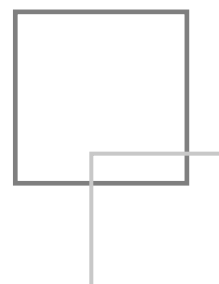


令和4年度

主要な施策の成果報告書

(まちづくり達成状況報告書)

山口市



目 次

はじめに	1
1 決算の概要	
（1）一般会計の決算概要	6
（2）特別会計の決算概要	8
（3）決算の総括表	10
（4）財政関係指標の推移等	13
（5）健全化判断比率及び資金不足比率	14
（6）行財政改革の検証状況	16
（7）特別職・職員給与等の状況	18
2 一般会計の決算	
（1）歳入歳出の概要	20
（2）歳入の概要	20
（3）市税の収納状況	21
（4）地方交付税等年度別推移	22
（5）歳出の概要	22
（6）市債の状況	23
3 特別会計の決算	
国民健康保険特別会計	26
後期高齢者医療特別会計	27
介護保険特別会計	28
介護サービス事業特別会計	29
鑄銭司第二団地整備事業特別会計	30
地域下水道事業特別会計	31
国民宿舎特別会計	32
特別林野特別会計	33
4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方	
（1）第二次山口市総合計画の特長	36
（2）第二次山口市総合計画の進め方	37
（3）まちづくり達成状況報告	37

5 施策別評価	
(1) 政策と施策	40
(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果	42
(3) 施策別評価の概要	45
(4) 施策、基本事業 成果指標一覧	48
(5) 事務事業一覧	56
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方	67

施策別評価

政策1 あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち 「子育て・健康福祉」	71
政策2 学び 育み 暮らしを楽しむまち 「教育・文化・スポーツ」	221
政策3 安全安心で 快適に暮らせるまち 「安全安心・環境・都市」	327
政策4 地域の魅力があふれる産業と観光のまち 「産業・観光」	511
政策5 市民と共に創る 自立したまち 「協働・行政」	639

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト1

魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」	751
--------------------------	-----

重点プロジェクト2

協働による「個性と安心の21地域づくり」	758
----------------------	-----

重点プロジェクト3

将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」	769
---------------------------	-----

重点プロジェクト4

産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」	774
---------------------------	-----

重点プロジェクト5

山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」	779
---------------------------------	-----

重点プロジェクト6

生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」	782
------------------------	-----

重点プロジェクト7

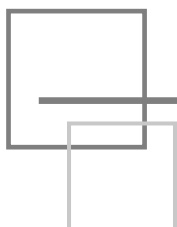
安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」	786
----------------------	-----

重点プロジェクト8

心かよう「市民サービス向上」	790
----------------	-----

7 新型コロナウイルス感染症経済対策等の取組	793
-------------------------------	------------

はじめに



はじめに

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰等への対応に取り組むとともに、「第二次山口市総合計画前期基本計画」の最終年度として、農山村エリアの人口減少を始めとした諸課題への対応を図りつつ、社会全体のデジタル化や地域脱炭素などの新しい時代の流れへの対応を地域課題の解決や地域経済の活性化につなげていくために、令和4年度当初予算を、「将来にわたって発展する県都づくり」、「未来に向けた農山村・21地域づくり」、「今の暮らしを豊かにするまちづくり」を基調とした「共に進める 未来都市づくり」予算と位置付け、前期基本計画の総仕上げと後期基本計画につながる新たな事業展開を積極的に行いました。

まず、新型コロナウイルス感染症の影響から市民の皆様の暮らしと地域経済を守り抜き、元気を取り戻す取組を切れ目なく進めるために、令和3年度の12月以降の補正予算と令和4年度当初予算を「16か月予算」として一体的に執行するとともに、ロシアによるウクライナ侵略などの影響に伴うエネルギー価格・物価高騰等への対応として、国、県の取組とも連動しながら、その時々局面に応じた形で補正予算を編成し、経済対策を取りまとめ、生活者支援、事業者支援の取組を進めました。

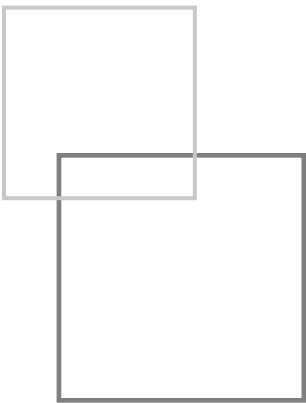
その上で、「将来にわたって発展する県都づくり」として、第二次総合計画期間において、新市発足以降の一連の社会基盤整備に係る重点プロジェクトを着実に仕上げるため、新本庁舎の整備、中心商店街の活性化、湯田温泉の再生整備を始めとした山口都市核づくりや、山口市産業交流拠点施設の積極的な活用を通じた新たな交流とビジネスの創出、新山口駅北地区の市街地再開発への支援を始めとした小郡都市核づくりなどの「広域県央中核都市づくり」を進めました。

また、「未来に向けた農山村・21地域づくり」として、人口減少が進む農山村エリアを中心に、地域課題の解決と地域の活性化を図るスマートシティの取組を重点的に進め、同時に、基幹産業である農林水産業の振興、移住定住の促進を図るとともに、各地域交流センターを中心とした市内21の地域づくりを更に発展し、将来にわたって住み慣れた地域で安心して住み続けられる「個性と安心の21地域づくり」を進めました。

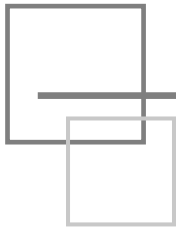
さらに、「今の暮らしを豊かにするまちづくり」として、教育・子育て、産業振興、医療・介護、交通、防災などの各分野において、便利で豊かな暮らしの実現につながる取組を進めました。

このように、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰等への対応を進めながら、前期基本計画の総仕上げや後期基本計画につながる取組を、市民の皆様を始め、地域や企業、大学等の皆様と共に一体となって進め、将来にわたって農山村と都市が共存共栄する「ずっと元気な山口」の実現に向けたまちづくりに取り組みました。

令和4年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・市の組織に「農林水産部」を新設 ・山口市議会議員一般選挙
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・阿知須総合支所・阿知須地域交流センター落成記念式典を開催 ・三井住友海上火災保険株式会社と包括連携協定を締結
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社読売新聞西部本社とSDGs普及啓発に関する連携協定を締結
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社伊藤園及び日本果実工業株式会社と山口市におけるペットボトルの水平リサイクルによる資源循環の推進に関する連携協定を締結
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と包括連携協定及び罹災証明書発行業務に係る覚書を締結
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・日産自動車株式会社、山口日産自動車株式会社及び日産プリンス山口販売株式会社と電気自動車を活用した脱炭素化及び災害対応力強化に関する連携協定を締結 ・第30回地域伝統芸能全国大会「地域伝統芸能による豊かなまちづくり大会やまぐち」を開催 ・築山跡史跡公園開園式典及び記念イベントを開催
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・国が全国100か所程度の脱炭素先行地域の1つに本市を選定 ・山口市、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学、山口商工会議所、山口銀行による「やまぐち地域共創プラットフォーム」を設立 ・株式会社秋川牧園と食料・農業・農村振興に関する連携協定を締結 ・国立研究開発法人物質・材料研究機構、森ビル都市企画株式会社とウェルビーイングに繋がる産業創出をテーマとした事業連携に関する協定を締結 ・徳地地域複合型拠点施設落成記念式典を開催
令和5年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社イズミと包括連携協定を締結 ・大野将平 次世代育成プロジェクト 山口市ジュニア柔道教室を開催
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県、森永乳業株式会社とヘルスケア関連産業の振興等に係る連携協定を締結 ・道の駅「きらら あじす」がリニューアルオープン ・「第二次山口市総合計画後期基本計画」を策定



1 決算の概要



1 決算の概要

(1) 一般会計の決算概要

令和4年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、対前年度比3.1%の増となる、総額904億3,000万円でスタートしました。

その後、5月には専決処分で、低所得の子育て世帯に対して給付をするため子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費として2億3,455万5千円の増額補正を行いました。

6月には、予防接種事業費や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費のほか、鑄銭司第二団地整備に係る特別会計への繰出金、幹線道路関連整備事業費や指定管理者への補償に要する事業費等として、12億7,308万2千円の増額補正を行いました。

7月には専決処分で、原油価格、物価高騰の影響を受けている生活者、事業者の支援をするためプレミアム付商品券発行事業費や子育て世帯生活応援事業費、中小企業等金融対策事業費、農業経営継続支援事業費等として17億200万円の増額補正を行いました。

9月には、国県支出金返還金として1億5,672万5千円の増額補正を行うとともに、住民税非課税世帯等に対して給付をするため電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費として12億6,480万円の追加の増額補正を行いました。

12月には、小学校、中学校の学校管理運営費、現年発生耕地災害復旧事業費、斎場管理事務費等の増額とともに、人事異動に伴う職員人件費の補正も併せて行い、合計で3億3,676万3千円の増額補正を行いました。また、国の補正予算への対応に伴う出産・子育て応援給付金給付事業費を始めとする経済対策の事業費として、3億5,300万円の追加の増額補正を行うとともに、令和4年8月の人事院勧告に基づく国家公務員の一般職の職員の給与に関する法律等の改正等に準じ、職員人件費、関係する特別会計繰出金について、1億2,965万9千円の追加の増額補正を行いました。

3月には、国の補正予算への対応に伴い、放課後児童クラブ運営費、県事業負担金、小学校、中学校の学校管理運営費等として3億2,618万7千円を増額したほか、財政調整基金積立金、国県支出金返還金、障害福祉サービス給付事業費等として16億1,425万7千円の増額を行うとともに、予算整理に伴う減額も併せて行い、合計で39億4,512万6千円の減額補正を行いました。

これらの補正により、令和4年度の最終の歳入歳出予算額は、919億3,545万8千円となり、これに、令和3年度からの繰越額である53億3,147万1千円を加えた総予算額は、972億6,692万9千円となりました。

一方、決算は、歳入総額912億660万4千円、歳出総額899億4,287万9千円で、差引きの形式収支は、12億6,372万5千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の4億3,707万7千円を差し引いた実質収支は、8億2,664万8千円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支7億1,811万5千円を差し引いた単年度収支は、1億853万3千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(2) 特別会計の決算概要

(国民健康保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、201億5,350万2千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、201億5,095万2千円となりました。

一方、決算は、一般会計から14億2,628万2千円を繰り入れた結果、歳入総額は193億886万6千円となり、歳出総額192億4,054万1千円を差し引くと、6,832万5千円の黒字となりました。

(後期高齢者医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、35億9,373万9千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、33億5,503万8千円となりました。

一方、決算は、一般会計から7億6,404万3千円を繰り入れた結果、歳入総額は33億463万1千円となり、歳出総額32億8,348万円を差し引くと、2,115万1千円の黒字となりました。

(介護保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、182億5,949万4千円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、176億9,091万1千円となりました。

一方、決算は、一般会計から26億5,892万2千円を繰り入れた結果、歳入総額は177億2,565万7千円となり、歳出総額174億308万2千円を差し引くと、3億2,257万5千円の黒字となりました。

(介護サービス事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,557万8千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、1,667万9千円となりました。

一方、決算は、一般会計から25万9千円を繰り入れた結果、歳入総額は1,550万1千円となり、歳出総額1,531万7千円を差し引くと、18万4千円の黒字となりました。

(鑄錢司第二団地整備事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、10億9,110万円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、13億5,488万7千円となり、これに令和3年度からの繰越額8億6,603万6千円を加えた総予算額は、22億2,092万3千円となりました。

一方、決算は、一般会計から4億4,720万7千円を繰り入れた結果、歳入総額は20億6,794万3千円となり、歳出総額20億6,794万3千円を差し引くと、差引収支は0となりました。

(地域下水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、605万1千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、676万4千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は635万4千円となり、歳出総額583万8千円を差し引くと、51万6千円の黒字となりました。

(国民宿舎特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、900万1千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、3,682万3千円となりました。

一方、決算は、一般会計から2,624万6千円を繰り入れた結果、歳入総額は3,421万2千円となり、歳出総額3,179万7千円を差し引くと、241万5千円の黒字となりました。

(特別林野特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,061万3千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、751万3千円となりました。

一方、決算は、歳入総額718万9千円となり、歳出総額691万3千円を差し引くと、27万6千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(3) 決算の総括表

会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計	91,206,604	89,942,879	1,263,725	明許繰越し 437,077
特 別 会 計	42,470,353	42,054,911	415,442	
国民健康保険	19,308,866	19,240,541	68,325	
後期高齢者医療	3,304,631	3,283,480	21,151	
介護保険	17,725,657	17,403,082	322,575	
介護サービス事業	15,501	15,317	184	
鑄銭司第二 団地整備事業	2,067,943	2,067,943	0	
地域下水道事業	6,354	5,838	516	
国民宿舎	34,212	31,797	2,415	
特別林野	7,189	6,913	276	
合 計	133,676,957	131,997,790	1,679,167	明許繰越し 437,077

歳入

(単位：千円、%)

会 計 名	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	91,206,604	95,237,779	▲4,031,175	▲4.2
特 別 会 計	42,470,353	42,903,379	▲433,026	▲1.0
国民健康保険	19,308,866	20,253,876	▲945,010	▲4.7
後期高齢者医療	3,304,631	3,194,494	110,137	3.4
介護保険	17,725,657	17,818,044	▲92,387	▲0.5
介護サービス事業	15,501	13,916	1,585	11.4
駐車場事業	0	374,985	▲374,985	皆減
鑄錢司第二 団地整備事業	2,067,943	1,207,847	860,096	71.2
地域下水道事業	6,354	7,295	▲941	▲12.9
国民宿舍	34,212	25,523	8,689	34.0
特別林野	7,189	7,399	▲210	▲2.8
合 計	133,676,957	138,141,158	▲4,464,201	▲3.2

歳出

(単位：千円、%)

会 計 名	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	89,942,879	93,713,383	▲3,770,504	▲4.0
特 別 会 計	42,054,911	42,367,004	▲312,093	▲0.7
国民健康保険	19,240,541	20,213,091	▲972,550	▲4.8
後期高齢者医療	3,283,480	3,150,946	132,534	4.2
介護保険	17,403,082	17,522,777	▲119,695	▲0.7
介護サービス事業	15,317	12,009	3,308	27.5
駐車場事業	0	371,702	▲371,702	皆減
鑄錢司第二 団地整備事業	2,067,943	1,060,611	1,007,332	95.0
地域下水道事業	5,838	6,582	▲744	▲11.3
国民宿舍	31,797	23,557	8,240	35.0
特別林野	6,913	5,729	1,184	20.7
合 計	131,997,790	136,080,387	▲4,082,597	▲3.0

1 決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	15,252,624	17.0	14,798,804	15.8	453,820	3.1
うち職員給	9,798,630	10.9	9,694,873	10.3	103,757	1.1
物 件 費	14,158,305	15.7	12,975,218	13.8	1,183,087	9.1
維 持 補 修 費	607,393	0.7	620,750	0.7	▲13,357	▲2.2
扶 助 費	19,897,695	22.1	22,955,533	24.5	▲3,057,838	▲13.3
補 助 費 等	8,921,546	9.9	8,466,471	9.0	455,075	5.4
普通建設事業費	11,011,679	12.3	13,417,582	14.3	▲2,405,903	▲17.9
補助事業費	3,852,071	4.3	3,302,642	3.5	549,429	16.6
単独事業費	6,766,443	7.5	9,786,476	10.4	▲3,020,033	▲30.9
県営事業負担金	393,165	0.4	328,464	0.4	64,701	19.7
災害復旧事業費	215,609	0.2	158,039	0.2	57,570	36.4
補助事業費	145,338	0.2	77,229	0.1	68,109	88.2
単独事業費	70,271	0.1	80,810	0.1	▲10,539	▲13.0
公 債 費	10,160,401	11.3	9,974,245	10.6	186,156	1.9
積 立 金	1,186,226	1.3	2,137,801	2.3	▲951,575	▲44.5
投資及び出資金	34,214	0.0	33,338	0.0	876	2.6
貸 付 金	966,000	1.1	799,760	0.9	166,240	20.8
繰 出 金	7,526,010	8.4	7,369,083	7.9	156,927	2.1
合 計	89,937,702	100.0	93,706,624	100.0	▲3,768,922	▲4.0

(4) 財政関係指標の推移等

財政関係指標（普通会計）

指 標 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率 (%)	95.2	94.6	89.8	94.8
標準財政規模 (千円)	46,139,455	47,046,702	48,738,806	47,804,659
財政力指数（単年度）	0.638	0.646	0.607	0.619
財政力指数（3か年平均）	0.643	0.643	0.630	0.624
地方債現在高倍率 (%)	234.8	236.8	232.2	229.7

【用語の説明】

○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費、扶助費、公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税、普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

○地方債現在高倍率

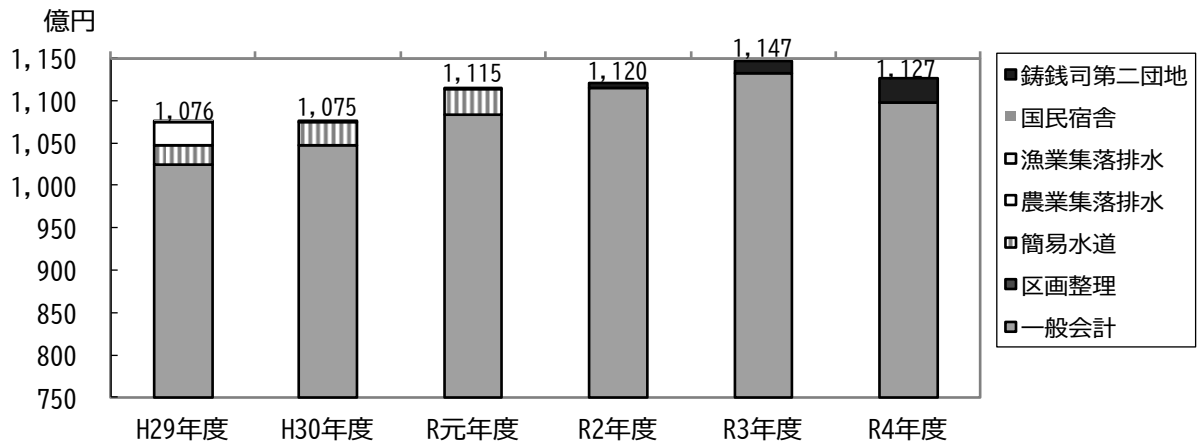
今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。

地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。

1 決算の概要

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方債残高の推移

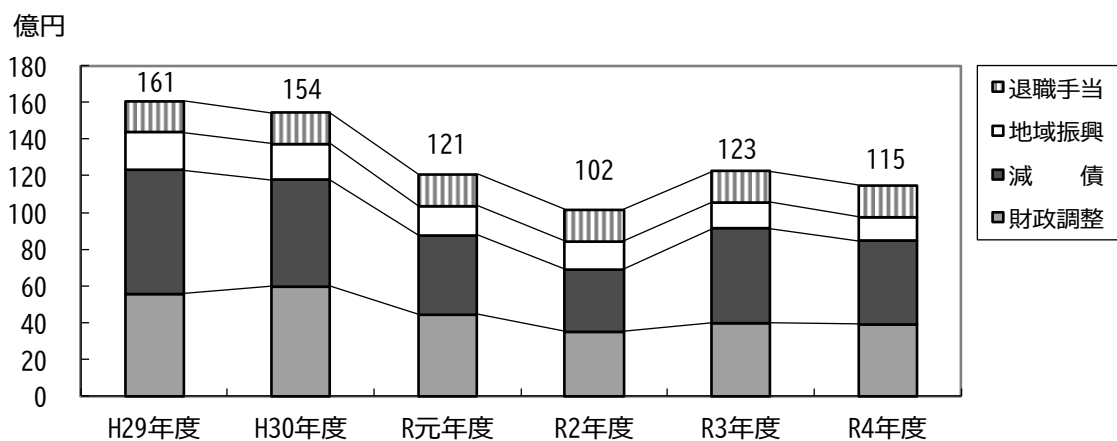


(単位：百万円)

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
一	般 会 計	102,484	104,771	108,319	111,427	113,182	109,806
特 別 会 計	区 画 整 理	—	—	—	—	—	—
	鑄銭司第二団地	—	6	110	593	1,517	2,867
	簡 易 水 道	2,285	2,732	3,083	—	—	—
	農 業 集 落 排 水	2,719	—	—	—	—	—
	漁 業 集 落 排 水	119	—	—	—	—	—
	国 民 宿 舎	15	0	0	0	0	0
計		107,622	107,509	111,512	112,020	114,699	112,673
(参考)普通会計 地方債現在高		102,484	104,771	108,319	111,427	113,182	109,806

※簡易水道事業は令和2年度から公営企業会計に移行

主な基金残高の推移



(単位：百万円)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
財 政 調 整 基 金	5,575	5,965	4,446	3,527	3,985	3,927
減 債 基 金	6,718	5,816	4,308	3,383	5,136	4,544
地 域 振 興 基 金	2,081	1,958	1,612	1,529	1,413	1,295
職 員 退 職 手 当 基 金	1,680	1,681	1,717	1,717	1,717	1,717
計	16,054	15,420	12,083	10,156	12,251	11,483

健全化判断比率

(単位：％)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	- (1.61)	- (1.67)	- (1.47)	- (1.73)	11.29	20.00
連結実質赤字比率	- (11.84)	- (12.33)	- (12.28)	- (12.51)	16.29	30.00
実質公債費比率	5.1	5.4	5.6	5.8	25.0	35.00
将来負担比率	37.4	56.0	60.7	62.2	350.0	-

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。
 なお、() 書の数値は、実質黒字及び連結実質黒字の割合を示しています。

資金不足比率

(単位：％)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道事業会計	-	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-	-
農業集落排水事業会計	-	-	-	-
漁業集落排水事業会計	-	-	-	-
簡易水道事業会計	/	-	-	-
鑄銭司第二団地整備事業特別会計	-	-	-	-
簡易水道事業特別会計	-	/	/	/
国民宿舎特別会計	-	-	-	-

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

【用語の説明】

○実質赤字比率

一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。

山口市の一般会計等とは、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○連結実質赤字比率

全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

○実質公債費比率（3か年平均）

地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

○将来負担比率

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

○資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

1 決算の概要

(6) 行財政改革の検証状況

①山口市財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況

第二次山口市総合計画に掲げる将来都市像『豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口～これが私のふるさとだ～』の実現に向け、「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」の両立を図ることが重要です。このために、「まちの持続的な発展をもたらす財政運営」、「将来への都市経営を支える財政運営」、「将来世代への過度な負担を残さない財政運営」の3つの基本方針に基づき、次の目標を設定し将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立を目指しています。

●経常収支比率

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度目標
89.9%	90.9%	93.3%	95.2%	94.6%	89.8%	94.8%	95%未満

●実質公債費比率（3か年平均）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度目標
4.8%	4.4%	4.7%	5.1%	5.4%	5.6%	5.8%	6%未満

●将来負担比率

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度目標
26.8%	22.5%	23.5%	37.4%	56.0%	60.7%	62.2%	100%未満

●基金残高（普通会計）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度目標
268億円	277億円	268億円	232億円	193億円	206億円	193億円	135億円以上

※基金残高：財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金の合計

②山口市定員管理計画の進捗状況

■目標とする正規職員数：1,700人を基準（単位：人）

区 分	実績値	
	R3	R4
4月1日職員数	1,700	1,698
前年度退職者数(A)	53	62
当該年度採用者数(B)	44	60
職員増減数(B)-(A)	-9	-2

※計画期間：平成30年度～令和4年度

③第二次山口市行政改革大綱推進計画【前期】の進捗状況

I 協働・官民連携の推進

推進項目	成果状況
効果的な市政情報の提供	あらゆる世代の市民により分かりやすく、より親しまれる市報の紙面づくりや、市公式ウェブサイトによる積極的な情報発信に取り組んだ。また、「山口市LINE公式アカウント」により、素早く市民に必要な情報を発信した。※行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合：86.1%/R4年度目標88.0%
市民活動団体の育成と支援の強化	市民活動支援センター「さぼらんて」において、地域等が抱える社会課題に対して、市内の関係団体、市の職員も参加する円卓会議を開催。また、市民活動団体におけるオンライン会議導入を支援することで市民活動における話し合いの機会の確保を図った。※市民活動団体登録数322/R4年度目標311
地域に飛び出す行政職員の育成	協働によるまちづくりの担い手としての市職員の役割を深く認識し、当事者意識を持って地域のことを考え、課題解決をする手法を学ぶために「協働によるまちづくり研修」を実施（入庁2年目の職員対象）。また、職員の地域活動への参画を促進するため、地域活動応援隊制度への登録を協働推進課に集約し、効率的な情報集約や情報発信等を図った。※職員向け研修会実施回数2回/R4年度目標2回
行政サービスの民間委託の推進	情報システムのクラウド化拡大等の検討や道路状況の確認にかかる民間委託化の研究をした。「地方行政サービス改革に関する取組状況」について、市ウェブサイトにおいて公表した。

II 市民サービス向上に向けた組織運営

推進項目	成果状況
市民に分かりやすい組織体制の構築	次年度に向けた組織体制の整備検討を行った。主な内容としては、「農山村づくり推進課」、こども未来課に「子育て応援担当」及び高齢福祉課並びに障がい福祉課に「地域包括ケア担当」、「給付担当」を設置するほか、総合支所エリアにおいて健康づくり・母子保健事業の推進体制を強化。
適正な事務処理の確保	新規採用職員及び主任級以下を対象とした「コンプライアンス研修」（新規採用職員57人、主任級以下106人参加）を開催した。また、「不当要求防止責任者講習会」（102人参加）を開催した。さらに、「山口市準公金取扱基準」を令和4年4月1日に施行し、「文書・契約・会計事務初任者研修（54人参加）」の際に、準公金の取扱いについて説明した。
サービス提供体制の充実	新本庁舎の整備へ向け先進地事例の研究等を行うとともに、庁内検討委員会内に設置した窓口業務改革グループで、総合窓口化や行政手続きのデジタル化について検討を進めた。また、木曜時間外窓口の試行及び証明書のコンビニ交付を継続して実施。市役所対面窓口の混雑緩和を目的に、マイナンバーカードを利用した各種申請書のコンビニ交付手数料の引き下げ改訂を実施した。
業務改善の推進と改善意識の醸成	新本庁舎整備を見据えたデジタル化、窓口改革、ペーパーレス化等のワークスタイルの変革に向けて、令和3年度に実施した手続アセスメントの結果を受け、デジタル化に向けて積極的に検討したいと提案のあった障がい福祉課の業務について、業務改善を行った。また、業務量・プロセス調査及び手続アセスメント結果のフィードバックや新本庁舎移転に向けたペーパーレス化の推進などにより、現在の業務を見直すためのきっかけや資料の提供を行い、改善意識の醸成に努めた。※常に業務改善意識を持って行動する職員の割合94.52%/R4年度目標100%
マイナンバーカードの利便性の向上	山口総合支所及び阿知須総合支所に、マイナンバーカードを活用した証明書自動交付機（行政キオスク端末）を設置した。※マイナンバーカードの交付率71.3%/R4年度目標100%（マイナンバーカード交付円滑化計画策定により目標値を変更）
行政手続等デジタル化の推進	粗大ごみ戸別収集申込のオンライン化の本格運用、消防法令に係る申請届出や選挙の不在者投票の請求について、オンライン化を開始したほか、市と相手方双方の事務の効率化や経費削減を図るため、電子契約の導入に向けた準備を実施した。また、行政窓口のデジタル化については、新本庁舎の窓口サービスの在り方を見据え、窓口手続のデジタル化に係る他団体の視察等を行った。※国が指定する行政手続のオンライン化実施率66.67%/R4年度目標74%
デジタル活用支援の推進	大学講師の監修のもと、LINE株式会社デジタル活用支援講座用の教材の共同開発の取組を進めた。また、新たに総務省のデジタル活用支援推進事業を活用した講座、市独自教材を活用した講座等を展開した。※デジタル活用支援の講座等の実施回数90回/R4年度目標100回

II 行政資源の有効活用

推進項目	成果状況
行政評価システムの推進	職員アンケートの実施により行政経営の課題を分析。第5次実行計画及び令和3年度まちづくり達成状況報告書の公表（市ウェブサイト、市政情報コーナー及び各地域交流センター）。財務会計システムに行政評価機能を導入し効率化を図った。※行政評価システムの考え方を理解し、行動している職員の割合66.58%/R4年度目標75%
総人件費の適正管理	総人件費における管理、分析の実施。行政需要に応じた非常勤職員の適正な任用管理の実施。※経常的な歳出総額（普通会計）に占める総人件費の割合22.9%/R4年度目標23%程度
第三セクター等の経営健全化の促進	市ウェブサイトにおける、経営状況及び本市の関与の状況についての公表。経営状況説明書の提出による議会への報告。第三セクターを所管する所属における、モニタリング等を通じた経営状況の確認及び必要な助言・指導等の実施。※前年度の経営状況についての予備的診断におけるA評価の割合100%/R4年度目標100%
市税等の徴収率の向上	滞納処分の実施強化（タイヤロック3件。インターネット公売3回による動産17点の売却）。※市税の徴収率（現年課税分）99.26%/R4年度目標98.95%
市有財産の有効活用	前年度内の財産異動物件の調査の実施。山口総合支所における広告付き案内板の継続設置。庁用自動車への広告掲載の実施（2件）。※売却・貸付収入額138百万円/R4年度目標105百万円

1 決算の概要

(7) 特別職・職員給与等の状況

(単位：千円)

区分	一般会計			特別会計				合計 ① + ②		
	特別職	一般職	小計 ①	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	小計 ②			
令和4年度 A	職員数(人)	4	1,658	1,662	24	7	26	57	1,719	
	給与費	給料	36,324	6,153,553	6,189,877	82,498	27,339	98,467	208,304	6,398,181
		職員手当	13,973	5,045,310	5,059,283	42,484	15,239	61,927	119,650	5,178,933
	計	50,297	11,198,863	11,249,160	124,982	42,578	160,394	327,954	11,577,114	
	共済費	8,973	2,244,497	2,253,470	29,441	8,884	38,905	77,230	2,330,700	
合計	59,270	13,443,360	13,502,630	154,423	51,462	199,299	405,184	13,907,814		
令和3年度 B	職員数(人)	4	1,636	1,640	24	7	26	57	1,697	
	給与費	給料	33,673	6,043,703	6,077,376	77,300	27,703	90,202	195,205	6,272,581
		職員手当	14,170	4,736,576	4,750,746	42,074	15,853	56,408	114,335	4,865,081
	計	47,843	10,780,279	10,828,122	119,374	43,556	146,610	309,540	11,137,662	
	共済費	6,697	2,236,291	2,242,988	28,713	9,046	35,469	73,228	2,316,216	
合計	54,540	13,016,570	13,071,110	148,087	52,602	182,079	382,768	13,453,878		
増減額 A-B	職員数(人)	0	22	22	0	0	0	0	22	
	給与費	給料	2,651	109,850	112,501	5,198	▲ 364	8,265	13,099	125,600
		職員手当	▲ 197	308,734	308,537	410	▲ 614	5,519	5,315	313,852
	計	2,454	418,584	421,038	5,608	▲ 978	13,784	18,414	439,452	
	共済費	2,276	8,206	10,482	728	▲ 162	3,436	4,002	14,484	
合計	4,730	426,790	431,520	6,336	▲ 1,140	17,220	22,416	453,936		

※この表は、市長等の特別職及び正規職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当、共済費の合計を会計ごとに示したものです。

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当	管理職手当
令和4年度 A	195,691	110,644	193,879	492,759	76,901	2,422,875	23,209	128,424
令和3年度 B	196,914	107,585	189,834	427,663	75,654	2,508,494	23,183	128,376
増減額 A-B	▲ 1,223	3,059	4,045	65,096	1,247	▲ 85,619	26	48

区分	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	計
令和4年度 A	33	85,490	103,160	1,345,868	0	0	5,178,933
令和3年度 B	95	79,653	107,410	1,019,210	1,010	0	4,865,081
増減額 A-B	▲ 62	5,837	▲ 4,250	326,658	▲ 1,010	0	313,852

2 一般会計の決算



2 一般会計の決算

(1) 歳入歳出の概要

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	112,230,591	95,237,779	91,206,604
歳 出	110,917,263	93,713,383	89,942,879
差 引	1,313,328	1,524,396	1,263,725
対前年度増減額 及び増減率	歳入	▲ 16,992,812	▲ 4,031,175
		25.3	▲ 4.2
	歳出	▲ 17,203,880	▲ 3,770,504
		25.8	▲ 4.0

(2) 歳入の概要

款別歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	27,416,999	30.1	26,973,863	28.3	443,136	1.6
2 地 方 譲 与 税	713,484	0.8	695,836	0.7	17,648	2.5
3 利 子 割 交 付 金	19,052	0.0	37,834	0.0	▲18,782	▲49.6
4 配 当 割 交 付 金	137,360	0.2	150,733	0.2	▲13,373	▲8.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,455	0.1	175,349	0.2	▲73,894	▲42.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	487,363	0.5	394,839	0.4	92,524	23.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,772,017	5.2	4,568,328	4.8	203,689	4.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,264	0.1	53,652	0.1	2,612	4.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	70,217	0.1	57,678	0.1	12,539	21.7
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	32,295	0.0	31,465	0.0	830	2.6
11 地 方 特 例 交 付 金	226,387	0.2	592,741	0.6	▲366,354	▲61.8
12 地 方 交 付 税	17,377,294	19.1	17,354,496	18.2	22,798	0.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,819	0.0	19,294	0.0	▲2,475	▲12.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	555,459	0.6	534,070	0.6	21,389	4.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,014,114	1.1	994,162	1.0	19,952	2.0
16 国 庫 支 出 金	17,987,653	19.7	19,951,109	21.0	▲1,963,456	▲9.8
17 県 支 出 金	6,124,719	6.7	6,111,197	6.4	13,522	0.2
18 財 産 収 入	248,373	0.3	302,466	0.3	▲54,093	▲17.9
19 寄 附 金	497,198	0.5	484,163	0.5	13,035	2.7
20 繰 入 金	2,874,778	3.2	1,617,287	1.7	1,257,491	77.8
21 繰 越 金	1,127,678	1.2	913,327	1.0	214,351	23.5
22 諸 収 入	2,966,867	3.3	1,922,798	2.0	1,044,069	54.3
23 市 債	6,382,759	7.0	11,301,092	11.9	▲4,918,333	▲43.5
合 計	91,206,604	100.0	95,237,779	100.0	▲4,031,175	▲4.2

(3) 市税の収納状況

市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	12,160,127	44.4	12,245,486	45.4	▲ 85,359	▲ 0.7
2 固 定 資 産 税	11,736,050	42.8	11,353,745	42.1	382,305	3.4
3 軽 自 動 車 税	659,411	2.4	628,228	2.3	31,183	5.0
4 た ば こ 税	1,236,465	4.5	1,174,239	4.3	62,226	5.3
5 入 湯 税	59,013	0.2	43,084	0.2	15,929	37.0
6 都 市 計 画 税	1,565,933	5.7	1,529,081	5.7	36,852	2.4
合 計	27,416,999	100.0	26,973,863	100.0	443,136	1.6

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税	滞納繰越	合計	現年課税	滞納繰越	合計	現年	滞納	合計
1 市 民 税	12,161,077	266,743	12,427,820	12,096,941	63,186	12,160,127	99.5	23.7	97.8
1 個 人	10,040,409	254,145	10,294,554	9,973,935	60,415	10,034,350	99.3	23.8	97.5
2 法 人	2,120,668	12,598	2,133,266	2,123,006	2,771	2,125,777	100.1	22.0	99.6
2 固 定 資 産 税	11,781,411	467,328	12,248,739	11,668,588	67,462	11,736,050	99.0	14.4	95.8
1 固 定 資 産 税	11,680,435	467,328	12,147,763	11,567,612	67,462	11,635,074	99.0	14.4	95.8
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	100,976	-	100,976	100,976	-	100,976	100.0	-	100.0
3 軽 自 動 車 税	660,315	14,264	674,579	655,551	3,860	659,411	99.3	27.1	97.8
1 環 境 性 能 割	35,240	-	35,240	35,240	-	35,240	100.0	-	100.0
2 種 別 割	625,075	14,264	639,339	620,311	3,860	624,171	99.2	27.1	97.6
4 た ば こ 税	1,236,465	82	1,236,547	1,236,465	0	1,236,465	100.0	0.0	100.0
5 入 湯 税	65,755	5,301	71,056	58,876	137	59,013	89.5	2.6	83.1
6 都 市 計 画 税	1,572,038	62,897	1,634,935	1,556,853	9,080	1,565,933	99.0	14.4	95.8
合 計	27,477,061	816,615	28,293,676	27,273,274	143,725	27,416,999	99.3	17.6	96.9

2 一般会計の決算

(4) 地方交付税等年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通 交付 税	基準財政需要額	37,342,612	37,960,926	39,180,106	40,282,428
	基準財政収入額	23,471,066	24,511,014	23,806,365	24,916,643
	交 付 額 A	13,838,657	13,739,586	15,373,741	15,365,785
	対前年度増減率	1.0	▲0.7	11.9	▲0.1
特 別 交 付 税 B		1,851,693	1,859,057	1,980,755	2,011,509
対前年度増減率		1.2	0.4	6.5	1.6
臨時財政対策債 発行可能額 C		2,338,746	2,223,165	3,260,692	921,059
対前年度増減率		▲17.7	▲4.9	46.7	▲71.8
合 計 (A + B + C)		18,029,096	17,821,808	20,615,188	18,298,353
対前年度増減率		▲1.9	▲1.1	15.7	▲11.2

(5) 歳出の概要

款別歳出の状況

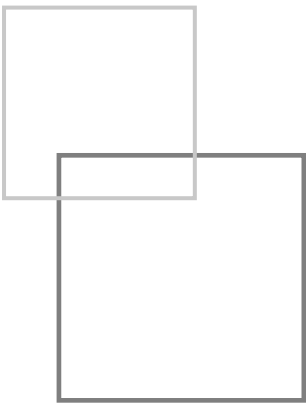
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	427,437	0.5	428,793	0.5	▲1,356	▲0.3
2 総 務 費	13,394,114	14.9	14,539,050	15.5	▲1,144,936	▲7.9
3 民 生 費	32,140,942	35.7	34,632,474	37.0	▲2,491,532	▲7.2
4 衛 生 費	7,634,211	8.5	8,090,982	8.6	▲456,771	▲5.6
5 労 働 費	118,671	0.1	104,824	0.1	13,847	13.2
6 農林水産業費	3,905,227	4.3	2,915,134	3.1	990,093	34.0
7 商 工 費	4,649,221	5.2	4,856,630	5.2	▲207,409	▲4.3
8 土 木 費	7,703,834	8.6	7,508,864	8.0	194,970	2.6
9 消 防 費	2,937,417	3.3	3,824,387	4.1	▲886,970	▲23.2
10 教 育 費	6,664,259	7.4	6,684,500	7.1	▲20,241	▲0.3
11 災 害 復 旧 費	207,032	0.2	153,381	0.2	53,651	35.0
12 公 債 費	10,160,514	11.3	9,974,364	10.6	186,150	1.9
合 計	89,942,879	100.0	93,713,383	100.0	▲3,770,504	▲4.0

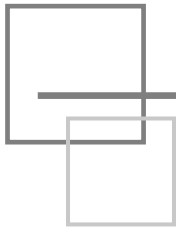
(6) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度 未現在高	令和4年度 発行額	令和4年度償還額		令和4年度 未現在高
			元 金	利 子	
1 普 通 債	77,313,565	5,410,300	6,597,200	340,328	76,126,665
(1) 総 務	12,527,267	1,713,200	1,284,221	47,019	12,956,246
(2) 民 生	2,624,505	206,000	196,316	9,553	2,634,189
(3) 衛 生	6,819,279	456,900	509,884	32,461	6,766,295
(4) 労 働	81,513	0	8,255	256	73,258
(5) 農 林 水 産	3,432,392	590,200	269,200	24,918	3,753,392
(6) 商 工	1,470,987	73,700	147,256	3,648	1,397,431
(7) 土 木	31,234,865	1,307,700	2,305,369	155,258	30,237,196
(8) 消 防	4,827,868	181,800	543,800	11,420	4,465,868
(9) 教 育	14,294,889	880,800	1,332,899	55,795	13,842,790
2 災 害 復 旧 債	250,393	51,400	31,655	189	270,138
(1) 農 林 水 産	8,919	6,200	1,741	12	13,378
(2) 土 木	232,851	45,200	27,987	163	250,064
(3) そ の 他	8,623	0	1,927	14	6,696
3 そ の 他	35,617,558	921,059	3,129,650	61,310	33,408,967
(1) 減 収 補 て ん	242,713	0	0	146	242,713
(2) 減 税 補 て ん	276,814	0	95,889	407	180,925
(3) 臨 時 財 政 対 策	35,098,031	921,059	3,033,761	60,757	32,985,329
合 計	113,181,516	6,382,759	9,758,505	401,827	109,805,770



3 特別会計の決算



3 特別会計の決算

国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	19,308,866	20,253,876	▲ 945,010	▲ 4.7
歳 出	19,240,541	20,213,091	▲ 972,550	▲ 4.8
差 引	68,325	40,785		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 国民健康保険料	3,223,766	3,276,827	17.0	101.6
2 国民健康保険税	392	542	0.0	138.3
3 使用料及び手数料	2,202	1,574	0.0	71.5
4 国庫支出金	1	3	0.0	300.0
5 県支出金	15,144,957	14,487,430	75.0	95.7
6 財産収入	24	32	0.0	133.3
7 繰入金	1,655,119	1,426,282	7.4	86.2
8 繰越金	40,785	40,785	0.2	100.0
9 諸収入	83,706	75,391	0.4	90.1
合 計	20,150,952	19,308,866	100.0	95.8

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総務費	274,909	252,006	1.3	91.7
2 保険給付費	14,924,111	14,074,820	73.1	94.3
3 国民健康保険事業費納付金	4,615,704	4,615,702	24.0	100.0
4 共同事業拠出金	10	0	0.0	0.0
5 保健事業費	267,517	244,666	1.3	91.5
6 基金積立金	1	0	0.0	0.0
7 諸支出金	58,700	53,347	0.3	90.9
8 予備費	10,000	0	0.0	0.0
合 計	20,150,952	19,240,541	100.0	95.5

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	3,304,631	3,194,494	110,137	3.4
歳 出	3,283,480	3,150,946	132,534	4.2
差 引	21,151	43,548		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	2,560,697	2,484,933	75.2	97.0
2 使用料及び手数料	280	240	0.0	85.7
3 繰 入 金	790,445	764,043	23.1	96.7
4 繰 越 金	1	43,548	1.3	4,354,800.0
5 諸 収 入	3,615	11,867	0.4	328.3
合 計	3,355,038	3,304,631	100.0	98.5

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	101,558	96,313	2.9	94.8
2 広域連合納付金	3,249,470	3,186,248	97.1	98.1
3 諸 支 出 金	3,010	919	0.0	30.5
4 予 備 費	1,000	0	0.0	0.0
合 計	3,355,038	3,283,480	100.0	97.9

3 特別会計の決算

介護保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	17,725,657	17,818,044	▲ 92,387	▲ 0.5
歳 出	17,403,082	17,522,777	▲ 119,695	▲ 0.7
差 引	322,575	295,267		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	3,316,613	3,323,740	18.7	100.2
2 使用料及び手数料	550	351	0.0	63.8
3 国庫支出金	4,238,597	4,372,552	24.7	103.2
4 支払基金交付金	4,480,702	4,426,917	25.0	98.8
5 県 支 出 金	2,406,655	2,430,234	13.7	101.0
6 財 産 収 入	875	35	0.0	4.0
7 繰 入 金	2,941,728	2,868,228	16.2	97.5
8 繰 越 金	295,267	295,267	1.7	100.0
9 諸 収 入	9,924	8,333	0.0	84.0
合 計	17,690,911	17,725,657	100.0	100.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	407,942	371,123	2.1	91.0
2 保 険 給 付 費	16,231,813	16,020,920	92.1	98.7
3 地 域 支 援 事 業 費	746,834	711,308	4.1	95.2
4 基 金 積 立 金	145,236	144,397	0.8	99.4
5 諸 支 出 金	158,288	155,334	0.9	98.1
6 予 備 費	798	0	0.0	0.0
合 計	17,690,911	17,403,082	100.0	98.4

介護サービス事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	15,501	13,916	1,585	11.4
歳 出	15,317	12,009	3,308	27.5
差 引	184	1,907		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 サービス収入	11,721	11,197	72.2	95.5
2 財産収入	1	1	0.0	100.0
3 繰入金	2,947	2,155	13.9	73.1
4 繰越金	1,909	1,908	12.3	99.9
5 諸収入	101	240	1.6	237.6
合 計	16,679	15,501	100.0	92.9

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 事業費	11,822	11,253	73.5	95.2
2 基金積立金	527	526	3.4	99.8
3 総務費	2,947	2,155	14.1	73.1
4 諸支出金	1,383	1,383	9.0	100.0
合 計	16,679	15,317	100.0	91.8

3 特別会計の決算

鑄銭司第二団地整備事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	2,067,943	1,207,847	860,096	71.2
歳 出	2,067,943	1,060,611	1,007,332	95.0
差 引	0	147,236		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
2 繰 入 金	600,187	447,207	21.6	74.5
3 市 債	1,473,500	1,473,500	71.3	100.0
4 繰 越 金	147,236	147,236	7.1	100.0
合 計	2,220,923	2,067,943	100.0	93.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 鑄銭司第二団地整備事業費	2,095,805	1,942,826	93.9	92.7
2 公 債 費	125,118	125,117	6.1	100.0
合 計	2,220,923	2,067,943	100.0	93.1

市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度 未現在高	令和4年度 発行額	令和4年度償還額		令和4年度 未現在高
			元 金	利 子	
産業団地整備事業	1,517,200	1,473,500	123,900	1,217	2,866,800

地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	6,354	7,295	▲941	▲12.9
歳 出	5,838	6,582	▲744	▲11.3
差 引	516	713		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 使用料及び手数料	5,781	5,641	88.8	97.6
2 財 産 収 入	1	0	0.0	0.0
3 繰 入 金	268	0	0.0	0.0
4 繰 越 金	714	713	11.2	99.9
合 計	6,764	6,354	100.0	93.9

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 地 域 下 水 道 費	6,764	5,838	100.0	86.3
合 計	6,764	5,838	100.0	86.3

3 特別会計の決算

国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	34,212	25,523	8,689	34.0
歳 出	31,797	23,557	8,240	35.0
差 引	2,415	1,966		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 財 産 収 入	1	0	0.0	0.0
2 繰 入 金	28,855	26,246	76.7	91.0
3 諸 収 入	6,000	6,000	17.5	100.0
4 繰 越 金	1,967	1,966	5.8	99.9
合 計	36,823	34,212	100.0	92.9

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 休 養 施 設 費	33,823	31,797	100.0	94.0
2 予 備 費	3,000	0	0.0	0.0
合 計	36,823	31,797	100.0	86.4

特別林野特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	7,189	7,399	▲210	▲2.8
歳 出	6,913	5,729	1,184	20.7
差 引	276	1,670		

歳入の状況

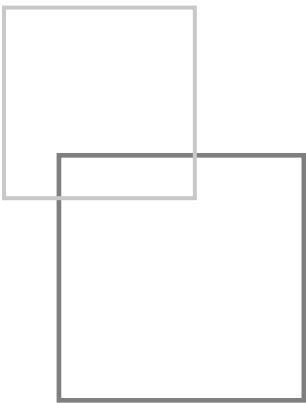
(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	180	230	3.2	127.8
2 使用料及び手数料	1,499	1,505	21.0	100.4
3 財産収入	205	107	1.5	52.2
4 繰入金	5,605	3,668	51.0	65.4
5 繰越金	12	1,670	23.2	13,916.7
6 諸収入	12	9	0.1	75.0
合 計	7,513	7,189	100.0	95.7

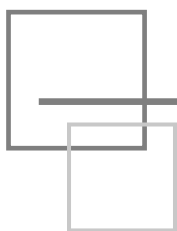
歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 特別林野費	7,513	6,913	100.0	92.0
合 計	7,513	6,913	100.0	92.0



4 まちづくり達成状況報告の 基本的な考え方



4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 第二次山口市総合計画の特長

① 重点プロジェクトと施策別計画

第二次山口市総合計画は、平成30年度から令和9年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、これからのまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにする将来都市像に「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を掲げ、基本構想の目標年次である令和9年度における数値によるまちの姿として、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つを設定し、平成30年3月に策定しました。

令和4年度までを計画期間とする前期基本計画では、施策横断的に、重点的に対応すべき取組として、「広域県央中核都市づくり」、「個性と安心の21地域づくり」、「教育・子育てなら山口」、「働く・起業なら山口」、「文化・スポーツ・観光なら山口」、「健康長寿のまち」、「安全安心のまち」、「市民サービス向上」の8つの重点プロジェクトを構築しています。将来都市像の実現に向けて、この8つの重点プロジェクトを着実に実行していくため、前期基本計画期間の最終年度である令和4年度の重点プロジェクトの目標に、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つをKGI（重要目標達成指標）として設定するとともに、8つの重点プロジェクトそれぞれにもKPI（重要業績評価指標）を設定することで、達成度を客観的に把握、分析を行い、市民にとっても達成状況を分かりやすく共有できるようにしています。

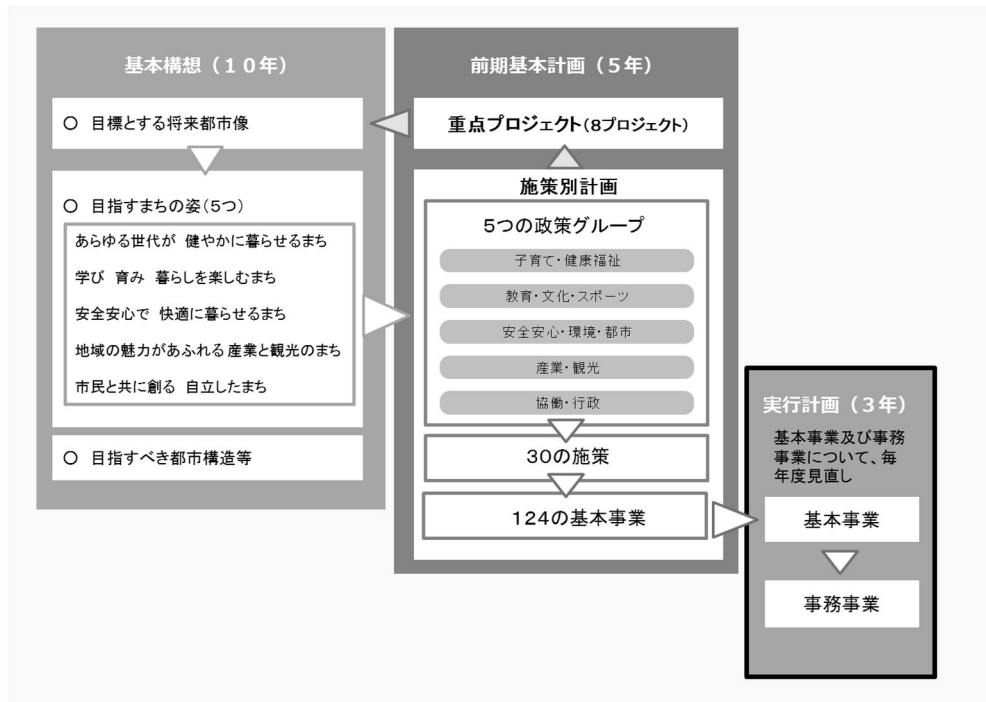
また、将来都市像の具現化に向けて、5つの政策グループそれぞれに目指すまちの姿を設定しています。

前期基本計画では、それぞれの目指すまちの姿を実現するため、5つの政策グループに、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策別計画を設定しています。あわせて、各施策・基本事業には、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すこととしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、30の施策に60指標を、124の基本事業に256指標を設定しています。

② 成果志向・市民志向型の計画

第二次山口市総合計画では、平成20年度から29年度までを計画期間とする山口市総合計画の特長である「成果志向型・市民志向型」の特長を引き継ぎ、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

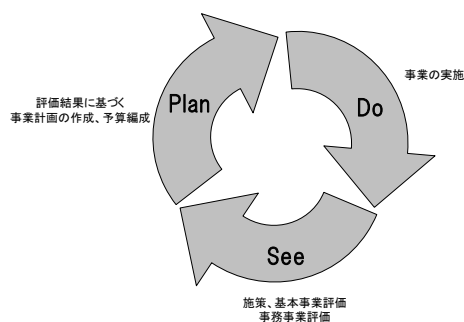
また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。



(2) 第二次山口市総合計画の進め方

第二次山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用していくこととしています。

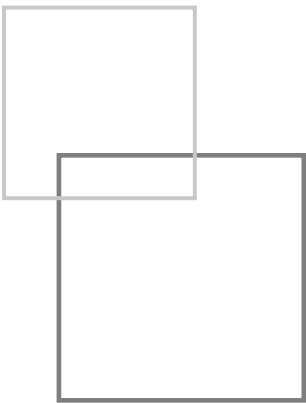
本市では、こうした行政経営のPDSサイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



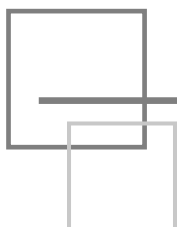
(3) まちづくり達成状況報告

本報告書は、第二次山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けたまちづくりの進捗状況や具体的な事業の成果状況等を示すものであり、今回は令和4年度分の取組に対する報告書になります。

この報告書の中では、5つの政策グループごとに施策、基本事業、及び主要な事務事業の成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取組」として、8つのプロジェクトのテーマごとに具体的な取組内容等を示しています。



5 施策別評価



5 施策別評価

(1) 政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策―施策の体系に沿って、施策ごとにまちづくりの進捗状況等を示します。

政策グループ1	子育て・健康福祉	71
---------	----------	----

【施策】

1 - 1	子育て支援の充実と環境整備	72
1 - 2	健康づくりの推進と地域医療の充実	118
1 - 3	高齢者福祉の充実	144
1 - 4	障がい者福祉の充実	174
1 - 5	地域福祉の充実	198
1 - 6	社会保障制度の適正な運用	208

政策グループ2	教育・文化・スポーツ	221
---------	------------	-----

【施策】

2 - 1	教育環境の充実と整備	222
2 - 2	生涯学習・社会教育の推進	242
2 - 3	文化・芸術・歴史の継承と創造	270
2 - 4	スポーツ活動の充実	304
2 - 5	国際化の推進	320

政策グループ3	安全安心・環境・都市	327
---------	------------	-----

【施策】

3 - 1	防災対策の充実	328
3 - 2	消防・救急体制の充実	360
3 - 3	交通安全の推進と防犯体制の充実	376
3 - 4	安全な水道水の安定供給	392
3 - 5	適切な汚水処理による水環境の保全	400
3 - 6	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	412
3 - 7	コンパクトで暮らしやすいまちづくり	444
3 - 8	快適な道路交通網の構築	472
3 - 9	持続可能な公共交通の構築	494

政策グループ4

産業・観光

511

【施策】

- 4 - 1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり 512
- 4 - 2 商工業・サービス業の振興 534
- 4 - 3 農林業の振興 570
- 4 - 4 水産業の振興 610
- 4 - 5 就労環境の充実 624

政策グループ5

協働・行政

639

【施策】

- 5 - 1 地域活動と市民活動の推進 640
- 5 - 2 市民参画によるまちづくり 668
- 5 - 3 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり 676
- 5 - 4 計画的、効果的な行政経営 690
- 5 - 5 公正、確実な事務と市民サービスの向上 718

5 施策別評価

(2)「山口市まちづくりアンケート」の結果

① 「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、第二次山口市総合計画の進捗状況を測るために設定している施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、18歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。



② 施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

令和4年度分の本アンケート調査については、令和4年12月に実施しました。（回答者1,915人、回収率38.1%）

ここでは、令和4年度分のアンケートにより把握した、保健・医療、子育て支援など、31の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を5点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。なお、施策や基本事業の成果指標の現状値については、71ページ以降の「施策別評価」の中で、指標値の推移等の評価結果とあわせて示しています。

【概況】

まちづくりアンケートにおいて、各施策に対する満足度と重要度を調査しました。回答結果一覧については43ページの「一覧表」を、回答結果の全体的な位置づけや、平均値に基づく分布については44ページ「グラフ1」、「グラフ2」をご参照ください。

各施策を相対的に比較してみると、満足度が最も低い施策は「公共交通の充実」で、次いで、「就労環境の充実」「商工業、サービス業の振興」「農林業の振興」となっており、重要度が最も高い施策は「保健・医療」で、次いで、「公共交通の充実」「子育て支援」「災害対策」「社会保障制度」となっています。

また、参考に、令和3年度と比較してみると、満足度が最も上がっている施策は「文化の振興」で、次いで「スポーツの振興」「観光の振興」「国際化の推進」となっています。重要度が最も上がっている施策は、「道路交通網の整備」「社会保障制度」で、次いで「計画的、効果的な行政経営」「都市機能・住環境」「保健・医療」「公共交通の充実」となっています。

〔市民ニーズ状況の一覧〕

令和4年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び令和3年度との比較結果を一覧で示しています。

一覧表

【現在の満足度】

・満足	5点
・どちらかといえば満足	4点
・普通	3点
・どちらかといえば不満	2点
・不満	1点

【今後の重要度】

・力を入れて欲しい	5点
・できれば力を入れて欲しい	4点
・今のままでよい	3点
・あまり力を入れる必要はない	2点
・力を入れる必要はない	1点

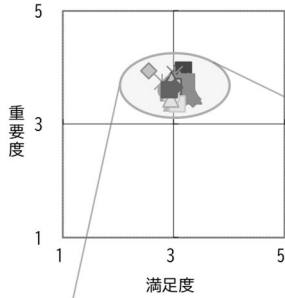
分野（施策）	今回（R4.12月）実施分		前回（R4.1月）実施分		前回との比較	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
1 子育て支援	3.14	3.89	3.19	3.86	▲ 0.05	0.03
2 保健・医療	3.17	3.96	3.24	3.91	▲ 0.07	0.05
3 高齢者福祉	3.07	3.80	3.09	3.83	▲ 0.02	▲ 0.03
4 障がい者福祉	3.04	3.78	3.05	3.75	▲ 0.01	0.03
5 地域福祉	3.07	3.64	3.07	3.66	0.00	▲ 0.02
6 社会保障制度	2.99	3.81	3.04	3.75	▲ 0.05	0.06
7 学校教育の充実	3.14	3.76	3.15	3.75	▲ 0.01	0.01
8 生涯学習の充実	3.05	3.49	3.06	3.46	▲ 0.01	0.03
9 文化の振興	3.12	3.49	3.04	3.50	0.08	▲ 0.01
10 スポーツの振興	3.15	3.45	3.11	3.44	0.04	0.01
11 国際化の推進	2.96	3.37	2.94	3.39	0.02	▲ 0.02
12 災害対策	3.02	3.89	3.01	3.93	0.01	▲ 0.04
13 消防・救急体制	3.23	3.74	3.25	3.71	▲ 0.02	0.03
14 交通安全・防犯対策	3.11	3.79	3.13	3.77	▲ 0.02	0.02
15 上水道の整備	3.35	3.45	3.37	3.42	▲ 0.02	0.03
16 下水道等の整備	3.17	3.56	3.21	3.55	▲ 0.04	0.01
17 自然環境・生活環境	3.36	3.49	3.40	3.49	▲ 0.04	0.00
18 都市機能・住環境	2.98	3.66	3.04	3.61	▲ 0.06	0.05
19 道路交通網の整備	2.96	3.78	3.01	3.72	▲ 0.05	0.06
20 公共交通の充実	2.55	3.94	2.59	3.89	▲ 0.04	0.05
21 観光の振興	3.00	3.55	2.97	3.56	0.03	▲ 0.01
22 商工業、サービス業の振興	2.86	3.60	2.87	3.59	▲ 0.01	0.01
23 農林業の振興	2.90	3.55	2.93	3.55	▲ 0.03	0.00
24 水産業の振興	2.96	3.44	2.96	3.44	0.00	0.00
25 就労環境の充実	2.79	3.75	2.80	3.80	▲ 0.01	▲ 0.05
26 地域活動や市民活動の充実	3.06	3.35	3.06	3.39	0.00	▲ 0.04
27 市民参画によるまちづくり	2.96	3.46	2.97	3.47	▲ 0.01	▲ 0.01
28 人権意識の向上と男女共同参画	2.94	3.45	2.97	3.44	▲ 0.03	0.01
29 計画的、効果的な行政経営	2.91	3.61	2.94	3.56	▲ 0.03	0.05
30 公正、確実な事務と市民サービスの向上	3.02	3.65	3.02	3.63	0.00	0.02
31 安心して暮らせる地域コミュニティ	3.11	3.69				
平均値	3.04	3.64	3.05	3.63	▲ 0.01	0.01
最高値	3.36	3.96	3.40	3.93	▲ 0.04	0.03
最低値	2.55	3.35	2.59	3.39	▲ 0.04	▲ 0.04

5 施策別評価

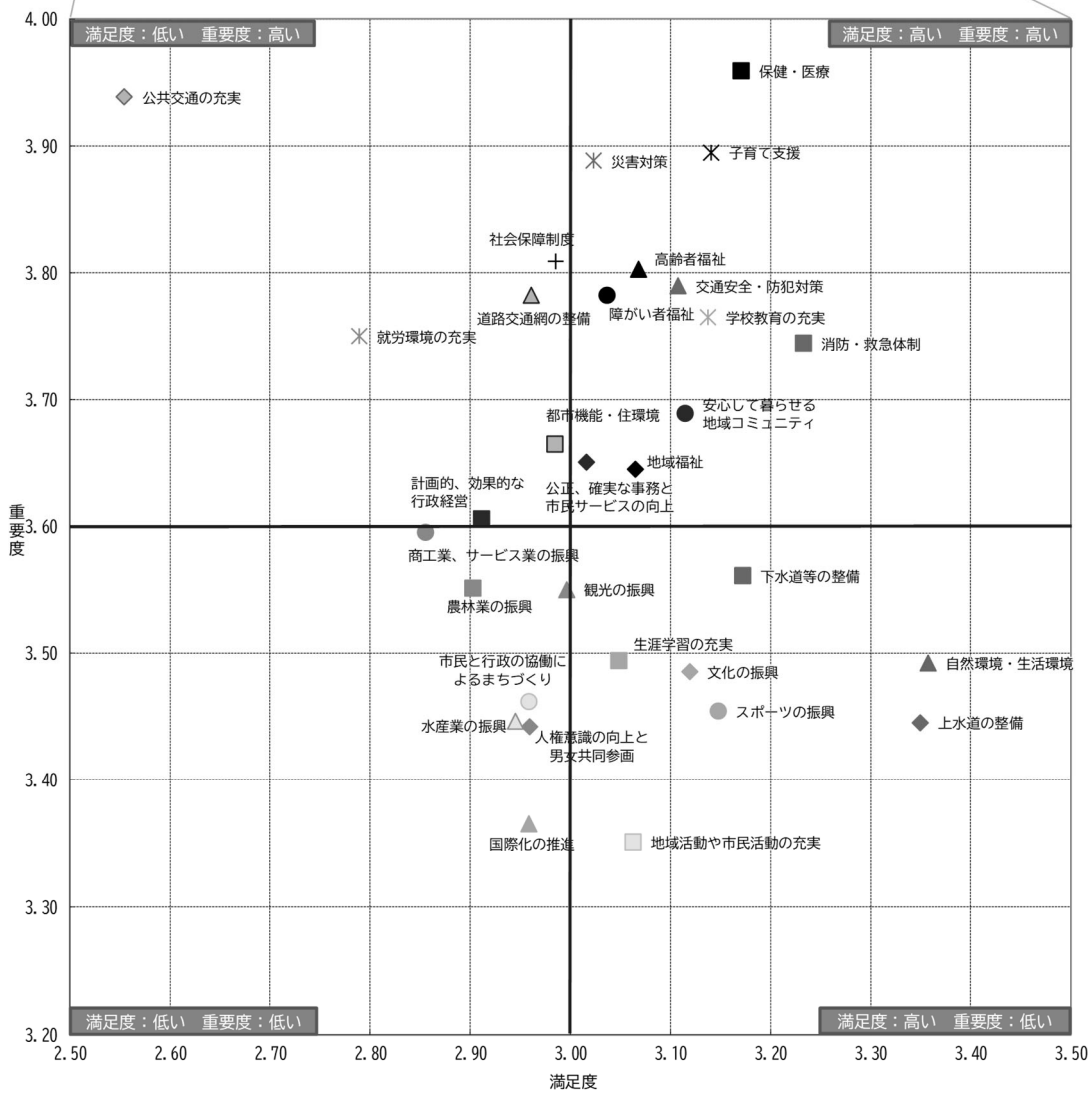
〔市民ニーズ状況の分布〕

令和4年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。

グラフ1



グラフ2



(3) 施策別評価の概要

① 施策別評価とは

第二次山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するために、子育て・健康福祉や教育・文化・スポーツなど、5つの政策グループごとに、具体的なまちづくりの手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくとともに、それを次の施策や事業の展開に生かしていくこととしています。

施策別評価は、こうした施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものです。

② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の2つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は、48～55ページに、また、成果指標ごとの評価結果については、71ページ以降に示しています。

5 施策別評価

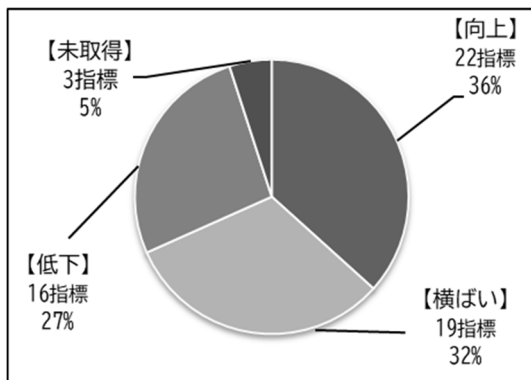
〔指標のうごき〕

指標のうごきは、成果指標の令和3年度から令和4年度にかけての推移状況を「**▲向上**」「**●横ばい**」「**▼低下**」の区分により示しています。

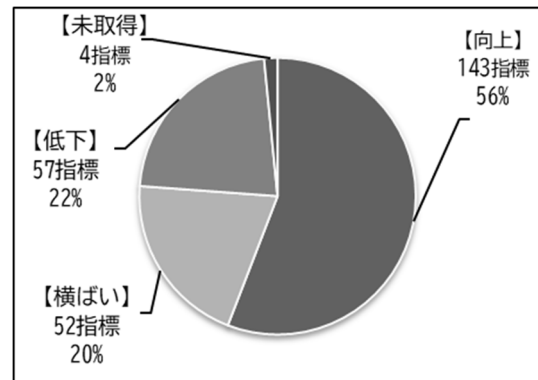
※71ページ以降の「施策別評価」では、被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「**▲横ばい**」という区分をさらに設けていますが、ここでは「**▲向上**」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「向上」が全体の36%と最も多く、次いで「横ばい」が32%、「低下」が27%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の56%と最も多く、次いで「低下」が22%、「横ばい」が20%と続いています。

「施策」の指標のうごき（全60指標）

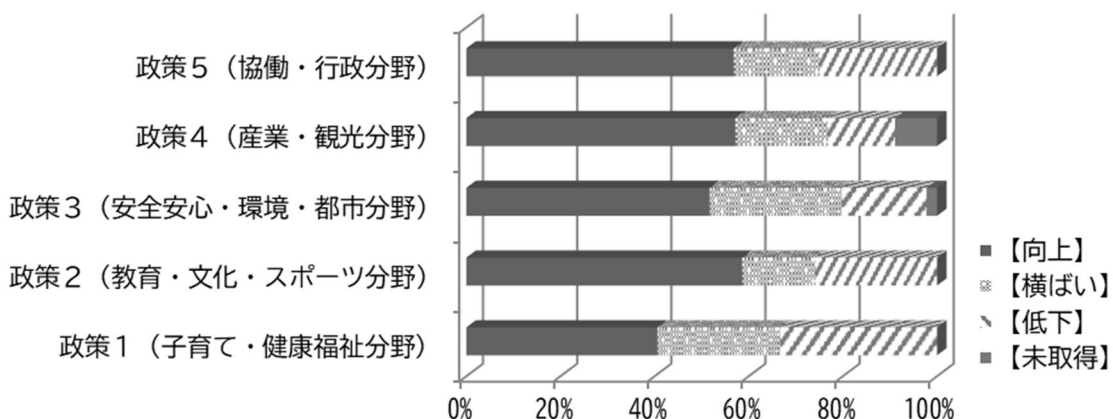


「基本事業」の指標のうごき（全256指標）



また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標は、教育・文化・スポーツ分野で割合がやや高くなっています。一方、「低下」の指標は、子育て・健康福祉分野で割合がやや高くなっています。

政策別の指標のうごき



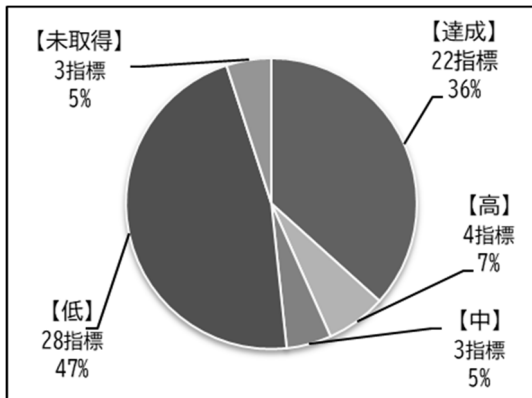
〔目標達成度〕

目標達成度は、成果指標の計画目標値に対する令和4年度の達成状況を次の区分により示しています。

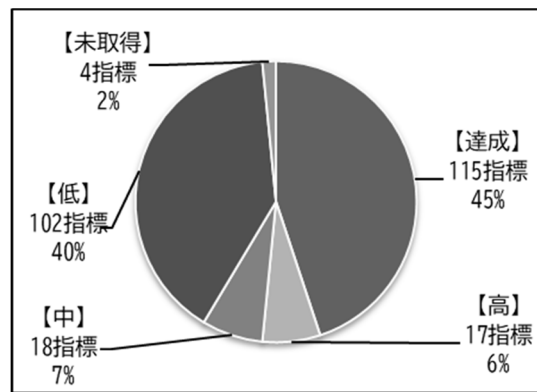
- (達成)：達成度が100%以上
- (高)：達成度が70%以上 100%未満
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「低」の指標が全体の47%と最も多く、次いで「達成」が36%、「高」が7%と続いています。また、基本事業については目標達成度「達成」の指標が全体の45%と最も多く、次いで「低」が40%、「中」が7%と続いています。

「施策」の目標達成度 (全60指標)

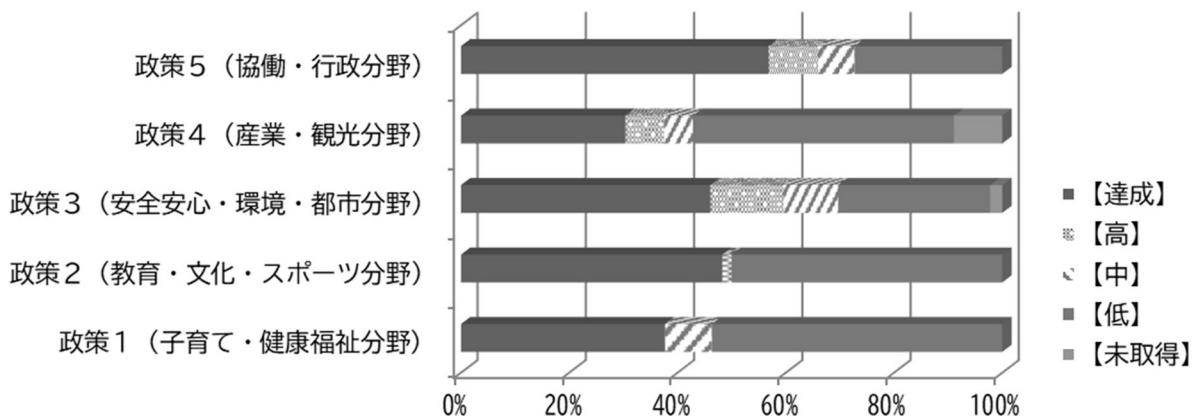


「基本事業」の目標達成度 (全256指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「達成」の指標は、協働・行政分野で割合がやや高くなっています。一方、目標達成度「低」の指標は、子育て・健康福祉分野で割合がやや高くなっています。

政策別の目標達成度



5 施策別評価

(4) 施策、基本事業 成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表中の「指標のうごき」、「目標達成度」の考え方等については、69ページを参照

施策1-① 子育て支援の充実と環境整備

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
子育て支援の充実と環境整備		子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	47.9	59.3	67.3	65.0	* (向上)	達成
	1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	65.8	64.5	60.0	▲ (横ばい)	達成
		子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	75.5	77.6	75.0	* (横ばい)	達成
	2 母子保健の充実	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9	95.7	95.5	97.0	▲ (横ばい)	低
		健康診査受診率 (1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児)	%	98.3	97.9	97.9	98.5	▲ (横ばい)	低
	3 幼児教育・保育の充実	保育所待機児童数	人	92	4	0	0	* (向上)	達成
		放課後児童クラブ待機児童数	人	250	164	215	0	↑ (低下)	低
		幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5	98.5	97.6	99.7	↑ (低下)	低
	4 子どもたちの交流の場づくり	児童館平均利用回数 (延べ利用者数/18歳未満児童数)	回	1.6	1.2	1.2	3.0	▲ (横ばい)	低
	5 児童虐待の防止	児童虐待認定件数	件	14	12	24	10	↑ (低下)	低
養育に関する相談件数		件	3,300	5,651	8,423	4,000	* (向上)	達成	
6 ひとり親家庭等の福祉の充実	ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	4,466	3,769	3,605	4,700	↑ (低下)	低	

施策1-② 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
健康づくりの推進と地域医療の充実		自分が健康だと思う市民の割合	%	77.1	77.6	75.6	82.0	▲ (横ばい)	低
		医療体制が充実していると思う市民の割合	%	76.2	80.2	76.8	80.0	↑ (低下)	低
		国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	432,232	493,010	484,668	521,000	* (向上)	中
	1 健康づくりの推進	健康により生活習慣を実践している市民の割合 (食事)	%	80.1	78.4	77.1	85.0	▲ (横ばい)	低
		健康により生活習慣を実践している市民の割合 (運動)	%	36.2	36.3	34.7	40.0	▲ (横ばい)	低
		睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	70.4	67.3	75.0	↑ (低下)	低
	2 食育の推進	食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	70.8	76.0	80.0	* (向上)	中
		朝食を食べている市民の割合 (18歳以上)	%	86.3	84.9	85.4	90.0	▲ (横ばい)	低
	3 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	1年に1回健診を受けている市民 (18歳以上) の割合	%	76.6	76.9	74.0	80.0	▲ (横ばい)	低
		5種のがん検診の平均受診率 (40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	41.7	39.2	37.9	45.0	↑ (低下)	低
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合		%	88.7	88.9	89.9	89.0	* (向上)	達成	
4 医療体制の充実	予防接種率 (子どもの予防接種)	%	97.5	97.1	97.5	98.0	* (向上)	低	
	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	85.4	84.2	83.0	▲ (横ばい)	達成	

施策1-③ 高齢者福祉の充実

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
高齢者福祉の充実		65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	%	68.2	61.2	54.2	72.8	↑ (低下)	低
		自立高齢者割合 (介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合)	%	86.3	86.6	86.4	86.5	↑ (低下)	中
		介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	47.8	47.3	53.6	▲ (横ばい)	低
	1 介護予防の推進	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した中で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0	86.6	84.6	75.0	↑ (低下)	達成
		市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8	10.5	12.2	19.0	* (向上)	低
	2 社会参加と生きがいづくりの推進	地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	27,566	30,402	32,275	* (向上)	低
高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数		人	68,353	45,104	50,815	71,500	* (向上)	低	
3 地域包括ケアシステムの充実	地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	57.0	53.9	58.0	↑ (低下)	中	
	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122	146	142	135	↑ (低下)	達成	
	高齢者支援 (ボランティア活動) に参加している市民の数	人	257	340	359	514	* (向上)	中	
	友愛訪問グループ数	グループ	722	924	929	759	* (向上)	達成	
4 認知症対策の推進	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5	64.9	62.2	66.5	↑ (低下)	低	
	認知症サポーター数	人	9,823	14,801	15,895	15,800	* (向上)	達成	
5 在宅生活支援の充実	困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	64.9	82.5	76.1	* (向上)	達成	
	虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合	%	63.6	72.7	71.4	65.0	↑ (低下)	達成	
6 介護サービスの充実	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	153	173	186	203	* (向上)	中	
	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	47.8	47.3	53.6	▲ (横ばい)	低	

施策1-④ 障がい者福祉の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
障がい者福祉の充実	在宅で生活している障がい者の割合	%	97.7	97.7	97.7	97.9	▲(横ばい)	低
	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	3.86	3.52	3.67	4.20	★(向上)	低
	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	%	44.6	48.5	51.3	50.0	▲(横ばい)	達成
1 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2	33.5	35.0	40.0	★(向上)	低
	障害児通所支援の利用者数	人	466	711	763	586	★(向上)	達成
	就労サービスを利用している障がい者の割合	%	15.5	16.7	18.0	16.5	★(向上)	達成
2 地域生活支援の推進	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9	58.2	60.0	55.0	★(向上)	達成
	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275	647	642	300	↑(低下)	達成
3 社会参加活動の推進	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147	1,483	1,535	1,200	★(向上)	達成
	障がい者スポーツ・文化活動への参加者数	人	1,413	321	479	1,600	★(向上)	低
4 理解促進・権利擁護の推進	障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10	12	17	15	★(向上)	達成
	成年後見制度利用支援の利用者数	人	4	5	2	6	↑(低下)	低

施策1-⑤ 地域福祉の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
地域福祉の充実	地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていていると思う市民の割合	%	34.5	33.6	33.2	40.0	▲(横ばい)	低
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	31.1	32.5	40.0	▲(横ばい)	低
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	15.4	18.3	25.0	▲(横ばい)	低
	小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2	21.0	20.1	24.0	↑(低下)	低
2 地域福祉の基盤強化	社会福祉協議会の加入率	%	70.0	67.7	66.9	74.0	↑(低下)	低
	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153	141	143	155	★(向上)	低

施策1-⑥ 社会保障制度の適正な運用

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
社会保障制度の適正な運用								
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率	%	99.44	99.84	99.83	99.47	↑(低下)	達成
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50	96.51	96.36	94.55	↑(低下)	達成
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.59	99.76	99.85	99.65	★(向上)	達成
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56	97.65	97.54	97.00	↑(低下)	達成
	国民年金保険料の納付率	%	73.69	80.71	81.50	76.00	★(向上)	達成
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者の割合	%	7.69	7.19	7.39	7.80	▲(横ばい)	低
	自立による生活保護廃止件数	世帯	53	26	21	60	↑(低下)	低
4 福祉サービスの適正な運営の確保	自立相談支援事業の相談者数	人	4,737	4,742	3,571	4,790	↑(低下)	低
	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	達成

施策2-① 教育環境の充実と整備

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
教育環境の充実と整備	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.9	90.1	89.4	91.0	↑(低下)	低
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	89.3	90.5	88.6	91.0	↑(低下)	低
1 確かな学力の定着	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	%	85.6	87.7	85.1	88.0	↑(低下)	低
	教員一人に対する児童・生徒数	人	13.2	12.3	12.2	13.0	★(横ばい)	達成
2 豊かな心と健やかな体の育成	児童・生徒一人当たりの貸出冊数	冊	32	48	46	42	↑(低下)	達成
	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100	100	100	100	★(横ばい)	達成
3 現代的課題に対応した教育の充実	コンピュータ1台当たりの児童数	人	5.2	0.7	0.7	4.4	★(横ばい)	達成
	コンピュータ1台当たりの生徒数	人	5.0	0.7	0.6	4.4	★(横ばい)	達成
	英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合	%	87.8	87.8	86.6	90.0	↑(低下)	低
4 安心して学べる教育環境づくり	中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合	%	35.3	57.7	52.4	45.0	↑(低下)	達成
	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7	88.2	94.1	84.3	★(向上)	達成
	小・中学校における教室充足率	%	92.0	96.0	100	96.0	★(向上)	達成
	小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9	47.8	52.0	50.0	★(向上)	達成
5 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合	%	100	100	100	100	★(横ばい)	達成
	経済的理由で就学できない児童・生徒数	人	0	0	0	0	★(横ばい)	達成
	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数	人	2.0	2.3	2.4	2.0	▲(横ばい)	低

5 施策別評価

施策2-② 生涯学習・社会教育の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
生涯学習・社会教育の推進	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	23.9	27.3	28.0	27.0	* (横ばい)	達成
	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合	%	80.5	81.8	82.5	82.0	▲ (横ばい)	達成
	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	%	40.7	43.6	40.9	43.0	▲ (横ばい)	低
1 多様な学習機会と学習情報の充実	地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278	8,655	13,459	25,000	* (向上)	低
	地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	648	625	660	↑ (低下)	低
2 大学等と連携した人材育成	大学等と連携した講座数	事業	16	19	26	20	* (向上)	達成
	大学等と連携した講座参加者数	人	1,959	1,768	2,774	2000以上	* (向上)	達成
3 生涯学習施設の整備・充実	生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775	428,989	540,241	726,000	* (向上)	低
4 家庭教育の充実	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	75.6	75.1	75.0	▲ (横ばい)	達成
5 地域と学校の連携	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合	%	67.9	70.0	70.8	70.0	▲ (横ばい)	達成
6 青少年の健全育成	補導、検挙された少年の数	人	66	44	38	60	* (向上)	達成
7 図書館サービスの充実	市民一人当たりの貸出点数	点	7.5	6.6	6.7	10.0	* (向上)	低
	市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	1.5	1.2	2.1	↑ (低下)	低
	入館者数	人	730,768	543,853	583,508	750,000	* (向上)	低
	地域資料点数	点	26,807	38,205	39,823	30,000	* (向上)	達成

施策2-③ 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
文化・芸術・歴史の継承と創造	文化・芸術・歴史に触れる機会(訪れる・鑑賞する・活動する・体験する)が恵まれていると思う市民の割合	%	65.7	65.7	59.6	67.9	↑ (低下)	低
	山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	65.0	60.7	57.6	67.5	↑ (低下)	低
1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	22.1	20.0	16.8	24.6	↑ (低下)	低
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	62.9	68.2	81.2	65.0	* (向上)	達成
	文化・芸術活動における後援件数	件	172	144	212	186	* (向上)	達成
2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	40.7	40.6	37.3	42.9	↑ (低下)	低
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621	1,011	1,486	1,810	* (向上)	低
3 郷土の歴史や文化の保護・継承	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262	116,666	192,645	325,000	* (向上)	低
	指定及び登録文化財数	件	288	299	300	293	* (向上)	達成
	郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859	2,642	4,886	1,900	* (向上)	達成
4 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28	30	26	30	↑ (低下)	低
	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭等の来館者数	人	753,613	430,242	471,652	765,000	* (向上)	低
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212	3,540	7,240	57,000	* (向上)	低
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791	63,781	73,174	88,000	* (向上)	低

施策2-④ スポーツ活動の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
スポーツ活動の充実	スポーツに触れる(観戦する・行う・体験する)機会に恵まれていると思う市民の割合	%	72.4	70.8	67.2	75.0	↑ (低下)	低
	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	32.0	42.8	41.8	40.0	▲ (横ばい)	達成
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	33.0	36.4	37.5	* (向上)	高
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	75.4	81.0	70.0	* (向上)	達成
2 体育施設の整備・充実	体育施設の利用件数	件	105,701	73,981	74,915	112,000	* (向上)	低
	体育施設の満足度	%	68.1	72.5	77.5	72.0	* (向上)	達成
3 体育関係団体・指導者の育成	スポーツ協会への登録者数	人	12,104	11,920	11,644	13,000	↑ (低下)	低
	スポーツ少年団への登録率	%	22.4	20.0	20.0	22.4	▲ (横ばい)	低
	総合型スポーツクラブの事業実施数	回	1,002	898	984	1,150	* (向上)	低

施策2-⑤ 国際化の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
国際化の推進	国際化が進んでいると思う市民の割合	%	15.9	19.0	25.1	20.0	* (向上)	達成
1 国際交流の推進	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	%	3.8	3.1	3.0	9.0	▲ (横ばい)	低
	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	4.8	6.8	5.4	11.0	▲ (横ばい)	低
2 多文化共生の推進	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	26.3	27.9	25.0	* (横ばい)	達成

施策3-① 防災対策の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
防災対策の充実	災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	%	51.9	63.9	55.1	55.0	↑(低下)	達成
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	30.9	40.9	56.2	35.0	* (向上)	達成
	(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	66.5	64.7	70.0	▲(横ばい)	中
	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	28.3	29.5	31.0	40.0	▲(横ばい)	低
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	46.8	58.2	58.5	61.0	* (向上)	高
	防災訓練参加者率	%	31.7	27.4	28.1	40.0	▲(横ばい)	低
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	57.8	68.8	71.0	66.1	* (向上)	達成
	浸水対策重点実施地区数	地区	3	5	5	6	▲(横ばい)	中
	ため池整備率	%	12.8	20.1	23.7	25.2	* (向上)	高
4 海岸高潮対策の充実	高潮時に浸水が想定される戸数	戸	320	320	310	320	* (向上)	中
	海岸保全施設整備率	%	11.7	20.8	29.8	64.7	* (向上)	中
5 初動・復旧体制の充実	避難所充足率	%	38.7	67.4	68.4	45.0	* (向上)	達成
	情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	件	5	8	8	6	* (横ばい)	達成
6 危機管理体制の充実	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	86.9	90.4	88.5	90.0	↑(低下)	中

施策3-② 消防・救急体制の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
消防・救急体制の充実	消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	%	67.1	67.6	61.1	74.0	↑(低下)	低
1 救急・救助高度化の推進	心肺停止患者の救命率(1か月後の生存率)	%	13.0	12.5	14.3	17.0	* (向上)	中
	救命講習の受講者数	人	56,000	94,897	97,786	91,000	* (向上)	達成
	救急ステーション認定事業所数	件	50	58	62	75	* (向上)	中
2 消防体制の充実	火災・救急現場への平均到着時間	分	8.0	9.1	9.4	7.9	↑(低下)	低
	消防団員の充足率	%	92.2	82.2	78.3	94.2	↑(低下)	低
	建物火災の延焼阻止率	%	89.6	92.3	92.3	93.4	▲(横ばい)	高
	消防団協力事業所数	件	24	25	27	37	* (向上)	低
3 火災予防の推進	防火対策をしている市民の割合	%	15.3	17.1	30.4	30.0	* (向上)	達成
	防火管理者の選任率	%	82.8	89.7	91.3	83.5	* (向上)	達成

施策3-③ 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
交通安全の推進と防犯体制の充実	交通事故(人身事故)発生件数	件	695	286	280	550	* (向上)	達成
	市民の交通マナーは良いと思う市民の割合	%	71.0	72.7	70.1	75.5	▲(横ばい)	低
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	93.7	95.5	96.3	維持	▲(横ばい)	達成
	犯罪認知件数	件	1,015	490	437	800	* (向上)	達成
1 交通安全意識の向上	交通違反件数(安全運転義務違反)	件	468	168	154	400	* (向上)	達成
	交通安全教室の参加人数	人	12,663	5,174	6,332	13,000	* (向上)	低
	高齢者の死傷者数	人	154	80	67	120	* (向上)	達成
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合	%	92.9	95.2	95.4	95.0	* (向上)	達成
3 防犯意識の向上	防犯灯の設置灯数	灯	12,568	13,241	13,450	13,500	* (向上)	高
4 消費生活に関する啓発と情報の提供	消費生活講座受講者数	人	1,294	317	937	1,500	* (向上)	低
	消費相談件数	件	1,476	1,327	1,478	1,600	* (向上)	低

施策3-④ 安全な水道水の安定供給

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
安全な水道水の安定供給	水道水を飲用している市民の割合	%	63.7	63.8	64.2	60.0	* (向上)	達成
1 水道事業の安定的な経営	経常収支比率	%	116.2	110.9	106.5	100以上	* (横ばい)	達成
2 簡易水道事業の持続可能な経営	経常収支比率	%	-	100.1	107.7	100以上	* (横ばい)	達成

5 施策別評価

施策3-⑤ 適切な汚水処理による水環境の保全

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
適切な汚水処理による水環境の保全	汚水が衛生的に処理されている人の割合	%	90.9	92.8	93.0	93.0	* (向上)	達成
1 公共下水道事業の健全な経営	経常収支比率	%	103.2	103.3	102.8	100以上	* (横ばい)	達成
2 農業集落排水事業の持続可能な経営	経常収支比率	%	106.6	117.9	119.3	100以上	* (横ばい)	達成
3 漁業集落排水事業の持続可能な経営	経常収支比率	%	100.1	110.0	106.5	100以上	* (横ばい)	達成
4 合併処理浄化槽の普及促進	処理区域外の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	78.7	81.0	79.6	85.0	↑ (低下)	低

施策3-⑥ 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	91.5	92.6	94.6	92.0	▲ (横ばい)	達成
	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	%	83.5	85.4	83.8	89.0	▲ (横ばい)	低
	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	71.6	77.7	76.8	74.0	▲ (横ばい)	達成
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	54.1	62.7	56.2	57.0	↑ (低下)	高
	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	12,300	39,563	41,645	20,000	* (向上)	達成
2 地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	%	64.5	69.3	70.1	72.0	▲ (横ばい)	高
	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	件	90	94	107	110	* (向上)	高
3 再生可能エネルギー等の利活用の推進	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	%	20.7	18.1	22.2	22.5	* (向上)	高
	家庭における再生可能エネルギー設備(太陽光発電10kW未満)導入件数	件	5,942	7,730	8,212	9,000	* (向上)	高
4 ごみ排出量の抑制	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,060	1,037	1,017	1,027	* (向上)	達成
	家庭系ごみ排出量	t	47,069	45,696	43,773	44,500	* (向上)	達成
	事業系ごみ排出量	t	26,441	25,351	25,586	24,200	↑ (低下)	中
5 リサイクルの推進	リサイクル率(熱回収を含む)	%	31.0	33.6	34.5	33.8	* (向上)	達成
	資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	14.9	-	-	11.0	-	-
	資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	3.4	-	-	2.0	-	-
	ごみ排出量に対する資源物の割合	%	12.1	11.5	11.4	13.4	↑ (低下)	低
6 ごみの適正処理	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/t	38,355	44,120	45,947	41,000	↑ (低下)	低
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/t	153,646	151,430	157,964	190,000	↑ (低下)	達成
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/t	42,940	65,850	64,869	45,000	* (向上)	低
7 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情件数	件	166	125	99	159	* (向上)	達成
8 ペット等の適正飼養の促進	狂犬病予防注射接種率	%	83.6	88.8	88.8	84.3	▲ (横ばい)	達成
	ペット等に関する苦情件数	件	27	24	28	26	↑ (低下)	低

施策3-⑦ コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
コンパクトで暮らしやすいまちづくり	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	86.3	91.9	88.0	維持	↑ (低下)	達成
1 適正かつ合理的な土地利用の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	14.8	13.9	13.3	13.8	* (向上)	達成
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	80.5	81.5	75.0	▲ (横ばい)	達成
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	83.0	80.9	85.0	▲ (横ばい)	低
4 中心市街地活性化の推進	来街者数	人	54,798	48,251	48,872	52,350	* (向上)	低
	中心市街地内の人口	人	4,476	4,647	4,676	4,520	* (向上)	達成
5 良好な住環境の整備	用途地域内における開発許可件数(平成20年度からの累計)	件	349	476	508	525	* (向上)	高
	用途地域内における開発許可面積(平成20年度からの累計)	m ²	991,293	1,398,502	1,518,312	1,422,493	* (向上)	達成
	市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数(10年間の累計:H30-R9)	件	0	104	117	100	* (向上)	達成
	空家等に関する各種相談の解決率(15年間の累計:H25-R9)	%	46.4	67.9	69.2	60.0	* (向上)	達成
6 市営住宅ストックの有効活用	入居率	%	83.0	73.2	71.5	85.0	↑ (低下)	低
	個別改善住宅の改修率	%	67.4	77.4	75.5	72.0	↑ (低下)	達成

施策3-⑧ 快適な道路交通網の構築

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
快適な道路交通網の構築	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	78.7	78.9	77.3	81.0	▲(横ばい)	低
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	73.8	76.7	76.5	76.0	▲(横ばい)	達成
1 暮らしを支える道づくり	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	74.6	75.7	73.1	77.0	▲(横ばい)	低
	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	65.0	68.1	65.4	67.0	▲(横ばい)	低
2 未来につながる道づくり	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	82.7	82.0	81.5	85.0	▲(横ばい)	低
3 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	7	5	7	5	↑(低下)	低

施策3-⑨ 持続可能な公共交通の構築

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
持続可能な公共交通の構築	月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合	%	19.7	15.5	15.8	25.0	▲(横ばい)	低
	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	50.4	53.2	54.3	54.3	▲(横ばい)	達成
1 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	51.7	52.8	53.0	▲(横ばい)	高
	鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	50.2	50.4	51.0	▲(横ばい)	高
	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	52.2	52.5	55.0	▲(横ばい)	中
2 地域にふさわしい交通のしくみの構築	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	58.8	61.7	58.0	▲(横ばい)	達成

施策4-① 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり	観光客数	人	4,711,803	3,357,705	4,076,064	5,300,000	* (向上)	低
	宿泊客数	人	938,341	523,831	710,434	950,000	* (向上)	低
	外国人観光客数	人	75,470	3,789	9,163	117,000	* (向上)	低
1 観光資源の活用と情報発信	山口市の魅力度	位内	240	316	321	100	▲(横ばい)	低
2 観光ホスピタリティの充実	山口市訪問の満足度	%	71	70	69	78	▲(横ばい)	低
3 観光基盤の整備	観光施設の満足度	%	55	59	57	60	▲(横ばい)	中
4 観光産業の活性化	観光消費額(山口市内での平均消費額)	円	34,078	30,867	31,684	45,000	▲(横ばい)	低
	湯田温泉宿泊客数	万人	53.8	31.7	45.1	54	* (向上)	低
	外国人宿泊客数	人	21,767	988	2,074	35,000	▲(横ばい)	低

施策4-② 商工業・サービス業の振興

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
商工業・サービス業の振興	市内事業所数	所	8,924	8,041	-	維持	-	-
	市内事業所の従業者数	人	86,027	91,246	-	維持	-	-
	市内総生産(第一次産業を除く)	百万円	665,450	-	-	683,600	-	-
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数(平成18年度からの累計)	社	51	82	88	76	* (向上)	達成
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数(平成18年度からの累計)	人	1,885	2,841	2,909	2,260	* (向上)	達成
2 起業の促進	新規起業者数	件	129	109	128	140	* (向上)	低
	起業相談件数	件	254	285	309	300	* (向上)	達成
3 中小企業の経営安定化	商工団体等の会員数	人	3,520	3,328	3,331	維持	* (横ばい)	低
	山口市の制度融資利用件数	件	71	56	84	80	* (向上)	達成
4 新事業・新産業の創造	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3	1	0	4	↑(低下)	低
5 ふるさと製品の振興	ふるさと製品購入意欲度(地域ブランド調査)	位内	306	-	-	206	-	-
	卸売・小売業市内1事業所あたりの売上(収入)金額	千円	234,989	-	-	282,767	-	-
6 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	31,572	31,076	31,047	33,700	↑(低下)	低
	山口市中心商店街会員数	人	230	224	232	240	* (向上)	低
	空き店舗率	%	12.0	6.0	5.4	10.0	* (向上)	達成
7 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数(H20年度からの累計)	件	20	28	29	32	* (向上)	高
	伝承施設利用者数	人	59,867	29,756	34,051	62,000	* (向上)	低

5 施策別評価

施策4-③ 農林業の振興

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
農林業の振興	本市の耕地面積（ほ場整備面積）	ha	4,069.1	4,209.1	4,209.1	4,209.6	▲（横ばい）	高
	森林施業面積	ha	903.6	566.13	712.16	1,000	*（向上）	低
	農畜産物の販売額	百万円	5,394	5,248	5,292	5,544	*（向上）	低
1 農林業における経営安定化	重点推進作物等の作付面積	ha	134.3	152.2	145.5	146	↑（低下）	高
	肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719	2,593	2,586	2,970	↑（低下）	低
	道の駅の農産物売上高	千円	383,532	506,571	518,206	390,000	*（向上）	達成
	6次産業化・農商工連携組件数	件	10	21	23	15	*（向上）	達成
2 農林業を支える担い手の確保と育成	木材の素材生産量	m3	31,429	38,000	49,000	43,000	*（向上）	達成
	認定農業者数	経営者	262	248	249	288	*（向上）	低
	新規就農者・就業者数	人	14	19	13	16	↑（低下）	低
	農地所有適格法人数	法人	86	96	96	89	*（横ばい）	達成
	担い手への農地集積率	%	36.3	39.5	39.9	43.0	*（向上）	中
3 農林業における生産環境の整備・保全	林業作業従事者数	人	67	54	51	75	↑（低下）	低
	有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694	3,223	3,269	3,000	*（向上）	達成
	耕作放棄地の面積	ha	416	366	336	400	*（向上）	達成
	人工林の間伐面積	ha	872	513.33	676.77	950	*（向上）	低
4 活力ある農山村づくり	人工林における路網密度	m/ha	4.09	4.04	4.04	7.00	▲（横ばい）	低
	都市農村交流の人口	千人	1,946	2,048	2,116	1,956	*（向上）	達成
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	73.7	74.2	67.0	*（向上）	達成
	農林業における女性団体の活動回数	回	90	37	97	95	*（向上）	達成

施策4-④ 水産業の振興

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
水産業の振興	一漁業経営体当たり漁業生産金額	万円	152	175	181	155	*（向上）	達成
1 漁場及び漁港の整備・保全	一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80	2.15	2.21	2.90	▲（横ばい）	低
2 漁業経営の安定化	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	人	3	8	8	9	▲（横ばい）	高
3 海洋資源を生かした地域づくり	観光漁業利用者数	人	52	10	10	100	▲（横ばい）	低

施策4-⑤ 就労環境の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
就労環境の充実	働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思ふ市民の割合	%	44.5	48.2	33.1	50.0	↑（低下）	低
	ハローワーク山口管内における有効求人倍率	倍	1.31	1.33	1.57	維持	*（向上）	達成
	市内大学生等の県内企業就職内定率	%	38.5	38.4	38.5	維持	*（向上）	達成
1 勤労者福祉の充実	勤労福祉施設の利用者数	人	77,885	52,114	60,209	82,000	*（向上）	低
2 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7	29.1	27.8	34.0	↑（低下）	低
	新規高卒就職率	%	99.4	99.1	99.0	維持	▲（横ばい）	中

施策5-① 地域活動と市民活動の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
地域活動と市民活動の推進	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合	%	58.2	60.5	65.0	63.0	*（向上）	達成
	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合	%	54.5	42.8	49.6	60.0	*（向上）	低
	住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思う割合	%	42.8	42.1	45.8	46.0	*（向上）	高
1 市民主体のまちづくり	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477	407	423	500	*（向上）	低
	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	117	129	125	*（向上）	達成
	NPO法人数	団体	83	85	82	90	↑（低下）	低
2 活動しやすい環境の整備	市民活動支援センターの利用者数	人	27,714	29,518	37,015	28,000	*（向上）	達成
	地域交流センターの利用者数	人	532,671	324,676	415,225	540,000	*（向上）	低

施策5-② 市民参画によるまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
市民参画によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.7	17.6	25.1	26.0	* (向 上)	高
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	29.5	43.4	39.5	33.0	↑ (低 下)	達成
1 市民との情報共有化の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.3	87.5	86.1	88.0	▲ (横ばい)	低
	市政情報を伝える媒体・手段数	個	9	10	10	10	▲ (横ばい)	達成
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	68.2	70.8	67.5	72.0	↑ (低 下)	低
	市民の意見を収集する媒体・手段数	個	11	11	11	12	▲ (横ばい)	低

施策5-③ 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	50.3	52.8	35.2	65.0	↑ (低 下)	低
	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	67.8	72.6	64.9	75.0	↑ (低 下)	低
1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	19.1	15.0	15.0	* (向 上)	達成
	人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	55.0	58.2	58.0	* (向 上)	達成
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	92.3	91.0	88.0	▲ (横ばい)	達成
2 人権擁護の啓発・推進	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	45.3	55.2	49.7	* (向 上)	達成
3 男女共同参画の推進	審議会等の女性委員登用率	%	23.9	28.4	29.1	35.0	* (向 上)	中

施策5-④ 計画的、効果的な行政経営

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
計画的、効果的な行政経営	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	%	56.9	61.7	57.9	60.0	↑ (低 下)	中
1 効果的な行政経営システムの確立	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	91.5	81.9	72.3	95.0	↑ (低 下)	低
	2 健全な財政運営の推進	実質公債費比率	%	4.8	5.6	5.8	6未満	↑ (低 下)
将来負担比率		%	26.8	60.7	62.2	100未満	↑ (低 下)	達成
財産貸付収入額		千円	44,501	47,648	41,060	45,000	↑ (低 下)	中
市保有財産の売却額(累積)		千円	0	337,549	435,405	300,000	* (向 上)	達成
3 効果的な組織体制の充実	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	150	97	117	200	↑ (低 下)	達成
	正規職員の人数	人	1,687	1,700	1,698	1,700を基準	▲ (横ばい)	高
	管理職に占める女性職員(一般行政職)の割合	%	6.4	10.0	10.1	10.0	* (向 上)	達成

施策5-⑤ 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
公正、確実な事務と市民サービスの向上	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	7	8	4	3	* (向 上)	高
	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	%	78.0	78.7	76.3	82.0	▲ (横ばい)	低
1 契約・監理事務	工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下)	件	0	0	0	0	* (横ばい)	達成
2 課税・徴収事務	課税・徴収を誤った件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	達成
	市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	94.73	96.98	96.90	94.85	▲ (横ばい)	達成
	市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	98.88	99.34	99.26	98.95	▲ (横ばい)	達成
3 会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	達成
4 議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	1	0	0	0	* (横ばい)	達成
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	2	1	0	* (向 上)	低
6 監査事務	重大な指摘の件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	達成
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	達成
	住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	達成
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	2	0	0	0	* (横ばい)	達成
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	151	176	226	160	* (向 上)	達成

5 施策別評価

(5) 事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業（387事業）を一覧で示します。

【政策1】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
1	①	1	児童健全育成事業	こども未来課	一般会計	4,139	75
1	①	1	地域子育て支援拠点事業	こども未来課	一般会計	120,710	76
1	①	1	病児保育事業	保育幼稚園課	一般会計	78,236	77
1	①	1	子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	一般会計	4,981	78
1	①	1	家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	15,221	79
1	①	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	414,451	80
1	①	1	こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	472,547	81
1	①	1	児童手当支給事業	こども未来課	一般会計	2,553,755	82
1	①	1	出産・子育て応援給付金給付事業	こども未来課	一般会計	145,300	83
1	①	2	妊婦健康診査事業	子育て保健課	一般会計	135,978	85
1	①	2	不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	一般会計	5,759	86
1	①	2	乳幼児健康診査事業	子育て保健課	一般会計	52,276	87
1	①	2	妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	30,158	88
1	①	3	放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	739,037	91
1	①	3	放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	140,310	92
1	①	3	保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課	一般会計	12,546	93
1	①	3	市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	529,936	94
1	①	3	私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	3,274,682	95
1	①	3	私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	243,378	96
1	①	3	へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	36,351	97
1	①	3	認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	973,853	98
1	①	3	認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	95,036	99
1	①	3	地域型保育運営事業	保育幼稚園課	一般会計	291,565	100
1	①	3	保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	一般会計	608	101
1	①	3	市立認定こども園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	27,497	102
1	①	3	幼稚園教育推進事業	保育幼稚園課	一般会計	24,160	103
1	①	3	ことばの教室幼児部管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	8,167	104
1	①	4	山口児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	13,615	107
1	①	5	養育支援訪問事業	子育て保健課	一般会計	902	109
1	①	5	子どもの見守り強化アクションプラン実施事業	子育て保健課	一般会計	3,388	110
1	①	6	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	94,303	113
1	①	6	子どもの生活・学習支援事業	こども未来課	一般会計	7,000	114
1	①	6	母子父子福祉対策事業	子育て保健課	一般会計	4,567	115
1	②	1	保健活動業務	健康増進課	一般会計	19,354	121
1	②	1	精神保健業務	健康増進課	一般会計	1,009	122
1	②	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	6,044	123
1	②	2	食育推進事業	健康増進課	一般会計	7,694	125
1	②	3	健康診査事業	健康増進課	一般会計	138,877	127
1	②	3	予防接種事業	健康増進課	一般会計	2,015,416	128
1	②	3	特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	119,073	129
1	②	3	特定保健指導事業	健康増進課	特別会計	4,444	130
1	②	3	疾病予防推進事業	保険年金課	特別会計	110,401	131
1	②	4	産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	5,899	133
1	②	4	徳地地域診療所管理運営業務	健康増進課	一般会計	17,061	134

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R4年度決算額	記載ページ
1	②	4	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,430	135
1	②	4	在宅当番医制事業	健康増進課	一般会計	29,972	136
1	②	4	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	365,969	137
1	②	4	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,304	138
1	②	4	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	105,543	139
1	②	99	徳地保健センター建設事業	健康増進課	一般会計	25,918	141
1	②	99	徳地診療所整備事業	健康増進課	一般会計	87,894	142
1	③	1	はり・きゅう施術費助成事業	高齢福祉課	一般会計	11,542	147
1	③	1	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	特別会計	295,936	148
1	③	1	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	8,305	149
1	③	2	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	一般会計	13,670	151
1	③	2	高齢者生きがいセンター管理運営業務	高齢福祉課	一般会計	14,065	152
1	③	2	介護支援ボランティア活動助成事業	高齢福祉課	特別会計	1,407	153
1	③	3	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	特別会計	284,729	155
1	③	3	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	特別会計	23,954	156
1	③	3	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	特別会計	2,682	157
1	③	4	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	1,185	159
1	③	4	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	21,880	160
1	③	5	敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	149,008	163
1	③	5	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	一般会計	8,902	164
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢福祉課	一般会計	4,410	165
1	③	5	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	一般会計	18,136	166
1	③	5	成年後見制度利用促進事業	高齢福祉課	一般会計	373	167
1	③	5	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	特別会計	3,631	168
1	③	6	介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	941	171
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	3,498,019	177
1	④	1	自立支援医療給付事業	障がい福祉課	一般会計	224,628	178
1	④	1	補装具費給付事業	障がい福祉課	一般会計	45,292	179
1	④	1	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	947,497	180
1	④	2	相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	36,649	183
1	④	2	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	一般会計	48,108	184
1	④	2	子ども発達支援事業	障がい福祉課	一般会計	5,932	185
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	715,018	186
1	④	3	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	一般会計	24,597	189
1	④	3	意思疎通支援事業	障がい福祉課	一般会計	26,499	190
1	④	3	移動支援事業	障がい福祉課	一般会計	9,968	191
1	④	3	各種団体・行事等助成事業	障がい福祉課	一般会計	1,315	192
1	④	3	障がい福祉優待バス乗車証交付事業	障がい福祉課	一般会計	33,902	193
1	④	4	理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	一般会計	4,607	195
1	④	99	障害福祉計画実施・評価事業	障がい福祉課	一般会計	1,418	197
1	⑤	1	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般会計	3,039	201
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	地域福祉課	一般会計	61,500	203
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	地域福祉課	一般会計	231,839	204
1	⑤	99	包括的支援体制構築事業	地域福祉課	一般会計	14,882	207
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	特別会計	7,695	211
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	特別会計	34,117	212
1	⑥	1	介護給付費適正化事業	介護保険課	特別会計	5,400	213
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	一般会計	169	215
1	⑥	3	自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	35,158	217
1	⑥	4	地域密着型サービス指導・監督事務	指導監査課	特別会計	140	219

5 施策別評価

【政策2】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R4年度決算額	記載ページ
2	①	1	学習支援事業	学校教育課	一般会計	116,521	225
2	①	2	子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	9,703	227
2	①	2	学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	1,075,866	228
2	①	3	I C T教育推進事業	学校教育課	一般会計	210,822	231
2	①	4	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	6,240	233
2	①	4	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	426,291	234
2	①	4	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	38,884	235
2	①	4	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	463,202	236
2	①	4	中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	605	237
2	①	5	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	13,721	239
2	②	1	社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	49,789	245
2	②	1	学習機会創出事業	社会教育課	一般会計	250	246
2	②	2	大学連携講座等開催事業	社会教育課	一般会計	2,524	249
2	②	3	徳地文化ホール管理運営業務	徳地地域交流センター	一般会計	11,267	251
2	②	4	家庭教育講座開催事業	社会教育課	一般会計	409	253
2	②	4	家庭教育訪問支援事業	社会教育課	一般会計	1,349	254
2	②	5	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	19,828	257
2	②	6	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	3,862	259
2	②	6	グローバル人材育成事業	社会教育課	一般会計	14	260
2	②	7	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	190,099	263
2	②	7	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	791	264
2	②	7	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	5,294	265
2	②	7	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	1,262	266
2	②	99	生涯学習基本計画策定・推進業務	社会教育課	一般会計	174	269
2	③	1	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	一般会計	4,692	273
2	③	2	文化振興財団企画運営事業	文化交流課	一般会計	81,095	275
2	③	2	市民会館企画運営事業	文化交流課	一般会計	24,545	276
2	③	2	芸術家育成支援事業	文化交流課	一般会計	3,140	277

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R4年度決算額	記載ページ
2	③	3	やまぐちヒストリア創出事業	文化交流課	一般会計	13,362	279
2	③	3	名田島南蛮榼保存整備事業	文化財保護課	一般会計	15,997	280
2	③	3	大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課	一般会計	198	281
2	③	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	1,190	282
2	③	3	大内氏遺跡等ガイドンス事業	文化財保護課	一般会計	7,410	283
2	③	3	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	7,929	284
2	③	3	築山跡第1期整備事業	文化財保護課	一般会計	27,619	285
2	③	3	歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	一般会計	2,246	286
2	③	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	25,865	287
2	③	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	8,303	288
2	③	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	16,963	289
2	③	4	山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	一般会計	897	291
2	③	4	中原中也賞運営事業	文化交流課	一般会計	8,588	292
2	③	4	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	233,947	293
2	③	4	嘉村磯多生家活用事業	文化交流課	一般会計	14,927	294
2	③	4	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	9,308	295
2	③	4	中原中也記念館運営業務	文化交流課	一般会計	74,455	296
2	③	4	十朋亭維新館企画運営事業	文化交流課	一般会計	1,500	297
2	③	4	山口情報芸術センター20周年記念事業	文化交流課	一般会計	10,000	298
2	③	4	地域伝統芸能全国大会開催事業	文化交流課	一般会計	37,713	299
2	③	4	東大寺サミット開催事業	徳地総合支所地域振興課	一般会計	2,536	300
2	④	1	体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	3,386	307
2	④	1	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	6,155	308
2	④	2	屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	一般会計	34,419	311
2	④	2	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	66,391	312
2	④	2	スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	一般会計	100,335	313
2	④	2	小郡屋内プール整備事業	スポーツ交流課	一般会計	92,617	314
2	④	2	やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	一般会計	2,277	315
2	④	3	活動組織支援事業	スポーツ交流課	一般会計	5,201	317
2	④	99	スポーツ振興事務	スポーツ交流課	一般会計	8,152	319
2	⑤	1	海外都市との交流活性化事業	国際交流課	一般会計	244	323
2	⑤	2	多文化共生推進事業	国際交流課	一般会計	2,628	325

5 施策別評価

【政策3】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R4年度決算額	記載ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	8,893	331
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	441	333
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	3,099	334
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	89,933	337
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	65,606	338
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	67,097	339
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	28,148	340
3	①	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	341
3	①	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	342
3	①	3	ため池施設災害予防事業	農林整備課 小郡総合支所農林課	一般会計	57,515	343
3	①	3	総合浸水対策事業	道路河川建設課	一般会計	74,202	344
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	467,915	347
3	①	4	港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	8,897	348
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	70,305	351
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	5,259	352
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	21,360	353
3	①	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	一般会計	0	357
3	①	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	一般会計	76,805	358
3	②	1	救急業務推進事業	救急課	一般会計	22,674	363
3	②	2	消防団管理運營業務	警防課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	5,536	365
3	②	2	消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	50,179	366
3	②	2	(仮称) 鴻南出張所整備事業	消防総務課	一般会計	0	367
3	②	2	消防本部新庁舎整備事業	消防総務課	一般会計	14,552	368
3	②	2	消防車庫整備事業	警防課	一般会計	34,365	369
3	②	2	消防指令センター共同整備事業	通信指令課	一般会計	13,750	370
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,804	373
3	③	1	放置自転車対策事業	生活安全課 小郡総合支所地域振興課	一般会計	5,599	379
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	5,949	380
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	6,404	383

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R4年度決算額	記載ページ
3	③	3	防犯啓発活動事業	生活安全課	一般会計	4,226	385
3	③	3	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	5,019	386
3	③	4	消費者行政推進事務	生活安全課	一般会計	4,850	389
3	④	1	水道事業	上下水道総務課	企業会計	7,882,277	395
3	④	2	簡易水道事業	上下水道総務課	企業会計	717,680	397
3	⑤	1	公共下水道事業	上下水道総務課	企業会計	11,034,830	403
3	⑤	2	農業集落排水事業	上下水道総務課	企業会計	911,153	405
3	⑤	3	漁業集落排水事業	上下水道総務課	企業会計	35,119	407
3	⑤	4	合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	一般会計	59,210	409
3	⑥	1	環境保全活動推進事業	環境政策課	一般会計	489	415
3	⑥	2	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	一般会計	8,422	417
3	⑥	2	エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	一般会計	432	418
3	⑥	3	地域脱炭素推進事業	環境政策課	一般会計	22,814	421
3	⑥	4	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	7,468	423
3	⑥	4	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	7,090	424
3	⑥	5	資源物分別事業	資源循環推進課	一般会計	86,292	427
3	⑥	5	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	110,169	428
3	⑥	6	清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	884,182	431
3	⑥	6	搬入物適正化事業	環境施設課	一般会計	6,383	432
3	⑥	6	大浦最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	23,254	433
3	⑥	6	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	308,850	434
3	⑥	7	衛生対策事業	環境衛生課 秋穂総合支所地域振興課 阿知須総合支所地域振興課 徳地総合支所地域振興課 阿東総合支所地域振興課	一般会計	7,497	437
3	⑥	8	狂犬病予防事業	環境衛生課 秋穂総合支所地域振興課 徳地総合支所地域振興課	一般会計	4,121	439
3	⑥	8	ペット等適正飼養推進事業	環境衛生課	一般会計	2,251	440
3	⑦	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	49,721	447
3	⑦	2	公園管理事業	都市整備課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課	一般会計	136,477	449
3	⑦	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	500	451
3	⑦	3	景観形成事業	都市計画課	一般会計	4,972	452

5 施策別評価

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R4年度決算額	記載ページ
3	⑦	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	50,812	455
3	⑦	4	中心市街地まちなみの魅力向上支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	23,381	456
3	⑦	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	14,169	457
3	⑦	4	中心市街地住環境総合整備事業	都市整備課	一般会計	72,573	458
3	⑦	4	中園町周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	42,802	459
3	⑦	4	山口市中心市街地周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	28,234	460
3	⑦	5	空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	4,614	463
3	⑦	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	86,396	464
3	⑦	6	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	88,358	467
3	⑦	99	地籍調査事業	地籍調査課	一般会計	106,208	469
3	⑦	99	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	136,058	470
3	⑧	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	512,618	475
3	⑧	1	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	一般会計	41,701	476
3	⑧	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	61,764	479
3	⑧	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	252,689	480
3	⑧	2	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	627,165	481
3	⑧	2	幹線道路建設促進事業	道路河川建設課	一般会計	3,642	482
3	⑧	2	街路改築調査事業	都市整備課	一般会計	3,098	483
3	⑧	2	都市計画道路整備事業	都市整備課	一般会計	109,135	484
3	⑧	2	新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	一般会計	43,338	485
3	⑧	3	法定外公物整備助成事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課	一般会計	73,293	487
3	⑧	3	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	5,301	488
3	⑧	3	道路維持補修事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	486,399	489
3	⑧	3	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	124,089	490
3	⑧	3	橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	一般会計	100,345	491
3	⑨	1	幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	197,309	497
3	⑨	1	徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	37,219	498
3	⑨	1	交通系ICカード整備事業	交通政策課	一般会計	12,893	499
3	⑨	1	新たなモビリティサービス調査・実証事業	交通政策課	一般会計	18,000	500
3	⑨	1	阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	19,871	501
3	⑨	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	一般会計	135,408	502
3	⑨	2	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	61,821	505
3	⑨	2	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	3,767	506
3	⑨	2	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,551	507
3	⑨	2	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	39,386	508
3	⑨	2	シェアサイクル実証事業	交通政策課	一般会計	9,355	509

【政策4】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R4年度決算額	記載ページ
4	①	1	山口観光コンベンション協会助成事業	観光交流課	一般会計	55,061	515
4	①	1	観光維新ブランド創出事業	観光交流課	一般会計	49,347	516
4	①	1	「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業	観光交流課	一般会計	67,042	517
4	①	2	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	一般会計	37,153	519
4	①	2	観光交流センター管理運営業務	観光交流課	一般会計	18,318	520
4	①	3	重源の郷管理運営業務	観光交流課	一般会計	44,087	523
4	①	3	重源の郷施設改修事業	観光交流課	一般会計	9,756	524
4	①	3	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	特別会計	28,222	525
4	①	4	湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	8,122	527
4	①	4	インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	8,734	528
4	①	4	観光地ビジネス創出事業	観光交流課	一般会計	19,687	529
4	①	4	都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	一般会計	7,965	530
4	②	1	企業誘致推進事業	産業立地推進課	一般会計	6,225	537
4	②	1	立地等奨励事業	産業立地推進課	一般会計	193,585	538
4	②	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進課	一般会計	5,180	539
4	②	1	鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課	特別会計	2,067,943	540
4	②	2	起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	10,304	543
4	②	3	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	965,622	545
4	②	3	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,500	546
4	②	3	安心快適住まいある助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	146,751	547
4	②	3	事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,319	548
4	②	4	地域中核企業成長促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,114	551
4	②	4	産業交流スペース管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	54,440	552
4	②	4	新産業創出促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	19,283	553
4	②	4	デジタル技術活用・人材育成支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	81,358	554
4	②	5	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	250,059	557
4	②	6	中心市街地活性化事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	10,191	559
4	②	6	あきないのまち支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	6,883	560
4	②	6	人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	36,725	561
4	②	7	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,100	563
4	②	7	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	44,086	564
4	②	99	商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	82,517	567
4	②	99	産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	301,963	568
4	③	1	園芸作物振興事業	農業振興課	一般会計	16,131	574
4	③	1	6次産業化推進事業	農業振興課	一般会計	2,914	575
4	③	1	中山間地域野菜増産モデル事業	阿東総合支所農林課	一般会計	691	576
4	③	1	特用林産物関係事業	農林整備課	一般会計	800	577

5 施策別評価

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R4年度決算額	記載ページ
4	③	2	新規就農者支援事業	農業振興課	一般会計	24,718	580
4	③	2	集落営農促進事業	農業振興課	一般会計	34,563	581
4	③	2	農地集積・集約化活動事業	農業振興課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所農林課 阿東総合支所農林課	一般会計	15,587	582
4	③	2	もうかる農業創生事業	農業振興課 徳地総合支所農林課	一般会計	96,512	583
4	③	2	新規就農者技術習得施設運営事業	徳地総合支所農林課	一般会計	6,426	584
4	③	2	畜産農家支援事業	農業振興課 阿東総合支所農林課	一般会計	95,290	585
4	③	2	特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所農林課	一般会計	242	586
4	③	3	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	一般会計	249	589
4	③	3	有害鳥獣捕獲促進事業	農業振興課	一般会計	20,085	590
4	③	3	中山間地域等直接支払事業	農林整備課	一般会計	246,875	591
4	③	3	団体営土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	18,687	592
4	③	3	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	一般会計	376,681	593
4	③	3	嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	30,356	594
4	③	3	名田島地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	12,503	595
4	③	3	森林境界明確化促進事業	農林整備課	一般会計	2,946	596
4	③	3	森林経営管理事業	農林整備課	一般会計	86,738	597
4	③	3	特別林野管理事業	農林整備課	特別会計	6,913	598
4	③	4	仁保の郷管理運営業務	農業振興課	一般会計	12,871	601
4	③	4	都市農村交流推進事業	農業振興課	一般会計	15,352	602
4	③	4	道の駅さらら あじす管理運営業務	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	362,300	603
4	③	4	高齢者若者活性化センター管理運営業務	徳地総合支所農林課	一般会計	2,529	604
4	③	4	道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所農林課	一般会計	38,238	605
4	③	4	森林セラピー推進事業	徳地総合支所農林課	一般会計	9,106	606
4	③	99	優良農地確保促進事業	農業振興課	一般会計	3,614	609
4	④	1	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	4,808	613
4	④	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	13,527	614
4	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	1,440	617
4	④	3	水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	一般会計	4,690	619
4	④	3	海洋資源活用調査事業	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	14,998	620
4	④	99	魚食普及推進事業	水産港湾課	一般会計	2,495	623
4	⑤	1	働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	13,919	627
4	⑤	1	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	15,878	628
4	⑤	2	雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,653	631
4	⑤	2	就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	32,020	632
4	⑤	2	UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	8,659	633
4	⑤	2	特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	619	634
4	⑤	2	働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,129	635
4	⑤	2	人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	6,086	636
4	⑤	2	働く女性の活躍応援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,698	637

【政策5】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R4年度決算額	記載ページ
5	①	1	UJIターン就労支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	2,946	643
5	①	1	空き家利活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	10,423	644
5	①	1	外部人材活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	55,813	645
5	①	1	南部地域資源利活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	6,286	646
5	①	1	中山間地域資源利活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	1,846	647
5	①	1	空き家活用地域活性化事業	農山村づくり推進課	一般会計	1,171	648
5	①	1	農山村ビジネス創出支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	20,086	649
5	①	1	農山村元気拠点づくり支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	7,625	650
5	①	1	関係人口創出促進事業	農山村づくり推進課	一般会計	9,627	651
5	①	1	小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課	一般会計	2,992	652
5	①	1	阿東地域ふるさとにぎわい創出事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	293	653
5	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	117,538	654
5	①	1	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	一般会計	26,941	655
5	①	1	地域づくりリーダー育成事業	協働推進課	一般会計	351	656
5	①	1	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	188,758	657
5	①	2	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	285,679	659
5	①	2	徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	201,244	660
5	①	2	阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	88,960	661
5	①	2	阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課	一般会計	278,152	662
5	①	99	やまぐち定住実現プロモーション事業	農山村づくり推進課	一般会計	8,143	665
5	①	99	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	3,705	666
5	②	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	一般会計	7,744	671
5	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	262	673
5	③	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	6,328	679
5	③	1	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	10,065	680
5	③	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	一般会計	1,696	681
5	③	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	一般会計	1,350	683
5	③	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	一般会計	1,939	685
5	③	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	10,953	686
5	④	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	8,692	693
5	④	1	デジタル行政推進事業	デジタル推進課	一般会計	61,671	694
5	④	1	中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	119	695
5	④	1	電算システム開発事業	デジタル推進課	一般会計	204,693	696

5 施策別評価

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R4年度決算額	記載ページ
5	④	2	市有財産有効活用事業	管財課	一般会計	13,547	700
5	④	2	徳地総合支所建設事業	管財課	一般会計	251,376	701
5	④	2	阿知須総合支所建設事業	管財課	一般会計	58,957	702
5	④	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	一般会計	0	703
5	④	3	事務改善推進事業	総務課	一般会計	129	705
5	④	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	一般会計	1,545	706
5	④	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	一般会計	0	707
5	④	99	行政改革大綱推進事業	総務課	一般会計	1,439	709
5	④	99	新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	一般会計	270,366	710
5	④	99	都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	1,750	711
5	④	99	シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	7,732	712
5	④	99	地方創生戦略推進事業	企画経営課	一般会計	90	713
5	④	99	第二次山口市総合計画後期基本計画策定事業	企画経営課	一般会計	6,349	714
5	④	99	都市づくり推進事業	スマートシティ推進室	一般会計	57,984	715
5	④	99	(仮称)湯田温泉パーク整備事業	湯田温泉パーク整備推進室	一般会計	396,282	716
5	⑤	1	工事検査業務	契約監理課	一般会計	3,060	721
5	⑤	1	電子入札推進事業	契約監理課	一般会計	7,795	722
5	⑤	2	口座振替推進業務	収納課	一般会計	5,546	725
5	⑤	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	18,533	726
5	⑤	2	電子納付推進事務	収納課	一般会計	15,286	727
5	⑤	3	会計管理事務	会計課	一般会計	16,018	729
5	⑤	4	政務活動費事務	市議会事務局	一般会計	8,313	731
5	⑤	4	議会運営事務	市議会事務局	一般会計	26,026	732
5	⑤	5	選挙事務	選挙管理委員会事務局	一般会計	199,026	735
5	⑤	6	監査委員事務	監査委員事務局	一般会計	4,332	737
5	⑤	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	一般会計	123	739
5	⑤	7	住民基本台帳事務	市民課	一般会計	23,318	740
5	⑤	7	戸籍事務	市民課	一般会計	15,396	741
5	⑤	7	個人番号カード事務	市民課	一般会計	69,054	742
5	⑤	8	文書・公印管理業務	総務課	一般会計	270	745
5	⑤	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	一般会計	176	747

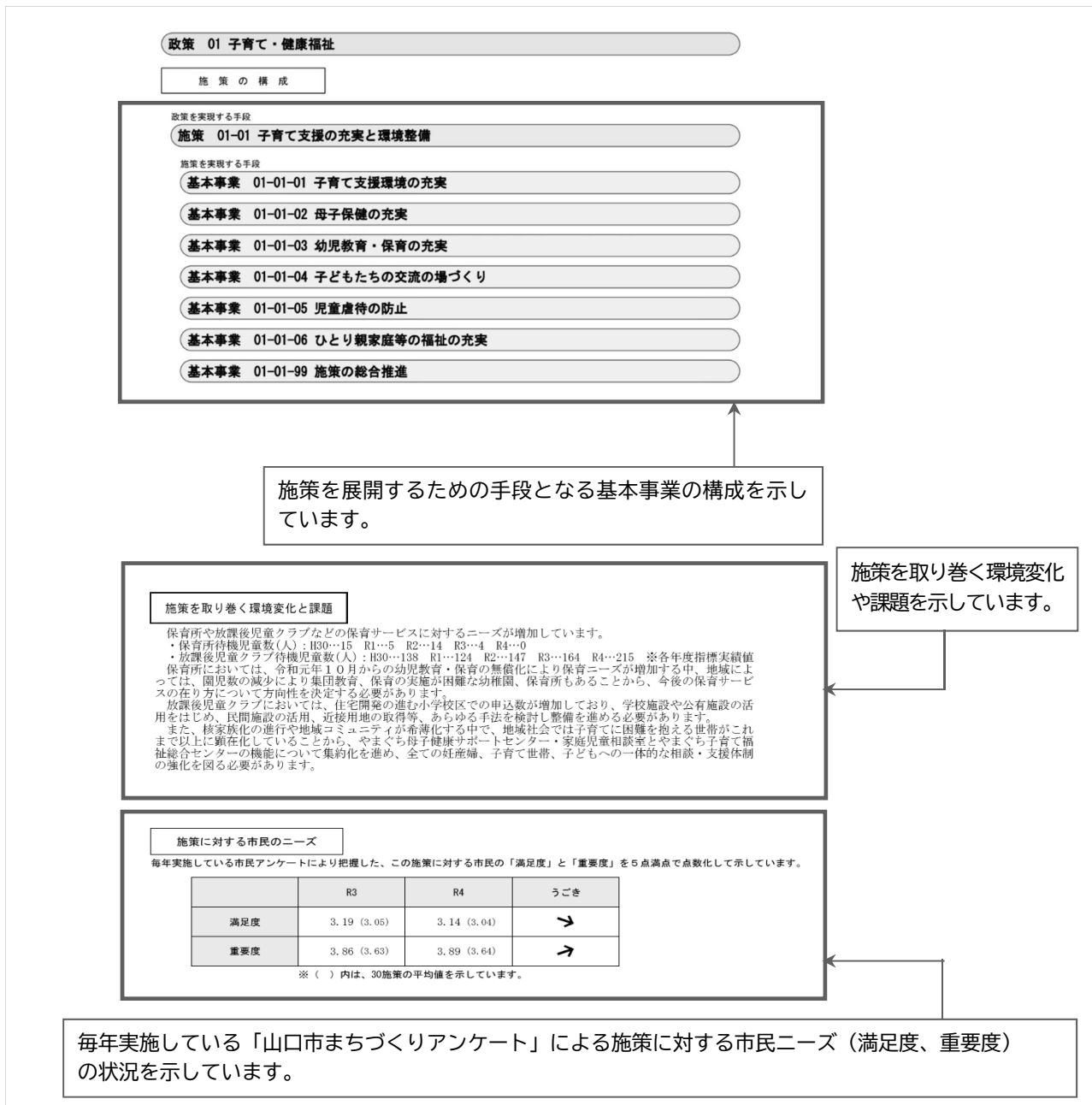
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次の①～④のページで構成しています。ここでは、各ページの概要や見方を示します。

- ① 施策の概要
- ② 施策評価
- ③ 基本事業評価
- ④ 事務事業評価

①「施策の概要」の見方

「施策の概要」では、各施策の構成、取り巻く環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。



②③「施策（基本事業）評価」の見方（i）

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移やそれを踏まえた評価結果を示します。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象（人やモノ）を示し、「めざす姿」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。

- 政策 01 子育て・健康福祉
- 施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備
- 基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール	
基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子育てをしている保護者	結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。

基本事業の成果状況と評価							
指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【こども未来課】	%	52.8	65.8	64.5	60.0	(横ばい)
評価	不安や悩みを解決できている親の割合は、前年度と比較すると1.3ポイント減少していますが、目標を達成しています。年齢別では、30歳代が74.3%、40歳代が73.3%と高いものの、20歳代が66.7%とやや低くなっています。今後も、更なる成果向上に向けて、子育てに関する相談窓口の充実を図るとともに、特に若年層が利用しやすいI・C・T等様々な手法で広く周知を図ります。			目標達成度 (達成)			
指標②	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【こども未来課】	%	68.9	75.5	77.6	75.0	(横ばい)
評価	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合は、前年度と比較すると2.1ポイント増加し、目標を達成しています。市内には、山口市保健センター、家庭児童相談室、やまぐち母子健康サポートセンター、やまぐち子育て福祉総合センター、教育相談室、地域子育て支援センター、地域子育て支援拠点施設等の各施設があり、妊娠、出産、子育てまでをトータルにサポートしています。今後も引き続き、各施設の認知度を上げるために、色々な場所での案内や、様々な手法を活用し、積極的なPRに取り組みます。			目標達成度 (達成)			

「めざす姿」への達成度を測る成果指標の推移を示しています。

成果指標の推移を踏まえた評価コメントを示しています。

基本事業のコスト（千円）	
R3	R4
6,783,838	4,458,630

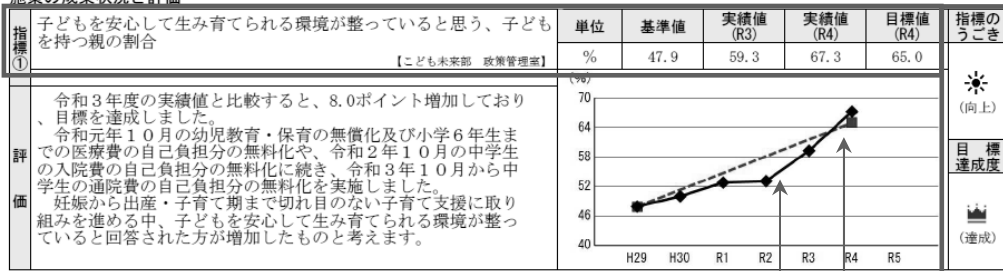
施策や基本事業の一般会計と特別会計のコストを示しています。

②③ 「施策（基本事業）評価」の見方（ii）

施策や基本事業の「めざす姿」の実現に向けた達成度を測る成果指標とその実績値や目標値を示しています。

※基準値は平成29年度の実績値を基本としていますが、平成28年度の実績値やその他の年度の実績値としているものがあります。

施策の成果状況と評価



指標の実績値の推移をグラフで示しています。

令和4年度の目標値を示しています。また、基準値から目標値への方向性をラインで示しています。

「指標のうごき」

成果指標の令和3年度から令和4年度にかけての推移状況を、次の区分を基本に示しています。なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

- ☀ (向上) : 数値 (成果) が向上しているもの。
- ☀ (横ばい) : 数値 (成果) は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。(被災者数を0に維持するなど)
- ☀ (横ばい) : 数値 (成果) が横ばいであるもの。
- ☀ (低下) : 数値 (成果) が低下しているもの。
- - - : いずれにも当てはまらないもの。もしくは、令和4年度の指標値を取得できないもの。

「目標達成度」

成果指標の令和4年度目標値に対する令和4年度の達成状況を、次の区分を基本に示しています。

- ☀ (達成) : 達成度が100%以上
- (高) : 達成度が70%以上 100%未満
- (中) : 達成度が30%以上 70%未満
- (低) : 達成度が30%未満
- - - : 達成度の測定ができないもの。もしくは令和4年度の実績値を取得していないもの。

④ 「事務事業評価」の見方

「事務事業評価」では、事務事業ごとに令和4年度の取組み内容や活動指標、成果指標、事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

活動指標：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

成果指標：事業を実施したことで、どれだけ成果や効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

事業費：事業の決算額を示しています。

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 常任員立 ● プログラム ● 委託・ひとしごと ●
担当	こども支援課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象(種、何に対して事業を行うのか)	手段 (R4年度の取組み)		
・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満)	児童健全育成のための各種事業を実施しました。 ・山口市子ども・子育て会議 ・第二期山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進 ・思春期子育て体験事業 ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援情報ハンドブックの作成		
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。		

令和4年度の取組み内容(事業の実施内容)を示しています。

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 講座・イベント等開催回数	回	18	32	36
	② 思春期子育て体験事業実施校数	校	6	8	11
成果指標	① 子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	62.9	65.8	64.5
	② 講座・イベント等参加者数	人	954	1,404	1,797
事業費			4,379	2,337	4,139
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		4,379	2,337	4,139
付記事項					

上位の施策や基本事業への貢献度の視点からの評価結果を示しています。

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトによる子育て情報の提供をはじめ、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しています。 思春期子育て体験事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施をとりやめた中学校が多かったものの、昨年度より実施校・参加者数とも増加しました。 今後も、個々の事業について、対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	児童の健全な育成を図る事業であり、子育て家庭に対する支援サービスを提供するには現状手段が適切です。

成果の視点からの評価結果を示しています。

コストの視点からの評価結果を示しています。

政策グループ1

子育て・健康福祉



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

施策を実現する手段

基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業 01-01-02 母子保健の充実

基本事業 01-01-03 幼児教育・保育の充実

基本事業 01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業 01-01-05 児童虐待の防止

基本事業 01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

保育所や放課後児童クラブなどの保育サービスに対するニーズが増加しています。

・保育所待機児童数(人) : H30…15 R1…5 R2…14 R3…4 R4…0

・放課後児童クラブ待機児童数(人) : H30…138 R1…124 R2…147 R3…164 R4…215 ※各年度指標実績値

保育所においては、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により保育ニーズが増加する中、地域によっては、園児数の減少により集団教育、保育の実施が困難な幼稚園、保育所もあることから、今後の保育サービスの在り方について方向性を決定する必要があります。

放課後児童クラブにおいては、住宅開発の進む小学校区での申込数が増加しており、学校施設や公有施設の活用をはじめ、民間施設の活用、近接用地の取得等、あらゆる手法を検討し整備を進める必要があります。

また、核家族化の進行や地域コミュニティが希薄化する中で、地域社会では子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化していることから、やまぐち母子健康サポートセンター・家庭児童相談室とやまぐち子育て福祉総合センターの機能について集約化を進め、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談・支援体制の強化を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.19 (3.05)	3.14 (3.04)	➔
重要度	3.86 (3.63)	3.89 (3.64)	➔

※ () 内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

施策のプロフィール

施策の対象 子ども（主に就学前）	施策がめざす姿 子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつくられます。
----------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標 ①	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合 【こども未来部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき ☀️ (向上) 目 標 達成度 🏰 (達成)																								
		%	47.9	59.3	67.3	65.0																									
評 価	令和3年度の実績値と比較すると、8.0ポイント増加しており、目標を達成しました。 令和元年10月の幼児教育・保育の無償化及び小学6年生までの医療費の自己負担分の無料化や、令和2年10月の中学生の入院費の自己負担分の無料化に続き、令和3年10月から中学生の通院費の自己負担分の無料化を実施しました。 妊娠から出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援に取り組を進める中、子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると回答された方が増加したものと考えます。	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>47.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>59.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>67.3</td> <td>65.0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	47.9	-	H30	-	-	R1	-	-	R2	-	-	R3	59.3	-	R4	67.3	65.0	R5	-	-	
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																													
H29	47.9	-																													
H30	-	-																													
R1	-	-																													
R2	-	-																													
R3	59.3	-																													
R4	67.3	65.0																													
R5	-	-																													

施策のコスト（千円）

R3	R4
14,908,789	12,772,558

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子育てをしている保護者	結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合 【こども未来課】	%	52.8	65.8	64.5	60.0	(横ばい)
評価	<p>不安や悩みを解決できている親の割合は、前年度と比較すると1.3ポイント減少していますが、目標を達成しています。年齢別では、30歳代が74.3%、40歳代が73.3%と高いものの、20歳代が66.7%とやや低くなっています。今後も、更なる成果向上に向けて、子育てに関する相談窓口の充実を図るとともに、特に若年層が利用しやすくなるようICT等様々な手法で広く周知を図ります。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>
指標②	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合 【こども未来課】	%	68.9	75.5	77.6	75.0	(横ばい)
評価	<p>子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合は、前年度と比較すると2.1ポイント増加し、目標を達成しています。市内には、山口市保健センター、家庭児童相談室、やまぐち母子健康サポートセンター、やまぐち子育て福祉総合センター、教育相談室、地域子育て支援センター、地域子育て支援拠点施設等の各施設があり、妊娠、出産、子育てまでをトータルにサポートしています。今後も引き続き、各施設の認知度を上げるために、色々な場所での案内や、様々な手法を活用し、積極的なPRに取り組めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
6,783,838	4,458,630

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童（18歳未満） 		児童健全育成のための各種事業を実施しました。 ・山口市子ども・子育て会議 （第二期山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・思春期子育て体験事業 ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援情報ハンドブックの作成	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 講座・イベント等開催回数	回	18	32	36
	② 思春期子育て体験事業実施校数	校	6	8	11
成果指標	① 子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	62.9	65.8	64.5
	② 講座・イベント等参加者数	人	954	1,404	1,797
事業費			4,379	2,337	4,139
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	4,379	2,337
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトによる子育て情報の提供をはじめ、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しています。 思春期子育て体験事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施をとりやめた中学校が多かったものの、昨年度より実施校・参加者数とも増加しました。 今後も、個々の事業について、対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	児童の健全な育成を図る事業であり、子育て家庭に対する支援サービスを提供するには現状手段が適切です。

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者を主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者		地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内において、次の事業等を実施しました。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 ・地域の子どもと保育園児童との交流（保育所併設型） 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また、子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 地域子育て支援拠点施設数	箇所	26	26	26	
	②					
成果指標	① 地域子育て支援拠点施設利用者数（年間）	人	54,604	52,927	58,986	
	②					
事業費			131,560	114,516	120,710	
財源内訳			国支出金	50,891	36,171	36,887
			県支出金	42,929	40,296	44,147
			地方債			
			その他			
			一般財源	37,740	38,049	39,676
付記事項	平成30年度から地域子育て支援拠点事業と地域型つどいの広場設置助成事業を統合したため、施設数、利用者数も合計した数値となります。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症に係る行動制限等の緩和により、利用者数が回復傾向にあります。 今後も「やまぐち子育て福祉総合センター」や「やまぐち母子健康サポートセンター」等関係機関との連携を密にし、子育てニーズに沿ったサービスを展開できるよう内容等を工夫し、子育て中の保護者を支援します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、子育て家庭に対する支援を行うためには現状手段が適切です。

病児保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
病児保育所利用児童及びその保護者		病児回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に、市内4箇所（市内の病児保育所）において一時預かりを行いました。 【市内の病児保育所】 ・メディキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おおうち病児保育所（大内長野） ・メディキッズ新山口（小郡平成町） ・まえば小児科病児保育（小郡山手町） また、病児保育所に対し、新型コロナウイルス感染症対策に資する支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られます。子育て世帯の精神的負担や経済的負担（生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度あり）を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 病児保育事業実施施設数	施設	3	3	4
	②				
成果指標	① 病児保育事業延べ利用児童数	人	1,916	3,370	4,507
	②				
事業費			69,979	58,941	78,236
財源内訳		国支出金	23,634	19,390	25,815
		県支出金	23,661	19,390	25,815
		地方債			
		その他	651	819	994
		一般財源	22,033	19,342	25,612
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 病児保育事業負担金 994千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 仕事などで病児の保育ができない保護者への支援ができています。令和4年度に実施施設を1箇所拡大したことにより、利便性の向上につながり、延べ利用児童数が増加しており、成果は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 国の補助基準、補助率に基づいて実施していることから、コストは削減できません。

子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
子育てをしている世帯 子育て、子育てを支援する人		<p>人材育成と子ども・子育て支援の向上を目的に、保育者や子育て家庭等に対する支援事業や保育人材確保に資する取り組みを展開しました。</p> <p>【主な支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援機能の向上に関する講座開催、調査・研究 ○情報交換等が行えるサロン機能の提供 ○子育て家庭への情報提供や相談機能（利用者支援事業） ○他の専門機関との連携による事業 <p>【人材確保関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育士資格応援講座、潜在保育士応援講座 ○相談や講座を通じた子育て世代の潜在保育人材の掘り起こし、保育施設の求人とのマッチング 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 研修会等開催件数	件	37	27	48
	② 相談、情報提供対応件数	件	725	545	656
成果指標	① (代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	62.9	65.8	64.5
	② 利用者数	人	1,047	1,252	1,377
事業費			4,262	4,718	4,981
財源内訳		国支出金	690	1,120	1,219
		県支出金	408	235	214
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,164	3,363	3,548
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	<p>関係機関と連携しながら、山口市の子ども・子育て支援の向上を目的とした研修体系や相談・情報提供機能の充実に取り組むことにより、さらなる成果の向上が図れます。</p> <p>また、オンラインツール等を活用することでさらなる成果の向上が図れます。</p>
効率性	【効率化の状況】	<p>□効率化余地あり</p> <p>■現状手段が適切</p> <p>当面は、現行どおり行政による直営として事業実施します。また、さらなる成果向上を図っていくため、コストは維持していく必要があります。</p>

家庭児童相談事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・保護者 ・児童を養育する家庭 		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室の設置 課内に相談室を設置し、専門職員が常時相談に応じました。 ・要保護児童対策地域協議会の運営 内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。 ・養育が不適切な家庭等に対する個別ケース検討会議の開催や関係機関との連携により、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図りました。 ・子育て支援短期利用事業 保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設等において養育・保護しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・児童やその家庭に関する問題が解消されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 家庭児童相談室相談受付件数	件	284	302	397
	② 子育て支援短期利用事業実施箇所数	箇所	6	6	6
成果指標	① 終結件数	件	200	210	212
	② 子育て支援短期利用事業利用者数	人	97	87	130
事業費			15,132	17,306	15,221
財源内訳		国支出金	4,771	5,224	4,213
		県支出金	4,032	2,900	2,955
		地方債			
		その他	44	117	86
		一般財源	6,285	9,065	7,967
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 子育て支援短期利用事業利用者負担金 86千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	専任相談員の配置や児童相談所等の関係機関および庁内関係課との連携により問題解決に取り組んでいます。 相談受付件数は95件増加し、終結件数は2件増加しました。 保護者が一時的に養育から離れ休息を図るためなどに利用する子育て支援短期利用事業は43件増加しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費の主なものが相談員にかかる人件費及び児童家庭相談システムの管理費のため、相談体制を維持・継続するためにもこれ以上のコスト削減はできません。

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内在住の未就学児童		保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】	件	5,541	5,393	5,244	
	② 福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】	件	3,798	3,655	3,529	
成果指標	① 乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	102,417	110,901	110,551	
	② 乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	68,528	74,353	72,786	
事業費			369,424	428,080	414,451	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	85,518	102,757	100,595
		地方債				
		その他		26,292	30,412	13,984
		一般財源		257,614	294,911	299,872
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）高額療養費13,984千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	医療費の給付件数は昨年度と比較し下回っています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

こども医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内在住の小中学生		<p>保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 ・令和3年10月から中学生の通院費について父母の所得制限を撤廃し、小学生と同様、全ての保険診療による医療費の自己負担分を全額助成しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① こども医療費受給者証交付件数	件	11,982	14,362	14,469	
	②					
成果指標	① こども医療費給付件数	件	127,130	151,229	191,002	
	②					
事業費			316,520	375,354	472,547	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		11,740	11,055	11,116
		一般財源		304,780	364,299	461,431
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）高額療養費11,116千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>令和3年10月に、中学生の通院費について父母の所得制限を撤廃し対象を拡大しましたので、成果が向上しました。</p> <p>医療費の給付件数は昨年度と比較し増加しています。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。</p>

児童手当支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童がいる子育て家庭		児童手当及び特例給付を支給します。 ○児童手当 3歳未満（一律） 15,000円/月 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 10,000円/月 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 15,000円/月 中学生（一律） 10,000円/月 所得制限超過者（一律） 5,000円/月	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		児童手当法の一部改正により、令和4年6月分以降については、児童手当が支給されない者のうちその所得が一定の額未満の方に限り特例給付を支給しました。	
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 受給対象世帯数（公務員分を除く）	世帯	11,436	11,946	11,341
	② 児童手当等支給額（公務員分は除く）	千円	2,682,335	2,628,770	2,550,990
成果指標	① 受給対象世帯に占める支給世帯の割合	%	99.7	99.8	99.9
	②				
事業費			2,688,109	2,638,498	2,553,755
財源内訳		国支出金	1,867,990	1,826,257	1,771,737
		県支出金	406,982	399,461	388,598
		地方債			
		その他			
		一般財源	413,137	412,780	393,420
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の児童手当事務費 2,765千円と児童手当支給費 2,550,990千円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	窓口における申請勧奨や、市報及び市ウェブサイト等を活用し、周知を図ります。必要書類の未提出などの理由により支給がされていない方への提出書類の督促を引き続き行います。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	児童手当は法定受託事務であり、コスト削減はできません。

出産・子育て応援給付金給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	01 保健衛生費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 母子保健費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	令和4年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
妊娠届出や出生届出を行った妊婦・子育て家庭		妊娠届出時及び出生届出時に経済的支援を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		妊娠届出時 妊婦1人あたり5万円 出生届出時 児童1人あたり5万円	
妊娠・子育て家庭が安心して出産・子育てできるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 給付金支給件数	件	-	-	2,887
	②				
成果指標	① (代) 給付金支給件数	件	-	-	2,887
	②				
事業費					145,300
財源内訳		国支出金			121,080
		県支出金			24,216
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	妊娠時から子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援へのインセンティブ付与と位置づけられているため、伴走型相談支援を所管する子育て保健課と連携を取りながら支援を行います。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	出産、育児に係る負担軽減を図るための経済的支援であり、給付金は国の定めた単価に基づいているため、コスト削減の余地はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-02 母子保健の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子	保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合 【子育て保健課】	%	95.9	95.7	95.5	97.0	(横ばい)
評価	<p>「安心して出産・育児ができると思う保護者の割合」は95.5%と高い割合を維持していますが、令和3年度と比較し0.2ポイント低下し目標に届きませんでした。</p> <p>引き続き、各種母子保健事業を通じて、母親の出産に対する不安や育児負担の軽減、父親の育児参加の啓発を図るとともに、やまぐち母子健康サポートセンターを中心に関係機関と連携のもと、個々のニーズに応じたきめ細かな伴走型の支援を充実させ、安心して出産・育児ができる環境整備に努めます。</p>	(%)					目標達成度 (低)
指標②	健康診査受診率（1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児） 【子育て保健課】	%	98.3	97.9	97.9	98.5	(横ばい)
評価	<p>未受診者に対する受診勧奨に努めた結果、令和3年度と変わらず健診受診率は97.9%と高い水準を維持していますが、目標に届きませんでした。</p> <p>健康診査は、疾病の早期発見、精神運動発達の確認等、乳幼児の健康の保持・増進及び保護者の育児支援を目的としていることから、引き続き、健康診査の重要性を周知するとともに、未受診者には個別に対応を行い、受診勧奨に努めます。</p>	(%)					目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
240,430	265,484

妊婦健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	01 保健衛生費	基本事業	02 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
・ 山口市民である妊婦		妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施しました。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行しました。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の保健活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行いました。 ・ 妊婦健康診査を医療機関等に委託して実施しました。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施しました。 ・ 多胎妊婦に対しては、従来の14回の妊婦健診に加え、5回を上限に追加して受診できるようにしました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果、健康問題に対処することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,259	1,281	1,189
	② 妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	14	14	14
成果指標	① 妊婦健康診査受診率	%	95.8	93.2	99.3
	②				
事業費			135,599	133,745	135,978
財源内訳		国支出金		11	48
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	135,599	133,734
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度から妊娠届出数が横ばいとなっています。 受診率は高い値を維持しており、健診により妊婦及び胎児の健康管理は適切に行われています。これまで同様、妊婦健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結び付けていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国が示している妊婦健康診査の回数及び標準的な妊婦健康診査の項目に基づいて事業を行っているためコストの削減はできません。 また妊婦健康診査の公費負担は経済的な負担の軽減も目的としていることから、健診費用の受益者負担を導入することは困難です。

不妊・不育治療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	01 保健衛生費	基本事業	02 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 ・ 山口市民で不育症の治療及び検査を受けている夫婦 		<ul style="list-style-type: none"> ○不妊治療 ・ 医療保険適用となる一般不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付しました。（通算で5年度まで） ※人工授精、特定不妊治療に係る治療費に対する助成は県において実施されました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ○不育症治療及び検査 ・ 医療保険適用、適用外にかかわらず、不育症の治療及び検査の自己負担分に対して1組の夫婦に1年度20万円を上限に、助成金を交付しました。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的な援助があることにより、不妊治療、不育症の治療及び検査が受けやすくなります。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 広報回数	回	10	10	10	
	② 助成金の交付金額	千円	8,887	9,437	5,628	
成果指標	① 助成申請件数（一般不妊）	件	259	226	102	
	② 助成申請件数（不育）	件	54	86	28	
事業費			9,103	9,662	5,759	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	3,216	2,644	1,295
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,887	7,018	4,464
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 ■中 □小 □なし	出産を望まれ治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、適正に助成を行っています。 令和4年度は、不妊治療費助成、不育症治療費助成とも、申請者が前年度に比べ大幅に減少しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	不妊症・不育症に悩まれる夫婦は増加傾向にあるため、コストの削減はできません。

乳幼児健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	01 保健衛生費	基本事業	02 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口市民である乳幼児とその保護者		<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児期の疾病を早期発見するため、一般及び精密健康診査を医療機関に委託し実施しました。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成しました。 幼児健康診査は対象児に個別通知にて受診案内をし、小児科は医療機関で個別健診、歯科健康診査は歯科医師会に委託し集団健診を実施しました。集団健診時に専門職による個別相談を実施し、必要な児には心理相談員による心理相談を実施しました。 弱視等を早期発見するため、3歳児健康診査に屈折検査機器を導入した検査を実施しました。 新生児聴覚検査費用の公費負担を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診や新生児聴覚検査を受診することができます。 要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 育児不安や発育発達に関する悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 乳幼児健康診査受診者数	人	6,832	6,491	6,340
	② 乳幼児精密健康診査受診者数	人	167	145	197
成果指標	① 1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均	%	98.0	97.9	97.9
	② 1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均	%	92.9	88.8	95.6
事業費			48,923	47,469	52,276
財源内訳			国支出金		1,155
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	48,923	47,469
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	乳幼児健康診査受診率は高い値を維持しています。精密検査受診率についても、積極的な受診勧奨により、前年度より高い値となりました。 乳幼児健康診査により、健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができています。これまで同様、乳幼児健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結びつけていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	母子保健法第12条、13条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。

妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

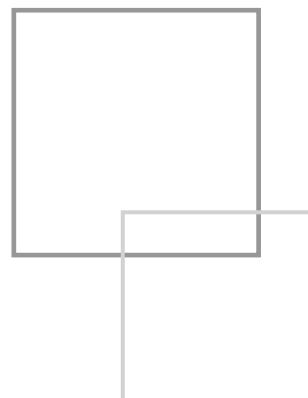
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	01 保健衛生費	基本事業	02 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊産婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・ 妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関 		<ul style="list-style-type: none"> ・ やまぐち母子健康サポートセンター(市内6か所)や保健センターにおいて、専門職による妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を行いました。産後早期から心身のケア等きめ細かい支援を受けられるよう、産後ケア事業（デイサービス型及び宿泊型）を医療機関等に委託して実施しました。産前・産後に安心して出産・子育てができるための参加型の教室を開催しました。産婦の経済的な負担軽減と心身の健康管理を図るため、産婦健康診査を医療機関等に委託して実施しました。実施機関との連携を充実させる会議も開催しました。母子健康手帳を補完し、子育て情報の配信やオンライン相談、講座等をオンライン予約できる子育て支援アプリを運用しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談を受けることができます。 ・ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うためのネットワークができています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 相談、情報提供対応件数	件	4,835	4,371	7,471
	② ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数	回	25	34	37
成果指標	① 山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合	%	96.0	95.4	95.7
	② 利用者数	人	2,730	1,930	2,633
事業費			17,486	18,544	30,158
財源内訳		国支出金	7,663	9,706	16,424
		県支出金	1,719	923	2,202
		地方債			
		その他	282	79	210
		一般財源	7,822	7,836	11,322
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 妊娠・出産包括支援事業利用者負担金 210千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	母子健康サポートセンターにおいては対象者の個別性に配慮した対応が強化でき、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない相談支援が実施できています。また、子育て期の家庭を支える関係機関とのネットワークもより緊密になり、ワンストップ拠点としての機能強化が図られています。出生数の多い南部地域を含め市内全域に母子健康サポートセンターを整備したことで、大幅な成果向上が図れました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業費の大部分が、やまぐち母子健康サポートセンターの人員費及び産科医療機関等で実施する産後ケア事業、産婦健康診査事業の委託料のため、コストの削減はできません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-03 幼児教育・保育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
保育を必要としている子ども	小学校就学前の子どもが、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に向けて、幼稚園、認定こども園、保育所等において、質の高い教育・保育を受けています。

基本事業の成果状況と評価

指標	項目	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	保育所待機児童数 【保育幼稚園課】	人	92	4	0	0	☀️ (向上) 目標達成度 🏰 (達成)
評価	令和4年度の実績値は0人となり、目標を達成しました。令和4年度は、中央部区域、小郡区域、川西区域を中心に増築や建替、認定こども園への移行等により、142人の定員を拡大したことから、令和5年4月の定員は4,712人となり、利用申込数の4,264人を上回っています。今後も、待機児童ゼロを継続するため、保育士の確保に努めるとともに、年齢や区域ごとの需給バランスに注視しながら、適正な定員確保を図ります。	(人)					
指標②	放課後児童クラブ待機児童数 【こども未来課】	人	250	164	215	0	☔️ (低下) 目標達成度 ■ (低)
評価	令和4年度は、白石、湯田、平川、嘉川小学校区において、施設整備等を行い、95人の定員拡大を行いました。しかしながら、令和5年4月には定員を上回る利用申込があったため、215人が待機児童となり、目標は達成できませんでした。共働き家庭の増加により申込数が増加しており、特に、大内、平川、大歳、嘉川、小郡などの住宅開発が進む小学校区での申込数が増加しています。待機児童が発生している小学校区を中心に更なる整備を行い、支援員の確保もあわせて行いながら、待機児童の解消を図ります。	(人)					
指標③	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合 【保育幼稚園課】	%	99.5	98.5	97.6	99.7	☔️ (低下) 目標達成度 ■ (低)
評価	指標としていた山口県による「保育歴調査」が終了したことから、令和元年度実績より新たな手法で対象児童を抽出することとしました。令和4年度は、5歳児クラスに相当する住民登録者数1,616人のうち、97.6%の児童が就学前教育を受けました。令和4年度の実績値は97.6%で、令和3年度と比較して0.9ポイント低下し、目標に届きませんでした。今後も、就学前の児童が質の高い教育・保育を受けることができるよう幼児教育・保育の充実に努めます。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
6,976,428	7,177,967

放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者		市内57箇所（うち1箇所は人権推進課所管）で、専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において放課後児童クラブを開設しました。運営は、指定管理者、または、業務受託者が行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【開設時間】 平日⇒放課後～18:00、長期休業・小学校の休業日⇒8:00～18:00、*8:00～8:30は延長事業	
放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。		【保育料】 月額 3,000円、長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円、学年末・学年初め各1,000円 【延長利用料8:00～8:30】 通級日数×50円	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 児童クラブ入所者数	人	2,460	2,481	2,542	
	② 児童クラブ運営箇所数	箇所	56	57	57	
成果指標	① 児童クラブ待機児童数	人	147	164	215	
	② 児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	5.6	6.2	7.9	
事業費			651,800	681,079	739,037	
財源内訳			国支出金	266,884	211,788	257,110
			県支出金	202,997	204,591	232,372
			地方債	1,500	9,600	9,900
			その他	70,511	83,175	85,511
			一般財源	109,908	171,925	154,144
付記事項	成果指標①の児童クラブ待機児童数及び②の児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合については、翌年度4月1日の状況です。 令和4年度財源内訳（その他） 放課後児童クラブ保育料 83,411千円 放課後児童クラブ延長利用料 2,100千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	利用希望者数の増加が、整備等による定員拡大数を上回っています。「第二期山口市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、引き続き、計画的に定員拡大を進め、待機児童の解消を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	運営費については、国の基準に基づいた単価で算出しており、コスト削減の余地はありません。

放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者		入所児童が定員を超える放課後児童クラブや今後待機児童の発生が予想される放課後児童クラブについて、計画的に整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【令和4年度】 ■完了分 ・施設整備工事 1箇所（湯田小学校区） ・設計業務 1箇所（小郡小学校区） ・用地取得 2箇所（大歳、小郡小学校区） ■令和4年度～令和5年度実施分 ・設計業務 1箇所（大歳小学校区）	
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 児童クラブ施設建設数	箇所	3	2	1	
	②					
成果指標	① 児童クラブ施設定員数	人	2,592	2,667	2,762	
	② 児童クラブ待機児童数	人	147	164	215	
事業費			188,284	100,715	140,310	
財源内訳			国支出金	47,919	19,398	24,716
			県支出金	12,557	5,094	2,921
			地方債	111,300	64,800	97,900
			その他		6,069	10,943
			一般財源	16,508	5,354	3,830
付記事項	成果指標①の児童クラブ施設定員数及び②の児童クラブ待機児童数については、翌年度4月1日の状況です。 令和4年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 10,943千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	新設等による施設の整備・充実により、放課後児童クラブの待機児童を解消します。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	学校施設をはじめとする市有施設の空きスペースの活用が考えられます。

保育業務ICT化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	令和 2 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内の認可保育施設等 保育施設利用者		本市保育業務全体のICT化を進めることで、質の高い保育サービスの持続的な提供を行うとともに、保護者・施設・行政等がオンラインでつながる新たな保育環境の構築を図りました。また、私立保育施設等に対してそれぞれの施設の段階に応じたICT基盤の整備支援を実施し、保育士が生涯働き続ける魅力ある職場づくりを推進することで、保育人材の確保や離職防止、保育士の保育力の向上を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○私立保育園等を対象としたICT化推進事業費補助の実施 ○公立保育園における保育業務支援システムの利用拡充 ○公立認定こども園への保育業務支援システムの新規導入	
質の高い保育サービスが保たれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 保育業務のICT化に向けた取組み件数	件	2	2	4
	②				
成果指標	① ICTの活用により効率化が図られた業務件数	件	2	2	5
	②				
事業費			7,243	8,805	12,546
財源内訳		国支出金	4,321	3,213	5,879
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,922	5,592	6,667
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	私立保育園の保育業務支援システムの導入、無線LANの整備及びICT機器等の購入に対して補助を実施し、市立保育園13園に加え、公立認定こども園にも保育業務支援システムを導入しました。 システムの積極的な活用により、今後さらなる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

市立保育園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園		市立保育園を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 市立保育園数 14園（1園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
保育所における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施を継続できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 市立保育園年間延べ在籍児童数	人	12,077	11,824	11,233	
	②					
成果指標	① 市立保育園入所率	%	88.3	86.4	82.1	
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	14	4	0	
事業費			502,024	521,466	529,936	
財源内訳			国支出金	2,075	2,617	3,091
			県支出金	11,836	4,598	5,098
			地方債			
			その他	78,825	79,668	73,082
			一般財源	409,288	434,583	448,665
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。 令和4年度財源内訳（その他） 保育料 29,795千円（千円未満切り上げ） 公立保育園副食費 25,114千円（千円未満切り上げ） 保育園職員給食費収入 14,258千円（千円未満切り捨て） 他 3,915千円（千円未満切り捨て）					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	保育所における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施が継続できています。 今後も、引き続き保育士の確保に努めるとともに、地域性を踏まえた運営や保育の質の向上に努めることで、成果が向上する余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	「第二期山口市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、待機児童の解消に向けた取組を進める中、需給バランスにも注視し、児童数が減少している地域等における保育園の将来のあり方について検討することで、コスト削減の余地はあります。

私立保育園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
私立保育所 在園児・保護者		平成 27 年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立保育所に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 令和元年 10 月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3 歳～5 歳の全ての子どもと 0 歳～2 歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 令和 4 年度は、めばえぼっぼ保育園（定員 100 名）の新設、U NURSERY 新山口 2 号館（定員 20 名）の認可保育園への移行等に伴い定員を拡大しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
私立認可保育施設が、安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 私立認可保育園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	30,666	31,973	33,022
	②				
成果指標	① 私立認可保育所入所率	%	103.0	104.2	102.7
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	14	4	0
事業費			2,970,672	3,046,223	3,274,682
財源内訳		国支出金	1,365,867	1,392,980	1,554,977
		県支出金	595,484	592,869	639,668
		地方債			
		その他	257,881	282,339	304,081
		一般財源	751,440	778,035	775,956
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度 4 月 1 日の状況です。 令和 4 年度財源内訳（その他） 304,081 千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	私立認可保育所における入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの量・質が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の保育所運営費交付要綱に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
私立認可保育園		社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
私立保育園の定員拡大により、待機児童の解消を図ることができます。 また、大規模修繕（施設の機能維持）により、安全・安心・快適な保育環境を維持・向上させることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 施設整備助成保育園数	園	3	3	13	
	②					
成果指標	① 施設整備助成により、増加した定員数（純増分）	人	150	100	174	
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	14	4	0	
事業費			290,206	208,001	243,378	
財源内訳			国支出金	257,963	173,826	
			県支出金		2,601	24,941
			地方債	4,600	28,400	58,600
			その他		3,174	6,548
			一般財源	27,643		
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。 令和4年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 6,548千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	受入児童の定員については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。 令和5年4月1日時点での本市の待機児童が0人となったことから、今後は老朽化した施設等の大規模修繕等への補助が主になると見込まれます。
効率性	【効率化の状況】	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切

へき地保育所管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
へき地保育所入所児童		へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		へき地保育所数 公立4園（2園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。）	
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。		令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① へき地保育所年間延べ在籍児童数	人	419	380	302
	②				
成果指標	① へき地保育所入所率	%	34.9	38.0	31.5
	②				
事業費			40,012	37,311	36,351
財源内訳		国支出金	17,446	16,666	16,048
		県支出金	11,199	8,617	7,782
		地方債			
		その他	3,934	2,887	2,356
		一般財源	7,433	9,141	10,165
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） へき地保育所保育料 952千円（千円未満切り捨て） へき地公立保育園副食費 328千円（千円未満切り捨て） 保育園職員給食費収入 989千円（千円未満切り上げ） へき地保育所延長保育料 61千円（千円未満切り上げ） 緊急・一時的保育サービス利用料 26千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	児童数の減少により、篠生保育園（平成31年4月～）及び生雲保育園（令和3年6月～）を休園としていますが、阿東地域においては入所希望に対する定員は充足しており、未就学児に対して安全・安心な保育サービスの提供が維持できています。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切
		公立によるへき地保育所以外に保育施設が整備されていないといった地域の実情を踏まえると、コスト削減はできません。

認定こども園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
認定こども園 在園児・保護者		平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、認定こども園に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 令和4年度は、山口県鴻城高等学校附属幼稚園（定員350人）の認定こども園移行に伴い、定員を拡大しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
認定こども園が、安定した施設運営を継続し、質の高い教育・保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 認定こども園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	5,951	6,618	7,069
	②				
成果指標	① 認定こども園入所率	%	117.0	100.3	101.2
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	14	4	0
事業費			841,201	841,258	973,853
財源内訳		国支出金	366,528	368,042	431,831
		県支出金	219,967	214,932	249,084
		地方債			
		その他			
		一般財源	254,706	258,284	292,938
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	認定こども園への移行等による入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の交付要綱に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

認定こども園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
私立認定こども園		学校法人等が市内で設置経営する認定こども園の施設整備を国の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
私立認定こども園の整備に伴い、保育部分の定員拡大により待機児童の解消を図ることができます。 また、大規模修繕（施設の機能維持）により、安全・安心・快適な教育・保育環境を維持・向上することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 施設整備実施認定こども園数	園	2	2	4	
	②					
成果指標	① 施設整備により、増加した定員数（純増分）	人	0	0	0	
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	14	4	0	
事業費			28,934	61,668	95,036	
財源内訳			国支出金	19,290	41,113	63,358
			県支出金			
			地方債	8,700	18,300	28,500
			その他		2,155	3,178
			一般財源	944	100	
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。 令和4年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 3,178千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	受入児童の定員については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。 令和5年4月1日時点での本市の待機児童が0人となったことから、今後は老朽化した施設等の大規模修繕等への補助が主になると見込まれます。
効率性	【効率化の状況】	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切

地域型保育運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
地域型保育事業 在園児・保護者		平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、地域型保育事業に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域型保育事業が安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 地域型保育事業年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	1,815	1,927	1,667	
	②					
成果指標	① 地域型保育事業入所率	%	86.9	91.8	89.1	
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	14	4	0	
事業費			306,440	319,790	291,565	
財源内訳			国支出金	161,397	171,879	156,513
			県支出金	62,984	64,147	55,807
			地方債			
			その他			
			一般財源	82,059	83,764	79,245
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	地域型保育施設が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の交付基準に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

保育士等人材確保事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	令和1年度～令和4年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内の認可保育施設等、市民		<p>新たな人材の登用や保育士が生涯働き続ける魅力ある職場づくりを推進することで、市内保育施設全体の保育人材不足の解消を図りました。本事業では複数の事務事業で実施する保育人材確保に資する取組の効果的な広報等を実施することで、それぞれの事業の成果を高め事業効果の向上をサポートしました。</p> <p>（保育人材確保に関する事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育士、保育補助者等の継続的な求人募集とマッチング ○保育補助者雇上強化事業 ○保育士資格応援講座、潜在保育士応援講座 ○保育施設等ICT化推進補助金 ○保育士就職支援金貸付事業等の県制度の周知 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
新規保育士の掘り起こしや離職防止を図り、定着につなげることで、質の高い保育サービスを提供しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 保育士、幼稚園教諭の人材確保に向けた取組み件数	件	3	3	6
	②				
成果指標	① 人材確保に繋がるため、継続して実施する取組み件数	件	3	3	6
	②				
事業費			1,064	1,183	608
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,064	1,183
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	保育現場では、保育の受け皿確保や保育者の人材確保・人材育成が急務となっており、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めることで、保育者の離職を防ぎ、保育者として働く若者や現場に復帰する潜在保育者を確保していく必要があります。保育現場のニーズに合った事業を展開していくことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

市立認定こども園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	令和4年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市立認定こども園児		幼稚園と保育園の機能を併せ持つ単一の施設として、教育・保育を一体的に運営しました。 教育・保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
法令に定められた要件を遵守し、安定した教育・保育の実施を継続できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 市立認定こども園年間延べ在籍児童数	人	-	-	383	
	②					
成果指標	① 市立認定こども園入園率	%	-	-	63.8	
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	-	-	0	
事業費					27,497	
財源内訳		国支出金			372	
		県支出金				
		地方債				1,200
		その他				3,202
		一般財源				22,723
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。 令和4年度財源内訳（その他） こども園保育料 1,525千円 保育園職員給食費収入 698千円 ほか					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	入所希望に対する定員は充足しており、未就学児に対して安全・安心な保育サービスの提供が維持できました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	公立の認定こども園としての経験を積むことで、業務効率化によるコスト削減の可能性がります。

幼稚園教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	10 教育費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	04 幼稚園費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 4 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市立幼稚園の園児		園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 ○子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置しました。 ○特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置しました。 ○複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
きめ細やかな幼児教育が行われています。 特別支援教育の充実が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	25,644	26,984	19,323
	② 補助教諭配置人数	人	31	31	23
成果指標	① 園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	105	145	149
	②				
事業費			31,252	33,974	24,160
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	31,252	33,974
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	補助教諭を適切に配置することで、今後も成果の維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	市立幼稚園の認定こども園化に合わせた既存の市立幼稚園・保育園の再編統合のほか民間化など、今後の就学前児童施設（幼稚園・保育園）のあり方を整理する中でコスト削減余地が生じる可能性があります。

ことばの教室幼児部管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

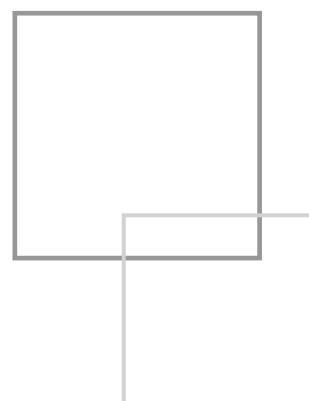
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	10 教育費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	04 幼稚園費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
ことばの教室幼児部に通級する幼児、教職員		<p>ことばの教室幼児部について、円滑で効果的な運営ができるよう、適切な人員配置、維持管理業務、消耗品・備品の調達、その他必要な事業を行いました。</p> <p>小郡南小学校ことばの教室幼児部については、指導環境の充実を図るため令和3年度から、小郡小学校へ移転しています。</p> <p>小郡小学校ことばの教室幼児部の職員体制強化を図るため、令和4年度から、会計年度任用職員の1名増員を図りました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
ことばの教室幼児部の指導環境が適切に管理されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① ことばの教室の運営に係る経費	千円	6,213	6,482	8,167
	②				
成果指標	① 通級人数	人	91	92	108
	②				
事業費			6,213	6,482	8,167
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,213	6,482
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	幼児期において、早期に指導を行うことで、就学がスムーズに行えるようになります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子ども	子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数） 【こども未来課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	
		回	1.6	1.2	1.2	3.0		
評 価	市内4館の児童館の平均利用回数は、前年度と同ポイントとなっており、横ばいで推移していますが、目標に届きませんでした。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための臨時休館や利用自粛等により、利用者数が減少したことが要因と考えられます。 子どもたちの交流の場として、児童やその保護者のニーズに応えられる児童館のあり方について研究していきます。	(回)						(横ばい) 目 標 達 成 度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
29,379	30,446

山口児童館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	04 子どもたちの交流の場づくり
目	05 児童館費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・地域住民 		山口児童館の管理運営を行いました。 <開館日> 日曜、祝日、年末年始を除く毎日 <利用時間> 9：00～22：00（月曜日のみ13：00～22：00） ※職員常駐時間 9：30～17：00	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<内容>	
児童が健全な遊びを通して情操が豊かになります。		<ul style="list-style-type: none"> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 講座開催数	回	57	70	76
	②				
成果指標	① 年間延べ利用者数	人	18,872	16,210	14,837
	②				
事業費			9,582	12,979	13,615
財源内訳			国支出金	150	150
			県支出金	496	
			地方債		
			その他		
			一般財源	9,086	12,829
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う利用自粛等により、利用者数が減少しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	児童の健全育成を目的とした事業であり、児童の安全確保や老朽化施設の維持補修等を行うためには、現状手段が適切です。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-05 児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子育てをしている保護者	子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、すこやかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。

基本事業の成果状況と評価

指標	児童虐待認定件数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき															
①	【子育て保健課】	件	14	12	24	10	 (低下) 目標達成度 (低)															
評価	児童虐待認定件数は身体的2件、心理的11件、性的1件、ネグレクト10件の計24件（11世帯、児童数24人）でした。令和3年度と比較して12件増加し、目標は達成できませんでした。虐待は経済困窮や親の養育能力の不足、DVなど多様な問題が要因となり複雑化しているため、複数年にわたり支援を継続することも多くなっています。今後も、引き続き関係機関との連携を密にし、適宜適切に対応するとともに、児童虐待の防止に引き続き取り組みます。	(件)	<table border="1"> <caption>児童虐待認定件数推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>14</td></tr> <tr><td>H29</td><td>7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>4</td></tr> <tr><td>R1</td><td>19</td></tr> <tr><td>R2</td><td>17</td></tr> <tr><td>R3</td><td>12</td></tr> <tr><td>R4</td><td>24</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値	H28	14	H29	7	H30	4	R1	19	R2	17	R3	12	R4
年度	実績値																					
H28	14																					
H29	7																					
H30	4																					
R1	19																					
R2	17																					
R3	12																					
R4	24																					
指標	養育に関する相談件数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき															
②	【子育て保健課】	件	3,300	5,651	8,423	4,000	 (向上) 目標達成度 (達成)															
評価	養育に関する相談件数は、教育相談室、家庭児童相談室、子育て福祉総合センター、母子健康サポートセンターの相談件数の合算値で、前年度に比べ2772件の増加となり、目標を大幅に達成しました。新型コロナウイルス感染症の流行も落ち着き、新しい生活様式で対応することにより、来所相談や訪問対応も徐々に増加しました。それぞれ専門職を配置していることから、子どもの養育に関する相談体制は確保できていると考えています。今後も、関係機関の連携をより密にし、相談体制の充実に努めます。	(件)	<table border="1"> <caption>養育に関する相談件数推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>H29</td><td>6,500</td></tr> <tr><td>H30</td><td>6,800</td></tr> <tr><td>R1</td><td>8,400</td></tr> <tr><td>R2</td><td>6,200</td></tr> <tr><td>R3</td><td>5,800</td></tr> <tr><td>R4</td><td>8,423</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値	H28	2,000	H29	6,500	H30	6,800	R1	8,400	R2	6,200	R3	5,800	R4
年度	実績値																					
H28	2,000																					
H29	6,500																					
H30	6,800																					
R1	8,400																					
R2	6,200																					
R3	5,800																					
R4	8,423																					

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
3,541	4,290

養育支援訪問事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	05 児童虐待の防止
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<p>養育者の育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題により子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭</p>		<p>必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行いました。また、養育不良の家庭に対して養育支援計画を作成し、訪問支援者を派遣して、定期的な訪問等を行い、養育上の諸問題の解決、改善を図りました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【訪問支援者】 専門的相談支援：保健師、助産師、保育士等 育児・家事援助：子育て経験者、ヘルパー等	
<p>本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 養育支援を実施した世帯数	世帯	45	28	59
	② 養育支援を実施した延件数	件	234	150	194
成果指標	① 養育支援が終了した世帯数	世帯	14	7	15
	②				
事業費			407	581	902
財源内訳		国支出金	36	206	351
		県支出金	332	163	196
		地方債			
		その他			
		一般財源	39	212	355
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>養育について支援が必要な家庭を把握し家庭訪問を行うほか、登校・登園支援やフードバンク等の食料支援、手続き支援を行いました。</p> <p>産後や乳児期については、母子健康サポートセンターの対応の中で養育支援も実施しています。</p> <p>妊娠、子育てによる不安やストレス、不適切な養育状態等、虐待のリスクを抱える家庭や問題が重複かつ複雑化している家庭については、その家庭の能力や強みを生かしながら、具体的な養育支援、助言等を行うことにより、安定した養育や将来的な生活改善が可能となります。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>訪問支援を行う上で必要最低限のコストであり、削減はできません。</p>

子どもの見守り強化アクションプラン実施事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

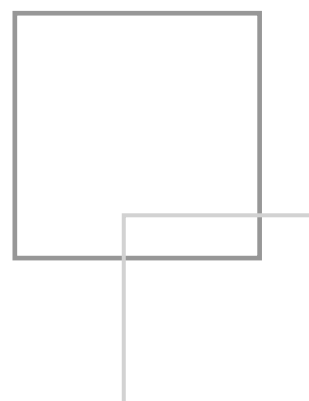
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	05 児童虐待の防止
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	令和 2 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童等（要保護児童対策地域協議会が受理している要保護児童、要支援児童、その保護者、または特定妊婦） ・見守りが必要と思われる児童等 ・孤立しがちな子育て家庭、子育てに不安感を持つ家庭や妊婦 		見守りが必要な児童等がいる家庭の居宅を定期的に訪問し、児童等の状況を把握しました。訪問（オンライン電話等の対応も含む）等により得た情報は、適宜、関係機関で情報共有しました。確認した情報により、必要な支援や措置に繋がりました。訪問実施者として、地域支援団体に委託し、訪問活動にかかる経費や事務費を市が負担しました。訪問に際しては、フードバンク等と協力して得た宅食などの食事を提供することや、必要に応じて個別に生活指導や学習支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
見守りにより得た情報を関係機関で共有し、必要な支援に繋がります。子育て家庭の孤立化や不安感が改善されます。児童虐待のリスクが軽減されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 見守り訪問を実施した延件数	件	127	809	892
	②				
成果指標	① 必要な支援に繋がった児童数	人	41	46	59
	②				
事業費			1,180	2,960	3,388
財源内訳		国支出金	1,179	2,959	2,258
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1	1	1,130
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	国の令和2年度第二次補正予算による新型コロナウイルス感染症対策として開始した事業ですが、実績は向上しています。コロナ禍で子どもの見守り機会が減少した時期だけでなく、感染状況が落ち着いてきた中でも、地域で潜在化、孤立化しがちな家庭や行政の支援が届きにくい養育不安がある家庭に対して、民間団体等の様々な地域ネットワークを活用することで、見守りや必要な支援へつなげることができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	訪問支援等を行う上で必要最低限のコストであり、削減はできません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子・父子家庭の子ども	経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

基本事業の成果状況と評価

指標	ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【こども未来課】	世帯	4,466	3,769	3,605	4,700	
評価	<p>18歳未満の児童数の減少に伴い、ひとり親家庭の福祉サービスの年間利用世帯数は、減少しており、目標には届きませんでした。</p> <p>引き続き、ひとり親家庭の経済的・精神的負担の軽減のため各種サービスの周知に努め、必要な家庭に必要な支援ができるよう努めます。</p>	(世帯)				<p>☔ (低下)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
875,173	835,741

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	06 ひとり親家庭等の福祉の充実
目	02 児童措置費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
所得が基準額以下である市内在住のひとり親家庭の児童(18歳まで)とその母または父		保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数	件	2,482	2,336	2,183	
	②					
成果指標	① ひとり親家庭医療費給付件数	件	33,697	33,640	32,324	
	②					
事業費			100,234	99,615	94,303	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	32,246	34,219	33,792
			地方債			
			その他	14,582	10,669	7,065
			一般財源	53,406	54,727	53,446
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）高額療養費7,065千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	医療費の給付件数は昨年度と比較し下回っています。 今後も県と共同で本事業を実施し、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

子どもの生活・学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	06 ひとり親家庭等の福祉の充実
目	03 母子父子福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
ひとり親（母子・父子）家庭 ひとり親家庭の子ども（小学生以上の児童）		ひとり親家庭の子どもが定期的に通える居場所として、あらかじめ登録された小学生以上の児童に対し、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を実施しました。 【開設内容】 ・実施時期：毎週1回程度 ・開催場所：市内7箇所（居場所2、学習会5） 【事業内容】 ・生活支援（食事の提供や生活相談など） ・学習支援（学習習慣をつける、学力向上） 事業の企画運営はNPO法人、社会福祉法人等に委託しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
ひとり親家庭の子どもは、親との離別や死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日ごろから親と過ごす時間が限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくいという現状がある中で、ひとり親家庭の子どもの生活向上を図り、貧困の連鎖を防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 実施回数	回	257	245	270
	② 実施箇所数	箇所	7	7	7
成果指標	① 参加児童数（延べ）	人	1,845	1,537	1,664
	② ボランティア登録数	人	187	208	133
事業費			6,759	6,884	7,000
財源内訳			国支出金	500	450
			県支出金	3,686	3,091
			地方債		
			その他		
			一般財源	3,073	3,293
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	子どもの居場所として市内2箇所、学習支援の場として市内5箇所において事業を行い、実施内容を随時見直しながら、保護者や子どものニーズを踏まえて運営しています。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、学習会から問題集の配布に変えたり、食事を弁当配布とするなど、感染症対策に取り組みながら継続実施しています。児童たちが継続して参加をすることで、ボランティアスタッフとの間に信頼関係が構築され、家庭の状況等の把握が可能となっています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり ■現状手段が適切	事業費については、主にボランティア等に対する人材にかかる経費となっており、事業規模、参加児童数等を考慮し、削減の余地はありません。

母子父子福祉対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	06 ひとり親家庭等の福祉の充実
目	03 母子父子福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭 ・寡婦 ・母子寡婦福祉連合会 		<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員2名による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行いました。主な貸付…就学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金等 ・山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子父子及び寡婦福祉の充実を図りました。 ・山口市で開催される中国・四国地区母子寡婦福祉研修大会に対し開催にかかる経費を補助しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 ・母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数	件	564	549	554
	② 母子父子寡婦福祉資金貸付件数	件	3	1	7
成果指標	① 相談・処理解決件数	件	564	549	554
	②				
事業費			4,259	4,614	4,567
財源内訳		国支出金			
		県支出金	114	203	139
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,145	4,411	4,428
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	母子・父子自立支援員による離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、経済的支援のための母子父子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことで、母子・父子家庭及び寡婦の生活安定のために必要な支援を行いました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業費のほとんどが母子・父子自立支援員にかかる人件費であり、相談・支援体制を維持するためにもコストの削減はできません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

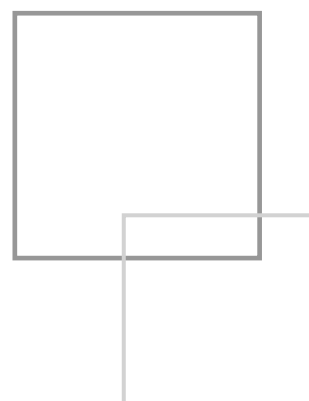
基本事業 01-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
0	0



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-02-01 健康づくりの推進

基本事業 01-02-02 食育の推進

基本事業 01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業 01-02-04 医療体制の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

国民健康保険被保険者の医療機関受診件数のうち、生活習慣病の占める割合は、引き続き、高い状況にあります。

健康増進と疾病予防の推進のためには、市民一人ひとりが健康の重要性を理解し、それぞれのライフステージにおいて、主体的に健康づくりに取り組む必要があります。

健康づくりの基盤となる栄養、運動、休養については、子どものころから健康的な生活習慣を身につけ、青壮年期以降も自己管理に努めることが大切ですが、若い世代ほど関心が低くなっています。栄養、運動、休養についての正しい知識を持ち、健康的な生活習慣を実践できるよう、地域や職域等と連携を図り、支援していく必要があります。

また、長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に医療機関への受診控えが見られ、本市においても健診受診率が低下しました。生活習慣病の予防には、定期的な健診の受診による自身の健康状態の確認が重要であることから、引き続き、受診しやすい環境の整備や健診の必要性の啓発、受診勧奨等に努め、受診率向上に取り組む必要があります。

医療体制については、全体的に市民の満足度は高い水準となっていますが、市街地に比べ中山間地域は満足度が低いことから、市徳地診療所等を中心に、へき地の医療提供体制の充実に取り組む必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.24 (3.05)	3.17 (3.04)	➔
重要度	3.91 (3.63)	3.96 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>市民一人ひとりが、自分の健康は自ら守るとの基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。</p>
------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	自分が健康だと思う市民の割合	%	77.1	77.6	75.6	82.0	(横ばい)
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和3年度と比較して2.0ポイントの減少となり、目標を達成していません。</p> <p>年代別では、50歳代までは8割を超える方が自分が健康だと思われていますが、年代が上がるにつれ、その割合は低下していきます。健康な高齢期を迎えるために、引き続き、各種保健事業を通じ、青壮年期からの栄養、運動、休養に関する知識の普及啓発に一層努めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標②	医療体制が充実していると思う市民の割合	%	76.2	80.2	76.8	80.0	(低下)
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和3年度と比較して3.4ポイントの減少となり、目標を達成していません。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療機関への受診が困難になったことが要因の一つと考えられます。中でも、医療機関が少なく、高齢化が進む中山間地域では、市街地やその周辺地域に比べ低くなっています。</p> <p>今後は、全市域では、山口地域救急医療対策協議会を通じ、医師会の協力を得つつ、発熱患者のための外来対応医療機関の確保や病診連携を進めるとともに、中山間地域では、市徳地診療所等を中心に、へき地医療体制の充実を図ります。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標③	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	432,232	493,010	484,668	521,000	(向上)
評価	<p>国民健康保険被保険者の一人当たり医療費は、令和3年度と比較すると8,342円(1.69%)減少し、目標を達成しています。</p> <p>医療費は、高齢化や医療の高度化等の影響により増加傾向にありますが、引き続き特定健康診査等の受診率向上対策や各種保健事業を実施することで医療費の抑制に努めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>

施策のコスト (千円)

R3	R4
3,997,342	3,247,665

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-01 健康づくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事）	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【健康増進課】	%	80.1	78.4	77.1	85.0	（横ばい）
評価	市民アンケートの結果では、令和3年度と比較して1.3ポイントの減少となり、目標を達成していません。年代別では、20歳代の約5割、30歳代の約4割の方が、栄養バランスに配慮した食生活を実践できていない状態です。主食、主菜、副菜を組み合わせた食事を習慣的にとれるよう、自らの食生活を振り返る「食事バランスチェックシート」等の各種媒体を活用し、引き続き、食に関する知識の普及啓発に一層努めます。						（低）
②	【健康増進課】	%	36.2	36.3	34.7	40.0	（横ばい）
評価	市民アンケートの結果では、令和3年度と比較して1.6ポイントの減少となり、目標を達成していません。年代別では、10歳代は増加傾向にあるものの、20歳代から50歳代までは、運動習慣のある方が3割を下回っている状況です。また、長引くコロナ禍の影響からか、令和3年度には目標値を上回っていた60歳代が、令和4年度は約8ポイント減少し、運動習慣のある方が3割台となっています。引き続き、幅広い年代を対象に、ウォーキング教室や歩数アップサポート等の事業に取り組むとともに、地域や職域とも連携を図り、身近な場所で運動に取り組めるよう努めます。						（低）
③	【健康増進課】	%	69.6	70.4	67.3	75.0	（低下）
評価	市民アンケートの結果では、令和3年度と比較して3.1ポイントの減少となり、目標を達成していません。年代別では、10歳代の約5割、20歳代から50歳代までの約4割の方が、睡眠による休養が十分に取れていない状態です。また、令和3年度には目標値を上回っていた70歳以上の方が、令和4年度は目標値を下回っています。睡眠による休養の不足は、心の不調や生活習慣病を招く恐れがあります。引き続き、睡眠による休養の大切さについて啓発するとともに、自身が心の不調に早期に気付けるよう、「こころの健康情報サイト」の利用促進を図ります。						（低）

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
33,131	26,407

保健活動業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健、医療、福祉、教育の関係者及び市民の代表者から成る市健康づくり推進協議会を開催しました。 計画の評価、策定、推進を行いました。 地域団体や事業所と連携して、活動量に着目した健康づくり事業を行いました。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等と連携して、元気いきいきポイント事業を実施しました。 健康づくりに関する知識の周知や啓発を行いました。 新型インフルエンザ等対策を推進しました。 新型コロナウイルス等、新興感染症対策を実施しました。 骨髄ドナー休業補償制度を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
健康づくりへの関心が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 健康づくりの啓発・広報回数	回	175	192	438	
	② 研修会出席者数	人	12	17	23	
成果指標	① 健康づくりを実践している市民の割合	%	57	58.8	51.5	
	②					
事業費			36,090	27,106	19,354	
財源内訳			国支出金	9,195	14,797	6,807
			県支出金			
			地方債			
			その他	69	316	312
			一般財源	26,826	11,993	12,235
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 実習関係雑入 304千円、健康づくり事業関係雑入 8千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	健康づくりを実践している市民の割合は、令和3年度に前年比1.8ポイント増加しましたが、令和4年度は前年比7.3ポイント低下しています。 地域や関係機関、民間団体等と連携して、元気いきいきポイント事業等の健康づくり活動の推進に取り組み、健康づくりについての正しい知識の普及啓発を図ることで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

精神保健業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> ・悩んでいる人に気付き、傾聴や見守りを行う方を養成するゲートキーパー養成講座を開催しました。 ・心の健康づくりに関する講演会を実施しました。 ・各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実及び心の健康づくりに関する健康教育を実施しました。 ・市内の高校や関係機関等を通して、「こころの健康情報サイト」の利用促進を図りました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 心の健康づくり啓発活動等開催回数	回	183	113	133	
	②					
成果指標	① 心の健康づくり啓発活動等参加者数	人	2,554	1,684	2,493	
	②					
事業費			1,004	1,069	1,009	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	500	534	503
		地方債				
		その他				
		一般財源	504	535	506	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域や職域に出向き、様々な機会健康教育等の啓発活動を行ったことで、参加者数は増加しました。引き続き、若者や地域、職域等への幅広い啓発活動や、ゲートキーパー養成講座の開催により、ストレスへの対処等、自らの心の健康づくりや心の不調の際の早期相談、早期支援につながる事が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	精神保健の事業成果を上げるためには、積極的な普及啓発活動が重要であり、現段階でコスト削減の方法はありません。

生活習慣病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	03 健康増進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。健康教育（生活習慣病予防教室、若い世代の健康づくり教室、運動に関する教室等を、保健センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施）健康相談（保健センター等を会場に個別相談を実施）訪問指導（市保健師、管理栄養士による） 歩数増加、ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして、歩数、歩行時間の登録によるサポート事業を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 健康教育・健康相談開催回数	回	503	426	452	
	②					
成果指標	① 健康教育・健康相談利用者数	人	6,370	5,410	5,753	
	②					
事業費			5,812	4,956	6,044	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	1,074	1,074	1,074
		地方債				
		その他		3	6	12
		一般財源		4,735	3,876	4,958
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 保険料・調理実習自己負担金 12千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	健康教育、健康相談の開催回数及び参加者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響はあったものの、アプリ等を活用した情報発信や感染予防対策を講じることにより、前年度と比較して増加しました。 今後とも、生活習慣病予防に取り組む機会を提供できるよう、内容の充実を図るとともに、より多くの市民に参加を促すための広報の強化や、地域・職域などの関係機関との連携による活動の機会の増加、また、デジタル技術を活用した周知、申請手続き、事業展開の検討等、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	生活習慣病予防教室やウォーキング教室において受益者負担を検討する方法はありますが、運動と食生活を重点に生活習慣の改善を進めている段階であり、受益者負担の導入が推進の妨げとなる可能性も考えられることから、現段階での導入は困難と考えます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-02 食育の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	食育に関心を持っている市民の割合 【健康増進課】	%	71.3	70.8	76.0	80.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和3年度と比較して5.2ポイントの増加となったものの、目標を達成していません。</p> <p>引き続き、食に関する講座を開催するとともに、食生活改善推進員や食育ボランティア等と連携を図りながら、食育の普及啓発に努めます。</p> <p>また、今後とも学校と連携し、小中学生を対象にした「ぼく・わたしのお料理コンクール」を通じ、食に関する体験活動の機会を提供し、食への興味や関心を育てていきます。</p>						
指標②	朝食を食べている市民の割合（18歳以上） 【健康増進課】	%	86.3	84.9	85.4	90.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和3年度と比較して0.5ポイントの増加となったものの、目標を達成していません。</p> <p>年代別では、20歳代の朝食摂取率が低く、約4割の方が毎日朝食を摂取していない状態です。</p> <p>引き続き、関係機関と連携を図り、「やまぐち朝ごはんナビ」等の各種媒体を活用し、幼児期からの家庭での朝食摂取の習慣づくりに取り組みます。また、令和4年度からの新たな取組として、市ウェブサイトにも、朝ごはんにお勧めの簡単レシピ動画を掲載するなど、朝食摂取の啓発に努めていきます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
6,901	7,694

食育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	02 食育の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> リーフレット、市ウェブサイト、県のアプリ等を活用して、朝食や野菜の摂取、主食、主菜、副菜を揃えた、栄養バランスの取れた食事について、啓発を行いました。 簡単お勧め料理のレシピ動画を市ウェブサイトに掲載し、啓発しました。 小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を開催しました。 山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、健康づくりのための食生活講習会や食育教室を実施しました。 山口市食生活改善推進協議会の育成支援を行いました。 食生活改善推進員養成講座を開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動＋市母推協議会の実習）	回	346	438	568	
	②					
成果指標	① 食育講座参加者数	人	16,862	18,024	27,218	
	② 食生活改善推進員数	人	316	319	292	
事業費			6,186	6,901	7,694	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		50	30	8
		一般財源		6,136	6,871	7,686
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） やまぐち食育かるた売上収入 8千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、前年度まで減少していた食育講座の開催回数や参加者数は、感染予防対策を十分に講じながら、工夫を凝らした新たな活動に取り組んだことにより増加しています。コロナ禍により中止していた活動の再開や、今後とも幅広く食育活動の働き掛けを進めることにより、成果向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	食育を推進していくためには、継続した普及啓発活動が必要なため、コスト削減の方法はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。</p>
--------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合 【健康増進課】	%	76.6	76.9	74.0	80.0	指標のうごき
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和3年度と比較して2.9ポイントの減少となり、目標を達成していません。長引くコロナ禍の影響で、全国的に受診控えが見られ、本市においても同様の傾向があったものと考えます。</p> <p>年代別では、50歳代から64歳までの受診率は8割以上となっているものの、他の年代では目標値に達していません。</p> <p>引き続き、複合健診、休日健診等を実施するとともに、受診への動機づけとなるよう、健診は健康の保持や疾病の予防に重要である旨の広報、啓発に一層努めます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標②	5種のがん検診の平均受診率（40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。） 【健康増進課】	%	41.7	39.2	37.9	45.0	指標のうごき
評価	<p>市民アンケートの結果では、がん検診（胃がん、肺がん、乳がん、子宮がん、大腸がん）の平均受診率は、令和3年度と比較して1.3ポイントの減少となり、目標を達成していません。</p> <p>引き続き、広報や啓発を行うとともに、受診の動機づけとなるよう、節目年齢の方の無料健診の周知や再勧奨の実施等に一層努めます。また、医師会や商工会議所等で構成される県山口健康福祉センター管内地域・職域連携推進協議会や、協会けんぽと連携を図り、受診率の向上に努めます。</p>						<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標③	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合 【健康増進課】	%	88.7	88.9	89.9	89.0	指標のうごき
評価	<p>市で実施するがん検診の精密検査受診率は、令和3年度と比較して1.0ポイントの増加となり、目標を達成しています。</p> <p>がんの早期発見、早期治療につながるよう、引き続き、精密検査受診の重要性の周知や、精密検査未受診者に対する随時の文書、電話での個別の受診勧奨に取り組めます。</p>						<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (達成)</p>
指標④	予防接種率（子どもの予防接種） 【健康増進課】	%	97.5	97.1	97.5	98.0	指標のうごき
評価	<p>令和3年度と比較して0.4ポイント増加し、高い接種率を維持しているものの、目標を達成していません。</p> <p>令和4年度は、子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が再開されたことから、対象者に個別通知を行いました。</p> <p>引き続き、接種対象者に対して、予診票等の個別配布、学校を通じての接種勧奨チラシの配布、市報や市ウェブサイトを通じた制度周知、接種勧奨を行うことで、接種率向上に取り組めます。</p>						<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
2,797,770	2,416,662

健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	03 健康増進費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）		<ul style="list-style-type: none"> ・各種検診を実施しました。胃・肺（結核）・大腸・乳（2年に1回）・子宮（2年に1回）・前立腺（偶数年齢）がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診 ・節目年齢における無料検診を継続実施しました。（40・45・50・55・60歳：胃・大腸・乳がん検診 20・25・30・35・40歳：子宮がん検診 40歳の女性：骨粗しょう症検診、40・45・50・55・60・65・70歳：歯周疾患健診） ・市のがん検診がすべて無料となる40歳について、継続的な受診率向上を図りました。 ・胃がん検診については、胃エックス線検査または胃内視鏡検査を実施しました。 ・精密検査の受診勧奨を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
がんが、早期発見・早期治療されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 受診の啓発・広報回数	回	23	23	22	
	② 実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）	箇所	529	523	519	
成果指標	① 乳がん検診受診者数	人	2,476	3,045	2,768	
	② 肺がん検診受診者数	人	3,601	4,169	4,260	
事業費			131,150	174,311	138,877	
財源内訳			国支出金	4,016	6,625	3,908
			県支出金	3,511	3,525	3,800
			地方債			
			その他	10,730	11,956	11,421
			一般財源	112,893	152,205	119,748
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 健康診査収入 11,421千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があるものの、前年度より定員を増やすことで、集団検診の受診者数は増加しましたが、コロナ禍前の実績数までは回復していません。また、医療機関で行う個別検診については、前年度と比べ受診者数が減少している検診もあり、感染リスクを懸念しての受診控えによるものと考えられます。節目年齢の方への無料受診の周知や、再勧奨のハガキの送付と併せ、広報媒体の多様化等の工夫により、受診しやすい環境を整備し、受診者数の増加を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	受診者数の増加、または現状維持を図るためには、啓発活動等を実施する必要がある上、必要最低限の経費で実施中の検診業務の委託料を減ずることは困難であるため、現状手段が適切と考えます。

予防接種事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	06 予防費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
各ワクチンの接種対象者		<ul style="list-style-type: none"> ・個別・集団接種等、特例臨時接種である新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に取り組みました。 ・定期予防接種を医師会等に委託し、実施しました。また、子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の再開、勧奨差し控え期間に接種機会を逃された方への公費（キャッチアップ）接種に係る対象者への個別通知、当該期間中の任意接種者への助成を行いました。 ・成人男性の風しんの抗体検査及び予防接種を実施しました。 ・予診票を母子手帳交付時または学校を通じ、配布しました。 ・健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行いました。 ・任意接種のうち成人（妊娠を希望する女性等）の風しんワクチンの接種費用の一部を助成しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（BCG）、子宮頸がん、B型肝炎、ロタ、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 受診の啓発・広報回数	回	35	30	32
	②				
成果指標	① BCG接種率	%	105.7	105.1	100.5
	② MR1期（麻しん・風しん）接種率	%	108.1	92.4	104.8
事業費			657,798	2,350,937	2,015,416
財源内訳		国支出金	31,171	1,801,512	1,837,778
		県支出金			
		地方債			
		その他		3,786	1,878
		一般財源	626,627	545,639	175,760
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 予防接種収入 1,878千円 接種率の算定において、分母となる対象人口は「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」であることに 対し、分子となる接種人数は「各年度における接種対象者全体の中の予防接種を受けた人数」であるため、100% を超える場合があります。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	接種対象者に、予診票等の個別配布や学校を通じたチラシ等の配布、また市報や市ウェブサイトで広く制度周知や接種勧奨を行い、接種率は高い水準で推移しており、これらを引き続き実施することで、成果の維持、向上が見込まれます。また、個別・集団接種等、新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に取り組みました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行う必要があり、受益者負担は適当ではなく、現状手段が適切と考えます。引き続き、新型コロナウイルスワクチンの効率的な接種体制の確保に努めます。

特定健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	02 国民健康保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	05 保健事業費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 特定健康診査等事業費	基本事業	03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01 特定健康診査等事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
40～74歳の国民健康保険被保険者		メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施しました。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送しました。 ・医療機関で健診を実施し、令和2年度から、徳地地域の方は防府市の医療機関でも受診可能としました。 ・山口、徳地、阿東、秋穂地域で集団健診を実施しました。 ・令和4年度から、2年連続受診された方の中から抽選で市内7か所の道の駅商品引換券を贈呈しました。 ・令和3年度から、未受診者の方に対してAI分析を活用し対象者の特性に合わせた内容の受診勧奨はがきを送付しました。 ・令和2年度から、すべての健診対象者の自己負担額を無料化しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。 メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 特定健康診査受診券発送件数	件	30,192	30,137	29,272	
	②					
成果指標	① 特定健康診査受診者数	人	8,424	9,218	8,869	
	② 特定健康診査受診者の割合	%	27.9	30.6	30.3	
事業費			108,431	121,222	119,073	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	68,054	79,705	83,323
		地方債				
		その他				
		一般財源		40,377	41,517	35,750
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	受診率は若干の低下がみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどを考慮すると、AI分析を活用した受診勧奨や2年連続受診者へのキャンペーン実施などの受診率向上対策の効果により、受診率を維持できたものと考えています。引き続き、受診率向上につながる取り組みを実施し、成果の向上に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者に自己負担を求めることは、受診率の低下につながることから、現状手段が適切と考えます。

特定保健指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	02 国民健康保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	05 保健事業費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 特定健康診査等事業費	基本事業	03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01 特定健康診査等事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者		<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者全員に、結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行いました。 ・保健指導対象者に、特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付するとともに、電話や訪問で個別に利用勸奨を行いました。 ・特定保健指導を、山口市医師会・吉南医師会への委託、または市直営で行いました。 ・特定保健指導委託医療機関との情報交換を年1回開催し、保健指導のスキルアップを図るとともに、特定保健指導については委託医療機関と直営を選択できるよう調整する等、利用しやすい環境づくりに努めました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 特定保健指導利用券送付者数	人	906	962	926	
	②					
成果指標	① 動機付け支援利用者数	人	69	44	91	
	② 積極的支援利用者数	人	12	7	15	
事業費			4,278	4,561	4,444	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	1,366	1,470	1,561
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,912	3,091	2,883	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で利用者数が減少した令和3年度と比較すると、動機づけ支援、積極的支援ともに利用者数は増加しましたが、当初の目標値には達していません。引き続き、対象者の健康状態や属性に合わせた方法で個別勸奨を実施するとともに、特定保健指導については、委託医療機関と直営を選べるよう調整する等、利用しやすい体制整備に努めます。また、委託先との連携を密にして対象者へ働き掛けることで、成果向上を図ることができると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	保健指導の利用率が伸び悩んでいる状況において、保健指導料の受益者負担の導入や委託料の減額の検討は難しく、現状手段が適切と考えます。

疾病予防推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	02 国民健康保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	05 保健事業費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	02 保健事業費	基本事業	03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01 疾病予防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
国民健康保険被保険者		疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行いました。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック・簡易脳ドック（実施期間6～12月、負担割合2割）及び歯周疾患検診（6～2月、無料）を実施しました。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検診を実施しました。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配布を行いました。 ・医療費通知を年6回発送しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）	件	23,903	23,525	23,216	
	②					
成果指標	① 人間ドック等受診者数	人	3,671	4,335	3,981	
	② 人間ドック等受診率	%	10.3	12.4	11.8	
事業費			102,802	118,481	110,401	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	29,227	28,720	28,738
		地方債				
		その他				
		一般財源		73,575	89,761	81,663
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	受診率は若干減少したものの、広報による意識啓発等により回復傾向は維持できたものと考えています。引き続き、効果的な広報の実施によって健診事業の周知を図り、成果の向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上で決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下につながります。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-04 医療体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っているという市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	80.3	85.4	84.2	83.0	
評 価	市民アンケートの結果では、令和3年度と比較して1.2ポイント減少しているものの、高い水準を維持しており、目標を達成しています。直近の統計における山口・防府保健医療圏の人口10万人当たりの初期救急に対応する病院数は6施設、一般診療所数は32施設と、全国平均（5及び27）に比べ多くなっています。令和4年度は、新型コロナウイルス感染者の救急搬送による対応困難事例の頻発を受け、医師会、2次救急病院、消防等の関係機関と協議の上、対応策の共有等を行いました。引き続き、山口地域救急医療対策協議会等を通じた関係機関との連携の下、救急医療体制の維持、確保に取り組めます。						(横ばい)

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
995, 439	644, 178

産科医等確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<p>・産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所 ・市内で新規開設や承継等を行う分娩を取り扱う産科診療所</p>		<p>・分娩を取り扱う医師、助産師の待遇改善のため、分娩手当を支給している市内の診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行いました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>処遇改善や開設支援等を通じて、産科医等を確保することで、産科医療を継続することができます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 分娩手当支給件数	件	660	659	658	
	② 分娩手当支給額	千円	5,532	5,696	5,899	
成果指標	① 分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	3	3	3	
	② 分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数	人	3	3	3	
事業費			6,454	25,696	5,899	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	2,197	2,195	2,191
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,257	23,501	3,708	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	産科医療を継続している市内の病院、診療所の数は、横ばいです。 産科診療所の維持コストが収入に見合わず、産科医の担い手が全国的に減少する中、成果向上の余地は少ないものの、現状を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	県の要綱に基づき、分娩手当への補助事業を実施していることや、産科医等の支援のため一定の予算を確保することから、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

徳地地域診療所管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	04 保健衛生施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
徳地地域の住民		<ul style="list-style-type: none"> ・徳地地域複合型拠点施設内に整備した山口市徳地診療所での指定管理者による診療等業務を、令和4年11月から開始しました。 ・山口市串診療所での週1回の診療業務は、山口市徳地診療所の指定管理者が実施しました。 ・山口市柚野診療所での週1回の診療業務は、従来通り阿東地域の受託医が実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
対象地域の住民が、身近なところで医療を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 開設日数	日	92	95	210	
	② 巡回診療開設日数	日	49	49	49	
成果指標	① 受診者数	人	206	343	5,693	
	②					
事業費			7,881	9,353	17,061	
財源内訳			国支出金		1,840	
			県支出金	1,840	1,840	3,355
			地方債			
			その他			73
			一般財源	6,041	7,513	11,793
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 診断書証明収入 73千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>前年度までの串、柚野の両診療所に、令和4年11月開設の山口市徳地診療所が加わったことで、受診者数は大きく伸びています。徳地地域で近年閉院した民間診療所の1日当たりの受診者数は約40人でしたが、山口市徳地診療所には、1日当たり平均で47人が受診に訪れています。また、令和3年度以降、串、柚野の両診療所とも受診者数が増加傾向にあり、中でも令和3年5月から委託医療機関を変更した串診療所の受診者数は、約2倍となっています。これらのことから、高齢者等の地域住民が、身近なところで医療を受けることができていると考えます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>串診療所については、令和4年11月から市徳地診療所との一体的な管理運営を行っており、これにより、業務の効率化、経費節減が図られているものと考えます。</p>

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を確保するため、総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る助成を行いました。 ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営に係る負担金を支出しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 運営費補助金額	千円	39,467	39,548	39,548	
	②					
成果指標	① 輪番制による二次救急体制実施日	日	365	365	365	
	② 二次救急病院受診者数	人	6,460	6,774	6,599	
事業費			42,596	42,713	42,430	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		2,023	2,027	1,811
		一般財源		40,573	40,686	40,619
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 二次救急病院群輪番制病院負担金 1,811千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	二次救急病院受診者数は、年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることで、昨年比で概ね横ばいとなりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比較すると、受診控え等により大きく減少しています。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切
		各二次救急医療機関の運営における人員確保が難しい中において、二次救急医療体制を維持していくためには一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

在宅当番医制事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
・ 休日及び夜間における急病患者		<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市医師会、吉南医師会に、当番医の調整を委託しました。 ・ 市報に当番医情報を毎月掲載したほか、報道機関に情報提供しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 休日昼間（8:30～17:30）：内科・外科…山口市医師会 休日昼間（9:00～18:00）：内科・外科…吉南医師会 土曜日夜間（9:00～22:00）：内科・外科…吉南医師会 （徳地地域）休日昼間（9:00～17:00）外科…防府医師会 （阿東地域）休日昼間（8:30～17:30）：内科・外科…山口市医師会 （小児科）祝日・盆・年末年始・冬季休日（8:30～17:30）…山口市医師会及び吉南医師会 	
・ 休日及び夜間に適切な医療を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 診療延べ日数（診療日×診療科数）	日	488	491	495
	②				
成果指標	① 休日及び夜間の受診者数	人	7,701	8,487	11,969
	②				
事業費			29,928	29,767	29,972
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	29,928	29,767
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	休日及び夜間の受診者数は、昨年度と比較すると新型コロナウイルス感染症の第8波の影響により増加しましたが、同感染症の感染疑いのある方の発熱外来対応医療機関が限られる中、コロナ禍以前と比較すると大きく減っており、コロナ下の受診を控えられたためと考えられます。 内科、外科の在宅当番医は、全ての祝休日で確保されており、令和2年度以降、小児科の開設日に祝日を追加していることで、休日及び夜間における適切な医療提供体制が確保されていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	両医師会と協議の上、当番医の調整に係る必要最小限の経費を計上しているため、コスト削減の余地はありません。

医療施設・設備整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 		二次病院群輪番制病院が行う施設整備等に対し、補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 北病棟建設工事 令和4年度 補助額 69,750千円 令和3→4年度繰越 補助額 23,219千円 計 補助額 92,969千円 ・ 済生会山口総合病院 北病棟建設工事 令和4年度 補助額273,000千円 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・ 市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 医療施設・設備整備件数	件	2	2	2	
	② 補助金額	千円	91,158	710,473	365,969	
成果指標	① (代) 医療施設・設備整備件数	件	2	2	2	
	②					
事業費			91,158	710,473	365,969	
財源内訳			国支出金	50,800	241,500	143,400
			県支出金			
			地方債	36,300	424,200	200,500
			その他			
			一般財源	4,058	44,773	22,069
付記事項	県の補助事業については、平成29年度から事業休止となっています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	医療施設・設備整備工事の進捗度に応じ交付する補助額は、両院とも北病棟建設工事が令和4年度半ばに竣工を迎えたため、前年度比で減少しました。総合病院山口赤十字病院については、令和3年度、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、建設資材、機器等の納入遅延が生じ、工事出来高が当初交付決定額を下回ったため令和4年度に繰り越した補助金を含め交付し、補助事業を完了しました。済生会山口総合病院については、令和5年度、南病棟建設に向けた旧西・東棟解体工事費を助成することで、引き続き成果の維持が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	高額な医療機器等を整備する二次救急病院は、助成額以上の購入費を負担しており、救急時に市民が、安心して良質かつ高度な専門医療を受けることができるよう、二次救急病院の機能を速やかに維持、向上させる上で、当該助成額をこれ以上削減し、病院の負担を増加させることは、適当ではないと考えることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・市民 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校、防府看護専門学校）に対して、補助を行いました。 ・防府医師会に対し、救急医療の調整に対する補助を行いました。 ・救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施しました。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報、救急医療情報、医療機能情報）に参加しました。 ・小児救急に関する講座を開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要なときに救急医療を受けることができます。 ・必要なときに医療情報の提供を受けることができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 補助金額	千円	76,610	76,610	76,610
	② 補助団体数	団体	6	6	6
成果指標	① 一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数	人	16,720	17,981	21,433
	②				
事業費			104,257	77,326	77,304
財源内訳			国支出金	25,700	
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	78,557	77,326
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比べると、一次救急受診者数は半減、二次救急病院受診者数は20%程度減少しましたが、一次救急受診者数は令和3年度は令和元年度比59%、令和4年度は同比83%と回復傾向にあります。引き続き、必要な時に救急医療を受けられる地域救急医療体制が確保されるよう、現状を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域救急医療体制の確保のため、一定の予算を確保することから、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
・休日及び夜間に早急な医療を必要としている人		休日・夜間時における地域医療を確保するため、山口市休日・夜間急病診療所を運営しました。 ・山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より、医師等の派遣を受けました。 ・診療科目：内科及び外科 ・診療日時：毎日 午後7時から午後10時まで ・診療科目：歯科 ・診療日時：日曜、祝日、8月14日から16日まで、12月29日から1月3日までの午前9時から午後1時まで	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	365	365
	②				
成果指標	① 休日・夜間急病診療所年間延べ受診者数	人	2,559	2,720	2,865
	②				
事業費			112,255	100,111	105,543
財源内訳		国支出金	833	80	
		県支出金	20,983	10,464	10,793
		地方債			
		その他	30,524	32,835	36,171
		一般財源	59,915	56,732	58,579
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 急病診療所使用料収入 35,895千円、診断書証明収入 227千円、電話料金収入 1千円、検査料収入 49千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	休日・夜間急病診療所の年間延べ受診者数は、令和3年度と比べ増加したものの、コロナ禍前の実績数までは回復していません。引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による受診控えによるものと考えられます。診療所と別棟の感染者待機室を利用した診察の実施、ドライブスルー検査、診療所内の換気や利用者のマスク着用、手指消毒等の感染予防対策の徹底を図るなど、安心して受診できる環境を整え、休日、夜間の医療提供体制の確保に努めました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	照明の省エネルギータイプへの転換などによる維持管理固定経費の削減は考えられるものの、それ以外についての現状以上の経費の削減は、必要最小限の経費で運営していることから困難です。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
164, 101	152, 724

徳地保健センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 保健衛生施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	令和1年度～令和4年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
徳地地域住民 徳地保健センター		徳地地域複合型拠点施設内に配置される地域包括支援センター、地区社会福祉協議会、診療所との緊密な連携が図られ、保健、医療、福祉を総合的に展開できる拠点施設として、地域包括ケアシステムの充実へとつながるよう、拠点施設内に徳地保健センターを整備しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和元年度：実施設計、用地購入 令和2年度：造成工事、建設工事 令和3年度：建設工事 令和4年度：屋外整備工事、駐車場整備工事等 (供用開始)	
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が健康づくり、介護予防の拠点として、保健センターを利用されます。 地域住民の健康意識が高まります。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費/総事業費）	%	4.8	59.3	98.8	
	②					
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	0	1	
	②					
事業費		千円		32,751	25,918	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		32,751	24,900
			その他			
		一般財源			1,018	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和3年度は、徳地地域複合型拠点施設内に、徳地保健センター専用部を確保の上、建設工事を進め、令和4年度は外構工事、駐車場整備工事等を実施し、同年1月に供用を開始しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市公共施設等総合管理計画に基づき、総合支所や地域交流センター等との合築により整備される複合型拠点施設内に入居することから、現状手段が適切と考えます。

徳地診療所整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

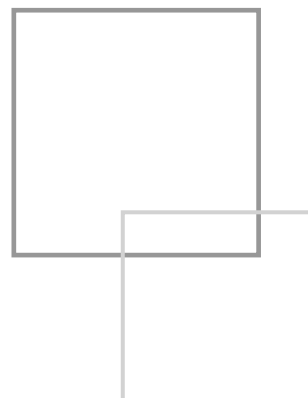
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 保健衛生施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	令和2年度～令和4年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
徳地地域住民 山口市徳地診療所		将来的に無医地区となる可能性が高まった徳地地域の医療体制の確保、継続的な運営を鑑みるとともに、高齢者が住み慣れた地域で生涯にわたり活躍し、自立した生活を送ることができる地域包括ケアシステムの充実が図られるよう、保健、福祉等の機能が配置される徳地地域複合型拠点施設内に山口市徳地診療所を整備しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度：造成工事、建設工事 令和3年度：建設工事、実施設計 令和4年度：屋外整備工事、駐車場整備工事、内装工事等（供用開始）	
・徳地地域の住民が、身近な所で安心して診察や治療、検診、予防接種等を受けることができます。 ・徳地地域複合型拠点施設内への配置により、保健、医療、福祉を総合的に展開できる地域包括ケアシステムの充実が図られ、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	26.7	56.6	99.2	
	②					
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	0	1	
	②					
事業費			23,898	93,092	87,894	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		23,800	93,092	83,600
		その他				
		一般財源		98		4,294
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和2年に徳地地域づくり協議会が実施された出雲地区住民アンケートでは、住民の8割超が徳地地域以外の医療機関を受診、84%の住民が受診時に自家用車で移動されており、約55%の住民が、出雲地区への不満を「医療」と回答されています。 市徳地診療所の整備により、徳地地域の住民が長距離を移動することなく、身近な所で安心して診察や治療、検診、予防接種等を受けることが引き続き可能となるため、今後とも成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	市公共施設等総合管理計画に基づき、総合支所や地域交流センター等との合築により整備される複合型拠点施設内に入居することから、現状手段が適切と考えます。



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-03 高齢者福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-03-01 介護予防の推進

基本事業 01-03-02 社会参加と生きがいくりの推進

基本事業 01-03-03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業 01-03-04 認知症対策の推進

基本事業 01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業 01-03-06 介護サービスの充実

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の高齢者人口（65歳以上人口）は、令和2年10月の国勢調査では、56,173人、高齢化率29.0%、令和5年3月末の住民基本台帳では、56,826人、高齢化率30.3%となり、高齢化が進行しています。
高齢者の増加に伴い、介護が必要な高齢者や認知症高齢者、さらには一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増加していくと予想されます。

様々な分野の課題が絡み合い、複合的な支援を必要とする状況が発生しつつある現在においては、多様な生活課題を抱えながらも、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会、すなわち「地域共生社会」の実現に向けた取組が求められています。

そのため、地域包括支援センターの機能強化をはじめ、地域における介護予防を推進するとともに、認知症対策の強化、医療と介護の連携推進、生活支援及び介護予防サービスの充実や、高齢者が様々な場で生きがいを持って活躍し、地域における高齢者の支え合い体制の整備等、地域と連携した取組を進めていくことが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.09 (3.05)	3.07 (3.04)	➔
重要度	3.83 (3.63)	3.80 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
高齢者 介護保険利用者、家族	高齢者が住み慣れた地域等で、生涯にわたって活躍し、家族や地域で支えあいのもと、安心して暮らし続けられています。また、介護サービスが必要な高齢者には、適切なサービスが提供されています。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	68.2	61.2	54.2	72.8	指標のうごき (低下)
評価	市民アンケートの結果では、令和3年度に比べ、7.0ポイント低下し、目標値を大幅に下回っています。これは、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための外出自粛生活が長期間続いたことなどが、仕事や余暇の過ごし方に影響していると考えられます。 生きがいの感じ方は、人それぞれではありますが、高齢者自身の培ってきた知識や経験を活かし、家族・地域・社会の一員として活躍できる場があることは、生きがいを持つうえで重要です。個々の高齢者が、様々な役割をもって活躍できる仕組みづくりを推進することで、成果向上を図ります。						目標達成度 (低)
指標②	自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合） 【健康福祉部 政策管理室】	%	86.3	86.6	86.4	86.5	指標のうごき (低下)
評価	自立高齢者の割合は86.4%で、令和3年度に比べ、0.2ポイント低下し、ほぼ横ばいですが、目標値を下回りました。要介護認定者は80歳を超えると増加しているため、早い段階から介護予防に取り組む必要があります。また、定期的な健康診査や、生活習慣病治療のための定期受診など、健康管理を行うとともに、地域活動にボランティアとして参画するなど、介護予防に対する取組方法の多様化に努めます。						目標達成度 (中)
指標③	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	50.1	47.8	47.3	53.6	指標のうごき (横ばい)
評価	令和3年度と比較して0.5ポイント低下し、目標値を達成することはできませんでした。「どちらとも思わない」を選択されている、前期高齢者は2.1ポイント増加しているため、お気軽講座や広報媒体などを活用し、介護保険制度の普及啓発に努めていきます。						目標達成度 (低)

施策のコスト（千円）

R3	R4
17,765,974	17,594,886

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-01 介護予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の虚弱な高齢者・要支援者	基本事業がめざす姿 高齢者が住みなれた地域で自立した生活が送れています。
----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合 【高齢福祉課】	%	70.0	86.6	84.6	75.0	(低下) 目標達成度 (達成)
評価	予防給付や介護予防・生活支援サービスを利用した者で要介護度の状態区分が維持・改善した高齢者の割合は84.6%で、令和3年度に比べ、2.0ポイント低下しましたが、目標値は達成しています。 今後も、適切なケアマネジメントが実践できるよう、介護予防プランに介護保険や総合事業のサービスだけでなく、インフォーマルな資源や地域活動への参加等も位置づけて、高齢者の身体機能や生活機能を維持向上できるように努めます。						
②	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合 【高齢福祉課】	%	11.8	10.5	12.2	19.0	(向上) 目標達成度 (低)
評価	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者数は6,933人、割合は12.2%で、令和3年度に比べ、1.7ポイント増加していますが、目標値には到達していません。 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したことを受け、閉じこもり予防や、定期的な介護予防活動の必要性を関係機関に働きかけ、ふれあい・いきいきサロンや、いきいき百歳体操等の介護予防に取り組むグループの創設や継続実施に向け、さらに取組を強化していきます。						

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
421,670	407,620

はり・きゅう施術費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	01 介護予防の推進
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
・70歳以上高齢者 （平成21年度より国民健康保険被保険者を除く）		・申請者に対して、利用者証・施術費助成券を交付し、はり・きゅう施術費の一部を助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<助成内容> 助成金額 1術800円、2術1,000円 利用回数 1日1回、1ヶ月に10回まで	
・心身の健康状態が維持できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 利用者証交付者数	人	891	924	910
	② 利用回数	回	11,749	12,439	10,075
成果指標	① 利用者の割合	%	2.7	2.7	2.1
	② 1人あたりの利用回数	回	13.2	13.5	11.1
事業費			11,515	12,261	11,542
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	6,911	6,656
			一般財源	4,604	5,605
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）山口県後期高齢者医療広域連合交付金 6,603千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	70歳以上高齢者数が増加する中で、施術所への外出促進や健康保持など、介護予防が図れていると考えます。引き続き、事業の周知に努め、一層の成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01 介護予防の推進
目	01 介護予防・生活支援サービス事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
介護保険で要支援認定者及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等		対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<訪問型サービス> 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス 一般事業者訪問型サービス、たすけあいの生活支援サービス、短期集中訪問型サービス <通所型サービス> 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室 足腰機能アップ教室、教室型運動ショートプログラム 元氣いきいきひろば、短期集中通所型サービス	
介護予防に取り組む必要のある人が、事業を利用することにより、心身機能を維持改善できます			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 介護予防・生活支援サービス事業の利用者	人	1,704	1,572	1,555	
	②					
成果指標	① 介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	86.3	83.7	83.4	
	②					
事業費			312,808	307,139	295,936	
財源内訳			国支出金	116,165	120,775	137,256
			県支出金	39,101	38,392	36,992
			地方債			
			その他	84,458	82,928	79,903
			一般財源	73,084	65,044	41,785
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）地域支援事業支援交付金 79,903千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	利用者の心身の状況に応じた介護予防・生活支援サービスを提供することで、心身機能の維持・改善が図れ、概ね8割の方は生活機能の維持ができています。 また、自立支援・重度化防止への取組の一手段である、短期集中型（訪問・通所）サービスを「短期集中型サービスC促進事業」として試行的に実施し、令和4年12月には実施事業所数を2か所増やし、計3事業所で取組の強化を図りました。次年度も促進事業として段階的に実施事業所を増やし、効果的な事業の実施体制の確立に向けた取組を行います。
効率性	【効率化の状況】	ありません。
	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	

地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01 介護予防の推進
目	02 一般介護予防事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員		いきいき百歳体操を用いた介護予防活動を開始しようとする住民団体等にリハビリテーション専門職等を派遣し、体操の紹介、自主活動開始の支援、自主活動の継続支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		新規相談者への対応を行う地域包括支援センター、ケアマネジャーを中心とする在宅支援チーム及び、通所や訪問介護サービス事業所に対して、リハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取組を促しました。	
生活機能低下の改善や高齢者の能力を引き出すことで、日常生活の活動性を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取組を支援し、QOLの向上を目指します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 通いの場・訪問・通所サービス等への支援回数	回	128	189	276	
	②					
成果指標	① 地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数	人	901	1,075	1,083	
	②					
事業費			8,271	7,956	8,305	
財源内訳			国支出金	2,201	2,118	2,162
			県支出金	1,034	994	1,038
			地方債			
			その他	2,233	2,148	2,242
			一般財源	2,803	2,696	2,863
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）地域支援事業支援交付金 2,242千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新規相談者への対応を行う地域包括支援センターに対し、リハビリ専門職によるアセスメント同行訪問等、支援体制を強化しました。また、介護予防の必要性を周知することで、いきいき百歳体操を用いた介護予防活動を実施する住民団体も増加しています。 今後も、リハビリテーション専門職が介護予防に関係する支援者への助言や、通いの場等において関与を促進することで介護予防の取組の充実を図り、成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-02 社会参加と生きがいのづくりの推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の高齢者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高齢者がさまざまなところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。</p>
------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している高齢者数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【高齢福祉課】	人	31,229	27,566	30,402	32,275	(向上)
評価	<p>市民アンケートの結果では、この一年間に地域の活動に参加したことがある高齢者は、令和3年度に比べ、2,836人増加していますが、目標値には到達していません。これは、新型コロナウイルス感染症により、地域活動の機会が減少したことなどが影響していると考えられます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や感染対策の浸透などにより、地域活動も徐々に再開してきているため、今後も、高齢者が意欲的に活動できる環境づくりや支援を行っていきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>

指標	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【高齢福祉課】	人	68,353	45,104	50,815	71,500	(向上)
評価	<p>高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者は、令和3年度に比べ、5,711人増加していますが、目標値を大幅に下回っています。これは、新型コロナウイルス感染症により、高齢者が外出を控えていることや、地域活動の機会が減少したことなどが影響していると考えられます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や感染対策の浸透などにより、地域活動の再開をはじめ、高齢者の外出機会は増加してきているため、今後も、高齢者が施設を活用しやすい環境づくりに努めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
89,075	97,026

老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 社会参加と生きがいづくりの推進
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 		老人クラブ等が実施する生きがい、健康づくりを推進する事業やICTを活用した事業に対して、補助を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 		全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 補助金額	千円	13,611	13,232	13,586	
	② 補助件数（連合会、支部、単位）	団体	198	194	191	
成果指標	① 老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	7,101	6,851	6,496	
	②					
事業費			13,611	13,232	13,670	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	2,576	2,485	2,472
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,035	10,747	11,198
付記事項	「歳入歳出決算書」の高齢者活動助成事業17,022,595円は、老人クラブ等高齢者活動補助事業（本業務）13,669,472円、健康増進老人福祉大会補助事業1,600,000円、健康づくりふれあい大会補助事業1,600,000円、串地区老人作業所管理運営業務153,123円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、老人クラブの活動にも影響が出ていますが、感染対策を行った上で活動を工夫して継続実施されており、高齢者の生きがいや健康づくりを進めることができたと考えます。 引き続き、老人クラブの活動を支援し、成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

高齢者生きがいセンター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 社会参加と生きがいづくりの推進
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 60歳以上の者 ・ 60歳以上の者で構成される団体 		指定管理者制度を導入し、条例に定める業務を行いました。 <施設状況> 利用者 60歳以上の者又は60歳以上の者で構成される団体 利用時間や休館日は各地区施設により異なります。 <指定管理> 指定管理者 地区社会福祉協議会など（12施設） 指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・ 適切に維持管理され、いつでも利用できる状態になっています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 開館日数合計（全ての施設）	日	2,677	2,732	3,016
	②				
成果指標	① 利用者数	人	22,555	21,698	25,422
	②				
事業費			12,143	12,236	14,065
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	12,143	12,236
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	高齢者が趣味等を通じて、生きがいづくりや介護予防を身近な環境で行える場所として機能を果たしていると考えます。 今後も、高齢者が利用しやすい環境づくりや介護予防等の取組などを推進し、成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

介護支援ボランティア活動助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	02 社会参加と生きがいづくりの推進
目	02 一般介護予防事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
・18歳以上(高校生および要介護1から5の認定者を除く)の市民		18歳以上(高校生および要介護1から5の認定者を除く)の市民が、介護保険施設や地域等でボランティア活動を行った実績に応じてポイントを付与し、交付金または地域の特色を生かした物品との引換券を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・地域貢献活動を行います。 ・介護の必要な状態にならないよう、また進行しないよう活動的な生活を続けます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 助成金の交付件数	件	49	32	24
	② 助成金の交付額	千円	224	144	115
成果指標	① ボランティア登録者数	人	343	340	359
	②				
事業費			1,418	1,336	1,407
財源内訳		国支出金	348	355	366
		県支出金	177	167	176
		地方債			
		その他	383	361	380
		一般財源	510	453	485
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）地域支援事業支援交付金 380千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市民が介護保険施設や地域等でボランティア活動に取り組むことで、自身の介護予防や生きがいにつながり、実りある生活が継続できると考えます。 新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア受入状況等に変化はありますが、今後も、制度の周知を図り、継続的に実施していきます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関	基本事業がめざす姿 高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるように、医療・介護予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	地域包括支援センターを知っている市民の割合 【高齢福祉課】	%	51.4	57.0	53.9	58.0	指標のうごき
評価	市民アンケートの結果では、地域包括支援センターを知っている市民の割合は53.9%で、令和3年度に比べ、3.1ポイント低下しています。年代別で見ると、60歳代以上では、約6割の方が知っているという回答されていますが、全体では目標値を下回っています。 今後も、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関としての役割を果たすとともに、高齢者の身近な総合相談窓口として市民に周知し、認知度をより一層高めるように努めます。						(低下) 目標達成度 (中)
指標②	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数 【高齢福祉課】	件	122	146	142	135	指標のうごき
評価	個別地域ケア会議や地域の課題解決に向けた地域別地域ケア会議を開催し、支援・取組につながった件数は、令和3年度に比べ、4件減少していますが、目標値は達成しています。 個別地域ケア会議では、多様な課題を抱える事例について検討を行い、家族へのかかわり方に対する助言や、認知症の方への権利擁護事業の導入に繋がりました。また、自立支援型地域ケア会議では、活動や参加の機会を増やす方法をリハビリ専門職や、薬剤師等の多職種で検討しました。 今後も、関係機関や地域との連携によりケア会議を開催し、課題解決に向けた支援や取組を進めていきます。						(低下) 目標達成度 (達成)
指標③	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数 【高齢福祉課】	人	257	340	359	514	指標のうごき
評価	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数は、令和3年度に比べ、19人増加していますが、目標値には到達していません。これは、新型コロナウイルス感染症により、ボランティア受入施設の受入制限や行動制限などが影響していると考えられます。 新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や感染対策の浸透などにより、活動機会が徐々に増加してきているため、今後も、講座によるボランティア制度の周知や受入施設の拡充を図るなど、市民が活動しやすい環境づくりに努めます。						(向上) 目標達成度 (中)
指標④	友愛訪問グループ数 【高齢福祉課】	グループ	722	924	929	759	指標のうごき
評価	友愛訪問グループ数は、令和3年度に比べ、5グループ増加していますが、ほぼ横ばいです。グループ数の目標値は達成しているため、地域における見守り体制は維持されていると考えます。 今後も、高齢者人口の増加が見込まれるとともに、見守る側の高齢化が懸念されることから、見守り活動の推進に向けた取組への支援に努めます。						(向上) 目標達成度 (達成)

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
319,873	349,901

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03 地域包括ケアシステムの充実
目	02 包括的支援事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> 概ね65歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 		地域包括支援センター（直営1センター2分室、委託7センター）に、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職を配置して、高齢者を包括的に支援するために以下の事業を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援業務 権利擁護業務 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 介護予防ケアマネジメント 北東部圏域及び南部圏域川西地域に増設した地域包括支援センターを円滑に運営するための支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、総合的なサービスを提供することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 相談総件数	件	18,897	18,553	18,648	
	② 連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	21	21	21	
成果指標	① サービス調整を行った件数	件	132	139	185	
	② 地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	747	812	857	
事業費			239,972	266,830	284,729	
財源内訳			国支出金	90,896	100,625	108,373
			県支出金	45,448	50,312	54,187
			地方債			
			その他	3,878	5,467	3,241
			一般財源	99,750	110,426	118,928
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）介護予防ケアマネジメント費収入他 3,241千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域包括支援センターの相談件数は令和3年度と比較して横ばいです。地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、連携のための会議については、高齢者の生活支援の充実が図れるように地域団体や生活支援コーディネーター等との連携強化に努めました。引き続き、高齢者の身近な相談窓口として地域包括支援センターを市民へ周知するとともに、関係機関等と連携して高齢者の課題解決のために包括的支援を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状において民間の人材活用を図っており、コスト削減は困難です。

生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03 地域包括ケアシステムの充実
目	02 包括的支援事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、NPO、地縁組織、社会福祉協議会等 ・生活支援・介護予防サービスを必要とする高齢者 		1層および2層生活支援コーディネーターが連携し、高齢者の生活支援や介護予防の体制整備を行うために、協議体となる地域づくり協議会や地区社会福祉協議会等と高齢者を中心とした地域課題の解決に取り組むための協議を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		生活支援コーディネーターは、協議体と連携し、生活支援の担い手の養成や介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型）や、一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）等のサービスや支え合いの仕組みの創出を行いました。	
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 ・支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。 		高齢者を地域で支え合う住民主体の活動団体等に補助金を交付しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 協議体の開催回数	回	59	103	87	
	② 担い手の養成講座回数	回	2	2	1	
成果指標	① (代) 生活支援コーディネーターと協議体の連携回数	回	59	103	87	
	② 生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数	人	49	22	37	
事業費			17,226	18,094	23,954	
財源内訳			国支出金	6,632	6,966	9,222
			県支出金	3,316	3,483	4,611
			地方債			
			その他			
			一般財源	7,278	7,645	10,121
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	第2層生活支援コーディネーターの活動により、協議体（地域支え合い会議）との連携が進んでいます。また、第1層及び第2層生活支援コーディネーターが連携して、地域が求める高齢者を支える担い手を養成しています。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、養成回数は減少しましたが、養成者数は増加しています。今後も、地域が求める担い手を養成するとともに、地域で介護予防・生活支援の体制づくりに取り組む運営団体と連携・協力することにより、新たなサービスの創出等に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	介護予防・日常生活支援総合事業の充実及び円滑な実施に向け、多様な実施主体による多様なサービス提供体制構築（主に住民主体による生活支援の仕組みづくり）のため、地域との協議を行う必要があり、現状手段が適切と考えます。

医療・介護連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03 地域包括ケアシステムの充実
目	02 包括的支援事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<p>・高齢者並びに、障がい者等の地域ケアを担う保健、医療、福祉、介護の関係機関及び団体</p> <p>・市民</p>		<p>高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託して事業を実施しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修会の開催 在宅記録の配付 在宅医療・介護に関する情報提供等 	
<p>保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために連携を図ることで、切れ目のないサービスの提供や、サービスの質の向上に向けた取組を行うことができます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 会議、研修会の開催回数	回	14	18	18	
	②					
成果指標	① 会議、研修会の参加者数	人	601	726	548	
	②					
事業費			4,936	2,527	2,682	
財源内訳			国支出金	1,900	973	1,033
			県支出金	950	486	516
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,086	1,068	1,133
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/>向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/>維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/>大 <input checked="" type="checkbox"/>中 <input type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p>	<p>山口・吉南地区地域ケア連絡会議は、保健・医療・福祉・介護の関係機関、団体及び行政機関で構成され、課題解決に向けた協議や研修会の開催等の事業を実施することで、在宅ケア推進のための連携を行っています。令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点をもふまえ、ウェブを活用した会議や研修会を取り入れましたが、一部の研修会は開催ができませんでした。</p> <p>今後も、在宅における療養支援がより充実できるように医療・介護の連携強化に努めます。</p>
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-04 認知症対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 認知症の人が住みなれた地域で、自分らしく暮らし続けることができます。
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合 【高齢福祉課】	%	60.5	64.9	62.2	66.5	(低下) 目標達成度 (低)
評価	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている高齢者は62.2%で、令和3年度に比べ、2.7ポイント低下し、目標値を下回っています。 住み慣れた地域で自分らしく過ごすことができるように、幅広い世代へ認知症の理解を促進するため、認知症サポーターやオレンジサポーターの養成に努め、生活支援サービスや見守り体制の充実等に取り組みます。 また、認知症の人や家族の意見を認知症施策に反映できるように努めます。						

指標	評価	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	認知症サポーター数 【高齢福祉課】	人	9,823	14,801	15,895	15,800	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成しています。 令和4年度の認知症サポーター養成者数は1,094人、累計養成者数は15,895人で、目標値は達成しています。 認知症の人が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、幅広い年代を対象に、引き続き、企業や事業所等への働きかけを行い、認知症サポーターを養成していきます。						

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
19,503	23,065

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04 認知症対策の推進
目	01 任意事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 		<p>地域や職域において、認知症の人や家族を手助けする認知症サポーター等を養成しました。また、認知症サポーターが地域や施設でボランティア活動に取り組めるようオレンジサポーター養成講座を開催しました。</p> <p>市民に広く認知症に関する知識の普及啓発を図るため、認知症家族会と連携し研修会を開催しました。</p> <p>認知機能の低下等による行方不明者の早期発見のため、ほっと安心SOSネットワーク事業を行いました。</p> <p>認知症による行方不明者を早期発見・早期保護するために、GPS機能の付いた端末機器購入等の費用助成を行いました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 認知症サポーター養成数	人	766	885	1,094	
	② 認知症講座の実施回数	回	2	9	5	
成果指標	① 認知症サポーター養成実施率	%	76	88	109	
	②					
事業費			956	769	1,185	
財源内訳			国支出金	368	296	456
			県支出金	184	148	228
			地方債			
			その他			
			一般財源	404	325	501
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>令和3年度に比べ、認知症サポーター養成数は増加し目標値を上回っています。地域では既に受講済の団体が多く、新規申込数が少ないことから、学校や職域（市職員含む）を対象に講座を周知し、開催を促したことで養成数の増加に繋がりました。</p> <p>今後も、様々な機会を捉えて認知症に関する普及啓発を行い、地域における認知症へ理解を持った認知症サポーターを養成して行きます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

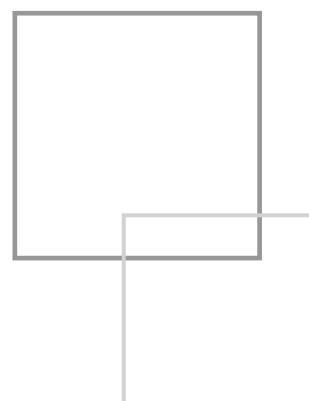
会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04 認知症対策の推進
目	02 包括的支援事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
・認知症の人 ・相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等） ・医療機関及び介護サービス提供者		各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取組を行いました。 ①関係機関と連携した医療とケアの体制づくり ②認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 ③認知症初期集中支援チームとの連携により、状況に応じたサービスの提供調整 ④「認知症カフェ」への活動支援 ⑤相談支援者や介護サービス事業者への支援 ⑥若年性認知症の人や家族への支援 基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に繋げるため、相談窓口や受診先の周知を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談延べ件数	件	2,210	1,764	2,143	
	②					
成果指標	① 医療機関と連携した件数	件	36	27	52	
	② (代) 介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	367	254	317	
事業費			18,546	18,734	21,880	
財源内訳			国支出金	7,138	7,212	8,424
			県支出金	3,569	3,606	4,212
			地方債			
			その他	5	1	
			一般財源	7,834	7,915	9,244
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年4月から地域包括支援センターが2か所増設されたことから、より身近な地域での相談体制が整備され、相談件数が増加しました。また、医療機関等との連携回数も増加し、きめ細やかな対応が行えています。 今後も、地域や関係機関へ認知症に関する相談窓口の周知を行い、認知症の人それぞれの思いやニーズを汲んだ支援ができるよう相談体制の充実に努めます。
効率性	【効率化の状況】	ありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の高齢者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高齢者の状態に応じた生活支援サービスを受けることで安心して生活ができています。</p>
------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	<p>困りごとの相談先がある高齢者の割合</p> <p style="text-align: right;">【高齢福祉課】</p>	%	68.9	64.9	82.5	76.1	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>
評価	<p>市民アンケートの結果では、生活上の困りごとがある時、相談できる人がいたり、相談する役所の窓口を知っている高齢者は、令和3年度に比べ、17.6ポイント増加し、目標値を達成しています。</p> <p>高齢者の増加に伴い、困りごとは多様化しているため、今後も、地域包括支援センターをはじめとする各種相談窓口を周知するとともに、気軽に相談できる環境づくりに努めます。</p>						
指標②	<p>虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合</p> <p style="text-align: right;">【高齢福祉課】</p>	%	63.6	72.7	71.4	65.0	<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>
評価	<p>虐待認定者のうち支援開始から6か月後に安定した生活が送れている高齢者の割合は71.4%で、令和3年度に比べ、1.3ポイント低下していますが、目標値は達成しています。</p> <p>高齢者虐待が生じる背景には複数の要因があり、解決までに時間を要す場合もあることから、高齢者に継続した支援を行うとともに、必要に応じて、障がい福祉や権利擁護などの専門機関と連携した対応を行います。</p> <p>また、地域住民や介護事業所へ虐待防止のための研修会や啓発活動を行い、高齢者虐待防止への取組に努めます。</p>						
指標③	<p>地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数</p> <p style="text-align: right;">【高齢福祉課】</p>	人	153	173	186	203	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
評価	<p>地域福祉権利擁護事業利用者数（163人）及び市長申立てにより成年後見制度を利用している高齢者数（23人）の合計は186人で、令和3年度に比べ、13人増加しています。目標値は達成できていませんが、令和3年10月に成年後見センターを開設し、成年後見制度に関する相談窓口を明確にしたこと等により、利用者数は増加しています。</p> <p>今後も、制度の利用が必要な方に対し、山口市成年後見センターが中心となって、関係機関との地域連携ネットワークを構築し、制度の周知及び利用支援等に努めます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
652, 846	657, 298

敬老福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
70歳以上高齢者		70歳に到達する人には誕生日、市内転入者には翌月、敬老福祉優待バス乗車証を交付しました。 ※3年に一度、対象者へ一斉郵送しています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1乗車100円 <対象路線> 市内生活路線 防長交通、中国JRバス、宇部市交通局、宇部市	
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 福祉優待バス乗車証の交付者数	人	44,056	44,652	45,017	
	②					
成果指標	① 年間延べ総利用回数	回	438,365	388,725	373,030	
	② 1人あたりの平均利用回数	回	10	9	8	
事業費			149,089	152,853	149,008	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		149,089	152,853	149,007
		一般財源				1
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）長寿社会対策基金繰入金 149,007千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	1人あたりの利用回数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり減少していますが、利用区間を市外まで拡大したことにより、バス利用の経済的負担が軽減され、外出の範囲が広がり社会参加の促進が図れています。 今後も、本事業の周知に努め、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

緊急通報システム運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障がい者等 		<p>対象者の自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに繋がりと、緊急通報や相談に対応しました。</p> <p><決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討（地域包括支援センター職員、関係者等で構成） <サービス内容等> ①緊急通報または相談通報への対応 ②月1回、電話による定期的な安否確認 利用者負担 400円/月（介護保険料1～3段階の者は無料）</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 心理的不安等が解消できています。 地域とのつながりができています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 設置台数	台	325	285	260
	②				
成果指標	① 緊急時対応件数	件	3,557	2,973	2,034
	② 相談件数	件	710	463	486
事業費			10,179	9,210	8,902
財源内訳			国支出金		399
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	10,179	9,210
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>新規設置者がある一方で、在宅生活が困難になり入院・入所のため撤去する方が増えたことから、設置台数は減少しています。自宅に通報端末を設置することにより、緊急時の通報体制が確保でき、併せて相談が行えることで、心理的不安が解消され、高齢者等が在宅で安心して生活できていると考えます。</p> <p>今後も、地域包括支援センターや民生委員等を通じ事業の周知を図り、成果向上を図ります。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 65歳～69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・ 見守り訪問グループ 		地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 <事業内容等> ①見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 訪問活動と安否確認 生活等の相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等の連絡調整 ②見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・ 見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・ 見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 見守り訪問グループ数	グループ	921	924	929
	②				
成果指標	① 見守り訪問グループ数対前年度比	%	100	100	100
	②				
事業費			4,428	4,447	4,410
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,428	4,447
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	見守り訪問グループ数はほぼ横ばいですが、見守りの必要な高齢者数は増加しており、見守りを通して、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう支援ができたと考えます。今後も、地域福祉活動を通じた見守り訪問グループの育成や充実により、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険要介護認定者（要支援1~2 要介護1~5） ・介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者 		対象者へタクシー利用料の一部を助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<助成内容> 助成額 1枚300円（年間上限40枚） 利用方法 乗車1回につき1枚 料金が1,000円を超えるごとに利用券を1枚追加使用可	
<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー利用の経済的負担の軽減 ・通院、生きがいがづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① タクシー券交付者数	人	3,597	3,690	3,339
	②				
成果指標	① タクシー券延べ利用回数	回	59,962	60,124	58,513
	②				
事業費			18,451	18,560	18,136
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	18,451	18,559	18,135
		一般財源		1	1
付記事項	令和4年度財源内訳(その他) 長寿社会対策基金繰入金 18,135千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、タクシー券延べ利用回数は令和3年度と比べて減少していますが、通院や介護、買い物等のほか、趣味や生きがいがいづくりといった様々な外出の機会が図られたと考えます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

成年後見制度利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	03 老人福祉費	実行計画	定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	令和 3 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
・市民 ・認知症や知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な人		①山口市成年後見センターの運営 ・権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築 ・成年後見制度に関する広報・啓発、相談対応・利用支援 ②山口市成年後見制度利用促進協議会の開催【年1回】 市成年後見制度利用促進基本計画に係る施策の推進方策や制度利用に係る支援体制の構築に関し、司法・福祉・医療・地域関係者の意見を反映させました。（委員：13人） ③後見人受任調整会議の実施【月1回程度】 市長申立て事案において、本人の状況等に適した後見人候補者の職種等について検討・協議しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
成年後見制度を始めとした適切な権利擁護支援につなげることで、判断能力が不十分な状態になっても本人の意思が尊重され、その人らしい生活が継続できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 中核機関の設置件数	件	-	1	-
	② 協議会の開催回数	回	-	2	1
成果指標	① 成年後見制度に関する相談件数	件	-	187	226
	② 成年後見制度の認知度	%	-	45.4	45.4
事業費				569	373
財源内訳		国支出金			
		県支出金		225	
		地方債			
		その他			
		一般財源			344
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和3年10月に山口市成年後見センターを開設し、成年後見制度に関する相談窓口を明確にしたこと等により、相談件数が増加しています。 引き続き、制度の普及啓発に努めます。
効率性	【効率化の状況】	ありません。

成年後見制度利用支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

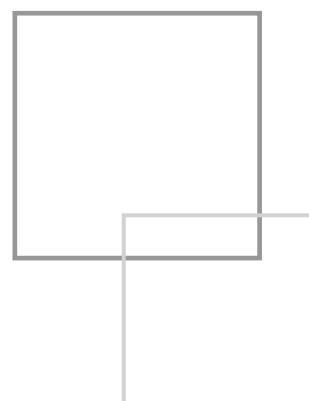
会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	01 任意事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
認知症等により判断能力が不十分な高齢者及びその家族等		①市長による審判の請求（市長申立て） 対象者に配偶者及び四親等内の親族がない場合等に市長申立てを行い、市長申立てに係る費用を負担しました。 ②成年後見制度の利用に係る費用の助成 対象者の資産、収入等の状況に応じて、成年後見人等への報酬を助成しました。 <助成額上限> 在宅生活：月額28,000円、施設生活：月額18,000円 ③広報・普及活動 ・成年後見制度に関する出前講座、セミナー等の実施 ・パンフレットの作成・配布	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
権利擁護が必要な高齢者に後見人が選任され、本人の権利や財産が守られます。また、本人に必要な介護・福祉サービスを利用することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 市長申立検討件数	件	16	30	30
	②				
成果指標	① 市長申立件数	件	11	18	23
	②				
事業費			2,114	3,556	3,631
財源内訳		国支出金	785	1,250	1,312
		県支出金	393	625	656
		地方債			
		その他	75	309	224
		一般財源	861	1,372	1,439
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 成年後見制度利用支援事業収入 224千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和3年10月に山口市成年後見センターを開設し、成年後見制度に関する相談窓口を明確にしたこと等により、市長申立件数が増加しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-06 介護サービスの充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の高齢者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>必要ときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができます。</p>
------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合 【介護保険課】	%	50.1	47.8	47.3	53.6	
	令和3年度と比較して0.5ポイント低下し、目標値を達成することはできませんでした。 「どちらとも思わない」を選択されている、前期高齢者は2.1ポイント増加しているため、お気軽講座や広報媒体などを活用し、介護保険制度の普及啓発に努めていきます。						(横ばい)
							目標達成度 (低)

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
16,262,513	16,057,560

介護人材育成・確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	06 介護サービスの充実
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 介護保険課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
①介護福祉士資格取得を目指す介護職員 ②中学生		①介護福祉士国家試験を受験した職員に対して、受験料の一部を助成しました。 山口市介護福祉士資格取得促進補助金 補助対象経費：介護福祉士国家試験受験手数料 補助額：1人当たり1万円 ②仕事としての「介護」へ関心を高める介護体験授業を実施しました。 市内中学校：年間9回	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
①介護職員の知識・技術が向上し、事業所への定着につながります。 ②介護職に対する理解を深め、介護職を目指したいと思う人が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 補助金交付件数	件	1	24	25
	② 介護体験授業実施数	回	-	8	9
成果指標	① 受験者数	人	1	24	25
	② 介護職に就いてみたいと思う学生の割合（アンケート）	%	-	50	42.3
事業費			28	915	941
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		915	941
		一般財源	千円	28	
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）特別会計繰入金941千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	介護福祉士資格取得促進補助金は、制度の周知、啓発に努め、申請者数は昨年度から1件増加しました。 介護体験授業、市政番組、リーフレットの作成等により、介護職へのイメージアップに取り組みました。また、介護職の皆様に対する市、県等の支援制度等の一覧表を作成し、分かりやすい情報提供に努めました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状手段が適切です。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

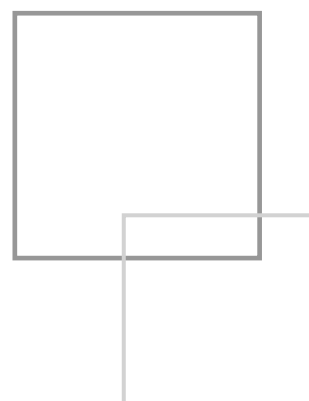
基本事業 01-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
494	2,416



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-04 障がい者福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業 01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業 01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業 01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口市の障害者手帳所持者数は、10,736人と、横ばいで推移していますが、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、年々増加傾向にあります。人口に占める割合は、5.61%となっています。

平成25年4月に、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行され、障害福祉サービスに係る給付に加えて、地域生活支援事業として、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めるための研修や啓発などの事業が追加されました。

平成28年4月に、障がいのある人もない人も、お互いにその人らしさを認め合いながら共に生きる社会をつくることを目指し、「障害者差別解消法」が施行されました。

本市では、平成29年度に策定した「第三次山口市障害者計画」に法整備への対応を盛り込み、平成30年度から諸施策に取り組んでいます。また、令和4年4月に「山口市みんなの手話言語条例」が施行され、手話への理解促進や手話の普及に関する施策等を推進しています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.05 (3.05)	3.04 (3.04)	➔
重要度	3.75 (3.63)	3.78 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象 市内の障がい者等	施策がめざす姿 障がい者が、生きがいや生活の質が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。
--------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	在宅で生活している障がい者の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	97.7	97.7	97.7	97.9	(横ばい)
評価	障害者手帳所持者数と在宅で生活している障がい者数ともほぼ横ばいで、指標値は令和3年度の実績値や基準値と同じ値になり、目標を達成できませんでした。 今後、多くの障がい者が在宅で日常生活が送れるよう、福祉サービスや相談支援の充実を図っていきます。						目標達成度 (低)
指標②	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	3.86	3.52	3.67	4.20	(向上)
評価	「障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合」を「ハローワーク山口所管内の障害者実雇用率」で代替しています。 令和4年6月1日現在のハローワーク山口所管内障害者実雇用率は3.67%で、令和3年度比0.15ポイントの増となっていますが、目標を達成できませんでした。 今後、関係機関と連携し、障がい者の雇用・就業の促進に努めます。 *参考：令和4年6月1日現在山口県障害者実雇用率2.68% (民間企業)						目標達成度 (低)
指標③	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	44.6	48.5	51.3	50.0	(横ばい)
評価	令和3年度と比べて2.8ポイント増加と、ほぼ横ばいの状況となっていますが、基準値から増加傾向は続き、目標を達成しました。年齢別では、10歳代の73.7%を筆頭に60～64歳、70歳以上では平均を上回っていますが、30歳代、65～69歳は平均を10ポイント近く下回っており、特に30歳代は41.2%と年齢別でも低くなっています。 今後も引き続き、市報や講座の開催等の広報活動により、障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるとともに、民間事業者等における合理的配慮の実施を支援し、障害者差別解消法についての意識啓発を推進していきます。						目標達成度 (達成)

施策のコスト (千円)

R3	R4
5,683,264	5,871,945

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住みなれた地域で自分らしく暮らすことができています。</p>
---------------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合 【障がい福祉課】	%	34.2	33.5	35.0	40.0	指標のうごき
評価	<p>障害福祉サービスの利用者数は、令和3年度と比べて95人増の1,477人（1.5ポイント増加）となっており、障害福祉サービスの対象者となる65歳未満の障がい者数とともに、やや増加しましたが、目標を達成できませんでした。</p> <p>障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域全体で支えるサービス提供体制を構築し、障害福祉サービスの円滑な利用を促していきます。</p>	(%)					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標②	障害児通所支援の利用者数 【障がい福祉課】	人	466	711	763	586	指標のうごき
評価	<p>本指標は毎年2月分の数値を用いており、令和4年度の2月利用者は令和3年度と比べて52人増加し、目標を達成しました。児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用者数は引き続き増加傾向にあると言えます。</p> <p>今後も、障がいのある児童が、適正なサービスを受けることができるように、相談体制の充実、制度の周知を図っていきます。</p>	(人)					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>
指標③	就労サービスを利用している障がい者の割合 【障がい福祉課】	%	15.5	16.7	18.0	16.5	指標のうごき
評価	<p>就労サービスの支給決定を受けている障がい者は、サービス提供事業所の増加などもあり、令和3年度と比べて73人増の761人（1.3ポイント増加）となり、目標を達成しました。</p> <p>就労サービスは、一般就労への移行を推進するための支援の場としての役割と日中活動の受け皿としての役割があり、関係機関と連携し、今後も多くの方が就労サービスを利用できるよう努めます。</p>	(%)					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
4,545,393	4,747,300

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者		障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付等）を提供しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 障害福祉サービスの支給決定者数	人	1,337	1,382	1,477
	②				
成果指標	① 障害福祉サービスの延利用件数	件	31,841	33,288	34,936
	②				
事業費			3,144,533	3,335,003	3,498,019
財源内訳		国支出金	1,561,069	1,662,124	1,723,633
		県支出金	779,987	831,062	864,567
		地方債			
		その他			
		一般財源	803,477	841,817	909,819
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、障害福祉サービス費の給付が重要となっています。 障害福祉サービスの中で最も利用者数が多い「生活介護」や就労系サービスの利用者数が増加しており、給付費も増加しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

自立支援医療給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
身体障がい者		身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 自立支援医療の支給決定件数	件	544	808	739	
	②					
成果指標	① 自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数	人	7,200	7,698	7,464	
	②					
事業費			200,255	220,374	224,628	
財源内訳			国支出金	128,633	109,878	112,001
			県支出金	64,316	54,939	56,000
			地方債			
			その他			
			一般財源	7,306	55,557	56,627
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	日常生活能力、職業能力を回復・改善するため、障がいの除去や軽減を図る自立支援医療の必要性は大きくなっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

補装具費給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
身体障がい者		身体障害者手帳の交付を受けた方や難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付・修理及び借受けに関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図りました。また、身体障害者手帳に該当しない軽度・中等度難聴児のために補聴器を購入及び修理をするための経費の一部を助成し、対象児の言語能力の健全な発達を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 補装具の交付・修理及び借受け件数	件	391	406	345
	②				
成果指標	① 補装具費の支給を受け日常生活や社会生活が向上した人数	人	284	293	260
	②				
事業費			44,970	47,884	45,292
財源内訳		国支出金	24,000	23,567	22,358
		県支出金	12,299	12,157	11,430
		地方債			
		その他			
		一般財源	8,671	12,160	11,504
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	身体障がい者の日常生活や社会生活の利便性を図る上で重要な制度です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

障害児施設サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

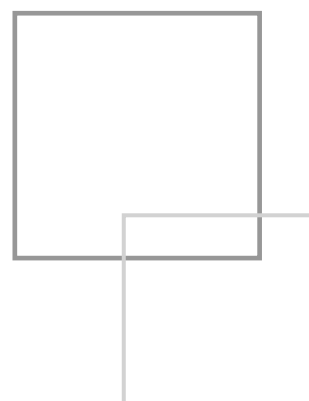
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進
目	02 児童措置費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
障がい児及び療育を必要とする児童		児童福祉法により、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）を提供しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい児が地域で生活できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 障害児通所支援の支給決定者数	人	635	711	763	
	②					
成果指標	① 通所サービス延利用件数	件	12,687	13,742	14,685	
	②					
事業費			819,227	913,091	947,497	
財源内訳			国支出金	410,226	455,029	472,067
			県支出金	211,244	227,514	236,033
			地方債			
			その他			
			一般財源	197,757	230,548	239,397
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	障害者手帳を所持していない、発達障がい児等のサービス利用ニーズが高くなっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の障がい者等	障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合 【障がい福祉課】	%	52.9	58.2	60.0	55.0	(向上)
評価	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合は、令和3年度と比べて1.8ポイント増加し、目標を達成しました。今後も引き続き、ストーマ装具をはじめ日常生活用具を給付することにより、身体障がい者の日常生活、社会生活が向上するよう努めます。						目標達成度 (達成)
指標②	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数 【障がい福祉課】	人	275	647	642	300	(低下)
評価	障がいに関するニーズの増加・多様化もあり、相談対応した人数は、642人（障がい者382人・障がい児260人）と令和3年度と比べてほぼ横ばいの状況ですが、目標を達成しています。今後も、関係機関と連携し、地域における障がい児者の相談支援の中核的な役割を担う機関として相談支援体制の強化を図っていきます。						目標達成度 (達成)

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
1,040,242	1,020,307

相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
障がい児者		<p>障がい児者が地域で安心して本人らしく生活することができるように、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行いました。</p> <p>障がい者基幹相談支援センターの運営を行い、地域の相談機関と連携し、相談支援体制の充実を図りました。</p> <p>また、ひきこもり状態にある方に対し、山口市ひきこもり支援ステーション事業を創設し、関係機関等とネットワークを構築して支援体制を充実しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい児者が安心して本人に適した場所で日常生活、社会生活が営めるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所において対応した相談対応件数	件	6,320	5,550	5,616
	②				
成果指標	① 障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	602	647	642
	②				
事業費			32,214	31,340	36,649
財源内訳			国支出金	2,507	6,126
			県支出金	1,888	1,723
			地方債		
			その他		
			一般財源	27,224	26,945
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	障がいに関するニーズの増加・多様化もあり、相談件数は増加傾向です。 障がい児者の相談支援体制を充実させることで、身近な地域で安心して生活していくことにつながります。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切
		相談支援に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はありません。

日常生活用具給付等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
障がい者		<ul style="list-style-type: none"> 障がい者等に日常生活用具を給付しました。 (日常生活用具の種類) <ul style="list-style-type: none"> 介護・訓練支援用具 自立生活支援用具 在宅療養等支援用具 情報・意思疎通支援用具 排泄管理支援用具 居宅生活動作補助用具 不要となった福祉機器を収集、リサイクルし、必要とする方に貸与する、「福祉機器リサイクル事業」を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
日常生活や社会生活が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 日常生活用具の交付を行った件数	件	4,284	4,122	4,203
	②				
成果指標	① 日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数	人	4,284	4,122	4,203
	②				
事業費			47,277	44,580	48,108
財源内訳		国支出金	17,584	16,499	15,751
		県支出金	8,792	8,249	7,875
		地方債			
		その他			
		一般財源	20,901	19,832	24,482
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	障がい者の日常生活を支援する上で重要な事業です。今後も引き続き、ストーマ装具をはじめ日常生活用具を給付していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

子ども発達支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	令和 1 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
児童（18歳未満） 児童（18歳未満）の保護者		・子どもの発達に関する相談窓口を整理した媒体の配布等により相談窓口を広く周知しました。また関係課が連携し、作成した媒体を相談で用いるなどして、適切な支援につなぎました。 ・発達障がいに関する専門員が子どもやその保護者が集まる場に巡回等支援を実施し、早期発見・早期支援の体制整備を図りました。 ・早期発見・早期支援に対応する人材の育成を行いました。 ・子どもの発達に不安を持つ保護者の相談の場を設置しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・発達障がい児やその家族が地域で適切な支援が受けられるよう、支援機関との連携を図りました。 ・発達障がいの理解促進・啓発の充実を図りました。	
・児童の障がいの早期発見ができ、早期支援につなげることができ、保護者の相談窓口が明確になり、必要な支援につながりやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 児童の発達等に関する相談を受けた人数（実人数）	人	220	225	260
	② 巡回支援訪問実施箇所数	箇所	108	116	106
成果指標	① 障害児通所支援の支給決定者数	人	635	711	763
	② 巡回支援訪問での相談を受けた実件数	件	204	241	173
事業費			4,273	4,624	5,932
財源内訳		国支出金	1,616	1,655	2,049
		県支出金	808	827	1,024
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,849	2,142	2,859
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	障がいの早期発見により、適切な発達支援につながり、早期支援につなぐことができました。こうした取組は、保護者が障がい特性やその対応方法を知り、育児に前向きに取り組む子育て支援につながり、虐待や二次障がいの予防にもつながると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

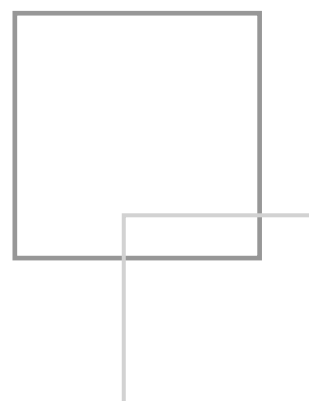
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
一定の障がいを有し、本人の所得が基準額以下の市民		保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数	件	4,825	4,759	4,694	
	②					
成果指標	① 重度心身障害者医療費給付件数	件	141,073	141,230	139,873	
	②					
事業費			750,420	746,731	715,018	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	260,117	268,167	256,049
		地方債				
		その他		175,085	159,039	149,720
		一般財源		315,218	319,525	309,249
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）高額療養費149,720千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	医療費の給付件数は昨年度と比較し下回っています。 今後も県と共同で本事業を実施し、重度の障がいがある方の経済的負担の軽減を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>地域社会で、個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。</p>
---------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147	1,483	1,535	1,200	(向上)
評価	<p>手話通訳者・手話奉仕員の派遣回数が1,183回、要約筆記者の派遣回数が352回と、特に要約筆記者の派遣回数が令和3年度比76回増となり、目標を達成しました。</p> <p>今後も、資格取得費用の助成などを通じて派遣登録者を確保し、支援体制の充実を図っていくほか、遠隔サービスも活用しながら、多様なニーズに対応していきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	障がい者スポーツ・文化活動への参加者数	人	1,413	321	479	1,600	(向上)
評価	<p>平成30年度から県主催の秋のキラリンピックが廃止され、基準値からは大きく減少しています。さらに令和2年度以降、コロナ禍による各種行事の中止が相次ぎ、参加者数が大幅に減少したため、目標を達成できませんでした。</p> <p>障がいのある方がスポーツ・文化活動に参加できるよう、移動に際しての支援、意思疎通支援体制の充実、各種団体への支援を引き続き行っていきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
95,614	98,313

福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会参加活動の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口市に住民票がある障害者手帳所持者		タクシー利用料金の一部を助成しました。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行いました。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付しました。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害者保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害者保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 （自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・2冊 週3回通院・・・4冊	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 福祉タクシー料金助成券の交付冊数	冊	5,186	5,147	5,096
	②				
成果指標	① 福祉タクシー料金助成券の利用率	%	39.8	40.0	39.1
	②				
事業費			25,330	25,260	24,597
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	25,330	25,260
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	社会参加するために必要な事業です。 令和4年度は、コロナ禍の影響により利用控えがあったものと思われる令和2,3年度と同程度の交付冊数、利用率となりました。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

意思疎通支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会参加活動の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
聴覚障がい者		<ul style="list-style-type: none"> ・しらさぎ会館に手話通訳士者を配置し、遠隔サービスにも対応しました。 ・しらさぎ会館に要約筆記者を配置し、遠隔サービスにも対応しました。 ・手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者を聴覚障がい者等に派遣しました。 ・意思疎通支援に関わる人材を育成するため、2人に資格取得費用の一部助成を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加が促進できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 手話通訳士（者）設置人数	人	3	3	4
	② 手話通訳及び要約筆記派遣可能登録者数	人	50	45	45
成果指標	① 手話通訳の利用者数	人	1,808	1,821	2,086
	② 要約筆記の利用者数	人	196	276	352
事業費			21,079	24,057	26,499
財源内訳		国支出金	8,218	11,355	12,618
		県支出金	4,108	5,475	6,308
		地方債			
		その他			
		一般財源	8,753	7,227	7,573
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染防止に留意しながら、聴覚障がい者の多様なニーズに対応できました。 今後も、多様化するニーズや、需要の増加に対応していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

移動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会参加活動の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
障がい者 障がい者の家族		身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者・指定難病患者等を対象とし、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出にヘルパーが同行し、安全に移動できるように必要な支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 移動支援事業の月平均実利用者数	人	22	22	19	
	②					
成果指標	① 移動支援事業の延べ利用時間	時間	1,839	2,111	2,541	
	②					
事業費			6,426	7,833	9,968	
財源内訳			国支出金	2,489	2,979	3,357
			県支出金	1,244	1,489	1,678
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,693	3,365	4,933
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響により、余暇活動等、社会参加のための外出が控えられましたが、移動支援事業の延べ利用時間は増加しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成28年3月に「移動支援事業のガイドライン」を策定し、運用の見直しを行っており、コスト削減余地はありません。

各種団体・行事等助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会参加活動の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
障がい者 障がい者団体 障がい児		障がい者団体の大会の費用を補助すること及び障がい者団体の活動を補助しました。 いきいきサポート事業（障がい児とその保護者の交流事業）に補助金を交付しました。 療育キャンプ事業に補助金を交付しました。 こころのふれあいスポーツ交流会事業及び山口市ふれあいレク大会事業への補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業が中止もしくは規模縮小となったため、交付しませんでした。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者が社会参加する機会が増加します。 障がい者への理解が深まります。 関係団体が連携することにより組織体制が強化されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① いきいきサポート事業の参加者数	人	79	254	279
	② 療育キャンプ参加者数	人	0	16	14
成果指標	① 障がい者団体加入者数	人	1,022	812	744
	②				
事業費			1,273	1,424	1,315
財源内訳		国支出金	348	338	292
		県支出金	174	169	146
		地方債			
		その他			
		一般財源	751	917	877
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、徐々に活動が再開されつつあり、参加者数はやや増加傾向にあります。 引き続き、団体や行事等の助成を行い、障がい者の社会参加を促進します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

障がい福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会参加活動の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
障がい者（身体障害者手帳 1～3 級所持者、療育手帳 A 所持者、精神障害者保健福祉手帳 1～2 級所持者）		障がい者に障がい福祉優待バス乗車証を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<交付方法> 令和 4 年 3 月に対象者へ一斉郵送しました。 <利用者負担> 無料 <対象路線> 市内生活路線【平成29年10月から路線拡大（市内⇄市外）】 防長交通、中国 J R バス、宇部市交通局、宇部市	
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 障がい福祉優待バス乗車証の交付者数	人	6,517	6,471	6,451
	②				
成果指標	① 年間延べ利用回数	回	132,495	106,945	109,500
	② 1人あたりの平均利用回数	回	21	17	17
事業費			33,980	34,700	33,902
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	33,980	34,700
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響もあり年間延べ利用回数が引き続き低迷しているものの、バス利用の経済的負担を軽減する福祉優待バス乗車証の交付により、外出や社会参加の促進につながったと考えます。 今後も本事業の周知に努め、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>障がいへの理解を深め、差別や偏見をなくし、支えあう市民意識を醸成することで、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。</p>
--------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10	12	17	15	(向上)
評価	<p>普及啓発活動数は、令和3年度と比べて、5回増加し、目標を達成しました。</p> <p>市報や市広報番組で障がいへの理解を深めるための広報活動を重点的に行うとともに、手話言語条例PRイベントを実施し、「手話は言語」であること、障がいや障がいのある方への理解促進が図られました。また、手話・点訳・音訳・要約筆記の体験講座等を開催し、意思疎通支援に関わる人材のすそ野の拡大が図られました。</p> <p>今後もこうした取組を充実し、障がいや障がいのある方への理解促進を図っていきます。</p>	(回)					<p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>
指標②	成年後見制度利用支援の利用者数	人	4	5	2	6	(低下)
評価	<p>成年後見制度利用支援について、市長申立は0件で、報酬助成は令和3年度と比べて1件増の2件という状況でしたが、目標を達成できませんでした。</p> <p>今後、山口市成年後見センターをはじめとする関係機関と連携し、制度の周知を図りながら、障がい者の福祉の増進を図るために市長による申立てが必要な方に対して、適切に権利擁護が図られるよう支援を行っていきます。</p>	(人)					<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
1,798	4,607

理解促進・権利擁護推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	04 理解促進・権利擁護の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> 障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動（市報啓発記事掲載、テレビ・ラジオによる情報発信）を行いました。 民間事業者が合理的配慮の提供を行うことを推進するため、提供に要する費用の一部又は全部の助成を行いました。（11団体、助成額372,864円） ユニバーサルデザインの考え方に基づいた施設整備等を行うため、ユニバーサルデザイン推進検討会を行いました。 山口市みんなの手話言語条例施行にあわせ、意思疎通支援普及啓発事業の拡充を図ったほか、「手話は言語である」ということを広く市民に周知するためのイベントを行いました。 ゴールボールの用具一式を購入し、体験会を開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい施策についての認知が進みます。 障がい者に対する理解が深まります。 障がい者の権利・財産を守ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 障がい者差別解消普及啓発活動数	回	11	12	17	
	② 市長申し立て件数	件	3	4	0	
成果指標	① 障がいのある人への理解が深まっていると思う市民の割合	%	46.3	48.5	51.3	
	② 市長申し立てによる成年後見人制度を利用して権利が守られた人数	人	4	5	0	
事業費			1,113	1,798	4,607	
財源内訳			国支出金	383	373	609
			県支出金	191	186	621
			地方債			
			その他			1,759
			一般財源	539	1,239	1,618
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 障害者スポーツ実施環境構築支援事業委託金1,759千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	障がい者の権利擁護のため、成年後見制度の継続的な利用支援を行っています。また、広報活動やイベント開催など、障がい者に対する理解が深まる取組を行ったほか、民間事業者が実施する合理的配慮の提供への支援を行い、障がい者差別解消に向けた市民意識の向上が図られました。引き続き、積極的な取組を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
217	1,418

障害福祉計画実施・評価事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	99 施策の総合推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
障がい者		障がい福祉施策懇話会を開催し、現計画の実績評価と進行管理、次期計画策定についての協議を行いました。 (委員数 27名 委員会開催数 3回)	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		山口市地域自立支援協議会においても実績評価等を行い、個人ニーズや課題を吸い上げ、地域課題として整理・共有化を図り、解決に向けた協議を行いました。	
障がい者が、障害福祉サービス等を希望どおりに利用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 障がい福祉施策懇話会の開催回数	回	3	2	3
	② 山口市地域自立支援協議会での評価回数	回	1	0	1
成果指標	① 障害福祉サービスの延利用件数	件	31,841	33,288	34,936
	② 障害児通所支援サービスの延利用件数	件	12,687	13,742	14,685
事業費			575	217	1,418
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	575	217
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	障害（児）福祉計画の目標数値に従い、障害福祉サービス・障害児通所支援の利用実績が順調に伸びています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-05 地域福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢・人口減少社会を迎え、複雑化・複合化する福祉課題が増大する中、社会保障制度に対する国民の関心は高まっていますが、高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者等、あらゆる人々が地域で支えあい、暮らしや生きがいをともに創り、高めあうことができる「地域共生社会」の実現に向けて取り組むことが重要となっています。

市社会福祉協議会とともに策定した「山口市地域福祉計画・山口市地域福祉活動計画」を着実に実行するため、地区社会福祉協議会や民生委員・児童委員など関係機関との連携を深め、福祉や保健の各分野における施策・事業や包括的支援体制を推進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.07 (3.05)	3.07 (3.04)	→
重要度	3.66 (3.63)	3.64 (3.64)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全住民	市民の一人ひとりが、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合 【健康福祉部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき																								
		%	34.5	33.6	33.2	40.0																									
評価	<p>令和3年度と比較すると、0.4ポイント減で横ばいでした。社会情勢等の変化や新型コロナウイルス感染症の影響で、地域福祉活動に制約が加わったことなどにより、中間目標値は達成できませんでした。</p> <p>年代別では20歳代や60歳代の方の割合が減少していることから、地域の支え合い活動を推進し、各世代において、相互扶助の意識醸成を図ることが必要であると考えられます。</p> <p>今後は、市社会福祉協議会を始めとした関係団体と協力・連携し、福祉の種まきリーディング事業等や包括的支援体制の構築の様々な取組により、市民の意識醸成を図っていきます。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>34.5</td> <td>34.5</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>34.5</td> <td>33.6</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>34.5</td> <td>33.6</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>34.5</td> <td>33.2</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>34.5</td> <td>33.2</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>34.5</td> <td>33.2</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>40.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					年度	基準値	実績値	H29	34.5	34.5	H30	34.5	33.6	R1	34.5	33.6	R2	34.5	33.2	R3	34.5	33.2	R4	34.5	33.2	R5	40.0	-	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
		年度	基準値	実績値																											
H29	34.5	34.5																													
H30	34.5	33.6																													
R1	34.5	33.6																													
R2	34.5	33.2																													
R3	34.5	33.2																													
R4	34.5	33.2																													
R5	40.0	-																													

施策のコスト（千円）

R3	R4
315,648	334,447

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>地域住民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。</p>
----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【地域福祉課】	%	35.2	31.1	32.5	40.0	(横ばい)
評価	<p>令和3年度と比較して、1.4ポイントの増加となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域福祉活動に制約が加わったことなどにより、中間目標値は達成できませんでした。10歳代、20歳代及び60歳以上の年齢層においてボランティアへの参加意識が高いことから、若年層、勤労層や高齢者層等のそれぞれの年代において、参加しやすくなるような取組や環境を整えていきます。また、地域福祉活動団体やボランティア活動等の情報提供や地域活動に関する研修等を支援し意識の向上に努めます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	
②	【地域福祉課】	%	19.0	15.4	18.3	25.0	(横ばい)
評価	<p>令和3年度と比較して、2.9ポイントの増加となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域福祉活動に制約が加わったことなどにより、中間目標値は達成できませんでした。一方、地域福祉活動に参加していると回答した年代では、60歳以上の方が中心であることから、高齢者が生きがいをもち、地域福祉の推進に貢献しているものと考えられます。今後も、市民が地域福祉活動に参加している事業を継続するとともに、幅広い世代が参加できるよう、各地域における小地域福祉計画等の策定支援等を行います。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	
③	【地域福祉課】	件	23.2	21.0	20.1	24.0	(低下)
評価	<p>令和3年度と比較すると、0.9ポイントの減少でほぼ横ばいでした。新型コロナウイルス感染症の影響で、活動が制限されたことなどにより、中間目標値は達成できませんでした。地域の小地域福祉活動計画に基づく、「ふれあい・いきいきサロン」新規設置、「福祉の種まきリーディング事業」や「ふれあい型給食サービス事業」等の取組を推進し、地域住民交流事業の充実を図ります。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
2,578	3,039

地域福祉計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	05 地域福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	01 地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01 社会福祉総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 地域福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
・ 市民		社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。令和4年度は、計画最終年度のため、令和3年度に実施したアンケート等を踏まえ、次期計画策定を行いました。また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会等の支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化を図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 地域福祉推進協議会等開催回数	回	1	2	4	
	② 市報またはホームページ掲載回数	回	1	2	5	
成果指標	① 地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	33.5	33.6	33.2	
	②					
事業費			1,206	2,578	3,039	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	10	500	1,000
			一般財源	1,196	2,078	2,039
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）地域福祉活動計画事務取扱収入 1,000千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地域福祉推進協議会を開催し、山口市地域福祉計画及び山口市地域福祉活動計画の進行状況について協議するとともに、次期計画（R5～R9）を策定いたしました。今後も、市と市社会福祉協議会が、中心となり、地域住民による福祉活動をより一層活性化させるなど、計画の実践に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域福祉推進に関する委託事業等について、より効果的かつ効率的な事業運営となるよう、毎年度、必要な評価や見直し、検討等を行っていきます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
社協、民生委員	社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	社会福祉協議会の加入率	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【地域福祉課】	%	70.0	67.7	66.9	74.0	 (低下) 目標達成度 (低)
評価	令和3年度と比較すると、0.8ポイントの減少でほぼ横ばいでした。自治会加入率が減少していることもあり、中間目標値は達成できませんでした。 地域福祉を推進していくためには、地域福祉の牽引役である市社会福祉協議会の安定的な運営が重要であることから、市社会福祉協議会が策定した「第三次山口市社会福祉協議会活動基盤強化計画」における会員増に向けた取組として、民間団体の会員増に向けた取組も推進するよう働きかけを行います。	(%)					
指標	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【地域福祉課】	日	153	141	143	155	 (向上) 目標達成度 (低)
評価	令和3年度と比較すると活動日数は若干増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、民生委員・児童委員活動に制約が加わっていたことなどにより、中間目標値は達成できませんでした。 今後は、高齢者等の見守り活動等が継続できるよう、引き続き山口市民生委員児童委員協議会事務局と連携し活動を支援していきます。	(日)					

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
289, 217	293, 339

民生委員・児童委員業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	05 地域福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域福祉の基盤強化
目	01 社会福祉総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 地域福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員 福祉相談を必要とする市民 		<p>民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。</p> <p>「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しました。</p> <p>【定数】453名 【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。（次期改選は令和7年12月です）</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員・児童委員活動が活発化します。 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 委員活動費支払総額	千円	37,713	37,818	37,440	
	② 研修会の実施回数（主催回数）	回	15	12	14	
成果指標	① 委員1人あたりの年間活動日数	日	134	141	143	
	② 委員1人あたりの年間相談件数	件	24	26	26	
事業費			59,027	58,507	61,500	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	29,704	29,842	29,944
		地方債				
		その他				
		一般財源		29,323	28,665	31,556
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>近年、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動日数等は減少している状況です。超高齢化社会を迎え、その役割は非常に重要となっています。山口市民生委員児童委員協議会では、多様化・複雑化する相談等に対応するため、研修を行う部会構成の見直しが行われました。同協議会の事務局業務を委託している市社会福祉協議会と連携し、民生委員・児童委員活動を支援することで、成果の向上が見込まれます。</p>
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

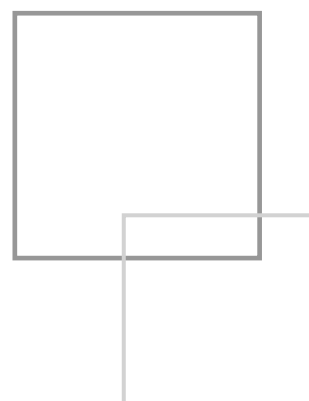
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	05 地域福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域福祉の基盤強化
目	01 社会福祉総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 地域福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市社会福祉協議会 ・ 市民 		地域福祉サービスの充実に図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行いました。 ○山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助） ○山口市社会福祉協議会事業費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区社協事務費 ・ 福祉啓発事業（市社会福祉大会開催補助） ※令和4年度は県社会福祉大会が山口市で開催された ・ ボランティアセンター運営事業 ・ 法律相談事業 ・ 生活困窮者等相談事業 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実に図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 会員数	口	61,118	60,773	60,564
	②				
成果指標	① 加入率	%	68.3	67.7	66.9
	②				
事業費			233,849	230,710	231,839
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	233,849	230,710
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	核家族化や生活スタイルの多様化等により、市社協への加入率は減少傾向にあります。今後も、住民ニーズを踏まえ、事業費補助の内容について精査等を行い、成果の向上に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】	事業費の多くが市社会福祉協議会の運営費補助であり、毎年度、支出状況の確認や経費節減に向けた取り組みの検証に努めるなど、必要な見直し、検討等を行っていきます。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
23,853	38,069

包括的支援体制構築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	05 地域福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 社会福祉総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 地域福祉課	計画年度	令和3年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
・高齢、障がい、子ども、生活困窮など、複合的な課題を抱える世帯		地域共生社会の実現を目指し、属性・世代を問わない包括的支援体制の構築を図りました。 ○包括的相談体制の整備 ・分野を問わない相談窓口、やまぐち「まちの福祉相談室」（ふくまる相談室）について、令和3年度に先行して設置した中央・川東・徳地・阿東地域に加え、令和5年4月から全日常生活圏域の地域包括支援センターと山口市社会福祉協議会本所に開設できるよう準備しました。 ○参加支援事業に関する協議 ○地域づくりに向けた支援事業に関する協議	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
身近な日常生活圏域で、あらゆる悩み事を「丸ごと」受け止めることにより、地域共生社会の実現を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 重層的支援会議（支援会議含む）開催数	回	-	2	23
	② 庁内連絡会議開催数	回	-	0	3
成果指標	① 相談支援プラン数	件	-	4	10
	② 参加支援プラン数	件	-	0	0
事業費				2,470	14,882
財源内訳		国支出金	千円	1,852	11,160
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			618
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者等、あらゆる人々が地域で支え合い、暮らしや生きがいを共に創り、高めあうことができる「地域共生社会」の実現を目指し、包括的支援体制を構築していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	高齢、障がい、子ども、生活困窮分野の相談支援や地域づくりにかかる既存事業の再編成や補助金等の一体化を検討することにより、各分野にわたる事業費の見直しを図ります。

政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

施策を実現する手段

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業 01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウエイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。

今後、高齢者世帯の増加が予想されることから、社会保障制度が将来にわたって安定的に持続できるように、また、世代間の負担が公平となるように、現在、様々な制度改革が行われており、一人ひとりがこれらの制度を正しく理解できるよう広報等に取り組む必要があります。

生活保護の状況については、平成27年度以降、保護世帯数、保護率ともに減少傾向となり、現在は横ばいの状況です。引き続き、物価高騰等の社会情勢の変化に迅速に対応していくため、関係機関と連携した支援に取り組む必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.04 (3.05)	2.99 (3.04)	➔
重要度	3.75 (3.63)	3.81 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

施策のプロフィール

施策の対象
市民

施策がめざす姿
社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

施策の成果状況と評価

施策のコスト（千円）

R3	R4
35,137,082	34,027,238

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 被保険者	基本事業がめざす姿 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	介護保険料の現年度徴収率	%	99.44	99.84	99.83	99.47	(低下) 目標達成度 (達成)
評価	令和4年度の実績値は、基準値比0.39ポイントの増、前年度比0.01ポイントの微減となりました。介護保険料（現年度分）の徴収率は、高い数値で堅調に推移しています。また、中間（前期）目標値に対しては、0.36ポイント上回り、目標を達成しました。今後、DXの推進とともに新たな収納ツールの検討、整備を進め、安心、安易に納付できる環境を整えることで徴収率の向上に努めます。						
指標②	国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50	96.51	96.36	94.55	(低下) 目標達成度 (達成)
評価	令和4年度の実績値は、基準値比1.86ポイントの増、前年度比0.15ポイントの減となりました。しかしながら、国民健康保険料の現年度徴収率は、基準値を上回る堅調な推移を維持しています。また、中間（前期）目標値に対しては、1.81ポイント上回り、目標を達成しました。今後、DXの推進とともに新たな収納ツールの検討、整備を進め、安心、安易に納付できる環境を整えることで徴収率の向上に努めます。						
指標③	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.59	99.76	99.85	99.65	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	令和4年度の実績値は、基準値比0.26ポイントの増、前年度比0.09ポイントの増となりました。後期高齢者医療保険料（現年度分）の徴収率は、高い数値で堅調に推移しています。また、中間（前期）目標値に対しては、0.2ポイント上回り、目標を達成しました。今後、DXの推進とともに新たな収納ツールの検討、整備を進め、安心、安易に納付できる環境を整えることで徴収率の向上に努めます。						

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
30,767,690	29,977,289

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	02 国民健康保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	01 総務費	施策	06 社会保障制度の適正な運用
項	01 総務管理費	基本事業	01 保険制度の適正な運営
目	01 一般管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
国民健康保険医療費（レセプト） 国民健康保険被保険者		国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、医療に要する費用の適正化に係る取組を総合的に推進しました。 ・レセプト点検、柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の充実・強化を図りました。 ・かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨や適正受診に関する啓発チラシを作成し被保険者に送付しました。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を被保険者に送付しました。（年4回）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
保険給付が適正に行われています。 後発医薬品の利用促進や適正受診が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① レセプト二次点検件数	件	666,497	677,071	660,903	
	② 差額通知書発送件数	件	2,635	2,344	2,157	
成果指標	① レセプト二次点検実施率	%	100	100	100	
	② ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）	%	76.0	77.3	78.0	
事業費			8,078	7,709	7,695	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	6,493	6,445	6,486
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,585	1,264	1,209
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）は年々上昇しており成果は着実に向上しています。また、レセプト二次点検実施率についても100%を維持しています。今後も、ジェネリック医薬品の利用促進に向けた啓発やレセプト点検等の取組を通じて、医療に要する費用の適正化を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 レセプト点検業務等を山口県国民健康保険団体連合会へ委託し効率化を図っています。

後期高齢者医療資格・給付事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用					
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営					
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）							
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。 ① 資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付 ② 給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付 ③ 被保険者証の交付 ④ 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 ⑤ 特定疾病療養受療証の交付 ⑥ 健康診査の受診券の交付 他							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			※ 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。							
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	①	被保険者証の発送枚数（更新時）	枚	28,874	28,885	29,963
	②					
成果指標	①	被保険者証の配達不能枚数	枚	0	0	0
	②					
事業費				25,295	41,532	34,117
財源内訳			国支出金	469		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	24,826	41,532	34,117
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実に実行しており、被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	システム改修など一時的な事業費の増はありますが、定例的な事務費については、コストの削減に努めています。

介護給付費適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	06 社会保障制度の適正な運用
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	01 保険制度の適正な運営
目	01 任意事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 介護保険課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
①介護保険サービス利用者 ②介護保険サービス提供事業者		国の「『介護給付適正化計画』に関する指針」、県の「山口県介護給付適正化指針」に基づき、以下の主要5事業を中心とする適正化に取り組みました。 <主要5事業> ①要介護認定の適正化（認定調査状況チェック） ②ケアプランの点検 ③住宅改修等の点検 ④介護給付費通知 ⑤医療情報との突合・縦覧点検	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		①介護保険サービス利用者が適正にサービスを利用します。 ②介護サービス提供事業者が適正な給付費請求を行います。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 主要5事業実施数	事業	5	5	5	
	② 専門職による訪問点検数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）	件	33	42	64	
成果指標	① 主要5事業実施率	%	100	100	100	
	② 専門職による訪問点検事業所数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）	ヶ所	18	24	33	
事業費			4,205	4,041	5,400	
財源内訳			国支出金	1,618	1,555	2,078
			県支出金	809	777	1,039
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,778	1,709	2,283
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	主要5事業について、全て実施しました。 ケアプラン点検については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、令和3年度よりも点検件数を増やして実施しました。 住宅改修等の訪問点検については、介護保険課の介護支援専門員と基幹型地域包括支援センターのリハビリテーション専門職が共同で実施し、専門的な視点での点検及び自立支援に資する助言等を行いました。申請時に関係書類を精査して助言等を行うことで、訪問点検件数は減少しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ケアプラン点検については、一部を県介護支援専門員協会に委託しています。 住宅改修・福祉用具貸与の訪問点検については、基幹型地域包括支援センターのリハビリテーション専門職と共同で実施しており、効率化等を図っています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
20歳以上の市民（特に、国民年金第1号被保険者）	誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

基本事業の成果状況と評価

指標	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【保険年金課】	%	95.56	97.65	97.54	97.00	
評価	<p>受給権者割合は、令和3年度と比較して0.11ポイントの微減となりましたが、目標は達成しています。これは、年金が社会保障制度として国民の生活に浸透しており、また、老後の生活基盤として定着していることによるものと思われまます。</p> <p>高齢化が進む社会において、年金は老後を安定的に過ごすために大切な所得保障であり、引き続き、山口年金事務所と連携し、制度の啓発や年金相談を実施していきます。</p>	(%)					

指標	国民年金保険料の納付率	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【保険年金課】	%	73.69	80.71	81.50	76.00	
評価	<p>納付率は、令和3年度と比較して0.79ポイントの微増となっており、目標は達成しています。納付率上昇の要因として、年金事務所が実施した特別催促状による納付督促に加え、連携・協力業務としての免除勧奨、口座振替やクレジット納付の促進等の取り組みによるものと考えまます。</p> <p>引き続き、山口年金事務所が実施する制度啓発や年金の納付対策に連携・協力していきます。</p>	(%)					

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
6,403	5,586

年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	06 社会保障制度の適正な運用
項	01 社会福祉費	基本事業	02 国民年金制度の理解
目	09 国民年金費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
国民年金第1号被保険者		法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所との協力・連携により実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得時における保険料の納付案内や、口座振替、前納等の促進 ・保険料納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等 	
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件	8,618	8,412	8,336
	②				
成果指標	①				
	②				
事業費			169	167	169
財源内訳		国支出金	169	167	169
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	国民年金保険料の納付率は、向上しています。引き続き、年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における納付案内や広報活動を実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	協力・連携事務に必要な経費については、国から交付されます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
生活困窮者 生活保護受給者	生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができている。また、自立した生活に移行できている。

基本事業の成果状況と評価

指標	生活保護受給者の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	【地域福祉課】	%	7.69	7.19	7.39	7.80	指標のうごき
評価	生活保護の保護率は、令和3年度と比較して、0.2ポイント増加しました。 平成27年度以降、様々な生活困窮者支援施策によるセーフティネット対策の効果もあり、減少傾向でしたが、現在は横ばい傾向にあり、中間目標値を下回りました。今後も、社会情勢や雇用情勢等の動向に注意が必要です。 引き続き、就労支援や健康管理支援など、受給者の個別の状況に応じた支援に努めるとともに、法定受託事務として適正な事務執行に取り組めます。	(%)					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標②	【地域福祉課】	世帯	53	26	21	60	指標のうごき
評価	就労自立による生活保護廃止件数は、令和3年度と比較して5件減少しました。新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響で、雇用情勢が低下していたことから、中間目標値は達成できませんでした。 山口県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響等から持ち直している状況ではありますが、物価高騰等の影響もあることから、引き続き、関係機関と連携した就労支援事業等の実施や就労支援員による支援により、生活保護受給者の個別の状況に応じた自立支援に努めていきます。	(世帯)					<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標③	【地域福祉課】	人	4,737	4,742	3,571	4,790	指標のうごき
評価	生活困窮者自立支援事業に基づく相談者延べ人数は、令和3年度と比較して1,171人減少し、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の相談者数と同様の状況に戻ってきています。 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の経済情勢等の状況に大きく関わることから、中間目標値は達成していませんが、山口県内の雇用情勢等を注視する必要があります。 今後も、自立相談支援機関と連携し、相談者にとって必要な支援を包括的、継続的に行い、生活困窮者の自立支援に取り組んでいきます。	(人)					<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
4,362,334	4,043,922

自立相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	06 社会保障制度の適正な運用
項	01 社会福祉費	基本事業	03 生活保護と自立生活の支援
目	01 社会福祉総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 地域福祉課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
・生活保護に至る前の生活困窮者		生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に見えるよう個別に支援計画を策定しました。各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下記の事業について、経験と知識、多方面へのネットワークを有する法人に業務を委託し実施しました。	
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ります。		<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 相談延べ人数	人	5,354	4,742	3,571
	②				
成果指標	① 登録・支援者数	人	353	330	159
	② 進路決定した生活困窮者数	人	22	19	17
事業費			34,125	34,591	35,158
財源内訳		国支出金	24,063	27,933	25,078
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	10,062	6,658	10,080
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	登録者数及び相談延べ人数は、令和3年度と比較して減少しているものの、生活困窮者の抱える問題は、多様化、複雑化していることもあり、自立相談支援事業、一時生活支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施によって、相談者の状況を踏まえた継続的な支援を行っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業費は主に自立を支援する相談活動に係る経費であり、コスト削減は困難です。

政策 01 子育て・健康福祉



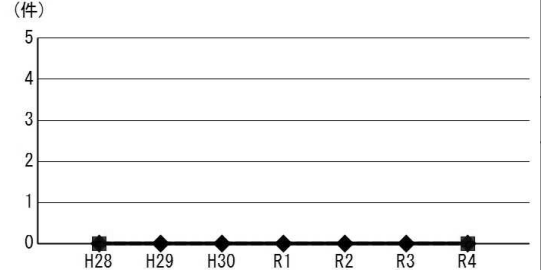
施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
福祉サービス事業所	福祉サービスが適正に運営されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数 【指導監査課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		件	0	0	0	0	
評 価	令和4年度については、監査を実施すべき不正、不当な事案が認められた福祉サービス事業所はありませんでした。実績値は0件で、目標を達成しました。 福祉サービスが適正に運用されるよう、引き続き事業所に対して実地指導等を実施していきます。	(件)					 (横ばい) 目 標 達成度  (達成)
							

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
308	160

地域密着型サービス指導・監督事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	01 総務費	施策	06 社会保障制度の適正な運用
項	01 総務管理費	基本事業	04 福祉サービスの適正な運営の確保
目	01 一般管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 指導監査課	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内の地域密着型サービス事業所等		「山口市地域密着型サービス事業所等指導監査要綱」等に基づき、地域密着型サービス事業者等への指導監督を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		①指導 (1) 集団指導 原則年 1 回実施 (2) 運営指導 原則事業所ごとに 3 年に 1 回実施	
適正な事業運営が行われるようにします。		②監査 通報・苦情・相談等に基づく情報、運営指導で確認した事実を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合に実施（令和 4 年度は実施なし）。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 当該年度に実地指導を行った事業所数	事業所	48	52	53
	②				
成果指標	①				
	②				
事業費			167	236	140
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	167	236
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	毎年度、指導監査を行うことにより、地域密着型サービス事業所の運営の適正化が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	介護保険法及び国の示す指針に基づき実施しており、これまで通り実施していきます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
347	281

政策グループ2
教育・文化・スポーツ



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-01 教育環境の充実と整備

施策を実現する手段

基本事業 02-01-01 確かな学力の定着

基本事業 02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業 02-01-03 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業 02-01-04 安心して学べる教育環境づくり

基本事業 02-01-05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

I o TやA I、5 Gなど革新的技術を活用した新たな時代を迎えるとともに、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、学校教育を含む社会経済活動の在り方が大きく変化する中で、社会の変化に柔軟に対応し、未来を切り拓いていくために必要な子どもたちの「生きる力」を育むため、主体的・対話的で深い学びを支える教育環境の更なる充実が必要となります。

そうした中、国のG I G Aスクール構想に基づき整備した、児童・生徒一人1台端末の学校・家庭での学力定着につながる活用方法やその活用にあたっての教員のスキルアップが求められています。

その反面、教職員の働き方改革も同時に求められており、その対策として、学校給食費公会計化や電話応答装置（留守番電話）の導入などを行いました。さらに大きな仕組みの転換として、国は、持続可能な部活動と教職員の負担軽減の両方を実現できる改革として「部活動の地域移行」を示したところであり、今後、国・県の動向を注視しながら、本市の取組を進めていきます。

また、小規模校の中には、将来的に児童がゼロとなることが見込まれる学校があることから、学校統廃合を進める必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.15 (3.05)	3.14 (3.04)	➔
重要度	3.75 (3.63)	3.76 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

施策のプロフィール

施策の対象 小学生、中学生、幼児	施策がめざす姿 子どもたちが、未来を切り開くための生きる力として、豊かな心、確かな学力、健やかな体を身につけています。
----------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	学校生活を楽しんでいる児童の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき																							
①	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.9	90.1	89.4	91.0	(低下) 目標達成度 (低)																							
評価	学校生活を楽しんでいる児童の割合は、令和4年度の実績値は89.4%で、令和3年度と比較して0.7ポイント減少し、目標を達成できませんでした。 今後も、教職員の資質向上と教育相談や生徒指導の充実を図り、児童が充実した学校生活を送れるよう、体制づくりや取組を進めていきます。	<table border="1"> <caption>児童の学校生活に関するデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>89.9</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>89.4</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>89.4</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>87.7</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>89.4</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>89.4</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>89.4</td><td>91.0</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	89.9	91.0	H29	89.4	91.0	H30	89.4	91.0	R1	87.7	91.0	R2	89.4	91.0	R3	89.4	91.0	R4	89.4
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H28	89.9	91.0																												
H29	89.4	91.0																												
H30	89.4	91.0																												
R1	87.7	91.0																												
R2	89.4	91.0																												
R3	89.4	91.0																												
R4	89.4	91.0																												
指標	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき																							
②	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.3	90.5	88.6	91.0	(低下) 目標達成度 (低)																							
評価	学校生活を楽しんでいる生徒の割合は、令和4年度の実績値は88.6%で、令和3年度と比較して1.9ポイント減少し、目標を達成できませんでした。 今後も、教職員の資質向上と教育相談や生徒指導の充実を図り、生徒が充実した学校生活を送れるよう、体制づくりや取組を進めていきます。	<table border="1"> <caption>生徒の学校生活に関するデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>89.3</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>88.4</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>89.3</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>88.4</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>89.3</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>89.3</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>88.6</td><td>91.0</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	89.3	91.0	H29	88.4	91.0	H30	89.3	91.0	R1	88.4	91.0	R2	89.3	91.0	R3	89.3	91.0	R4	88.6
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H28	89.3	91.0																												
H29	88.4	91.0																												
H30	89.3	91.0																												
R1	88.4	91.0																												
R2	89.3	91.0																												
R3	89.3	91.0																												
R4	88.6	91.0																												

施策のコスト (千円)

R3	R4
3,688,661	4,564,359

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-01 確かな学力の定着

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小学生 中学生	基本事業がめざす姿 子どもたち一人ひとりがきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。
-----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合 【学校教育課】	%	85.6	87.7	85.1	88.0	(低下) 目標達成度 (低)
評価	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合は、令和4年度の実績値は85.1%で、令和3年度と比較して2.6ポイント減少し、目標値を達成できませんでした。 すべての子どもが、楽しく「分かる・できる」ように、授業の取組を進めていきます。						
②	教員一人に対する児童・生徒数 【学校教育課】	人	13.2	12.3	12.2	13.0	(横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	教員一人に対する児童・生徒数は、令和4年度の実績値は12.2人で、令和3年度と比較して0.1人減少し、目標を達成しました。 今後も、児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に向けていきます。						

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
218,365	207,365

学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	01 確かな学力の定着
目	02 教育振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市立小・中学校の児童・生徒		児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員等を配置しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員（小、中） ・確かな学力アシスト補助教員（小、中） ・日本語指導補助員（小、中） ・部活動指導員（中） 	
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 補助教員配置数	人	131	134	143	
	②					
成果指標	① 教員1人に対する児童数(小学校)	人	13.5	13.2	13.2	
	② 教員1人に対する生徒数(中学校)	人	10.9	10.9	10.6	
事業費			138,803	130,011	116,521	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	1,921	1,980	2,478
			地方債			
			その他			
			一般財源	136,882	128,031	114,043
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学習支援事業費(小学校費)79,895千円と学習支援事業費(中学校費)36,626千円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	学校の実情に応じた補助教員の配置により、児童・生徒一人ひとりに対応したきめ細やかな指導を行っており、確かな学力の定着が図られています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	優秀な人材確保が課題であり、コスト削減は困難です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>小、中学生</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。</p>
-----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	児童・生徒一人当たりの貸出冊数	冊	32	48	46	42	(低下) 目標達成度 (達成)
評価	<p>学校図書室における児童・生徒一人当たりの貸出冊数は、令和4年度の実績値は46冊で、令和3年度と比較して2冊減少しましたが、目標を達成しました。</p> <p>今後も、学校司書を配置するなど、利用しやすい空間づくりを進めるとともに、市立図書館からの配本など、子どもたちが本に触れ、親しむ機会の充実を図ります。</p>						
指標②	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100	100	100	100	(横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	<p>すべての小・中学校において、学級担任を中心に給食を通じて健康的・衛生的で、望ましい食生活の習慣形成の指導を行っています。</p> <p>また、家庭科や総合的な学習の時間を通じて、栄養教諭・栄養士・養護教諭等による食に関する指導を行い、食材を育む自然や食文化についての理解を深めており、目標を達成しました。</p>						

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
584, 437	1, 358, 484

子ども芸術体感事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	01 教育総務費	基本事業	02 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 事務局費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市立幼稚園の園児 市立小・中学校の児童・生徒		学校の屋内運動場等を会場として、音楽や演劇、狂言、能楽の公演を行いました。 小・中学校のモデル校においてYCAMとの連携事業を展開しました。 ・「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」として地域の魅力発見の取組（小学校）、文化祭での取組（中学校）、教員研修会を実施 ・YCAMツアー（社会見学）のバス代補助	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することで、子どもたちの感性を豊かにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 公演回数	回	20	28	50
	②				
成果指標	① 芸術を体感または鑑賞した園児・児童・生徒の延べ数	人	1,817	4,868	7,705
	②				
事業費			1,592	4,651	9,703
財源内訳		国支出金	123	481	559
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,469	4,170	9,144
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	優れた生の舞台を身近に鑑賞し、子どもたちが豊かな人間性を育むことができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	鑑賞した児童・生徒の心に響くものとなるため、一流の芸術家に公演を依頼しておりコスト削減は困難です。

学校給食運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

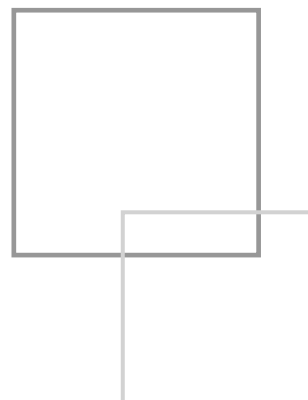
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	06 保健体育費	基本事業	02 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市立小中学校の児童・生徒		学校給食調理施設において、安全な食材を使用し、栄養バランスの取れた安全な給食を児童・生徒に提供しました。食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度から学校給食費を公会計化し、保護者負担である食材費を給食費として徴収し、適切に管理しました。老朽化した給食設備の更新を行いました。	
児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。衛生管理基準に基づいた適切な給食運営が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 給食の実施回数	日	187	191	189
	② 食育指導を行った学校	校	50	50	50
成果指標	① 学校給食を実施できなかった日	日	0	0	0
	② 使用食材の地産地消率	%	71.8	73.7	74.2
事業費			393,503	263,596	1,075,866
財源内訳			国支出金	962	37,415
			県支出金		
			地方債		
			その他	8,542	34,150
			一般財源	381,325	228,484
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 小学校給食費 488,527千円、中学校給食費 268,006千円 合併特例基金繰入金 36,000千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	使用食材の地産地消率は74.2%となり、令和3年度と比較すると0.5ポイント上昇しており、令和4年度の目標値である70%も超えて、高い数値を維持しています。 今後も厨房機器の計画的な更新等により、安全確実な給食運営に努めるとともに地産地消の取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	学校給食調理業務については、効率的・効果的にサービスを提供する観点から、第二次行政改革大綱推進計画前期計画期間においては、市による運営を継続することとしました。ただし、行政需要の動向を見極めながら、民間化の実現可能性について引き続き研究・検討していきます。 今後も安心安全で衛生的な学校給食の提供を維持しつつ、コストの削減に努めます。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-03 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>小、中学生</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>子どもたちが社会環境の変化に対応できる生きる力を身につけています。</p>
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	コンピュータ1台当たりの児童数 【学校教育課】	人	5.2	0.7	0.7	4.4	 (横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	<p>国のGIGAスクール構想の加速により、令和2年度に児童一人1台端末の配備が終了し、目標を達成しました。今後は、パソコン教室のPCや、図書館のPCも含め、計画的な機器の更新を行っていきます。</p>						
指標②	コンピュータ1台当たりの生徒数 【学校教育課】	人	5.0	0.7	0.6	4.4	 (横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	<p>国のGIGAスクール構想の加速により、令和2年度に生徒一人1台端末の配備が終了し、目標を達成しました。今後は、パソコン教室のPCや、図書館のPCも含め、計画的な機器の更新を行っていきます。</p>						
指標③	英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合 【学校教育課】	%	87.8	87.8	86.6	90.0	 (低下) 目標達成度 (低)
評価	<p>英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合は、令和4年度の実績値は86.6%で、令和3年度と比較して1.2ポイント減少し、目標を達成できませんでした。ALTなどの英語指導助手の配置や教員の指導力向上のほか、児童が外国語や外国の文化等に関心を持ち、語学力を養うことができるように取組を進めていきます。</p>						
指標④	中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合 【学校教育課】	%	35.3	57.7	52.4	45.0	 (低下) 目標達成度 (達成)
評価	<p>英検3級程度の能力を有する生徒とは、語学力の習熟度を測るための国際的な指標であるCEFR A1レベル相当以上を取得または教員が同程度の学力を有すると判断した生徒です。令和4年度の実績値は52.4%で、令和3年度と比較して5.3ポイント減少しましたが、目標を達成しました。ALTと連携し、小学校のうちから英語に親しみ、「話す・聞く・書く」の段階に応じた活動の充実に取り組みます。</p>						

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
179,836	255,257

ICT教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	03 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 教育振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	令和3年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市立小・中学校児童・生徒及び教員 市立小・中学校		小・中学校で指導者用デジタル教科書やAIドリルを引き続き活用するとともに、授業支援ソフトを導入し、教員の授業準備等の負担軽減と児童・生徒へのわかりやすい授業や、個別最適化された学習を推進しました。 情報教育支援員の3名増員やGIGAスクール運営支援センター設置業務委託により、児童・生徒や教員のサポート体制の強化を図るとともに、小・中学校に配置している教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備（更新）しました。 1人1台端末を活用した授業に支障がないように、インターネット接続環境の増強を図りました。 家庭におけるオンライン学習環境の整備を促進するため、就学援助受給世帯を対象とした支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
ICT教育を推進し、市立小・中学校の児童・生徒一人ひとりの学びの個別最適化と、創造性を育む教育を実現できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 教育用コンピュータの整備（更新）台数	台	-	175	195
	② 校務用コンピュータの整備（更新）台数	台	-	220	165
成果指標	① 小・中学校の教員が、ICTを活用した授業を週3回以上行った割合	%	-	72	76
	②				
事業費				134,975	210,822
財源内訳		国支出金	千円	14,924	28,195
		県支出金			
		地方債			
		その他			98
		一般財源			120,051
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）は、ICT機器修理保護者負担金98千円 本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」のICT教育推進事業費（小学校費）111,421千円とICT教育推進事業費（中学校費）99,401千円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	「GIGAスクール構想」に基づく児童・生徒への1人1台端末の整備や教育用・校務用コンピュータの計画的な更新等、ICT教育環境の整備が進んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	機器の耐用年数等を考慮し、計画的な機器更新が必要です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-04 安心して学べる教育環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生 教職員	基本事業がめざす姿 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。
--------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき																								
指標①	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率 【教育施設管理課】	%	15.7	88.2	94.1	84.3	(向上)																								
評価	屋内運動場の非構造部材の耐震化のうち、吊り天井の撤去は、平成30年度に全ての学校で完了しました。 吊り天井以外の屋内運動場の非構造部材（照明、バスケットゴールなど）の耐震化については、令和4年度の実績値は94.1%で、令和3年度と比較して5.9ポイント増加し、目標を達成しました。 今後も、学校施設の耐震化を進めていきます。	<table border="1"> <caption>屋内運動場の非構造部材の耐震化率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>15.7</td> <td>84.3</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>35.0</td> <td>84.3</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>55.0</td> <td>84.3</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>61.0</td> <td>84.3</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>77.0</td> <td>84.3</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>88.2</td> <td>84.3</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>94.1</td> <td>84.3</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	15.7	84.3	H29	35.0	84.3	H30	55.0	84.3	R1	61.0	84.3	R2	77.0	84.3	R3	88.2	84.3	R4	94.1	84.3	(達成)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																													
H28	15.7	84.3																													
H29	35.0	84.3																													
H30	55.0	84.3																													
R1	61.0	84.3																													
R2	77.0	84.3																													
R3	88.2	84.3																													
R4	94.1	84.3																													
指標②	小・中学校における教室充足率 【教育施設管理課】	%	92.0	96.0	100	96.0	(向上)																								
評価	小・中学校における教室充足率は、令和4年度の実績値は100%で、令和3年度と比較して4.0ポイント増加し、目標を達成しました。 児童・生徒数は、年々減少傾向ですが、一部の学校では、児童・生徒数の増加傾向が見られ、教室が不足する可能性があることから、校舎の増築を2校で行いました。 今後も、児童・生徒数の動向を注視し、必要な教室の確保に努めます。	<table border="1"> <caption>小・中学校における教室充足率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>92.0</td> <td>96.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>94.0</td> <td>96.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>96.0</td> <td>96.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>96.0</td> <td>96.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>96.0</td> <td>96.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>96.0</td> <td>96.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>100.0</td> <td>96.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	92.0	96.0	H29	94.0	96.0	H30	96.0	96.0	R1	96.0	96.0	R2	96.0	96.0	R3	96.0	96.0	R4	100.0	96.0	(達成)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																													
H28	92.0	96.0																													
H29	94.0	96.0																													
H30	96.0	96.0																													
R1	96.0	96.0																													
R2	96.0	96.0																													
R3	96.0	96.0																													
R4	100.0	96.0																													
指標③	小・中学校におけるトイレの洋式化率 【教育施設管理課】	%	35.9	47.8	52.0	50.0	(向上)																								
評価	小・中学校におけるトイレの洋式化率は、令和4年度の実績値は52.0%で、令和3年度と比較して4.2ポイント増加し、目標を達成しました。 生活様式や社会的な要求水準の変化にあわせて、小学校1校及び中学校2校のトイレの洋式化を行いました。あわせて、増築等を行った校舎のトイレの洋式化も行いました。 また、衛生面の改善として、床の乾式化や手洗いの非接触(自動水洗)化を行いました。 今後も、安心安全で衛生的な教育環境の整備に努めます。	<table border="1"> <caption>小・中学校におけるトイレの洋式化率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>35.9</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>38.0</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>40.0</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>42.0</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>44.0</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>47.8</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>52.0</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	35.9	50.0	H29	38.0	50.0	H30	40.0	50.0	R1	42.0	50.0	R2	44.0	50.0	R3	47.8	50.0	R4	52.0	50.0	(達成)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																													
H28	35.9	50.0																													
H29	38.0	50.0																													
H30	40.0	50.0																													
R1	42.0	50.0																													
R2	44.0	50.0																													
R3	47.8	50.0																													
R4	52.0	50.0																													
指標④	学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合 【学校教育課】	%	100	100	100	100	(横ばい)																								
評価	すべての学校において、危機管理マニュアルに基づき、防災、防犯、交通安全等の訓練を実施しており、目標を達成しました。 今後も、危機管理マニュアルに基づき、有事において対応できるよう訓練の充実を図ります。	<table border="1"> <caption>学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	100	100	H29	100	100	H30	100	100	R1	100	100	R2	100	100	R3	100	100	R4	100	100	(達成)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																													
H28	100	100																													
H29	100	100																													
H30	100	100																													
R1	100	100																													
R2	100	100																													
R3	100	100																													
R4	100	100																													

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
2,347,705	2,396,425

コミュニティ・スクール推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	01 教育総務費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	02 事務局費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市立小・中学校 市立小・中学生 地域住民		児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践が行えるよう、アドバイザーを配置し、好事例の紹介や助言をするなど支援を行いました。 また、学校運営協議会に子どもたちが参加し、熟議を踏まえ、子どもたちから提案された取組を具現化する事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（研究内容） ①各学校の特色を生かした授業や行事の公開 ②地域の人々による教育活動についての協議・意見交換 ③保護者や地域の人々の授業や、その準備・検討会への協力・参画 など	
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進していきます。 ・学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図ります。 ・活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学ぶことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① アドバイザーの学校訪問回数	回	153	105	116
	②				
成果指標	① 地域の力を活用している学校の割合	%	100	100	100
	② 好事例数	件	30	43	38
事業費			7,898	7,422	6,240
財源内訳		国支出金			
		県支出金	千円	1,768	1,744
		地方債			
		その他			
		一般財源		6,130	5,678
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	アドバイザーが支援したことで、各学校の取組の底上げが図られるとともに、学校と地域の連携が進んできています。 コミュニティ・スクールの運営支援と関係者の意識啓発により、更に連携が進むと考えています。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

小学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市立小学校施設		事後保全型の維持管理ではなく予防保全型の長寿命化事業を実施しました。 令和4年度 ・校舎長寿命化改修（工事）大歳小（設計）井関小 ・プール付属室改修（設計）大殿小 ・トイレ洋式化改修（設計）平川小 ・消防用放送設備改修（工事）二島小（設計）仁保小 ・屋内運動場内部改修（工事）中央小・二島小 ・グラウンド進入路改修（工事）興進小 ・キュービクル改修（設計）上郷小	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和3年度繰越予算 ・トイレ洋式化改修（工事）小郡小	
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修（長寿命化）し、小学校児童に安全で快適な学習の場を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 事業実施件数（設計）	件	6	1	5
	② 事業実施件数（工事）	件	4	8	6
成果指標	① 事業完了件数	件	4	8	6
	②				
事業費			167,770	266,472	426,291
財源内訳		国支出金	16,061	13,022	62,177
		県支出金			
		地方債	101,000	226,200	233,800
		その他		19,295	63,402
		一般財源	50,709	7,955	66,912
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 63,402千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市立小学校施設		吊り天井ではない屋内運動場の非構造部材(窓ガラス、照明、バスケットゴール等)の落下防止対策を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度 ・非構造部材耐震化（設計） 佐山小・秋穂小 （工事） 中央小	
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に小学校児童の安全が確保できるようにします。		令和3年度繰越予算 ・非構造部材耐震化（工事） 二島小	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 事業実施件数（設計）	件	5	2	2
	② 事業実施件数（工事）	件	6	5	2
成果指標	① 事業完了件数	件	6	5	2
	②				
事業費			319,176	88,645	38,884
財源内訳		国支出金	51,007	29,237	12,185
		県支出金			
		地方債	94,600	53,300	26,300
		その他			
		一般財源	173,569	6,108	399
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	安全で安心な児童の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況にあわせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

中学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	03 中学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市立中学校施設		事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施しました。 令和4年度 ・校舎長寿命化改修（設計）湯田中 ・校舎大規模改修（工事）大内中 ・プール改修（工事）湯田中 ・トイレ洋式化改修（設計）湯上中・二島中（工事）大内中 ・キュービクル改修（設計）小郡中 ・消防用放送設備及びインターホンP H S 化改修（工事）徳地中	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和3年度繰越予算 ・トイレ洋式化改修（工事）小郡中	
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修（長寿命化）し、中学校生徒に安全で快適な学習の場を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 事業実施件数（設計）	件	5	2	4
	② 事業実施件数（工事）	件	2	4	5
成果指標	① 事業完了件数	件	2	4	4
	②				
事業費			144,129	888,522	463,202
財源内訳		国支出金	11,900		34,721
		県支出金			
		地方債	82,200	636,600	245,300
		その他		158,655	113,330
		一般財源	50,029	93,267	69,851
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 113,330千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

中学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	03 中学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市立中学校施設		吊り天井ではない屋内運動場等の非構造部材(窓ガラス、照明、バスケットゴール等)の落下防止対策を行うための設計を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和 4 年度 ・非構造部材耐震化(設計) 小郡中武道場	
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に中学校生徒の安全が確保できるようにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 事業実施件数（設計）	件	1	0	1
	② 事業実施件数（工事）	件	1	1	0
成果指標	① 事業完了件数	件	1	1	0
	②				
事業費			51,581	22,059	605
財源内訳		国支出金	11,068	7,601	
		県支出金			
		地方債	19,700	12,700	500
		その他			
		一般財源	20,813	1,758	105
付記事項	学校施設環境改善交付金 1/3 学校施設等整備事業債 90%				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	安全で安心な生徒の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況にあわせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討は図っており、コスト削減への取組は図られています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生の保護者	子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	経済的理由で就学できない児童・生徒数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【学校教育課】	人	0	0	0	0	(横ばい)
評価	経済的な理由により就学できない児童・生徒はなく、目標を達成しました。今後も、広報等により保護者へ就学援助制度の周知を図り、真に支援を必要とする児童・生徒へ重点的な援助を行います。						目標達成度
							(達成)

指標②	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【学校教育課】	人	2.0	2.3	2.4	2.0	(横ばい)
評価	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数は、令和4年度の実績値は2.4人で、令和3年度と比較して0.1人増加し、目標を達成できませんでした。これは、特別支援学級の児童・生徒数が増加傾向にあることが原因として考えられます。補助教員を引き続き配置するなど、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援体制の充実を図っていきます。						目標達成度
							(低)

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
223,256	221,542

子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	01 教育総務費	基本事業	05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実
目	02 事務局費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
通常の授業に適応できず、個別の支援が必要な児童・生徒		誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		(具体的な方法) ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題調査委員会の開催等	
授業に適応できなかった児童・生徒や不登校の児童・生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 専門指導員の派遣回数	回	148	536	581	
	② 不登校学習支援員の派遣回数	回	92	49	79	
成果指標	① 専門指導員の関わりにより授業に適応できるようになった児童・生徒数	人	8	12	12	
	② 教室復帰又は良い傾向にある児童・生徒数	人	71	146	138	
事業費			13,832	13,715	13,721	
財源内訳			国支出金	75	71	
			県支出金	2,200	2,300	2,375
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,632	11,340	11,275
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	授業に適応できなかった児童・生徒や不登校の児童・生徒が、授業への復帰に向けた足がかりとなる場として利用することにより、よい傾向が見られるようになっています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	専門指導員等の人数や派遣時間・回数など現行の体制において適切です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

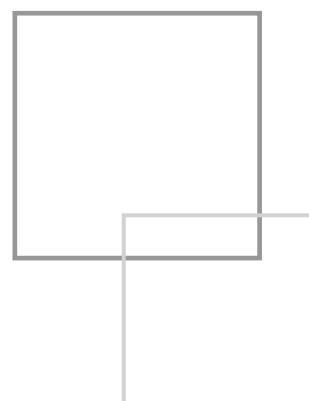
基本事業 02-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
135,062	125,286



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

施策を実現する手段

基本事業 02-02-01 多様な学習機会と学習情報の充実

基本事業 02-02-02 大学等と連携した人材育成

基本事業 02-02-03 生涯学習施設の整備・充実

基本事業 02-02-04 家庭教育の充実

基本事業 02-02-05 地域と学校の連携

基本事業 02-02-06 青少年の健全育成

基本事業 02-02-07 図書館サービスの充実

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、市民やNPO、大学等の高等教育関係機関等の多様な主体により、市民の学習ニーズに合わせた様々な学習の場や機会が提供されています。

本市の活力の源は人材であり、その育成は非常に重要な課題です。人生100年時代を見据え、市民一人ひとりが、心豊かに生き、活躍するために、家庭や地域、企業等とも連携しながら、生涯にわたりあらゆる機会や場所で学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現に取り組んでいく必要があります。

また、地域社会におけるつながりや支え合いの低下、家庭形態の変容による個々人の孤立化等が進むなかで発生する様々な課題に対して、社会教育の視点から課題解決に向けた取組が求められています。

更には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、生涯学習活動や地域社会におけるつながり等の形成に影響を与えており、そうした環境変化にも対応した事業展開が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.06 (3.05)	3.05 (3.04)	➔
重要度	3.46 (3.63)	3.49 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通じて地域や家族等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	生涯学習に取り組んでいる市民の割合 【教育委員会事務局 政策管理室】	%	23.9	27.3	28.0	27.0	(横ばい)
評価	生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、令和4年度の実績値は28.0%で、令和3年度と比較して0.7ポイント増加し、目標を達成しました。 これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための様々な行動制限が徐々に緩和され、生涯学習活動への参加が増えたことが、成果向上につながったものと考えます。 今後も、学習情報の提供や多様化、専門化している学習ニーズに応じた講座の実施など、市民が生涯にわたって学び続ける環境づくりを推進し、成果の向上に努めます。						目標達成度 (達成)
指標②	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合 【教育委員会事務局 政策管理室】	%	80.5	81.8	82.5	82.0	(横ばい)
評価	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合は、令和4年度の実績値は82.5%で、令和3年度と比較して0.7ポイント増加し、目標を達成しました。 これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための様々な行動制限が徐々に緩和され、生涯学習活動への参加が増えたことが、成果向上につながったものと考えます。 今後も、市民ニーズに沿った学習機会や地域課題の解決に資する講座の提供により、生涯にわたって学びたいことを学び、学んだことを地域や社会で生かすことができる生涯学習社会の実現に向けた取組を進めていきます。						目標達成度 (達成)
指標③	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合 【教育委員会事務局 政策管理室】	%	40.7	43.6	40.9	43.0	(横ばい)
評価	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合は、令和4年度の実績値は40.9%で、令和3年度と比較して2.7ポイント減少し、目標を達成できませんでした。 しかしながら、「分からない」と回答した割合が48.5%と高い割合を占めていることから、「子どもは地域で育つ、地域は子どもで結ばれる」という健全育成の考えのもと、引き続き地域における青少年健全育成活動に対する支援を行うとともに、地域の人材を活用した教育支援体制を充実させていく必要があります。						目標達成度 (低)

施策のコスト（千円）

R3	R4
1,233,491	538,868

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-01 多様な学習機会と学習情報の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	様々な生涯学習の機会や形態があり、多くの市民が学び活動しています。また、学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターの講座・学級受講者数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①		人	24,278	8,655	13,459	25,000	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
評価	<p>地域交流センターの講座・学級受講者数については、令和4年度の実績値が13,459人で、令和3年度と比較して4,804人増加しましたが、目標を達成できませんでした。</p> <p>これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための様々な行動制限が徐々に緩和されたものの、参加者数を制限するなどの処置を講じてきたことが、主な要因と考えます。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限が解除となることに加え、地域のニーズや時流を捉えた講座等の展開により、受講者の増加と学習機会の充実に努めます。</p>	(人)					
指標	地域交流センターで活動する定期利用団体数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②		団体	630	648	625	660	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
評価	<p>地域交流センターで活動する定期利用団体数は、令和4年度の実績値は625団体で、令和3年度と比較して23団体減少し、目標を達成できませんでした。</p> <p>これは、各団体構成員が高齢化していることに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための様々な行動制限が徐々に緩和されたものの、各団体の活動を制限せざるを得なかったことなどが原因と考えられます。</p> <p>今後は、定期利用団体の増加に向けて、地域の人材ネットワークづくりなどの支援に努めます。</p>	(団体)					

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
51,230	51,642

社会教育活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	01 多様な学習機会と学習情報の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
・市民 ・地域交流センター活動推進委員会		地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付しました。 ・講座の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域における社会教育活動、生涯学習活動が活発になることで、地域住民の学びやつながりづくりが進みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 補助金額	千円	46,637	47,625	47,898
	②				
成果指標	① 講座開催参加者数	人	11,377	12,192	20,264
	②				
事業費			48,560	49,526	49,789
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	48,560	49,526
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域交流センターを核とした、集いや学びが生まれることで、地域における人材育成やつながりづくりに貢献できるものと考えます。 国による新型コロナウイルス感染症に関する制限が徐々に緩和されたことから、地域交流センターが展開する事業への参加者数についても前年度から約60%増加しており、今後についても成果が向上する余地は大きいと考えられます。引き続き現代的課題や住民ニーズを捉えた講座を実施することが求められています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域の人材育成につながる社会教育活動や生涯学習活動への補助金であり、地域交流センターが行う社会教育事業の根幹となるものであることから、コスト削減は困難です。

学習機会創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

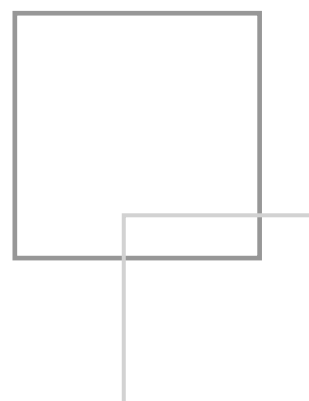
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	01 多様な学習機会と学習情報の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> ・学習情報の収集・提供 市内における学習情報を収集・整理し、市ウェブサイト等を活用し、情報提供を行いました。 ・地域学習プログラムの作成 高等教育機関、企業、地域交流センター等と連携し、新たな発想や地域間連携を取り入れた講座の展開など、地域交流センター等で活用できる学習プログラムを作成しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市内における学習情報の提供を進めるとともに、作成された学習プログラムが地域交流センターにおいて活用されることで、市民にとって学びの機会が充実します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 作成プログラムの延べ作成数	件	2	2	3
	②				
成果指標	① プログラムの活用数	回	3	4	3
	② プログラムを使った事業への参加者数	人	18	13	37
事業費			288	200	250
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	288	200
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	社会環境の変化により、市民の学習ニーズも専門化、多様化しています。高等教育機関等と連携し、幅広いジャンルの学習機会を提供することで成果の向上が見込まれます。 また、広く学習情報の収集・提供を行うことで、市民の学習のきっかけとなり、参加者の増加が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市民の学習ニーズが専門化、多様化している中で、作成した学習プログラムが地域交流センター等において効率的に活用されていることから、現状手段が適切と考えます。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-02 大学等と連携した人材育成

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>大学等との連携により、地域の活性化や人材の育成が図られています。</p>
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標①	大学等と連携した講座数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		事業	16	19	26	20	
評価	<p>大学等と連携した講座数は、令和4年度の実績値は26件で、令和3年度と比較して7件増加し、目標を達成しました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、伸び悩んでいましたが、感染防止のための様々な行動制限が徐々に緩和され、講座の開催も可能となったことが、目標達成の要因と考えます。今後も、大学等の高等教育機関と協議を重ね、多様化、専門化している市民の学習ニーズを捉えた講座を実施していくことで、成果の向上を図ります。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>	

指標②	大学等と連携した講座参加者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		人	1,959	1,768	2,774	2000以上	
評価	<p>大学等と連携した講座参加者数は、令和4年度の実績値は2,774人で、令和3年度と比較して1,006人増加し、目標を達成しました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、伸び悩んでいましたが、感染防止のための様々な行動制限が徐々に緩和され、講座数が増加したことが、目標達成の要因と考えます。今後も、大学等の高等教育機関と連携し、多様化、専門化している市民の学習ニーズを捉えた講座を実施していくことで、参加者数の維持・向上に努めます。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>	

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
2,521	2,524

大学連携講座等開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	02 大学等と連携した人材育成
目	01 社会教育総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口市民 市内大学等高等教育機関 民間企業等		・やまぐち街なか大学の開催 「いつでも、だれでも、大いに、学べる」をキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行いました。 ・大学等と連携した公開講座の開催 山口大学公開講座（共催）、山口県立大学サテライトカレッジ、放送大学巡回講座を開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かした山口らしい多様な学習機会の充実が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① やまぐち街なか大学の講座数	件	10	11	16
	②				
成果指標	① やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	61.3	84.3	62.8
	②				
事業費			2,521	2,521	2,524
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,521	2,521
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	大学等との連携による講座の充実を図り、専門化・多様化する市民の学習ニーズに対応していくことで、生涯にわたって主体的に学ぶことができる環境づくりが進むとともに、学んだことを地域や社会のために生かす人材の育成につながります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	大学と連携した人材育成は、地元大学との連携体制の構築が重要となってくることから、事業の費用対効果を踏まえた取組を進めていく必要があります。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-03 生涯学習施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	生涯学習施設を多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	生涯学習・社会教育施設の利用者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき 目標 達成度 (低)	
		人	712,775	428,989	540,241	726,000		
評価	生涯学習・社会教育施設の利用者数は、令和4年度の実績値は540,241人で、令和3年度と比較して111,252人増加しましたが、目標を達成できませんでした。 国による新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針が廃止され、今後は制限なく各施設を使用することができることから、市民ニーズを捉えた講座等の社会教育事業を展開するとともに、安全・安心で利用しやすい施設環境づくりに継続的に取り組むことにより、成果の向上を図ります。							(向上) 目標 達成度 (低)

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
893,026	192,463

徳地文化ホール管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	03 生涯学習施設の整備・充実
目	08 生涯学習施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	徳地総合支所 徳地地域交流センター	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 徳地文化ホール		施設の貸出、維持管理を行いました。 開館時間：午前9時～午後10時 休館日：12月29日～翌年1月3日 貸館施設：ホール、多目的室、会議室、エントランスホール 管理運営：徳地地域交流センター	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が多様な文化に触れる機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として活用します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 施設の開館日数	日	183	0	131	
	②					
成果指標	① 施設利用件数	件	4	0	56	
	② 施設の稼働率	%	2	0	37	
事業費			9,808	1,204	11,267	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	8,900	1,000	8,800
			その他	19		84
			一般財源	889	204	2,383
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	リニューアル前は、ホール利用者でなければ会議室が利用できませんでしたが、会議室のみでの利用も可能としたことにより、利用の増加が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	適切な維持管理をするためには、コスト削減はできません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-04 家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
保護者	保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭にあった教育をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	67.3	75.6	75.1	75.0	

評 価	<p>家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合は、令和4年度の実績値は75.1%で、令和3年度と比較して0.5ポイント減少しましたが、目標を達成しました。</p> <p>これは、家庭教育アドバイザーによる各学校や地域における保護者カフェの実施や広報カードの配布等の取組を継続的に行ってきたことが、目標達成の要因と考えられます。</p> <p>今後も、様々な機会を捉え周知活動を行い、認知度を高めるとともに、家庭教育講座の充実や家庭教育支援体制の強化を図ります。</p>		(横ばい)
			目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
1,538	1,758

家庭教育講座開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	04 家庭教育の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
乳幼児から概ね中学卒業までの子どもがいる保護者		近年、家庭における教育力の低下や青少年の問題行動等が指摘される中、幼児期から青少年期にわたる様々な課題に対応するため、子育て世代の保護者を対象に家庭教育講座を開催し実践・啓発に努めたほか、地域の教育力を活性化し、奉仕活動・体験活動を充実するための事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育講座「子そだてマナビィ」の開講（年10回） ・家庭教育だより「はつらつ」の編集発行（年3回） ・就学時健診での家庭教育講座の実施（市内小学校33校） 	
<ul style="list-style-type: none"> ・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 市が主催する講座開催数	回	10	10	10	
	② 就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	21	13	14	
成果指標	① 市が主催する講座への参加者数	人	288	272	262	
	② 就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,293	706	821	
事業費			432	361	409	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	285	231	263
		地方債				
		その他		1		15
		一般財源		146	130	131
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 講座参加料収入15千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市が主催する講座である「子そだてマナビィ」の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に引き続き、実績値が減少しています。今後については、引き続き受講者ニーズに沿った内容を企画・実施するとともに、就学児童全員の保護者が参加する就学時健診や仮入学の機会を活用して取組の周知を図ることで、さらに成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	保護者が集まる機会を活用するなど効率的に実施しています。

家庭教育訪問支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

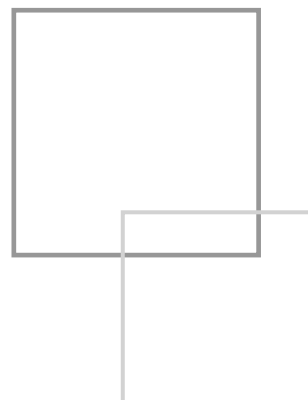
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	04 家庭教育の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
家庭教育や子育てに不安や悩みを抱える乳幼児から概ね中学生までの子どもを持つ保護者		地域住民同士の関係性の希薄化等により、育児不安を抱える保護者が増え、家庭教育力の低下が問題となっていることから、家庭教育アドバイザーによる個別の訪問・オンライン相談を始め、様々な支援活動を展開することで、保護者の不安を軽減しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援ダイヤルに依頼のあった家庭に、アドバイザーによる訪問・オンライン相談対応 ・就学時健診等での家庭教育講座実施 ・市ウェブサイトや広報カード等を活用した家庭教育に関する情報提供 ・保護者カフェの開催 ・アドバイザー連絡会議・研修会（年4回） 	
子育て世代の保護者の、子育てやしつけに対する不安や悩みが解消されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 広報カード配布数	枚	22,816	22,879	28,686	
	② 家庭教育アドバイザーの活動回数	回	47	135	142	
成果指標	① 相談窓口の周知度	%	78	76	75	
	②					
事業費			908	1,177	1,349	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	519	573	783
		地方債				
		その他				
		一般財源		389	604	566
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	家庭教育支援チームによる訪問相談・子そだてマナビィ・保護者カフェの認知度は、令和3年度より若干減少しているものの、家庭教育支援チームの活動件数自体は増えています。特に保護者カフェは、校長会等での説明の積み重ねで、開催件数は増加し、参加する保護者も増えています。今後も、訪問相談・子そだてマナビィ・保護者カフェの機会に周知を進めるとともに、一体的な推進を目指し、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	広報カードと広報ポスターの配付や家庭教育応援サイトの開設だけではなく、福祉部局と連携した取組や学校のニーズ調査を行い、周知度と活動の質の向上を図ります。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-05 地域と学校の連携

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幼児、小中学校 保護者 市民	地域社会と学校の連携が図られ、子どもの成長を支援しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	67.9	70.0	70.8	70.0	
評価	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合は、令和4年度の実績値は70.8%で、令和3年度と比較して0.8ポイント増加し、目標を達成しました。 これは、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、学校運営協議会や地域協育ネットの一体的な取組を継続してきたことが、目標達成の要因と考えられます。 今後も、地域・学校・家庭の連携をより深め、学校において地域の教育力を生かした体験的な学びの場の充実を図るとともに、取組状況の積極的な情報発信を通じて成果の向上を図ります。						(横ばい) 目標 達成度 (達成)

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
20,579	22,301

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	05 地域と学校の連携
目	07 青少年育成費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 23 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
学校、地域		コミュニティ・スクールとの一体的な推進のもと、学校と家庭・地域の連携・協働による地域ぐるみの子育てを推進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・地域協育ネット推進事業 市内全小・中学校に配置している地域学校協働活動推進員等の連絡会議や、各地域協育ネット協議会の開催のほか、当該活動に係る学校と地域の調整等を行いました。 地域がもつ教育力を発掘し、活躍の場づくりをすることで、学校教育や地域の生涯学習を支援しました。	
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。		・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業等市内全域の幼稚園・小中学校教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活躍の場を広げました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数	回	42	40	40
	②				
成果指標	① 子育て支援推進事業年間協力者数	人	17,427	15,382	18,443
	② 「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	1,855	1,970	2,640
事業費			19,548	18,483	19,828
財源内訳			国支出金		
			県支出金	4,567	4,509
			地方債		
			その他		
			一般財源	14,981	13,974
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	やまぐち路傍塾だよりを市報と共に班回覧し、市民の目に触れる機会を増やすなど周知に努め、ボランティアの登録拡大、活動促進を図っています。 市内全小中学校に配置した地域学校協働活動推進員と、やまぐち路傍塾との連携を図ることで、更なる地域の教育力の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	学校、地域の教育活動を地域全体で支える事業であり、地域学校協働活動推進員や、やまぐち路傍塾等と連携することにより、効率的に地域の教育力の向上が期待できることから、現状手段が適切と考えます。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-06 青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
青少年 保護者 青少年育成者、青少年指導員	大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	補導、検挙された少年の数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき ☀ (向上) 目 標 達成度 🏰 (達成)
		人	66	44	38	60	

評 価	補導、検挙された少年の数は、令和4年度の実績値は38人で、令和3年度と比較して6人減少し、目標を達成しました。これは、各地域の青少年健全育成協議会や青少年指導員による青少年の非行防止活動、社会環境浄化活動などの取組を継続してきたことが、目標達成の要因と考えられます。今後も、関係機関との連携を強化し、成果の向上に努めます。	(人)	<table border="1" style="display: none;"> <caption>実績値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>66</td></tr> <tr><td>H29</td><td>86</td></tr> <tr><td>H30</td><td>62</td></tr> <tr><td>R1</td><td>56</td></tr> <tr><td>R2</td><td>25</td></tr> <tr><td>R3</td><td>42</td></tr> <tr><td>R4</td><td>38</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (人)	H28	66	H29	86	H30	62	R1	56	R2	25	R3	42	R4	38
			年度	実績値 (人)																				
H28	66																							
H29	86																							
H30	62																							
R1	56																							
R2	25																							
R3	42																							
R4	38																							

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
11,404	11,837

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	06 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
青少年（市内小・中学生）、保護者		青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことを狙いとし、放課後や週末、長期休暇中に、地域の特性を生かした多様な体験活動等の場を各地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図りました。地域により実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座	
放課後や週末、長期休暇中に、安全な場所での体験学習や交流等を行えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 延べ実施日数	日	323	380	433
	②				
成果指標	① 子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	6,153	7,353	9,395
	②				
事業費			3,411	3,353	3,862
財源内訳		国支出金			
		県支出金	1,582	1,539	1,818
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,829	1,814	2,044
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、地域の実情に応じた体験学習の教室運営が実施されており、令和3年度と比較して実施日数および延べ参加者数が増加しました。今後、新たな教室の開設や、内容の充実により成果向上の余地はあると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。

グローバル人材育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

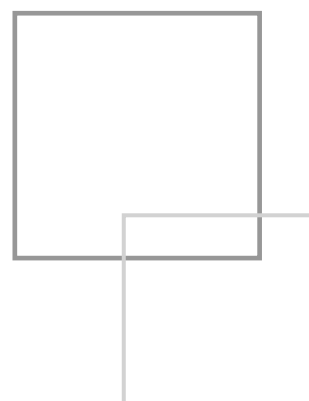
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	06 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内小・中学生（6～14歳）		・グローバルジュニアリーダー育成事業 国際的な感覚やコミュニケーション能力を育てるため、中学生を対象に官民協働で学習機会の創出を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
ボーダーレスな視野や語学力を含むコミュニケーション能力など、急速な情報化やグローバル化に対応するために必要な資質や能力、ふるさと山口への貢献意識を持った人材が育成されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 講座等の開催回数	回	10	17	3
	②				
成果指標	① 参加者数	人	144	837	206
	②				
事業費			500	471	14
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	500	471
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	子どもの成長段階に応じ、国際的な視野やコミュニケーション能力、論理的に思考する感性を身に付けることのできる場を提供していくとともに、より有効なプログラムの構築を進めていくことが、グローバル化した現代社会で活躍できる人材のより多くの育成につながります。
効率性	【効率化の状況】	急速な情報化やグローバル化に対応するため、官民協働で事業実施することにより、効率的に人材育成が図れていることから、現状手段が適切と考えます。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-07 図書館サービスの充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。</p>
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

<p>指標①</p>	<p>市民一人当たりの貸出点数</p> <p style="text-align: right;">【山口市立中央図書館】</p>	<p>単位</p> <p>点</p>	<p>基準値</p> <p>7.5</p>	<p>実績値 (R3)</p> <p>6.6</p>	<p>実績値 (R4)</p> <p>6.7</p>	<p>目標値 (R4)</p> <p>10.0</p>	<p>指標のうごき</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
<p>評価</p>	<p>市民一人当たりの貸出点数は、令和4年度の実績値は6.7点で、令和3年度から0.1点増加しましたが、目標を達成できませんでした。 これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための様々な行動制限が徐々に緩和されたものの、来館を控えた利用者が多かったことから、貸出点数が減少したことが主要因と考えられます。 今後は、貸出サービスの充実を図るほか、幅広い資料を計画的に購入し、新鮮な資料を提供していくことで、市民一人当たりの貸出点数の増加を図ります。</p>						<p>(低)</p>

<p>指標②</p>	<p>市民一人当たりの1か月の読書冊数</p> <p style="text-align: right;">【山口市立中央図書館】</p>	<p>単位</p> <p>冊</p>	<p>基準値</p> <p>1.9</p>	<p>実績値 (R3)</p> <p>1.5</p>	<p>実績値 (R4)</p> <p>1.2</p>	<p>目標値 (R4)</p> <p>2.1</p>	<p>指標のうごき</p> <p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
<p>評価</p>	<p>市民一人当たりの読書冊数は、令和4年度の実績値は1.2冊で、令和3年度から0.3冊減少し、目標を達成できませんでした。 これは、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための様々な行動制限が徐々に緩和されたものの、来館を控えた利用者が多かったことが主要因と考えられます。 今後も、利用者の関心の高い蔵書の充実や、おはなし会等のイベントによる本との出会いの創出など、図書館サービス計画や子ども読書活動推進計画に掲げる諸施策を推進し、市民の読書冊数の増加を図ります。</p>						<p>(低)</p>

<p>指標③</p>	<p>入館者数</p> <p style="text-align: right;">【山口市立中央図書館】</p>	<p>単位</p> <p>人</p>	<p>基準値</p> <p>730,768</p>	<p>実績値 (R3)</p> <p>543,853</p>	<p>実績値 (R4)</p> <p>583,508</p>	<p>目標値 (R4)</p> <p>750,000</p>	<p>指標のうごき</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
<p>評価</p>	<p>入館者数は、令和4年度の実績値は583,508人で、令和3年度から39,655人増加しましたが、目標を達成できませんでした。 これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための様々な行動制限が徐々に緩和されたものの、令和元年度から臨時休館を複数回実施したことや、来館を控えた利用者が多かったことが主要因と考えられます。 今後も、イベントや各種講座の開催、地域と連携した取組等を継続して実施することで、新たな利用層の開拓に努めます。</p>						<p>(低)</p>

<p>指標④</p>	<p>地域資料点数</p> <p style="text-align: right;">【山口市立中央図書館】</p>	<p>単位</p> <p>点</p>	<p>基準値</p> <p>26,807</p>	<p>実績値 (R3)</p> <p>38,205</p>	<p>実績値 (R4)</p> <p>39,823</p>	<p>目標値 (R4)</p> <p>30,000</p>	<p>指標のうごき</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>
<p>評価</p>	<p>地域資料点数は、令和4年度の実績値は39,823点で、令和3年度から1,618点増加し、目標を達成しました。 これは、選書時における重点的な選定、積極的な寄贈受入れにより、点数が増加したものです。 地域資料は山口市立図書館の個性を作り出すことから、地域限定のパンフレットも含めるなど、網羅的な収集に努めます。</p>						<p>(達成)</p>

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
240,538	246,557

図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		「いつでもどこでも 本のあるまち どんときも 身近に役立つ 出会いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供しました。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理しました。 ・図書館協議会の運営を行いました。 ・第四次山口市立図書館サービス計画、第四次山口市子ども読書活動推進計画を策定しました。 	
図書館を身近に役立つ施設として、十分に活用できています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 開館日数	日	1,542	1,661	1,663	
	②					
成果指標	① 図書貸出点数	点	1,232,709	1,269,440	1,271,209	
	② 入館者数	人	509,663	543,853	583,508	
事業費			181,946	183,293	190,099	
財源内訳			国支出金	13,056	3,256	
			県支出金			
			地方債		7,800	12,900
			その他	308	1,218	290
			一般財源	168,582	171,019	176,909
付記事項	令和4年度年度財源内訳(その他) 複写機使用料収入 68千円、有料データベース使用料収入 45千円、自動販売機設置収入 177千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	入館者数・図書貸出点数とも増加しています。前年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため臨時窓口での対応がありましたが、今年度は通常どおりに開館できたことが主な要因と考えられます。今後も、市民が利用しやすい公共図書館となるよう、イベントや各種講座の開催、地域と連携した取組等を継続して実施し、新たな利用者層の開拓に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	中央図書館を中心に、他の5館も含めて全館の効率的な管理運営を行っていきます。

移動図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民		図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行いました。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直しました。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行いました。 ・北部地域は阿東図書館を、南部地域は中央図書館を発着場所として2台運行により、きめ細やかな事業を展開しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 巡回コース数	コース	11	11	11
	② 巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）	日	235	255	249
成果指標	① 移動図書館貸出冊数	冊	27,773	29,979	27,070
	② 移動図書館利用者数	人	8,064	9,780	8,656
事業費			833	1,160	791
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	833	1,160
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	利用者数、貸出冊数とも減少しています。運行回数の減少が主な要因です。今後も、移動図書館の利便性について広報を充実させ、併せてサービスを向上させます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	サービスステーションの設置場所や運行ルートの見直しを定期的実施しています。

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒		学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。 ・学校へ定期配送することで学校図書館の充実を図りました。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布しました。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れをしました。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けました。 ・学校司書に対しブックトークの仕方・補修の仕方など技術支援を行いました。 ・学校、幼稚園、保育園等への定期的な配本・団体貸出を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市立図書館及び学校図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 団体貸出用図書の購入冊数	冊	975	1,090	638
	② 配送回数	回	590	786	840
成果指標	① 団体貸出利用冊数	冊	35,001	43,390	44,800
	② 学校図書館の児童・生徒一人当たり貸出冊数	冊	46	48	46
事業費			6,178	5,408	5,294
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,178	5,408
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	団体貸出利用冊数は増加しましたが、児童・生徒一人当たりの貸出冊数は減少しました。 子どもたちが本に興味を抱くような取組を学校と連携して実施することにより、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	学校図書館を継続して支援していくためには、図書館と学校を繋ぐ職員が必要です。

図書館活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

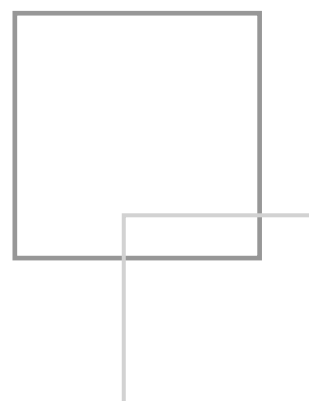
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		市民の誰もが図書館を利活用ようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行いました。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行いました。 ・「まちじゅう図書館」推進事業を継続し、新たな学びや活動の場を創出しました。 ・山口県央連携都市圏域による図書館活用推進プロジェクト(交流促進イベント)に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
多くの市民が図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 行事の実施回数	回	127	195	210
	②				
成果指標	① 行事の参加者数	人	5,900	8,200	9,187
	② 市民の図書館利用カード登録率	%	55.6	57.6	59.4
事業費			873	1,362	1,262
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	873	1,362
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	行事の参加者数は増加しています。これは新型コロナウイルス感染症対策による制限が徐々に緩和され、行事の実施回数が増えたことが主な要因と考えられます。 まちじゅう読書の取り組みを実施し、様々な行事を展開し、交流や活動のイメージを市民と共有することで図書館の活用促進を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	イベントでは多くのボランティアの協力を得ており、また、まちじゅう図書館協力事業所には無償で講座の講師を務めてもらうなど、コスト削減に努めています。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
12,655	9,786

生涯学習基本計画策定・推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 社会教育総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 18 年度 ~ 令和 9 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		<p>・平成30年度に施行した、本市生涯学習の推進に関する「第二次山口市生涯学習基本計画」の進行管理及び推進を行いました。</p> <p>・第二次山口市生涯学習基本計画策定協議会やパブリックコメントを実施し、令和5～9年度の後期推進計画を策定しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
生涯学習基本計画に基づき、生涯学習社会の実現に向け取組が進められています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 計画推進のための研修回数	回	5	5	5
	②				
成果指標	① 計画推進のための研修参加者数	人	96	89	81
	②				
事業費				532	174
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			532
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	生涯学習基本計画推進のための研修の開催回数は前年度と同数、参加者数は前年度から9.0%低下と、ほぼ横ばいの状況となっています。 今後、各地域において、生涯にわたって主体的に学び、学んだことを地域や社会のために生かす人材を育成していくためには、生涯学習に関する情報提供や機会の充実などの取組を強化する必要があります。そのためには、各地域交流センター職員の資質向上が不可欠であることから、研修機会の増加や内容を充実させることで成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策を実現する手段

基本事業 02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業 02-03-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業 02-03-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業 02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、長い年月をかけて培われた歴史や文化的景観、祭りや風習、そして世界的にも注目を集める文化芸術を有しています。これら本市固有の地域資源を市民が継承し、支え、まちの個性として耀かせ、発信していくことで、郷土に対する誇りや愛着を育むとともに、本市全体の文化力の向上につなげていく必要があります。

こうした中、令和4年10月には「第30回地域伝統芸能全国大会」が山口市を会場に盛大に開催され、また山口市民文化祭を3年ぶりに開催することができました。

市民の主体的な文化芸術活動を支援する名義後援件数も平成30年度並みに回復するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により自粛を余儀なくされていた文化芸術活動も本格的な復調基調となっており、文化芸術に親しむ機会の充実に向けた一層の取組を進める必要があります。

また、本市が培ってきた先駆的・実験的な取組や国内外のネットワークを生かし、次世代を担う創造性豊かな人材、デジタル技術の進展に対応した人材の育成など、時代に対応した取り組みを進めていく必要があります。

さらに、令和4年3月に策定された「山口市都市核づくりビジョン」における山口都市核の基本方向「文化創造・広域観光拠点づくり」の実現に向け、5つのゾーンの特性を生かしながら都市機能を強化していく中で、歴史文化資源の保存・活用、文化施設の老朽化対策や機能強化等を図っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.04 (3.05)	3.12 (3.04)	➔
重要度	3.50 (3.63)	3.49 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策のプロフィール

施策の対象 全市民	施策がめざす姿 多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史などに触れ、誇りや愛着を持っています。
---------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合 【交流創造部 政策管理室】	%	65.7	65.7	59.6	67.9	(低下) 目標達成度 (低)
評価	令和4年度の実績値は59.6%で、令和3年度と比較して6.1ポイントの減少となり、目標は達成できませんでした。 令和2～3年度に実施された各地の文化などに触れる大規模イベントでありました、「山口ゆめ回廊博覧会」の終了の影響も考えられます。 今後も、市が実施する事業だけでなく、市民の自主的な事業が多く開催されるよう支援することや、指定管理施設で実施される事業の情報発信を強化することで、あらゆる世代の方が、文化芸術や歴史に触れる機会の創出に取り組み、成果の向上を図ります。						
②	山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合 【交流創造部 政策管理室】	%	65.0	60.7	57.6	67.5	(低下) 目標達成度 (低)
評価	令和4年度の実績値は57.6%で、令和3年度と比較して3.1ポイントの減少となり、目標は達成できませんでした。 令和4年度実績を年代別にみると10歳代が68.4%、また60歳以上は62.9%と高い値となる一方で、20歳～30歳代が42.8%、40歳～50歳代は55.4%と低くなっており、文化を楽しむ時間的な余裕がない、仕事・子育て世代と重なっています。 親子で参加しやすい企画等、こうした世代の方の文化芸術や歴史に触れる機会の創出に努めるとともに、市民の皆様が本市への誇りや愛着を持って頂けるよう、国内外との交流や連携などを通じた本市の価値向上に努めます。						

施策のコスト（千円）

R3	R4
1,243,149	1,139,376

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>全市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。</p>
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	文化・芸術活動をしている市民の割合 【文化交流課】	%	22.1	20.0	16.8	24.6	☔ (低下)
評価	<p>令和4年度の実績値は16.8%で、令和3年度と比較して3.2ポイントの減少となり、目標は達成できませんでした。40歳代以上の各世代で令和3年度から減少しています。仕事、子育て等により、文化を楽しむ時間的な余裕がないことや、新型コロナウイルス感染症による自粛も影響していると考えられます。</p> <p>引き続きあらゆるライフステージの方が、気軽に参加しやすい企画や、多彩な文化芸術が身近にある暮らしの豊かさを実感いただける企画など、文化芸術活動をしやすい環境づくりに努めます。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標②	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合 【文化交流課】	%	62.9	68.2	81.2	65.0	☀ (向上)
評価	<p>令和4年度の実績値は81.2%で、令和3年度と比較して13ポイントの上昇となり、目標を達成しました。施設（ハード面）、情報提供（ソフト面）とともに概ね整っているとの評価を得ている状況です。</p> <p>引き続き、「山口市文化創造ビジョン」に基づき、文化芸術活動の推進に係る文化関連施設の環境整備を進めるとともに、情報提供の充実を図っていきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>👑 (達成)</p>
指標③	文化・芸術活動における後援件数 【文化交流課】	件	172	144	212	186	☀ (向上)
評価	<p>令和4年度の実績値は212件で、令和3年度と比較して68件の増加となり、目標を達成しました。今後も、市民の自主的な文化活動を積極的に支援することを通して、市民文化活動の充実に努めます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>👑 (達成)</p>

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
24,044	24,963

C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出しました。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施しました。 ＜指定管理者＞特定非営利活動法人こどもステーション山口 ＜委託期間＞令和2年度から5年間 ＜受託事業内容＞市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供しました。 ①チェンバロを活用した演奏会を開催しました。 ②その他音楽または美術展示事業を開催しました。 ③開館30周年記念事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に触れる機会が増えます。 文化活動に参加する機会が増えます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 受託事業実施回数	回	4	4	6
	②				
成果指標	① 受託事業参加者数	人	2,079	12,217	2,729
	② 貸し館利用率	%	62	72	92
事業費			2,808	4,808	4,692
財源内訳		国支出金	622	1,250	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,186	3,558	4,692
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年度は開館30周年記念事業として、受託事業は6回実施しました。受託事業参加者数については目標値を超えることができ、文化芸術の体験・鑑賞機会の提供に寄与することができました。また、前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響があり、利用者がコンサートや展示会等の開催を控えた事例もあったものの、前年度に比べ貸し館利用率は改善しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設を活用し芸術文化の振興及び発展を図るための事業を展開するために、一定の予算確保が必要です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合 【文化交流課】	%	40.7	40.6	37.3	42.9	☔ (低下)
評価	令和4年度の実績値は37.3%で令和3年度と比較して3.3ポイントの減少となり、目標は達成できませんでした。令和4年度実績で「十分あると思う」という回答は、40歳以下では約46%となっている一方、50歳以上の世代では約34%と世代間で差が見られ、こうした層に向けた文化・芸術鑑賞機会の充実を図っていく必要があります。今後も、文化施設にとどまらず、屋外やまちなかなど身近な鑑賞機会を通じ、市民の皆様が暮らしの中に文化芸術を感じることができる取組を進めていきます。						☔ (低下)
指標②	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数 【文化交流課】	人	1,621	1,011	1,486	1,810	☀ (向上)
評価	令和4年度の実績値は1,486人で、令和3年度と比較して475人の増加となりましたが、目標は達成できませんでした。令和3年度から教育委員会と連携した学習プログラムの実施など本市ならではの文化芸術に関する事業も展開しています。引き続き、各施設の特長を生かし、親しみやすく幅広い分野の文化芸術に触れる機会を創出することで、子どもたちの創造性を育む取組を進めていきます。						☀ (向上)
指標③	文化施設での文化芸術公演参加者数 【文化交流課】	人	300,262	116,666	192,645	325,000	☀ (向上)
評価	令和4年度の実績値は192,645人で、令和3年度と比較して75,979人の増加となりましたが、目標は達成できませんでした。今後も文化芸術への参加機運もより高まることが期待されることから、引き続き、市民が様々な文化芸術に触れる機会の拡充に努め、成果の向上を図ります。						☀ (向上)

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
204,109	207,494

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 支出先：（公財）山口市文化振興財団		山口市文化振興財団に対し、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図る全市的な企画の運営・実施を支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・各種公演（音楽・演劇）等の実施 ・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 	
<ul style="list-style-type: none"> ・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 各種公演事業数	事業	9	12	16
	② 情報誌「any」 発送件数	件	4,560	6,135	7,025
成果指標	① 各種公演事業参加者数	人	2,126	4,602	6,789
	② 市民文化活動支援事業申請数	件	9	11	15
事業費			82,154	79,364	81,095
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	5	5	5
		一般財源	82,149	79,359	81,090
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 山口市芸術文化振興基金繰入金（前々年度積立金利子） 5千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年度は新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され、各種公演事業参加者数は、前年度と比較して増加しました。 今後も、市民の様々な文化芸術への要望を把握し、より一層の成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切
		市民の芸術鑑賞機会を拡充するための各種企画事業を実施することから、一定の予算確保が必要です。

市民会館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		①指定管理者制度を活用し、質の高い文化芸術鑑賞機会づくりに取り組みました。 ②市内で文化活動をしている市民や団体が、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催しました。 【指定管理者（委託期間）】 公益財団法人山口市文化振興財団（令和4年度から5年間）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 受託事業実施件数	件	1	3	5
	②				
成果指標	① 受託事業参加者数	人	246	2,050	2,690
	②				
事業費			14,267	32,040	24,545
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		156	
		一般財源	千円	14,267	31,884
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 前年度の令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、企画していた受託事業の一部中止になるなどの影響がありましたが、令和4年度は感染症対策を講じた中で事業実施が進み、成果としては回復方向に進捗しました。引き続き、市民に質の高い文化芸術に触れる機会を提供することで、さらなる成果の向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 市民の文化の向上に寄与する質の高い企画事業を実施するためには、一定の予算確保が必要です。

芸術家育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと ● <input type="checkbox"/>
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち新進アーティスト大賞受賞者 ・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市民 		令和4年度は、やまぐち新進アーティスト大賞を募集し、将来一層の活躍が期待されるアーティストに賞を贈り、副賞（創作活動費）を贈呈したほか、審査会で最終選考にノミネートされた応募者の作品展を行いました。また、ホームページ「やまぐち新進アーティストバンク」においてアーティストの情報発信を行ったほか、大殿地域を回遊するイベント「やまぐちアートピクニック」において、各アーティストと連携してイベントを行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【令和4年度】賞の募集、賞の決定(大賞1名)、授与、最終選考ノミネート作品展の開催、賞の決定・贈呈、広報等支援	
芸術家が知名度をあげるとともに、本市を拠点に国内外で活躍します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 展覧会の情報発信の回数	回	15	9	18
	② ホームページの掲載アーティスト数	人	15	15	16
成果指標	① 展覧会の開催数	回	1	1	2
	② 支援につながったアーティスト数	人	11	12	10
事業費			1,405	965	3,140
財源内訳			国支出金	150	
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,255	965
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年度は「やまぐち新進アーティスト大賞」の募集をし、大賞の決定ならびに副賞（創作活動費）の贈呈、最終選考ノミネート作品展を行いました。また、各アーティストの情報をホームページ「やまぐち新進アーティストバンク」で発信するほか、大殿地域を回遊するイベント「やまぐちアートピクニック」において、展示やワークショップ開催の機会を提供しました。今後も大賞受賞者展覧会や賞の募集を通じて一定の成果が期待できると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	「やまぐち新進アーティスト大賞」は、優れたアーティストの発掘・育成を目的とする表彰制度として定着し、多くの受賞者が活躍しています。成果維持を念頭に置きながら、令和2年度から受賞者選考と受賞者展覧会を、年度を分けて実施する方法に改め、応募者の確保、事業の効率化を図っており、現状の手段が適切です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民 郷土の文化、文化財、本市の歴史	基本事業がめざす姿 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	指定及び登録文化財数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【文化財保護課】	件	288	299	300	293	(向上)
評価	令和4年度は、市指定文化財が1件増加し、計300件となり、目標を達成しました。 今後とも、未指定文化財調査事業等により市内の貴重な歴史文化資源の把握に努め、本市の歴史を語る上で特に重要なものは文化財指定等により保存を図るとともに、地域づくりへの活用も図っていきます。	(件)					目標達成度 (達成)
②	【文化財保護課】	人	1,859	2,642	4,886	1,900	(向上)
評価	令和4年度の参加者数は4,886人で、目標を達成しました。前年度から大幅に増加しましたが、主な増加理由は、築山跡史跡公園の開園や長門峡の名勝指定100周年に伴うイベント等、規模の大きなイベントを複数開催したこと、及び前年度は新型コロナウイルス感染症拡大のためのイベント中止等が顕著であったことの反動によるものです。 今後とも、様々な文化財や関連施設等の特色を生かしたイベントを開催するなど、地域の歴史や文化に対して市民の皆様の関心が高まる取組を進めていきます。	(人)					目標達成度 (達成)
③	【文化財保護課】	件	28	30	26	30	(低下)
評価	令和4年度の実績は26件で、前度から4件の減少となり、目標を達成できませんでした。令和2年度から、学校行事を中心に新型コロナウイルス感染症の影響による減少傾向が続いていることや、前年度に鑄銭司郷土館で開催した特別企画展において見学が多かったことの反動等が影響していると考えられます。 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的になると考えられることから、より一層、工夫を凝らした体験プログラムや展示を提供するとともに、出前講座や見学の受け入れも積極的に行うことで、次世代を担う人材が地域の歴史・文化に関心を持つ機会を創出していきます。	(件)					目標達成度 (低)

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
305,136	211,702

やまぐちヒストリア創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 29 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
本市の歴史文化に関する資料 本市の歴史文化情報を必要とする市民や来訪者		○広報誌「山口ヒストリア」等の発行や講演会開催など、地域の歴史文化資源に対する理解や愛着を深める取組を進めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○地域に残る資料の調査及びレファレンス対応を行いました。 ○郷土出身の文学者・和田健氏の資料について、山口県立大学との共同研究を行いました。 ○大内氏・大内文化をより詳しく紹介する冊子『大内氏がわかる本 文化交流編』の作成・刊行を行いました。	
○本市の歴史文化に関する資料や情報が整理され、利活用が進み、後世にも伝え残されています。 ○市民、来訪者の本市の歴史文化に対する理解が深まり、シビックプライドの醸成や歴史文化をきっかけとした交流人口の拡大が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 歴史的資料の整備・調査作業を行った日数	人役	478	447	421	
	② 4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数	回	4	4	5	
成果指標	① 歴史資料等を利活用した件数（レファレンス、閲覧等）	件	43	43	44	
	② 保存整備を行った資料点数	点	284	79	97	
事業費			13,758	17,829	13,362	
財源内訳			国支出金	869	699	
			県支出金			
			地方債			
			その他	179	979	1,572
			一般財源	12,710	16,151	11,790
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 冊子売捌収入（大内氏がわかる本等） 1519千円、山口市史売捌収入 53千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	本市の歴史文化に係る問い合わせ対応や歴史資料等の調査・保存の取組及び『大内氏がわかる本』や広報誌の発行、講演会等の開催による情報発信を行ったことにより、本市の歴史文化資源に対する情報共有、歴史文化を生かしたまちづくりの機運醸成が図れたものと考えています。 引き続き、新たな歴史文化資源の調査研究や、既存資料の保存整備、情報発信等を進め、成果の向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	第二次山口市総合計画に掲げる歴史文化資源を活用したまちづくりを着実に進めていくためには、当該資源の掘り起こしや磨き上げ、また、それを支える人材育成、地域の取組機運の醸成等が必要であることから、引き続き、一定の予算確保が必要と考えます。

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
名田島新開作南蛮樋		名田島新開作南蛮樋は、江戸時代の干拓に伴う堤防の遺跡で、樋門の戸板を上下させる形式から、南蛮樋と呼ばれていました。平成8年度に国史跡指定、平成28年度までに整備基本計画・整備基本設計、令和2年度に堤体部分の整備実施設計を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度は、堤防上の動線を確保するために、三挺樋にかかる石橋保存修理の実施設計を行ったほか、本史跡東側隣接地に工用仮設道路の設置を行いました。また、堤防東側の竹木の伐採を行いました。	
文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 委員会開催回数	回	4	3	3	
	② 整備工事面積	m ²	1,993	1,760	570	
成果指標	① 実施設計完了率	%	67	80	82	
	② 整備工事進捗率	%	36.2	42.9	43.45	
事業費			29,627	33,919	15,997	
財源内訳			国支出金	14,000	16,495	7,195
			県支出金			
			地方債	12,400	14,700	6,300
			その他			
			一般財源	3,227	2,724	2,502
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	史跡中央に位置する三挺樋の石橋保存修理の実施設計と、堤防の整備工事のための工用仮設道の設置、および堤防東側の竹木の伐採を行いました。竹木の伐採を行ったことにより、堤防本来の姿が明らかとなりました。引き続き、保存整備事業を実施することにより、史跡の適切な保存・活用が図られるようになることから、成果の向上が、見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	名田島南蛮樋保存整備委員会の開催経費や、文化庁等の指導経費は必要最小限です。文化財の保存修理事業であることから、専門的な知見や技術等が必要となりますが、工事などは可能な限り入札等を行い、コストの削減を図ります。

大内氏歴史文化研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
大内氏や大内文化に関連する郷土の文化財・歴史市民及び来訪者		山口を拠点に大内氏や大内文化に関連する分野を研究する研究者からなる「大内氏歴史文化研究会」を組織し、資料収集・調査研究を進めるとともに、その成果を市民や来訪者に公開していきます。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度は、大内氏歴史文化研究会委員による会議を5回開催するとともに、築山跡史跡公園の開園を記念したシンポジウムを開催しました。	
大内氏や大内文化に関連する郷土の歴史や文化を明らかにします。その成果を広く発信することにより、郷土への誇りや愛着がはぐくまれます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 研究会開催数	回	1	2	5
	② 講座・講演会開催数	回	0	0	1
成果指標	① 研究発表数	回	0	1	1
	② 講座・講演会参加者の理解度	%	-	-	85
事業費			175	123	198
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	175	123
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和4年度は計5回の研究会を開催し、各専門家がそれぞれの立場から築山跡について研究を行いました。その成果をもとに開催したシンポジウムでは、多数の参加者があり、大内文化を学ぶことに対する市民のニーズが高いことを確認しました。今後は、さらに内容の充実を図り、広報や実施方法などを工夫することでさらなる参加者数の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	研究成果の質の低下や、講座・講演会の規模の縮小を招くため、コスト削減は困難です。

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡、築山跡、高嶺城跡、凌雲寺跡）		大内氏遺跡は、山口を本拠とし広く西国を治めた守護大名大内氏ゆかりの史跡です。昭和34年に国史跡に指定されました。館跡は第1期整備を終え、平成23年度から史跡公園として供用を開始しています。現在は、保存活用計画の中期計画に基づき、大内氏遺跡保存対策協議会や同協議会専門委員会に諮りながら事業を進めています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度は、大内氏遺跡保存対策協議会や同協議会専門委員会に指導・助言を受けながら、館跡・築山跡駐車場の整備工事や凌雲寺跡の発掘調査、高嶺城跡の樹木伐採等を行いました。	
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 大内氏遺跡保存対策協議会会議数	回	4	4	4	
	②					
成果指標	① 大内氏遺跡保存対策協議会開催率	%	100	100	100	
	②					
事業費			381	767	1,190	
財源内訳			国支出金	89	140	520
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	292	627	670
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	大内氏遺跡保存対策協議会で専門家の指導・助言を得ることにより、史跡の適切な保護・活用が図られます。また、『保存活用計画』で定めた中期計画に従い事業を進めることで、史跡の保存が図られるほか、効果的な活用につながる基盤整備（史跡整備等）を計画的に行うことができるため、成果向上余地は大きいものがあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	大内氏遺跡保存対策協議会及び専門委員会の開催経費や、文化庁等の指導経費は必要最小限です。事業は、可能な限り入札等でコストの削減を図ります。

大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口市民及び来訪者		大殿地区にある町屋建造物を拠点に、大内氏遺跡に関する案内や資料展示、イベント等の情報発信を行うガイダンス業務を、NPO法人に委託し、実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		また、続日本100名城に指定された大内氏館跡と高嶺城跡の御城印を作成し、大路ロビーと山口市歴史民俗資料館で販売を行いました。	
大内氏遺跡をはじめとした、史跡等文化財への関心が高まり、来訪者が増加します。		高嶺城跡については、地形の状況がよくわかる赤色立体地図をもとにした模型を作成し、山口市歴史民俗資料館において展示しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① イベント・企画展等の開催回数	回	4	4	4
	②				
成果指標	① 来訪者数	人	2,525	2,050	4,646
	②				
事業費			3,400	8,839	7,410
財源内訳			国支出金	2,719	1,895
			県支出金		
			地方債		
			その他		497
			一般財源	3,400	6,120
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 御城印売捌収入 497千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年度は、築山跡史跡公園開園記念と合わせ、築山跡の整備前・整備後がわかる展示を行い、史跡整備地への来訪者数を増加させることを目的に事業を実施しました。また、御城印の販売については、郵送等の販売を行わず、山口市への来訪者を対象としたことにより、城ファンを中心に、史跡への来訪を促すことが出来ました。今後も、来訪者を増加させる取り組みを行っていくことで、さらなる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ガイダンス業務は、大内氏遺跡及び大殿地区に精通しているNPO法人に委託しており、コスト削減は困難です。

鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民		国史跡周防鑄銭司跡は、天長2年(825)に設置された官営の貨幣鑄造所跡です。本史跡の解明のため各種調査を行います。また、周防鑄銭司にかかわる調査研究状況について地域をはじめ多くの方々に知っていただくため普及啓発事業を行います。事業は山口大学と連携して行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度は、以下の業務を行いました。	
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。		<ul style="list-style-type: none"> ・保存活用計画の策定 ・発掘調査報告書の作成 ・溝状遺構埋土の水洗選別と地中レーダー探査 ・「饒益神宝」の特別公開、特別パネル展、講座 ・新たな銭種「饒益神宝」の発見についての山口市・山口大学共同記者会見 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 調査実施面積	m ²	316	150	0	
	② 普及活動実施回数	回	3	4	3	
成果指標	① 調査実施率	%	51	57	57	
	② 延べ普及活動参加者数（4月～3月）	人	1,100	1,479	588	
事業費			11,847	13,829	7,929	
財源内訳			国支出金	3,534	3,586	2,088
			県支出金			
			地方債			
			その他	1,500		
			一般財源	6,813	10,243	5,841
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	史跡内の調査として、地中レーダー探査の実施、発掘調査報告書の作成等により、新たな知見を得ることができ、本史跡の内容の解明が進みました。そのほか、普及啓発事業を3回実施し、多くの地元住民が郷土の歴史に触れ、故郷に愛着を持って暮らし続けるための機運の醸成に努めました。 『保存活用計画』を策定し、今後は本計画に従い事業を進めることで、史跡の保存が図られるほか、活用や整備に向けた発掘調査を計画的に行うことができるため、成果向上余地は大きいものがあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	発掘調査をはじめとする各種調査は専門的な技術が必要とする業務です。これ以上コストを削減すると成果を落とすことになるため別の方法はありません。また、普及啓発事業についても、イベントの減少・縮小を招くため、コスト削減は困難です。

築山跡第1期整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡のうち築山跡		大内氏遺跡は昭和34年に国史跡に指定されました。築山跡の指定範囲内のうち、公有化している東南部（旧菜香亭跡地）と西北部、また、築山跡の南側に位置する史跡隣接地の整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度は、史跡隣接地において駐車場の整備工事を実施しました。また、工事完了後、令和4年10月10日に築山跡史跡公園の開園式典及びオープニングイベントを実施したほか、関連イベントとしてシンポジウムや特別企画展などを実施しました。	
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 施工面積	m ²	1,524	3,121	1,494	
	② イベント開催回数	回	1	0	3	
成果指標	① 整備進捗率	%	47	78	100	
	② イベント参加者数	人	40	0	2,033	
事業費			85,077	74,926	27,619	
財源内訳			国支出金	48,833	30,335	583
			県支出金			
			地方債	29,600	39,300	17,400
			その他		4,269	3,117
			一般財源	6,644	1,022	6,519
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 3,117千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	駐車場整備工事が完了し築山跡第1期整備工事がすべて完了しました。史跡の保存や活用のための整備に関して成果が着実に上がりました。10月には築山跡史跡公園として開園し、以降、学校関係や地元活動団体などに活用され始めました。築山跡の周知を行うとともに、同じく第1期整備事業が完了している大内氏館跡とともに史跡の活用を積極的に行っていくことで、さらなる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業は可能な限り入札等を行い、コスト削減に努めます。

歴史文化資源保存活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	令和 2 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内の歴史文化資源 市民		山口市に存在する歴史文化資源を適切に保存・活用するため、普及啓発事業や、歴史文化資源の活用に向けたデータ整備を行いました。 ・市域に残る歴史文化資源の着実な保存活用に向け、評価会議と推進会議を開催しました。 ・本市の歴史文化に、より多くの市民の方に興味・関心をもってもらうために、阿東地域を対象とした講座を2回、周遊イベントを2回開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市内の歴史文化資源が適切に保存・活用されています。 市民の地元の歴史文化に対する理解が深まり、歴史文化を地域の魅力と感じています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 歴史文化資源の保存活用の取組が行われた地域数	地域	0	2	1
	② 講座・講演会等の実施回数	回	0	1	4
成果指標	① 歴史文化資源の保存活用が行われた地域の割合	%	0	10	5
	② 講座・講演会等の参加者数	人	0	70	729
事業費			2,308	4,016	2,246
財源内訳		国支出金	1,012	716	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,296	3,300	2,246
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	文化財保存活用評価会議および文化財保存活用推進会議を開催するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じつつ、講座や周遊イベントを実施し、歴史文化資源の保存活用を促すことができました。 今後も事業に取り組むことで、さらなる成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	歴史文化資源の活用に関する経費については、推進会議などの助言を参考に、効率的かつ効果的な執行を検討・実施することでコストの削減を図ります。

歴史民俗資料館管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料		<ul style="list-style-type: none"> ・市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。 ・市民からの寄贈物件を調査し受け入れました。 ・大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させました。 ・小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れや、古文書講座等を開催しました。 ・資料館の耐久度調査、燻蒸を行いました。 ・収蔵資料等を活用した企画展を開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・「山口市の神楽—伝統をつなぐ—」、「探求！築山跡—大内氏のもうひとつの居館—」（築山跡史跡公園オープン記念特別企画展）、「内海ツールズ—海で使われた道具たち—」ほか 	
市民その他多くの人が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 資料収集件数	件	490	495	536	
	② 企画展・体験学習受入回数	回	43	37	38	
成果指標	① 入館者数	人	3,477	3,857	4,588	
	②					
事業費			22,212	19,788	25,865	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	267	382	451
		一般財源		21,945	19,406	25,414
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 観覧料155千円、冊子売捌収入291千円、講座受講料収入5千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があるものの、例年に比べると来館者が増加しました。 魅力的な企画展や講座、イベント等を開催すること等により、来館者の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	維持管理経費は必要最小限であり、企画展等は周年記念にあわせての実施など、メリハリを付けており適切と考えます。

鑄銭司郷土館管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料		<ul style="list-style-type: none"> ・鑄銭司地域に所在する国指定史跡「周防鑄銭司跡」の出土遺物や貨幣資料、鑄銭司地域出身の大村益次郎に関する資料の展示を行いました。 ・史跡周防鑄銭司跡における新たな銭種「饒益神宝」の鑄損じ銭を特別公開しました。 ・富永有隣と大楽源太郎の特別パネル展を開催しました。 ・銭貨のレプリカづくり体験会を開催しました。 ・郷土史講座を開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民をはじめ多くの方が郷土館を訪れ、周防鑄銭司や大村益次郎等に関する文化財、歴史を理解しています。市民の郷土への愛着や誇りが育まれています。 ・関連資料が適切に収集・保存されています。広く公開されることによって活用されています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 郷土史講座開催回数	回	4	4	5
	②				
成果指標	① 入館者数	人	5,172	2,976	2,775
	②				
事業費			9,174	6,707	8,303
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			1,900
		その他	207	172	187
		一般財源	8,967	6,535	6,216
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）鑄銭司郷土館観覧料収入 121千円、鑄銭司郷土館図書売捌収入 20千円、鑄銭司郷土館講座受講料収入 46千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたこと、及び令和3年度に開催した特別企画展において入館者数が多かったことの反動により、入館者数は減少しました。展示内容の充実やイベントの開催等により入館者数の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	維持管理費は必要最小限であり、事業は調査の成果など開催時期に見合った企画を実施しており、適切と考えます。

小郡文化資料館管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民その他来館者 市民の行う文化活動		<ul style="list-style-type: none"> ・芸術資料・民俗資料・歴史資料等の収集・保管及び展示、調査研究、知識の普及に必要な事業を行いました。 ・小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図りました。 ・小学校に職員を派遣し、種田山頭火や昔の暮らしに関する出前授業を行いました。 ・大人向けのまち歩き講座や、子ども向けの体験講座を開催しました。 ・収集資料や寄贈資料等を活用した企画展を開催しました。「山頭火と小郡農学校」、「染色作家 藤津八重子回顧展」 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まり、郷土に対する愛着や誇りが育まれます。 ・市民の文化活動が活性化します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 資料収集・整理件数	件	3	4	4	
	② 企画展・企画事業開催件数	件	12	13	16	
成果指標	① 入館者数	人	5,310	4,915	5,365	
	②					
事業費			29,494	20,136	16,963	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		10,900		
		その他		53	30	30
		一般財源		18,541	20,106	16,933
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）小郡文化資料館冊子売捌収入 30千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、講座やイベントを実施しました。魅力的な企画展や講座等のイベントの開催により、入館者の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	維持管理費は必要最小限であり、企画展に関連する講座やイベント等を実施しており、適切と考えております。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
文化・芸術・歴史などの地域資源 山口市	文化、芸術、歴史等の地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	<p>中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭等の来館者数</p> <p style="text-align: right;">【文化交流課】</p>	人	753,613	430,242	471,652	765,000	<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>令和4年度の実績値は471,652人で、令和3年度と比較して41,410人の増加となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響前までの水準に至らず、基準年に実施されたコロガル公園シリーズと同規模の事業を実施しなかったこともあり、目標は達成できませんでした。</p> <p>今後も引き続き、本市の文化施設の特徴や専門性を生かした事業を展開し、本市の個性である文化芸術歴史を生かした魅力を発信し成果の向上を図ります。</p>	(人)					
指標②	<p>大内文化特定地域内での事業への参加者数</p> <p style="text-align: right;">【文化交流課】</p>	人	53,212	3,540	7,240	57,000	<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>令和4年度の実績値は7,240人で、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調もあり、イベント開催数が増えたことにより、個別イベントの来場者数も倍増し、令和3年度と比較して3,700人の増加となりました。</p> <p>しかし、平成30年度まで開催されたアートふる山口と同規模のイベントの開催には至っておらず、目標は達成できませんでした。</p> <p>今後も地域、関係団体との連携のもと、イベントの運営方法の検討、新規事業の創出にかかる組織、人材発掘、情報発信等を進めます。</p>	(人)					
指標③	<p>芸術文化創造・発信事業への参加者数</p> <p style="text-align: right;">【文化交流課】</p>	人	86,791	63,781	73,174	88,000	<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>令和4年度の実績値は73,174人で、令和3年度と比較して9,393人の増加となりましたが、目標は達成できませんでした。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響からも回復基調にあり、観光客数の回復や文化芸術への参加機運も高まることが期待されることから、魅力ある事業の実施、広報に努め、成果の向上を図ります。</p>	(人)					

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
707,589	692,745

山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 観光客		市民や観光客の方々に、菜香亭の歴史や文化に触れ、考える機会を提供する企画事業（受託事業）を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者 NPO法人 歴史の町山口を甦らせる会 ・指定管理期間 令和2年度から令和6年度（5年間） ・受託事業等の内容 	
市民のみなさんが、当該施設の企画事業に参加することにより、本市の歴史文化への関心が高まっているとともに、シビックプライドの醸成が進んでいます。		<ul style="list-style-type: none"> ①ホームページの管理、運営による情報発信 ②大広間（下の間）の展示替え ③指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施（屋外催し含む） 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 受託事業実施回数	回	43	41	40
	②				
成果指標	① 入館者数	人	17,256	15,845	19,119
	②				
事業費			1,397	1,897	897
財源内訳			国支出金	229	250
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,168	1,647
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年度の入館者数は、令和3年度と比べ3,274人増加しました。これは主に大広間入館者の増加によるものであり、新型コロナウイルス感染症の影響に回復基調がみられます。一方で貸館利用者は横ばいですが、利用日数は増加しており、少人数での利用形態が定着しつつあることが要因と考えます。令和5年度については、魅力的なイベントの開催や、周辺施設との連携によりさらなる周遊促進に努め、事業成果の向上に向けた取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域文化の向上、地域の人材育成を図るとともに、本市の歴史・文化を保存し、交流の場として活用するためには、一定の予算確保が必要です。

中原中也賞運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
①市民 ②現代詩に関心のある市民及び市外在住者		全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与しました。 ・推薦会（1月7日）、選考会（2月18日）を開催しました。 ・次年度（4月29日/中也の生誕日）贈呈式開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		第28回中原中也賞 ・募集対象 令和3年12月1日～令和4年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 令和5年4月29日（中也生誕日）に開催	
①中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。 ②中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 情報発信の回数	回	21	19	16
	②				
成果指標	① 中原中也賞への応募件数	件	268	218	204
	②				
事業費			7,941	7,531	8,588
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	7,941	7,531
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として認知されており、選考結果が新聞の全国紙版で取り上げられるなど、本市の文化的事業の中でも全国的な発信力を持つ事業です。 令和4年度については、第24回受賞者の井戸川射子氏が芥川賞を受賞するなど、中原中也賞の名前を全国に広げる機会がありました。また、応募件数は目標を達成しており、さらなる中原中也の顕彰とともに、本市の個性を広くアピールすることにつながりました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	無料の広報媒体の活用や発送方法の効率化など、コストの削減に努めていますが、全国的な認知度のある文学賞としての品格を保つためには、一定の予算確保が必要です。

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）		YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かして、アートの視点から企業や大学との新たな交流・連携・協業によるプラットフォームづくりを進め、新たな価値の創造に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 委託期間 平成31年度から5年間 <事業内容> (1) アート事業 (2) シネマ事業 (3) 教育普及事業 (4) アーカイブ事業 (5) 連携事業 (6) 調査研究事業	
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）	件	5	10	8	
	② ワークショップ実施プログラム数	回	5	16	14	
成果指標	① 山口情報芸術センター来館者数	人	336,379	378,296	406,707	
	② ワークショップ参加者数	人	182	631	1,328	
事業費			185,017	212,357	233,947	
財源内訳			国支出金	19,000	16,382	30,400
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	166,017	195,975	203,547
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、成果指標は前年度と比較して増加しました。 メディアテクノロジーを応用したオリジナル作品制作の企画力や技術力により、国内外のアーティストと共同したアート制作につながっており、質の高い作品の鑑賞機会の提供に寄与しています。またオリジナリティの高い教育プログラムは幅広い世代の参加者を獲得するなど、文化を生かした本市個性の創造と発信に貢献しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	メディアテクノロジーを応用したメディアアート作品の制作は国内外での巡回展示だけでなく、独自の教育プログラムや地域課題への活用など波及効果を上げています。 メディアアートは、技術革新と連動した新しい発想による作品・プロジェクトの制作の側面があることから、事業の継続には、一定の経費が必要です。

嘉村礪多生家活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
①市民その他利用者 ②仁保地区		指定管理者制度を活用し、嘉村礪多生家「帰郷庵」において、嘉村礪多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・嘉村礪多の顕彰事業の実施 【指定管理者】 嘉村礪多生家の会 【委託期間】 令和4年度から5年間	
①嘉村礪多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 ②嘉村礪多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 企画事業開催回数	回	2	2	2
	② 市外在住者への情報発信回数	回	26	27	32
成果指標	① 嘉村礪多生家の体験事業参加者数	人	373	396	389
	② 嘉村礪多生家の市外からの体験事業参加者数	人	198	172	212
事業費			4,440	4,261	14,927
財源内訳			国支出金	85	
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	4,355	4,261
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地元の仁保地域を母体とした指定管理者が施設の運営管理を実施しています。令和4年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2つの成果指標ともに前年度実績を概ね維持する形となりましたが、古民家生活体験は市外からの利用が多く、本市への誘客に貢献しています。今後においても令和2年度から登録しているモンベルフレンドショップを活用するなど、より多様な利用者に施設の魅力を発信し、利用者の増加につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設を活用し嘉村礪多を顕彰するとともに、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るために、一定の予算の確保が必要です。

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 観光客		○大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる、市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付しました。（交付件数5件） ○築山跡史跡公園オープンと連動し、大内文化や関連史跡のPR、大内文化ゾーンのにぎわい創出、周遊促進を目的とした「ぐるり！大内文化ゾーン 築山跡史跡公園オープン記念事業」（音楽イベント「大内ナイト4」、周遊イベント「シールラリーキャンペーン」、ラッピングバスの運行）を実施しました。 ○ガーデンツーリズム「雪舟回廊」の周知促進に取り組みしました。 ○歴史文化を生かしたまちづくりに係るワークショップを開催しました（2回）。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大内文化特定地域の歴史文化資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの方が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史文化資源の価値や魅力を知り、次世代へと語り継いでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 補助金交付件数	件	4	2	5
	② 賑わい創出イベント実施数	回	1	2	2
成果指標	① 補助金交付等事業への参加者数	人	4,240	3,540	7,240
	② 賑わい創出イベント参加者数	人	700	748	2,459
事業費			5,087	9,367	9,308
財源内訳		国支出金	1,727	885	2,917
		県支出金			
		地方債			
		その他		4	
		一般財源	3,360	8,478	6,391
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調にあったためか、大内文化特定地域における歴史資源等を活用したまちづくり活動（補助交付事業）の補助申請件数及び参加者数が増加しました。当該地域内の引き続き新たな取組に対する支援を行うなど、地域、団体、住民及び市の連携のもと、地域のにぎわいの創出、人材育成等の取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	本事業は、大内文化特定地域の魅力の向上やにぎわいの創出に向けて、地域や関係団体等の主体的な取組の促進及びイベント等を実施するものであることから、市として、一定の予算を確保し、支援等を行っていくことが必要です。

中原中也記念館運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人		指定管理者制度を導入し、条例に定める事業を実施しました。 ・資料の収集、保存及び展示 ・資料の利用に関する説明、指導及び助言 ・資料に関する調査及び研究 ・記念館の利用促進（教育普及事業、広報事業等）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【指定管理者】（公財）山口市文化振興財団 【委託期間】令和元年度から5年間	
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力をj知る人が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 展示・展示関連イベント実施件数	件	12	16	16	
	② アンケート回収件数	件	521	412	780	
成果指標	① 中原中也記念館来館者の満足度	%	93.9	89.8	94.5	
	② 中原中也記念館来館者数	人	8,469	9,998	17,966	
事業費			65,523	73,744	74,455	
財源内訳		国支出金		254		
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	1,799	1,843	3,457
		一般財源		63,724	71,647	70,998
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 中原中也記念館入館料 3,457千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	前年度まで、新型コロナウイルス感染症の影響により、入館者数が減少しておりましたが、令和4年度は、JRが行った「サイコロきっぷ」などの影響もあり、入館者数は1万人を超えました。今後も、展示や様々な企画を通じて、全国に中原中也と中也の詩の魅力を発信するよう努めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	中原中也を通じた本市の魅力を発信にあたっては一定の予算の確保が必要です。

十朋亭維新館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	令和3年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 観光客		市民や観光客の方々に対して、十朋亭の歴史や文化、本市における幕末明治維新等を紹介する事業を進めました。 ・指定管理者 大路小路まち・ひとつづくりネットワーク ・指定管理期間 令和3年度から令和5年度（3年間） 受託事業等の内容 ①ホームページの管理、運営による情報発信 ②展示室の展示替え ③指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施 ④イベントの実施 他	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民のみなさんが、当該施設の企画事業に参加することにより、本市の歴史文化への関心が高まっているとともに、シビックプライドが醸成されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 受託事業実施回数	回	-	11	12
	②				
成果指標	① 来館者数	人	-	25,037	26,753
	② 展示室入館者数	人	-	2,050	2,264
事業費				1,500	1,500
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			1,500
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	成果指標とする来館者数は、大内文化ゾーンで開催した周遊促進イベントや築山跡史跡公園のオープン等の効果により増加しましたが、有料展示室観覧者数は、昨年度から微増にとどまり、目標数値は達成できませんでした。 令和5年度については、9月に迎える開館5周年事業を含め、より魅力的な企画展の実施、効果的な広報の展開など、さらなる来館者及び有料展示室観覧者数の増加に向けた取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	本市の歴史文化資源を保存し、交流の場として活用するためには、一定の予算確保が必要です。

山口情報芸術センター 20周年記念事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	令和4年度～令和5年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）		YCAMは開館以来、その目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うとともに、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組んでおり、令和5年度に開館20周年を迎えることから、記念事業の開催を通じて「やまぐち」からの更なる価値と創造の発信に取り組みます。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度は次年度の20周年記念事業に向けた企画研究を実施し、プレ事業としてトークイベント等を開催しました。	
YCAM 20周年記念事業に参加・参画することで市民の文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。また、先端的なアートの創造発信とともに、地域資源に新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 20周年記念事業プログラム数	件	-	-	4
	②				
成果指標	① 報道に取り上げられた回数	回	-	-	7
	② 山口情報芸術センター来館者数	人	-	-	406,707
事業費					10,000
財源内訳	国支出金	千円			3,800
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	YCAMは開館以来、その目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うとともに、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組んでおり、令和5年度に開館20周年を迎えることから、記念事業の開催を通じて「やまぐち」からの更なる価値と創造の発信に取り組みます。令和4年度は次年度の20周年記念事業に向けた企画研究を実施し、プレ事業としてトークイベント等を開催しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	20周年記念事業として新作アートパフォーマンスや展示等、様々なイベントを展開するため、一定の予算確保が必要です。

地域伝統芸能全国大会開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	令和4年度～令和5年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民、来場者 伝統芸能団体		全国の地域伝統芸能団体が一堂に会し公演を行う地域伝統芸能全国大会山口大会を開催し、伝統芸能の活性化と交流人口の拡大に係る観光振興、地域経済の活性化に努めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		開催日 令和4年10月8日、9日 会場 メイン会場 KDDI維新ホール サブ会場 中央公園 主催 山口県、山口市、地域伝統芸能活用センター、大会実行委員会	
大会に多くの人々が来場し、伝統芸能の価値や魅力及び山口市や山口県の魅力を知り、伝統芸能団体の活性化及び交流人口の増加につながります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 公演数	件	-	-	39
	②				
成果指標	① 会場の来場者数	人	-	-	6,700
	②				
事業費					37,713
財源内訳		国支出金			3,000
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中での開催となりましたが、感染対策を講じた上で事業を実施し、山口県、山口市の観光地や特産品等PRを行うとともに、伝統芸能による地域活性化、さらに伝統芸能の観光資源としての価値の向上を図ることができました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	御成り等もある全国規模の催しであり、一定の予算確保が必要です。

東大寺サミット開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

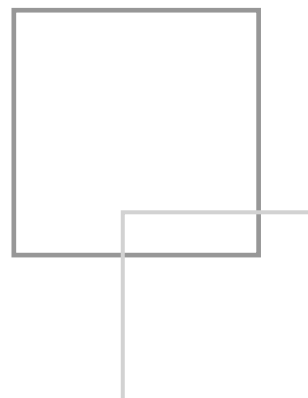
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	徳地総合支所 地域振興課	計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 4 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民・観光客		東大寺の造営再建などで、歴史的に関係の深い市町（15市町）が集い、構成市町の友好と連携を深めるとともに、郷土の歴史と文化遺産を保護又は活用した魅力ある個性豊かな地域づくりを進めることを目的とした東大寺サミットを山口市で開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		開催日：令和 5 年 1 月 2 2 日 場 所：山口市徳地文化ホール	
重源上人や東大寺と徳地地域のかかわりを検証し、市内外の人々に徳地地域の魅力を認識してもらうことで、徳地地域のブランド力を創出し、交流人口を増大させ、地域活性化を図りました		主な内容 <ul style="list-style-type: none"> ・記念講演 ・メインアトラクション ・バスツアー ・サミット宣言 ・歓迎アトラクション 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 活動数	回	0	0	1
	②				
成果指標	① 参加者数	人	0	0	550
	②				
事業費			286	1,363	2,536
財源内訳			国支出金		1,000
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	286	1,363
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	東大寺サミットを開催することで、地域内外において重源上人と徳地地域への関心を深めると同時に、東大寺のもつブランド力を生かし、「重源の里とくち」として広く情報発信を行い、徳地地域固有の魅力を提供しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	コストを削減する方法はありません。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

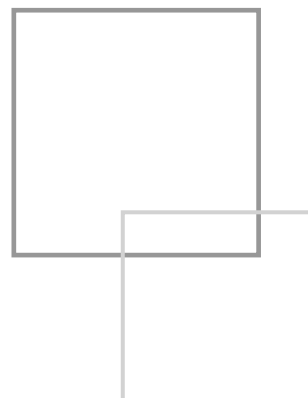
基本事業 02-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
2,271	2,472



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-04 スポーツ活動の充実

施策を実現する手段

基本事業 02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-02 体育施設の整備・充実

基本事業 02-04-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

スポーツは、心身の健全な発達や健康の保持増進を図る上で、その活動効果が注目されています。また、少子高齢化の進展、ライフスタイルの多様化、健康づくりに対する意識の高まりなどにより、気軽にスポーツ活動に親しむことができる環境の一層の充実が求められています。

本市には、山口市スポーツ協会をはじめとするスポーツ関係団体が数多くあり、こうした団体や地域と行政が連携し、スポーツ活動を促進させていくことが重要です。また、市内には公のスポーツ施設（学校開放施設を含む）が82施設あり、多くの市民が安全かつ快適に利用できる環境づくりを進めていく必要があります。

さらには、レノファ山口FCをはじめとするプロスポーツの試合の開催やホストタウンの取組などにより、市民のスポーツに対する関心は近年高まっており、これを契機と捉え、本市のスポーツ資源を活用した地域の活性化や多様な交流人口の拡大を図る取組が重要となっています。

このほかにも、東京オリパラのレガシーを長期的・持続的な効果として生かしていくための新たな取組も必要となっています。

こうした中、「第3期山口市スポーツ推進計画」の推進（令和4年度策定）により、引き続き、スポーツを通じた「ひとづくり」「地域づくり」を進める中で、「する・みる・ささえる」の視点から総合的かつ計画的に諸施策を展開します。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.11 (3.05)	3.15 (3.04)	➔
重要度	3.44 (3.63)	3.45 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。

施策の成果状況と評価

指標①	スポーツに触れる（観戦する・行う・体験する）機会に恵まれていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【交流創造部 政策管理室】	%	72.4	70.8	67.2	75.0	(低下)
評価	令和4年度の実績値は67.2%で、令和3年度と比較して3.6ポイントの減少となり、目標を達成できませんでした。今後も、幅広い世代の市民に身近にスポーツに触れてもらえる機会を創出できるよう、「第3期山口市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ推進施策を総合的かつ計画的に推進していきます。						(低)
							(低)

指標②	スポーツ活動に親しむ市民の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【交流創造部 政策管理室】	%	32.0	42.8	41.8	40.0	(横ばい)
評価	令和4年度の実績値は、令和3年度と比較して1.0ポイントの減少となりましたが、目標を達成しました。男性は48.5%と高く、女性は37.0%と低い状況となっています。今後も、市民のスポーツニーズやライフステージに対応し、市民一人ひとりが気軽に健康づくりやスポーツに親しむことができるよう、「第3期山口市スポーツ推進計画」に掲げた取組を積極的に展開します。特に、女性を中心とした子育て世代やビジネスパーソンをターゲットに取組を充実させていきます。						(達成)
							(達成)

施策のコスト（千円）

R3	R4
824, 837	547, 158

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>全市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。</p>
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	スポーツイベント・教室への参加率 【スポーツ交流課】	%	32.9	33.0	36.4	37.5	(向上)
評価	<p>令和4年度の実績値は36.4%で、令和3年度と比較して3.4ポイントの増加となりましたが、目標は達成できませんでした。参加率の性別や世代間での大きな格差は生じていない状況となっています。</p> <p>今後も、幅広い世代が参加しやすい魅力あるイベントを実施するとともに、スポーツ施設を管理する指定管理者と連携を図り自主事業を充実させることにより、参加率の向上を図っていきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
②	スポーツイベント・教室の機会充足度 【スポーツ交流課】	%	69.0	75.4	81.0	70.0	(向上)
評価	<p>令和4年度の実績値は81.0%で、令和3年度と比較して5.6ポイントの増加となり、目標を達成しました。年代別では、40歳代以下の充足度が高い状況となっています。</p> <p>全体の充足度を向上させるためには、50歳代以上の世代の充足度を向上させることが重要となり、地域のスポーツ活動団体（地区体育振興会等）やスポーツ推進委員と連携し、市民ニーズに対応した体力づくりや健康づくりにつながるイベントや教室の充実を図ります。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ (達成)</p>

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
20,500	13,867

体力づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	16 スポーツ振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人		各種スポーツ教室やイベントを開催しました。 【全市的なイベント】 ・コーディネーション運動教室20回370名 （スポーツリズムトレーニング含む） ・スタートアップ・スポーツ講座4回344名 ・やまぐち逃走中（かっけりちゅう）1回450名 ・串山ハイキング1回20名 ・A10キッズセーリング教室6回49名 ・エンジョイスports1回23名 ・歴史街道ウォーク1回24名 ・新体力テスト1回10名 ・出前ニュースポーツ教室1回12名 ・萩往還チャレンジウォークは雨天中止となりました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① イベント・教室開催数	回	43	47	36
	②				
成果指標	① 参加人数	人	796	1,436	1,302
	②				
事業費			2,223	4,604	3,386
財源内訳		国支出金			
		県支出金	404	1,138	863
		地方債			
		その他	113	223	71
		一般財源	1,706	3,243	2,452
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 参加料収入71千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 市民のスポーツニーズやライフステージに対応した各種教室の開催に加え、スポーツを身近に親しむことができる全市的な行事を開催することにより、市民の体力づくりやスポーツ活動の習慣化、心身の健康増進につなげることが期待できます。 令和4年度は、阿知須地域のノルディックウォーキングが対象事業から外れたため、数値は低下しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

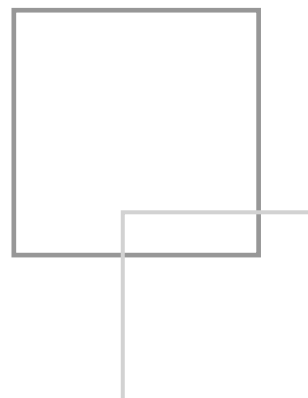
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	16 スポーツ振興費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● <input checked="" type="checkbox"/> まち・ひと・しごと ● <input checked="" type="checkbox"/>
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民、スポーツ団体		「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、「する」「みる」「ささえる」の視点から、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業のほか、プロスポーツチームを活用した事業、恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を展開しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（事業の概要）	
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。		<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアスポーツ競技力アップ・サポート事業 ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・スポーツツーリズム関連事業 ・トップアスリート招へい事業 ・スポーツボランティア活性化事業 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① イベント・教室等開催数	回	7	4	12	
	② スポーツボランティア派遣件数	回	2	2	5	
成果指標	① 参加者数	人	8,919	2,509	7,022	
	②					
事業費			3,889	3,694	6,155	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	660	330	1,232
			一般財源	3,229	3,364	4,923
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 市スポーツ振興基金繰入金1,232千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていたイベントの一部が再開したことにより、数値は増加しています。今後、レノファ山口FCを活用した事業をはじめスポーツツーリズム関連事業など、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化につながる事業の充実を図ることで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	各種団体との連携等により役割分担をすることで、効率的に事業を推進できる可能性はあります。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-02 体育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。
----------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①		件	105,701	73,981	74,915	112,000	(向上) 目標達成度 (低)
	令和4年度の実績値は74,915件で、令和3年度と比較して934件の増加となりましたが、体育施設の改修工事に伴う利用停止や新型コロナウイルス感染症の影響などにより低い水準が続き、目標は達成できませんでした。 今後も、体育施設の適切な管理運営及び利用者サービスの向上を図ることにより、体育施設の利用促進に取り組みます。	(件)					

指標	評価	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②		%	68.1	72.5	77.5	72.0	(向上) 目標達成度 (達成)
	令和4年度の実績値は77.5%で、令和3年度と比較して5.0ポイントの増加となり、目標を達成しました。 今後も、安全で快適にスポーツ活動を親しめるよう計画的に改修等を行いながら、体育施設の満足度の向上を図ります。	(%)					

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
784,771	513,150

屋外運動場照明施設改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	18 スポーツ施設整備費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
施設利用者		屋外照明設備の改修工事及び改修に伴う設計を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【平成30年度以降の改修工事】 平成30年度 改修工事（大内小学校） 令和元年度 改修工事（大歳小学校） 令和2年度 改修工事（平川中学校） 令和3年度 改修工事（佐山小学校） 令和4年度 改修工事（鑄銭司小学校） 改修に伴う設計（宮野中学校）	
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 改修された施設数	数	4	5	6
	②				
成果指標	① 改修率	%	21.1	26.3	31.6
	②				
事業費			33,165	34,529	34,419
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	22,400	13,300	
		その他		21,129	16,000
		一般財源	10,765	100	18,419
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） スポーツ振興くじ助成金 16,000千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	18 スポーツ施設整備費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 4 年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (R4年度の取り組み)	
施設利用者		施設の長寿命化を図るため、改修工事を実施しました。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		【平成30年度以降の改修工事】 平成30年度 空調設備改修工事 令和2~3年度 吊天井・電気設備・サブアリーナ空調工事等 令和4年度 総合体育館管理棟屋上防水工事等	
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 工事数	数	1	7	2	
	②					
成果指標	① 工事数	数	1	7	2	
	②					
事業費			177,891	227,736	66,391	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	131,800	189,900	58,200
			その他			
			46,091	37,836	8,191	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上 (最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

スポーツの森整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	18 スポーツ施設整備費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
施設利用者		施設の耐震化及び長寿命化を図るため、改修工事に着手しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【平成30年度以降の改修工事】 令和4～5年度 西京スタジアム天井屋根等改修工事	
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 工事数	数	-	-	0	
	②					
成果指標	① 工事数	数	-	-	0	
	②					
事業費		千円		7,994	100,335	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		7,100	93,200
			その他			
		一般財源		894	7,135	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

小郡屋内プール整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	18 スポーツ施設整備費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	令和1年度～令和5年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
施設利用者		施設の耐震化及び長寿命化を図るため、改修工事に着手しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和元年度 機械設備改修工事 令和4～5年度 天井屋根等改修工事	
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 工事数	数	-	-	0	
	②					
成果指標	① 工事数	数	-	-	0	
	②					
事業費		千円		4,488	92,617	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		4,000	84,800
			その他			
		一般財源		488	7,817	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

やまぐちサッカー交流広場整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	18 スポーツ施設整備費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
施設利用者		施設の長寿命化を図るため、改修に伴う設計を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【平成30年度以降の改修工事】 平成30年度 八坂体育館天井改修工事 令和2年度 人工芝改設工事 令和4年度 クラブハウス等外部改修に伴う設計	
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 工事数	数	1	-	-	
	②					
成果指標	① 工事数	数	1	-	-	
	②					
事業費			161,742		2,277	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	136,400		2,200
			その他	24,000		
			一般財源	1,342		77
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 施設改修に伴う事業のため削減できません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 体育関係団体 体育指導者	基本事業がめざす姿 体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。
-----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	スポーツ協会への登録者数 【スポーツ交流課】	人	12,104	11,920	11,644	13,000	☔ (低下)
評価	令和4年度の実績値は11,644人で、令和3年度と比較して276人の減少となり、目標は達成できませんでした。(令和4年4月時点での加盟団体別会員数(競技団体のみ)の調査結果より)。 今後も、競技スポーツの普及・促進や生涯スポーツの振興などスポーツ協会が担うべき役割を的確に捉えた活動支援を行うことにより、更なる組織強化と会員数の増加につなげたいと考えています。					目標達成度 ■■■ (低)	
②	スポーツ少年団への登録率 【社会教育課】	%	22.4	20.0	20.0	22.4	☁ (横ばい)
評価	令和4年度の実績値は20.0%で、令和3年度と同率となっており、目標は達成できませんでした。 価値観が多様化している中であって、引き続きスポーツ少年団活動の魅力を広報していくとともに、入団環境の整備等を通じて、登録率の向上に取り組んでいきます。					目標達成度 ■■■ (低)	
③	総合型スポーツクラブの事業実施数 【スポーツ交流課】	回	1,002	898	984	1,150	☀ (向上)
評価	令和4年度の実績値は984回で、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を見合わせていた団体が少しずつ活動を再開したことにより、令和3年度と比較して86回の増加となりましたが、目標は達成できませんでした。 今後も、「山口市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」等と連携し、交流事業の開催やPR活動、情報交換等を行うことにより、各クラブの組織強化や活動の活性化につなげたいと考えています。					目標達成度 ■■■ (低)	

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
11,058	11,702

活動組織支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	03 体育関係団体・指導者の育成
目	16 スポーツ振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口市スポーツ推進委員協議会 山口市スポーツ協会		・山口市スポーツ推進委員の活動に対し、報酬等を支給しました。 ・山口市スポーツ協会が実施するスポーツ活動に親しむきっかけづくりとなる事業（市民を対象とした各種スポーツ大会やレクリエーション大会、また、地域コミュニティの再構築を目指したスポーツ行事）に対し、補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市スポーツ推進委員の資質が向上し、各種大会を効果的に運営します。 山口市スポーツ協会加盟団体の活動が活発化し、競技人口が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① スポーツ推進委員イベント参加回数	回	261	292	375
	② スポーツ協会補助額	千円	2,234	2,367	2,334
成果指標	① 新規山口市スポーツ協会登録団体数	団体	0	0	0
	②				
事業費			4,142	4,484	5,201
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,142	4,484
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	スポーツを推進する団体を支援することにより、団体の組織強化及び活動の活性化につながることから、成果を向上させる余地はあると考えます。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となったイベントの一部再開により「スポーツ推進委員イベント参加回数」は増加しています。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
8,508	8,439

スポーツ振興事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	16 スポーツ振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
スポーツ交流課		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行しました。 ・全国大会等へ出場する選手に賞賜金を交付しました。 ・武道館整備に向け、既存スポーツ施設への武道館施設併設に関する調査研究業務を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
課の業務が円滑に遂行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 課内協議回数	回	12	12	12
	② 外部との検討会議回数	回	2	8	10
成果指標	① (代) 外部との検討会議回数	回	2	8	10
	②				
事業費			3,529	7,350	8,152
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			3,529	7,350	8,152
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	その他事業に取り組む上で基礎的事業のため、成果の向上の余地は少ないと考えます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-05 国際化の推進

施策を実現する手段

基本事業 02-05-01 国際交流の推進

基本事業 02-05-02 多文化共生の推進

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

情報通信技術や交通手段等の発達により、国際化・グローバル化が進展する中、本市においても外国人市民が増加傾向にあります。令和4年4月1日現在における本市の外国人市民数は1,545人と市民全体の0.805%となっています。

国籍別にみると、ベトナムが最も多く414人で全体の約3割を占めており、在留資格別にみると永住・留学を抜いて「技能実習」が最も多くなっています。新型コロナウイルス感染症の影響により、現在は減少傾向にありますが、将来的には本市で働き、生活する外国人市民の数が増加していくことが予測されます。

こうしたことから、グローバル社会に対応できる人材育成や、国際理解を促進する「国際交流の推進」を行うと同時に、外国人市民が暮らしやすい環境づくりを進める「多文化共生の推進」を進めていくことがますます求められています。

また、令和4年度の海外都市との交流については、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、本市においても交流事業の中止や規模縮小を余儀なくされていました。そのため、オンラインなどの新たな手法の活用を含めて国際交流事業を促進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	2.94 (3.05)	2.96 (3.04)	➔
重要度	3.39 (3.63)	3.37 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。




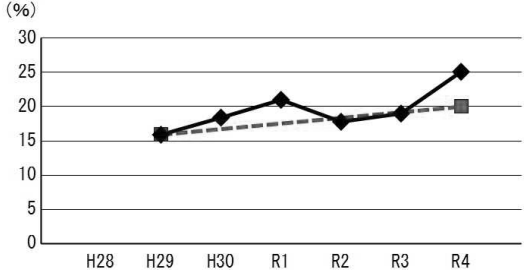
政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	国際交流・国際協力や多文化共生社会への取組が進み、国際化が進展しています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	国際化が進んでいると思う市民の割合 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	15.9	19.0	25.1	20.0	
評 価	令和4年度の実績値は、25.1%で、令和3年度と比較して6.1ポイントの増加となり、目標を達成しました。 国際交流員による活動等により、海外都市との交流に対する関心が高まったものと思われます。 海外都市との直接的な交流機会の創出を図ります。	(%)					 (向上)  目標 達成度  (達成)
							

施策のコスト（千円）

R3	R4
35,191	8,529

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

基本事業 02-05-01 国際交流の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	姉妹・友好都市との交流のほか、新たな国際交流の機会が増えるとともに、国際協力への理解が深まり、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
		(%)					
①	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことがある市民の割合 【国際交流課】		3.8	3.1	3.0	9.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	令和4年度の実績値は3.0%で、令和3年度から0.1ポイントの減少となり、目標は達成できませんでした。直接的な交流事業が困難であったことから、国際交流・国際協力や行事に参画する市民の割合が減少しました。						
②	姉妹友好都市を知っている市民の割合 【国際交流課】		4.8	6.8	5.4	11.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	令和4年度の実績値は5.4%で、令和3年度から1.4ポイントの減少となり、目標は達成できませんでした。本指標値は、認知度を図るものであり、基準値である平成29年度と比較し、その値は上昇しています。引き続き、幅広い世代の方々に姉妹都市を周知していく必要があります。						

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
32,311	5,901

海外都市との交流活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	05 国際化の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 国際交流の推進
目	12 国際親善費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 国際交流課	計画年度	令和4年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
海外都市・山口市民		姉妹都市とのオンラインによる記念事業や、ホストタウンであるスペインのオンラインツアーを実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
海外における本市の魅力が向上し、多くの外国人が様々な目的で訪れます。また、本市の若い世代を中心に国際感覚の醸成が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 交流事業数	件	-	-	6
	② 海外での山口市魅力発信ブース出展数	箇所	-	-	0
成果指標	① 交流事業参加者数	人	-	-	216
	②				
事業費					244
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	姉妹都市等との交流を図ることで、相互理解や友好関係を深めることができます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	姉妹都市等との協議により、実施内容を決定するとともに、燃料費、資材費高騰のため、削減の余地はありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

基本事業 02-05-02 多文化共生の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	外国籍を有する市民を含めたすべての人々が、地域の構成員として支え合い、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	21.7	26.3	27.9	25.0	
評価	令和4年度の実績値は27.9%で、令和3年度と比較して1.6ポイントの増加となり、目標を達成しました。 外国人市民数が増加傾向にある中、外国人の方にとって暮らしやすい環境を整備するため、今後も引き続き、情報発信や日本人市民との交流機会を創出し、多文化共生社会の構築に努めます。						(横ばい) 目標 達成度 (達成)

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
2,880	2,628

多文化共生推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	05 国際化の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 多文化共生の推進
目	12 国際親善費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 国際交流課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
外国籍を有する人々を含めたすべての市民		多文化共生社会の構築に向けた各事業を展開しました。外国人市民のための日本語講座や日本語ボランティア養成講座などを実施しました。また、多文化共生の担い手育成に係る外国人市民との交流事業を実施し、異文化理解や多文化共生への意識醸成を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
外国籍を有する人々を含めたすべての市民が、地域の構成員として安心して豊かな暮らしを送っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 外国人日本語支援講座等開催回数	回	22	117	217
	② 多文化共生意識啓発講座開催回数	回	9	8	24
成果指標	① 外国人日本語支援講座等受講率	%	44.9	56.4	54.6
	② 多文化共生事業に参画したいと思う日本人受講者の割合	%	64.3	83.9	70.0
事業費			419	2,880	2,628
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	114	149
一般財源			305	2,731	2,419
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）国際交流関係雑入 209千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市民への意識啓発事業を行うことで、多文化共生の意識が醸成され、外国人との共生社会への理解が深まっています。 外国人市民との交流を通じてこれまで以上に多文化理解を深めます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	市内の民間団体と連携した事業を行うことで、行政だけでは行き届かない取組の展開が可能となります。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
0	0

政策グループ3

安全安心・環境・都市



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-01 防災対策の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる大規模な自然災害が発生しています。平成23年3月の東日本大震災のほか、最近では令和元年の東日本台風、令和2年7月や令和3年7月と8月の豪雨など、毎年のように各地で甚大な被害が発生しています。

本市においても、平成21年7月の中国・九州北部豪雨や平成25年7月の山口・島根豪雨などによる災害が発生しており、平時から常に災害を想定した備えをしておく必要があります。

高齢化、核家族化が進展する中で、災害時に自力での避難等が困難な方も増加していることから、自主防災組織など地域で助け合う取組もより重要性を増しており、自らの命は自らが守る「自助」と地域で互いに助け合う「共助」の周知と体制作りが継続的な課題となっています。

また、平成29年に水防法が改正されたことにより、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を実現するための抜本的な対策が求められており、ハード・ソフト一体となった取組を進めていく必要があります。

危機管理体制については、危機管理基本マニュアルによる対応手順の周知徹底を行うとともに、BCP（業務継続計画）に基づき、非常時優先業務を実施するための実行マニュアル作成や受援計画の策定を行い、全庁体制によるBCM（業務継続管理）を推進することが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.01 (3.05)	3.02 (3.04)	➔
重要度	3.93 (3.63)	3.89 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策に取り組み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標 ①	災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合 【総務部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき																					
		%	51.9	63.9	55.1	55.0																						
評 価	令和3年度に比べ、8.8ポイント減少しましたが、引き続き前期目標値を達成しています。 近年の異常気象等による全国的な災害が毎年のように発生している中で、市民の防災意識は向上しており、今後も引き続き、防災意識の啓発、地域防災力の強化、浸水・高潮対策、初動・復旧体制の確立等、ソフト、ハードの両面から取組を進めます。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>防災対策の成果状況と評価の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>51.9</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>63.9</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>55.1</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>63.9</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>55.1</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>55.0</td> <td>55.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	51.9	55.0	H30	63.9	55.0	R1	55.1	55.0	R2	63.9	55.0	R3	55.1	55.0	R4	55.0	55.0	<div style="text-align: center;">☔ (低下)</div> <hr/> <div style="text-align: center;">目 標 達成度</div> <hr/> <div style="text-align: center;">🏰 (達成)</div>
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H29	51.9	55.0																										
H30	63.9	55.0																										
R1	55.1	55.0																										
R2	63.9	55.0																										
R3	55.1	55.0																										
R4	55.0	55.0																										

施策のコスト（千円）

R3	R4
1,727,692	1,306,010

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	災害への備えをしている市民の割合 【防災危機管理課】	%	30.9	40.9	56.2	35.0	☀ (向上)
評価	令和3年度から15.3ポイントと大幅に増加し、前期目標値を上回る実績値となりました。 全国各地で「数十年に一度」や「これまでに経験したことのない」といった規模の豪雨や台風の到来が毎年のように起きていること、インターネット環境やスマートフォンの普及などにより、市民の皆様が積極的に防災情報を取得するようになっていくことが要因と考えられます。 引き続き、様々な媒体を活用して防災意識の啓発に努めていきます。						☀ (向上) ■ 目標達成度 ■ (達成)
指標②	(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合 【防災危機管理課】	%	58.4	66.5	64.7	70.0	☁ (横ばい)
評価	令和3年度と比較して1.8ポイントと若干低下し、前期目標値を下回りました。 近年、本市においては大きな災害が発生していないこと、また、新型コロナウイルス感染症により地域の防災活動が制限され、災害への備えや災害時の行動、避難場所や避難経路等を考える機会が減少していることが影響しているものと考えられます。 今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動制限が徐々に緩和され、再び活動が活発となるものと考えられるため、引き続き学習機会の提供等に努めていきます。						☁ (横ばい) ■ 目標達成度 ■ (中)
指標③	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合 【防災危機管理課】	%	28.3	29.5	31.0	40.0	☁ (横ばい)
評価	令和3年度と比較して1.5ポイント上昇したものの、前期目標値を達成することはできませんでした。 地震発生時の安全確保や防災情報の入手方法は多くの方が理解されていますが、さまざまな事態に対応する能力は研修や訓練の積み重ねにより習得できるものです。新型コロナウイルス感染症の影響により、研修等の機会が減少したことも原因と考えられます。 引き続き、山口市防災ガイドブック等を活用した意識啓発、研修・訓練に参加する機会の充実に努めていきます。						☁ (横ばい) ■ 目標達成度 ■ (低)

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
6,289	8,893

防災意識啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	01 防災意識の向上
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の見直しに伴い作成した新しい「山口市防災ガイドブック」等を活用するなどし、危険箇所や避難場所等について継続的に周知を図りました。また、見直しが行われた高潮の浸水想定区域を反映するため、防災ガイドブック（津波・高潮編）の更新作業を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）	枚	1,114	11,922	14,528	
	② 防災マップ、防災の手引き配布数	部	80,616	21,443	2,820	
成果指標	① 緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	69.2	66.5	64.7	
	②					
事業費			11,366	6,289	8,893	
財源内訳			国支出金	4,999	2,870	3,999
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	6,367	3,419	4,894
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	引き続き新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、講座や研修の開催回数・参加者数は回復傾向にあり、災害への備えや行動の意識についても向上しています。引き続きガイドブック等を活用した防災意識の啓発に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>地域住民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。</p>
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	自主防災組織率	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【防災危機管理課】	%	46.8	58.2	58.5	61.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により自主防災組織の活動も引き続き制限を受けたことから、令和4年度の新たな組織結成は1件のみ、組織率も前期目標値を達成することはできませんでした。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための様々な行動制限が徐々に緩和され、今後は自主防災組織の活動も活性化するものと考えられます。市としても結成の促進及び活動支援の取組を強化していきます。</p>						
指標	防災訓練参加者率	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【防災危機管理課】	%	31.7	27.4	28.1	40.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価	<p>令和3年度と比較して0.7ポイント増加したものの、前期目標値を達成することはできませんでした。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が依然継続しており、感染リスクを防ぐため、特に地域における防災訓練の開催中止または縮小される傾向が続いたことが原因と考えられます。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための様々な行動制限が徐々に緩和されつつあることから、地域防災活動が従前どおり行われる機運を高めるよう努めていきます。</p>						

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
5,026	3,540

自主防災組織助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内の単位自治会		自主防災組織の結成促進及び活動を支援するため補助金を交付しました。 ・防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入補助） 各団体1回限り、補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円 ・地域防災活動補助（単位・地域自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年1回 補助率2/3 限度額：単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円 地域自主防災組織 5万円	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動がまとまって取れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 補助金交付件数	件	26	14	15
	②				
成果指標	① 自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）	%	57.6	58.2	58.5
	②				
事業費			2,451	2,616	441
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		2,000	
		一般財源	千円	2,451	616
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の影響により自主防災組織の活動は引き続き制限を受け、補助金の交付件数は令和3年度と同水準に留まり、新たな自主防災組織の結成も1件のみとなりました。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための様々な行動制限が徐々に緩和されつつあることから、今後は自主防災組織の活動も徐々に活性化するものと考えられます。市としても結成の促進及び活動支援の取組を強化していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあるものの自主防災組織の組織率は、未だ50%台です。 現時点において、補助金の補助率、限度額の変更（減）については、困難です。

地域防災活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

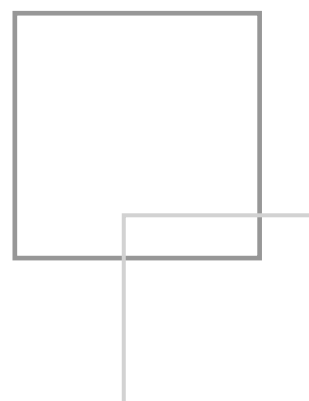
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部防災危機管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
単位自治会（自主防災組織）、市内21地域		自主防災組織の育成及び活動支援、リーダー養成を目的とした研修会を実施しました。防災を専門とするNPO法人への委託による防災講座を実施しました。自主防災会だよりを発行し、防災対策について周知を図りました。21地域単位での防災活動（啓発、研修、訓練、資機材整備等）を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域における自主防災組織やリーダーを育成し、また地域（市内21地域）単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 研修等の開催回数	回	42	38	48
	②				
成果指標	① 研修等の参加者数	人	1,274	1,683	2,593
	②				
事業費			1,971	2,410	3,099
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,971	2,410
付記事項	令和4年度事業費内訳 防災危機管理課2,488千円、小郡総合支所196千円、秋穂総合支所199千円、阿知須総合支所32千円、徳地総合支所92千円、阿東総合支所92千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症の影響が継続していたものの、防災講座など研修の開催回数や参加者数は令和3年度を上回りました。各地域で感染防止対策を講じたうえで積極的に研修等を開催した成果と考えられます。引き続き、地域の特性に応じた活動を実施することで、地域防災力の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	自主防災組織や防災リーダーの育成を図るため、専門知識・経験を有しているNPO法人への委託による事業実施が効果的であると考慮しており、コスト削減は困難です。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 準用、普通河川（危険） 公共下水道整備区域 ため池	基本事業がめざす姿 集中豪雨による浸水被害が軽減されます。
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標①	河川整備率	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【道路河川建設課】	%	57.8	68.8	71.0	66.1	(向上)
評価	令和4年度の河川整備率は71.0%で、対前年比2.2ポイント増加しており、目標値66.1%を達成しています。都市基盤河川整備（油川）・自然災害防止事業（中川）については、計画に沿って整備を進めています。大塚川、仁保地川については、局所的な改良工事を進めながら、事業用地の確保について地元調整を進めました。今後、越水対策を中心とした河川改修を進めていくことにより、浸水被害の軽減を図ります。						目標達成度 (達成)
	指標②	浸水対策重点実施地区数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)
【道路河川建設課】		地区	3	5	5	6	(横ばい)
評価	8地区の内5地区（吉敷赤田・大歳朝田・大内千坊・吉敷上東・湯田）の整備が完了しており、残りは3地区（大内間田・大歳矢原・小郡）で、目標値の6地区を下回っています。令和4年度は引き続き、大歳矢原地区における取水ゲートの整備及び小郡地区における長通り雨水幹線の整備を進めました。						目標達成度 (中)
	指標③	ため池整備率	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)
【農林整備課】		%	12.8	20.1	23.7	25.2	(向上)
評価	令和4年度の実績値は23.7%で、令和3年度と比較し3.6ポイント増加しており、計画的にため池防災対策事業を進めています。ため池防災対策工事の実施にあたっては、水利関係者等との調整に時間を要しますが、近年の豪雨災害等によるため池災害の未然防止を図る必要があることから、今後も更なる成果向上に向け引き続き計画的かつ集中的に事業を推進していきます。						目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
754,809	457,921

準用河川維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	01 河川総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
準用河川 地域住民		準用河川等の浚渫や護岸の維持補修等を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全が確保できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 補修等件数	件	56	53	57	
	②					
成果指標	① 準用河川の延べ補修件数	件	527	580	637	
	②					
事業費			80,584	76,990	89,933	
財源内訳			国支出金	772	675	450
			県支出金	4,924	4,923	4,794
			地方債	19,500	20,000	20,000
			その他			
			一般財源	55,388	51,392	64,689
付記事項	令和4年度事業費内訳 道路河川管理課60,501千円、小郡総合支所7,667千円、秋穂総合支所8,215千円、阿知須総合支所1,326千円、徳地総合支所6,308千円、阿東総合支所5,916千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	準用河川の河道の確保のため、河川の浚渫を重点的に行っており、災害リスクの低減につながっています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
危険河川 油川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地		油川の榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mにおいて河川整備を年次的に行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		河川改修計画 令和4年度 : 河川護岸工 L=36m 令和5年度以降 : 河川護岸工	
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 河川改修延長	m	44	18	36
	②				
成果指標	① 油川の危険河川改修率	%	43	44	47
	②				
事業費			63,311	59,347	65,606
財源内訳		国支出金	20,590	19,431	21,059
		県支出金	20,590	19,431	21,059
		地方債	18,500	17,500	19,000
		その他			
		一般財源	3,631	2,985	4,488
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	整備は進捗しており、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地元及び隣接者との協議により、通常の護岸勾配に変更し、必要な用地幅に狭めた計画としており現状手段が適切です。

中川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 6 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地		中川の総延長1,190m（右岸1,190m、左岸940m）において河川整備を年次的に行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		河川改修計画 令和4年度：河川護岸工 L=105m（左岸） 令和5年度～：河川護岸工	
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 河川改修延長	m	105	105	105	
	②					
成果指標	① 中川の危険河川改修率	%	83	88	93	
	②					
事業費			106,192	67,003	67,097	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	104,700	66,800	65,400
		その他				
		一般財源	1,492	203	1,697	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、平成28年度よりコストを削減する新たな工法で行っています。

大塚川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		平成27年度施工箇所から上流の用地確保が困難な状況でしたが、令和2年度に一部用地提供の合意を得られたため、河川改修計画区間と神岡橋上流拡幅部を含めた区間の改修整備を進めます。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		河川改修計画 令和4年度：河川護岸工 L=25m 令和5年度以降：河川護岸工	
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 河川改修延長（二期工事）	m	4	1	25	
	②					
成果指標	① 大塚川の危険河川改修率（二期工事）	%	39	39	40	
	②					
事業費			823	1,978	28,148	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	800	1,100	27,600
		その他				
		一般財源	23	878	548	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	今後も地元協議を行い、整備を進めていくことにより、整備区間の治水安全度の向上が見込めますが、用地取得が困難となっていることから今後は越流対策を含めた検討が必要です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行うことから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

その他河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		準用河川および普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について、山口市地域防災計画に位置付けて河川護岸改修を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度～令和6年度：緊急整備箇所を改修 ※令和4年度は事業箇所がありませんでした	
治水性の高い河川を改修・修繕することにより被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 河川改修延長	m	0	0	0	
	②					
成果指標	① 危険河川改修率	%	-	-	-	
	②					
事業費		千円				
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	未整備河川について護岸整備をすることにより、治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。 令和4年度においては、昨年度と同様、事業地区がなく、成果状況については維持・横ばいです。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時や工事発注の積算時には、工事コストに関し、工法・構造等の比較検討を十分行います。

仁保地川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地		仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間の両護岸整備を年次的に行う計画です。ただし、県道上流の用地確保が困難な状況です。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		河川改修計画 令和4年度～令和6年度：用地交渉および河川護岸工	
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 河川改修延長	m	5	0	0
	②				
成果指標	① 仁保地川河川改修率	%	12	12	12
	②				
事業費			2,122		
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	2,100		
		その他			
		一般財源	22		
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっています。今後も未整備区間の護岸整備により治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。ただし、上流の用地取得が困難となっていることから、平成29年度以降はこれまでと同様な整備が出来ない状況で、成果状況は維持・横ばいです。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

ため池施設災害予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部農林整備課、小郡総合支所農林課		計画年度 平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
ため池の切開や応急措置の要望のあるため池		<p>国庫補助（防災減災事業）によるため池の廃止工事や、ため池管理法に基づき「山口市ため池ハザードマップ」を作成しました。</p> <p>単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、ため池災害予防事業（余水吐切り下げ、応急措置）に対し補助金を交付しました。</p> <p>防災減災事業（廃止） 5 件 ハザードマップ作成 4 箇所 単市補助金交付 4 件 市有ため池廃止 1 件</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
ため池の切開、応急対策により災害を未然に予防できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① ため池災害予防事業補助金交付件数	件	4	4	4	
	② 市有ため池等の災害予防工事件数	件	8	6	6	
成果指標	① 災害の未然防止対策を実施したため池数（単年）	件	12	10	10	
	②					
事業費			68,104	90,743	57,515	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	58,743	83,993	49,491
		地方債				
		その他		725	807	780
		一般財源		8,636	5,943	7,244
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） ため池保険料雑入 780千円 令和4年度事業費内訳 農林整備課 57,367千円 小郡総合支所 148千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	近年、頻発する豪雨や地震によるため池の災害を未然に防止するため、ため池の廃止工事等、防災減災事業を計画的に推進しており、さらには、ため池管理者からの切り下げ等の申請に対し、補助金を交付することにより、地域の防災上のリスクを除去しました。 また、山口市ため池ハザードマップを作成・公表することにより、市民の防災意識の向上も図ることができました。 引き続き、計画的かつ集中的に防災減災事業を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

総合浸水対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

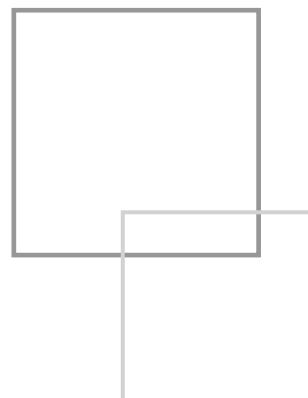
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図ります。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度 ・雨水排水路改良（設計・工事） ・各種ゲートの改修（設計・工事） ・個人宅地内の雨水貯留タンク等への設置補助	
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 浸水対策実施施設数（単年）	箇所	5	3	3	
	②					
成果指標	① 浸水対策完成施設数（累計）	箇所	83	86	89	
	②					
事業費			427,932	393,751	74,202	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	318,600	127,300	
		その他		74,217	68,000	30,400
		一般財源		35,115	198,451	43,802
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 30,400千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	山口市総合浸水対策計画で位置付けている重点整備区域8地区（吉敷赤田・大歳朝田・大内千坊・吉敷上東・湯田・大内問田・大歳矢原・小郡）のうち5地区の整備を完了し、3地区（大内問田・大歳矢原・小郡）の整備を継続して行っていることから、成果状況は向上しており、成果向上余地は中としています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	山口市総合浸水対策計画に基づき、各地域の地形及び浸水原因を把握し、適切な施設を設置していることから、現状手段が適切です。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
海岸保全区域に関する市民と土地及び建物	台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

基本事業の成果状況と評価

指標	高潮時に浸水が想定される戸数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【水産港湾課】	戸	320	320	310	320	
評価	<p>令和4年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（89m）を整備しました。今後も離岸堤をはじめ、海岸保全施設の早期完成を目指して計画的に事業を進めていきます。</p> <p>指標（浸水想定戸数）について、浸水想定区域の防護を行うためには、一定の区間までの海岸保全施設の完成が必要であることから、変更はありません。（浸水想定区域内にある世帯数による（10戸単位）の変動）</p>	(戸)				<p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>	
指標	海岸保全施設整備率	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【水産港湾課】	%	11.7	20.8	29.8	64.7	
評価	<p>令和4年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（89m）を整備し、令和3年度から9ポイント上昇しましたが中間目標の達成には至りませんでした。</p> <p>成果が向上しなかった原因としては、平成26年度から令和2年度まで、国からの補助金が計画通り交付されなかったためです。</p> <p>令和3年度から整備進捗を向上させるため、国、県と調整して既存の交付金に加え、水産庁が新たに創設した補助金を活用して、海岸保全施設の早期完成を目指して計画的に事業を進めています。</p>	(%)				<p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>	

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
211,988	493,352

海岸保全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	06 農林水産業費	施策	01 防災対策の充実
項	03 水産業費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	04 漁港建設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 水産港湾課	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 8 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
漁港海岸（大海地区、秋穂二島地区）の背後に居住する住民		高潮対策として、海岸保全施設整備工事を引き続き行います。令和4年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（L=89m）及び消波ブロック製作工事を行いました。また、海岸保全施設の長寿命化を図り、機能を保全するための設計業務を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
高潮等による被害を防止することにより、背後に居住する住民の安全・安心な暮らしに繋がります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長	m	11	90	89	
	② 当該年度に整備する水門の数	基	0	0	0	
成果指標	① 整備済みの護岸、離岸堤の延長	m	407	497	586	
	② 整備済みの水門の数	基	0	0	0	
事業費			69,432	175,311	467,915	
財源内訳			千円			
			国支出金	31,990	82,882	225,660
			県支出金	10,876	8,268	14,008
			地方債	17,200	79,500	220,200
			その他		2,223	
一般財源			9,366	2,438	8,047	
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の海岸保全施設整備事業費（補助）現年236,055,300円、令和3年度繰越216,228,500円と海岸保全施設整備事業費（単独）15,630,350円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	秋穂地域（大海地区）の既設護岸高の不足や老朽化が著しく、また、背後地に近接して民家が密集しており、高潮に対し非常に危険な状態であることから、海岸保全施設の整備を行うことで、背後集落住民の安全確保が図られ、安心・安全に暮らせます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	高潮対策として、離岸堤の設置と護岸の嵩上げにより整備を行っていますが、護岸の高さを、離岸堤設置を必要としない高さまで上げればコストの削減は図れますが、背後集落の住環境の問題により現行の方法となったものです。

港湾等管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

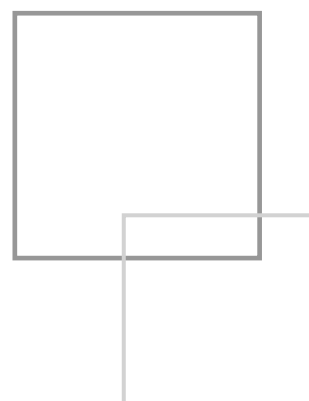
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	04 港湾費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	01 港湾管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 水産港湾課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
港湾施設等の背後に居住する住民		港湾施設等の適切な維持管理に努めています。 港湾施設等の機能維持のため、定期点検を行いました。 令和4年度は、中津江防潮堤の保全工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安全・安心な暮らしにつなげます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 当該年度に予定している修繕件数	箇所	1	3	1	
	②					
成果指標	① 当該年度に行った修繕件数	箇所	2	2	4	
	②					
事業費			6,156	6,049	8,897	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	2,273	2,255	2,363
		地方債		900	1,200	3,700
		その他		99	101	101
		一般財源		2,884	2,493	2,733
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 港湾占用料 4千円、海岸占用料 97千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	本事業は、台風襲来時の高潮等から港湾施設等により市民の生命と財産を守ることを目的としており、被災が無いことで成果がでているため、現在の手段は有効です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	背後住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、行政	基本事業がめざす姿 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	避難所充足率 【防災危機管理課】	%	38.7	67.4	68.4	45.0	 (向上) 目標達成度 (達成)
	令和4年度は指定緊急避難場所兼指定避難所を3箇所新規指定し、1箇所施設の閉鎖により充足率は1.0ポイント上昇、前期目標値を大幅に上回る実績値となりました。 引き続き、市有施設の新設等の際には避難所の指定を行うとともに、避難所における感染防止対策の徹底や福祉避難スペースの充実など、環境整備を進めていきます。						
②	情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等） 【防災危機管理課】	件	5	8	8	6	 (横ばい) 目標達成度 (達成)
	前期目標値を上回る複数の手段を用いて防災情報を伝達する体制を整備することができています。 引き続き、すべての市民の皆様へ迅速に防災情報が届くよう、伝達体制の充実を図っていきます。						

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
613,511	126,467

防災施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総務部防災危機管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
防災施設・設備 市民（職員を含む）		防災行政無線及びサイレンの適正運用・保守管理、老朽化に伴う設備更新等に取り組みました。 ・防災行政無線の運用・保守管理 同報系（MCA：山口・小郡・秋穂・阿知須、減災CS：徳地・阿東）、移動系 ・モーターサイレンの運用・保守管理 山口16、小郡5、秋穂3、阿知須2、阿東12 ・移動系無線の保守管理 MCA無線2局、IP無線150局（半固定型40、携帯型110）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時の情報伝達に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理をします。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 防災施設・設備の修繕・点検回数	回	39	52	28
	② サイレンの設置（更新）数	基	0	2	0
成果指標	① 防災施設・設備の異常（故障）の発生件数	件	23	36	17
	②				
事業費			70,641	71,044	70,305
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	6,829	6,725	6,830
		一般財源	63,812	64,319	63,475
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 消防防災ヘリコプター負担金助成事業収入6,830千円 令和4年度事業費内訳 防災危機管理課61,900千円、小郡総合支所923千円、秋穂総合支所249千円、阿知須総合支所212千円、徳地総合支所552千円、阿東総合支所6,469千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設・設備の老朽化が原因による故障が発生していることから、迅速に修繕を行い、災害時等に対応できる体制の維持を図りました。老朽化が著しい設備については、必要に応じて更新を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

防災情報配信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
全市民（職員含む）		迅速に防災情報を伝達するため、1つのシステムへの入力で複数の伝達手段への配信が可能な仕組みを構築しています。また、全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携し、国民保護情報や津波警報等を自動配信します。 (伝達手段)	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		防災メール、防災情報サイト、市ウェブサイト、緊急速報メール、山口ケーブルテレビトップ放送、X(旧Twitter)、Yahoo!防災速報（アプリ）、山口市LINE公式アカウント、固定電話PUSHサービス Jアラート全国一斉訓練において、緊急速報メールを除く情報伝達手段の配信試験を行い、正常に動作することを確認しました。	
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）	回	29	15	31
	②				
成果指標	① 防災メール登録件数	件	12,333	12,259	12,229
	② 防災メールに登録している市民の割合	%	6.4	6.4	6.4
事業費			5,082	5,215	5,259
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,082	5,215
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	様々な伝達手段を用いて防災情報を配信する体制を維持しています。引き続き、防災情報伝達手段のさらなる充実を図るとともに、防災メールや山口市LINE公式アカウントの登録など、防災情報の積極的な取得について啓発に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	防災メール・山口市LINE公式アカウント・固定電話PUSHサービス・防災情報サイト（携帯電話・固定電話・市ウェブサイト）は、防災情報伝達手段としては、大変有効であり、今後発生する費用は、運用費のみとなるため、コスト削減の余地はありません。

避難者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
避難者、避難所、備蓄品		避難所の体制等の充実に取り組みました。 ・備蓄品の調達・配備、適正管理 ・新型コロナウイルス感染症防止対策（資機材調達） ・避難行動要支援者の支援体制づくりに取り組みました。 ・避難行動要支援者等管理システムの導入 ・避難行動要支援者全体名簿・同意名簿の更新・情報共有 ・避難マイプラン（個別避難計画）の作成 ・避難マイプラン（個別避難計画）の作成 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・訓練の実施を促進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 看板設置数（総数）	箇所	149	150	149
	② 備蓄品購入額	千円	1,290	1,332	996
成果指標	① 避難所充足率	%	67.0	67.4	68.4
	②				
事業費			17,503	9,241	21,360
財源内訳		国支出金	9,998	4,815	7,718
		県支出金			
		地方債			4,800
		その他			
		一般財源	7,505	4,426	8,842
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	全市的に避難マイプラン（個別避難計画）の作成に取り組むとともに、管理システムを導入するなど、避難行動要支援者の支援体制整備を進めることができたものと考えます。 また、市が開設する避難所における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策も継続して取り組みました。 引き続き、すべての市民の方が安心して避難できる環境整備を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

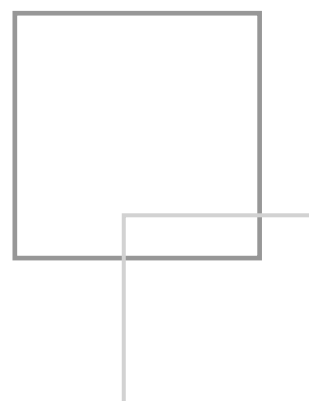
基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政	自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合 【防災危機管理課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき																
		%	86.9	90.4	88.5	90.0																	
評 価	令和3年度と比較して1.9ポイント低下し、前期目標値を下回りました。 新型コロナウイルス感染症の発生以降、職員一人ひとりが危機管理意識をもって感染防止対策に取り組んできましたが、長期化による意識の低下が考えられます。 引き続き、職員に対する意識啓発に努めていきます。	<table border="1"> <caption>実績値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>86.9</td></tr> <tr><td>H29</td><td>81.1</td></tr> <tr><td>H30</td><td>84.6</td></tr> <tr><td>R1</td><td>88.5</td></tr> <tr><td>R2</td><td>88.5</td></tr> <tr><td>R3</td><td>90.4</td></tr> <tr><td>R4</td><td>88.5</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H28	86.9	H29	81.1	H30	84.6	R1	88.5	R2	88.5	R3	90.4	R4	88.5	傘 (低下)
		年度	実績値 (%)																				
H28	86.9																						
H29	81.1																						
H30	84.6																						
R1	88.5																						
R2	88.5																						
R3	90.4																						
R4	88.5																						
							■ ■ (中)																

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
0	0



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
136,069	215,837

がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
がけ崩れが発生した箇所（土砂災害警戒区域） 近隣地区住民		小集落地域でがけ崩れ災害が発生した場合、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和元年度採択：仁保高松地区 令和2年度採択：吉敷佐畑地区 令和4年度～：がけ崩れ災害発生個所の復旧 ※令和4年度は実施箇所なし	
がけ崩れを復旧し、住民の安全・安心を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 対策工事施工箇所数	箇所	1	1	0
	②				
成果指標	① がけ崩れ対策工事実施率	%	100	100	0
	②				
事業費			25,068	13,438	
財源内訳		国支出金			
		県支出金	千円	14,507	8,009
		地方債		8,500	
		その他			
		一般財源		2,061	5,429
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は仁保下郷高松地区を事業採択し令和2年度に完了、令和2年度は吉敷佐畑地区を事業採択し、令和3年度に完了しました。成果状況は最高状態を維持しています。今後も被災した箇所を事業採択し対策工事を実施することにより、安全・安心な土地利用が図られることから、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

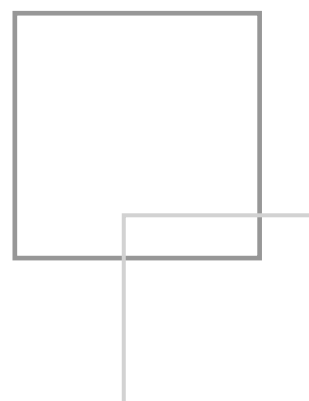
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区（土砂災害警戒区域） 近隣地区住民		山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区（土砂災害警戒区域等の指定箇所）について、県の採択を受け対策工事を実施します。また、県の採択基準を満たさない場合は単独事業として実施します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度：阿知須恵比須地区・亀山地区（単独事業） 令和5年度以降：亀山地区（単独事業）	
近隣地区住民が安全で安心して暮らせる環境を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 工事施工箇所数	箇所	1	2	2	
	② 工事施工箇所内の保全対象人家数	戸	8	8	8	
成果指標	① 整備済箇所内の保全対象人家数（保全済人家数）	戸	6	7	8	
	②					
事業費			23,687	32,558	76,805	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	10,090	14,827	10,526
			地方債	10,100	15,900	63,300
			その他			
			一般財源	3,497	1,831	2,979
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年度は、阿知須恵比須地区と亀山地区の対策工事を行い、成果は向上しています。今後も計画的に整備を行うことで、整備区間の災害安全度の向上が十分見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-02 消防・救急体制の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業 03-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や大雨等の大規模災害が頻発し、本市においても同様に大規模災害の発生が懸念されていることから、災害に強い都市基盤の整備や更なる災害対応力の向上に向け、地域防災を担う消防団の機能強化や人命救助の迅速化を図る必要があります。

救急体制については、高齢化の進展等により救急出場件数の増加が見込まれます。

また、現在の中央消防署は建物や施設の老朽化をはじめ、緊急車両の大型化に伴う車庫スペースの狭隘化など多くの課題を抱えていることから、現地建替を基本とした具体的な検討を進め、消防・救急体制の更なる強化を図る必要があります。

火災発生件数については、全国的におおむね減少傾向にある一方で、住宅火災による犠牲者における高齢者の割合は高くなっている状況等にあることから、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進するとともに、地域と連携した防火対策等の火災予防の推進を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.25 (3.05)	3.23 (3.04)	➔
重要度	3.71 (3.63)	3.74 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

施策のプロフィール

施策の対象 救護を必要とする市民 行政 市民・事業所	施策がめざす姿 消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。
--	--

施策の成果状況と評価

指標 ①	消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
	評価	【消防総務課】 令和4年度の消防・救急体制が整っていると思う市民の割合は61.1%で、前年度と比較し6.5ポイントの低下となり、目標を達成できませんでした。 低下の要因としては、新型コロナウイルス感染症における救急需要の増大とともに、それに伴う搬送困難事案の発生など、市民が不安を感じる状況が続いたことが影響したと考えられます。 今後も引き続き、ICTを活用した救急・救助業務の高度化や、消防庁舎の整備及び消防団機能の強化など、災害に強い都市基盤の整備を進めることにより、成果向上を図ります。	%	67.1	67.6	61.1	

年度	実績値	目標値
H28	67.1	74.0
H29	67.6	74.0
H30	61.1	74.0
R1	67.6	74.0
R2	61.1	74.0
R3	67.6	74.0
R4	61.1	74.0

施策のコスト（千円）

R3	R4
751,529	655,475

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>救護を必要とする市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。</p>
----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率）	%	13.0	12.5	14.3	17.0	指標のうごき
評価	<p>令和4年度の救命率は14.3%で、前年度と比較して1.8ポイント向上しましたが、目標は達成できませんでした。</p> <p>救護体制の確立に向け、応急手当の普及啓発、救急救命士の養成、ドクターカーの運用などの取組を進め、昨年度に引き続き指標は向上しているところですが、今後もこうした取組を積極的に進めることにより、さらなる成果向上を目指します。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
指標②	救命講習の受講者数	人	56,000	94,897	97,786	91,000	指標のうごき
評価	<p>令和4年度までの救命講習の受講者数は延べ97,786人で、前年度から2,889人増加し、目標を達成しました。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や沈静化を繰り返す中で、感染対策はもとよりWEB講習を取り入れた講習も実施しました。</p> <p>今後も応急手当の普及啓発に努め、より多くの市民に対し、知識・技術の定着を図ることで、救命率の向上に取り組めます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>
指標③	救急ステーション認定事業所数	件	50	58	62	75	指標のうごき
評価	<p>令和4年度は、4事業所の新規認定を行い実績値は62件となりましたが、目標は達成できませんでした。</p> <p>事業所内における救急体制の構築は、迅速な通報や応急手当の実施、救急隊への支援・協力など傷病者の救命や予後改善に必要であることから、引き続き事業所の協力を得ながら、救急ステーション認定事業所の増加を図ります。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
97,664	77,746

救急業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部 救急課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
救急車を必要とする市民 消防職員		●救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持しました。 ●救急隊員の知識・技能を維持・向上するため、訓練用資器材の整備を行い訓練環境を整えました。 ●救命講習受講者の増加に対応するため、必要な物品を充実させました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
救急資器材の充実と訓練環境を整えることにより、救急隊員が救急業務の高度化に対応することができます。 消防職員の知識・技術の向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 当該年度における救急隊員養成数	人	5	2	2	
	② 救命講習受講者数	人	1,532	1,918	2,889	
成果指標	① 救急隊員の資格を有する職員の総数	人	224	222	221	
	② 心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合	%	61.1	59.8	62.4	
事業費			30,570	25,906	22,674	
財源内訳			国支出金	11,707	8,005	8,006
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	18,863	17,901	14,668
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	新型コロナウイルス感染症感染対策として、感染防止資器材の継続的な配備など、救急隊員等の感染防止対策を強化しました。 今後も救命率向上のため市民への応急手当の普及啓発を図るとともに、救急隊の感染防止対策や救急資器材の適切な維持管理を行い高度な救急技能の維持・向上に努めることにより、円滑な救急業務の遂行を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	増大する救急需要に適切に対応するため、コスト削減の余地はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 行政、市民	基本事業がめざす姿 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標①	火災・救急現場への平均到着時間 【通信指令課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
		分	8.0	9.1	9.4	7.9	(低下) 目標達成度 (低)
評価	令和4年度の実績値は、昨年度から低下し9.4分となり、目標を達成できませんでした。 これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い救急隊の感染対策を継続したこと、救急需要の増加により出場件数が増加したことや、現場活動時間が延びたことなど、救急事案が重なることが多くなった影響により、到着時間の延伸に繋がっていると考えられます。 引き続き迅速で確実な指令管制により現場到着時間の短縮を目指します。						

指標②	消防団員の充足率 【警防課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	92.2	82.2	78.3	94.2	(低下) 目標達成度 (低)
評価	令和4年度の実績値は78.3%で、前年度と比較して3.9ポイント低下し、目標は達成できませんでした。 これは、社会が新型コロナウイルス感染症との併存へ移行する中で、人口減少など社会環境の変化に加え、消防団員の高齢化による退団者の増加などから消防団員の充足率低下に繋がったものです。 将来にわたり安定した地域防災力を発揮していくため、引き続き消防団員の入団促進策を推進するとともに、消防団員の活動しやすい環境整備に取り組みます。						

指標③	建物火災の延焼阻止率 【警防課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	89.6	92.3	92.3	93.4	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価	令和4年度の実績値は92.3%で、前年度同様の数値となり、目標は達成していませんが高水準を維持しています。 これは、前年と比較し火災件数は23件増加したものの、「山口消防式消火戦術」の継続的な実践や、「現場合流型指揮隊」の運用開始により、迅速かつ効果的な消火活動の実施に繋がったものと考えられます。 今後も訓練を重ね、「山口消防式消火戦術」や「現場合流型指揮隊」の効果的な運用を図り、延焼阻止率の向上を目指します。						

指標④	消防団協力事業所数 【警防課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
		件	24	25	27	37	(向上) 目標達成度 (低)
評価	令和4年度の実績値は27事業所で、前年度と比較して2事業所が増加しましたが、目標は達成できませんでした。 現在の認定事業所の継続更新と併せて、制度の周知と積極的な加入促進を行いました。今後は、消防団活動の魅力を高め、入団促進策を推進し団員数の確保に努めるとともに、様々な機会を捉えて本制度の周知を積極的に行い、認定事業所の増加を図ります。						

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
606,205	527,142

消防団管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部警防課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（R4年度の取り組み）		
消防団員	<ul style="list-style-type: none"> ●消防団員が災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、基準等に基づき貸与又は支給を行いました。 ●消防団広報誌の発行やデジタルサイネージを使用した広報活動を実施しました。 ●消防団組織のICT化を推進するためICT導入セミナーを実施しました。 		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	<p>活動服を貸与することにより、厳正な規律の中、安全に災害活動を行うことができます。 消防団員募集について周知を図ることができます。 学生団員の市内定住につなげることができます。 消防団組織のICT化を推進します。</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	69	75	98
	②				
成果指標	① 新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	69	75	98
	②				
事業費			5,400	5,571	5,536
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,400	5,571	5,536
付記事項	令和4年度事業費内訳 消防総務課5,505千円、徳地総合支所20千円、阿東総合支所11千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新入団員、昇任団員に対して規則等に基づき被服の貸与を行っています。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

消防団員災害等活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
消防団員		<ul style="list-style-type: none"> ●災害活動や各種活動に出場した消防団員に出勤報酬を支給しました。 ●災害活動で使用した自家用自動車に生じた損害の補償を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ●消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行いました。 ●全国女性消防団員活性化大会へ参加しました。 	
<p>出場に対する報酬の支払いを受けることができます。 県消防学校に入校し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。 女性消防団員の活動を活性化することができます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 消防学校入校者数	人	0	0	9
	② 訓練回数	回	237	296	712
成果指標	① 災害出勤に伴う出勤報酬延人数	人	684	707	661
	② 訓練出勤等に伴う出勤報酬延人数	人	5,394	5,880	11,010
事業費			23,783	25,529	50,179
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	23,783	25,529	50,179
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	災害や訓練に対する出勤報酬を条例等に基づき支給しています。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

(仮称) 鴻南出張所整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部 消防総務課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
鴻南エリア等の市民		● 鴻南地区に消防・救急機能を有する消防出張所を新設します。 ・ 令和 4 年度は、令和 3 年度に引き続き、出張所の適地の検討や調査を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
（仮称）鴻南出張所の新設により、鴻南エリア等における消防車・救急車の到着時間を短縮することができ、管轄エリアの市民が安心安全に暮らすことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	0	0	0	
	②					
成果指標	① 鴻南エリア等への救急車の想定到着時間（分）	分	9.15	9.15	9.15	
	②					
事業費		千円				
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和 4 年度は、令和 3 年度に引き続き、出張所の適地の検討や調査を行いました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

消防本部新庁舎整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部 消防総務課	計画年度	令和3年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 消防庁舎		● 老朽化した消防本部庁舎の整備に向けた検討を行い、新本庁舎棟の建設工事に着手しました。 ・平成29年度 基本方針 ・平成30・令和元年度 基本計画 ・令和元年度～4年度 基本設計・実施設計 ・令和3・4年度 中央駐車場解体工事 ・令和4年度～ 新本庁舎棟建設工事	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
新たな消防本部庁舎を整備することにより、市民が親しみをもち、利用しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 整備進捗率（実施事業費/総事業費）	%	-	1.58	2.48
	②				
成果指標	① 工事完成棟数	棟	-	0	0
	②				
事業費				7,041	14,552
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		6,800	13,800
		その他			71
		一般財源		241	681
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金71千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年度は実施設計をとりまとめ、新本庁舎棟の新築工事に着手しました。引き続き、詳細な検討・精査を進めており、市民が親しみをもち利用しやすい庁舎となるよう、さらなる成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	引き続き内容精査を行い、事業費の抑制に努めます。

消防車庫整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
消防車庫		●安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の建て替えを行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【令和4年度】	
消防団活動の拠点となる車庫を計画的に整備することで、地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。		<ul style="list-style-type: none"> ・阿知須分団消防車庫（駐車場整備工事等） ・出雲分団消防車庫（建設工事） ・出雲分団消防車庫（駐車場整備工事） ・出雲分団消防車庫（屋外附帯施設工事） 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 消防車庫等の建て替え件数	件数	1	0	2	
	②					
成果指標	① 建て替えにより消防力が向上した施設数	施設数	1	0	2	
	②					
事業費			28,119	97,685	34,365	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	28,000	97,300	32,300
		その他				
		一般財源	119	385	2,065	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	消防団車庫を出動しやすく、また、風水害時において現地水防本部や水防支部となる総合支所、地域交流センターと連携の取りやすい立地に建て替えを行うことで、地域防災の拠点施設としてより機能向上を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

消防指令センター共同整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

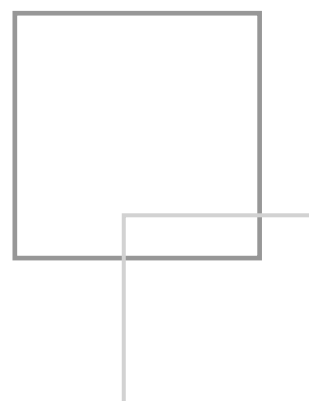
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部 通信指令課	計画年度	令和3年度～令和7年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
指令センター及び指令業務		●指令業務を共同運用するため、指令センターで運用する指令システム及び無線システムを萩市及び防府市と共同で整備します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 調達支援（実施設計）業務契約 ・令和4年度 委託仕様書等を作成 ・令和5年度 構築等監理業務契約、構築業務契約 ・令和6年度 ・令和7年度 運用開始 	
装置・機器の効率的な配置によりコスト削減を図るとともに、指令業務を共同運用することで指令管制員の専従化や災害情報の一元化を図り災害対応能力を強化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 工事の進捗率	%	-	0	0.3
	②				
成果指標	① 指令台1台当たりの119番処理件数	件	-	12.3	13.7
	②				
事業費					13,750
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			5,000
		その他			7,566
		一般財源			1,184
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 萩市及び防府市負担金 7,566千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	萩市、防府市及び委託業者と協議を進め、指令センターシステム構築に必要な仕様書等の図書類を作成しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民・事業所	市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。

基本事業の成果状況と評価

指標	防火対策をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【予防課】	%	15.3	17.1	30.4	30.0	
評価	<p>令和4年度の防火対策をしている市民の割合は30.4%で、前年度と比較して13.3ポイントの向上となり、目標を達成しました。</p> <p>これは、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら各種イベントや防火講習会、メディアを活用した継続的な啓発活動により、市民の防火意識が向上したものと考えます。今後も引き続き啓発活動を実施し、市民の防火意識の向上を図ります。</p>	(%)				<p>☀ (向上)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>	
指標	防火管理者の選任率	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【予防課】	%	82.8	89.7	91.3	83.5	
評価	<p>令和4年度の実績値は91.3%で、前年度と比較して1.6ポイントの向上となり、目標を達成しました。</p> <p>これは、防火管理者未選任対象物への査察業務を強化したことによるものです。今後も引き続き立入検査、防火管理講習会を実施し、防火管理者の選任率の向上を図ります。</p>	(%)				<p>☀ (向上)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>	

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
3,272	3,343

火災予防普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	03 火災予防の推進
目	01 常備消防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部 予防課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> ● 幼少年イベントを開催し、ジュニアリーダーを育成しました。 ● 各種防火講習会を開催し、防火意識の向上を図りました。 ● 各種イベント等へ参加し、火災予防啓発を実施しました。 ● 火災予防運動を実施し火災予防啓発を行うとともに、防火作品の募集、展示及び表彰式を開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
火災予防に対する意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 啓発事業実施回数	回	11	15	18
	② 住宅防火等に関する講習会実施回数	回	25	13	9
成果指標	① 啓発事業への参加者数	人	2,596	2,122	4,003
	② 住宅防火等に関する講習会への参加者数	人	960	601	515
事業費			2,722	2,709	2,804
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			2,722	2,709	2,804
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	各種イベントによる広報活動は、幅広い市民への啓発が可能であるため有効な手段と考えます。今後も防火意識の向上のため、継続的に啓発活動を実施します。火災による死者の約70%が高齢者であることから、引き続き高齢者を中心とした防火講習会を開催します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

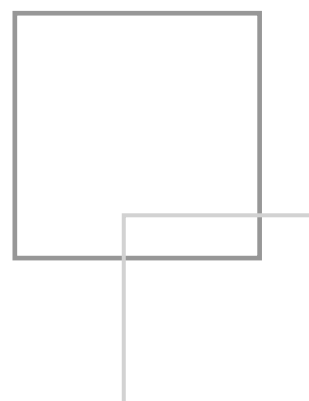
基本事業 03-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
44,388	47,244



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業 03-03-03 防犯意識の向上

基本事業 03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業 03-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故（人身事故）発生件数は減少傾向にあるものの、依然として交通事故に占める高齢者の割合は大きく、高齢者の交通事故防止対策は喫緊の課題となっています。こうしたことから、市民一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちを実現するため、高齢者を中心に交通安全意識の普及、啓発に取り組んでいく必要があります。

また、ハード面からの交通安全対策として、道路交通安全施設の改善要望に基づき、施設整備の取組を進めていく必要があります。

本市の犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、高齢者を狙ったうそ電話詐欺や、インターネットやハガキによる架空請求など、犯罪の内容は多様化・複雑化しています。

市民が犯罪やトラブルに巻き込まれることを防ぐため、防犯意識の啓発や防犯抑制に繋がる環境づくりに取り組むことが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.13 (3.05)	3.11 (3.04)	➔
重要度	3.77 (3.63)	3.79 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。

施策の成果状況と評価

指標①	交通事故（人身事故）発生件数 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
		件	695	286	280	550	
評価	交通事故（人身事故）発生件数は、令和3年度と比較して6件減少し、目標を達成しました。全国、山口県も同様の傾向ですが、交通安全対策協議会、地域や関係団体、警察等と連携を図りながら、啓発活動に取り組んだ成果であり、市民の交通安全に対する意識が向上した結果を反映しているものと考えます。 なお、依然として、交通事故に占める高齢者の割合は大きいことから、今後も関係機関と連携しながら、高齢者を対象とした交通安全意識の普及、啓発に、重点的に取り組んでいく必要があります。						(向上) 目標達成度 (達成)

指標②	市民の交通マナーが良いと思う市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	71.0	72.7	70.1	75.5	
評価	市民の交通マナーが良いと思う市民の割合は、令和3年度と比較して2.6ポイント減少し、目標を達成できませんでした。 市民一人ひとりが交通マナーの向上を心がけることは、交通事故のないまちの実現につながることから、今後も交通安全運動や街頭キャンペーン、交通安全教室等の取組を通して、啓発や情報提供に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標③	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	93.7	95.5	96.3	維持	
評価	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合は、令和3年度と比較して0.8ポイント増加しており、基準値を上回る水準を維持しています。 これは、防犯対策協議会、地域、防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 近年、消費生活に関するトラブルや高齢者を狙った詐欺事件などが増加していることから、今後も引き続き、地域や関係機関等と連携し、啓発活動や情報提供に努めるとともに、相談しやすい環境づくりに取り組む必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (達成)

指標④	犯罪認知件数 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
		件	1,015	490	437	800	
評価	犯罪認知件数は、令和3年度と比較して53件減少しており、目標を達成しています。 これは、防犯対策協議会、地域、防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 高齢者を狙った電話詐欺の被害やハガキによる架空請求等の被害も発生していることから、今後も引き続き被害防止に向けて、効果的な啓発活動を行う必要があります。						(向上) 目標達成度 (達成)

施策のコスト（千円）

R3	R4
68,230	67,314

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者 歩行者 市民団体	基本事業がめざす姿 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	交通違反件数（安全運転義務違反） 【生活安全課】	件	468	168	154	400	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	交通違反件数（安全運転義務違反）は、令和3年度と比較して14件減少しており、目標を達成しました。これは、交通安全対策協議会を中心に地域や関係団体、警察等と連携を図りながら、各地域で交通安全啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 引き続き、運転者等への交通安全啓発を行い、安全運転義務違反等の交通違反や交通事故の減少に努めていきます。	(件)					
指標②	交通安全教室の参加人数 【生活安全課】	人	12,663	5,174	6,332	13,000	(向上) 目標達成度 (低)
評価	交通安全教室の参加人数は、令和3年度と比較して1,158人減少し、目標を達成できませんでした。これは、令和4年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う活動自粛が影響しているものと考えます。 交通安全教室は、交通ルールやマナーを習得する絶好の機会であることから、幼稚園・保育園や小・中学校、例年受講されている団体以外にも広くPRを行って、受講者の拡大に努めていきます。さらに、高齢者や子どもが関与する交通事故が多いことから、高齢者や子どもを対象とした交通安全教室の開催に努めていきます。	(人)					
指標③	高齢者の死傷者数 【生活安全課】	人	154	80	67	120	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	高齢者の死傷者数は、令和3年度と比較して13人減少しており、目標を達成しました。 今後、一層の高齢化の進展が予想される中、交通事故に占める高齢者の割合が高くなる傾向にあることから、様々な機会を通じて高齢者への交通安全啓発を行い、高齢者の交通事故の減少につなげていきます。	(人)					

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
12,559	11,847

放置自転車対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通安全意識の向上
目	11 交通安全対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部生活安全課、小郡総合支所地域振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	駐輪場利用者		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されます。		
手段（R4年度の取り組み）	放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去活動を行いました。 【駐輪場整理】 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 矢原・新山口駅前：平日2時間 山口駅：平日3.5時間 湯田温泉駅：毎日2時間 【撤去作業】 長期間放置してある自転車について、撤去を行いました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 放置自転車撤去回数	回	8	14	15
	②				
成果指標	① 放置自転車撤去台数	台	215	354	298
	②				
事業費			6,385	6,177	5,599
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,385	6,177
付記事項	R4年度事業費内訳 生活安全課4,682千円、小郡総合支所917千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	放置自転車の撤去活動及び駅前の駐輪場の整備を行うことにより、駐輪場の快適な利用、駅前の良好な環境が確保されます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	駐輪場の有料化を検討する余地はありますが、利用者への負担が増加するほか、違法駐輪の増加や管理体制などの課題があり、コスト削減は困難です。

交通安全啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

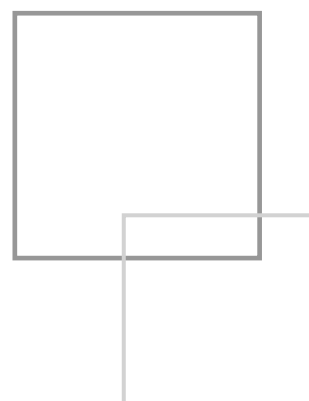
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通安全意識の向上
目	11 交通安全対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		【補助事業】 交通指導員協議会、交通安全協会等への活動費等の補助を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施しました。 【啓発活動等】 警察や、補助団体との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、高齢ドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。 これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 啓発活動等の実施回数	件	103	157	154
	② 啓発活動等の参加者数	人	5,621	6,606	9,236
成果指標	① 交通事故死傷者数	人	334	336	323
	② 交通事故死者数	人	5	4	3
事業費			6,666	6,028	5,949
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,666	6,028
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	交通事故死傷者数は、前年並みで推移していますが、高齢化の進展に伴い交通事故に占める高齢者の割合が高くなる傾向にあることから、高齢者を対象とした交通安全啓発を強化していく必要があります。 また子供から大人まで交通安全意識と交通マナーの向上に向けた各種啓発活動を引き続き実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	交通事故を更に減少させていくためには、継続した啓発が必要であり、コストの削減は困難です。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合 【道路河川管理課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき 目標 達成度 ☑ (達成)															
		%	92.9	95.2	95.4	95.0																
評価	<p>令和4年度の実績値は95.4%で、令和3年度と比較して0.2ポイント増加しており、目標を達成しました。</p> <p>改善要望のうち、既存の安全対策施設以上の効果が期待できるものではない案件を除くと、対応した件数の割合は100%に近い状況となっています。</p> <p>今後も、改善要望の内容をよく精査し、誰もが安心して利用できる道路交通環境となるよう、引き続き成果の向上に努めます。</p>	<table border="1"> <caption>実績値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>92.9</td></tr> <tr><td>H29</td><td>93.5</td></tr> <tr><td>H30</td><td>95.2</td></tr> <tr><td>R1</td><td>88.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>92.0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>95.4</td></tr> <tr><td>R4</td><td>95.4</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値 (%)	H28	92.9	H29	93.5	H30	95.2	R1	88.0	R2	92.0	R3	95.4	R4	95.4	
年度	実績値 (%)																					
H28	92.9																					
H29	93.5																					
H30	95.2																					
R1	88.0																					
R2	92.0																					
R3	95.4																					
R4	95.4																					

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
36,072	36,566

交通安全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 道路交通環境の整備
目	06 交通安全施設整備事業費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
交通安全施設 市道利用者		道路パトロール等により把握した区画線等の交通安全施設を整備しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
交通安全施設の適切な整備により、道路の危険個所が減り、安心して道路が利用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 設置件数	件	35	64	9
	②				
成果指標	① 交通安全施設延べ設置件数	件	1,331	1,395	1,404
	②				
事業費			10,270	7,689	6,404
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	10,270	7,689
付記事項	令和4年度事業費内訳 道路河川管理課2,515千円、小郡総合支所396千円、秋穂総合支所160千円、阿知須総合支所700千円、徳地総合支所1,958千円、阿東総合支所675千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	道路パトロール等により把握した交通安全施設の必要な整備は速やかに対応しており、成果は維持できています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な施工方法で整備できています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-03 防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、市民は自衛や未然防止に努め、犯罪の起きにくい地域環境づくりをしています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	防犯灯の設置灯数 【生活安全課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき ☀ (向上) ■ ■ ■ (高) 目 標 達 成 度
		灯	12,568	13,241	13,450	13,500	
評 価	防犯灯の設置灯数は、基準値に比べ882灯増加しましたが、目標値13,500灯を達成できませんでした。 目標値には届きませんでしたが、自治会等において、蛍光灯の防犯灯からLED防犯灯への切り替えも進んでおり、環境に配慮した取組も進んでいます。 引き続き防犯灯の設置を推進し、犯罪抑制に繋がる環境づくりに努めます。	(灯)					

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
11,610	9,245

防犯啓発活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 総務管理費	基本事業	03 防犯意識の向上
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<p>【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体</p>		<p>○事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助金の交付を行いました。 ○活動内容 1. 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2. 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3. 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4. 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5. 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により、活動が活性化します。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 防犯ボランティア団体数	団体	51	50	48
	②				
成果指標	① 犯罪認知件数	件	535	490	437
	②				
事業費			4,223	4,223	4,226
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,223	4,223
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 <input type="checkbox"/>向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/>維持・横ばい <input type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 <input type="checkbox"/>大 <input checked="" type="checkbox"/>中 <input type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p>	防犯対策協議会を中心に、警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、地域の防犯力向上を図り、安全安心なまちづくりを推進します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、さまざまな犯罪が複雑悪質化していることから、防犯に対して啓発を継続して行う必要があり、事業を縮小することは困難です。

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

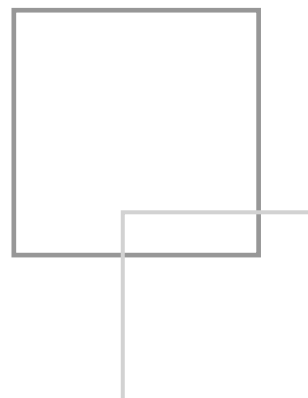
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 総務管理費	基本事業	03 防犯意識の向上
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
各自治会・町内会		各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助しました。また、維持管理に対して、交付金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1 設置等補助 LED防犯灯の新設・取替 2/3補助（上限額28,000円） LED防犯灯の修繕・更新 1/2補助（上限額10,000円） 建柱が必要な場合は上限額に18,000円を加算	
まちを明るくし、地域を犯罪が起りにくい環境にします。		2 維持管理補助 1 灯につき年間1,000円 (ただし、防犯灯を設置した初年度は除く)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 防犯灯の設置費補助灯数	灯	326	332	230
	② 維持管理交付金対象灯数	灯	13,078	13,241	13,450
成果指標	① 防犯灯設置充足率	%	100	100	100
	②				
事業費			7,294	7,387	5,019
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	2,000	2,000	2,000
		一般財源	5,294	5,387	3,019
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 地域づくり推進事業助成金 2,000千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	補助により既存の防犯灯のLED化を促進することで、防犯灯の明るさの向上や維持費の軽減が図られ、犯罪が起りにくい環境づくりが進みました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市内各地域には依然暗い箇所が多いことから、引き続き自治会等への補助により防犯灯の設置を促進する必要があります。 市内防犯灯の約9割がLED化したため、今後はLEDへの取替に対する補助は減少する見込みです。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>消費者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも相談し、問題を解決しています。</p>
---------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	消費生活講座受講者数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【生活安全課】	人	1,294	317	937	1,500	(向上)
評価	<p>消費生活出前講座受講数は、令和3年度と比べ620人増加しましたが、目標値1,500人を達成できませんでした。依然として、新型コロナウイルス感染症による出前講座等の自粛要請が影響しているものの、地域における講座開催も持ち直しが見られ、小・中学校での出前授業が再開できたことが受講者数の増加につながりました。</p> <p>今後は、最近多い消費者トラブルや悪質商法への注意喚起やクーリング・オフなど身近な制度の周知、地球に優しい消費を推進するための「エンカル消費」等の普及啓発に取り組み、講座開催を進めます。</p>	(人)					<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
指標	消費相談件数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【生活安全課】	件	1,476	1,327	1,478	1,600	(向上)
評価	<p>消費生活相談件数は、令和3年度と比べ151件増加しましたが、目標値1,600件を達成できませんでした。相談内容としては、解決までに多くの時間を要する場合も多く見受けられます。</p> <p>依然として、高齢者を狙ったうそ電話詐欺や架空請求詐欺、点検商法や押し買いなどの悪質商法は後を絶たないことから、さらに消費生活センターの認知度を上げ、相談につなげていく必要があります。</p>	(件)					<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
7,989	9,656

消費者行政推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	07 商工費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 商工費	基本事業	04 消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04 消費生活費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民（消費者）		市民の消費者トラブルを未然に防止するために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1 消費生活推進員を委嘱し、出前講座等実施 2 センターが市内各地域や関係団体と連携して、出前講座を実施し、ネットワークを構築 3 市内小・中学校と連携して学校消費者出前講座を継続実施 4 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 5 うそ電話詐欺撃退装置の無料貸出しの継続実施	
市民（消費者）に悪質商法にだまされない知識を持ってもらいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 出前講座受講者数	人	211	317	937	
	② 消費生活センター受付借金相談件数	件	53	45	30	
成果指標	① 出前講座内容理解度	%	100	100	100	
	② 関係課を経由して出された借金相談件数	件	6	5	4	
事業費			4,571	3,251	4,850	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	1,483	1,151	2,124
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,088	2,100	2,726
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和3年度と比較しますと、消費生活出前講座受講者数が620人増となりました。 今後は地域での高齢者向けの講座と併せて、成年年齢の引き下げ等の法律改正などのテーマの設定や、若年者教育として小・中学校での出前授業の実施など、きめ細やかな講座の開催を行います。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	新たな詐欺が発生した場合、様々な媒体を用い、広く迅速に、繰り返し広報することが必要となります。また、出前講座の実施回数を増やす必要があり、これに伴う費用もかかります。特に高齢者には、講義だけでなく、家庭に備える分かりやすい啓発用品、教材等が必要となります。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

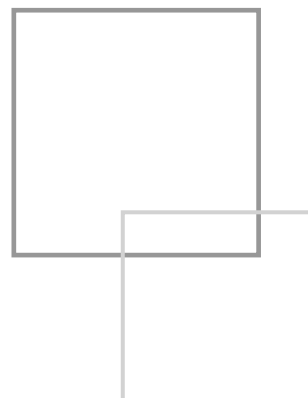
基本事業 03-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
0	0



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

施策を実現する手段

基本事業 03-04-01 水道事業の安定的な経営

基本事業 03-04-02 簡易水道事業の持続可能な経営

基本事業 03-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

水道は、市民生活や社会経済活動に必要な不可欠な、重要なライフラインとなっており、これからも安全な水道水を安定的に供給することが必要です。

水道事業は、給水開始からおよそ100年が経過しており、施設の老朽化に伴う大量更新時期が既に到来しています。計画的な更新により、施設機能を維持していくことが必要です。

また、大雨や地震などの災害に強い施設の構築が求められています。防水壁の設置や耐震管路の布設、耐震補強工事の実施などにより、防災対策を進めることが必要です。

人口減少社会の到来や節水意識の向上などから、水需要の減少による水道料金収入の減少が見込まれています。事業の効率化や経常経費の節減などを進めるとともに、適正な料金設定による収入を確保することで、将来へ持続可能な水道とすることが必要です。

簡易水道事業は、飲料水の安定供給を目的とし、昭和30年代から整備をしてきました。地域面積が広く、7つの簡易水道を整備しています。

事業地域の人口は減少傾向にあり、水道料金収入の減少が見込まれています。経費の節減と併せ、適正な料金設定による、安定した収入を確保することが必要です。また、老朽化対策及び事業効率化のために、統廃合などについて、検討する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.37 (3.05)	3.35 (3.04)	➔
重要度	3.42 (3.63)	3.45 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。

施策の成果状況と評価

指標①	水道水を飲用している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【上下水道局 政策管理室】	%	63.7	63.8	64.2	60.0	
評価	令和4年度の実績値は64.2%で、令和3年度の実績値(63.8%)と比較して0.4ポイントの増となり、目標値(60.0%)を上回りました。 安全な水道水を安定的に供給していることが反映しているものと考えます。						(向上) 目標 達成度 (達成)

施策のコスト (千円)

R3	R4
275,885	296,307

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

基本事業 03-04-01 水道事業の安定的な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
上水道使用者	整備計画や財政計画の適正管理により、水道事業による水道水の安定供給に努めます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ③	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき																	
		【上下水道総務課】	%	116.2	110.9	106.5		100以上																
評 価	経常収支比率は100%を超えており、良好な成績を維持しています。 (公営企業会計の経常収支比率=経常収益÷経常費用×100)		<table border="1" style="display: none;"> <caption>経常収支比率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>経常収支比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>116.2</td></tr> <tr><td>H29</td><td>110.9</td></tr> <tr><td>H30</td><td>112.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>108.5</td></tr> <tr><td>R2</td><td>112.5</td></tr> <tr><td>R3</td><td>110.5</td></tr> <tr><td>R4</td><td>106.5</td></tr> </tbody> </table>					年度	経常収支比率 (%)	H28	116.2	H29	110.9	H30	112.0	R1	108.5	R2	112.5	R3	110.5	R4	106.5	<div style="text-align: center;">☀</div> (横ばい)
	年度	経常収支比率 (%)																						
H28	116.2																							
H29	110.9																							
H30	112.0																							
R1	108.5																							
R2	112.5																							
R3	110.5																							
R4	106.5																							
							<div style="text-align: center;">🏰</div> (達成)																	

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
0	0

水道事業

事業の概要

会計	—	—	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	—	—	施策	04	安全な水道水の安定供給					
項	—	—	基本事業	01	水道事業の安定的な経営					
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）							
上水道使用者			将来にわたって安全な水道水を安定供給するため「山口市水道事業経営戦略」に基づき、引き続き老朽化施設の改築や施設の耐震化などの取り組みを進めました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
水道事業により、安全な水道水の安定供給に努めます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①	管路の累積更新延長	km	57.7	71.3	89.1
	②	構造物の耐震化割合	%	53.2	53.2	54.0
事業費				6,557,261	7,098,211	7,882,277
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	6,557,261	7,098,211	7,882,277
			一般財源			
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	老朽化した施設の改築や施設の耐震化などの取り組みを進めており、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

基本事業 03-04-02 簡易水道事業の持続可能な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
上水道使用者	再編事業や施設維持管理により簡易水道事業を持続させ、簡易水道事業による水道水の安定供給に努めます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ②	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき								
		【上下水道総務課】	%	-	100.1	107.7		100以上							
評 価	経常収支比率は100%を超えており、黒字経営となっていますが、現在の経営状況は事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ず、独立採算とはなっていません。 (公営企業会計の経常収支比率=経常収益÷経常費用×100)	<table border="1" style="display: none;"> <caption>経常収支比率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>102.5</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>100.1</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>107.7</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	R2	102.5	R3	100.1	R4	107.7	(横ばい) 目標 達成度 (達成)
		年度	実績値 (%)												
R2	102.5														
R3	100.1														
R4	107.7														

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
0	0

簡易水道事業

事業の概要

会計	— —	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	— —	施策	04	安全な水道水の安定供給					
項	— —	基本事業	02	簡易水道事業の持続可能な経営					
目	— —	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	上下水道局 上下水道総務課	計画年度	令和 2 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）							
上水道使用者		<p>「山口市簡易水道事業経営戦略」に基づき、いつでも安全に飲める水道水を安定供給するため、老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行いました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
簡易水道事業の持続により、いつでも安全に飲める水道水を安定供給します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	①				
	②				
成果指標	① 管路布設延長	km	0.7	1.7	3.2
	②				
事業費			634,459	660,231	717,680
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	634,459	660,231	717,680
		一般財源			
付記事項	<p>企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。</p>				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>老朽施設の更新や施設の適切な維持管理がなされており、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>簡易水道経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。</p>

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

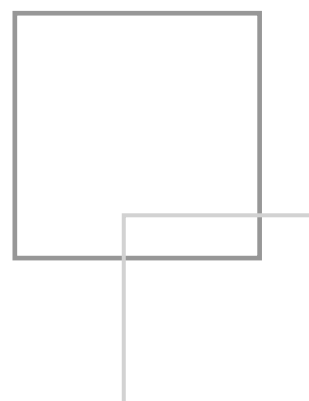
基本事業 03-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
275,885	296,307



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

施策を実現する手段

基本事業 03-05-01 公共下水道事業の健全な経営

基本事業 03-05-02 農業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業 03-05-03 漁業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業 03-05-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和4年度末の汚水処理の普及状況について、汚水処理区域内人口を行政人口で除した「汚水処理人口普及率」は、本市全体で94.7%、水洗化人口を行政人口で除した「汚水衛生処理率」は93.0%となりました。

公共下水道事業は、供用開始から50年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいます。施設の改築更新や、長寿命化を図るための計画的な維持管理が必要です。また、大雨や地震などの災害に強い施設の構築が求められており、防災対策を進める必要があります。

人口減少社会において、今後は、使用料収入の大幅な伸びは期待できません。効率的、効果的な事業運営を行うとともに、適正な使用料設定により安定した収入を確保することで、将来に向けた持続可能な事業とすることが必要です。

集落排水事業は、農漁村での集落を単位とした集合処理で、整備は完了しています。施設の適切な維持管理を行うことが必要です。人口減少に伴い、処理区域内の人口も減少傾向にあります。厳しい経営状況が見込まれることから、経費の節減や、適切な使用料の体系、水準、施設の共同利用などを検討する必要があります。

合併処理浄化槽は、平成2年度から、家庭用の浄化槽を設置される市民に対し、設置費用の一部を補助しています。今後も補助制度を活用し、普及に努めていきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.21 (3.05)	3.17 (3.04)	➔
重要度	3.55 (3.63)	3.56 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

施策のプロフィール

施策の対象 市民 公共用水域の水質	施策がめざす姿 適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。
--------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標 ①	汚水が衛生的に処理されている人の割合 【上下水道局 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき ☀️ (向上) 目 標 達成度 🏰 (達成)
		評 価	前年度から0.2ポイント増加しています。公共下水道の整備が進んだことなどによるもので市域での適正な生活排水処理が進んでいます。	%	90.9	92.8	

Year	Actual Value (%)	Target Value (%)
H28	90.9	93.0
H29	92.8	93.0
H30	92.8	93.0
R1	92.8	93.0
R2	93.0	93.0
R3	93.0	93.0
R4	93.0	93.0

施策のコスト（千円）

R3	R4
2,441,348	2,439,565

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-01 公共下水道事業の健全な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
計画区域内市民 計画区域内事業者 合流区水質

基本事業がめざす姿
整備計画や財政計画の適正管理により、公共下水道事業の持続に務め、適切な汚水処理を維持します。

基本事業の成果状況と評価

指標	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
④	【上下水道総務課】	%	103.2	103.3	102.8	100以上	 目標達成度 (達成)
評価	経常収支比率は100%を超えており、良好な成績を維持しています。 (公営企業会計の経常収支比率=経常収益÷経常費用×100)	(%)					

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
0	0

公共下水道事業

事業の概要

会計	—	—	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	—	—	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全					
項	—	—	基本事業	01	公共下水道事業の健全な経営					
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）							
計画区域内市民 計画区域内事業者			将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「山口市公共下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き未普及地域の解消、老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
公共下水道事業により、安定した下水道サービスの提供に努めます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	①				
	②				
成果指標	① 進捗率（阿知須除く）	%	85.1	85.4	86.3
	② 構造物耐震化率（阿知須除く）	%	66.4	74.1	75.5
事業費			10,695,533	10,938,330	11,034,830
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	10,695,533	10,938,330	11,034,830
		一般財源			
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めることで、安定した汚水処理ができ、生活環境の向上と水環境の保全が図られています。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

政策 03 安全安心・環境・都市


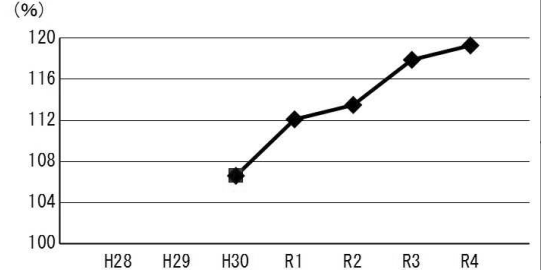
施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-02 農業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画区域内市民 計画区域内事業者	農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

基本事業の成果状況と評価

指標 ②	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		【上下水道総務課】	%	106.6	117.9	119.3	
評 価	経常収支比率は100%を超えており、黒字経営となっていますが、現在の経営状況は事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ず、独立採算とはなっていません。 (公営企業会計の経常収支比率=経常収益÷経常費用×100)	(%)					 (横ばい)
							

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
0	0

農業集落排水事業

事業の概要

会計	— —	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	— —	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全			
項	— —	基本事業	02	農業集落排水事業の持続可能な経営			
目	— —	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●
担当	上下水道局 上下水道総務課	計画年度	令和 2 年度 ～ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）					
計画区域内市民 計画区域内事業者		「山口市集落排水事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	①				
	②				
成果指標	① 処理水の排水基準（BOD）達成率	%	100	100	100
	②				
事業費			879,933	884,188	911,153
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	879,933	884,188	911,153
		一般財源			
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	適切な維持管理がなされています。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-03 漁業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画区域内市民 計画区域内事業者	漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

基本事業の成果状況と評価

指標 ②	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【上下水道総務課】		%	100.1	110.0	106.5	
評価	<p>経常収支比率は100%を超えており、黒字経営となっていますが、現在の経営状況は事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ず、独立採算とはなっていません。 (公営企業会計の経常収支比率=経常収益÷経常費用×100)</p>	(%)					<p>☀ (横ばい)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
0	0

漁業集落排水事業

事業の概要

会計	—	—	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	—	—	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全				
項	—	—	基本事業	03	漁業集落排水事業の持続可能な経営				
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと	●
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）						
計画区域内市民 計画区域内事業者			<p>「山口市集落排水事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行いました。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	①				
	②				
成果指標	① 処理水の排水基準（BOD）達成率	%	100	100	100
	②				
事業費			36,584	37,345	35,119
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	36,584	37,345
付記事項	<p>企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。</p>				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	施設の適切な維持管理がなされています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	集落排水経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画（処理）区域外市民	合併処理浄化槽の普及に努め、適切な汚水処理を推進します。

基本事業の成果状況と評価

指標	処理区域外の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき															
①	【業務課】	%	78.7	81.0	79.6	85.0	(低下) 目標達成度 ■■■ (低)															
評価	令和4年度の汚水処理人口普及率は79.6%で、前年度と比較すると1.4ポイント減少となり目標を達成できませんでした。これは公共下水道の普及により、合併処理浄化槽の設置箇所が下水道処理区域外から下水道処理区域に移行したことにより変動したもので、後退しているものではないと考えています。今後も引き続き合併処理浄化槽の普及に努め、適切な生活排水処理を進めていきます。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>普及率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>78.7</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>81.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>81.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>81.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>81.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>79.6</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>79.6</td> </tr> </tbody> </table>						年度	普及率 (%)	H28	78.7	H29	81.0	H30	81.0	R1	81.0	R2	81.0	R3	79.6	R4
年度	普及率 (%)																					
H28	78.7																					
H29	81.0																					
H30	81.0																					
R1	81.0																					
R2	81.0																					
R3	79.6																					
R4	79.6																					

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
54,005	61,401

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	05 適切な汚水処理による水環境の保全
項	01 保健衛生費	基本事業	04 合併処理浄化槽の普及促進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	上下水道局 業務課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<p>公共下水道事業計画区域外において、合併処理浄化槽を設置される市民、公共下水道事業計画区域内で、3年以内に下水道整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置される市民</p>		<p>公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成しました。単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に伴う撤去費用及び宅内配管工事費用の一部を助成しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>集合処理施設の処理区域外に住む市民の水洗化率向上を目指します。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）	基	119	138	140
	②				
成果指標	① 合併処理浄化槽補助金累積交付件数（設置基数）	基	11,749	11,887	12,027
	②				
事業費			44,735	51,933	59,210
財源内訳		国支出金	14,330	12,900	20,797
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	30,405	39,033	38,413
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>令和4年度は140基の設置申請がありました。前年度と対比すると2基の増、過去5年内では最大となっています。合併処理浄化槽の設置には家の新築或いはリフォーム等を伴うことから、年度間において設置基数の変動はありますが、一時期の新型コロナウイルス感染症の影響を脱し、順調に公共下水道事業計画区域外の生活環境の向上と水環境の保全が図られています。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>補助金交付に必要な申請の受付、完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限り行っているため、コスト削減の余地はありません。</p>

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

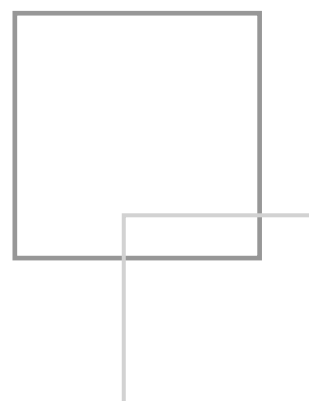
基本事業 03-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
2,387,343	2,378,164



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策を実現する手段

基本事業 03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業 03-06-02 地球温暖化対策の推進

基本事業 03-06-03 再生可能エネルギー等の利活用の推進

基本事業 03-06-04 ごみ排出量の抑制

基本事業 03-06-05 リサイクルの推進

基本事業 03-06-06 ごみの適正処理

基本事業 03-06-07 生活公害対策の推進

基本事業 03-06-08 ペット等の適正飼養の促進

基本事業 03-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の今後5年間のまちづくりの指針となる「第二次山口市総合計画後期基本計画」の策定に併せ、山口市環境基本計画の中間見直しを行いました。

この中間見直しにあたっては、国が令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指すことを踏まえ、令和3年12月に行った「山口市ゼロカーボンシティ宣言」をはじめ、令和3年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」への対応や、令和4年11月に本市が県内で初めて国から「脱炭素先行地域」に選定されたことなど、本市を取り巻く新たな課題にも対応できるよう策定しました。

今後は、この新たな環境基本計画に基づき、市民、事業者、民間団体と連携・協力し、本市の豊かな自然と多様な生態系の保全を図るとともに、環境、経済、社会の持続的な関係を構築し、環境保全活動と経済活動及び社会活動を両立・調和させながら、持続可能なまちを目指していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.40 (3.05)	3.36 (3.04)	➔
重要度	3.49 (3.63)	3.49 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象 市民 自然環境	施策がめざす姿 豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。
----------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	山口市の自然環境に満足している市民の割合 【環境部 政策管理室】	%	91.5	92.6	94.6	92.0	(横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	指標値については、令和3年度と比較すると2ポイント上昇して94.6%となり、中間目標を達成しています。 引き続き、「山口市環境基本計画」における目指す環境像「人と自然が共生し みらいにつなげる 持続可能なまち やまぐち」の実現に向けて、あらゆる主体と連携・協力し、本市の魅力である豊かな自然と多様な生態系の保全や、環境負荷の低減につながる取組を進めていきます。						
指標②	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合 【環境部 政策管理室】	%	83.5	85.4	83.8	89.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価	指標値については、令和3年度と比較すると1.6ポイント減少して83.8パーセントとなっており、中間目標には達していません。 節電や3R、国民運動「COOL CHOICE」について普及啓発活動をさらに推進し、様々な機会を捉えた情報発信に努めることで市民一人ひとりの自発的な行動を促し、持続可能な「循環型社会」、「脱炭素社会」の構築を目指していきます。						
指標③	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合 【環境部 政策管理室】	%	71.6	77.7	76.8	74.0	(横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	指標値については、令和3年度と比較すると0.9ポイント減少しましたが、中間目標を達成しています。 依然として、生活公害（騒音、振動、悪臭、野焼き等）に関する苦情が寄せられることから、地域との連携による市民参加型の環境美化活動を推進し、市民一人ひとりの環境意識の向上に向けた啓発活動に努めていきます。						

施策のコスト（千円）

R3	R4
2,318,914	2,349,677

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合 【環境政策課】	%	54.1	62.7	56.2	57.0	☔ (低下)
評価	指標値については、令和3年度と比較すると6.5ポイント減少し、中間目標は達成できませんでした。 引き続き、市報やホームページ、SNSなどを活用した環境保全に関する啓発を積極的に行い、各世代に応じた環境教育・環境学習を推進するとともに、自然環境に対する市民意識の向上、環境保全活動への積極的な参加を促進していきます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標②	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数 【環境政策課】	人	12,300	39,563	41,645	20,000	☀ (向上)
評価	指標値については、令和3年度と比較すると2,082人増加し、中間目標を達成しています。 やまぐちエコポータルの閲覧者が増えたほか、令和2年度からInstagramを開始したことで実績値が増加しました。 引き続き、環境ポータルサイト「やまぐちエコポータル」や公式SNSに掲載している情報を適宜更新するとともに、様々な広報媒体と連携を図ることにより、更なる普及啓発の機会の充実を図っていきます。						目標達成度 ■ (達成)

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
2,663	2,037

環境保全活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	01 環境保全意識の啓発
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 事業者		<ul style="list-style-type: none"> カブトガニ観察会、野鳥の教室等の各種環境学習講座を開催し、自然と触れ合う場を提供しました。 生物多様性の確保に関する情報発信を行いました。 生態系、人の生命・身体等に被害を及ぼす恐れのある特定外来生物について、情報提供を行いました。また、市民がオオキンケイギクの駆除活動を行う場合に資材を提供するなど、駆除への取組を推進しました。 山口県、関連団体と連携して、榎野川河口域の干潟再生に取り組みました。 海洋プラスチック問題への市民の関心を高めるため、イベント時に写真展を行うなど、周知啓発を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民、事業者が、自然環境に関心を持ち、多様な主体による自然環境保全活動が活発に行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 講座・イベントの開催回数	回	7	7	11
	② 市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数	回	27	29	65
成果指標	① 講座・イベントへの参加者数	人	198	159	484
	②				
事業費			1,004	212	489
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	703	200	450
		一般財源	301	12	39
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 環境保全基金積立金利子、環境保全基金繰入金：450千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限緩和等、各種イベントが再開されたことなどにより、啓発活動の充実が図られています。 今後も引き続き、様々な手法を用いた環境学習講座の開催や、環境保全についての積極的な情報発信に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-02 地球温暖化対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所が地球環境に配慮した取組を実践しています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合 【環境政策課】	%	64.5	69.3	70.1	72.0	指標のうごき (横ばい)
評価	指標値については、令和3年度と比較すると0.8ポイント増加しましたが、中間目標は達成できませんでした。 引き続き、地球温暖化対策に資する行動変容やライフスタイルの選択について、令和4年度に中間見直しを行った「山口市環境基本計画」等も踏まえ、繰り返し啓発することにより、取組意識の定着を図っていきます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標②	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数 【環境政策課】	件	90	94	107	110	指標のうごき (向上)
評価	指標値の内訳については、令和3年度と比較すると、ISO14001認証取得企業が13社増で83社、エコアクション21(EA21)認証取得企業が1社増で12社、グリーン経営認証が1社減で12社となっており、合計107社と13社増加しましたが、中間目標は達成できませんでした。 引き続き、市内事業者に環境マネジメントシステムの普及促進を図っていきます。						目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
13,836	8,854

地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 事業者		<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づく市域の温室効果ガス排出量の削減と環境保全の意識向上を一体的に進めるため、山口市版「COOL CHOICE」をキーワードに周知啓発事業を実施し、持続可能なライフスタイル等への転換を促しました。 ・ 山口市地球温暖化対策地域協議会と連携するなど、市民や事業者、民間団体、行政等が幅広く分野を超え、温暖化対策に向けた積極的な実践活動の推進を図りました。 ・ 「KDDI 維新ホール感謝デー」における来場者の移動交通に伴うCO2排出量を、「やまぐちペレットクラブ」によるCO2排出削減量で代替する「カーボンオフセット」を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民や事業者が地球温暖化防止の重要性について理解し、温暖化対策に主体的に取り組んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① メディア、イベント、講座等による普及啓発回数	回	13	25	35	
	② 市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数	回	46	67	67	
成果指標	① 地球温暖化対策の推進を図る国民運動「COOL CHOICE」を知っている市民の割合	%	26.4	26.4	26.4	
	② 地球温暖化やエコな取組についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合	%	6.2	4.4	4.4	
事業費			5,343	13,048	8,422	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	2	466	38
		その他		888	5,000	
		一般財源		4,453	7,582	8,384
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市域の地球温暖化防止に係る意識向上を目的として、各種媒体を活用したCOOL CHOICE周知啓発を実施するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、環境に関する講座や各種イベントへの出展など、市民参加型の普及啓発事業や広報活動の実施により、一定の成果があったものと考えています。引き続き、市民や事業者に対して普及啓発を実施するとともに、情報発信を積極的に行います。また、地域脱炭素の取組とも連携して成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地球温暖化防止に係る国の要請や山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める目標を達成するために、今後、更なる取組の強化が必要です。

エコフレンドリーオフィス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

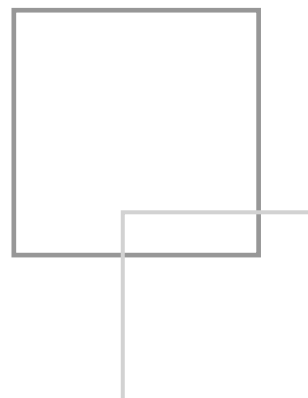
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 29 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市が行う事務事業 市民 事業者		<ul style="list-style-type: none"> 「第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン（地球温暖化対策実行計画（事務事業編））」を着実に実行していくことで、市役所の事務事業から発生する温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。また、「山口市環境基本計画」等の中間見直しに伴い、本プランについて、改定を行いました。 市公共施設への緑のカーテンの設置や、エコドライブの実践など、市役所が積極的に取り組むことにより、市民や事業者の取組機運の醸成につなげました。 中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、E A 2 1（エコアクション21）の認証取得支援を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
「エコフレンドリーオフィスプラン」を適切に運用し、市事務事業における環境への負荷低減に取り組んでいます。市民、事業者等が、市の成果を参考に各自で取組を進めています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 取組項目数	件	6	6	6
	② 環境配慮の取組の啓発・普及活動の開催数	回	15	14	13
成果指標	① 庁内の温室効果ガス削減目標達成率	%	100	100	100
	② 山口市内のエコアクション21認証取得の事業所数	件	10	11	12
事業費			410	788	432
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			410	788	432
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	山口市役所全庁の温室効果ガス排出量は26,574.5t-CO2で、「第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))」の基準年度である平成25年度の公表値から31.7%削減となり、当該年度における削減目標「25%以上削減」を達成しました。 引き続き、令和4年度に改定を行った「第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン」を踏まえた地球温暖化防止や適応策、エコオフィス推進に係る具体的な取組を着実に実施していくことで、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-03 再生可能エネルギー等の利活用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業者	地球環境に配慮した再生可能エネルギー等が効果的に利活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合 【環境政策課】	%	20.7	18.1	22.2	22.5	
評価	令和4年度の実績値は22.2%で、令和3年度と比較すると4.1ポイント増加しましたが、目標は達成できませんでした。今後も、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入を始め、企業と連携した各種講座の開催などによる、幅広い層を対象とした啓発活動に加え、様々な広報媒体を効果的に組み合わせ合わせた広報活動を通して、再生可能エネルギー等利用設備の普及促進に努めていきます。						
②	家庭における再生可能エネルギー設備（太陽光発電10kW未満）導入件数 【環境政策課】	件	5,942	7,730	8,212	9,000	
評価	令和4年度の実績値は8,212件となり、令和3年度と比較すると482件増加していますが、目標は達成できませんでした。技術革新が急速に進む当該分野の状況や、国の動向等を注視しながら、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入を始め、太陽光発電の災害時の活用方法等の周知を図るなど、再生可能エネルギーの利活用について広く啓発していきます。						

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
3,148	22,814

地域脱炭素推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	03 再生可能エネルギー等の利活用の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 環境政策課	計画年度	令和4年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市が行う事務事業 市民 事業者		<ul style="list-style-type: none"> ・国が温室効果ガス排出削減目標値の見直しを行ったことに伴い、山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を改定し、国の目標値と整合する新たな目標値の設定等を行いました。 ・本市における再生可能エネルギー導入等目標設定を図るための基礎調査を行いました。 ・市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入に向けて、各地域交流センターにおける太陽光発電設備の設置可能性調査を実施しました。 ・第2回脱炭素先行地域に選定され、その取組のひとつである地域新電力会社の設立に向けて、会社の運営体制や収支見込み等を示す事業計画案を作成しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入が進んでいます。 ・市民が、市の取組を参考に各自で導入を進めています。 ・市民、事業者、市が連携・協力し、ゼロカーボンシティ達成に向けて、地域脱炭素の取組を積極的に推進しています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 市公共施設への再生可能エネルギー等導入可能性調査件数	件	-	-	19
	②				
成果指標	① 公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数	件	-	-	1
	② 家庭における再生可能エネルギー設備導入件数	件	-	-	8,212
事業費					22,814
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			9,999
		一般財源			12,815
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 公益財団法人日本環境協会 令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業） 9,999千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 □中 □小 □なし	地域脱炭素の推進に向けて、市公共施設に再エネ設備等を導入していくとともに、令和5年度設立予定の地域新電力会社と連携して再エネの普及等に取り組むことで、市民や事業者等における環境意識の醸成や再エネの普及促進を行い、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	令和4年11月に国の脱炭素先行地域に選定され、令和9年度までの間、国から「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を受けながら事業を推進することから、現状手段が適切です。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-04 ごみ排出量の抑制

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民 事業所</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。</p>
----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む) 【資源循環推進課】	g/人日 (g/人日)	1,060	1,037	1,017	1,027	☀️ (向上)
評価	令和4年度の実績値は1,017グラムで、令和3年度と比較して20グラム減少し、目標を達成しました。引き続き、ごみの発生抑制、再使用を広く啓発することにより、ごみの減量化に努めます。						☀️ 目標達成度 🏰 (達成)
②	家庭系ごみ排出量 【資源循環推進課】	t	47,069	45,696	43,773	44,500	☀️ (向上)
評価	令和4年度の実績値は43,773トンで、令和3年度と比較して1,923トン減少し、目標を達成しました。前年度比較を内訳で見ると、可燃ごみが1,018トン、不燃ごみが569トン、資源ごみが374トン減少し、粗大ごみが35トン、有害ごみが3トン増加しています。						☀️ 目標達成度 🏰 (達成)
③	事業系ごみ排出量 【資源循環推進課】	t	26,441	25,351	25,586	24,200	☔️ (低下)
評価	令和4年度の実績値は25,586トンで、令和3年度と比較して235トン増加し、目標を達成できませんでした。前年度比較を内訳で見ると、可燃ごみが216トン、資源ごみが49トン増加し、不燃ごみが30トン減少しています。						☔️ 目標達成度 ■ (中)

基本事業のコスト(千円)

R3	R4
10,159	17,502

事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	04 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
事業者、事業系ごみ		<ul style="list-style-type: none"> ○環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） <ul style="list-style-type: none"> ・法令、リサイクル情報等の周知を図りました。 ○減量資源化指導 <ul style="list-style-type: none"> ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行いました。 ○搬入制限 <ul style="list-style-type: none"> ・不燃ごみの市施設への持込制限（品目、4トン制限）を行いました。 ○一般廃棄物処理業者の許可業務 <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理業者の許可業務を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
事業者が事業ごみの適正処理方法を理解することで、ごみの減量化や再資源化が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① チラシ等配布回数	件	5	5	5
	② 減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	254	269	273
成果指標	① 市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）	トン	24,449	24,936	25,101
	② 事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	23	21	22
事業費			1,428	1,393	7,468
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	341	534	351
		一般財源	1,087	859	7,117
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 一般廃棄物処分業許可申請手数料 39千円、一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料 312千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	事業系ごみの搬入量は、昨年度と比べるとほぼ横ばいでした。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

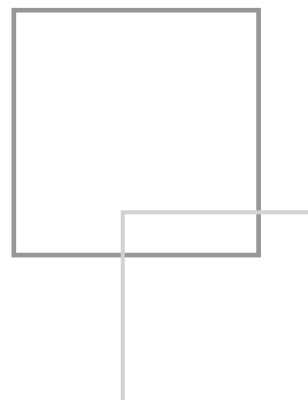
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	04 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発活動を行いました。 【情報提供】 ・市報、市公式ウェブサイト、分別アプリ及びLINEを活用し、情報提供を行いました。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布しました。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応しました。 【啓発活動】 ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民がごみ処理に関する意識を高め、ごみの減量化や分別に積極的に取り組みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 市報等の情報提供の回数	回	19	21	22
	② エコ出前講座（分別説明会等）の回数	回	2	5	3
成果指標	① 家庭系可燃ごみの排出量	トン	34,304	33,648	32,630
	②				
事業費			6,449	6,771	7,090
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	6,449	6,771	7,090
		一般財源			
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 可燃ごみ収集処理手数料 6,320千円、カレンダー広告掲載料収入 770千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	家庭系可燃ごみの排出量は、昨年度と比べると減少しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-05 リサイクルの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所によりごみの分別が行われ、リサイクルや資源化が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	リサイクル率（熱回収を含む）	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	%	31.0	33.6	34.5	33.8	 (向上) 目標達成度 (達成)
評価	令和4年度の実績値は34.5%で、令和3年度と比較して0.9ポイント上昇し、目標を達成しました。前年度からの主な上昇要因は、令和3年度に清掃工場発電設備の点検に伴い減少していたサーマルリサイクル量（熱回収量）が、令和4年度は平年並みに戻ったことによるものです。引き続き、意識啓発事業等を実施することにより、分別・リサイクルの向上に努めます。						

指標②	資源物の混入割合（可燃、家庭系）	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	%	14.9	-	-	11.0	--- 目標達成度 ---
評価	令和4年度の資源物混入調査は、新型コロナウイルス感染症予防のため実施しなかったことから、実績値はありません。						

指標③	資源物の混入割合（不燃、家庭系）	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	%	3.4	-	-	2.0	--- 目標達成度 ---
評価	令和4年度の資源物混入調査は、新型コロナウイルス感染症予防のため実施しなかったことから、実績値はありません。						

指標④	ごみ排出量に対する資源物の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	%	12.1	11.5	11.4	13.4	 (低下) 目標達成度 (低)
評価	令和4年度の実績値は11.4%で、令和3年度と比較して0.1ポイント下降し、目標を達成できませんでした。ごみ総排出量が減少する以上に、びんや古紙などの資源物量が減少しており、びんからペットボトルへの転換やペーパーレス化の推進が影響しているものと考えられます。						

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
392,731	264,785

資源物分別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	05 リサイクルの推進
目	04 減量推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民・事業所から排出された資源物等 不燃物で排出されたもののうち金属類		●小郡資源物ストックヤードでペットボトルの圧縮・梱包処理を行いました。 ●金属・小型家電製品選別ストックヤードで、金属と小型家電製品の選別処理を行いました。 ●中間処理した資源物の売り払い又は再商品化委託を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
排出された資源物、小型家電や金属類が適正に処理され、リサイクルされています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① リサイクルした資源物等の量	トン	8,279	8,124	7,799
	② リサイクルした金属類の量	トン	1,850	1,598	1,331
成果指標	① リサイクルした資源物等の率	%	100	100	100
	② リサイクルした金属類の率	%	100	100	100
事業費			154,861	268,636	86,292
財源内訳		国支出金	2,333	36,889	
		県支出金			
		地方債	5,200	77,600	
		その他			
		一般財源	147,328	154,147	86,292
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	資源物は適正にリサイクルされています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

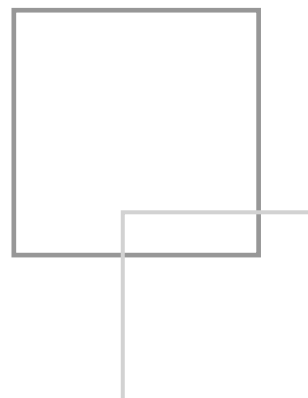
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	05 リサイクルの推進
目	05 リサイクルプラザ運営費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 資源物		<ul style="list-style-type: none"> ●リサイクルプラザの管理運営を行いました。 ●自転車・家具の再生販売を行いました。 ●清掃工場の排熱を利用した風呂を提供しました。 ●資源物の中間処理を行いました。 ●資源物の持込を受け入れました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【利用時間】	
市民が3Rへの意識を高め、実践します。 排出された資源物が適正に処理され、リサイクルされています。		本館：午前9時から午後5時まで 持込：午前8時30分から午後4時30分まで	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① リサイクルプラザ本館利用者数	人	25,930	25,581	27,689	
	② リサイクルプラザで処理した資源物量	トン	4,071	4,007	4,058	
成果指標	① 再生された自転車・家具の販売数	個	481	367	372	
	② リサイクル率	%	34.8	33.6	34.5	
事業費			104,591	91,060	110,169	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	1,600		5,600
			その他	2,376	2,452	2,776
			一般財源	100,615	88,608	101,793
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） リサイクルプラザ使用料 951千円、リサイクルプラザ不用品再生販売収入 1,739千円、自動販売機設置収入 86千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市民のリサイクルへの意識が定着してきています。 資源物は適正にリサイクルされています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-06 ごみの適正処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 ごみ	基本事業がめざす姿 ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。
---------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のうごき	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)
①	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/t	38,355	44,120	45,947	41,000
評価	<p>令和4年度の実績値は45,947円/トンで、令和3年度と比較して1,827円/トン増加し、目標を達成できませんでした。前年度からの主な増加要因は、清掃工場廃棄物処理委託料の増加及び可燃ごみ処理量の減少によるものです。(各指標値は前年度実績。)</p>	(円/t) 50,000 46,000 42,000 38,000 34,000 30,000	(低下) 目標達成度 (低)			
②	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/t	153,646	151,430	157,964	190,000
評価	<p>令和4年度の実績値は157,964円/トンで、令和3年度と比較して6,534円/トン増加しましたが、目標を達成しました。前年度からの主な増加要因は、不燃ごみ収集量の減少によるものです。(各指標値は前年度実績。)</p>	(円/t) 200,000 180,000 160,000 140,000 120,000 100,000	(低下) 目標達成度 (達成)			
③	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/t	42,940	65,850	64,869	45,000
評価	<p>令和4年度の実績値は64,869円/トンで、令和3年度と比較して981円/トン減少しましたが、目標は達成できませんでした。前年度からの主な減少要因は、金属・小型家電製品資源化処理業務委託料の減少によるものです。(各指標値は前年度実績。)</p>	(円/t) 70,000 63,000 56,000 49,000 42,000 35,000	(向上) 目標達成度 (低)			

基本事業のコスト(千円)

R3	R4
1,853,308	1,995,073

清掃工場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
清掃工場に搬入される可燃ごみ		運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
可燃ごみが安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）	トン	50,144	50,240	48,955
	②				
成果指標	① 減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）	%	87	87	87
	②				
事業費			803,040	878,106	884,182
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債	18,100	
			その他	378,004	428,667
			一般財源	406,936	449,439
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 廃棄物処理手数料 284,174千円 売電収入 207,805千円 自動販売機設置収入 48千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しました。 令和3年度から廃棄物処理等業務委託に保守点検を加えたことから、受託者による機器故障時の早急な対応や、施設の改善を行うことで効率的な業務が行われています。 また、清掃工場で発電する電気については、余剰電力を売却しており、令和4年度は約2億780万円の売電収入がありました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	安全かつ確実な可燃ごみの焼却を行うため、適切な施設の維持管理を実施しており、現時点ではコスト削減の余地はありません。

搬入物適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
①市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 ②清掃工場で焼却処理される廃棄物		山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市の処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を交付し、排出者責任を明確化しました。また令和4年度より搬入許可証の許可期間を従来の1年から2年へと変更しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
①搬入事業者の排出・分別等のマナーが向上します。 ②廃棄物の適正な処理が進み、焼却量が減少します。		清掃工場に搬入される廃棄物に混入する焼却不適物をなくすとともに、廃棄物の適正処理に向けた事業者啓発を目的として、搬入物検査を検査員の聞き取りによる方法で行い、適宜分別指導を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 搬入物検査の実施日数	日	33	173	190
	② 事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数	件	3,065	3,097	3,079
成果指標	① 焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	0	0	0
	② 可燃ごみの焼却量（総量）	トン	57,366	57,664	56,322
事業費			7,936	5,961	6,383
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	7,936	5,961
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、搬入物検査機を用いない方法として聞き取り検査を実施しました。検査回数は令和元年度と同程度となりました。 聞き取り検査での分別指導により、異物混入のための焼却炉の閉塞は発生していません。成果指標である除去作業の実施はありませんでした。 搬入事業者へ廃棄物の適正な分別と排出の周知を行うとともに、排出者責任の意識啓発を進めました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	廃棄物の排出状況の把握について効率化を図っており、現時点でコストを削減する余地はありません。

大浦最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
大浦一般廃棄物最終処分場		処分場を適正な状態に維持するため、定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 不燃物埋立量	トン	1,221	1,080	1,026
	②				
成果指標	① 維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
	②				
事業費			23,372	23,389	23,254
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	23,372	23,389
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化はみられません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要がある、そのためには現状手段が適切と考えます。

ごみ収集運搬業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

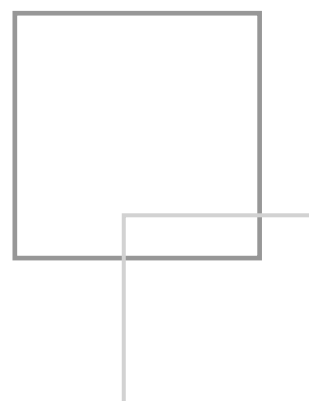
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
一般廃棄物を排出する市民		①ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ・資源物に対し、より効率的な収集運搬を行いました。 【週2回】…可燃ごみ 【週1回】…プラ容器包装・可燃ごみ戸別収集（試行） 【月1回】…不燃ごみ、各種資源物 【随時】…粗大ごみ	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		②じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要な不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守し、常に万全の状態を維持できるように車両の管理を行いました。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費の削減に努めました。	
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① ごみ収集量	トン	29,815	29,029	28,605
	② 環境学習受講児童数	名	1,745	1,767	433
成果指標	① 住民からの苦情件数	件	0	0	0
	②				
事業費			261,907	290,586	308,850
財源内訳		国支出金			671
		県支出金			
		地方債			
		その他	30,065	25,097	27,917
		一般財源	231,842	265,489	280,262
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「じん芥収集運搬費」の名称で掲載しています 令和4年度財源内訳（その他） ・可燃ごみ収集処理手数料 22,790千円 ・粗大ごみ収集処理手数料 5,038千円 ・自動販売機設置収入 89千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	確実なごみ収集運搬処理業務の実施により、市民の健康で快適な生活を維持しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	引き続き効率的な収集運搬体制の構築に努めます。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-07 生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	生活公害に関する苦情件数 【環境衛生課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき ☀ (向上) 目 標 達成度 🏰 (達成)																	
		件	166	125	99	159																		
評 価	<p>指標値については、大気汚染、騒音などの法に定める公害に関する苦情が66件、廃家電等の不法投棄が5件、その他が28件で、令和3年度と比較すると26件減少しており、中間目標値を達成しています。</p> <p>減少の大きな要因は、空き地の管理についての苦情と家電の不法投棄の件数の減少によるものですが、管理の行き届かない空き地は増加の傾向にあり、予断を許さない状況です。</p> <p>引き続き、環境美化協力員による不法投棄等のパトロールや市報などを活用した啓発を行っていきます。</p>	(件)		<table border="1"> <caption>生活公害に関する苦情件数 (件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績値	H28	166	H29	138	H30	145	R1	115	R2	118	R3	122	R4	99	
年度	実績値																							
H28	166																							
H29	138																							
H30	145																							
R1	115																							
R2	118																							
R3	122																							
R4	99																							

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
26,963	27,741

衛生対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	07 生活公害対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	環境部環境衛生課、秋穂総合支所地域振興課、阿知須総合支所地域振興課、徳地総合支所地域振興課、阿東総合支所地域振興課		計画年度 平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民、公衆衛生団体、環境団体、公衆浴場事業者		<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催しました。 不法投棄防止について啓発記事を市報に掲載しました。 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽の適正管理に関する啓発等を実施しました。 浄化槽の法定検査に関する指導等を実施しました。 公衆衛生の向上や快適な環境づくりに取り組む団体を支援しました。 公衆便所（矢原駅）を管理しました。 	
市民の生活環境が良好に保たれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 啓発行事回数	回	5	4	4	
	②					
成果指標	① 生活環境に対して不満に思う市民の割合（空き地、廃棄物投棄、その他）	%	4.3	3.4	4.1	
	②					
事業費			6,619	7,474	7,497	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	3	4	3
		地方債				
		その他		443	58	249
		一般財源		6,173	7,412	7,245
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 飼犬登録手数料 249千円 令和4年度事業費内訳 環境衛生課 6,665千円 秋穂総合支所 171千円 阿知須総合支所 126千円 徳地総合支所 76千円 阿東総合支所 459千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	生活環境に対して不満に思う市民の割合は、昨年に比べ、わずかに増えています が、傾向としてはほぼ横ばいです。 不法投棄防止や環境美化協力員の活動を市報等を活用して啓発することで市民の 環境意識の向上に努め、生活環境への満足度向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
		市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-08 ペット等の適正飼養の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 ペットを飼っている市民	ペット等が適正に飼養、管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	狂犬病予防注射接種率	%	83.6	88.8	88.8	84.3	
評価	<p>【環境衛生課】</p> <p>指標値については、中間目標を4.5ポイント上回りました。市内191箇所での集合注射の実施や未接種の犬の飼い主に予防接種の再周知など、予防注射接種率の向上に努めました。引き続き、飼い主に対する予防接種の必要性を周知するとともに、山口市獣医師会との連携を図ることで、予防注射接種率の向上に取り組みます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>
指標②	ペット等に関する苦情件数	件	27	24	28	26	
評価	<p>【環境衛生課】</p> <p>指標値については、令和3年度と比較して4件増加しており中間目標を達成できませんでした。飼い主のいない猫にかかる苦情件数が増加しておりますが、「不妊・去勢手術費助成制度」の利用促進を図り、令和4年度は118件の助成を行っており、また、TNR活動をする団体の登録数も累計25団体となり、飼い主がいない猫を増やさないためのTNR活動の普及が進んでいます。引き続き、制度の周知を図るとともに、民間の動物愛護団体と協力しながら、犬や猫の適正飼養の周知等の普及啓発活動に取り組みます。</p>						<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
7,078	6,372

狂犬病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	08 ペット等の適正飼養の促進
目	06 予防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	環境部環境衛生課、秋穂総合支所地域振興課、徳地総合支所地域振興課		計画年度 平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
犬の飼い主		<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録を行いました。 ・狂犬病予防注射を実施しました。 ・飼犬の適正飼養等のための啓発を行いました。 ・狂犬病予防注射未接種の犬の飼主に対し、接種の催告を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
犬の登録義務を徹底するとともに、狂犬病予防注射接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 狂犬病予防注射件数	件	7,777	7,636	7,615
	② 啓発取り組み回数	回	2	2	2
成果指標	① 狂犬病予防注射接種率	%	88.0	88.8	88.8
	②				
事業費			4,376	5,286	4,121
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	4,376	4,424	4,121
		一般財源		862	
付記事項	令和4年度財源内訳(その他) 狂犬病予防注射事務手数料 4,121千円 令和4年度事業費内訳 環境衛生課 4,110千円 秋穂総合支所 6千円 徳地総合支所 5千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	接種率は、目標数値を達成し、高い接種率を維持できました。 今後も、未接種の犬の飼い主に対する予防接種の再通知、市報やホームページによる周知等、接種率の向上に向けた取組を行ってまいります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	狂犬病予防法に規定された市の業務として、必要最低限のコストで行っていますので、削減の余地はありません。

ペット等適正飼養推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

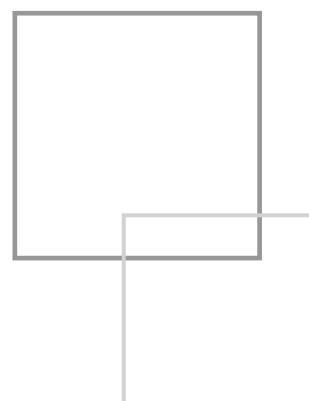
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	08 ペット等の適正飼養の促進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 環境衛生課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		ペット等の適正飼養のための啓発等を行いました。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行いました。 ペットの適正飼養の指導及び不要犬・猫の引取を行いました。 不要犬・猫の引取件数削減のための取組を行いました。 【飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成制度】 ・個人（上限）不妊10,000円、去勢5,000円 ※1世帯2匹まで。ただし、死亡・譲渡の場合は追加可。 ・団体等（上限）不妊10,000円、去勢5,000円 ※1年度につき10匹まで ・地域（上限）不妊20,000円、去勢10,000円 ※匹数に制限はありません	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の生活環境を良好に保ち、人と動物とが快適に暮らすことができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 啓発等取組回数	回	7	8	6
	②				
成果指標	① 申請件数	件	139	130	118
	② 生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット）	%	2.4	1.7	2.0
事業費			1,711	1,792	2,251
財源内訳		国支出金			
		県支出金	1		
		地方債			
		その他	1,710	1,792	2,251
		一般財源			
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）飼犬登録手数料 2,147千円、狂犬病予防事務手数料 104千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	生活環境に対して、不満に思う市民の割合に大きな変動はありませんが、制度周知が進んだこともあり、不妊・去勢手術の申請件数は年々増加しており、今後も高いニーズがあることが見込まれます。引き続き啓発等により、ペットの適正飼養に対する市民の意識向上に努め、生活環境への満足度の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

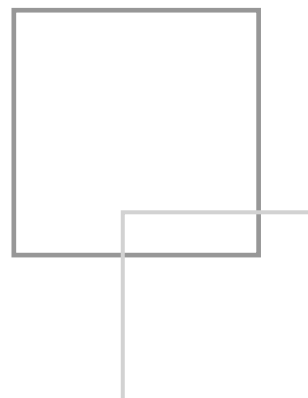
基本事業 03-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
9,028	4,499



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業 03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業 03-07-03 良好な景観の形成

基本事業 03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業 03-07-05 良好な住環境の整備

基本事業 03-07-06 市営住宅ストックの有効活用

基本事業 03-07-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

今後、さらなる人口減少・少子高齢化が予測されることから、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般において利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進めることが求められています。

こうしたことから、平成30年度に策定した「第二次山口市総合計画」では、目指すべき都市構造を「重層的コンパクトシティ～好影響・好循環のまち～」とし、その考えに基づき、重層的集約型環境共生都市の具現化に向けたマスタープランとなる「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」を平成31年4月に策定しました。

また、機能面に加え、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民ニーズが高まっています。さらに、本市は、景観法に基づく景観行政団体となっていることから、平成25年3月に策定した景観計画に従い、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.04 (3.05)	2.98 (3.04)	➔
重要度	3.61 (3.63)	3.66 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象 市内全域 市民 来訪者	施策がめざす姿 地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。
--------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【都市整備部 政策管理室】	%	86.3	91.9	88.0	→	
評価	令和3年度の値（91.9％）と比べると3.9ポイントの減となっておりますが、目標（86.3％を維持）を達成しています。 指標は低下したものの、基本事業の成果指標のうち、用途地域内の有効な土地利用をはじめ、公園の利用しやすさ、中心市街地内の人口、用途地域内の開発許可面積、危険な空き家の解体数等といった指標が増加のうえ目標を達成しており、9割近くの高評価を維持していることから調和や秩序がとれたまちづくりが着実に進んでいることが伺えます。 今後も、地域の特性に応じた質の高い、魅力あるまちづくりを進めていきます。						(低下) 目標達成度 (達成)

施策のコスト（千円）

R3	R4
2,154,648	1,534,336

政策 03 安全安心・環境・都市



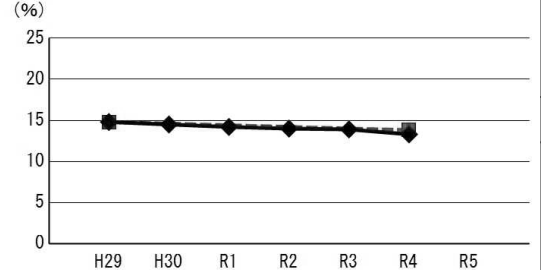
施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市域	用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合 【都市計画課】	%	14.8	13.9	13.3	13.8	 (向上) <hr/> 目標達成度 <hr/>  (達成)
評価	指標値が前年度比0.6ポイント減少したことで、目標値を達成し、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。 引き続き、特定用途制限地域の指定により、用途地域の指定のない区域における無秩序な開発を抑制することで、さらなる用途地域内の土地利用の促進を図っていきます。						

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
54,990	61,557

都市計画基本調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	01 適正かつ合理的な土地利用の推進
目	01 都市計画総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民、市域		第二次山口市総合計画及び山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画に基づき、重層的コンパクトシティの形成に資する適切な土地活用の促進に向けた取組として、まちなかウォークアブルの推進や山口市駐車場整備計画の見直しを行いました。また、都市計画法第六条に基づく都市計画基礎調査を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
適正かつ合理的な土地利用を推進します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 調査件数（基礎調査）	件	0	0	1
	②				
成果指標	① 用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	14.0	13.9	13.3
	②				
事業費			20,626	36,287	49,721
財源内訳			国支出金	9,500	16,500
			県支出金		
			地方債		
			その他		4,098
			一般財源	20,626	26,787
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 都市計画関係雑入4,098千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合が13.3%と前年度と比較し0.6ポイント減少しており、僅かではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、更なる用途地域内の土地利用を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 緑地 公園	緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	公園が利用しやすいと思う市民の割合 【都市整備課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	
		%	74.9	80.5	81.5	75.0		
評 価	今年度の成果指標は81.5%で1.0ポイント増加しており、目標値を大きく上回って達成しています。公園施設の点検や見回りを行い、必要に応じて施設の修繕や再整備を行うとともに、地域住民やボランティア団体の協力による清掃活動などの細やかな維持管理による効果と考えます。今後も安全・安心で快適な都市公園として利用できるよう適切な管理に努めます。	(%)						

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
188, 918	245, 870

公園管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	03 公園費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部都市整備課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民 管理すべき公園		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市が管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行いました。 令和4年度は、公園施設の適切な管理などを実施しました。		
	<ul style="list-style-type: none"> ・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。 ・公園利用者の増加を推進します。 		
	手段（R4年度の取り組み）		

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 修繕件数	件	147	230	231	
	②					
成果指標	① 苦情・要望に対する対応件数	件	7	8	14	
	② 公園の維持管理上の事故トラブル件数	件	1	1	4	
事業費			142,992	135,237	136,477	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		19,000		
		その他		6,504	4,819	4,938
		一般財源		117,488	130,418	131,539
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 都市公園使用料4,640千円、電気料金収入98千円、公園整備収入200千円 令和4年度事業費内訳 都市整備課119,645千円、小郡総合支所7,401千円、秋穂総合支所5,869千円、阿知須総合支所2,700千円、徳地総合支所862円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	公園の維持管理が効率的に実施できています。成果向上は維持と考えます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-03 良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 市域 来訪者	市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	景観やまちなみに満足している市民の割合 【都市計画課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	81.8	83.0	80.9	85.0	
評 価	指標値が前年度比2.1ポイント減少し、目標値に達しなかったものの、依然として8割以上の市民の方が満足しているという高い水準を維持しています。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届け出制度により今まで以上に市民の皆様や事業者の方と一体となって、良好な景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。						(横ばい)
							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
6,511	5,472

大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	03 良好な景観の形成
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 大内文化特定地域の住民及び関係者		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を軸とした、地域主体のまちづくりの取組支援を行いました。 令和3年度に実施した町屋調査の結果を踏まえ、町屋再生活用にかかる制度設計の検討を進めました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
修景整備等に係る地元住民や関係者の意見が集約され、自然と歴史、住民の生活が調和した、美しいまちなみ景観の形成が進んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① まちづくり協議会等開催回数	回	6	3	3
	② 町屋再生・活用事業等実施件数	件	0	1	0
成果指標	① 観光客数(市観光動態調査)	人	541,662	536,064	912,123
	② 大殿地域住民数	人	7,553	7,549	7,510
事業費			500	1,938	500
財源内訳		国支出金		750	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	500	1,188
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響により会議の開催数は減少したものの、大内文化街道まちなみ協議会との連携のもと、大内文化特定地域内の道路の美装化等に係る意見交換や景観ルールづくりに向けた協議が進んだことにより、取組の具体化を図ることができました。また、令和5年度は、町屋調査の結果を踏まえた町屋保存活用について、地域と行政が一体となって必要な取組の検討を行うなど事業成果の向上に係る取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	当該事業は、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成に向けて地域と行政が一体となって取り組んでいるものであることから、引き続き、予算を確保し、支援する必要があります。

景観形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

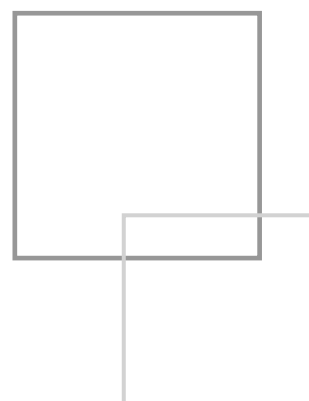
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	03 良好な景観の形成
目	01 都市計画総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民、事業者、市域		景観計画区域（全市域）における建築物の建築や開発行為等について景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観賞による表彰を行いました。	
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。		景観形成重点地区として、堅小路・大殿大路周辺地区、及び山口駅前地区の指定に向けた検討を行いました。 山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 景観審議会等開催回数	回	1	1	1
	②				
成果指標	① 景観やまちなみに満足している市民の割合	%	84.3	83.0	80.9
	②				
事業費			15,618	4,521	4,972
財源内訳		国支出金	2,650	1,567	1,972
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	12,968	2,954	3,000
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	景観やまちなみに満足している市民の割合は80.9%と、前年度と比較し2.1ポイント減少しているものの、統計誤差の範囲内で横ばいの状況にあります。引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の維持・向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	良好な景観を創出・保全するためには景観形成重点地区等の指定が有効な手段であると考え、指定を行うためには調査や方針の策定等が必要となります。そうした作業は専門性が高いことから、業務発注する必要があり、コストを削減する方法はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 中心市街地	基本事業がめざす姿 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。
-------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	来街者数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【中心市街地活性化推進室】	人	54,798	48,251	48,872	52,350	(向上) 目標達成度 (低)
評価	イベント開催時の「来街者数」は、目標値52,350人に対して48,872人と、目標を達成できませんでした。これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるものと考えられます。一方で新型コロナウイルス感染症に対する不安が継続する状況下にあったものの、令和3年度には48,251人と前年度比で8,780人増加し、令和4年度についても48,872人とさらに621人増加しています。 これは、商店街や百貨店等における、積極的なイベント開催の効果と考えており、今後とも引き続き来街機会の創出に向けた取組を進めていきます。	(人)					

指標	中心市街地内の人口	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【中心市街地活性化推進室】	人	4,476	4,647	4,676	4,520	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	「中心市街地内の人口」は、目標値4,520人に対して、令和3年度には4,647人と既に目標を達成していましたが、令和4年度は、4,676人となり、さらに29人増加しました。 これは、これまで市が実施してきた居住促進にかかる事業の効果が発現しているもので、利便性の高い中心市街地への居住者が増加したものと考えられます。 ただ、中心市街地では民間マンションによる住宅供給が引き続き進んでいる一方で、居住人口の自然減の傾向が続いていることから、今後ともまちなか居住の促進に向けた取り組みを進めていく必要があります。	(人)					

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
287,601	233,367

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民、近隣市町民、中心市街地		<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地情報発信事業 『くるーニャッ!やまぐち』を発行し、市の施策や事業等の紹介のほか、魅力あるスポット等の情報を発信しました。 まちなかクリエイティブフィールド事業 中心商店街全体を活動のフィールドとし、子ども達がものづくりを通じて地域とつながる活動を行いました。 アートでつなぐまちの活性化事業 アート作品の展示、「コロガルあそびのひゃっかてん」等を実施し、来街機会の創出を図りました。 まちなか移動の利便性検討事業 小型EVのシェアカーサービスを実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
中心市街地の魅力が高まり、人が集まり、にぎわっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 中心市街地活性化協議会開催回数	回	5	1	1
	② 中心市街地情報発信広報誌作成回数	回	1	6	5
成果指標	① 中心市街地の来街者数	人	39,471	48,251	48,872
	② 講演会の参加者数	回	0	0	0
事業費			1,496	17,007	50,812
財源内訳		国支出金		8,256	9,403
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,496	8,751
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 適宜効果的な事業実施や情報発信を行うことで成果の向上が見込まれます。 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 民間による自主的な取組が可能な部分については業務を移していくことで、コストを抑え、より効果的な事業とすることが可能と考えます。

中心市街地まちなみの魅力向上支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室	計画年度	令和 3 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
商店街団体等、まちづくり事業者		本市の中心商店街が商業の中心地として、なお一層魅力ある商業機能や働く場としてあるために、店舗連続性によるまちのにぎわいの創出に向けた取り組みを行いました。 商店街であり続けるためのルールを定めた「まちなみ規範」の策定エリア（地区整備計画区域内）において、店舗の連続性を確保するため、新たに建設された民間マンション1階店舗部分を取得したまちづくり事業者に費用の一部を支援しました。 また、まちなみの魅力向上に資する環境整備等に係る費用の一部を支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・遊休不動産活用推進事業 ・店舗取得支援事業 ・まちなみの安全性確保支援事業 	
空き店舗が店舗として活用され、店舗の連続性の確保されることで、にぎわいの創出に繋がり、エリア全体の価値が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 支援事業を活用した件数	件	-	0	4
	② まちなみ規範を策定した商店街組合等の数	団体	-	0	4
成果指標	① 中心商店街の営業店舗数	件	-	281	281
	②				
事業費				297	23,381
財源内訳		国支出金		148	10,553
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			149
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	中心商店街の老朽化した建築物について改修等行うことで、市街地の更新と店舗の連続性を確保しにぎわいの創出が図られます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22 年度 ~ 令和 7 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地		（仮称）湯田温泉パーク整備事業や地域で取り込まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちの魅力を高めました。 令和 4 年度：道路測量設計	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となり、回遊性が高まっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 事業の実施数	件	0	1	2	
	②					
成果指標	① 進捗率	%	100	1	2	
	②					
事業費				3,335	14,169	
財源内訳		国支出金			8,090	
		県支出金				
		地方債				4,500
		その他				420
		一般財源			3,335	1,159
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 420千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト等の削減への取り組みを図っています。

中心市街地住環境総合整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 28 年度 ~ 令和 7 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
中心市街地		平成 27 年度末に策定した住宅市街地整備計画及び事業計画に基づき、平成 28 年度以降、優先順位が高く、地権者の合意が得られた箇所から順次工事等に着手しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和 4 年度 用地取得、建物補償、道路等整備工事 (地蔵通り、相物小路、北野小路、銭湯小路)	
狭隘道路の拡幅等により、老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で過ごしやすい市街地の実現を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数	回	1	1	1	
	② 広報誌の発行回数	回	1	0	0	
成果指標	① 中心市街地内の人口	人	4,617	4,647	4,676	
	②					
事業費			93,117	90,100	72,573	
財源内訳			国支出金	15,235	34,821	47,188
			県支出金			
			地方債	55,600	43,900	21,000
			その他		11,379	1,915
			一般財源	22,282		2,470
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 1,915千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 事業着手以降、中心市街地活性化基本計画における他事業と相乗することで順調に成果が上がっています。 引き続き、快適な住環境の創出などを実現することで成果の向上が図られます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。

中園町周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	令和2年度～令和7年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口都市核における中園町を中心とした市街地		中心拠点誘導施設（中央図書館、YCAM、地域医療支援病院）へのアクセス性の向上と、中央公園の機能強化に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度 ・道路整備（用地補償、建物補償、工事）	
にぎわいと都市機能の維持・向上が図られ、情報・文化ゾーンへ多くの方が訪れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 事業の実施数	件	2	2	2
	②				
成果指標	① 進捗率	%	4.7	8.7	41
	②				
事業費			31,949	58,994	42,802
財源内訳		国支出金	27,200	32,800	10,261
		県支出金			
		地方債	3,800	21,600	24,800
		その他		2,060	1,475
		一般財源	949	2,534	6,266
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 1,475千円 本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の中園町周辺地区整備事業（補助）37,867千円と中園町周辺地区整備事業（単独）4,935千円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています、引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト等の削減への取り組みを図っています。

山口市中心市街地周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

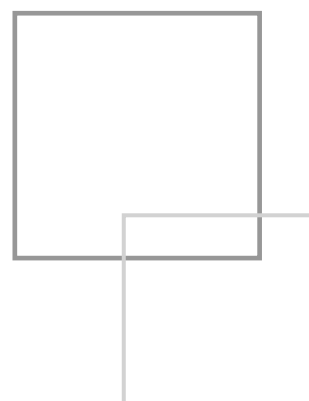
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	令和3年度～令和12年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口都市核における亀山周辺ゾーン、中心商店街ゾーン及び大内文化ゾーンを中心とした市街地		対象区域内の主要な道路や広場において、空間の高質化を図るため、美装化・バリアフリー化や誘導サイン、照明施設等の整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度：道路測量設計、道路調査、道路整備工事	
道路のバリアフリー化や美装化及び誘導サインの整備等により、歩きたくなるまちが形成され、歩行者の回遊性が向上しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 事業の実施数	事業	-	-	2	
	②					
成果指標	① 事業進捗率	%	-	-	2.7	
	②					
事業費					28,234	
財源内訳		国支出金			11,220	
		県支出金				
		地方債				15,200
		その他				1,664
		一般財源				150
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 1,664千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。 引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計、積算において、工事コストの削減の取り組みを図っています。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-05 良好な住環境の整備

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市街地宅地</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。</p>
-----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

<p>指標①</p>	<p>用途地域内における開発許可件数（平成20年度からの累計）</p> <p style="text-align: right;">【開発指導課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>実績値 (R4)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>
		件	349	476	508	525	<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
評価	<p>市内の用途地域内における開発行為の許可件数は、令和4年度は508件で、令和3年度と比較して32件増加していますが、目標値には17件不足しています。</p> <p>更なる用途地域内での開発行為を促進させるためには、規制緩和等も一つの手法であると考えられることから、こうした手法の検討も含め、成果の向上に努めていきます。</p>						

<p>指標②</p>	<p>用途地域内における開発許可面積（平成20年度からの累計）</p> <p style="text-align: right;">【開発指導課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>実績値 (R4)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>
		m ²	991,293	1,398,502	1,518,312	1,422,493	<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (達成)</p>
評価	<p>市内の用途地域内における開発行為の許可面積は、令和4年度の実績地は1,518,312m²で、令和3年度と比較して、119,810m²増加しており、目標値を達成しました。</p> <p>引き続き用途地域内での開発行為を促進させるためには、規制緩和等も一つの手法であると考えられることから、こうした手法の検討も含め、成果の向上に努めていきます。</p>						

<p>指標③</p>	<p>市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数（10年間の累計：H30-R9）</p> <p style="text-align: right;">【生活安全課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>実績値 (R4)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>
		件	0	104	117	100	<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (達成)</p>
評価	<p>令和4年度に市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数は13件であり、中間目標値を達成しました。</p> <p>しかしながら、空家の件数は増加傾向にあると考えられますので、引き続き安全面、公衆衛生面、景観面などにわたる空家問題の解決に向けて、所有者への働きかけ・除却促進補助の実施・財産管理人制度の活用を図るなどしてさらなる成果の向上に努めます。</p>						

<p>指標④</p>	<p>空家等に関する各種相談の解決率（15年間の累計：H25-R9）</p> <p style="text-align: right;">【生活安全課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>実績値 (R4)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>
		%	46.4	67.9	69.2	60.0	<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (達成)</p>
評価	<p>令和4年度の空家等に関する各種相談の解決率は69.2%であり、中間目標値を達成しました。</p> <p>しかしながら、空家の件数は増加傾向にあると考えられますので、引き続き安全面、公衆衛生面、景観面などにわたる空家問題の解決に向けて、所有者への働きかけ・除却促進補助の実施・財産管理人制度の活用を図るなどしてさらなる成果の向上に努めます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
419,348	103,791

空き家等適正管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	05 良好な住環境の整備
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内の空き家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等		○管理不全な空家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善に向けて、啓発等を行いました。 ○管理不全な空家等の現地調査や、所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導等を行って、状況の改善・解決を求めました。 ○老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促しました。 ○所有者死亡に伴う相続権者が不確かな空き家等については、財産管理人制度等の法的手法を検討しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空き家等については、その所有者・相続権者等による対処・解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安心・安全なまちづくり及び地域の振興を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 外観から不良度が進行した空家と見られた建物の内、市が対応した年間件数	件	220	210	227
	② 空家等に関する各種相談への年間対応件数	件	48	39	61
成果指標	① 市が関与して解体に至った老朽危険空家の年間件数	件	26	19	13
	② 空家等に関する各種相談の年間解決件数	件	48	44	48
事業費			9,482	31,567	4,614
財源内訳		国支出金	3,143	11,064	500
		県支出金			
		地方債			
		その他	195	5,283	195
		一般財源	6,144	15,220	3,919
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 財産管理人制度にかかる予納金返還金 195千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成27年5月からの空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、法令等に基づいて、現地調査、所有者等調査、現状通知、情報提供、助言・指導、緊急安全措置等を実施し、勧告、命令を視野に入れて管理不全な空き家の解消に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業の性格上、民法などの民事法との関係性が高く、特に相続権などの所有権に関する判断が必要なことや、別に空家法以外の行政法も関連するなど、各々の制度の知見を必要とします。

住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

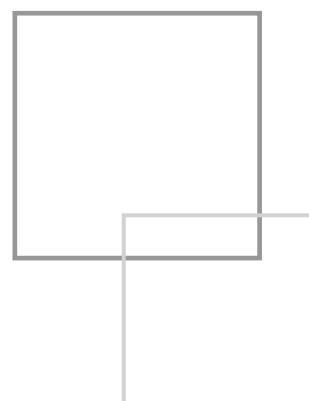
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	01 土木管理費	基本事業	05 良好な住環境の整備
目	02 建築指導費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 開発指導課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
昭和56年5月31日以前に着工され、耐震性のない民間住宅・建築物の所有者。倒壊のおそれのあるブロック塀の所有者。		民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付します。 ・木造一戸建て住宅の耐震診断： 60千円 ・木造一戸建て住宅の耐震改修： 1,000千円 ・倒壊のおそれのあるブロック塀等除却： 100千円 ・多数利用建築物耐震診断： 1,000千円 ・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断： 2,000千円	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		※要緊急安全確認大規模建築物耐震診断により耐震性が無いと診断された4件のうち、令和4年度は、耐震改修工事1件に対して補助金を交付しました。	
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。なお、耐震性確保については住宅のほか不特定多数の人が利用したり避難弱者が利用する建築物が優先されるべきです。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 耐震診断補助件数	件	2	1	2	
	② 耐震改修補助件数	件	2	1	0	
成果指標	① 耐震診断補助累積件数	件	60	61	63	
	② 耐震改修補助累積件数	件	28	29	29	
事業費			29,842	387,429	86,396	
財源内訳			国支出金	14,638	280,812	64,002
			県支出金	6,213	53,245	11,112
			地方債	1,900	23,500	9,900
			その他			
			一般財源	7,091	29,872	1,382
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成25年に耐震診断が義務化された要緊急安全確認大規模建築物について、所有者への働きかけにより、新築工事1件、解体工事1件が完了しました。また、新築工事1件が工事施工中で来年度完了予定です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。 耐震診断・耐震改修は基準に基づいて実施しており、効率化はできません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-06 市営住宅ストックの有効活用

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
住宅に困窮している者	既存の市営住宅の有効活用や集約を図りながら、住宅に困っている市民に住居があります。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	入居率 【建築課】	%	83.0	73.2	71.5	85.0	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>建築年次が古い市営住宅等は、入居申込が少ないため入居率が低下しています。入居希望者等のニーズ分析を進め、住宅ストックの適正管理と有効活用を図りながら、住棟設備の新設や間取改修等について検討していきます。</p>						
②	個別改善住宅の改修率 【建築課】	%	67.4	77.4	75.5	72.0	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (達成)</p>
評価	<p>「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、外壁・防水改修等を実施しました。改善時期をむかえた住棟が増加したことにより改修率は低下しましたが、目標値を達成しています。今後も計画的に個別改善を実施し、既存ストックの有効活用を図っていきます。</p>						

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
410,754	415,088

市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅ストックの有効活用
目	02 住宅建設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市営住宅（長寿命化対象住宅） 市営住宅入居者		山口市公営住宅等長寿命化計画に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁の防水改修や老朽化が進む給水設備・給湯設備の更新をしました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
定期的に予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、突発的な出費を抑えると共に、ライフサイクルコストが縮減されます。入居者は安心して生活が継続できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 改善・修繕を実施する団地数	団地	4	4	3	
	② 改善・修繕を実施する住宅戸数	戸	60	58	45	
成果指標	① 改善・修繕された団地数	団地	4	4	3	
	② 改善・修繕された住宅戸数	戸	60	58	45	
事業費			109,349	99,118	88,358	
財源内訳			国支出金	7,458	5,160	11,950
			県支出金			
			地方債	6,000	5,000	10,700
			その他			
			一般財源	95,891	88,958	65,708
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、外壁・防水改修等の個別改善を計画的に実施しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	長期的視点によるコスト削減のための事業です。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
786,526	469,191

地籍調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 地籍調査事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 地籍調査課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口市内に存在する土地およびその所有者		一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成しました。 R 4 実施 1 年目地区：宮野上、小郡下郷、秋穂二島、阿東生雲西分 事業計画・準備（4～6月） 図根測量（7～2月） 一筆地調査（7～1月） 一筆地測量（1～3月） R 4 実施 2 年目地区：宮野上、小郡下郷、小郡長谷一丁目、秋穂二島、阿東生雲西分 地積測定（7月） 地籍図及び地籍簿案作成（7～8月） 閲覧（8～9月） 認証（3月） R 4 実施 3 年目地区：宮野上、小郡下郷、小郡山手上町、秋穂二島、阿東生雲西分 法務局送付（6～10月）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
土地：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者：①土地境界トラブルを未然に防止します。 ②登記手続きを簡素化し費用を削減します。 ③災害を迅速に復旧します。 ④公共事業を効率的に実施し費用を削減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 調査面積（単年度）	Km ²	1.83	2.19	2.59	
	②					
成果指標	① 地籍調査進捗率	%	23.02	23.21	23.43	
	②					
事業費			91,749	90,161	106,208	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	64,815	65,160	73,965
			地方債			
			その他	274	295	278
			一般財源	26,660	24,706	31,965
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）地籍調査等成果交付手数料 278千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	事業の性質上、大幅な成果の向上は望めませんが、小幅ながら進捗率は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業の性質上、受益者負担は望めず、現時点ではコスト削減は困難です。

新山口駅周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

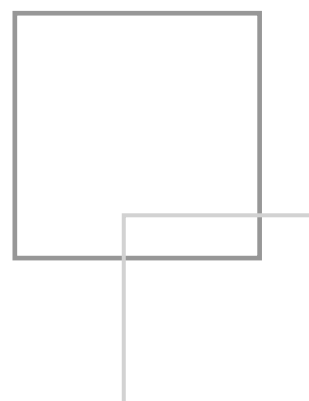
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 7 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
新山口駅周辺地区（道路整備、広場整備、再開発等）		「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の生活道路・広場整備や重点エリアの市街地化の促進を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度：新山口駅北地区第一種市街地再開発事業への支援 無電柱化工事委託	
新山口駅周辺地区内の広場整備や、民間主体の市街地再開発事業を支援することにより、高次都市機能の導入等を柱とするにぎわいにあふれる新たな駅前空間の市街地形成を進めます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 単年度事業費	千円	138,921	145,348	133,000
	②				
成果指標	① 整備率	%	22	27	24
	②				
事業費			138,921	145,376	136,058
財源内訳		国支出金	59,090	77,060	78,164
		県支出金			
		地方債	69,400	60,700	49,500
		その他		2,211	758
		一般財源	10,431	5,405	7,636
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 758千円 本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の新山口駅周辺地区整備事業（補助）133,272千円と新山口駅周辺地区整備事業（単独）2,786千円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	事業の実施は順調に進んでおり、引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト等の削減への取り組みを図っています。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

施策を実現する手段

基本事業 03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業 03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業 03-08-03 道路・橋梁の維持管理

基本事業 03-08-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、また郊外の開発で居住地が拡散していることなどにより、市街地周辺で交通量が増加しており、そのための生活道路の整備が求められています。

また、高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。加えて、頻発する通学路での交通事故を受け、ハード・ソフト両面からの総合的な通学路の交通安全対策を求める声が高まっています。

さらに、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められているとともに、東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時の代替性や被害緩和機能なども想定した、災害に強い道路ネットワークを構築していく必要があります。

一方で、経年による道路・橋りょうなどの老朽化を踏まえ、計画的かつ効果的な維持補修を行い、インフラの長寿命化を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.01 (3.05)	2.96 (3.04)	➔
重要度	3.72 (3.63)	3.78 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内の道路とその利用者（運転者、歩行者）	地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	%	78.7	78.9	77.3	81.0	(横ばい)
評価	<p>令和3年度の値（78.9%）と比べると1.6ポイント減少しており、目標値（81.0%）に達しなかったものの依然として8割近い市民の方が満足している状況にあります。</p> <p>基本事業の成果指標の目標達成度も全体的に低調ですが、このうち、道路種別ごとの満足度を比較すると、生活道路の満足度が73.1%と幹線道路の満足度81.5%に比べ8.4ポイント低くなっています。</p> <p>引き続き生活道路改良、歩道整備、道路のバリアフリー化等の早期整備を進め、運転者・歩行者すべての道路利用者の満足度向上を図ります。</p>						目標達成度 (低)
指標②	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	%	73.8	76.7	76.5	76.0	(横ばい)
評価	<p>令和3年度の値（76.7%）と比べると0.2ポイントの減となっておりますが、目標値（76.0%）を達成しています。</p> <p>円滑な車の移動は、狭あい道路の未解消や通勤時の渋滞頻発などに大きく影響を受けるものと考えられることから、今後も交通量の多い幹線市道の計画的な整備に加え、生活道路の改良要望箇所の早期整備に努め、交通の円滑化を図ります。</p>						目標達成度 (達成)

施策のコスト（千円）

R3	R4
2,351,662	2,692,834

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【道路河川建設課】	%	74.6	75.7	73.1	77.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>令和4年度の満足度は73.1%で、前年度比2.6ポイント減となっており、統計誤差の範囲内で横ばいの状況にあります。また対基準値比1.5ポイント減で同じく横ばいの状況にあり、目標値の77.0%には到達していません。</p> <p>今後も市民と情報共有を図り、生活環境の向上のため、地域バランスを考慮しながら、道路の拡幅や交差点改良等の整備を迅速に進め、成果向上を図っていきます。</p>						
指標	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【道路河川建設課】	%	65.0	68.1	65.4	67.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>令和4年度の満足度は65.4%で、前年度比2.7ポイント減となっており、統計誤差の範囲内で横ばいの状況です。統計誤差の範囲内において、令和3年度は目標値の67.0%を到達していましたが、令和4年度は到達していません。</p> <p>今後も、引き続き歩道の段差解消などのバリアフリー化を着実に進め、成果向上を図っていきます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
790,222	672,301

生活道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 暮らしを支える道づくり
目	03 道路新設改良費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
生活道路 道路利用者（地区住民）		地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良 ・待避所整備 ・交差点改良 ・舗装新設・改良 ・県工事委託	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度 ・R3→4繰越：4路線（扇田2号線外） ・R4年度現年：11路線（岩屋線外）	
道路利用者（地区住民）が安全安心に通行できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 生活道路の整備延長	m	1,483	1,649	1,676	
	② 生活道路の整備路線数	箇所	21	21	15	
成果指標	① (代) 生活道路の整備延長	m	1,483	1,649	1,676	
	② (代) 生活道路の整備路線数	箇所	21	21	15	
事業費			496,203	647,253	512,618	
財源内訳			国支出金	4,984	25,900	11,100
			県支出金			
			地方債	122,000	274,600	62,400
			その他		12,300	12,320
			一般財源	369,219	334,453	426,798
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 日本中央競馬会寄付金 12,320千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年度は15路線の道路整備（道路改良・待避所設置）を実施しており成果は向上しております。 今後も地元自治会からの要望路線の調整を行い、道路整備を実施することとしており、成果向上の余地は大としました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路バリアフリー化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

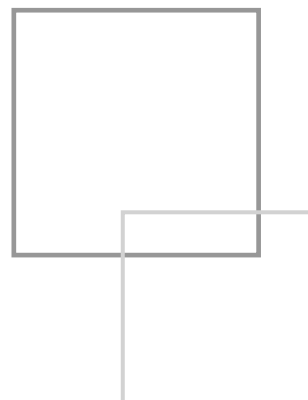
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 暮らしを支える道づくり
目	03 道路新設改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
バリアフリー対象道路 道路利用者（主に高齢者・障がい者）		歩行者・自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。 ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障がい者誘導用ブロックの設置	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度：3路線 （春日山糸米線、海岸線、自歩道役場前線） 令和5～6年度：引き続き順次路線整備を進めます。	
道路利用者（主に高齢者・障がい者）が安全・安心に通行できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① バリアフリー化した道路の整備延長	m	326	179	181
	② 整備路線数	路線	5	2	3
成果指標	① (代) バリアフリー化した道路の整備延長	m	326	179	181
	② (代) 整備路線数	路線	5	2	3
事業費			110,983	72,819	41,701
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	99,800	64,500	34,800
		その他			
		一般財源	11,183	8,319	6,901
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年度は、3路線の整備を実施しており、市内道路バリアフリー化の成果は向上しています。 今後も計画的に実施することとしており、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業のプロフィール

<p style="text-align: center;">基本事業の対象</p> <p>幹線道路、道路利用者</p>	<p style="text-align: center;">基本事業がめざす姿</p> <p>道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。</p>
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のうごき	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)															
①	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 【道路河川建設課】	%	82.7	82.0	81.5	85.0															
評価	<p>令和4年度の満足度は81.5%で、前年比0.5ポイント減ですが、統計誤差の範囲内で横ばいの状況にあります。また対基準値比1.2ポイント減となっており同じく横ばいの状況で、目標値の85.0%に到達していません。</p> <p>平成27年度に策定した「山口市道路整備計画」に基づき、引き続き幹線市道の整備を進め、成果向上を図っていきます。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>実績値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>82.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>82.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>81.5</td></tr> <tr><td>R2</td><td>82.0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>81.5</td></tr> <tr><td>R4</td><td>81.5</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H29	82.7	H30	82.0	R1	81.5	R2	82.0	R3	81.5	R4	81.5	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
年度	実績値 (%)																				
H29	82.7																				
H30	82.0																				
R1	81.5																				
R2	82.0																				
R3	81.5																				
R4	81.5																				

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
831,733	1,150,110

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	03 道路新設改良費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
平井西岩屋線道路 道路利用者		榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3km区間について、車の離合ができる幅員へ拡幅改良を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度：道路拡幅工事、測量設計、補償	
道路改良により移動所要時間を短縮させます。 道路改良により地区内道路の交通混雑を緩和します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 道路の整備延長	m	45	109	145
	②				
成果指標	① 道路整備率	%	75	78	81
	②				
事業費			49,952	64,583	61,764
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		28,900	
		その他			
		一般財源	千円	49,952	35,683
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年度も、継続して道路改良工事を実施しており、成果は向上しています。 今後も計画的に整備することとしており、さらなる成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	03 道路新設改良費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
道路整備計画対象道路 道路利用者		山口市道路整備計画にもとづいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度 5路線 (宮島町問田線・田屋島岩富線・水の上町2号線・東開作昭和 西線・由良前仙在線) 令和5～6年度 引き続き順次路線整備を進めます。	
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 道路の整備延長	m	246	463	619	
	② 整備路線数	路線	4	5	5	
成果指標	① (代) 道路の整備延長	m	246	463	619	
	② (代) 整備路線数	路線	4	5	5	
事業費			209,109	345,256	252,689	
財源内訳			国支出金	50,208	45,688	36,647
			県支出金			
			地方債	86,900	152,600	34,400
			その他			
			一般財源	72,001	146,968	181,642
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年度は、道路整備計画に基づき、5路線の道路整備を実施し、成果は順調に向上しています。今後も整備を進めることから、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

幹線道路関連整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	07 幹線道路費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
幹線道路関連市道 幹線道路および関連市道の利用者		国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度 ・湯田温泉スマートインターチェンジ関連 （フォローアップ調査等） ・鑄銭司第二団地整備 令和5年度以降も幹線道路整備を行います。	
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 道路の整備延長	m	277	546	660	
	②					
成果指標	① 道路の整備率	%	21	50	100	
	②					
事業費			158,039	253,532	627,165	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	59,100	75,800	407,300
		その他				
		一般財源		98,939	177,732	219,865
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年度は、鑄銭司第二団地内道路整備を完了しており、成果状況は向上（最高状態維持）としています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

幹線道路建設促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	07 幹線道路費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
幹線道路（国道・地域高規格道路・県道）の利用者 幹線道路設置者（国・県）		各期成同盟会を通じて、国・県及び県選出国会議員に要望活動を行うとともに、関係機関等と調整を図りながら道路網の整備を促進します。 令和4年度は、国道2号（防府市台道～山口市鑄銭司間）4車線化・歩道設置の事業化へ向けての調査検討および、国道9号（阿東篠目～宮野上間）道路改築へ向けての調査検討を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
幹線道路整備を促進することで、道路利用者の利便性・快適性・安全性を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 関係機関との調整回数	回	6	6	6
	② 要望・陳情回数	回	2	2	6
成果指標	① (代) 要望・陳情回数	回	2	2	6
	②				
事業費			19	42	3,642
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			882
		一般財源	千円	19	42
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 幹線道路建設促進事業分担金 882千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	各期成同盟会等の組織活動で国及び県に対して要望活動を実施しており、成果は順調に上がっております。 今後、幹線道路等の広域ネットワーク整備が促進することにより、利用者の利便性及び安全性が確保されることから、成果向上余地は大きいです。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	期成同盟会等の組織活動であり、現時点でコストを削減する新たな方法はありません。

街路改築調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	05 都市計画費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	02 街路事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
道路、道路利用者		現状の課題等を整理し、効率の良い整備を行っていく検討材料となります。 令和4年度は一本松朝倉線の概略設計等を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
道路を安全快適に通行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 整備中の街路の完成までの進捗率	%	3	8	21
	②				
成果指標	① 都市計画道路の整備率	%	79	79	79
	②				
事業費			7,555	396	3,098
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	7,555	396
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	次期整備予定路線としている一本松朝倉線について、交差点部における住居への影響範囲を把握するため概略設計を実施しました。事業化前であり成果は横ばいで推移しております。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

都市計画道路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	05 都市計画費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	02 街路事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 8 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
都市計画道路利用者		実施中の都市計画道路東山通り下矢原線を整備しました。 令和4年度 用地買収、補償など	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
周辺地区の交通混雑の緩和、利便性、安全性の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 道路整備延長（単年度）	m	0	0	0	
	② 買収面積（W16×L=273m）	m ²	0	124.34	1,228.5	
成果指標	① 利便性が改善された道路整備率	%	0	0	0	
	② 用地買収率	%	0	2.9	28.2	
事業費			25,942	36,675	109,135	
財源内訳			国支出金	12,500	15,176	51,345
			県支出金			
			地方債	9,800	19,000	47,900
			その他			
			一般財源	3,642	2,499	9,890
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	計画的に用地取得を実施しており、成果は順調に上がっていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

新山口駅北地区エリア内道路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	05 都市計画費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (R4年度の取り組み)	
新山口駅北地区 (道路整備)		<p>「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路を整備し、事業は完了しました。</p>	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
<p>新山口駅北地区重点エリア内に幹線道路を整備することにより、沿道の土地利用が促進されるとともに円滑な交通体系が構築され、重点エリア内の市街化が促進されています。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 道路整備延長 (単年度)	m	225	10	25	
	②					
成果指標	① 道路整備率	%	94	96	100	
	②					
事業費			247,606	67,505	43,338	
財源内訳			国支出金	87,635	26,609	23,650
			県支出金			
			地方債	66,400	23,900	17,400
			その他			
			一般財源	93,571	16,996	2,288
付記事項	<p>本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の新山口駅北地区エリア内道路整備事業 (補助) 43,020千円と新山口駅北地区エリア内道路整備事業 (単独) 318千円を合算した金額です。</p>					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 (最高状態維持含む) <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>設計・積算時において工事コスト等の削減への取り組みを図っています。</p>

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-03 道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路、道路利用者（橋梁を含む）	道路、橋がきちんと維持、管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	道路の破損等に起因して発生した事故件数 【道路河川管理課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき 目標 達成度 ■ (低)																								
		件	7	5	7	5																									
評価	令和4年度は前年度に比べ2件の増加となり、基準値は超えていないものの、目標値を超える件数となりました。引き続き、道路パトロール、市民からの情報提供等を通じて、道路の異常の早期発見・早期対応に努めることで、道路を適切に維持管理し、成果の向上を図ります。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>道路の破損等に起因して発生した事故件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H28	7	5	H29	0	5	H30	5	5	R1	6	5	R2	8	5	R3	5	5	R4	7	5	(低下) 目標達成度 (低)
年度	実績値	目標値																													
H28	7	5																													
H29	0	5																													
H30	5	5																													
R1	6	5																													
R2	8	5																													
R3	5	5																													
R4	7	5																													

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
708,007	844,760

法定外公共物整備助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路・橋梁の維持管理
目	01 道路橋りょう総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
法定外公共物 法定外公共物利用者		地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料を支給しました。 地域づくり交付金制度による交付金又は地域の地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、日常的に利用ができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 原材料支給額	千円	2,525	2,496	1,941
	② 法定外公共物整備事業費（補助金・交付金）	千円	69,138	66,367	71,352
成果指標	① 原材料支給件数	件	126	139	117
	② 法定外公共物整備件数（補助金・交付金）	件	160	178	164
事業費			71,663	68,863	73,293
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	69,138	66,331	70,388
		一般財源	2,525	2,532	2,905
付記事項	令和4年度財源内訳(その他) 地域振興基金繰入金 70,388千円 令和4年度事業費内訳 道路河川管理課72,724千円、小郡総合支所169千円、秋穂総合支所245千円、阿知須総合支所88千円、徳地総合支所67千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	協働のまちづくりを推進する中で、地域住民と共に法定外公共物の維持管理及び整備を行うことができおり、地域の生活環境の改善につながっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

社会資本整備協働事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路・橋梁の維持管理
目	01 道路橋りょう総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
法定外公共物 法定外公共物利用者		法定外公共物等の整備を行う際に、市の補助事業やその他事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金（工事費の20%～50%）をいただいて市が直接工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、日常的に利用ができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 整備実施箇所数	箇所	4	1	2	
	②					
成果指標	① 整備実施率	%	100	100	100	
	②					
事業費			13,422	3,569	5,301	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	4,382	463	988
			一般財源	9,040	3,106	4,313
付記事項	令和4年度財源内訳(その他) 社会資本整備協働事業費分担金988千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域からの要望に沿った整備に取り組めており、地域住民の利便性などを維持できています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市の設計基準により工事費積算と工法を検討し施工しているためコスト削減の余地はありません。

道路維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路・橋梁の維持管理
目	02 道路維持費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市道 市道利用者		市道パトロールや地域住民からの通報等により、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 補修工事件数	件	463	552	532	
	② 市道パトロール回数	回	980	1,069	1,055	
成果指標	① 道路の延べ補修工事件数（H19年度起）	件	5,835	6,387	6,919	
	②					
事業費		千円	468,969	402,801	486,399	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	67,100	82,300	119,700
			その他	86	91	91
		一般財源	401,783	320,410	366,608	
付記事項	令和4年度財源内訳(その他) 電気料金収入91千円 令和4年度事業費内訳 道路河川管理課206,478千円、小郡総合支所28,124千円、秋穂総合支所7,265千円、阿知須総合支所28,383千円、徳地総合支所58,137千円、阿東総合支所158,012千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市道の危険個所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

橋りょう維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路・橋梁の維持管理
目	04 橋りょう維持費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市道橋 市道橋利用者		市道橋パトロールや地域住民からの通報などを通じて、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。また、237橋の橋りょう点検を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故等が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 補修等件数	件	5	23	17	
	② 市道橋パトロール回数	回	980	1,069	1,055	
成果指標	① 市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）	件	125	148	165	
	②					
事業費			123,247	105,812	124,089	
財源内訳			国支出金	51,150	50,996	47,547
			県支出金			
			地方債			18,100
			その他			
			一般財源	72,097	54,816	58,442
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市道橋の危険個所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

橋りょう長寿命化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路・橋梁の維持管理
目	04 橋りょう維持費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市道橋 市道橋利用者		法定橋りょう定期点検において、修繕が必要と判定された市道橋を修繕しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全に市道橋を通行することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① II 判定区分橋補修件数	件	1	10	8	
	② III 判定区分橋補修件数	件	1	1	4	
成果指標	① II 判定区分橋延べ補修件数	件	45	55	63	
	② III 判定区分橋延べ補修件数	件	3	4	8	
事業費			33,220	78,801	100,345	
財源内訳			国支出金	9,460	27,882	38,894
			県支出金			
			地方債	7,000	20,400	30,200
			その他			
			一般財源	16,760	30,519	31,251
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	橋りょう点検結果に基づき必要な修繕を行うことで市道橋の長寿命化が図れ、通行の安全性を確保できています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	橋りょう点検結果に基づき適切な工法により修繕を行っています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

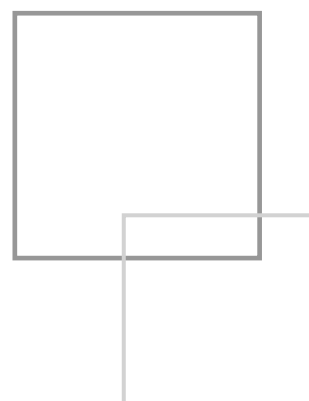
基本事業 03-08-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
21,700	25,663



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

施策を実現する手段

基本事業 03-09-01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業 03-09-02 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業 03-09-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、公共交通機関の利用者は減少傾向にあるほか、高齢化の進展により、自家用車を運転することができなくなる高齢者の増加が予想されることから、市民の日常生活を支え、市外からの来訪者にとっても観光、ビジネスに便利な移動手段として、公共交通機関の体系的な整備が必要です。

また、新山口駅周辺は、鉄道やバス、タクシーなどの交通機関や道路網の骨格となる幹線道路が集中しています。このターミナル機能の強化を図り、シンボリックな公共空間を提供することで、往來を増やし、にぎわいを創出する必要があります。

広域的な交通結節点としての優位性を生かし、新山口駅周辺に広域を管轄する業務・商業などの都市機能の集積を促進し、広域的な経済拠点としての特異性を踏まえた機能強化を図ることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	2.59 (3.05)	2.55 (3.04)	➔
重要度	3.89 (3.63)	3.94 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

施策のプロフィール

施策の対象 市民 来訪者	施策がめざす姿 市民の生活を支え、交流を促す持続可能な公共交通が整っています。
---------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	%	19.7	15.5	15.8	25.0	(横ばい)
評価	令和3年度の値(15.5%)と比べると0.3ポイント上昇しておりますが、基準値を下回っています。これは、昨年度同様、コロナ禍に伴う外出機会縮小の影響が大きいものと考えられます。引き続き、利用者の視点に立ったサービスの提供や、乗り換えの利便性向上など、利用しやすい公共交通環境の整備を図るとともに、マイカーと公共交通を上手に使い分け、みんなで公共交通を育て支える意識の醸成を図ります。						目標達成度 (低)
②	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	%	50.4	53.2	54.3	54.3	(横ばい)
評価	令和3年度の値(53.2%)と比べると1.1ポイント増加しており、目標値を達成しました。これはバスロケーションシステムの周知が進んだことや、路線バス、タクシーへの交通系ICカード端末機の設置など、公共交通の利便性向上に対する様々な取組の効果によるものと考えられます。引き続き、利用しやすい交通ネットワークの確立と乗継環境の整備を進め、公共交通の利便性の向上を図るとともに、地域の実情に応じたコミュニティ交通の利便性向上も図ります。また、利用者の拡大や運転士確保の取組を進めることで運行便数の確保を図ります。						目標達成度 (達成)

施策のコスト(千円)

R3	R4
575,799	625,796

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

基本事業 03-09-01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 来訪者	基本事業がめざす姿 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	バスの利便性に満足している市民の割合 【交通政策課】	%	49.3	51.7	52.8	53.0	(横ばい)
評価	令和4年度は、対前年度比1.1ポイント増加し、ほぼ横ばいの状況にあります。対基準値比では3.5ポイント上回っています。これは、令和2年度から行っているバス事業者が行う交通系ICカードの整備に対する支援により、バスにおいて、ICカードの利用が可能な路線が徐々に増えてきたことやバスロケーションシステムの周知が進んだこと、バス事業者の連携による路線やダイヤの見直しに加え、コミュニティ交通との接続性の確保等の成果と考えられます。今後わかりやすく利用しやすいバス路線網の形成や利便性向上に努めていきます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標②	鉄道の利便性に満足している市民の割合 【交通政策課】	%	46.9	50.2	50.4	51.0	(横ばい)
評価	令和4年度は、対前年度比0.2ポイント増加し、横ばいの状況にあります。また、対基準値比では、3.5ポイント上回っています。これは、利用者にとっての利便性を向上するために、JR西日本がダイヤ等の調整に努められたことや、一部の駅において沿線各地域の住民のご協力により、駅舎やその周辺環境が良好に保たれ、待合環境等の向上につながったことによるものと考えられます。山陽新幹線、山陽本線、山口線、宇部線の結節駅である新山口駅でスムーズな乗換ができるようダイヤの設定と合わせて交通系ICカードの全駅導入について、引き続きJR西日本に要望していきます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標③	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合 【交通政策課】	%	49.8	52.2	52.5	55.0	(横ばい)
評価	令和4年度は、対前年度比0.3ポイント増加し、横ばいの状況にあります。対基準値比では2.7ポイント上回っています。これは、鉄道と路線バスの接続ダイヤの見直し、また、こうした基幹交通とコミュニティ交通との接続性の確保などによるものと考えています。引き続きの待合環境の整備に努めるとともに、乗り換えをしやすいダイヤの設定などを行い、交通結節点における利便性の向上に努めていきます。						目標達成度 ■■■ (中)

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
435,395	488,579

幹線バス確保維持事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
バス事業者等 市民 来訪者		市民の日常生活に必要な不可欠な移動手段として、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保しました。また、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入増に努めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局 ○利用負担対象バス路線を運行している自治体 宇部市（対象路線：宇部市小野～嘉川駅）	
民間バス事業者や他自治体が運行しているバス路線が維持され、市民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 補助路線系統数	系統	46	49	49
	② 補助金額	千円	206,032	185,515	197,309
成果指標	① 廃止された路線系統数	系統	3	2	0
	② バス利用者数（市内）	人	2,103,143	2,056,202	2,092,510
事業費			206,032	185,515	197,309
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	38,588	34,272
			167,444	151,243	168,610
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症に係る外出機会の減少の影響で、令和2年度から令和3年度にかけて落ち込んでいたバスの利用者数は増加しました。今後、利用者ニーズに合わせた、利便性及び効率性の高い運行便数・系統へ改善することで成果が向上する見込みがあります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	バス事業者が行う利用促進の取組への支援や交通結節点の待合環境の整備、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進し、利用者を増やすことで、コストを削減することができます。

徳地生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
徳地地域の住民		徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 <ul style="list-style-type: none"> 堀～佐波川ダム～柚野活性化センター 堀～八坂～佐波川ダム 柚野活性化センター～猿岡（川上）～柚野活性化センター 柚野活性化センター～徳佐駅前 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【新規】	
地域拠点（堀）と生活拠点（柚野、島地、串、八坂）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。		<ul style="list-style-type: none"> サッカー交流広場～羽高（神原経由）、間方、船路東 ロハス島地温泉～安養地（鯖・上角）、西村 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 運行便数	便	10,553	10,663	12,655
	②				
成果指標	① 生活バス利用者数	人	15,017	14,868	11,579
	②				
事業費			45,273	48,810	37,219
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	45,273	48,810
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 □中 □小 □なし	徳地生活バスの再編による運行内容の変更や新型コロナウイルス感染症に係る外出機会の減少等により、利用者数は令和3年度と比べ減少しました。地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段のため、引き続き地域住民と話し合いを行いながらニーズを把握し、今後も最適なルート及びダイヤとなるよう改善し、成果を上げていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	今後、地域に身近な総合支所において業務を行うことにより、地域住民の声をより踏まえた効率的で利便性の高い手段となる可能性があります。

交通系ICカード整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	令和2年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・バス利用者 ・バス事業者 ・タクシー利用者 ・タクシー事業者 		バス事業者へ交通系ICカード利用システムの導入経費の一部を補助しました。 （対象） <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度：中国ジェイアールバス（株） ・令和3年度：宇部市交通局 ・令和4年度：防長交通（株） ・令和5年度：防長交通（株） タクシー事業者へ交通系ICカード利用システムの導入経費の一部を補助しました。 （対象） <ul style="list-style-type: none"> ・山口地区タクシー協会に所属する事業者 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
バス・タクシー利用者や訪日外国人旅行者を含む市外からの来訪者の移動の円滑化やバリアフリー化が図られます。 バス事業者は、定時性の確保と、詳細なデータの活用により利用ニーズに応じた運行計画が立てられるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 交通系ICカード対応バス車両数（累計台数）	台	22	42	63
	② 交通系ICカード対応タクシー車両数（累計台数）	台	-	-	155
成果指標	① 交通系ICカード対応バス車両数の割合	%	20	39	55
	② 交通系ICカード対応タクシー車両数の割合	%	-	-	60
事業費			6,677	4,691	12,893
財源内訳		国支出金			11,481
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,677	4,691
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 	交通系ICカードの導入が進むことにより、利用者の利便性が大きく向上すると考えられます。 引き続き、市内各バス路線への導入を促進することで更なる成果向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 	各事業者において交通系ICカードの導入を行うため、現状の手段が適切です。

新たなモビリティサービス調査・実証事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (R4年度の取り組み)	
市民、来訪者		山口市産業交流拠点施設から湯田温泉等の山口都市核にビジネス・観光客の移動を誘引し、交流人口の拡大や経済の活性化を図るため、やまぐちMaaS用ウェブアプリ「ぶらやま」を活用した実証実験等、MaaSの構築に向けた調査・研究に、県や関係市とともに取り組みました。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
都市間交通において新たなモビリティの調査・実証を行い、市民や来訪者のより効率的・利便的な移動が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 新たなモビリティ実証事業数	事業	2	3	1
	②				
成果指標	① 新たなモビリティ実証事業利用者数	人	137	118	103
	②				
事業費			24,851	21,997	18,000
財源内訳		国支出金	12,303	10,998	9,000
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	12,548	10,999	9,000
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上 (最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症の影響から、利用者数は伸び悩み結果となりましたが、関係者間の体制づくりや基盤となるアプリの作成を行うことができました。今後、MaaSアプリの機能拡充や周知活動を積極的に行うことで、成果向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	MaaSに取り組む自治体が広がることでコストや労務を効率化できる可能性があります。

阿東生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	阿東総合支所 地域振興課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
阿東地域の住民		阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）水金運行 ・徳佐篠生線（田代～徳佐駅前）水金運行 ・徳佐東側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地～生雲分館前）月木運行 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域拠点（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できました。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 運行便数	便	8,188	8,185	8,134
	②				
成果指標	① 生活バス利用者数	人	10,325	10,156	9,354
	②				
事業費			20,285	24,145	19,871
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			4,200
		その他	1,002	842	790
		一般財源	19,283	19,103	19,081
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）阿東生活バス運行収入 790千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	阿東地域の移動手段として機能しています。利用しやすく、分かりやすい運行を目指して、適時、変更を行っています。引き続き、地域住民のニーズを踏まえたルート、時刻となるよう改善していきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	地域住民のニーズを踏まえた、効率的で利便性の良い方法を考えていきます。

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

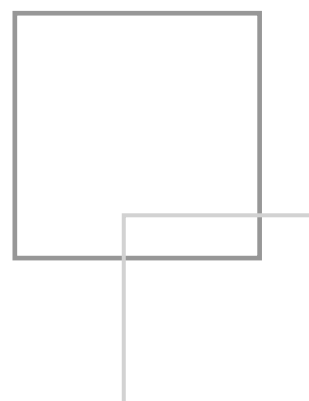
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	05 都市計画費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 21 年度 ~ 令和 6 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
新山口駅周辺（北口、南口（新幹線口）駅前広場、道路整備等）		「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、周辺道路整備等の基盤整備を進めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4年度：矢足新山口駅線 道路改良、電線共同溝 南北駅広線 調査	
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。また、誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 矢足新山口駅線整備延長	m	196	218	292
	②				
成果指標	① 整備率	%	96	97	97
	②				
事業費			404,684	100,469	135,408
財源内訳		国支出金	134,350	55,500	56,539
		県支出金			
		地方債	179,900	26,100	44,900
		その他	17,891	18,053	1,311
		一般財源	72,543	816	32,658
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 1,311千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、事業の完了を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

基本事業 03-09-02 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき	
		%	55.6	58.8	61.7	58.0		
評 価	令和4年度は、対前年度比2.9ポイント増加しており、目標値を上回る水準に達しています。 これは、コミュニティタクシーにおいて各地域で熱心な利用促進の取組が行われたことや、吉敷地域での本格運行により市内8箇所を実施地域が広がったことなどによるものと思われます。また、吉敷地域や徳地地域においては、地域内の移動手段について検討する勉強会等を支援しました。引き続き沿線地域の皆様や交通事業者との協議を通じ、市民交通計画に沿った最適な交通体系について検討し、それぞれの地域にふさわしい移動手段の確保を支援します。	(%)						目標 達成度
								(横ばい)

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
135,676	130,387

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	02 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 6 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
都市核及び都市拠点内並びに周辺地域拠点内の公共交通不便地域の住民、高齢者等の移動制約者		コミュニティバスの実証運行の結果を踏まえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みました。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園 1日23便（土日祝22便）> ・吉敷・湯田ルート<東山通り・大橋まわり 1日13便（土日祝11便）、旧道・朝倉まわり 1日12便（土日祝11便）>	
都市核内及び都市拠点内の移動手段が確保され、移動制約者をはじめとした市民・観光客が高次都市機能を楽しむことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 運行便数	便	17,032	17,028	16,974
	② 市民への周知、広報、啓発回数	回	4	3	3
成果指標	① コミュニティバスの乗車人数	人	111,885	110,272	115,675
	② 1便あたりの平均乗車人数	人	6.6	6.5	6.8
事業費			64,485	65,837	61,821
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	64,485	65,837
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症に係る外出機会の減少の影響で、令和2年度から令和3年度にかけて落ち込んでいた乗車人数、一便あたりの平均乗車人数が増加しました。令和元年度の数値には届いていませんが、利用者の需要が回復してきています。今後とも、利用状況の調査等を行い、路線バス化によっても運行が継続されるよう利用者ニーズにあった運行形態を検討することで、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	基幹交通（交通事業者主体）とコミュニティ交通（地域住民主体）双方を担っている部分を整理し、交通事業者による運行に移管することで、全体効率化により、コストを削減できる可能性があります。

コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	02 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 19 年度 ~ 令和 4 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手		<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーの実証運行に取り組み住民組織に対して、必要な財政支援を行いました。 ・専門家のアドバイスを受けながら、交通事業者、行政も一緒になって、本格運行化へ向けた検討・改善を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 【平成19年度～平成22年度】小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、徳地（藤木） 【平成24年度～平成25年度】宮野（運営組織と経路を大幅に拡大したため、10月から翌年9月まで1年間再度実証運行を実施） 【令和3年度～4年度】吉敷（令和4年9月まで） 	
基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制を整えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 実証運行を行った地域（延べ数）	地域	9	10	10
	② 勉強会回数（年間）	回	47	42	43
成果指標	① コミュニティタクシー利用者数	人	27,675	31,670	32,675
	② 本格運行へ移行した地域数	地域	8	8	9
事業費			1,407	9,874	3,767
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,407	9,874
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地域住民が主体となって取り組むことで、自分たちのコミュニティ交通との意識が芽生えるとともに、地域ニーズに合った効率的で利便性の高い運行へと改善されており、これまで実証運行を開始したすべての地域が本格運行へと移行しています。今後、地域ニーズを踏まえながら、他の交通不便地域での検討、コミタク導入の実証運行を検討し、本格運行に移行することで成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	コミュニティタクシーが、地域に最適な移動手段確保策かどうか検証するために必要最低限の期間（1年間）を設定しています。（吉敷コミュニティタクシーについては新型コロナウイルス感染症の影響により、必要なデータが取得できなかったため、実証期間の延長を実施）また、地域では、協賛金の募集等の採算性向上策に熱心に取り組んでいただいております、コスト削減の余地はありません。

グループタクシー利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	02 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
交通不便地域に住む高齢者		一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付しました。 ○対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km(75歳以上の方700m)以上離れている65歳以上の方で、福祉タクシー利用券・おでかけサポートタクシー券を受給していない方 ○交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km(75歳以上の方700m)以上1.5km未満…300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満…500円券×60枚/年 ・4.0km以上 …700円券×60枚/年 ○利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① タクシー利用券交付者数	人	1,282	1,252	1,230
	②				
成果指標	① タクシー利用券利用枚数	枚	11,504	11,620	11,464
	② タクシー利用券利用率	%	15.0	15.5	15.5
事業費			4,640	4,524	4,551
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,640	4,524
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	交通不便地域の移動手段の確保策として機能しています。交付者数は微減しましたが、利用枚数が増加し、利用率が増加しました。引き続き事業の周知等に取り組む必要があります。 また、タクシー空白地域への対応を総合的に検討していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しているため、コスト削減の余地はありません。

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	02 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手		・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行いました。さらに、専門家によるアドバイスを受けながら、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善支援しました。 ○平成20年度～小鱈、宮野、嘉川、小郡、秋穂※秋穂は平成27年8月末運行終了※宮野は運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（実証運行：24年10月～25年9月） ○平成21年度～佐山、阿知須 ○平成23年度～徳地（藤木） ○令和4年10月～吉敷	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 運行便数	便	11,283	12,148	10,352
	② 勉強会回数（年間）	回	47	42	43
成果指標	① コミュニティタクシー利用者数	人	27,675	31,670	32,675
	② 本格運行基準を満たした地域の割合	%	100	100	87.5
事業費			38,241	36,919	39,386
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	38,241	36,919
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	本格運行基準の達成を見据えながら地域住民が主体となって取り組むことで、効率的で利便性の高い運行となりました。 引き続き、地域住民と交通事業者と行政の協働により、ルートやダイヤ等の運行改善及び利用促進への取組を行うことで、成果の向上が見込まれます。 今後、より効果的な運行をするため、AI技術の活用を検討します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	各地域の運営主体において、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組まれています。こうした取組を踏まえ、行政としての支援策を決定しており、コスト削減はできません。

シェアサイクル実証事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	02 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	令和2年度～令和5年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 来訪者		市内にシェアサイクルポートを設置し、シェアサイクルの実証を行いました。 ○事業エリア 山口都市機能誘導エリア及び小郡都市機能誘導エリア等 ○ポート設置数 28か所（令和4年度は11か所増） ○自転車導入台数 普通自転車70台（令和4年度は20台増）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民や来訪者の移動手段として、基幹交通と目的地を繋ぐ二次交通が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① シェアサイクル箇所数	箇所	13	17	28	
	② シェアサイクル台数	台	40	50	70	
成果指標	① シェアサイクル利用者数	人	1,101	5,878	10,077	
	②					
事業費			4,959	7,685	9,355	
財源内訳			国支出金	2,469	3,157	4,308
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,490	4,528	5,047
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和2年9月の実証事業開始以来、設置エリアや自転車導入台数の増設に伴って、順調に登録者数、利用者数が伸びています。令和4年度は昨年度と比べ、利用件数、回転数が倍増し、市民に着実に定着するとともに、ビジネスや観光で本市に來られた方にも利用されています。今後も「新たなモビリティサービス調査・実証事業」とも連携することにより、更なる成果向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	利用状況の分析などを通じて、効率的で効果的な事業の実施に努めます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

基本事業 03-09-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
4,728	6,830

政策グループ4

産業・観光



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業 04-01-02 観光ホスピタリティの充実

基本事業 04-01-03 観光基盤の整備

基本事業 04-01-04 観光産業の活性化

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が続く中、国や県、市の観光需要喚起の取組に加え、行動制限緩和による全国的な旅行機運の高まりやMICEの再開・取込み等により、前年に比べ、観光客数は21.4%の増となり、また、外国人観光客数については、10月以降、海外からの渡航制限も緩和されたこと等から、前年比141.8%の増となりました。一方で、コロナ禍前の令和元年と比較すると、観光客数は約21%の減（外国人観光客数は約88%の減）となっていることに加え、原油価格・物価高騰などの影響により、本市の観光関連産業は、依然として厳しい状況が続いています。

こうした中、観光産業は裾野が広く、幅広い産業への経済波及効果が高いことから、今後も、総合計画や観光交流加速化ビジョンに基づく観光諸施策を推進するとともに、県内最大のコンベンションホールを持つKDDI維新ホール等を中心としたMICE誘致によるビジネス需要の取込みや、広域観光の宿泊拠点としての湯田温泉の魅力・価値の向上に努めます。あわせて、山口県央連携都市圏域の更なる連携強化のもと、本市の豊かな地域資源（アートや歴史、自然等）を生かした着地型・周遊型観光の促進に向けた取組やデスティネーションキャンペーンの誘致、インバウンドの本格的な再開や2025年大阪・関西万博の開催も視野に、インバウンド需要に応じた観光資源の活用・磨き上げによる魅力創出など、本市の観光価値の充実・強化を図ってまいります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	2.97 (3.05)	3.00 (3.04)	➔
重要度	3.56 (3.63)	3.55 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象 観光客 市民 観光関係者	施策がめざす姿 地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。
------------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき																
指標① 観光客数 【交流創造部 政策管理室】	人	4,711,803	3,357,705	4,076,064	5,300,000	(向上) 目標達成度 (低)																
評価 観光客数は、令和3年と比較し、約71万8千人、21.4%増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が続く中、国・県等の旅行需要喚起策の実施とともに、行動制限緩和による旅行機運の高まりや、本市においても各種プロモーションに取り組んだことによるものと考えますが、コロナ禍前に設定した令和4年度の目標値は達成できませんでした。 今後は、2025年大阪・関西万博を見据え、デスティネーションキャンペーン誘致や、山口県央連携都市圏域の更なる連携強化のもと、観光誘客、交流人口の回復・拡大に取り組みます。	<table border="1"> <caption>観光客数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>4,450,000</td></tr> <tr><td>H29</td><td>4,600,000</td></tr> <tr><td>H30</td><td>5,900,000</td></tr> <tr><td>R1</td><td>5,000,000</td></tr> <tr><td>R2</td><td>3,000,000</td></tr> <tr><td>R3</td><td>3,500,000</td></tr> <tr><td>R4</td><td>4,076,064</td></tr> <tr><td>目標値 (R4)</td><td>5,300,000</td></tr> </tbody> </table>				年度		実績値	H28	4,450,000	H29	4,600,000	H30	5,900,000	R1	5,000,000	R2	3,000,000	R3	3,500,000	R4	4,076,064	目標値 (R4)
年度	実績値																					
H28	4,450,000																					
H29	4,600,000																					
H30	5,900,000																					
R1	5,000,000																					
R2	3,000,000																					
R3	3,500,000																					
R4	4,076,064																					
目標値 (R4)	5,300,000																					
指標② 宿泊客数 【交流創造部 政策管理室】	人	938,341	523,831	710,434	950,000	(向上) 目標達成度 (低)																
評価 宿泊客数は、令和3年と比較し、約18万7千人、35.6%増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が続く中、国・県等の旅行需要喚起策の実施とともに、行動制限緩和による旅行機運の高まりや、本市においても各種プロモーションに取り組んだことによるものと考えますが、コロナ禍前に設定した令和4年度の目標値は達成できませんでした。 今後は、KDDI維新ホール等を活用したMICE誘致によるビジネス需要の取込やインバウンド誘客に向けた海外旅行会社等へのプロモーション強化により宿泊客数の回復、増加を図ります。	<table border="1"> <caption>宿泊客数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>920,000</td></tr> <tr><td>H29</td><td>900,000</td></tr> <tr><td>H30</td><td>920,000</td></tr> <tr><td>R1</td><td>900,000</td></tr> <tr><td>R2</td><td>550,000</td></tr> <tr><td>R3</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>R4</td><td>710,434</td></tr> <tr><td>目標値 (R4)</td><td>950,000</td></tr> </tbody> </table>				年度		実績値	H28	920,000	H29	900,000	H30	920,000	R1	900,000	R2	550,000	R3	500,000	R4	710,434	目標値 (R4)
年度	実績値																					
H28	920,000																					
H29	900,000																					
H30	920,000																					
R1	900,000																					
R2	550,000																					
R3	500,000																					
R4	710,434																					
目標値 (R4)	950,000																					
指標③ 外国人観光客数 【交流創造部 政策管理室】	人	75,470	3,789	9,163	117,000	(向上) 目標達成度 (低)																
評価 外国人観光客数は、令和3年と比較し、約5千人、141.8%増となっています。これは、海外からの渡航制限緩和等による旅行機運の高まりや、本市において各種プロモーションに取り組んだことによるものと考えますが、コロナ禍前に設定した令和4年度の目標値は達成できませんでした。 今後は、2025年大阪・関西万博の開催を見据え、インバウンド需要に応じた観光資源の活用・磨き上げやプロモーション、国際交流員や地域通訳案内士の活用など、海外旅行目的地として選ばれる山口市の実現に取り組みます。	<table border="1"> <caption>外国人観光客数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>70,000</td></tr> <tr><td>H29</td><td>80,000</td></tr> <tr><td>H30</td><td>110,000</td></tr> <tr><td>R1</td><td>70,000</td></tr> <tr><td>R2</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>R3</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>R4</td><td>9,163</td></tr> <tr><td>目標値 (R4)</td><td>117,000</td></tr> </tbody> </table>				年度		実績値	H28	70,000	H29	80,000	H30	110,000	R1	70,000	R2	3,000	R3	3,000	R4	9,163	目標値 (R4)
年度	実績値																					
H28	70,000																					
H29	80,000																					
H30	110,000																					
R1	70,000																					
R2	3,000																					
R3	3,000																					
R4	9,163																					
目標値 (R4)	117,000																					

施策のコスト (千円)

R3	R4
684,551	509,929

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光資源 観光客	多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	山口市の魅力度	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
	評価	<p style="text-align: center;">【観光交流課】</p> <p>(株)ブランド総合研究所の地域ブランド調査の全国市町村魅力度ランキングにおける本市の魅力度は、1,047地域中、321位となり、昨年度の316位からほぼ横ばいの状況で、令和4年度の目標値は達成できませんでした。 今後も、魅力度向上に向け、観光資源のブランド化や付加価値の向上、着地型観光コンテンツの充実等、満足度の高い選ばれる観光地としての魅力づくりと、メディアやSNSの活用等効果的な情報発信の強化を通じて、リピーターやロイヤルカスタマー(山口ファン)の創出に取り組み、成果向上を目指します。</p>	位内	240	316	321	

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
409,045	199,367

山口観光コンベンション協会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
(一財) 山口観光コンベンション協会		平成26年4月1日に市内4観光協会の統合等を行った(一財)山口観光コンベンション協会に対する事業費補助を行うとともに、産業交流拠点施設や湯田温泉の宿泊施設等を活用したMICE誘致の強化、ユニークメニューでの会議やイベント・レセプション等の開催の推進に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市の伝統的・文化的な特色を活かした観光、コンベンション都市づくりを地域ぐるみで推進、振興し地域経済が発展しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① コンベンション誘致件数	件	42	56	134
	②				
成果指標	① コンベンション参加人数	人	12,330	22,056	70,221
	②				
事業費			51,428	52,231	55,061
財源内訳		国支出金			2,341
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	51,428	52,231
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

山口観光コンベンション協会及び各支部の効率的な連携を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により激減していたMICE開催数も回復の兆しが見える中、これまでの実績によって蓄積された大型コンベンションに関するノウハウを活かした誘致活動により、成果向上の余地はあるものと考えます。

山口観光コンベンション協会が実施する各種事業やMICE誘致による交流人口の拡大は、地域経済への波及効果が大きく、さらなる成果向上に向けては、コスト削減の余地はありません。

観光維新ブランド創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
観光客 観光資源		多彩な観光資源のブラッシュアップ、付加価値化に取り組み、観光ブランドの向上を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
「山口ブランド」のイメージや認知度が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① ブランディング活動数	件	9	10	13
	②				
成果指標	① 山口市の観光意欲度	位	290	279	363
	②				
事業費			21,800	17,415	49,347
財源内訳		国支出金	8,299	7,206	20,821
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	13,501	10,209	28,526
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域ブランド調査における観光意欲度は低下しましたが、多彩な観光資源を活用したブランディングに取り組みながら、観光団体等と連携し、観光客のニーズの把握や、デジタル技術を活用した需要喚起型のプロモーション等を行うことにより、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	本市観光への動機付けにつながる観光ブランドや認知度の向上に向けては、観光ニーズを踏まえたさらなるブラッシュアップ・付加価値化に取り組み、観光客に届くプロモーションやメディアの活用につなげていくことが重要であり、コスト削減の余地はありません。

「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	令和4年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
観光客 市民及び圏域住民 地域資源		令和3年度に山口県央連携都市圏域で開催した周遊型博覧会「山口ゆめ回廊博覧会」における官民一体での広域観光連携のもと、圏域7市町共同でのプロモーションや多彩な魅力を生かした周遊促進事業、着地型観光コンテンツの創出・提供に取り組み、交流人口や滞在時間、観光消費の拡大を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
圏域内外の多くの人が、本市の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 商品開発数・提供数	件	-	-	13
	②				
成果指標	① 観光客数	人	-	-	4,076,064
	②				
事業費					67,042
財源内訳		国支出金			30,842
		県支出金			2,209
		地方債			
		その他			736
		一般財源			
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 県ゆめはな開花プロジェクト推進事業助成金 736千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響により激減していた観光客数にも回復の兆しが見られました。今後、山口県央連携都市圏域内の官民一体となった広域観光連携の強化、観光資源の磨き上げやおもてなしの充実を図ることで、さらなる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	2025大阪・関西万博を見据え、山口県央連携都市圏域内の多彩な観光コンテンツのブラッシュアップや連携促進、さらには、共同プロモーションを重点的に進めることで、交流人口や滞在時間、観光消費のさらなる拡大を目指す必要があることから、コスト削減の余地はありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-02 観光ホスピタリティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 観光客	基本事業がめざす姿 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市訪問の満足度	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき																								
①		%	71	70	69	78																									
評価	山口大学経済学部と連携したアンケート調査による本市を訪れた観光客の満足度は、令和3年と比較して1ポイント減少し、横ばいの状況となっており、令和4年度の目標値は達成できませんでした。 今後は、市内各所の観光案内所や湯田温泉観光回遊拠点施設、新山口駅観光交流センターにおける案内や情報提供等の窓口業務の更なる強化に加え、定点ガイドやまち歩きツアーでのガイド等、全市をあげたおもてなしの充実、向上に努めます。	<table border="1"> <caption>観光客の満足度推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>71</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>70</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>69</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>69</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>69</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>69</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>69</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	71	78	H29	70	78	H30	69	78	R1	69	78	R2	69	78	R3	69	78	R4	69	78	(横ばい) 目標達成度 (低)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																													
H28	71	78																													
H29	70	78																													
H30	69	78																													
R1	69	78																													
R2	69	78																													
R3	69	78																													
R4	69	78																													

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
72,669	74,199

湯田温泉観光回遊拠点施設管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	02 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
湯田温泉観光回遊拠点施設		湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定管理者への施設管理委託を行いました。 (令和元年度～5年度)	
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことにより、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 営業日数	日	329	336	363
	②				
成果指標	① 入館者数	人	64,473	79,182	112,475
	② 足湯利用者数	人	21,778	29,595	42,469
事業費			39,373	36,139	37,153
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	9	13	21
		一般財源	39,364	36,126	37,132
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） オリジナルタオル販売収入 21千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	入館者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していましたが、感染拡大前の水準まで回復しました。引き続き、足湯やカフェを活用した効果的な観光情報発信、回遊促進事業を行うことで、観光地や休日を過ごす場としての湯田温泉のブランド力が高まり、成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

観光交流センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

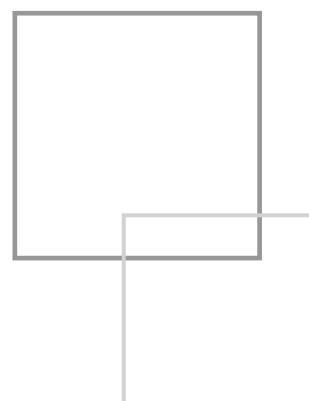
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	02 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
観光交流センター		市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定管理者への施設管理委託を行いました。 (令和4年度～8年度)	
観光交流センターを管理運営することにより、観光客に効果的に観光情報を発信し、交流人口の拡大を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 営業日数	日	365	365	365	
	②					
成果指標	① 案内所における対応件数	件	5,605	18,280	27,055	
	②					
事業費			17,735	17,982	18,318	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	171	171	171
		一般財源		17,564	17,811	18,147
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 新山口駅観光案内所助成金 171千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	案内所における対応件数は、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復しました。引き続き、観光客の問合せや要望へのきめ細やかな対応、多彩な観光情報の一元的な提供を行うことで、満足度の向上、交流人口の拡大に寄与します。また、外国人観光客への観光案内ができる体制（県内唯一のカテゴリー3認定施設）を維持し、安心して訪れることができる環境を整備することにより、さらなる成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。



政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-03 観光基盤の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客 観光関係者 市民	観光施設の充実や案内表示の整備により、観光しやすいまちになっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	観光施設の満足度	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき																
①	【観光交流課】	%	55	59	57	60																	
評価	<p>山口大学経済学部と連携したアンケート調査による観光施設の満足度は、令和3年と比較して2ポイント減少し、横ばいの状況となっており、令和4年度の目標値は達成できませんでした。今後は、観光施設の更なる魅力向上に取り組むとともに、案内表示や看板等の見やすさ・多言語化等を行い、観光客の満足度の向上に努めます。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>観光施設の満足度推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足度 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>55</td></tr> <tr><td>H29</td><td>55</td></tr> <tr><td>H30</td><td>59</td></tr> <tr><td>R1</td><td>57</td></tr> <tr><td>R2</td><td>57</td></tr> <tr><td>R3</td><td>57</td></tr> <tr><td>R4</td><td>57</td></tr> </tbody> </table>					年度	満足度 (%)	H28	55	H29	55	H30	59	R1	57	R2	57	R3	57	R4	57	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
年度	満足度 (%)																						
H28	55																						
H29	55																						
H30	59																						
R1	57																						
R2	57																						
R3	57																						
R4	57																						

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
160,506	191,006

重源の郷管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	03 観光基盤の整備
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
重源の郷体験交流公園		徳地地域の歴史と文化、自然を活かした体験型交流公園として、紙漉きや木工などの各種体験を楽しめる施設です。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定管理者への施設管理委託を行いました。 (令和2年度～4年度)	
施設利用者の満足度が向上し、利用者が増加します。		重源の郷及び徳地地域全体への誘客促進に向け、外部人材の活用等による調査研究を行うとともに、地域内連携体制の構築に取り組みました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 営業日数	日	260	272	294	
	②					
成果指標	① 施設利用者数	人	16,072	15,970	14,690	
	②					
事業費			55,134	44,026	44,087	
財源内訳			国支出金		2,450	
			県支出金			
			地方債	31,800	31,400	29,700
			その他			2,450
			一般財源	23,334	12,626	9,487
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 2,450千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 年々入郷者数が減少しています。 令和6年度の施設リニューアルを契機とし、外部人材を活用したコンセプトの見直しや施設改修等により成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

重源の郷施設改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	03 観光基盤の整備
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
重源の郷体験交流公園		重源の郷及び徳地地域全体への誘客促進に向け、施設リニューアル整備方針を定め、これを基に、老朽化した建物・給水設備等の改修に係る実施設計に着手しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和4・5年度 実施設計 令和5年度 リニューアルに向けた工事 令和6年度中 リニューアルオープン	
施設利用者の満足度が向上し、利用者が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 改修に向けた協議等の回数	回	-	29	39
	②				
成果指標	① 改修施設数	棟	-	1	0
	②				
事業費				4,995	9,756
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		4,995	9,200
		その他			
		一般財源			556
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	観光客の満足度向上と、重源の郷及び徳地地域全体への誘客促進に向け、施設リニューアル整備方針を基に、公園の再整備、老朽化した建物・給水設備等の改修を行います。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	開園から25年が経過し、施設の老朽化が進んでおり、改修が必要です。また、リニューアルを契機とした重源の郷及び徳地地域全体への誘客促進に向け定めた施設コンセプトに沿った整備が必要であり、コスト削減の余地はありません。

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 363ページ)

会計	08 国民宿舎特別会計	政策	04 産業・観光
款	01 休養施設費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 休養施設費	基本事業	03 観光基盤の整備
目	01 管理運営費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
観光客 国民宿舎秋穂荘		国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しており、運営は、指定管理者である株式会社あいおが行っています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めました。	
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 営業日数	日	229	323	360
	②				
成果指標	① 施設宿泊者数	人	5,673	6,784	10,290
	② 施設日帰り客数	人	9,828	11,763	20,354
事業費			12,077	21,773	28,222
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	12,077	21,773
			一般財源		
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）一般会計繰入金 26,246千円、指定管理者納付金 6,000千円のうち 1,976千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による施設運営への影響が続く中、各種宿泊券など宿泊需要喚起策等により、宿泊者数は感染拡大前と比較し増加した一方、日帰り客数は、同水準までは回復していません。引き続き、瀬戸内海を望む景観を生かしたPRや、近隣の圏域への営業活動などによる新規顧客の開拓、満足度向上への取組によるリピーター確保により、成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域振興の拠点としての役割が求められており、公の施設として、指定管理者制度による運営を継続していく方向であり、さらなる観光誘客に向け、コスト削減の余地はありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-04 観光産業の活性化

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>観光客</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。</p>
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	項目	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	観光消費額（山口市内での平均消費額） 【観光交流課】	円	34,078	30,867	31,684	45,000	(横ばい)
評価	<p>山口大学経済学部と連携したアンケート調査による市内での平均消費額は、令和3年と比較し、817円増となっています。これは、旅行需要喚起のための国等の支援による宿泊費等の負担減少分を、土産物購入費等へあてるなどにより、消費拡大につながったものと考えますが、コロナ禍前に設定した令和4年度の目標値は達成できませんでした。</p> <p>今後は、観光消費額の拡大につながる地域独自の商品開発やサービスのブランド力の向上に取り組むとともに、豊かな地域資源を活用し組み合わせることで新たな付加価値を生み出し、消費機会拡大に取り組みます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
指標②	湯田温泉宿泊客数 【観光交流課】	万人	53.8	31.7	45.1	54	(向上)
評価	<p>湯田温泉宿泊客数は、令和3年と比較し、約13万3千人、42%増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症に対する国等の宿泊需要喚起の経済対策や、海外からの渡航制限緩和とあわせ、民間ホテルのリニューアルオープン等による効果と考えられますが、コロナ禍前に設定した令和4年度の目標値は達成できませんでした。</p> <p>今後は、コロナ禍で生まれた新たな旅行形態や観光ニーズを意識した着地型観光プランの造成や、KDDI維新ホール等を活用したMICE誘致によるビジネス需要の取込みも進め、宿泊客数の回復、増加に取り組みます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
指標③	外国人宿泊客数 【観光交流課】	人	21,767	988	2,074	35,000	(横ばい)
評価	<p>外国人宿泊客数は、令和3年と比較し、約1千人、109.9%増となっています。これは、海外からの渡航制限緩和等による旅行機運の高まりや、本市において各種プロモーションに取り組んだことによるものと考えますが、コロナ禍前に設定した令和4年度の目標値は達成できませんでした。</p> <p>今後は、2025年大阪・関西万博の開催を見据え、インバウンド需要に応じた観光資源の活用・磨き上げや、旅行会社等へのプロモーション強化、国際交流員や地域通訳案内士の活用など海外旅行目的地として選ばれる山口市の実現に取り組みます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
41,499	44,508

湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	04 観光産業の活性化
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉		県内有数の宿泊拠点である湯田温泉の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合等が主体的に実施する事業を支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 湯田温泉旅館協同組合キャラバン活動数	件	4	4	7
	②				
成果指標	① 湯田温泉宿観光客数	人	393,269	427,250	617,478
	②				
事業費			18,499	7,449	8,122
財源内訳		国支出金	1,509	1,500	2,500
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	16,990	5,949	5,622
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により激減していた湯田温泉の観光客数も回復の兆しが見えますが、感染拡大前の水準には達していません。また、物価・燃料費高騰など宿泊事業者の経営状況は未だ厳しい状況が続いています。引き続き、コロナ禍における新たな客層に向けた誘客対策の強化等の支援を行うことで、成果が向上する余地が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	湯田温泉の認知度向上とあわせ、課題である平日宿泊客の取り込みに向けた取組を重点的に行う必要があることから、コスト削減の余地はありません。

インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	04 観光産業の活性化
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
東アジア（中国、韓国、台湾）及び東南アジア（タイ、シンガポールなど）並びに欧米豪からの訪日外国人旅行者		重点市場と位置付けている東アジア及び東南アジアに加え、欧米豪のインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市を訪れやすい環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① プロモーション対象国・地域でのセールス件数	件	3	5	8	
	②					
成果指標	① 外国人観光客数	人	8,599	3,789	9,163	
	②					
事業費			20,873	14,785	8,734	
財源内訳			国支出金	9,520	6,508	3,410
			県支出金	90		
			地方債			
			その他	500	300	
			一般財源	10,763	7,977	5,324
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、本市を訪れる外国人観光客数は激減しましたが、渡航制限が緩和され、徐々に外国人旅行者が戻ってきています。今後は、多くの外国人旅行者を本市に誘客できるよう、着地型プログラム開発や外国人対応能力研修など受入体制の充実強化を図るとともに、現地プロモーションや、個人・旅行関係事業者双方に向けSNSを活用した魅力ある情報発信を行うなど、計画的かつ戦略的な誘客プロモーションを進めることにより、更なる成果向上の余地があるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により大幅に落ち込んだインバウンド観光客数を回復・増加させるため、積極的な事業展開を図る段階であることから、コスト削減の余地はありません。

観光地ビジネス創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	04 観光産業の活性化
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 29 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
観光によるまちづくりの担い手		持続可能であり、かつ、機運の醸成が図られ、地域等が自主的・主体的に取り組める観光ビジネスに取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域が主体的に観光ビジネスに取り組み、持続可能な観光ビジネスモデルが創出されることにより、観光客の満足度を高めるとともに、滞在消費を増加させ、地域に経済効果を生みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 観光ビジネス創出企画数	件	4	17	11	
	② 観光ビジネス創出企画実施日数	日	4	25	58	
成果指標	① 観光ビジネス創出企画参加者数	人	8	385	921	
	②					
事業費			94,000	8,700	19,687	
財源内訳			国支出金	48,970	4,300	9,843
			県支出金			
			地方債			
			その他	40,530		
			一般財源	4,500	4,400	9,844
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	山口ゆめ回廊博覧会において培った着地型観光の推進を図り、成果は向上しました。今後も、観光客のニーズを捉えた商品造成、既存商品のブラッシュアップ等に取り組むことで、さらなる成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	観光地域づくりにつながるビジネス創出においては、継続的な取組が必要であることから、コスト削減の余地はありません。

都市間ツーリズム促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

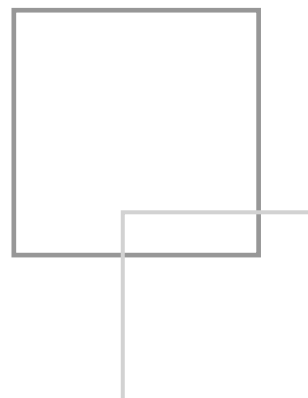
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	04 観光産業の活性化
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
観光客		山口県央連携都市圏域をはじめ県内外（国外も含む）における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を行うことで、交流人口の拡大に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 観光交流等協定数	件	5	5	5	
	② 交流自治体数	件	9	8	10	
成果指標	① (代) 宿泊者数	人	538,772	523,831	710,434	
	②					
事業費			13,488	10,565	7,965	
財源内訳			国支出金	5,449	4,495	2,650
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	8,039	6,070	5,315
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響により激減していた宿泊者数は、一部の中断されていた交流事業を再開するなど回復の兆しは見られましたが、感染拡大前の水準には達していません。今後は、多様な観光客のニーズの把握に努めるとともに、広域的な都市間連携によるブランド力向上、PR強化に取り組むことで、更なる成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	交流人口拡大のためには、交流自治体との継続的な事業実施が必要でありコスト削減の余地はありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

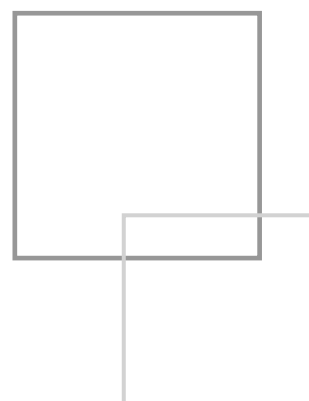
基本事業 04-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
832	849



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-02-01 企業立地の促進

基本事業 04-02-02 起業の促進

基本事業 04-02-03 中小企業の経営安定化

基本事業 04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業 04-02-05 ふるさと製品の振興

基本事業 04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業 04-02-07 匠のまちの創出

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で、国内経済は持ち直しつつあります。県内の経済情勢についても、山口財務事務所が令和5年4月に発表した「山口県内の経済情勢」では、個人消費は「物価上昇の影響はみられるものの、持ち直している」、生産活動は「足踏みの状況にある」、雇用情勢は「持ち直している」と判断されています。全国的に経済は回復傾向にありますが、昨今のコロナ禍やウクライナ侵略の長期化により、原油価格・物価高騰や人件費の上昇等で、企業が負担するコストは増加しています。また、人口減少と、景気雇用情勢の改善が相まって、今後、人手不足が深刻化していくことが懸念されます。

こうした中、本市の企業誘致は着実に実績を重ねています。引き続き、企業誘致による地域経済の活性化と雇用創出を図るために、整備が完了した「鑄銭司第二団地」への積極的な企業誘致を進めるとともに、誘致支援策の充実を進める必要があります。また、「山口市産業交流拠点施設」の機能も十分に活用しながら、起業創業や事業承継支援、中小企業の経営強化に向けた支援に取り組むほか、ふるさと製品の販路拡大等を着実に進めていくこととしています。さらに、中心市街地においては、「まちを、楽しむ」ための取組を推進し、商業の活性化や多様な交流機会を創出し、来街者の増加はもとより、定住人口の増加に向けた施策を展開していく必要があります。引き続き、市内企業への支援を始め、企業誘致や中心市街地における商業・業務機能の活性化に資する取組をしっかりと進めていきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	2.87 (3.05)	2.86 (3.04)	➔
重要度	3.59 (3.63)	3.60 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

施策のプロフィール

施策の対象 市内事業者	施策がめざす姿 市民の多くが就業する商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出しています。また、都市機能の集積や充実が図られ、賑わいが創出されています。
-----------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	市内事業所数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【商工振興部 政策管理室】	所	8,924	8,041	-	→	---
評価	指標値は、「経済センサス」の数値を用いており、令和4年度は指標値が把握できる調査結果が公表されないため、実績値の取得ができません。 参考として、令和4年度における誘致企業数は6社（前年度比3件増）、新規創業件数は128件（前年度比19件増）、創業相談件数は309件（前年度比24件増）でした。コロナ禍にあっても、底堅い企業立地や起業マインドが伺えます。 引き続き、企業誘致の推進、起業や事業承継の支援、また、市制度融資の充実等により、事業所数の維持・増加につなげ、地域経済の活性化を図ります。	(所)					目標達成度 ---
②	【商工振興部 政策管理室】	人	86,027	91,246	-	→	---
評価	指標値は、「経済センサス」の数値を用いており、令和4年度は指標値が把握できる調査結果が公表されないため、実績値の取得ができません。 参考として、令和4年度に、新たに立地した誘致企業の従業員数は対前年度比で68人増加しています。また、雇用情勢も持ち直しつつある状況です。 今後も創業や事業承継支援、また、市制度融資の充実等により地域経済の活性化を図るとともに、関係機関と連携して、雇用の創出等に資する施策を展開していきます。	(人)					目標達成度 ---
③	【商工振興部 政策管理室】	百万円	665,450	-	-	683,600	---
評価	指標値は、県が公表する「山口県市町民経済計算」の数値を用いており、その最新の数値が令和2年度であるため、令和4年度の数値は取得できません。 参考として、令和2年度の市内総生産額は、706,736百万円となっており、前年度比で13,339百万円、1.9%の減少となっています。「製造業」が伸びる一方で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、特に「宿泊・飲食サービス業」の減少が目立っています。 今後も都市型産業の誘致、市内事業者の経営基盤の強化や中核的企業の育成等に取り組み、産業活力の強化を図ります。	(百万円)					目標達成度 ---

施策のコスト（千円）

R3	R4
4,929,967	5,955,938

政策 04 産業・観光



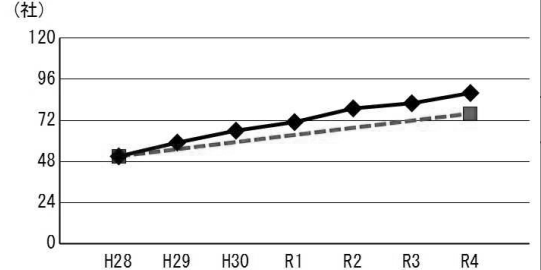
施策 04-02 商工業・サービス業の振興



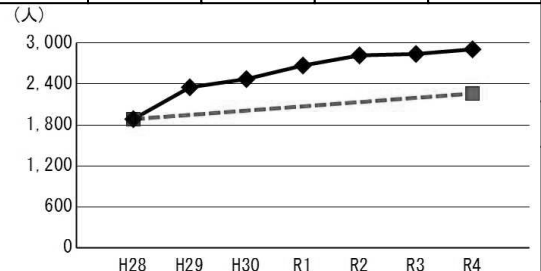
基本事業 04-02-01 企業立地の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
進出や事業規模拡大を検討する企業	企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【産業立地推進課】	社	51	82	88	76	 (向上) <hr/> 目標達成度 <hr/>  (達成)
評価	令和4年度の誘致企業は6社でした。これにより、平成18年度からの誘致企業数の累計は88社となり、中間目標値である76社を大きく上回りました。 今後は、令和4年度末に完成した鑄銭司第二団地の分譲開始、またコロナが5類に移行されたことから、引き続き関係機関と連携を図りながら誘致活動を展開します。						

指標②	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【産業立地推進課】	人	1,885	2,841	2,909	2,260	 (向上) <hr/> 目標達成度 <hr/>  (達成)
評価	令和4年度の誘致企業（増設、オフィス進出を含む）は6社、68人でした。これにより、平成18年度からの誘致企業の雇用従業員の累計は2,909人となり、中間目標値である2,260人を大きく上回りました。 今後は、令和4年度末に完成した鑄銭司第二団地の分譲開始、またコロナが5類に移行されたことから、引き続き関係機関と連携を図りながら誘致活動を展開します。						

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
1,831,712	2,729,222

企業誘致推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 産業立地推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）		企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進しました。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進しました。 ・関係機関と連携し、誘致企業と情報交換を行いました。 	
企業が本市に立地・設備投資をします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 誘致活動回数	回	23	22	54
	② 立地済企業折衝回数	回	91	143	107
成果指標	① 立地企業数（年間）	社	8	3	6
	② 立地企業の雇用従業員数（年間）	人	148	21	68
事業費			9,444	4,961	6,225
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	9,444	4,961
付記事項	成果指標は民有地、増設、情報関連、オフィスの誘致を含みます。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年度は、6社の企業誘致と68人の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め88社の企業誘致と2,909人の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	企業折衝に係る効率的・効果的な行程計画やパンフレット制作などの発注方法の工夫等により、適宜、コスト削減を検討していきます。

立地等奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 産業立地推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）		山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し補助金・奨励金を交付しました。 ・情報関連産業等支援補助金 ・情報関連産業等雇用促進補助金 ・小郡都市核オフィス立地促進補助金 ・立地奨励金 ・雇用奨励金 なお、企業用地取得補助金、情報関連産業等施設整備補助金、中山間地域サテライトオフィス等立地促進補助金、基盤整備奨励金は実績なし。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
企業が本市に立地、設備投資をします。本市の雇用が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)	社	44	35	35	
	②					
成果指標	① 立地企業数(年間)	社	8	3	6	
	② 立地企業の雇用従業員数(年間)	人	148	21	68	
事業費			398,305	468,383	193,585	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	6,497	7,236	6,923
		地方債				
		その他				
		一般財源		391,808	461,147	186,662
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年度は、6社の企業誘致と68人の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め88社の企業誘致と2,909人の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	企業誘致を推進するために有効な手段であり、今後も経済情勢や国・県の動向を注視し、優遇制度の拡充についても検討する必要があります。

戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 産業立地推進課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）		今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心とした誘致活動を展開しました。webや新聞広告等を活用したPR活動や、今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【重点4分野】 ・次世代自動車 ・次世代住宅 ・医薬品、医療機器 ・健康、食品	
成長産業分野の企業が本市に立地します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 誘致折衝回数	回	2	3	1
	② アンケート調査を実施する企業数	社	5,403	5,248	5,500
成果指標	① 成長産業分野企業の立地企業数	社	1	0	0
	② 成長産業分野企業の雇用従業員数	人	50	0	0
事業費			4,935	4,876	5,180
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	4,935	4,876
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年度は、6社の企業誘致と68人の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め88社の企業誘致と2,909人の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	新聞広告等の媒体の選定、アンケート調査の対象企業の抽出方法や送付先の絞り込みなど、費用対効果を意識しながら実施していきます。

鑄銭司第二団地整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 351ページ)

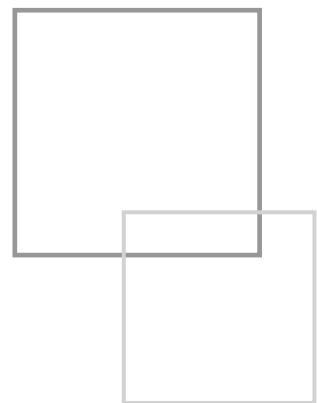
会計	06 鑄銭司第二団地整備事業特別会計	政策	04 産業・観光
款	01 鑄銭司第二団地整備事業費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 鑄銭司第二団地整備事業費	基本事業	01 企業立地の促進
目	01 鑄銭司第二団地整備事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 産業立地推進課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
企業（製造業、卸売業、情報関連産業等）		企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備工事が完了しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・整備場所：鑄銭司地域 ・整備計画： 令和元年度～4年度 実施設計、用地取得、造成工事 令和5年1月 先行分譲開始 令和5年度～ 分譲開始	
企業が本市に立地します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 整備に係る業務委託件数	件	6	4	6
	②				
成果指標	① 産業団地整備に係る進捗率	%	7.8	37.5	100
	②				
事業費			483,782	1,060,612	2,067,943
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	483,700	924,100	1,473,500
		その他			
		一般財源	82	136,512	594,443
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	企業誘致の受け皿となる産業団地整備を推進することで、新たな企業進出の機会を創出します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	費用対効果に留意しながら、事業を推進します。



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-02 起業の促進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>起業家、起業を志す人</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>起業を促す環境があり、起業が進んでいます。</p>
----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	新規起業家数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【ふるさと産業振興課】	件	129	109	128	140	(向上)
評価	<p>令和4年度の新規起業件数は128件で、対前年度比で19件増加しましたが、目標値には達しませんでした。</p> <p>今後も、産業交流スペース「メグリバ」を中心に起業創業支援の取組を積極的に展開するとともに、創業支援協議会の構成員である商工団体や金融機関、支援機関との連携を強化し、支援体制等の充実を図り、起業を促進していきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
指標	起業相談件数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【ふるさと産業振興課】	件	254	285	309	300	(向上)
評価	<p>令和4年度の起業相談件数は309件で、対前年度比で24件増加し、目標値を達成しました。</p> <p>今後も、産業交流スペース「メグリバ」において、産業交流拠点施設内の支援機関と連携した相談体制の強化を図るとともに、創業支援協議会の構成員である商工団体や金融機関、支援機関における相談体制等の充実を図り、起業を促進していきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
5,149	10,304

起業創業支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	02 起業の促進
目	03 企業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和 1 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
起業・創業を志す人及び創業後間もない人 中小企業者 創業支援協議会員 山口商工会議所		○UJIターン创业者の開業時における設備投資等に係る経費の一部を支援しました。 ・補助率：1/3 補助限度額：50万円 ○創業予定又は創業から間もない事業者が情報発信に取り組むための広告宣伝等に係る経費の一部を支援しました。 ・補助率：1/2 補助限度額：10万円 ○各種セミナーの開催を支援しました。 ・起業カレッジ、マネジメントプラン策定講座 ○創業支援協議会の運営を行いました。 ○将来的に起業を志す人材を育成するために、小学生を対象とした起業体験プログラムを実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
支援を通じて、起業・創業希望者が抱える悩み・課題を解決し、蓋然性の高い創業計画に基づいて円滑な起業ができています。 起業・創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の拡大や経営の安定が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 新規補助金交付事業者件数	件	13	18	22
	② 山口市創業支援事業による支援者数	人	227	430	452
成果指標	① 補助金交付事業件数（累計）	件	67	85	107
	② 山口市創業支援事業を受けた起業・創業者数	人	86	109	128
事業費			7,098	5,149	10,304
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	7,098	5,149
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市創業支援協議会を通じて各支援機関と連携した取組のほか、産業交流スペースにおける起業創業支援等の取組を継続的に行うことにより、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業実績及び成果検証を踏まえ、事業内容等の見直しを行うなど、事業の最適化を図ります。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-03 中小企業の経営安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
事業所	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	商工団体等の会員数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【ふるさと産業振興課】	人	3,520	3,328	3,331	維持	 (横ばい) 目標達成度 (低)
評価	令和4年度の会員数は、前年度と比較して3名増加しましたが、中間目標値を下回りました。企業における経営者の高齢化や人手不足の課題に対応するため、創業や事業承継に関わるニーズも捉えながら、今後とも、各団体との連携を一層強化し、会員数増加に向けた事業の推進を図っていきます。	(人)					
指標	山口市の制度融資利用件数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【ふるさと産業振興課】	件	71	56	84	80	 (向上) 目標達成度 (達成)
評価	令和4年度の利用件数は、前年度と比較して28件増加しており、中間目標値を上回りました。これは、原油価格・物価高騰等の影響を受けている中小企業等の資金繰りを支援するため、令和4年8月に本市独自に創設した「山口市中小企業原油価格・物価高騰等対策資金」の利用が38件あったことによるものです。今後とも、市内中小企業の安定的な経営や新規起業者を支援するため、金融機関と連携を密にし、経済状況に応じて制度の見直しを図りながら事業の実施に取り組みます。	(件)					

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
995,564	1,216,994

中小企業等金融対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内の中小企業者		一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行いました。 ・長期資金：産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資（中小企業事業資金他） ・短期資金：特定の季節に必要な資金の融資（季節資金）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託しました。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知しました。 【金融支援策】金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進しました。	
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 制度融資申し込み件数（長期資金）	件	34	57	86	
	② 取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期）	千円	789,547	768,499	934,964	
成果指標	① 制度融資利用件数（長期資金）	件	34	56	84	
	② 制度融資新規利用融資金額（長期資金）	千円	154,940	244,450	602,670	
事業費			808,598	788,398	965,622	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		799,547	778,499	944,964
		一般財源		9,051	9,899	20,658
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 貸付金元利収入 944,964千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 ■小 <input type="checkbox"/> なし	前年度と比較して制度融資の利用件数は28件増加していますが、これは、令和4年8月に本市独自で創設した「山口市中小企業原油価格・物価高騰等対策資金」の利用が39件あったことが主な要因です。 今後も、社会経済情勢の変化によって生じる事業の拡大や業績悪化に伴う資金需要に対応するとともに、起業創業に対して資金支援することで、中小企業の経営安定や基盤強化を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり ■現状手段が適切	原資の貸付金や信用保証料の補助金（補てん金）は、融資実績や債務保証残高に応じて算定しており、コストの削減は困難です。 また、事業の性質上、受益者負担を求めることは困難です。

湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
湯田温泉地域に新規出店を希望する事業者		湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援しました。 【補助内容】 ・出店に係る店舗改装費・設備費の1/2以内の額（限度額50万円） ※ただし、昼間に正午をはさむ2時間以上の営業をするものについては、補助率1/2以内、補助限度額は150万円、さらに、別途指定する対象区域図の主要エリア内の店舗については、補助率を2/3以内の額（上限額180万円）に嵩上げ。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
湯田温泉地域への新規出店が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 湯田温泉回遊促進事業相談件数	件	7	7	5
	②				
成果指標	① 湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数	件	4	3	2
	②				
事業費			4,453	5,106	2,500
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,453	5,106
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和2年度からは小規模事業者にも当該補助金の利用を促すため、昼間営業の制約をなくし、出店相談件数の確保を図っています。湯田温泉エリアにおける賑わいの創出と回遊性の向上を図るためには、随時条件等を見直し、今後も引き続き新規出店を促進・支援する必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	補助対象条件等を見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。

安心快適住まいの助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
住宅リフォーム工事をする施工主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者		山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の取扱店で使用できる商品券を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【助成内容】 工事金額の10%（限度額20万円） ※デジタル商品券の場合 工事金額15%（限度額30万円）	
市民が安心して長く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市民の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。		(令和4年度の募集期間：令和4年5月16日～5月27日)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 助成件数	件	1,528	1,575	1,466
	②				
成果指標	① 事業実施効果額	億円	17.6	19	17.3
	②				
事業費			153,096	164,308	146,751
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	153,096	164,308
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	助成額に対して、約10倍の工事が市内の施工業者に発注されるとともに、市内の取扱店で使用できる商品券で助成を行うことにより市内の消費喚起がされ、市内経済の活性化が図られ、今後も継続的な取組が必要です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	コストを削減することは難しいと考えます。

事業承継支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

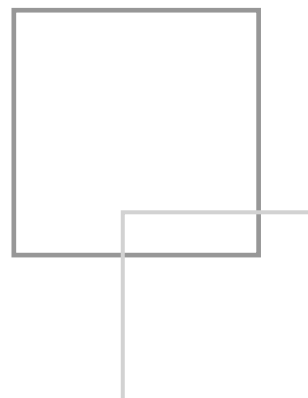
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和 1 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内中小企業者・小規模事業者		<p>■事業承継支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県央連携都市圏域7市町の枠組みによる連携事業として展開し、アンケートやセミナー、専門家相談等を実施し、事業承継の支援対象者の掘り起こしや相談支援を広域的に行いました。 ・商工会議所や商工会、金融機関、行政などの支援事業者が連携して市内事業者の事業承継に取り組むための体制づくりを進めました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
中小企業や小規模事業者の事業承継が円滑に行われます。中小企業や小規模事業者が人材を確保できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 事業承継にかかる相談件数	件	43	29	18
	②				
成果指標	① 事業承継専門家派遣件数	件	14	8	5
	②				
事業費			4,000	5,453	3,319
財源内訳		国支出金	2,000	2,726	1,659
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,000	2,727	1,660
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	
有効性	<p>【成果状況】</p> <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <p>【成果向上余地】</p> <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>中小企業の廃業は地域産業の活力低下に直結することから、廃業を未然に防ぐ事業承継への支援は今後ますます重要になると思われ、経営者もその対応手法やノウハウを求めています。</p> <p>引き継ぎ、関係機関と連携し、市内事業者の状況に応じた支援を行うことで、成果の向上が見込まれます。</p>	
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>国の支援策も活用しながら市内事業者の事業承継を支援しようとしており、コスト削減の余地はありません。</p>



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
起業者 事業所事業主	産学官や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	産学連携・事業連携による共同研究事業数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき 目 標 達成度 ■ ■ (低)
		件	3	1	0	4	
評 価	<p>令和4年度の「新商品等共同開発支援補助金」認定件数は0件で、対前年度比は皆減となり、目標値には達しませんでした。これは、当初1件の申請があり認定したものの、認定事業者の都合により辞退されたことによるものです。</p> <p>本事業は、本市と県央連携都市圏域内の企業等により、新商品等を共同開発する事業を支援するものですが、近年は申請件数が少ない状況です。</p> <p>今後は、企業や支援機関へのヒアリングを行いながら、企業ニーズにあった制度となるよう見直しを行うとともに、支援機関と連携し、制度の周知を強化していきます。</p>	(件)					

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
105, 087	158, 195

地域中核企業成長促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	04 新事業・新産業の創造
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和 2 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内中小企業者		○ニーズ調査及びモデル事業 企業の課題解決や新事業の立ち上げに向けたニーズ調査及びモデル事業を実施しました。 ○山口市経済牽引事業促進協議会の開催 地域未来牽引企業・情報通信業企業・行政機関・研究機関等による情報共有や意見交換等を実施しました。 ○新商品等共同開発支援事業 市内中小企業者が県央連携都市圏域内の中小企業者や大学、公的支援機関と連携して行う新商品の開発に係る経費の一部を支援するため、対象事業者を1件認定しましたが、事業者から辞退届出が提出されたため、補助金を交付できませんでした。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域未来投資促進法等の支援スキームを活用した地域中核企業の成長促進が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① モデル事業の実施件数	件	0	1	1
	② 協議会の開催回数	回	0	1	1
成果指標	① 地域中核企業のモデル的な取組の実施件数	件	0	1	1
	②				
事業費			110	3,393	3,114
財源内訳		国支出金		1,188	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	110	2,205
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 地域未来牽引企業をはじめとした中核企業の成長促進は、地域経済の活性化につながる重要な取組であり、継続的に事業を展開することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 中国経済産業局との連携や企業ヒアリング等を行う中で、より効率的かつ効果的な支援のあり方を検討していきます。

産業交流スペース管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	04 新事業・新産業の創造
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和3年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 施設利用者		○山口市産業交流拠点施設内に設置する産業交流スペース「Megriba（メグリバ）」において、起業創業支援や中小企業支援、産業人材の育成等を行いました。 ○指定管理者制度のもと、民間事業者のもつノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行いました。 【指定管理者】 株式会社ツクリエ 【指定期間】 令和3年4月1日から令和6年3月31日（3年間）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
ビジネスに関する相談支援やセミナー等の開催により、様々なビジネス交流やマッチング機会を創出し、起業創業希望者や中小企業者、若い世代の雇用の場や起業を創出します。 また、市内企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や拡大を図ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① セミナー・イベントの開催数	回	-	194	200
	②				
成果指標	① 産業交流スペースの利用者数	人	-	38,927	63,409
	②				
事業費				59,239	54,440
財源内訳		国支出金		20,674	18,993
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		38,565
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	産業交流スペース「Megriba（メグリバ）」と産業交流拠点施設内に入居する山口商工会議所や国・県の支援機関と連携し、重層的な起業創業支援や中小企業支援等を積極的に展開することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

新産業創出促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	04 新事業・新産業の創造
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和3年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
民間企業 市民 施設利用者		令和2年度に締結した6者合意に基づく島津製作所等のヘルスケア関連企業や山口大学との共同研究を実施しました。また、山口市産業交流拠点施設を起点とした企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援など、産業創出に資する取組も展開しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 ・会員相互の交流、情報交換及び連携の場の創出 ・ヘルスケア関連産業に関する情報収集及び提供	
拠点施設が様々な用途に活用されることで、多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。		○やまぐちヘルスラボ(メディフィットラボ3階) ・企業が行うヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援 ○6者合意に基づく実証事業 ・健康づくり、フレイル予防に向けたコホート事業を実施	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 協議会の開催回数	回	-	1	1	
	② 健康フォーラム・企業交流会の開催回数	回	-	1	1	
成果指標	① 新産業関連企業による製品・サービスの実証事業件数	件	-	2	2	
	② 会員企業数（山口市内）	社	-	23	48	
事業費		千円		18,928	19,283	
財源内訳			国支出金		9,385	9,416
			県支出金			
			地方債			
			その他			
		一般財源		9,543	9,867	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	産業交流拠点施設のメディフィットラボ内に県と共同で設置した「やまぐちヘルスラボ」において、企業が実施する実証事業の支援など、ヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援を継続的に行うことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	県と連携し、ヘルスケア関連産業の創出や事業化の促進を図るためには、一定の予算確保が必要です。

デジタル技術活用・人材育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

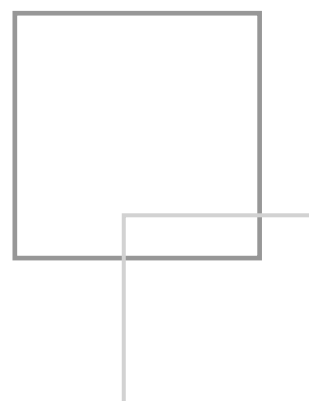
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	04 新事業・新産業の創造
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和 3 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内中小企業者		<p>○市内企業のデジタル化やDX促進に向けてセミナーの開催やアドバイザーの派遣を行いました。</p> <p>○市内企業が、企業の課題解決や新事業創出等に向けて取り組むデジタル化やDX導入等に係る経費の一部を支援しました。</p> <p>・補助率：2/3 補助限度額：100万円</p> <p>○民間企業等と連携し、プログラマー等のデジタル人材の育成やネットワーク形成等の取組を展開しました。</p> <p>○商店街事業者や飲食店等で構成される団体等が行うデジタルクーポンの発行など、デジタル技術を活用したキャッシュレス化の促進や消費喚起の取組を支援しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
デジタル技術を活用した市内企業の成長促進と、若い世代の仕事創出により、地域経済の活性化が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 補助金交付件数	件	-	1	5
	②				
成果指標	① 本事業による雇用創出及び起業数	件	-	1	6
	②				
事業費				23,527	81,358
財源内訳		国支出金	千円	10,889	63,792
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		12,638	17,566
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/>維持・横ばい <input type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/>大 <input checked="" type="checkbox"/>中 <input type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p>	「Society5.0」への対応や「中小企業のDX」に向けたデジタル化の流れが加速する中で、事業者支援やデジタル人材の育成が求められており、継続的に事業を展開することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】	<p><input checked="" type="checkbox"/>効率化余地あり <input type="checkbox"/>現状手段が適切</p> <p>事業実績や成果検証を踏まえ、商工団体等と連携及び協議を行いながら、より効率的かつ効果的な事業のあり方について検討していきます。</p>



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-05 ふるさと製品の振興

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>特産品</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>ふるさと製品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。</p>
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	項目	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	ふるさと製品購入意欲度（地域ブランド調査）	位内	306	-	-	206	---
評価	<p>令和4年度の「ふるさと製品購入意欲度」の指標については、令和3年度から株式会社ブランド総合研究所の地域ブランド調査の項目から削除されたため、実績値を取得できませんでした。参考として、同調査の指標「製品想起率（総合）」（それぞれの市町村で購入したいものがあるかの設問）では、190位と前年度の144位に比べ46位下がりました。今後はこれまで以上に製品の情報発信に努め、本市のふるさと製品の認知度を高めていきます。</p>			<p>目標達成度</p> <p>---</p>			

指標	項目	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	卸売・小売業市内1事業所あたりの売上（収入）金額	千円	234,989	-	-	282,767	---
評価	<p>指標値は、「経済センサス」の数値を用いており、令和4年度は指標値が把握できる調査結果が公表されないため、実績値の取得ができませんでした。参考として、直近のデータである平成28年経済センサス活動調査の「卸売・小売業市内1事業所あたりの売上（収入）金額」は、294,808千円であり、基準値と比較すると59,819千円、25.4%増加しています。また、県内1事業所あたりの売上（収入）金額の増加率は、18.3%であり、県内平均より高い水準で推移しています。今後も積極的な情報発信に努め、製品の認知度を向上させることで新たな販路を拡大し、事業者の売上の増加を図ります。</p>			<p>目標達成度</p> <p>---</p>			

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
245,629	250,059

ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	05 ふるさと産品の振興
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産品振興課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民、市外在住者、市内事業所		<p>■ふるさと寄附金事務事業・ふるさと寄附金PR事業 本市にゆかりのある方々のネットワークを活用したPRのほか、巣ごもり需要の拡大に伴い増加したふるさと納税寄附者に対して積極的にPRを行いました。また、アフターコロナを見据えた宿泊・食・体験等を組み合わせた「着地型返礼品」の造成にも取り組みました。</p> <p>■ふるさと産品販路拡大営業事業 コロナ禍において、首都圏等でのPRが難しかったことから、近隣県でのイベント等を通じて、産品の販路を拡大しました。また、大内塗の次世代職人が開発した新商品を売り込むため、各種イベント等においてPRする取組を支援しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本市のふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売上が拡大します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数	件	18	19	19	
	② ふるさと納税お礼の品提供事業者数	社	89	97	92	
成果指標	① ふるさと納税の寄附件数	件	20,231	19,843	22,464	
	② ふるさと納税の返礼品（物産等）の売上額	千円	135,011	133,298	138,228	
事業費			240,588	245,629	250,059	
財源内訳			国支出金	9,795	4,750	385
			県支出金	6,500		
			地方債			
			その他	1		
			一般財源	224,292	240,879	249,674
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、年度当初は大都市圏でのイベントや商談会等が中止となり、参加することができませんでしたが、年度途中からは、感染対策を行ったうえでイベント等も開催されたことから積極的に参加し、ふるさと産品のPRを行いました。</p> <p>引き続き、過去に寄附していただいた方々への情報発信や、ふるさと納税ポータルサイトを活用した広報活動等を行うことにより、多くの方々に本市の産品を認識していただくことが可能です。</p>
効率性	【効率化の状況】	<p>ふるさと納税については、令和元年6月1日から新たな制度として運用が開始され、返礼割合や地場産品の基準、広告宣伝の基準が定められました。また、ふるさと納税の募集等にかかる経費は、寄附額の2分の1以内に定められました。これらの基準に従い、適正なPRや募集を行っているため、現段階においては、コスト削減余地はありません。</p>

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	山口市商店街通行量調査での通行者数 【中心市街地活性化推進室】	人	31,572	31,076	31,047	33,700	☔ (低下)
評価	中心商店街の通常時の歩行者等を測定した「山口市商店街通行量調査での通行者数」は31,047人で、目標値は達成しませんでした。これは、新型コロナウイルス感染症に対する不安感等の影響と考えられますが、この間、地域の魅力発信・交流スペース「コトサイト」の山口井筒屋内への設置や、中心商店街の空き店舗対策を継続実施することにより、現水準を維持しています。 今後も、関係団体と連携を図りながら各種事業に着実に取り組むことで中心市街地の魅力を高めるとともに、にぎわいのある中心商店街づくりに努め、来街者の増加を図ります。			目標達成度 ■■■ (低)			
指標②	山口市中心商店街会員数 【中心市街地活性化推進室】	人	230	224	232	240	☀ (向上)
評価	「山口市中心商店街会員数」は232人で、目標値を達成しませんでした。令和3年度と比較して8人増加しています。これは、タウンマネージャーを中心とした継続的な空き店舗対策や既存店舗への支援のほか、関係団体との連携に取り組んだ成果と考えられます。 今後も、関係団体やタウンマネージャーと連携を取りながらにぎわいのある中心商店街づくりに努め、会員数の増加を図ります。			目標達成度 ■■■ (低)			
指標③	空き店舗率 【中心市街地活性化推進室】	%	12.0	6.0	5.4	10.0	☀ (向上)
評価	中心商店街の空き店舗率は、5.4%となり、目標値を達成しました。これは、タウンマネージャーを中心とした出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店支援の効果によるものと考えられます。 今後も、空き店舗への出店支援を継続することで、空き店舗率の改善を図ります。			目標達成度 🏰 (達成)			

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
65,790	55,976

中心市街地活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	06 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 4 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民、近隣市町民 山口商工会議所 株街づくり山口		【事業内容】 ①商店街通行量調査を実施しました。 ②タウンマネジャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 中心市街地活性化事業数	事業	4	4	2
	②				
成果指標	① 中心市街地の来街者数	人	39,471	48,251	48,872
	②				
事業費			9,918	14,595	10,191
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	9,918	14,595
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	中心市街地活性化に向けた事業を計画的に進めていくことで、エリア全体の価値が高まり、商店街の魅力や通行量についても更なる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	成果を保つためには、現状の分析と魅力ある事業の実施が不可欠であり、現状手段が効果的です。

あきないのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	06 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
中心商店街に新規出店を希望する事業者		中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額：①飲食業 150万円 ②飲食業以外の小売・サービス業 100万円 ③事務所 50万円 (2階以上の場合は100万円) 事務所賃貸料の1/2（上限60万円）を1年間 ※①②について若者の場合は30万円加算	
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① あきないのまち支援事業相談件数	件	4	11	6
	②				
成果指標	① あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	4	10	6
	② 空き店舗率	%	8.9	6.0	5.4
事業費			3,054	13,000	6,883
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,054	13,000
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新規出店数は増加し閉退店も少なく、空き店舗率が減少しています。 タウンマネージャーを中心に、出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店に関する相談支援に加え、空き店舗の特性を踏まえた積極的なアプローチを図ることにより、出店に向けた需要の掘り起こしにつなげます。 なお、入店可能な空き店舗が減少しており、老朽化した店舗の再生を促進することで、さらなる成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。

人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	06 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室	計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 5 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 商店街関係団体 山口商工会議所		【事業内容】 ①中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、地域との連携を深めました。 ②中心商店街の稼ぐ力の向上に向けて、民間の取組を支援しました。 ③中心商店街における創業支援の取組を実施しました。 ④やまぐちブランドの創出に係るイベントを実施しました。 ⑤多様性あふれる商店街づくりに向けた取り組みを実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
中心商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 中心市街地活性化事業数	事業	4	4	4
	②				
成果指標	① 中心市街地の来街者数	人	39,471	48,251	48,872
	②				
事業費			12,016	35,786	36,725
財源内訳		国支出金	6,007	17,893	18,362
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	6,009	17,893	18,363
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	日常的なにぎわいの創出や商店街の稼ぐ力の向上、市内全域及び圏域内における双方向の人の流れを作り出す取組など、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した取組を総合的に実施することで、相乗的な効果が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状手段が適切です。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-07 匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者 大内文化特定地域内出店希望者	基本事業がめざす姿 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（H20年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき																							
	【ふるさと産業振興課】	件	20	28	29	32	(向上) 目標達成度 (高)																							
評価	令和4年度は1件の出店があり、累計出店数は29件となりましたが、中間目標値を下回りました。 大内文化特定地域内にはこれまで魅力と個性あふれる様々な業種が出店しており、地域活性化や交流人口の増加に貢献していると考えています。 今後も、商工会議所や関係団体と連携を密にしながら、より効果的な事業周知や空き店舗情報の発信を行うことで、さらなる新規出店件数の増加を図ります。	<table border="1"> <caption>匠のまち創造支援事業を活用した出店件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>20</td><td>20</td></tr> <tr><td>H29</td><td>21</td><td>22</td></tr> <tr><td>H30</td><td>23</td><td>24</td></tr> <tr><td>R1</td><td>25</td><td>26</td></tr> <tr><td>R2</td><td>27</td><td>28</td></tr> <tr><td>R3</td><td>28</td><td>30</td></tr> <tr><td>R4</td><td>29</td><td>32</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値	目標値	H28	20	20	H29	21	22	H30	23	24	R1	25	26	R2	27	28	R3	28	30	R4	29
年度	実績値	目標値																												
H28	20	20																												
H29	21	22																												
H30	23	24																												
R1	25	26																												
R2	27	28																												
R3	28	30																												
R4	29	32																												

指標②	伝承施設利用者数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき																							
	【ふるさと産業振興課】	人	59,867	29,756	34,051	62,000	(向上) 目標達成度 (低)																							
評価	令和4年度は、前年度対比で4,295人増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意し、利用人数の制限などを行いながら、市主催事業や講座の多くを開催したことや、まなび館のリニューアルに伴い来館者が増加したことが主な要因です。 今後も、市民や観光客が体験・感動できる場として、地域団体との連携を強化し、また情報発信等に努め、施設の魅力を高めていきます。	<table border="1"> <caption>伝承施設利用者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>57,200</td><td>57,200</td></tr> <tr><td>H29</td><td>57,200</td><td>57,200</td></tr> <tr><td>H30</td><td>57,200</td><td>57,200</td></tr> <tr><td>R1</td><td>45,000</td><td>57,200</td></tr> <tr><td>R2</td><td>26,000</td><td>57,200</td></tr> <tr><td>R3</td><td>34,051</td><td>57,200</td></tr> <tr><td>R4</td><td>34,051</td><td>62,000</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値	目標値	H28	57,200	57,200	H29	57,200	57,200	H30	57,200	57,200	R1	45,000	57,200	R2	26,000	57,200	R3	34,051	57,200	R4	34,051
年度	実績値	目標値																												
H28	57,200	57,200																												
H29	57,200	57,200																												
H30	57,200	57,200																												
R1	45,000	57,200																												
R2	26,000	57,200																												
R3	34,051	57,200																												
R4	34,051	62,000																												

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
61,617	45,186

匠のまち創造支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	07 匠のまちの創出
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者		大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助しました。店舗外観は歴史的町屋景観を活かしました。 【補助内容】 ・店舗及び附帯設備改修等補助 ①体験工房等を併設した事業所で事業活動を行なう事業者 補助率 2/3 以内（補助限度額 200 万円） ②大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1/2 以内（補助限度額 150 万円） ③大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1/3 以内（補助限度額 100 万円）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 匠のまち創造支援事業相談件数	件	1	1	1
	②				
成果指標	① 匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	1	1	1
	②				
事業費			1,038	2,100	1,100
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,038	2,100
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年度は、前年度と同様に1件の出店となりました。今後も、積極的に事業の周知や空き家情報の発信等を行い出店しやすい環境を整えることにより、成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	出店希望者と空き家のマッチングや対象条件の見直し等によって成果を向上させることはできますが、コストの削減は難しいと考えます。

ふるさと伝承総合センター管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

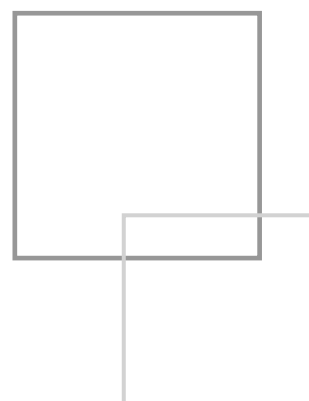
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	07 匠のまちの創出
目	07 ふるさと伝承総合センター運営費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行いました。 指定管理者：（NPO法人）山口まちづくりセンター（R1～R5） 【内容】・伝統産業の伝承と後継者の育成 ・大内塗の実演、体験の実施 ・特産品開発を目指す「西京ふるさと工房」の運営 ・各種講座等の開催 ・貸館業務 ・施設維持管理業務	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		リニューアルした「まなび館」において、工芸品や特産品の情報発信を行ったほか、職人の技や作品を間近で見ることができ る実演コーナーや展示コーナーの運営を行いました。	
利用者や観光客が、本市の伝統産業や地場産業について知ることが できます。 また、伝統産業の後継者が育成されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 講座実施数	回	13	14	16
	② 自主事業数	回	9	21	17
成果指標	① 施設利用者数	人	21,712	22,228	24,515
	② 施設稼働率	%	33.5	33.9	35.1
事業費			39,331	59,517	44,086
財源内訳			国支出金	10,000	
			県支出金		
			地方債	1,300	7,300
			その他		
			一般財源	38,031	42,217
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	講座や季節ごとの展示等を開催し、伝統工芸品等の製作技術や伝統文化の伝承とともに、市民に対する生きがい作りの創出に貢献しました。 施設利用者数等は、新型コロナウイルス感染症が流行する前と比較すると完全に 戻ってきてはいませんが、適正に施設管理、事業運営を行い、一定の成果を維持 したところです。今後、拡充した「まなび館」の機能も活用しながら、魅力の ある講座等を開催し、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コストの削減に重点をおいていましたが、平 成30年度に六巡目の選定を終え、現在では市民サービスの質の向上に重点をおい ていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
1,619,419	1,490,002

商工業振興対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
中小企業者		<p>○新しい生活様式導入応援補助金 新しい生活様式への対応や新たな業態へチャレンジするための経費の一部を補助しました。補助率1/2、上限額30万円</p> <p>○省エネ機器等導入応援補助金 省エネ機器や低燃費タイヤの導入に係る経費の一部を補助しました。補助率：省エネ1/2・タイヤ1/4、上限額30万円</p> <p>○小規模事業者持続化補助金 国の「小規模事業者持続化補助金」に上乗せ補助を行い、販路開拓や業務効率化の取組を支援しました。</p> <p>○先端設備等導入支援事業費補助金 計画認定を条件に、先端設備等の導入に要する経費の一部を補助しました。補助率1/10、上限額200万円</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者に対して、効果的な支援を実施することにより事業活動を円滑に行うことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 補助金等申請件数	件	-	1,003	139
	②				
成果指標	① 補助金等交付件数	件	-	965	128
	②				
事業費			1,413,373	530,012	82,517
財源内訳		国支出金	1,392,920	485,057	30,148
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	20,453	44,955	52,369
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/>維持・横ばい <input type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/>大 <input checked="" type="checkbox"/>中 <input type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p>	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小企業者等に対し、新しい生活様式への対応、省エネ機器等の導入への取組、路開拓や業務効率化の取組及び先端設備投資等を支援することにより、事業の継続及び産業振興を図ることができました。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切
		特にありません。

産業交流拠点施設管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

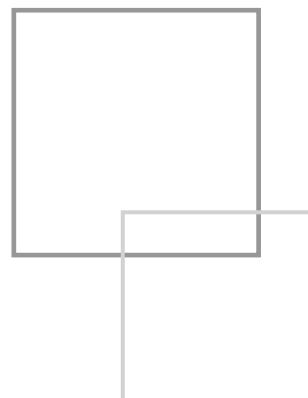
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和3年度～年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
・市民 ・施設利用者		○広域県中央核都市の実現に向け、県の陸の玄関口にふさわしい「山口県ナンバーワンのビジネス街」の形成を図るため、産業交流拠点施設（KDDI維新ホール）を起点に、交流と賑わい、新たなビジネスの創出つなげる取組を展開しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○指定管理者制度のもと、民間事業者のもつノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行いました。 【指定管理者】 森ビル都市企画・コンベンションリンケージ共同企業体 【指定期間】 令和3年4月1日～令和18年3月31日（15年間）	
拠点施設が様々な用途に活用されることで、多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 開館日数（ホール棟）	日	-	340	341
	② 開館日数（メディフィットラボ）	日	-	308	306
成果指標	① 来館者数（年間：メインホール、会議室、スタジオ、メディフィットラボ）	人	-	223,499	285,435
	② メッセ・コンベンション系開催件数（年間）	件	-	52	90
事業費				332,537	301,963
財源内訳			国支出金	25,692	15,283
			県支出金		
			地方債		
			その他	36,007	40,053
			一般財源	270,838	246,627
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）産業交流拠点施設使用料 29,053千円 産業交流拠点施設ネーミングライツ料収入 11,000千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	産業交流拠点施設（KDDI維新ホール）を起点として、本市や県全体における交流と賑わい、新たなビジネスの創出つなげる取組を積極的に展開することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算の確保が必要です。



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-03 農林業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-03-01 農林業における経営安定化

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業 04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業 04-03-04 活力ある農山村づくり

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

我が国の農林業情勢は、農業者の高齢化等による担い手不足や耕作放棄地の増加、米価の低迷による農業所得の減少や鳥獣被害の増加等が課題になっています。林業においても、少子高齢化と人口減少が進む中、今後、木材需要の大幅な増加を見込むことは困難な状況です。

このような中、国においては、令和2年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定され、食料自給率の向上と食料安全保障の確立に向け、引き続き、農業の成長産業化を促進するための「産業政策」と、多面的機能の維持・発揮を促進するための「地域政策」を車の両輪として推進することとされています。

本市においては、平成30年3月に策定した「山口市食料・農業・農村振興プラン」において、農業生産の体制づくり、経営基盤強化と所得向上、農業基盤整備等に取り組むため、「持続可能な農業への仕組みづくり」、「食と農の関係づくり」、「魅力あふれる農村づくり」の三つを基本目標に掲げ、目指す将来像である「みんなで育む農業・住み続けられる農村」の実現に向けた取組を進めることとしております。

また、本市は、県内最大の林野面積を有しており、平成29年に策定した「山口市木質バイオマス利活用計画」において、森林資源の有効活用と森林環境の向上を図ることとしているほか、平成31年度からは森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度により、森林の集積・集約を進めるとともに、森林の適正な保全並びに林業及び木材産業の振興を図ることとしており、農林業の振興に向け、各種施策を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	2.93 (3.05)	2.90 (3.04)	➔
重要度	3.55 (3.63)	3.55 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
農林業、農村 農業者、消費者 自給率	中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標①	本市の耕地面積（ほ場整備面積）	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【農林水産部 政策管理室】	ha	4,069.1	4,209.1	4,209.1	4,209.6	
評価	<p>ほ場整備事業については、黒湯地区、鑄銭司地区、徳地島地下地区、川西中地区及び佐山北第一地区の5地区で整備中であり、工区を分割し計画的に整備が進んでいます。</p> <p>成果指標である「ほ場整備面積」については、完了した地区がないことから横ばいとなっていますが、上記5地区内において整備された令和4年度の営農可能面積は、前年度より約21ha増加し約139haとなっています。</p> <p>今後も引き続き、ほ場整備面積の目標達成に向け、関係機関と連携しながら、現在整備中の地区及び採択要望地区の円滑かつ効率的な実施の推進を図ります。</p>						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標②	森林施業面積	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【農林水産部 政策管理室】	ha	903.6	566.13	712.16	1,000	
評価	<p>市内全域の森林施業面積（市有林、民有林及び国が行う森林の施業）については、令和3年度と比較して146.03ha増加しており、成果は上昇傾向ではあるものの、目標値には達成していない状況です。</p> <p>目標値に達していない要因は、木材価格の長期低迷や、林業従事者の高齢化などが考えられますが、森林の有する多面的機能を維持するためには、森林施業を行うことが重要であることから、今後は、これまでの取組に加え、ICT化による施業効率化等により成果の向上を図ります。</p>						(向上) 目標達成度 ■■■ (低)

指標③	農畜産物の販売額	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【農林水産部 政策管理室】	百万円	5,394	5,248	5,292	5,544	
評価	<p>令和4年度の実績値は52億9,200万円で、令和3年度と比較して4,400万円増加となりましたが、中間目標値との比較で2億5,200万円下回っており、目標を達成できませんでした。</p> <p>中間目標を達成できなかった主な要因は、道の駅や直売所の販売額が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で外食産業の消費量が減少していることが考えられます。</p> <p>今後も引き続き、新規就業者等、新たな生産者の確保など生産拡大に向けた取組を重点的に進め、農畜産物の販売額向上を図ります。</p>						(向上) 目標達成度 ■■■ (低)

施策のコスト（千円）

R3	R4
1,752,863	2,428,990

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-01 農林業における経営安定化

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>農林業者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>農林業を安定して経営できる担い手が増えています。</p>
----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	重点推進作物等の作付面積	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【農業振興課】	ha	134.3	152.2	145.5	146	
評価	<p>令和4年度の実績値は145.5haで、令和3年度と比較し6.7haの減少となり、中間目標値との比較でも0.5ha下回っていますが、令和2年度と3年度に中間目標値を上回っていることから、概ね目標を達成しました。</p> <p>中間目標を概ね達成できた要因は、担い手の高齢化に伴う離農や経営規模の縮小があるものの、県の重点作物や地域重点推進品目の作付け推進等の取組によるものと考えられます。</p> <p>今後も引き続き、重点推進作物の産地拡大に向けて、関係機関と連携し、産地拡大に向けた機械化体系の導入や出荷・調整作業の効率化に取り組むことで、作付面積の拡大を図ります。</p>					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (高)</p>	

指標	肉用牛・乳用牛の飼養頭数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【農業振興課】	頭	2,719	2,593	2,586	2,970	
評価	<p>令和4年度の実績値は2,586頭で、令和3年度と比較して肉用牛が29頭減少、乳用牛が22頭増加、全体で7頭減少となり、中間目標値との比較でも384頭下回っているため、目標を達成できませんでした。</p> <p>中間目標を達成できなかった主な要因は、飼養農家の高齢化や担い手不足による廃業、飼養規模の縮小などに加え、子牛市場価格が不安定な状況にあることが考えられます。</p> <p>今後も引き続き、国県事業の積極的な活用などにより、畜産農家を支援し、新たな担い手を確保することで、飼養頭数の増加を図ります。</p>					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>	

指標	道の駅の農産物売上高	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
③	【農業振興課】	千円	383,532	506,571	518,206	390,000	
評価	<p>令和4年度の実績値は5億1,820万6千円で、令和3年度と比較し1,163万5千円の増加となり、中間目標値との比較でも1億2,820万6千円上回ったことから、目標を達成しました。</p> <p>成果が向上し、中間目標を達成できた主な要因は、指定管理者による地域農産物の販売促進イベント等の実施や、農家の顔が見えることで安全・安心感を与えていることと、充実した品揃えが、消費者から評価を得ているものと考えられます。</p> <p>今後も引き続き、消費者と生産者の交流と相互理解を促進するとともに、集客、物流、情報発信を広域的に行い、近隣自治体とも連携することで、売上高の向上を図ります。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>	

指標	6次産業化・農商工連携取組件数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
④	【農業振興課】	件	10	21	23	15	
評価	<p>令和4年度の実績値は23件で、令和3年度と比較して2件の増加となり、中間目標値との比較でも8件上回ったことから、目標を達成しました。</p> <p>成果が向上し、中間目標を達成できた主な要因は、産業者の6次産業化等に対する認識や取組が、年々増加していることによるものと考えられます。</p> <p>今後も引き続き、消費者ニーズを踏まえた加工品開発や施設整備に対する補助事業を行うとともに、生産者と消費者ニーズを把握している事業者と連携することで、取組件数の増加を図ります。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>	

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
59,940	91,229

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-01 農林業における経営安定化

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	木材の素材生産量	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		【農林整備課】	m3	31,429	38,000	49,000	
評価	<p>市内の木材素材生産量については、令和4年度の実績値は49,000m3で、令和3年度と比較して11,000m3の増加となり目標を達成しました。</p> <p>これは、住宅市場が回復し木造住宅等の着工戸数が増加したことや、ウッドショックによる国内産木材の需要が増加したことによるものと考えられます。</p> <p>今後も引き続き、林業政策の各種事業の活用等により素材生産量の拡大を図っていきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>

園芸作物振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	01 農林業における経営安定化
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業協同組合等 ・ 補助対象となる園芸作物 		<p>本市の園芸作物（野菜・果樹・花き）の生産振興に向け、作業の効率化や生産の維持・拡大支援に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新規就業者を受け入れる産地の核となる法人等の園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行いました。 ● 農家の所得向上が見込める多様な作物（野菜・花き類・種苗類等）の栽培用ハウス及びハウス栽培に必要な資材経費の補助を行いました。 ● 野菜価格が著しく低下したときに、価格差補給金を交付することで、生産に対する影響を緩和し、生産と出荷の安定化を図りました。 ● 山口あぶトマトの産地拡大に向け、県や関係市と連携し、選果機の整備に向けた取組を支援しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・ 労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 補助金額	千円	36,446	40,121	15,318
	②				
成果指標	① 対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）	a	193	-893	-216
	②				
事業費			38,122	40,121	16,131
財源内訳		国支出金	850		
		県支出金	15,723	19,903	5,159
		地方債			
		その他			
		一般財源	21,549	20,218	10,972
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 ■中 □小 □なし	担い手の高齢化や後継者不足により離農や重量野菜からの転換が進んでいますが、対象作物の作付面積は微減にとどまっています。今後も、関係機関と連携し、作業負担の軽減や後継者育成につながる支援をさらに進めていくことで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	個々の農業者や法人等の作業の効率化及び省力化、生産拡大の促進を図るためには、一定の予算確保が必要です。

6次産業化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	01 農林業における経営安定化
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農業振興課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・山口市在住の第一次産業者 ・山口市内の第一次産業者と連携した取組を行う商工業者 ・農業協同組合等 		産業者（第一次・第二次）・実需者・消費者の連携による高付加価値化（価値の連鎖）が可能となる取組を推進しました。 ●6次産業化加工品開発事業 第一次産業者が、新規に加工品開発を行う際の開発費等の補助を行いました。 ●6次産業化加工施設等整備事業 加工品の加工施設の新築、増改築、購入及び設備の整備を行う事業者に補助を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・第一次産業者の収入が増加しています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 事業年度内の相談件数	件	2	8	2
	②				
成果指標	① 事業年度内の補助件数	件	18	21	23
	② 6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額	千円	23,301	26,729	32,823
事業費			3,216	3,705	2,914
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,216	3,705
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	本事業は、生産品の情報発信並びに消費者やバイヤーからの評価のフィードバック、加工用素材の厳選化などの取組を支援することによって、今後の販売増加並びに本市の食の魅力による交流人口が増加することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	農林水産物の6次産業化により、市内産農林水産物の高付加価値化が可能となり、産業者の収入増加が図られるため、現状手段が適切です。

中山間地域野菜増産モデル事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	01 農林業における経営安定化
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	阿東総合支所 農林課	計画年度	令和 1 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
地域農家 道の駅長門峡、道の駅願成就温泉 利用者		【事業概要】 ・新たな野菜生産者の掘り起こしにより、野菜生産量を増やします。 【やり方・手順】 ・農協等と連携し、野菜生産勉強会を開催しました。 ・野菜集荷体制実証について委託しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域農産物の生産が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 道の駅の利用者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 野菜管理システムによる出荷者数	人	82	90	94
	② 野菜の販売金額	千円	20,764	21,045	25,015
成果指標	① 地域内の道の駅への野菜売上個数	個	78,516	76,438	82,142
	② 道の駅長門峡の展示即売室の利用者数	人	101,352	98,210	102,073
事業費			1,896	3,705	691
財源内訳		国支出金	902	1,842	345
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	994	1,863	346
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	阿東地域内の野菜生産者の増加と道の駅「長門峡」への野菜出荷者増につながっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で道の駅「長門峡」の利用者数及び野菜の売り上げは横ばい状況です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

特用林産物関係事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	01 農林業における経営安定化
目	02 林業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
特用林産物の生産を目的とする協業体		特用林産物の振興を図るため、椎茸等の生産施設（チェーンソー、スライサー、選別機）の整備に要する経費に対し補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
特用林産物の生産量の増加及び高品質化により、生産者の所得が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 特用林産物関係事業補助金額	千円	800	800	800	
	② 補助金交付件数	件	1	1	1	
成果指標	① 特用林産物の生産量	トン	17.2	17.8	14.6	
	②					
事業費			800	800	800	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	400	400	400
		地方債				
		その他				
		一般財源		400	400	400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	椎茸等の生産設備の整備費用の一部を補助することにより、椎茸の質の向上及び安定した生産量が確保できています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>農林業生産</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>新規就業者をはじめ、意欲ある担い手が育成されています。</p>
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

<p>指標①</p>	<p>認定農業者数</p> <p style="text-align: right;">【農業振興課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>実績値 (R4)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		経営体	262	248	249	288	<p>(経営体)</p>	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>令和4年度の実績値は249経営体で、令和3年度と比較して1経営体の増加となりましたが、中間目標値との比較で39経営体下回っているため、目標を達成できませんでした。</p> <p>中間目標を達成できなかった要因は、新たな農家の担い手の掘り起こしや、新規就農者の育成が進む一方で、個人の認定農業者が高齢等で経営規模を縮小し、認定農業者の要件が満たされず、更新できなくなったことによるものと考えられます。</p> <p>今後も引き続き、地域の中心となる担い手の掘り起こしや育成に努め、認定農業者数の増加を図ります。</p>							

<p>指標②</p>	<p>新規就農者・就業者数</p> <p style="text-align: right;">【農業振興課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>実績値 (R4)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		人	14	19	13	16	<p>(人)</p>	<p>☂ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>令和4年度の実績値は13名で、令和3年度と比較し6名の減少となり、中間目標値との比較でも3人下回っていますが、令和元年度と3年度に中間目標を上回っていることから、概ね目標を達成しました。</p> <p>中間目標を概ね達成できた要因は、農業法人等への就業者が一定数あるものと考えられます。</p> <p>今後も引き続き、国や県の支援策に加え、本市独自の支援策を活用するとともに、県やJA、農林振興公社などと連携し、就農ガイダンス等への積極的な参加や就農後の様々な支援に取り組むことで新規就農者・就業者数の増加を図ります。</p>							

<p>指標③</p>	<p>農地所有適格法人数</p> <p style="text-align: right;">【農業振興課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>実績値 (R4)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		法人	86	96	96	89	<p>(法人)</p>	<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>
評価	<p>令和4年度の実績値は96法人で、令和3年度と比較して増減はありませんでしたが、中間目標値と比較して7法人上回っていることから、目標を達成しました。</p> <p>中間目標を達成できた要因は、集落営農法人の高齢化が進む中においても、県やJA等関係機関と連携した法人支援により、法人数が保たれたことによるものと考えられます。</p> <p>今後も引き続き、地域農業の持続的発展に向け、関係機関と連携しながら、企業等の農業参入を促進することで、農地所有適格法人数の増加を図ります。</p>							

<p>指標④</p>	<p>担い手への農地集積率</p> <p style="text-align: right;">【農業振興課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>実績値 (R4)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		%	36.3	39.5	39.9	43.0	<p>(%)</p>	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
評価	<p>令和4年度の実績値は39.9%で、令和3年度と比較し0.4ポイント上昇となりましたが、中間目標値との比較で3.1ポイント下回っているため、目標を達成できませんでした。</p> <p>中間目標を達成できなかった要因は、集落営農法人、認定農業者等へ農地集積が促進されたものの、認定農業者のうち、個人の認定農業者が高齢化等により規模を縮小したことによるものと考えられます。</p> <p>今後も引き続き、農地中間管理事業や地域計画を活用し、農地の利用集積を促進するとともに、県や農地中間管理機構と連携することで、担い手への農地集積率の向上を図ります。</p>							

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
258,091	408,009

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	林業作業従事者数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき																								
		【農林整備課】	人	67	54	51		75																							
評 価	<p>林業作業従事者については、令和4年度の実績値は51人で令和3年度と比較して3人減少しており、減少傾向が続いています。</p> <p>林業従事者の高齢化や林業の衰退に伴い林業従事者が減少する中、今後は、森林経営管理制度の各種事業を活用し、新規就業者の就業しやすい環境整備や育成、技術の向上のための支援、さらには就業意欲や定着率が向上するための支援等により成果の向上を目指します。</p>	(人)	<table border="1" style="display: none;"> <caption>林業作業従事者数推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>67</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>60</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>58</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>45</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>55</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>51</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績値	目標値	H29	67	-	H30	60	-	R1	58	-	R2	45	-	R3	55	-	R4	51	-	R5	-	75	(低下)
							年度	実績値	目標値																						
H29	67	-																													
H30	60	-																													
R1	58	-																													
R2	45	-																													
R3	55	-																													
R4	51	-																													
R5	-	75																													
						(低)																									

新規就農者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人		①新規就農者や新規就業者、法人への支援をしました。 ②研修生が必要な技術を習得するための支援をしました。 ③農家研修の場合、指導農家に報償費を支給しました。 ④50歳未満で独立・自営就農した者に支援金を支給しました。 ⑤法人就業者の定着を図るため、新規就業者を雇用した農業法人への支援を行いました。 ⑥新規就農、就業者の定着支援として、家賃の一部を助成しました。 ⑦認定新規就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の一部を助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	40	28	26	
	②					
成果指標	① 研修期間が終了し、就農した人数（累計）	人	51	51	51	
	②					
事業費			35,377	28,244	24,718	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	27,340	19,161	16,713
		地方債				
		その他				
		一般財源		8,037	9,083	8,005
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	関係機関の協力の下、新規就農希望者の円滑な就農や新規就農者の初期経営の安定化を図るために支援することで、地域農業の担い手を育成することができ、新規就農者の確保に繋がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

集落営農促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
農地所有適格法人、農作業受託組織等		規模拡大や新規雇用に係る農業機械等の導入を支援しました。 <経営体発展支援事業>単市事業 補助率は4/10以内で限度額は200万円 <農作業受託組織支援事業>単市事業 補助率は4/10以内で限度額は100万円 <新規就業者等産地拡大促進事業>単県事業 補助率は1/3以内で限度額は新規就業者1人2,000万円 <集落営農法人連合体育成事業>補助率は1/3以内 <経営体育成支援事業>国庫事業 補助率は1/3以内で限度額は法人1,500万円、個人1,000万円 <担い手確保・経営強化支援事業>国庫事業 補助率は1/2以内で限度額は法人3,000万円、個人1,500万円	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 当該事業の補助件数	件	22	19	135
	②				
成果指標	① 農地所有適格法人数	経営体	92	96	96
	②				
事業費			28,715	60,322	34,563
財源内訳			国支出金	17,528	14,253
			県支出金	13,306	31,273
			地方債		
			その他		
			一般財源	15,409	11,521
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	農業の持続的発展に向け、集落営農法人等に対し大型農業機械やスマート農機等の導入支援及び燃料高騰対策として省エネに関する緊急支援を行ったことで、経営の安定化が図られ、コスト高や法人の高齢化が進展する中においても農地所有適格法人の数が維持されました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

農地集積・集約化活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	農林水産部農業振興課、秋徳総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所農林課、阿東総合支所農林課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等		集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を進め、それに協力する地域や農家に対して各種農地集積協力を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1. 機構集積協力金：国庫事業 (1) 地域集積協力金 1.0万円～3.4万円/10a (2) 集約化奨励金 1.0万円～3.0万円/10a (3) 経営転換協力金 1.0万円/10a 上限50万円 2. 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業	
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 当該事業の補助件数	件	6	8	6	
	② 農地中間管理機構に貸し出された農地面積	ha	90	119	168	
成果指標	① 利用権設定により集積した農地面積	ha	32	32	12.97	
	② 遊休農地の面積	ha	1,458	1,492	1,561	
事業費			12,301	14,476	15,587	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金	10,910	12,835	14,169
			地方債			
			その他	1,300	1,400	1,300
一般財源			91	241	118	
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）：農地中間管理事業収入 1,300千円 令和4年度事業費内訳 農業政策課15,547,830円、秋徳総合支所19,521円、阿知須総合支所5,000円、徳地総合支所11,624円、阿東総合支所2,138円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	人・農地プランに基づき、農地中間管理機構などを活用した地域の中心経営体への農地集積は徐々に進んでおり、市全体の農地の40%程度となっています。今後は、人・農地プランを地域計画として見直す中で、地域の協議の場において農用地の有効活用や農業経営の効率化を図り、地域の状況に応じた担い手確保策や担い手への効率的な農地集積の検討を進めることで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

もうかる農業創生事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部農業振興課、徳地総合支所農林課		計画年度 平成 28 年度 ~ 令和 4 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
農業者（認定農業者、農業生産法人等）		<ul style="list-style-type: none"> ・ AI や ICT などの先進技術を活用し、農作業の効率化や省力化、生産性の向上を図る、スマート農業機械等の導入を支援しました。 ・ 農業用施設の整備や農機具の購入等への支援を行いました。 ・ 農事組合法人に所属する若手職員、市内若手農業経営者を対象に、経営感覚を育てるセミナーを実施しました。 ・ 農業生産法人に向けて、雇用促進につながる啓発および求人方法を学ぶセミナーを実施しました。 ・ GI に登録された徳地やまのいもの高付加価値化に向けた取組を支援しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
競争力、経営感覚をもった経営体が増加します。認定農業者、法人等の経営が安定します。消費者・実需者ニーズを把握し、新しい事業展開を行う経営体が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 講演会等開催回数	回	23	10	12
	② 経営改善に向けたアドバイス件数	件	64	24	48
成果指標	① 講演会等参加者数	人	320	56	99
	② 経営改善に取り組んだ農業法人数	法人	27	6	10
事業費			16,306	20,604	96,512
財源内訳			国支出金	10,047	54,826
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	6,259	20,604
付記事項	令和4年度事業費内訳 農業政策課96,211千円、徳地農林課301千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	本事業は、競争力・経営感覚を持った経営体の育成や所得向上・産規模拡大の支援を行うものですが、とりわけ、令和4年度から、農地所有適格法人や認定農業者が自ら行うICTやAI等の技術を活用したスマート農業技術導入の取組に対して支援拡大を図ったことにより、成果の向上につながりました。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	本事業は、山口市の農業の成長産業化を目指す事業であり、最適な事業にそれぞれ編入・再編を行うことにより、効率化が図られます。

新規就農者技術習得施設運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	徳地総合支所 農林課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口市徳地新規就農者技術習得支援施設 山口市徳地農業公社 新規就農希望者		当該施設では、新規就農希望者（認定就農者）を対象に栽培に必要な技術等を習得するための実践的な栽培研修を行います。管理運営については、山口市徳地農業公社を指定管理者として行いました。 【施設概要】 敷地面積：8, 0 1 4 m ² 管理棟 木造2階建 栽培ハウス（イチゴ） 2棟 栽培ハウス（ホウレン草） 2棟 育苗ハウス 2棟 栽培ほ場 2, 0 0 0 m ²	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
当該施設で研修を行った新規就農者が地域の中心的担い手農家として活躍しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 指導した新規就農希望者数	人	0	0	0	
	② 施設管理運営業務委託料	千円	5,640	5,640	5,640	
成果指標	① 新規就農者数	人	2	0	0	
	②					
事業費			6,145	6,504	6,426	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		5,600	5,800	4,800
		その他		181	224	140
		一般財源		364	480	1,486
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）新規就農者技術習得施設研修生専用住宅使用料 140千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	施設の設置目的に従い新規就農を希望する研修生を継続して受け入れ、研修終了後就農につなげることで、新規就農者の増加を図ることができます。引き続き、研修内容の見直し等を行いながら、研修生の受け入れを行います。
効率性	【効率化の状況】	ありません。
	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	

畜産農家支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	05 畜産業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部農業振興課、阿東総合支所農林課		計画年度 平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
・畜産農家 ・畜産物		畜産農家への支援を行い、畜産業の振興を図りました。 ①黒毛和牛振興対策事業補助金 ・市内産黒毛和牛の肥育素牛を導入する農家を支援しました。 ・市内産黒毛和牛の繁殖雌子牛を導入する農家を支援しました。 ・市内産黒毛和牛の子牛を生産する農家を支援しました。 ②うるおいみつばちブンブン事業 女王蜂の増殖及び育成に取り組む農家を支援しました。 ③市畜産共進会の開催 和牛飼養農家の改良意欲高揚と生産技術の向上を図りました。 ④資源循環型肉用牛経営育成事業 牛舎建設等経費の支援を推進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	400	400	315	
	② 肉用牛振興関係事業補助額	千円	60,689	14,110	17,094	
成果指標	① 蜜蜂飼養群数	群	718	737	835	
	② 肉用牛飼養頭数	頭	2,352	2,248	2,218	
事業費			266,512	14,557	95,290	
財源内訳			国支出金	28,429		76,741
			県支出金	205,362	407	1,129
			地方債			
			その他			
			一般財源	32,721	14,150	17,420
付記事項	令和4年度事業費内訳 農業政策課84,632千円、阿東総合支所10,658千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	国際的な穀物需要の増加やロシアによるウクライナ侵略の影響により飼料代が高騰したものの、飼養農家に対する支援を行うことで、肉用牛飼養頭数はほぼ横ばいとなりました。引き続き、支援を行うことで成果の向上が見込まれます。 うるおいみつばちブンブン事業は、令和4年度から事業内容を変更し、女王蜂を増産し移虫玉台を養蜂農家に配布したことで、市内における蜂群の維持と花粉交配用蜜蜂の安定供給を図ることができ、引き続き支援することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

特用林産物担い手育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

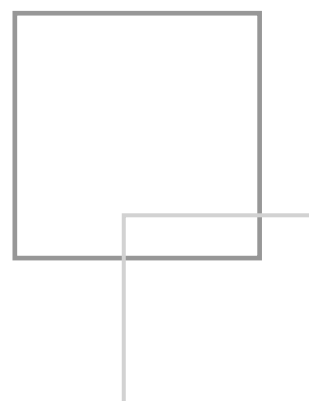
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	02 林業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	徳地総合支所 農林課	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 9 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内の椎茸生産者 新規椎茸生産者		研修会の実施等により椎茸生産者の裾野を広げ、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。高い技術の継承等により、山口市の乾椎茸の品質を画一化してブランド化を図りました。 ①生産者の意識の醸成を行いました。 ②新規就業者を育成するための研修会を実施しました。 ③研修生の育成により椎茸生産量を拡大を図りました。 ④ブランド化により乾椎茸の競争力を高め価格の安定化を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 原木供給量	m3	14.08	59.91	0
	②				
成果指標	① 乾しいたけ生産量	t	3.6	2.0	2.7
	②				
事業費			1,525	285	242
財源内訳		国支出金			121
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,525	285
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	原木しいたけ生産技術研修会の実施により、新たな生産者の掘り起こしが可能です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農地、林地 農業用施設	基本事業がめざす姿 農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。
----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標①	有害鳥獣の捕獲頭羽数 【農業振興課】	単位 頭羽	基準値 2,694	実績値 (R3) 3,223	実績値 (R4) 3,269	目標値 (R4) 3,000	指標の うごき (向上) 目標 達成度 (達成)
評価	令和4年度の実績値は3,269頭羽で、令和3年度と比較して46頭羽増加となり、中間目標との比較でも269頭羽上回ったことから、目標を達成しました。 成果が向上し、中間目標を達成できた主な要因は、有害鳥獣の捕獲体制を確立し、積極的に捕獲活動に取り組んだことによるものです。 今後も引き続き、捕獲意識を高めるとともに、捕獲隊8団体の協力を得ながら、狩猟者の人材確保に努めることで、有害鳥獣の捕獲頭羽数の増加を図ります。						

指標②	耕作放棄地の面積 【農業振興課】	単位 ha	基準値 416	実績値 (R3) 366	実績値 (R4) 336	目標値 (R4) 400	指標の うごき (向上) 目標 達成度 (達成)
評価	令和4年度の実績値は336haで、令和3年度と比較して30ha減少となり、中間目標値との比較でも64ha減少していることから、目標を達成しました。 中間目標を達成できた主な原因は、令和3年度に農業委員会が行った農地パトロールにより、既に森林の様相を呈する等、農業上の利用の増進を図ることが見込まれない農地を非農地と判断したことによるものです。 今後も引き続き、地域での話し合いを促し、目指すべき将来の農地利用を明確化することで、耕作放棄地の面積縮減を図ります。						

指標③	人工林の間伐面積 【農林整備課】	単位 ha	基準値 872	実績値 (R3) 513.33	実績値 (R4) 676.77	目標値 (R4) 950	指標の うごき (向上) 目標 達成度 (低)
評価	人工林の間伐面積(市有林、民有林及び国が行う森林の間伐)については、令和3年度と比較して163.44ha増加しており、成果は上昇傾向にあるものの、目標値には達成していない状況です。 目標値に達していない要因は、世代交代等により森林経営の関心が希薄になってきている等が考えられますが、間伐は森林の水源涵養機能や、土砂流出防止機能を高めるなど災害防止の観点からも重要であるため、間伐の必要性を周知・啓発するとともに、森林整備計画に基づき計画的に間伐を進めることで、成果の向上を図ります。						

指標④	人工林における路網密度 【農林整備課】	単位 m/ha	基準値 4.09	実績値 (R3) 4.04	実績値 (R4) 4.04	目標値 (R4) 7.00	指標の うごき (横ばい) 目標 達成度 (低)
評価	人工林における路網密度については、横ばいで推移しています。 森林資源の活用や、森林の有する多面的機能を維持するための整備を行う上で重要な施設である林道や作業道については、森林経営管理制度の各種事業を活用するなど、適切な維持管理をおこなうとともに、林道整備について、成果の向上に努めていきます。						

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
1,236,300	1,304,703

遊休農地等調査指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	01 農業委員会費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	農業委員会事務局	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等		平成28年の改正農業委員会法における重点目標として、農地利用の最適化に向けて遊休農地の発生防止と解消が位置づけられました。 農業委員会は、市内全農地を対象に農地パトロールと併せて農地の利用状況を調査し、遊休農地等の所有者等に対しては、耕作再開や貸付等の今後の農地の利用について意向調査を実施し、農地の有効利用に取り組みました。 また、該当する農地に対しては非農地判断・非農地通知を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
遊休農地等を農地として利用し、農地の最適化推進を図ります。農地の遊休化を防止し、優良農地を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 現に耕作されておらず、今後も耕作される見込みがないと思われる農地（遊休農地）	ha	240	120	124	
	② 荒廃化が進み再生困難な農地（荒廃農地）	ha	239	246	212	
成果指標	① 遊休農地、荒廃農地の状態が耕作等により解消された面積	ha	9	54	40	
	② 荒廃農地の状態が非農地通知により農地から除かれた面積	ha	-	26	30	
事業費			101	486	249	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円		206	76
		地方債				
		その他				
		一般財源		101	280	173
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	農地の利用状況や利用意向を調査し、遊休農地を把握することで耕作放棄地対策に活用しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	効率的に調査を行うための経費であり、削減はできません。

有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 農業者、林業者		捕獲隊の捕獲体制の確保と捕獲の実施を支援することを目的に各種事業を実施しました。 ◆有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付しました。 ◆有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付しました。 ◆イノシシ捕獲檻等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲が促進され、農林産物の被害が軽減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額	千円	14,200	14,536	15,418	
	② イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額	千円	114	84	176	
成果指標	① 有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）	人	328	323	314	
	② イノシシの捕獲数	頭	2,313	2,374	2,427	
事業費			16,902	17,275	20,085	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	924	621	721
		地方債				
		その他				
		一般財源		15,978	16,654	19,364
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数が高齢化等により減少傾向であるため、捕獲隊員数の確保が課題となる中、有害鳥獣の捕獲体制を確立し、積極的な捕獲活動を行うことで、イノシシの捕獲数の成果は順調にあがっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<p>対象となる地域及び農用地：特定農山村法、山村振興法及び過疎法による指定地域のうち勾配要件等を満たす農用地 対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う農業者等</p>		<p>中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に94組織に交付金を交付しました。</p> <p>【手続きの手順】 ①集落による協定の作成・提出 ②市による協定の認定 ③集落による活動の実施 ④市による実施状況の確認 ⑤集落による交付金交付申請 ⑥市による交付金交付 ⑦集落による実績報告書の作成・提出</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動等が継続的に行われることにより、農村・農業の有する多面的機能の維持・促進を図ります。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,088	2,127	2,176	
	② 補助金交付協定数	協定	91	92	94	
成果指標	① 協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100	
	② 集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100	
事業費			233,383	239,573	246,875	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	174,530	179,287	184,342
		地方債				
		その他				
		一般財源		58,853	60,286	62,533
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし</p>	<p><成果状況> 本事業に取り組んだ協定は、秋穂地域の2協定が加わり94協定となり、対象農用地は、49ha増加して2,176haとなりました。</p> <p><成果向上余地> 関係機関と連携を図りながら既存の協定の取組を支援するとともに、取り組まれている地域へ制度内容等を周知するなど、取組面積の追加（増加）や新規取組を推進することにより、成果が向上する余地があります。</p>
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	交付単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。

団体営土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
団体営土地改良事業の事業主体となる土地改良区		山口市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、団体営土地改良事業に対する市負担分を補助金として事業主体に交付しました。 ● 農業水路等長寿命化・防災減災事業 山口市二島東土地改良区 1 箇所 山口市二島土地改良区 1 箇所 山口市仁保土地改良区 2 箇所 山口市阿知須土地改良区 6 箇所 ● 土地改良施設維持管理適正化事業 山口市榎野川東土地改良区、山口市阿知須土地改良区 ● 単県農山漁村整備事業 山口市二島土地改良区 1 箇所	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
各土地改良区の土地改良施設の維持管理を計画的に行い、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の適時・適切な長寿命化対策を実施することにより、山口市の農業の持続的な発展を後押しします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 補助金交付額	千円	9,256	16,072	18,687
	② 補助金交付件数	件	5	7	13
成果指標	① 完了事業数	件	5	7	13
	②				
事業費			9,256	16,072	18,687
財源内訳		国支出金			
		県支出金		3,500	1,247
		地方債	2,500	3,100	6,800
		その他			
		一般財源	6,756	9,472	10,640
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	土地改良区が所有する土地改良施設の災害の未然防止とリスク管理のため、5土地改良区が実施する13箇所の事業に対し、補助金を交付しました。「長寿命化・防災減災整備計画」に基づき、計画的に実施される土地改良区所有の施設の更新等に対し補助することにより、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	国や県のガイドラインを基に補助率を定めていることから、現状手段が適切です。

多面的機能支払交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農林整備課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
対象地域：農振農用地区域の農用地と県が別に定める基準を満たす農用地 対象者：多面的機能支払交付金を活用した取組を行うために設立された広域活動組織又は活動組織		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対し、支援しました。（支援負担割合 国：50%、県：25%、市：25%） ●農地維持支払交付金(36団体) 活動内容：水路の泥上げ、農道の草刈り・路面維持など（地域資源の基礎的な保全活動） ●資源向上支払交付金 ①地域資源の質的向上を図る共同活動（35団体） 活動内容：水路のひび割れ補修、農道の部分補修など ②施設の長寿命化のための活動（26団体） 活動内容：水路の更新、未舗装農道の舗装など	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組まれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 農地維持支払に取り組む組織数	組織	36	36	36	
	② 資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数	組織	26	26	26	
成果指標	① 適正に管理されている対象農地割合（認定事業計画達成率）	%	100	100	100	
	②					
事業費			386,121	384,991	376,681	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金	289,954	289,210	283,034
			地方債			
			その他			
一般財源			96,167	95,781	93,647	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<成果状況> 本事業に取り組んだ活動組織は、前年度と比較して増減はありませんが、取組面積は、26.15ha 減少しました。減少した主な要因は、ほ場整備事業による工事実施箇所を対象農用地から除外したこと等に伴うものです。 <向上余地> 関係機関と連携し、既存の組織の継続的な取組を支援し活動組織の強化を図るとともに、新規取組を推進することにより、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	交付単価等、すべて国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。

嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農林整備課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
嘉川佐山地区の対象農業者 嘉川佐山地区に位置する対象農用地		嘉川佐山地区のほ場整備実施に向け、地区の合意形成の状況や権利者の状況、地形の形状の調査及び、土地改良法の手続きに必要な資料を作成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		●佐山北第二地区 促進計画書作成業務を実施しました。	
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、嘉川佐山地区の農用地が継続的に維持されます。		●川西上地区 地形図作成業務を実施しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 事業地区数	地区	5	5	5	
	② 農地等の現況調査済面積	ha	48.8	70.2	60	
成果指標	① 地形図作成業務	地区	1	1	1	
	② 公共用地編入業務	地区	1	-	0	
事業費			12,440	13,937	30,356	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金	4,900	6,968	14,807
			地方債			
			その他			
			7,540	6,969	15,549	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	事業採択に必要な調査業務を実施しました。 今後も、合意形成の状況を勘案しながら事業採択に必要な調査業務等を行うこととしております。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	嘉川・佐山地区のほ場整備事業を円滑かつ効果的に実施するには、現状手段が適切です。

名田島地区ほ場整備調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農林整備課	計画年度	令和3年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
名田島地区の対象農業者 名田島地区に位置する対象農用地		名田島地区のほ場整備実施に向け、地区の合意形成の状況や権利者の状況、地形の形状を調査しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		●新開作東地区 令和3年度に実施した残りの地形図作成業務及び集団化業務を実施しました。	
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、名田島地区の農用地が継続的に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 農地等の現況調査面積	ha	-	25	56
	②				
成果指標	① 地形図等作成業務	件	-	1	1
	② 公共用地編入業務	件	-	-	-
事業費				11,000	12,503
財源内訳		国支出金			
		県支出金	千円	5,500	6,242
		地方債			
		その他			
		一般財源		5,500	6,261
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	事業採択に必要な調査業務を実施しました。 今後も、合意形成の状況を勘案しながら事業採択に必要な調査業務等を行うこととしております。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	新開作東地区のほ場整備事業を円滑に実施するには、現状手段が適切です。

森林境界明確化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農林整備課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
森林所有者		森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 森林境界明確化促進協議会の運営 森林所有者情報の収集、整理 森林所有者への協力依頼、森林経営計画への参加促進 	
森林所有者又は森林の管理者及び所有森林の位置関係を明確にし、適正な森林管理、災害時等の迅速な復旧等に役立ちます。森林経営計画への参加が促進され、施業の集約化や低コスト化が図られます。		※令和4年度 対象地：徳地地域（野谷・船路地域の一部） 面積：232.96ha	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 明確化調査済面積（単年）	ha	295	377.14	232.96	
	②					
成果指標	① 森林経営計画認定面積	ha	16,600	16,751	16,813	
	②					
事業費			3,517	3,602	2,946	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	1,770	1,962	1,397
		地方債				
		その他		1,040	1,066	1,084
		一般財源		707	574	465
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 人件費負担金収入 1,084千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	土地の所有や所在状況、境界が不明な森林が増加している中、登記情報の収集や森林所有者への聞き取り調査を行い、所有状況等のわかる所在図を作成しました。この所在図作成により、森林の施業や災害時の復旧等の際に該当森林の所有状況等が容易に確認でき、また、適切な森林の保全・管理につながることを期待されます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

森林経営管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農林整備課	計画年度	令和 1 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
森林所有者 林業経営者 民有林野		森林所有者を対象に、所有森林の今後の経営及び管理方法についての意向調査を実施しました。 経営管理の委託を希望された森林に対し、市の受け入れ基準に基づき、経営管理権集積計画を定めました。また、当該集積計画に位置付けている森林の管理を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		※令和 4 年度 意向調査実施地域：阿東生雲地区	
市内のすべてのスギ・ヒノキ人工林が、適切な時期に適正な管理がされます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 経営管理権集積計画面積	ha	79.55	17.69	20.61
	②				
成果指標	① 経営管理実施権配分計画面積	ha	0	0	0
	②				
事業費			41,524	80,052	86,738
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	41,524	80,052
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	経営管理権集積計画を策定し、市に経営管理権を設定した森林（8.68ha）の間伐を実施し、適正な管理を行いました。 経営管理権集積計画により市が取得した経営管理権を、林業経営体（意欲と能力のある林業経営体）に再委託するための経営管理実施権配分計画については、林業経営体と協議を重ねてきましたが、施業のスケジュール等の調整が必要なことから当該計画を作成できませんでしたが、引き続き協議を行うこととしています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	「森林施業の促進」のために森林環境譲与税が譲与されます。この目的の達成のため、必要に応じた使途の見直しを随時行っていきます。

特別林野管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 377ページ)

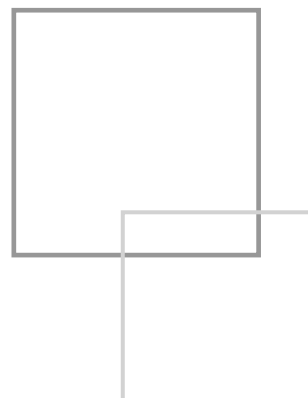
会計	09 特別林野特別会計	政策	04 産業・観光
款	01 特別林野費	施策	03 農林業の振興
項	01 仁保特別林野費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	01 仁保特別林野費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
特別林野のうち直営林野		旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業	
森林が健全な状態で保たれます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 山林作業従事延べ人数	人	46	65	28	
	② 林野委員会開催回数	回	7	10	8	
成果指標	① 報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100	
	②					
事業費			15,425	5,729	6,913	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	15,425	5,729	6,913
			一般財源			
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）特林使用料 1,505千円、基金繰入金 3,668千円 ほか 本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の仁保特別林野管理費から佐山特別林野管理費までを合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	特別林野の境界伐開や森林の維持管理を行うことにより、森林が健全な状態に保たれています。 昨今の木材価格の低迷等により、森林整備活動への参加が低下傾向にあるため地域の実情を踏まえながら森林整備への理解と意欲の向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-04 活力ある農山村づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農村 農村資源 農村住民、都市住民	基本事業がめざす姿 農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	都市農村交流の人口 【農業振興課】	千人	1,946	2,048	2,116	1,956	(向上)
評価	令和4年度の実績値は211万6千人で、令和3年度と比較して6万8千人増加となり、中間目標値との比較でも16万人上回っていることから、目標を達成しました。 成果が向上し、中間目標を達成できた主な要因は、道の駅や直売所等を拠点としたイベントを実施したことで、都市と農村の交流人口が増加したことによるものと考えられます。 今後も引き続き、地元農産物等の販売促進や交流イベント等の開催とあわせて道の駅を活用し、地域の魅力を発信することで、さらなる都市農村交流人口の増加を図ります。						目標達成度 (達成)
指標②	学校給食における地元農産物を使用する割合 【農業振興課】	%	65.2	73.7	74.2	67.0	(向上)
評価	令和4年度の実績値は74.2%で、令和3年度と比較して0.5ポイント上昇となり、中間目標値との比較でも7.2ポイント上回っていることから、目標を達成しました。 成果が向上し、中間目標を達成できた主な要因は、学校や栄養士との懇談などにより、地元農産物が積極的に使われたことによるものと考えられます。 今後も引き続き、学校や栄養士との懇談や産地見学会の開催など、教育委員会や農協、県等関係機関と連携することで、学校給食における地元農産物使用割合の向上を図ります。						目標達成度 (達成)
指標③	農林業における女性団体の活動回数 【農業振興課】	回	90	37	97	95	(向上)
評価	令和4年度の実績値は97回で、令和3年度と比較して60回増加となり、中間目標値との比較でも2回上回っていることから、目標を達成しました。 今後も引き続き、農村地域における女性団体への活動支援を行い、都市農村交流等の促進や地域活性化を推進することで、農林業における女性団体の活動回数の増加を図ります。						目標達成度 (達成)

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
98,822	479,256

仁保の郷管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	04 活力ある農山村づくり
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
地域農家 道の駅仁保の郷 利用者		【施設概要】 道の駅仁保の郷 ・平成12年10月オープンです。朝市、直売所、飲食提供施設、特産物加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営を委任し、指導助言を行いました。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関することを行いました。 ・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。 ※令和4年度は、機能強化に向けた大規模改修のための基本計画を策定しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① イベント開催回数	回	0	31	56
	② 施設の修繕件数	件	18	24	27
成果指標	① 農産物販売額	千円	138,633	170,351	192,036
	② 利用者数	人	661,827	649,494	696,282
事業費			7,003	8,414	12,871
財源内訳		国支出金			2,475
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	7,003	8,414
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	農産物の販売額は増加傾向にあるため、引き続き、指定管理者と連携し、道の駅への出荷農家数の増加と品揃えの充実を図り、地域農家の所得向上と道の駅の利用者数の増加することにより成果の向上が見込まれます。 また、本施設は、オープンから20年以上が経過し、施設の老朽化が進行していることから、機能強化を含めた大規模改修の計画を進めています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、特にありません。

都市農村交流推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	04 活力ある農山村づくり
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> 道の駅や直売所等に関わるグループ等 市民 農家（生産者） 		<ul style="list-style-type: none"> 市内道の駅をつなぐイベントや山口県央連携都市圏域内の道の駅や直売所をつなぐイベントを実施することにより、交流機会の創出や交流人口の増加を図りました。 定期的な市内農林水産物等の販売イベントを実施することにより、市内農林水産物の認知度を高め、地産地消の推進を図りました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 多くの人が道の駅や直売所等を訪れるようになります。 市民が農林水産物に触れる機会を創出します。 地産地消や食育への関心が高まります。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 都市農村交流イベントの実施件数	件数	0	1	14
	② 市民農園補助件数	件数	0	0	0
成果指標	① 都市農村交流イベントへの参加者数	人	0	659	4,869
	② 学校給食における地元産農産物使用割合	%	72	74	74
事業費			126	263	15,352
財源内訳		国支出金			7,242
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	126	263
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年度は、農林水産物マルシェ「あぐまるやまぐち」の月一回開催などにより、イベント実施件数と参加者数が増え、成果の向上につながりました。今後は、イベント開催場所の検討や、出店者などからの意見を反映することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	イベントの開催場所や内容について、市民の要望に積極的に対応するために、一部を民間主導の事業へ移行することで、事業内容の充実と効率化を図る余地があります。

道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	04 活力ある農山村づくり
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	阿知須総合支所 地域振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
地域農家 道の駅「きらら あじす」 利用者		【施設概要】道の駅「きらら あじす」平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】指定管理者（阿知須まち開発株式会社）へ管理運営を委託しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【指定管理者が実施する主な業務】特産品等の販売、地域情報発信、イベント、施設の維持管理【ふるさとにぎわい計画（きらら・あじすプロジェクト）】施設の増築・改修工事、リニューアルオープン記念セレモニー、きらら浜内の5施設が連携したイベント「きららにぎわいフェスティバル」を実施しました。	
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① イベント開催回数	回	11	34	30	
	② 施設の修繕件数	件	6	3	4	
成果指標	① 農産物販売額	千円	92,770	94,509	90,213	
	② 利用者数	人	517,620	558,646	544,602	
事業費			31,359	17,376	362,300	
財源内訳			国支出金		161,324	
			県支出金			
			地方債		800	152,600
			その他	972	989	942
			一般財源	30,387	15,587	47,434
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）農業関係雑入 942千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	施設の改修工事に伴う売場面積の縮小やイベント回数の減少が影響し農産物販売額、利用者数が減少しましたが、リニューアルオープン後は、売場や休憩コーナー等が拡大しており、農産物販売額、利用者数の増加が期待できます。引き続き令和元年度に策定した道の駅「きらら あじす」魅力アップ事業計画に基づき、地域の農水産物や特産品の販売拡大を図ります。また、山口きらら博記念公園との近接性を生かした交流人口拡大の取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、特にありません。

高齢者若者活性化センター管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	04 活力ある農山村づくり
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	徳地総合支所 農林課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
地域農家 高齢者若者活性化センター利用者		【施設概要】 高齢者若者活性化センター（南大門） ・平成3年11月オープンです。 ・展示販売所、研修室等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運營業務を委任し、指導助言を行いました	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の展示販売を行いました。 ・都市・農村交流、イベント開催・参加、高齢者の生きがい創出・社会参加に関するを行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。	
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が高齢者若者活性化センターを訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① イベント開催・参加回数	回	0	0	4
	② 施設の修繕件数	件	3	5	3
成果指標	① 特産品販売額	千円	71,371	74,068	76,654
	② 利用者数	人	173,010	181,515	181,980
事業費			33,885	6,420	2,529
財源内訳			国支出金	13,701	
			県支出金		
			地方債	17,000	2,000
			その他		4,161
			一般財源	3,184	259
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	現在においても、都市農村の交流拠点としての機能を十分に発揮しておりますが、今後は、季節ごとに開催されるイベント企画の工夫や販売品目の幅を広げることで交流拠点機能の向上を図れます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も指定管理者と協議しながら、経費節減に努めます。

道の駅長門峡管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	04 活力ある農山村づくり
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	阿東総合支所 農林課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
地域農家 道の駅長門峡 利用者		【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・展示即売施設、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 【管理内容】 ・市直営で管理運営しています。 ・特産品等の販売に関するを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 <令和4年度> 駐車場用地の購入等を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① イベント開催回数	回	1	1	2	
	② 施設の修繕件数	件	7	13	10	
成果指標	① 農産物販売額	千円	224,738	214,849	224,213	
	② 利用者数	人	459,000	452,000	489,383	
事業費			25,142	27,520	38,238	
財源内訳			国支出金	962	1,485	
			県支出金			
			地方債	10,200	9,700	16,800
			その他	9,366	9,927	11,708
			一般財源	4,614	6,408	9,730
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 道の駅長門峡使用料 11,343千円、電気料金収入 163千円、農業関係雑入 202千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	他の地域農産物・特産品直売所等の類似施設の増加により厳しい状況にある中で、平成25年度からふるさと振興公社が展示即売施設の事業者となり、農産物の販売額・利用者数ともに増加傾向にありましたが、平成29年度から建物の一部の改築工事が始まり、販売額等が減少してきました。しかし、令和元年9月にリニューアルオープンし、徐々に農産物販売額及び利用者数が増加傾向にあります。令和4年度につきましては、利用者数、売り上げともに増加している状況です。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	「民間化推進実行計画」に基づき、指定管理者制度への移行について、令和4年度に手続きを完了しました。

森林セラピー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

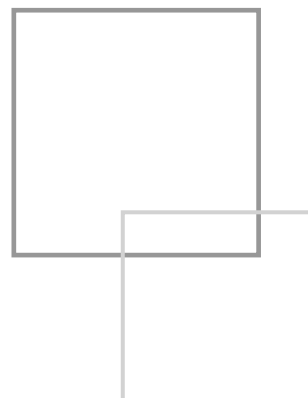
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	04 活力ある農山村づくり
目	02 林業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	徳地総合支所 農林課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等		森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成18年に森林セラピー基地の認定を受け、平成29年4月森林セラピー基地グランドオープン10周年を迎えました。徳地地域の豊かな森林資源を健康増進、観光及びグリーンツーリズム等と連携させ、森林セラピーの良さを伝えることにより集客を図り、地域内外の交流および経済促進、特色ある地域づくりを行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・森林セラピー基地内の整備 ・森の案内人の育成 ・森林セラピー体験イベントの実施 ・地域との連携	
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 森林セラピー体験イベントの開催数	回	8	4	15
	②				
成果指標	① 森林セラピー体験者数	人	1,354	1,366	1,195
	② 森林セラピー体験満足度	%	99	100	100
事業費			6,339	6,319	9,106
財源内訳		国支出金			
		県支出金			2,860
		地方債	5,000	4,900	4,500
		その他	24	17	31
		一般財源	1,315	1,402	1,715
付記事項	令和4年度財源内訳 (その他) 森林セラピー体験プログラム参加者保険料収入		31千円		

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	森フェス等のイベントが定着し、ファミリーやグループで森や自然に親しむ意識が育っています。森林セラピーイベントの開催数は新型コロナウイルス感染症等外的要因の影響を大きく受けましたが、森林セラピー事業の運営を委託することにより運営がきめ細やかになり、森の案内人活動の充実が図られるとともに、市民へのサービス、満足度は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	森林セラピー事業の業務内容を整理し、森林セラピー事業の運営を委託したことによりスムーズな事業実施が図られています。



政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
99,710	145,793

優良農地確保促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農業振興課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内の農業振興地域内農用地等及び農業者		農業施策を重点的に実施すべき地域を山口農業振興地域整備計画に定め、農業振興に関する施策を推進しました。 農業振興地域整備計画書の全体見直しに向け、農用地区域の電子地図化で留意すべき点や基礎調査の進め方について、県と事前協議を行いました。 年3回、市民等からの申出を受け、申出地を農用地区域から除外する内容が、法に定める要件等を満たしているか総合的に判断し、変更の適否を決定しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
農業が健全に発展するとともに、国土資源である農地が他用途の土地と調整され合理的に利用されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 農用地区域変更の申出受付回数	回	3	3	3
	②				
成果指標	① 農業振興地域農用地区域面積	ha	7,875	7,875	7,878
	②				
事業費			7,477	3,287	3,614
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	7,477	3,287
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	山口農業振興地域整備計画の全体見直しに伴い、農用地区域台帳が電子地図化されると、その後の事務作業効率の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	法に定められた基礎調査と山口農業振興地域整備計画の全体見直しを行うためには、農用地区域とその他の区域の現況を正確に把握する必要があるため現状手段が適切です。

政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-04 水産業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業 04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業 04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和3年度の水産白書によると、食用魚介類の年間消費量は、平成13年度の40.2kg/人をピークに減少を続けており、令和2年度は前年比1.9kg/人減少し、23.4kg/人となっています。水産物消費量が減少し続けている要因として価格の高さや調理の手間等、共働き世帯の増加に伴い簡便化志向が指摘されています。一方で、健康志向の高まり等により、約6割の人が今後魚を食べる量を増やしたいとの結果もあります。

国では、平成29年4月の「水産基本計画」及び平成30年6月の「農林水産業・地域の活力創造プラン」に盛り込んだ「水産政策の改革について」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の実現に向けた施策を推進しています。

こうした中、本市の一漁業経営体当たりの漁業生産金額と漁業生産量は微増となりました。これは、コロナ禍の新しい生活様式が実践され、市場も回復の兆しが見えることから、出漁が増えてきていることが主な要因と考えられます。漁業を取り巻く環境は依然厳しい状況にありますが、今後も新規就業者の確保と市内への定着を促進するための新たな支援策を講じるとともに、種苗放流の効果を最大限活かすための漁場整備等により水産資源の回復や確保を行い、漁業環境の保全に努めます。また、地域おこし協力隊を活用し、県漁協のサポートを行うほか、消費拡大を図るためのイベントや販路拡大を進め漁業者の所得向上につなげていきます。漁港等の施設については、引き続き機能の維持・確保・長寿命化に取り組みます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	2.96 (3.05)	2.96 (3.04)	→
重要度	3.44 (3.63)	3.44 (3.64)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
漁業従事者	豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	一漁業経営体当たり漁業生産金額 【農林水産部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき														
		万円	152	175	181	155															
評価	一漁業経営体当たりの漁業生産金額は、令和3年度から6万円増加し、中間目標値を達成しました。 平成29年度に2名、令和元年度に2名の新規漁業者が就業し、出漁回数が増えたことにより漁業生産金額は増加傾向にありました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により出漁回数が減少しましたが、高値で取引される魚種を中心に漁獲してきたことから、目標値を達成できた要因と考えられます。 今後は、市内産水産物の新たな直売所やイベント開催による販路拡大及び加工品の開発などにも取り組み、漁業生産金額の向上を図ります。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>実績値の推移 (万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>152</td></tr> <tr><td>H30</td><td>165</td></tr> <tr><td>R1</td><td>180</td></tr> <tr><td>R2</td><td>200</td></tr> <tr><td>R3</td><td>175</td></tr> <tr><td>R4</td><td>185</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (万円)	H29	152	H30	165	R1	180	R2	200	R3	175	R4	185	太陽 (向上) 目標達成度 王冠 (達成)
		年度	実績値 (万円)																		
H29	152																				
H30	165																				
R1	180																				
R2	200																				
R3	175																				
R4	185																				

施策のコスト (千円)

R3	R4
56,747	53,933

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
漁業従事者	漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	一漁業経営体当たり漁業生産量	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき																								
		【水産港湾課】	トン	2.80	2.15	2.21		2.90																							
評価	<p>一漁業経営体当たりの漁業生産量は、令和3年度から0.06トンの微増となりましたが、中間目標値に達しませんでした。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による出漁回数減少の影響もありますが、水産資源の減少が根本的な原因と考えられます。</p> <p>今後も、キジハタ、メバルを対象とした当歳魚保護礁、幼稚魚育成礁の設置を進めることで、水産資源の回復に努めます。また、魚の産卵場、保育場となる藻場・海藻の面積が減少していることから、回復と増殖を目的とした魚礁等の設置について調査・研究を進めていきます。</p>	<p>(トン)</p> <table border="1" style="display: none;"> <caption>実績値と目標値の推移 (トン)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>2.80</td><td>2.90</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2.15</td><td>2.90</td></tr> <tr><td>H30</td><td>2.21</td><td>2.90</td></tr> <tr><td>R1</td><td>2.15</td><td>2.90</td></tr> <tr><td>R2</td><td>2.21</td><td>2.90</td></tr> <tr><td>R3</td><td>2.15</td><td>2.90</td></tr> <tr><td>R4</td><td>2.21</td><td>2.90</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H28	2.80	2.90	H29	2.15	2.90	H30	2.21	2.90	R1	2.15	2.90	R2	2.21	2.90	R3	2.15	2.90	R4	2.21	2.90	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
年度	実績値	目標値																													
H28	2.80	2.90																													
H29	2.15	2.90																													
H30	2.21	2.90																													
R1	2.15	2.90																													
R2	2.21	2.90																													
R3	2.15	2.90																													
R4	2.21	2.90																													

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
33,960	30,269

水産物供給基盤整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	02 水産業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 水産港湾課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
交流人口、市民、漁業者、漁業協同組合		○本市の新たな特産品づくりとして、ハモ、タコのPRに積極的に取り組みました。 ○県事業により、カサゴ・キジハタ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組みました。 ○市の水産業振興対策事業により、県漁協大海支店には共同出荷用の車両購入に対して支援を行い、県漁協山口支所は老朽化していた高圧受変電設備の改修に対して支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
漁業生産量の向上及び販路を拡充するための環境整備を支援することで、市内産水産物の販路が拡大され、漁業者の所得向上を図っていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数	匹	38,800	36,800	38,700
	②				
成果指標	① 増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量	t	3.3	5.05	4.98
	②				
事業費			3,707	8,539	4,808
財源内訳		国支出金	622		
		県支出金		3,000	
		地方債	1,500	1,700	1,700
		その他			
		一般財源	1,585	3,839	3,108
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	漁場整備については、県事業により計画どおり大海地先での当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁を進めていきます。湾に住み着くとされるキジハタ、カサゴ、メバルの成長過程に必要な隠れ家を作ることで、外敵から幼稚魚は身を守る為、増産対象魚種の漁獲量も増加しており、将来的な漁業生産量の向上も十分期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市内産水産物の販路拡大や特産品化に向けた支援・PRにも一定のコストは必要と考えますので、現状ではコスト削減の余地はありません。

漁港施設機能保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

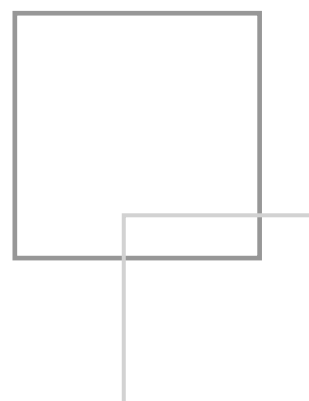
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	03 漁港管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 水産港湾課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
漁業者		漁港施設機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るための保全工事を計画的に行います。 令和4年度は、相原漁港の保全工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 当該年度の機能保全工事実施箇所数	箇所	1	1	1
	②				
成果指標	① 機能保全工事完了箇所数	箇所	1	1	1
	②				
事業費			77,687	14,498	13,527
財源内訳			国支出金		
			県支出金	38,602	
			地方債	4,400	
			その他		
			一般財源	34,685	14,498
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	機能保全計画に基づき老朽化した漁港施設の保全を計画的に行うことにより、良好な操業環境が維持できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状ではありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
漁業従事者	漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
	評価	【水産港湾課】 令和4年度の新規漁業就業者については、令和2年度に長期研修生の引き受けがなかったため、令和3年度からの増加はなく、中間目標値との比較でも1名下回っていますが、新規漁業者就業者の獲得に苦慮する中、毎年1、2名の新規漁業者を輩出していることから、概ね目標を達成しました。 引き続き県漁協大海支店、山口支所には長期漁業研修生の受け入れを要請していきますが、人材を確保するためには、近隣市町にはない支援制度が必要であるため、現行制度よりさらに手厚い支援を検討し、漁業者数の回復を図っていきます。	人	3	8	8	

年度	実績値 (R)	目標値 (R)
H28	3	9
H29	5	9
H30	4	9
R1	8	9
R2	8	9
R3	8	9
R4	8	9

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
3,662	1,481

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	02 漁業経営の安定化
目	02 水産業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 水産港湾課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
長期漁業研修を実施する市内県漁協 市内の長期漁業研修生、新規就業者		○経営自立化支援事業 新規就業者に経営自立化支援金を支給する市内県漁協に対し、県と連携して支援金の一部を助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○新規漁業研修生家賃支援事業費(本市独自制度) 市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対し、家賃等の一部を助成しました。	
新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、修業後の市内定着が図られます。		○新規漁業研修生生活支援事業費(本市独自制度) 長期漁業研修生に対し、生活費の一部を助成しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数	人	0	0	1
	②				
成果指標	① 新規漁業就業者数	人	0	1	0
	②				
事業費			2,448	3,630	1,440
財源内訳		国支出金			
		県支出金		1,000	
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,448	2,630
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年度は長期漁業研修生を1名受け入れましたが、継続実施が困難とのことから、研修中止となりました。 本市独自の支援制度である長期漁業研修生に対する家賃補助制度は創設以降5人の受入れとなっており、他市と比較して現行の支援制度が研修生の誘致に効果的であると認められます。 ただ、近隣の他市も同様な制度を創設した為、今後は担い手確保と定住促進の観点から新たな補助支援の内容を創設する等、より一層の工夫が必要と考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	収入の限られる長期漁業研修生、経営開始直後の新規就業者に対する経済的支援制度のため、コスト削減できる余地はありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
交流事業参加者	都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	観光漁業利用者数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
	評価	【水産港湾課】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、前年度に続き令和4年度も観光漁業・漁業体験については、極力見合わせたため、中間目標値を下回る結果となりました。 今後は、観光交流事業もコロナ禍前の状態に戻し、地引網体験や魚のつかみ取り等、漁業者とのイベントを開催し、交流人口の増加を図ります。	人	52	10	10	

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
17,065	19,688

水産業振興・海洋資源活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興					
項	03	水産業費	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり					
目	02	水産業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 水産港湾課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）							
漁業協同組合 漁業者、市民・交流人口 水産業関係団体			水産資源の保護・回復を目的とした種苗放流事業に対する支援、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
水産資源を回復させ、漁業生産量の向上につなげます。 海洋資源を活かした漁業の魅力の発信に努め、漁獲高増加を図ることで販売物を増やし、交流人口の増加につなげます。 水産業関係団体の事業が円滑に実施できるようになり、本市の水産業振興につながります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 実施団体に対する助成総額	千円	3,213	3,111	3,238
	② 実施団体による水産動植物の種苗放流数	千匹	784	787	714
成果指標	① 年間漁獲量	t	232	186	191
	② 海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数	回	0	1	1
事業費			4,166	4,188	4,690
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	63	94	91
		一般財源	4,103	4,094	4,599
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 入漁料 91千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	本市の水産業振興を図る上で、漁協をはじめとする水産関係機関等の実施事業に対する支援は必要であり、生産量に回復の兆候が見られる魚種もあることから、一定の成果が出ていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状ではありません。

海洋資源活用調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

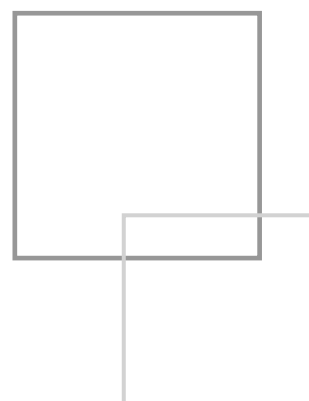
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	03 海洋資源を生かした地域づくり
目	02 水産業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	秋穂総合支所 地域振興課	計画年度	令和 1 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
民間事業者、地域住民、一般市民		<p>「海洋資源活用に関する基本構想」に基づき、交流拠点施設の整備や水産資源の流通拡大に取り組みました。特に秋穂地域の交流拠点施設である「道の駅あいお」については、施設の移転整備に向け策定した「道の駅あいお移転整備基本計画」をもとに、調査事業（用地測量、地質調査）を行いました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
秋穂地域の特色である豊かな水産資源と地域の特産品を生かす取組を実施していくことで、地域経済に潤いと賑わいが生まれます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 調査委託金額	千円	4,990	12,774	14,193
	② 調査検討委員数	人	0	14	14
成果指標	① 基本構想策定数	個	0	-	-
	② 調査検討項目数	個	5	5	5
事業費			4,990	12,877	14,998
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,990	12,877
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	「道の駅あいお移転整備基本計画」に基づき交流施設の移転整備や水産資源の流通拡大について、調査・分析をしているところです。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	「道の駅あいお移転整備基本計画」に基づき調査事業を行っており、現状手段が適切であると考えます。



政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
2,060	2,495

魚食普及推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 水産業振興費	実行計画	定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	農林水産部 水産港湾課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
魚食普及講座及び企画講座の参加者、市内小中学生		○育児世代を中心とした、さばき方を含む魚食普及講座(料理教室)を、市内産水産物を使って実施しました。また、親子料理教室や男性料理教室も実施しました。 ○市内県漁協と連携し、学校給食に対し、市内産水産物を食材として提供しました。 ○魚食普及推進活動を実施する市内の魚食普及推進協議会に対し、活動経費の一部を助成しました。 ○秋穂地域の特産品の天然車えびの回復をPRするため、学校給食へ車エビフライを提供しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市内産水産物の消費量が増えることにより、漁業生産量の向上につながります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 魚食普及講座の開催回数	回	9	12	18
	② 学校給食への地元産水産物供給量	kg	732	948	1,077
成果指標	① 魚食普及講座参加者総数	人	66	85	93
	② 地元産水産物を使った給食数	食	16,630	19,317	23,969
事業費			1,812	2,060	2,495
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,812	2,060
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年度の魚食普及講座は18回と前年度並みとなりました。また、市内産水産物を使った学校給食数は23,969食となり、確実に供給量は増えており、児童・生徒からも好評で、魚食に対する意識の向上につながっています。魚食普及講座の開催、学校給食への食材（水産物）提供については、継続実施して欲しいとの要望があり、この要望に可能な限り応えていくことで成果はより向上すると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市内産水産物の供給価格が低くなればコスト削減は可能ですが、輸入水産物レベルまで減額するのは事実上不可能です。

政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-05 就労環境の充実

施策を実現する手段

基本事業 04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業 04-05-02 就業の促進

基本事業 04-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口財務事務所の「山口県内の経済情勢」（令和5年4月発表）によると、雇用情勢は、持ち直していると判断されています。令和5年3月時点の県内の新規高卒者の就職内定率は99.8%（対前年同水準）、新規大卒者等の就職内定率は97.1%（対前年0.7ポイント増）と、いずれも現在の形で統計を取り始めた平成7年度以降、過去最高となっています。また、ハローワーク山口管内の有効求人倍率は1.63倍となっており、雇用情勢の持ち直しが進む中、求人が求職を上回って推移している状況にあります。

国においては、令和元年4月から実施している働き方改革により、労働時間や長時間労働者数の減少が明らかになったほか、働き方の見直し、ワークライフバランスの改善に向けた取組などを通じ、人口減少時代においても、経済の活力を維持増進していくことが求められるとされています。また、労働者の多様な事情に応じた雇用の安定や労働生産性の向上を促進すること等により、誰もが生きがいを持って、その能力を有効に発揮することができる社会を目指すことが示されています。

本市においては、生産年齢人口や新卒者の減少による労働力供給の制約が見込まれる中、引き続き、国・県などの関係機関と連携し、新卒者や離職者の雇用促進、業種間の雇用のミスマッチの解消や勤労者の福利厚生の上など就労環境の充実・安定に向けた施策を展開していく必要があります。また、女性の活躍推進や若者の地元就職による定住促進、高齢者や障がい者等の就労に向けた支援を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	2.80 (3.05)	2.79 (3.04)	➔
重要度	3.80 (3.63)	3.75 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

施策のプロフィール

施策の対象 市内事業者、市民、勤労者	施策がめざす姿 若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内の事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。
------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思える市民の割合 【商工振興部 政策管理室】	%	44.5	48.2	33.1	50.0	(低下) 目標達成度 (低)
評価	令和4年度は、前年度と比較して15.1ポイント減少し、中間目標値を下回りました。 市内企業において、働きやすい職場環境づくり、勤労者福祉の充実に取り組まれているものの、女性活躍の推進や人手不足に対応した働き方改革の推進が必要と考えられます。 引き続き、市内企業の働き方改革の推進や、雇用環境のさらなる向上を図り、市民が仕事と家庭の両立を実現できる社会の構築や、働きやすい職場環境づくりの促進に努めます。						
指標②	ハローワーク山口管内における有効求人倍率 【商工振興部 政策管理室】	倍	1.31	1.33	1.57	→	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	令和4年度の有効求人倍率（平均値）は、前年度と比較して0.24ポイント上昇しており、中間目標値を上回りました。 雇用情勢は持ち直しが進む中、求人数が求職者を上回って推移しており、新規人材の確保が難しくなっている状況です。 引き続き、関係機関との連携を図りながら、雇用の促進及び、市内中小企業の人材確保対策を推進する必要があります。						
指標③	市内大学生等の県内企業就職内定率 【商工振興部 政策管理室】	%	38.5	38.4	38.5	維持	(向上) 目標達成度 (達成)
評価	令和4年度の大学生等の県内企業就職内定率は、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、中間目標値と同水準となりました。 県内の大学に在籍する大学生の就職内定率が97.4%と、現在の形で統計を取り始めた平成7年度以降、過去最高となる中、雇用情勢の持ち直しが進んだことによるものと考えます。 今後とも、ハローワーク山口や関係機関と連携した地元就職の促進を図るとともに市内企業の採用力向上支援に努めます。						

施策のコスト（千円）

R3	R4
104,828	118,677

政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
就業者	就業者が安心して働くことができる環境があります。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	勤労福祉施設の利用者数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき ☀ (向上) ■ (低)														
		人	77,885	52,114	60,209	82,000															
評価	<p>令和4年度の利用者数は、前年度と比較して8,095人増加しましたが、中間目標値を下回りました。これは、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら施設管理、事業運営を行ったものの、コロナ前の水準まで利用者が戻ってきていないことによるものと考えます。利用者は再び増加傾向にあり、今後も、魅力的な講座等の自主事業を開催するなど、利用者の増加に向けた取組を行います。</p>	<table border="1"> <caption>勤労福祉施設の利用者数 (実績値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>77,885</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>77,885</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>60,209</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>52,114</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>60,209</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>82,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	利用者数 (人)	H29	77,885	H30	77,885	R1	60,209	R2	52,114	R3	60,209	R4	82,000	目標達成度
年度	利用者数 (人)																				
H29	77,885																				
H30	77,885																				
R1	60,209																				
R2	52,114																				
R3	60,209																				
R4	82,000																				

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
51,998	52,093

働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	01 勤労者福祉の充実
目	02 労働施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
働く婦人、勤労者家庭の主婦		山口市働く婦人の家の管理運営を行いました。 指定管理者：一般財団法人 山口県婦人教育文化会館（R3～R7） 【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座の開催 ・職業に関する相談、指導業務 ・レクリエーションの場の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
利用者が、充実した生活を送り、安定して働くことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 講座開催数	回	658	737	816
	② 相談件数	件	21	25	15
成果指標	① 講座受講者数	人	5,700	6,330	7,747
	② 施設利用者数	人	9,282	9,583	11,332
事業費			17,632	14,175	13,919
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	17,632	14,175
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	講座受講者数や利用者数は、新型コロナウイルス感染症が流行する前と比較すると完全に戻ってきてはませんが、新型コロナウイルス感染症による休館がなかったことから、昨年度に比べると増加しています。 今後も、適正な人員体制の下、計画的に施設管理、事業運営を行い、利用者が参加しやすく、魅力のある各種講座の開催や積極的な広報活動を行うことで、講座受講者及び施設利用者の増加を図り成果向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点をおいていましたが、令和2年度に六巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。

勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

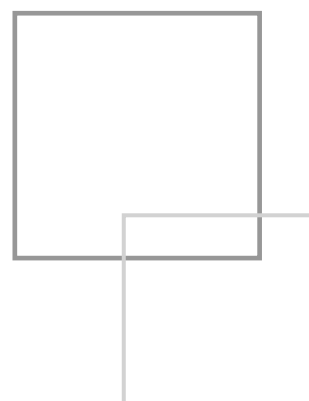
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	01 勤労者福祉の充実
目	02 労働施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
勤労者		山口勤労者総合福祉センターの管理運営を行いました。 指定管理者：（株）さんびる（R1～R5） 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・職業情報の収集及び提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 自主事業開催回数	回	199	223	227
	② 施設貸館件数	件	4,261	5,063	5,565
成果指標	① 施設利用者数	人	42,124	42,531	48,877
	② 施設稼働率	%	70.6	72.5	76.8
事業費			14,901	15,429	15,878
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	14,901	15,429
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	講座受講者数や利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用予約のキャンセル等がありながらも、適正な人員体制の下、計画的に施設管理、事業運営を行い、昨年度に比べて増加しています。 今後も、利用者が参加しやすく、魅力のある各種講座の開催や積極的な広報活動を行うことで、講座受講者及び施設利用者の増加を図り成果向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コストの削減に重点をおいていましたが、平成30年度に五巡目の選定を終え、現在では市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、コスト削減の余地はありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-02 就業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
就業希望者	多様な人材の就業のチャンスが広がっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率 【ふるさと産業振興課】	%	33.7	29.1	27.8	34.0	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>令和4年度の一般の職業就職率は、前年度と比較して1.3ポイント減少となり、中間目標値を下回りました。これは、雇用情勢は持ち直しの動きがみられ、求人数は増加していますが、求職者数が減少したことによるものと考えられます。</p> <p>令和元年度以降、職業就職率は減少傾向にあり、今後とも、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に留意し、雇用施策の充実を図るとともに、ハローワーク山口等の関係機関と連携を図りながら雇用対策に努めます。</p>						
②	新規高卒就職率 【ふるさと産業振興課】	%	99.4	99.1	99.0	維持	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
評価	<p>ハローワーク山口が公表している令和4年度の新規高卒就職率は、前年度対比で0.1ポイント減少となり、中間目標値を下回りましたが、引き続き高い就職率を維持しています。</p> <p>今後とも、ハローワーク山口と連携した求人要請による求人確保に努めるとともに、市内高等学校と連携した就職フェアやセミナー等の開催など雇用対策に努めます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
52,828	66,582

雇用対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	02 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
求職者	【事業内容】 ①雇用に関する情報を収集し提供しました。 実施方法：ハローワークと連携 ②企業に求人要請をしました。 実施方法：ハローワークと連携し、市長が直接要請 ③仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催しました。 実施方法：（一財）山口県婦人教育文化会館に委託 ④若手社員の職場定着を支援しました。 実施方法：民間事業者に委託 ⑤雇用対策にかかるセミナーを実施しました。 実施方法：民間事業者に委託		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
求職者の就職及び定着が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数	回	13	13	13
	②				
成果指標	① 求人要請企業就職者数	人	0	10	28
	② 仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数	人	164	134	117
事業費			5,801	1,725	1,653
財源内訳		国支出金	344	500	500
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,457	1,225	1,153
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	有効求人倍率は緩やかな増加傾向にあるが、企業にとって人材確保が重要な経営課題となっており、今後も、求人要請や各種講座の開催を効果的に実施することで、求職者の就職を促進し、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

就職支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実						
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進						
目	01	労働諸費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）								
中学生、高校生、大学生、市内企業等			【事業内容】 ①中・高生を対象に中小企業者を中心とした企業紹介・職業体験等の集合型及びオンライン上での企業イベントを開催しました。 ②高校生を対象とした職場体験バスツアーを開催しました。 ③地元大学生の地元就職率向上、転出した大学生のUターン就職の増加を目的に、オンライン上で視聴可能な会社説明会の仕組みを構築しました。 ④地元企業の認知度向上のために大学生と地元企業がつながる機会の提供と情報発信の仕組みを構築しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。大学生等若者が山口市内の企業を認知する機会の増加が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	①	中高大生向け就職フェア等の参加人数	人	2,665	2,966	2,880
	②					
成果指標	①	就職フェア等での地元企業に就職したいと思う中高大生の割合	%	23.0	27.0	20.0
	②					
事業費				22,401	32,080	32,020
財源内訳			国支出金	10,497	16,000	16,000
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,904	16,080	16,020
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	中高生を対象とした企業紹介・職業体験イベントである「やまぐち未来のしごとフェスタ」の開催や、大学生向けの企業紹介動画等の制作等を通じて、中高生等の市内企業の魅力を知る機会を確保し、職業観の育成と将来の地元就職意識の向上が図られます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

UJIターン就職促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	02 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・UJIターン希望者及びその家族 ・市内中小企業、誘致企業 		<ul style="list-style-type: none"> ①市内中小企業等が県外で開催される合同企業説明会等に参加する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。 ②市内中小企業等が就職情報サイトに求人情報を掲載する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。 ③市内中小企業がオンライン採用を実施する場合に補助金を交付しました。 ④東京23区の在住者又は東京圏在住で東京23区への通勤者が山口県のマッチング支援サイトに登録した中小企業に就職する場合等に補助金を交付しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
UJIターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 補助金認定件数	件	2	6	10	
	②					
成果指標	① 企業とUJIターン希望者のマッチング数	人	2	23	8	
	②					
事業費			1,347	1,474	8,659	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	765	765	6,196
		地方債				
		その他				
		一般財源		582	709	2,463
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	合同説明会や求職情報のHP掲載が採用につながらなかったことにより、企業とUJIターン希望者のマッチング数が減少しています。UJIターンによる人材確保を支援するとともに、制度の周知を図ることにより、成果が向上することが期待されます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

特定求職者雇用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	02 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 29 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
障がい者と障がい者を雇用した市内の事業者		障がい者を雇用する上で必要となる職場環境に資する施設・設備等の費用の一部を支援します。 助成率：2分の1、助成金額：上限20万円	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		障がい者雇用を促進するためのセミナーを開催しました。	
障がい者の雇用機会の拡大により地場産業の活性化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 助成金交付件数	件	2	0	0
	②				
成果指標	① 就職決定者数	人	1	0	0
	②				
事業費			733	473	619
財源内訳		国支出金	175	175	250
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	558	298	369
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	障がい者の働く雇用環境の整備費を支援することで、労働力不足の影響を直接受ける市内の中小企業に対して、多様性のある組織づくりや障がい者が活躍できる環境づくりを進め、障がい者の雇用を促進します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

働き方改革推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	02 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和 1 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
・市内事業者及び労働者		①小規模事業者や中小企業を対象に、働き方改革の導入などセミナーやワークショップを実施しました。 ②「中小企業のための育児・介護支援プラン導入支援事業」のセミナーを実施しました。 ③中小機構と連携して、中小企業大学校サテライトゼミを実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
働き方改革に対する意識が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 各種セミナー開催数	回	6	3	3	
	② 各種セミナー参加者数	人	41	71	66	
成果指標	① 支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数	人	25	37	24	
	② 支援事業を通じて就職活動を開始した子育て女性等参加者数	人	28	15	23	
事業費			15,150	2,301	2,129	
財源内訳			国支出金	5,626	1,147	1,061
			県支出金	3,500		
			地方債			
			その他			
			一般財源	6,024	1,154	1,068
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 就労者の職場環境の改善や子育て女性等の多様な人材の活用、多様な働く場の確保を促進することで、市民生活の質の向上や労働力の確保が図られます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

人材確保企業重点支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	02 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和 1 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市内中小企業者・小規模事業者		<ul style="list-style-type: none"> ■求職者の求職支援と市内企業の人材確保支援として、企業側のセミナーや求職側のスキルアップセミナーを開催しました。 ■アクティブシニアの就職意欲を促進するためのセカンドライフ応援セミナー等を開催しました。 ■市内の中小企業団体を対象に、中小企業が抱える雇用課題の解決につながる取組に対して支援しました。 ■中小企業を対象に業務上必要なスキルやリカレント教育等の研修に係る経費の一部を支援しました。 ■人材確保のための企業情報発信を目的としたホームページの拡充等に対して支援しました。 ■山口県央連携都市圏域内の中小企業を対象に外国人労働者の受入れに係る企業向けのセミナーを開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
中小企業者や小規模事業者が多様な人材を確保できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 各種セミナー開催数	回	5	5	4
	②				
成果指標	① 支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数	人	91	113	62
	②				
事業費			3,900	4,057	6,086
財源内訳		国支出金	1,700	1,970	3,042
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,200	2,087	3,044
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	アクティブシニアや外国人労働者など、多様な人材向けのセミナーや、採用側の企業向けのセミナーや求職者との面談会等を通じて人材確保を促進しました。今後も求職者と事業者の双方のニーズに沿った事業を展開することで、多様な人材の雇用を促進し、産業の活性化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

働く女性の活躍応援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	02 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和4年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
女性就労者、就労意欲のある女性 中小企業		①中小企業の意識改革として、企業向けの女性活躍のための職場環境改善セミナーを開催しました。 小規模事業者で就労する女性を対象として、女性が働きやすい環境づくりについてのセミナーを開催しました。 働く意欲がある未就労者や子育て・介護等で長時間働くことが困難な女性に対するテーマ別のセミナーを開催しました。 女性が活躍できる企業と働きたい女性との交流会を開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		②女性の採用を積極的に行う事業者に対して、施設改修や意識改革、スキルアップ等の取組を支援しました。 ③やまぐちしごと応援サイト内にサブサイトとして「女性しごと応援ルーム」を構築しました。	
働く意欲のある女性が活躍し、充実した生活を送ることができるとともに、市内の潜在的な労働力の確保が図れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① セミナー開催回数	回	-	-	5
	② 補助金支給件数	件	-	-	3
成果指標	① やまぐち女性の活躍推進事業者に認定された市内事業者数	社	-	-	51
	②				
事業費					4,698
財源内訳		国支出金			2,328
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	女性活躍に向けた職場環境改善に資する費用の補助や、セミナーを開催することで、働く意欲を持つ女性がいきいきと働ける職場環境の整備や潜在的労働力となる女性の就労意欲を促進しており、今後も継続的な取組が必要です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
2	2

政策グループ5

協働・行政



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

施策を実現する手段

基本事業 05-01-01 市民主体のまちづくり

基本事業 05-01-02 活動しやすい環境の整備

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

国の推計を上回る速度で人口減少が進んでおり、誰もが経験したことがない超高齢化社会を目前に控え、日本全体が大きな転換期を迎えています。

地域社会においては、中山間地域を中心に、商店や病院等の地域に必要な生活サービス機能が弱体化しており、都市部においては、自治会や町内会の構成員の減少、人間関係の希薄化等といった要因により、これまで地域コミュニティが担ってきた生活支援機能が低下しています。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の取組やデジタル化社会の進展などにより、働き方やライフスタイルが今まで以上に変化しており、地域における住民ニーズの多様化、複雑化に伴う様々な課題に対応できるまちづくりが求められています。

令和5年3月に策定した「第二次山口市協働推進プラン後期推進計画」により、前期推進計画での取組状況を踏まえた課題や、前述の環境変化等を捉え、引き続き、地域コミュニティ団体が持続的に活動できる環境整備や、地域住民が将来にわたって豊かで安心安全に暮らせる地域づくりに取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.06 (3.05)	3.06 (3.04)	→
重要度	3.39 (3.63)	3.35 (3.64)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

施策のプロフィール

施策の対象 市民 地域住民 行政	施策がめざす姿 地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、地域での豊かな暮らしが確保されています。
----------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき															
指標①	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	58.2	60.5	65.0	63.0	(向上) 目標達成度 (達成)															
評価	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合は、令和3年度に比べ4.5ポイント増加しており、目標を達成しました。今後、地域との話し合いを通じて地域の課題を把握し、住み慣れた地域に住み続けるために、必要なサービスや移動手段の確保について、市民と行政が協働で取り組んでまいります。	<table border="1"> <caption>Indicator 1 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>58.2</td></tr> <tr><td>H29</td><td>58.2</td></tr> <tr><td>H30</td><td>58.2</td></tr> <tr><td>R1</td><td>60.5</td></tr> <tr><td>R2</td><td>60.5</td></tr> <tr><td>R3</td><td>65.0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>65.0</td></tr> </tbody> </table>						Year	Value (%)	H28	58.2	H29	58.2	H30	58.2	R1	60.5	R2	60.5	R3	65.0	R4
Year	Value (%)																					
H28	58.2																					
H29	58.2																					
H30	58.2																					
R1	60.5																					
R2	60.5																					
R3	65.0																					
R4	65.0																					
指標②	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	54.5	42.8	49.6	60.0	(向上) 目標達成度 (低)															
評価	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合は、令和3年度に比べ6.8ポイント増加しましたが、目標を達成できませんでした。令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地域活動・市民活動への影響から、コロナ禍前より割合が低い状況になっているものと考えます。令和5年3月に策定した「第二次山口市協働推進プラン後期推進計画」に基づき、今後とも、市民が様々な課題に主体的に取り組む意識を醸成するとともに、地域活動に参加しやすい環境づくりや、市民活動に参加するきっかけづくりを進めます。	<table border="1"> <caption>Indicator 2 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>54.5</td></tr> <tr><td>H29</td><td>54.5</td></tr> <tr><td>H30</td><td>54.5</td></tr> <tr><td>R1</td><td>54.5</td></tr> <tr><td>R2</td><td>42.8</td></tr> <tr><td>R3</td><td>42.8</td></tr> <tr><td>R4</td><td>49.6</td></tr> </tbody> </table>						Year	Value (%)	H28	54.5	H29	54.5	H30	54.5	R1	54.5	R2	42.8	R3	42.8	R4
Year	Value (%)																					
H28	54.5																					
H29	54.5																					
H30	54.5																					
R1	54.5																					
R2	42.8																					
R3	42.8																					
R4	49.6																					
指標③	住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思う割合 【地域生活部 政策管理室】	%	42.8	42.1	45.8	46.0	(向上) 目標達成度 (高)															
評価	住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思う割合は、令和3年度に比べ3.7ポイント増加しましたが、目標を達成できませんでした。令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、地域住民同士が接する機会が以前より減ったものの、少しずつ機会が増えてきたことがポイント増加につながったと考えられます。今後、地域づくり協議会等と連携し、それぞれの地域が持つ個性や資源などの地域の良さを掘り起こすとともに、地域課題の解決につながる意識の共有を図ってまいります。	<table border="1"> <caption>Indicator 3 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>42.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>42.8</td></tr> <tr><td>H30</td><td>42.8</td></tr> <tr><td>R1</td><td>42.1</td></tr> <tr><td>R2</td><td>42.1</td></tr> <tr><td>R3</td><td>42.1</td></tr> <tr><td>R4</td><td>45.8</td></tr> </tbody> </table>						Year	Value (%)	H28	42.8	H29	42.8	H30	42.8	R1	42.1	R2	42.1	R3	42.1	R4
Year	Value (%)																					
H28	42.8																					
H29	42.8																					
H30	42.8																					
R1	42.1																					
R2	42.1																					
R3	42.1																					
R4	45.8																					

施策のコスト（千円）

R3	R4
1,698,482	1,533,525

政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

基本事業 05-01-01 市民主体のまちづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民 行政	地域コミュニティが形成され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477	407	423	500	指標のうごき
評価	<p>地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数は、令和3年度と比較して16件増加しましたが、目標を達成できませんでした。</p> <p>各地域づくり協議会が中心となり、地域毎に多様な課題がある中、それぞれの個性を活かした地域活動が行われているものの、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、一部事業が実施できなかったことが目標値を達成できない大きな要因になったものと考えられます。</p> <p>今後も、住民による自主的な取組により、地域課題が解決されるよう活動の支援に取り組みます。</p>	(事業)					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標②	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	117	129	125	指標のうごき
評価	<p>話し合いの場の設置回数は、令和3年度と比較して12回増加しており、目標を達成しました。成果が向上した要因は、新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら、話し合いの場を設置できるようになったことが考えられます。各地域において、地域課題に応じた話し合いの場を設置されることで、地域住民が地域課題を認識し、解決へ向けた手段を共有することができ、地域全体で課題に取り組む態勢は着実に進んでいます。</p> <p>地域づくりアドバイザー等を派遣するなど、引き続き、地域交流センターを中心とした地域課題解決のための話し合いの場づくりの支援を実施します。</p>	(回)					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>
指標③	NPO法人数	団体	83	85	82	90	指標のうごき
評価	<p>NPO法人数は、令和3年度と比較して3団体の減少となり、目標を達成できませんでした。</p> <p>NPO法人を始めとする市民活動団体は、協働のまちづくりにおいても、重要な担い手であることから、引き続き、市民活動支援センターを中心に、市民活動団体に対して、活動資金や人材の確保といった運営のノウハウ等の支援を行うとともに、地域づくりにも市民活動団体のスキルを生かせるよう地域コミュニティ団体と市民活動団体の連携を推進します。</p>	(団体)					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
425, 401	464, 306

UJIターン就労支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農山村づくり推進課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
本市への移住希望者及び移住者		本市へ移住して起業・創業や農林水産業への就業、その準備もしくは就職活動等を行う者に対して、次の補助を行い移住を促進しました。 ・UJIターン訪問補助金 ・UJIターン若者創業時賃貸住宅家賃補助金 ・UJIターン者移転費用補助金 また、大学生等を対象に山口県央連携都市圏域内の企業を訪問する企業訪問バスツアーを実施し、圏域内への就職及び移住・定住を促進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
起業・就業を伴う移住・定住が進み、持続可能な地域社会が形成され、担い手が確保されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 補助制度利用件数	件	11	17	63
	②				
成果指標	① 補助金を利用したUJIターンの件数	件	1	0	15
	②				
事業費			965	1,824	2,946
財源内訳		国支出金	93	305	298
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	872	1,519	2,648
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	移住希望者や大学生等の若者にとって、移住・定住するための条件として仕事や住まいの確保が重要な要素となっている中、これら事案の検討に必要な本市への来訪に係る補助制度を見直したことにより、補助制度の利用者数及び補助金を利用したUJIターンの件数は大きく増加しています。 引き続き、情報発信や相談体制、支援制度等の充実を図り、本市への来訪促進・移住促進につなげることで、さらなる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

空き家利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農山村づくり推進課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
人口減少地域の空き家及び本市への移住希望者		<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少地域の移住・定住の受け皿として、空き家・空き地バンクの運用に取り組みました。 ・空き家バンクの成約物件に対して改修費用や家財道具等の処分費用の一部を補助することにより、空き家の利活用と移住定住の促進を図りました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
空き家を地域資源として捉え、移住者の受入支援の体制を整えることで、持続可能な地域社会形成、担い手の確保が進んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 空き家バンクへの新規の登録件数	件	33	37	43
	② 空き家バンクの利用者数	人	116	125	120
成果指標	① 空き家バンク等の制度を活用した成約件数	件	20	19	31
	② 空き家バンク等の制度を活用したUJIターン件数	件	5	2	12
事業費			6,276	9,582	10,423
財源内訳			国支出金		234
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	6,276	9,582
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>過疎地域を始めとした農山村エリアを中心に、人口減少とそれに伴う空き家が増加しており、地域資源の有効活用や持続可能な地域社会の担い手確保等の観点から、移住・定住の促進に向けた空き家の活用は大きな課題となる中、令和4年度は秋穂地域が新たに加わり、空き家・空き地バンク制度の成約数は31件、そのうち県外からのUJIターン者の成約件数は12件と増加しており、成果は向上しています。</p> <p>今後も民間事業者との役割分担を踏まえながら制度を展開していくことで成果の向上が見込まれます。</p>
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

外部人材活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農山村づくり推進課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
地域おこし協力隊の活動する地域の住民		<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊制度を活用し、地域の課題解決や移住・定住の促進に向け、隊員のスキルやノウハウが最大限に発揮されるよう、中間支援団体と受入担当課の連携のもと支援を行いました。また、着任後の隊員のミスマッチを防ぐため、募集要項の工夫やお試し地域おこし協力隊制度を活用しました。 ・地域活性化起業者として、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力の創出や価値向上等の促進を図りました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
外部人材の活用を通じ、ヨソモノ・ワカモノの斬新な発想や民間企業のノウハウを活かした活動を行うことで、地域課題の解決や地域住民の誇りの再生につながり、地域が活性化することで、持続可能な地域社会が構築されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 市外からの人材活用件数	件	11	14	19
	②				
成果指標	① 課題・目標等の達成数	件	0	5	2
	② 地域おこし協力隊の定住率	%	-	65.5	66.7
事業費			39,701	48,492	55,813
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	39,701	48,492
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>昨年度と比較し、地域おこし協力隊等の活用件数と定住率は増加しています。地域おこし協力隊については、引き続き、市と地域の窓口となる中間支援団体の連携のもと活動支援を行うことで、地域課題の解決や退任後の定住率の向上を図ります。</p> <p>また、隊員の活動にかかる課題等の達成数は2件となっており、引き続き、各地域の隊員がミッションに取り組むことで、数値の向上が見込めるものと考えます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>総務省の特別交付税が措置される地域おこし協力隊制度及び地域活性化起業者制度を有効に活用しています。</p>

南部地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農山村づくり推進課	計画年度	平成 29 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
本市の南部地域		○南部地域魅力活用事業（共催、委託等） 南部地域の魅力を広域に発信するサイクリング事業、アウトドアをテーマにしたイベント等の開催、歴史・文化を活用した交流事業、特産品の魅力を発信するツアーを実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○地域資源付加価値化支援事業（補助） 南部地域の地域資源を活用した新商品開発やプロモーション活動、イベント開催への支援を行いました。 ・補助率2/3（補助上限50万円 過疎地域は上限100万円）	
地域住民や団体、事業者等により地域資源を活用した特産品開発や周遊促進につながる取組が実施されることで、南部地域において地域経済の活性化や新たな交流創出が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 補助事業採択数	件	3	5	5
	② イベント等実施数	件	-	1	5
成果指標	① (代) 補助事業採択数	件	3	5	5
	② イベント等参加者数	人	-	12	588
事業費			2,072	2,913	6,286
財源内訳		国支出金			3,142
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,072	2,913
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域資源の掘り起こしや、地域住民・団体・事業者等の連携強化・情報共有、人材育成が図られることで成果が向上する余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域資源を活用したかたちでの地域経済の活性化や新たな交流創出を図るために、一定の予算の確保が必要ですが、南部地域魅力活用事業については、持続的な事業実施が可能となるような推進体制が構築されることにより効率化が図られると考えます。

中山間地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農山村づくり推進課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
本市の中山間地域		○中山間地域魅力活用事業（委託料） 自然や歴史、文化、産業等の地域資源を活用した周遊促進を図るため、阿東地域ではサイクルツアー、徳地地域では歴史や農産物を活用したツアーを実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○地域資源付加価値化支援事業（補助金） 中山間地域の地域資源を活用した新商品開発やインバウンド向けのツアー造成への支援を行いました。 ・補助率2/3（補助金上限50万円 過疎地域は上限100万円）	
地域住民や団体、事業者等により、地域資源を活用した特産品開発や周遊促進につながる取組が実施されることで、中山間地域において地域経済の活性化や新たな交流創出が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 補助事業採択数	件	12	4	4	
	② イベント等実施数	件	-	-	5	
成果指標	① (代) 補助事業採択数	件	12	4	4	
	② イベント等参加者数	人	-	-	101	
事業費			4,746	4,238	1,846	
財源内訳			国支出金	1,250	1,250	922
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,496	2,988	924
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 地域資源の掘り起こしや、地域住民・団体・事業者等の連携強化・情報共有、人材育成が図られることで成果が向上する余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 地域資源を活用したかたちでの地域経済の活性化や新たな交流創出を図るためには、一定の予算確保が必要です。

空き家活用地域活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農山村づくり推進課	計画年度	令和 3 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口市に興味のある個人・法人及び市民		市内にある空き家を優れた地域資源として活用し、新たな交流の創出や移住・定住促進を図る取組を支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
空き家の活用をきっかけとして新たな交流を生み出す人材の発掘や地域課題解決に向けた事業が実施されることにより地域が活性化し、移住・定住希望者にとって魅力ある地域となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 補助事業採択数	件	-	3	1
	②				
成果指標	① 提案事業に参加した人数	人	-	158	520
	②				
事業費				3,063	1,171
財源内訳		国支出金			553
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			3,063
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	交流促進空き家活用事業において、応募前の空き家の確保は不要にする等、より参加しやすい制度に見直したことにより、令和4年度は6件の応募がありました。また、採択した1件において実施された交流事業には、520人が参加されるなど、一定の成果が上がっています。引き続き、空き家を活用した新たな交流の場の創出に取り組み、本市の魅力の発信、移住・定住の促進を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

農山村ビジネス創出支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農山村づくり推進課	計画年度	令和 4 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
農山村エリアの資源を活用した起業・創業・事業拡大に興味のある個人・法人		農山村エリアの地域資源を活用した起業・創業・事業拡大を支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		農山村エリアにおける地域資源の掘り起こし、特産品開発への相談対応、事業者同士のつながり作りに向けた情報交換会等を実施しました。	
農山村エリアにおいて、地域の雇用創出や地域経済の活性化が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 補助事業採択数	件	-	-	4
	②				
成果指標	① (代) 補助事業採択数	件	-	-	4
	②				
事業費					20,086
財源内訳	国支出金	千円			9,360
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	農山村エリアの地域資源を活用した起業・創業・事業拡大への支援や、地域資源の掘り起こし、特産品開発への相談対応、事業者同士のつながり作りを実施することで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	農山村エリアに限定した起業・創業・事業拡大に対する支援であり、類似の事業はないことから、現状手段は適切と考えます。

農山村元気拠点づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農山村づくり推進課	計画年度	令和4年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
農山村エリアの地域団体等		持続可能な元気拠点の形成に向けて、多様な主体の役割分担と具体的な行動計画を定めた「地域の将来計画」に基づく、国や県の制度を活用した取組に対して支援を行いました。地域団体等や関係者と「地域の将来計画」の策定や事業の実施に向けた協議を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
人口減少が進み、地域活力の低下が懸念されている地域において、多様な主体が支えあい、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる、持続可能な地域社会の形成に向けた地域団体等の取組が進んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 地域の将来計画の策定済数	本	-	-	6	
	②					
成果指標	① 地域の将来計画に基づく支援件数	件	-	-	2	
	②					
事業費					7,625	
財源内訳		国支出金			7,625	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	持続可能な地域社会の形成に向けて、専門家の派遣や、「地域の将来計画」の策定、計画に基づいた事業推進などに対する支援を継続的に行うことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	持続可能な地域社会の形成に向けて、国や県の制度を積極的に活用します。

関係人口創出促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農山村づくり推進課	計画年度	令和 4 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口市に興味のある個人・法人及び市民		<ul style="list-style-type: none"> ・山口市に貢献したい、関わりを持ちたいと考える「関係人口」の拡大に向けた情報発信や具体的な活動につなげていくコーディネーターの育成、関係人口の地域での受入・交流に係る試行体験ツアーを実施しました。 ・山口市の魅力に触れるコンテンツを用意し、オーダーメイド等により提供・体験してもらうワーケーション等のプログラムを実施しました。 ・関係人口として関わっていただける民間企業と地域との継続した関係性の構築に向け、必要なプログラムやコンテンツの創出に係る実証事業を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市に貢献したい、関わりを持ちたいと考える個人や法人が地域と多様な関係を構築し、地域課題の解決や地域活力の創出に継続的に関わっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 事業実施件数	件	-	-	3
	②				
成果指標	① 事業に参加した人	人	-	-	150
	② 本市に継続して関わりたいと思う参加者の割合	%	-	-	88
事業費					9,627
財源内訳		国支出金			4,767
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	事業開始年度の令和4年度の3事業の参加者は延べ150人となりました。また、本市に継続して関わりたいと考える参加者は88%となっており、一定の成果が得られたと考えます。 引き続き、「関係人口」の創出を図ることにより、地域活力の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

小郡がつながる・つなげる交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	小郡総合支所 地域振興課	計画年度	令和 1 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
小郡地域を中心とした市民		小郡地域ふるさとにぎわい計画「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」にもとづき、新山口駅や産業交流拠点施設等を活用しながら、地域の特長を生かした賑わいの創出を図る取組を支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」の各取組により、交流人口の拡大、若者人口の減少の抑制が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会構成団体数	団体	14	14	14
	② 小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会の交流事業開催回数	回	1	1	3
成果指標	① 小郡地域の若者(15～34歳)の人口	人	5,210	5,119	5,042
	② 小郡地域の交流人口	千人	146	247	310
事業費			2,928	4,194	2,992
財源内訳		国支出金	1,463	1,504	1,493
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,465	2,690	1,499
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	実行委員会が開催した交流事業を通じて小郡地域の新たな賑わいの創出、交流人口の拡大が図られたとともに、魅力発信にもつながり、小郡地域のシビックプライドの醸成が図られたものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

阿東地域ふるさとにぎわい創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	阿東総合支所 地域振興課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
阿東地域を中心とした市民		阿東地域ふるさとにぎわい計画「あとう農山村いきいきプロジェクト」に基づき、 ・道の駅長門峡及び願成就温泉の集客力向上のため、特産品や野菜等の品揃えを充実させました。 ・あとう和牛の供給量拡大に向け、生産農家を支援しました。 ・道の駅長門峡の駐車場を整備に向け、土地を取得しました。 ・旧三谷小学校を活用した関係人口創出のための新たな交流拠点の整備に向け、地元合意や活用方法を検討するための各種実証等として「あそべる楽校」を開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
阿東地域ふるさとにぎわい計画の取組により、地域の魅力を高め、交流人口の拡大と関係人口の創出につなげることで、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築される契機となりました。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 「アトリエ」活動回数	回	14	14	14
	② 実証・イベント等の参加者数	人	-	-	646
成果指標	① 阿東地域の交流人口	人	464,232	470,105	517,856
	② 道の駅の売上額	千円	373,027	407,037	422,161
事業費				495	293
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			495
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	あそべる楽校を8回開催し、延べ646人の方の参加による交流が生まれました。今後も様々な企画や団体・企業との連携により、さらなる参加者の増加と交流が見込まれ、より深い関係の構築が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

自治会等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民（自治会等）		<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引き及び、自治会加入促進のちらしを作成・配布しました。 社会貢献活動保険へ市負担で加入しました。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）に対し、支援しました。 自治会についての情報共有を図る自治会長情報交換会を開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行われます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 自治会等自治振興交付金の交付件数	団体	765	762	762	
	② 社会貢献活動保険申請件数	件	11	15	14	
成果指標	① 総合的な地域活動を行っている(※) 自治会等の割合	%	72.2	69.7	74.0	
	② 自治会等の加入率	%	73.2	73.3	72.0	
事業費			117,323	117,021	117,538	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,810	1,818	1,813
		一般財源		115,513	115,203	115,725
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 山口県広報誌配付業務収入 1,813千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	自治会等の自主的な幅広い地域活動が展開されています。こうした中、令和4年度においては、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、各自治会において、活動の自粛や縮小を余儀なくされました。書面やオンラインを活用した自治会運営の手法や、新しい生活様式を取り入れた活動の研究等に取り組むとともに、引き続き、自治会活動の重要性に関する周知・啓発や、自治会活動を支える事業に取り組むことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	自治会等活動を活性化させるために継続的に行うことが必要な側面的支援であり、経費の削減は困難です。

市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 		山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・地域コミュニティ団体の活動支援や情報提供 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・ホームページの運営、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行われます。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。 ・市民活動団体と地域が連携して地域で活動します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 市民活動支援センターの開館日数	日	276	295	295	
	② 市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）	件	75	160	198	
成果指標	① 地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	42.7	42.8	49.6	
	② NPO法人の割合	%	14.1	12.7	12.7	
事業費			26,930	26,876	26,941	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		13	16	24
		一般財源		26,917	26,860	26,917
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 市民活動支援事業関係雑入 24千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響の中、オンライン会議の導入に取り組む等、市民活動の維持を図っています。市民との協働によるまちづくりを進めるためには、市民がまちづくりに参画する手段の一つである市民活動に対して、継続した支援を実施する必要があります。また、市民活動団体のもつノウハウを、時代とともに変遷するニーズにあわせたまちづくりに生かせるよう支援方法を検討していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	活動拠点の確保と専門的な相談・支援対応を図るため必要なコストです。

地域づくりリーダー育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
地域づくり協議会等のリーダー		<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりの活動主体である地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティのリーダーを対象に、人材育成研修を実施しました。 ・地域づくりコーディネーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症の影響が高い時期に重なったため開催を中止しました。 ・地域づくりの取組や課題を共有するため、地域づくりに携わる方を対象に、地域交流センター職員が中心となって、事例発表をもとに意見交換会を行う、地域づくりのキッカケ見つけ隊21を実施しました。 ・計画策定会議など、地域での会議等に地域アドバイザーを派遣し、必要なアドバイスをを行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域づくりの実践の手法など地域づくり活動に必要なノウハウを習得し、習得したノウハウを活かし、地域づくりを実践しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 研修会の実施回数	回	16	14	15
	② 地域アドバイザーの派遣	回	10	15	12
成果指標	① 地域コーディネーター認定件数	件	58	58	58
	② 研修内容を地域づくりに活かしたいと考える地域リーダーの割合	%	66	-	-
事業費			1,179	215	351
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,179	215
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症により、地域づくりコーディネーター養成講座は引き続き実施を見合わせましたが、人材育成研修は再開することができました。地域づくり活動に専門家のスキルを生かす「地域づくりアドバイザー制度」が適宜活用された他、地域間の交流や連携を促すための地域づくりのキッカケ見つけ隊21も、地域交流センター職員が中心となって企画運営を行いました。このような取組を重ねることで、人材育成や新たな担い手の発掘に寄与するだけでなく、地域間の連携にもつながり、市全体での地域づくりの維持が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現在及び将来の地域づくり関係者の人材を育成する事業であり、コストの削減は困難です。

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
地域づくり協議会		<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安全安心、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。 ・地域の未来づくり促進特別交付金 交付対象者：地域づくり協議会等 令和3年度創設の特別交付金により、地域活性化または地域課題の解決を図る事業や関係人口の創出・拡大につながる取組などを支援しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21
	②				
成果指標	① 地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業数	371	407	423
	②				
事業費			195,145	186,124	188,758
財源内訳			国支出金		387
			県支出金		
			地方債		
			その他	600	1,450
			一般財源	194,545	186,124
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）地域振興基金繰入金1,450千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域づくり協議会が実施した課題解決事業数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に大幅に減少したものの、オンライン研修への参加や、テレビ会議の導入、体温計の設置等、新しい生活様式を取り入れた活動に取組み、各地域で個性を活かした事業を展開したことから、コロナ禍前の水準を取り戻しつつあります。今後も、地域づくり交付金が活用され、住民による自主的な取組が展開されることで、地域の課題解決につながり、安心して暮らし続けられる地域が実現します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域コミュニティの自主的な活動を支えていくために必要なコストです。

政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

基本事業 05-01-02 活動しやすい環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市民活動支援センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【協働推進課】	人	27,714	29,518	37,015	28,000	(向上)
評価	市民活動支援センターの利用者数は、令和3年度と比較して7,497人増加しており、目標を達成しました。多様化する社会課題に対し、新たな生活様式を取り入れながら、市民活動団体への継続的な支援はますます重要となっています。引き続き、センター利用者のニーズに沿った機能の検討等を行うとともに、市民活動への支援の拠点として、活動分野の裾野を広げ、新たな公共を担える団体の育成ができるよう環境づくりに取り組みます。						目標達成度 (達成)
指標	地域交流センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【協働推進課】	人	532,671	324,676	415,225	540,000	(向上)
評価	地域交流センターの利用者数は、令和3年度に比べて90,549人増加しましたが、目標を達成できませんでした。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う会議やイベントの中止等は減少したものの、コロナ禍前の状況に戻っていないことが影響していると考えられます。コロナ禍前までは、利用者数がおおむね順調に推移していたことから、引き続き、地域交流センターを地域づくり活動の活性化、協働のまちづくりを推進する拠点として、安全、安心、快適に利用できるよう必要な維持、改修、整備等を行い、利用者数の向上に努めていきます。						目標達成度 (低)

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
1,263,903	1,056,273

地域交流センター機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
地域住民 地域交流センター		地域交流センター既存施設の増改築、駐車場造成等を行うこと によって施設の機能強化に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○令和4年度：湯田地域交流センター増改築工事	
地域交流センター既存施設の増改築、駐車場造成等を行うこと によって、機能強化を図ります。 地域活動及び地域防災に資する機能を付加することによって、 地域住民が安心、安全、快適に施設を利用できるようになりま す。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動 指標	① 地域住民等への説明会開催数	回	3	2	7	
	② 機能強化に係る工事実施件数	件	0	0	1	
成果 指標	① 説明会への延べ参加者数	人	18	28	94	
	② 強化された機能数	機能	0	0	0	
事業費			500	22,234	285,679	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		22,200	285,400
			その他			
			一般財源	500	34	279
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	施設の機能強化や地域住民の安全、安心、快適な利用につながるよう、湯田地域交流センター増改築工事を行いました。 今後も、地域住民等施設利用者のニーズを把握しながら、地域交流センターの機能強化を図っていくことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現在の地域交流センター用地での整備可能な面積、必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

徳地地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 5 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
徳地地域住民 徳地地域交流センター		徳地地域交流センターと徳地総合支所、徳地保健センター等との複合型拠点施設の整備に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○令和4年度：建設工事、備品購入、外構及び駐車場整備工事、旧センター解体工事、倉庫等実施設計等	
老朽化した徳地地域交流センターの建替整備を行うとともに、徳地総合支所、保健センター等と合築することで公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。また、日常生活機能が享受できる拠点施設を整備することで、地域住民に対する賑わいと交流を生み出します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	18.7	59.7	88.0	
	②					
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	0	1	
	②					
事業費			89,247	320,437	201,244	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	88,800	320,400	181,200
			その他			9,038
			一般財源	447	37	11,006
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 9,038千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年11月14日に施設の供用を開始しました。 引き続き、旧センター跡地屋外整備工事等に取り組みます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	総合支所等との合築により、諸室の機能を集約、共有化することで合理的、効率的な施設設計が可能となり、建設コスト等の軽減が図れます。

阿知須地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 5 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
阿知須地域住民 阿知須地域交流センター		阿知須地域交流センターと阿知須総合支所、消防車庫との複合施設を整備しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○令和4年度：旧センター解体工事、駐車場周辺外灯工事、駐車場整備・防火水槽設置工事等	
老朽化した阿知須地域交流センターの建替整備を行うとともに、阿知須総合支所等と合築することで公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。また、地域活動及び地域防災の拠点を整備することで、地域住民が豊かに安心して暮らすことのできるコミュニティの実現を目指します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	26.0	84.6	95.2	
	②					
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	1	0	
	②					
事業費		千円	206,907	690,790	88,960	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	206,886	675,500	88,000
			その他		11,980	
		一般財源	21	3,310	960	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年5月6日に施設の供用を開始しました。 引き続き、駐車場整備工事に取り組みます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	総合支所等との合築により、諸室の機能を集約、共有化することで合理的、効率的な施設設計が可能となり、建設コスト等の軽減が図れます。

阿東地域交流センター篠生分館建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

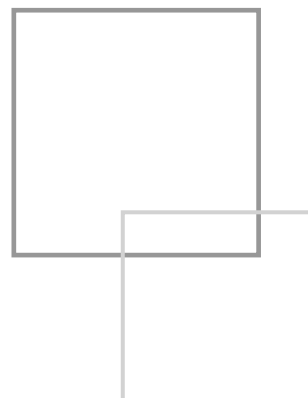
会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 5 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
阿東篠生地域住民 阿東地域交流センター篠生分館		老朽化した阿東地域交流センター篠生分館について、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○令和4年度：建設工事、駐車場設計委託、備品購入等	
老朽化した阿東地域交流センター篠生分館を新しく建て替えます。 地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	5.2	9.1	58.7
	②				
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	0	1
	②				
事業費			18,707	23,852	278,152
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		23,100	269,600
		その他			4,001
		一般財源	18,707	752	4,551
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 4,001千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和5年3月27日に施設の供用を開始しました。 引き続き、駐車場整備工事等に取り組みます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	建替整備にあたっては、既存施設の利用者数や利用率などを考慮し、限られた用地のなかで機能の集約化、効率化を図ることから現状手段が適切と考えます。



政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
9,178	12,946

やまぐち定住実現プロモーション事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農山村づくり推進課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
本市への移住希望者		<ul style="list-style-type: none"> ・市の移住希望者向けウェブサイトやSNSの内容を充実するとともに、移住に関する情報をまとめたガイドブックや中山間 ・南部地域の魅力を掲載したパンフレットを配布するなど、多様な媒体で移住・定住につながる情報を発信しました。 ・大都市圏で開催される移住フェア等の参加とオンラインでの相談を組み合わせ、移住希望者に本市への移住を積極的に働きかけました。 ・山口県央連携都市圏域の構成市町が連携し、都内で移住・定住に係るプロモーションを展開しました。 ・移住者交流会を実施し、移住後のフォローを行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本市の魅力を情報発信することで、本市への移住・定住の関心が高まっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 情報発信媒体数	件	5	5	5
	②				
成果指標	① UJIターン相談件数	件	510	656	727
	②				
事業費			2,314	4,530	8,143
財源内訳		国支出金		799	1,689
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,314	3,731
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	UJIターン相談件数は、令和3年度と比べ71件増加するなど高い水準で推移していることから、本市への移住について関心が高まっていると感じています。今後も、県や山口県央連携自治体等との連携を図りながら移住フェアやセミナーに参加するとともに、ICTを活用した情報発信を進めることで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

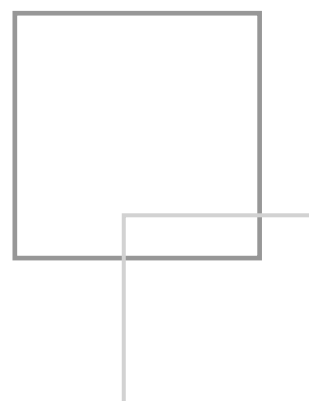
会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）		山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理を実施し、第二次山口市協働推進プラン後期推進計画を策定しました。 ・山口市協働のまちづくり推進委員会による、条例及び第二次山口市協働推進プラン前期推進計画の見直し、及び後期推進計画の検証。 ・広報活動（講演会、市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等） ・協働推進体制の確立（庁内体制整備） ・地域づくり協議会の体制整備及び中間支援機能のあり方についての調査研究	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 講座・説明会開催件数（職員向け含む）	回	8	3	3
	② 協働のまちづくり推進委員会開催回数	回	0	1	1
成果指標	① 地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	42.7	42.8	49.6
	②				
事業費			2,385	3,902	3,705
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,385	3,902
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	協働によるまちづくりは、市民と行政双方の意識改革に継続して取り組むことにより、双方が補完し合う住民主体のまちづくりを実現することが重要です。協働のまちづくりが広く浸透する取組等を通じて、着実な推進を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくための必要経費であるため、継続的に行うことが必要であり、削減は困難です。



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業 05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

多様化する市民ニーズに行政だけで対応し続けることには困難が予想されます。市民をはじめ市民団体や事業者などの多様な主体と行政とがまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」には、市民参画や市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めるとともに様々な情報を共有することが謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などに見られる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	2.97 (3.05)	2.96 (3.04)	➔
重要度	3.47 (3.63)	3.46 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 行政	まちづくりに対する市民の参加意欲を高める市政運営や仕組みづくりが進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合 【総合政策部 政策管理室】	%	22.7	17.6	25.1	26.0	 (向上) 目標達成度 (高)
評価	<p>まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、令和3年度と比較して、7.5ポイント増加しておりますが、目標は達成できませんでした。</p> <p>今後も引き続き「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づき、市民が主体的に参加・参画できる環境や仕組みをつくるとともに、各地域づくり協議会を主体とした協働によるまちづくりを支援し、市民と行政の協働を進めます。</p>						
指標②	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合 【総合政策部 政策管理室】	%	29.5	43.4	39.5	33.0	 (低下) 目標達成度 (達成)
評価	<p>市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合は、令和3年度と比較して3.9ポイント減少しましたが、目標は達成しました。</p> <p>「パブリックコメント」や「各種審議会」、「移動市長室」など様々な機会をとらえ、住民の意見を反映させるための取組を進めます。</p>						

施策のコスト（千円）

R3	R4
91,698	97,451

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合 【広報広聴課】	%	86.3	87.5	86.1	88.0	(横ばい)
評価	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合は、令和3年度の87.5%から86.1%へ1.4ポイント減少し、中間目標を達成できませんでした。 引き続き、満足度の向上を図るとともに、情報が十分に伝わっていないと感じられる方々に情報が届けられるよう、多様な情報発信の方法を調査研究し、あらゆる世代の市民の皆様にとって、より分かりやすく、より親しまれる広報活動を目指します。						(低)

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	市政情報を伝える媒体・手段数 【広報広聴課】	個	9	10	10	10	(横ばい)
評価	市政情報を伝える媒体や手段数は、令和2年度において中間目標値に達しました。 引き続き、市報を始め、ウェブサイトやテレビ・ラジオによる市政広報番組、LINEなど、幅広い媒体を活用して、市政に関する情報発信に努め、更に効果的な媒体や手段について研究を続けます。						(達成)

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
87,895	93,783

市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 131ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	02 市民参画によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民との情報共有化の推進
目	03 広報費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民等		市公式ウェブサイトで、積極的に情報発信を行いました。 ・市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有化を図りました。 ・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民の皆様等からの意見などを収集しました。 ・アクセシビリティ等の向上に努めました。 ・令和5年3月にデザインリニューアルを行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① ページの延べ更新回数	回	10,487	9,663	9,842
	②				
成果指標	① 市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト）	%	17.3	20.9	17.1
	② 市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数	数	847,857	924,578	762,202
事業費			3,564	3,564	7,744
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	348	288	282
		一般財源	3,216	3,276	7,462
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）ウェブサイト広告掲載料収入 282千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 「市政に関する情報をウェブサイトから得ている市民の割合」及び「市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数」が、やや低下しています。引き続き、映像・動画を活用するとともに、SNSとの連携によるウェブサイトへの誘導等で利便性を更に向上させることにより、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 利用のしやすさにも配慮するため、品質の維持・向上を図る必要があることから、現状の手段が適切です。

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 行政	市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合 【広報広聴課】	%	68.2	70.8	67.5	72.0	 (低下) 目標達成度 (低)
評価	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合は、令和3年度と比較して3.3ポイント減少し、中間目標を達成できませんでした。 指標値の向上を目指し、市報等で個人からの「市長への手紙」やメールによる「市へのご意見」など市に意見を伝える手段を周知するほか、地域・団体等からの「要望・陳情」などの個別広聴や移動市長室などの集会広聴、あるいは「パブリックコメント」といった広聴活動に努めます。						
指標②	市民の意見を収集する媒体・手段数 【広報広聴課】	個	11	11	11	12	 (横ばい) 目標達成度 (低)
評価	成果指標である「市民の意見を収集する媒体・手段数」は、令和3年度と変わりはなく、中間目標を達成できませんでした。今後も、既存の媒体・手段の充実に取り組む他、必要に応じて新たな媒体・手段の導入について検討を行います。						

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
963	887

移動市長室運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 131ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	02 市民参画によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	02 市民の声が届く広聴の推進
目	03 広報費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		市長が地域に出向き、市民が市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けました。また、新型コロナウイルス感染症への対応を徹底しました。地域別の開催に加え、子育て世代（1回）、高校生（2回）を対象とした移動市長室を開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民から直接市長に意見等を述べる機会があります。市政への関心が深まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 移動市長室の開催回数	回	21	21	24
	②				
成果指標	① 移動市長室の参加者数	人	261	248	263
	② 市政への関心が深まった参加者の割合	%	82	81	87
事業費			574	340	262
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	574	340
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症への対策として、地域づくり協議会等の役員を対象とした移動市長室を開催しました。市政への関心が深まった参加者の割合は、8割を超えており、地域づくりにおける一定の評価をいただいたものと考えています。今後も、開催日時やテーマの設定等を検討することで、成果向上の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	経費は、資料等のコピー代及び消耗品程度であり、削減は難しいと考えます。

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

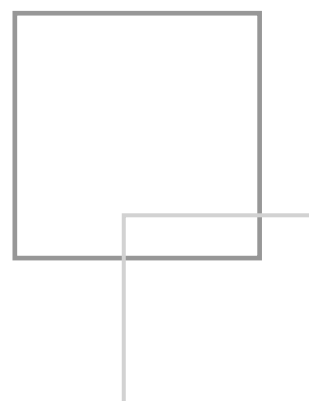
基本事業 05-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
2,840	2,781



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 05-03-01 人権意識の向上

基本事業 05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業 05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

社会情勢の変化など様々な要因により、人権問題も複雑・多様化してきており、地域に密着したきめ細かい人権施策の推進が求められ、市に寄せられる人権に関する相談内容も複雑化・多様化しています。こうした中、人権施策の推進にあたっては、平成30年3月に改訂した「山口市人権推進指針」に基づき、「市民一人ひとりが人権を尊重するまち」の実現に向けて、意識啓発などの取組を着実に進めていく必要があります。

また、男女共同参画の推進に向けては、平成20年3月に「山口市男女共同参画基本計画」を策定、平成26年3月には「山口市男女共同参画推進条例」を制定して、誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現を目指して施策を進めてまいりました。

今後も、令和5年3月に策定した、令和9年度までの5年間を計画期間とする「第3次山口市男女共同参画基本計画」に基づき、意識啓発や相談体制の充実を図るとともに、人材の発掘や育成に取り組んでまいります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	2.97 (3.05)	2.94 (3.04)	➔
重要度	3.44 (3.63)	3.45 (3.64)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。</p>
------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	50.3	52.8	35.2	65.0	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
評価	<p>令和3年度から17.6ポイントと大きく低下し、目標を達成できませんでした。令和3年度に実施した市民意識調査から固定的性別役割分担意識は解消に向かっている傾向にはありますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を起因とした生活様式の変化等の影響に伴い、ジェンダー平等について考える機会が増えたことや、女性の窮状や貧困など就業面や生活面で男女共同参画の課題が顕在化したことなどが原因のひとつとして考えられます。令和5年度から開始する第3次山口市男女共同参画基本計画に掲げた諸施策を着実に実施していくことで、男女共同参画社会の実現に向けた取組に努めてまいります。</p>						
②	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	67.8	72.6	64.9	75.0	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
評価	<p>人権が尊重されているまちであると思う市民の割合は、令和3年度から7.7ポイント低下し、目標を達成できませんでした。新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰など、様々な要因がもたらす社会情勢の変化は、これまでは気づかなかった人権に関する意識を高める一方で、不安を抱える市民もいることが推測されます。今後も、市民・学校・地域・企業等と連携強化を図りながら、多様な人権課題の正しい理解と人権意識の高揚に向けて、引き続き人権教育・啓発活動に取り組めます。</p>						

施策のコスト（千円）

R3	R4
43,640	42,553

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-01 人権意識の向上

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民、事業所</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。</p>
------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	19.1	15.0	15.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成</p> <p>(達成)</p>
評価	<p>人権が侵害されたことがあると思う市民の割合は、令和3年度と比較して4.1ポイント低下し、目標は達成しました。</p> <p>3年以上続いた新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況で、人権への関心が高まり、人権にかかる相談も増加の傾向にあるため、救済を求める母数は増えていくことが予想されます。</p> <p>今後も目標に向けて、地域社会や職場における人権教育・啓発を引き続き推進します。</p>						
指標②	人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	55.0	58.2	58.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成</p> <p>(達成)</p>
評価	<p>人権学習講座を自分から受講した人の割合は、令和3年度と比較して3.2ポイント増加し、目標を達成しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しながら、計画した全16講座を開催でき、オンライン受講の手法を取り入れたことで、自分の意思で参加できる受講者のための環境も整いました。</p> <p>引き続き、市報やホームページなどの広報媒体を活用した周知に努めるとともに、より自分から受講したいと思う内容の講座や、オンラインによる開催などを継続することで、市民の受講意欲を高めていきます。</p>						
指標③	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	92.3	91.0	88.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成</p> <p>(達成)</p>
評価	<p>人権尊重の理解を深めた講座受講者割合は、令和3年度と比較して1.3ポイント減少しましたが、目標は達成しました。</p> <p>講座の内容によって理解度は異なりますが、人権への関心や学習意欲が高まる中で、オンライン受講の導入は、興味あるテーマへの受講がしやすくなり、受講者各自にあったよりよい学習環境で受講できたことにより、ほとんどの受講者が理解を深めたと回答しています。</p> <p>今後も講座内容を見直ししながら、受講者の理解度を高められるよう努めていきます。</p>						

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
18,238	18,089

山口隣保館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	03 民生費	施策	03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	01 社会福祉費	基本事業	01 人権意識の向上
目	08 隣保館費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 山口隣保館		<ul style="list-style-type: none"> ●隣保事業を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・各種相談事業 ・啓発広報活動事業 ・地域交流事業（各種教室の開催、各種行事の実施、サークル活動の実施、人権学習や子育て支援のための各種講座の開催） ・館施設の貸出（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施） ●利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 交流講座開催数	回	91	97	134	
	② 「ふしの会館だより」の発行部数	部	21,728	21,344	21,372	
成果指標	① 山口隣保館利用者数	人	12,954	15,944	18,024	
	② 施設維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	0	0	
事業費			6,321	6,631	6,328	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	4,888	5,187	4,882
			地方債			
			その他	899	910	912
			一般財源	534	534	534
付記事項	令和4年度財源内訳 (その他) 隣保館使用料 692千円、交流促進講座受講料収入 208千円 ほか					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	施設の維持管理上の不具合、トラブルもなく、隣保事業も順調に実施できています。また、利用者が施設を安全に利用することで、隣保事業を順調に実施することができています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

陶隣保館管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	03 民生費	施策	03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	01 社会福祉費	基本事業	01 人権意識の向上
目	08 隣保館費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 陶隣保館		<ul style="list-style-type: none"> ●隣保事業等を実施しました。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業 ・各種教室、行事、大会の開催 ・貸館事業（人権学習の場、地域交流の場として貸館実施） ・放課後児童クラブの開設 ●施設利用者が円滑、かつ、安全に行われるよう、建物の維持管理を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。 ・就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に「たけのこ学級」を開設し、児童の健全な育成を行うことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 広報紙回覧配布数	部	2,652	2,400	2,400	
	② 各種講座、教室、行事、大会開催回数、児童クラブの利用回数	回	689	740	696	
成果指標	① 陶隣保館年間利用者数	人	5,753	7,204	6,612	
	② 陶隣保館での児童クラブ入所者数	人	32	31	24	
事業費			9,253	10,230	10,065	
財源内訳			国支出金	2,104	1,861	1,542
			県支出金	6,589	6,901	7,533
			地方債			
			その他	560	784	617
			一般財源		684	373
付記事項	令和4年度財源内訳 (その他) 保育料、使用料 581千円 ほか					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	利用者が施設を安全に利用することで、隣保事業を順調に実施することができています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	10 教育費	施策	03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	05 社会教育費	基本事業	01 人権意識の向上
目	04 人権推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催しました。 ①山口市人権ふれあいフェスティバル ②山口市人権学習講座 ③人権講演等	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣しました。	
人権尊重についての理解を深めます。		3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をしました。 4. 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 講演・講座の開催回数	回	13	13	17
	② 講師派遣回数	回	0	3	3
成果指標	① 市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合	%	86.4	92.3	91
	② 講演・講座への参加者数	人	386	412	552
事業費			1,472	1,377	1,696
財源内訳		国支出金			
		県支出金	677	592	447
		地方債			
		その他			
		一般財源	795	785	1,249
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	講座・講演会の参加者の増加により、市民の人権意識の向上を図ることができました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要するコストであり、削減は困難です。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。</p>
--------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合 【人権推進課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき 目標 達成度 (達成)																								
		%	46.6	45.3	55.2	49.7																									
評価	<p>人権が侵害されたことがあると思う市民が第三者に相談した割合は、令和3年度と比較して9.9ポイント増加し、目標を達成しました。</p> <p>「相談した」と回答した人の相談先（複数回答有り）としては、身近な「親・配偶者・兄弟・子どもや親せき」34.7%、「友人・職場の同僚や上司」20.8%の順に多いですが、公的機関である「県や市の担当部署」4.2%、「法務局や人権擁護委員」への相談は3.5%と少ない状況です。</p> <p>今後も、法務局等の相談窓口があること等を広く市民に周知し、相談しやすい環境づくりに努めます。</p>	<table border="1"> <caption>人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>42.0</td> <td>42.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>47.0</td> <td>42.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>43.0</td> <td>42.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>44.0</td> <td>42.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>45.0</td> <td>42.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>45.3</td> <td>42.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>55.2</td> <td>49.7</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	42.0	42.0	H29	47.0	42.0	H30	43.0	42.0	R1	44.0	42.0	R2	45.0	42.0	R3	45.3	42.0	R4	55.2	49.7	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																													
H28	42.0	42.0																													
H29	47.0	42.0																													
H30	43.0	42.0																													
R1	44.0	42.0																													
R2	45.0	42.0																													
R3	45.3	42.0																													
R4	55.2	49.7																													

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
3,659	3,727

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	10 教育費	施策	03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	05 社会教育費	基本事業	02 人権擁護の啓発・推進
目	04 人権推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会		1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を開催しました。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援しました。 3. 地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		①地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 ②PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×57団体	
人権意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42
	② 地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織	81	81	78
成果指標	① 人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	32	44	70
	②				
事業費			1,185	1,270	1,350
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,185	1,270
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を推進することにより、市民の人権意識の向上を図っています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	すでに人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、さらなるコスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民、事業所	男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	審議会等の女性委員登用率 【人権推進課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	23.9	28.4	29.1	35.0	

評 価	審議会等の女性委員登用率は、令和3年度と比較して0.7ポイント増加しましたが、目標を達成できませんでした。 社会のあらゆる分野において、男女が対等な立場で政策・方針決定過程にともに参画するよう、今後も引き続き啓発を図るとともに、審議会等の新設時や改選時等の機会を通じて、各団体から女性の適任者を優先的に推薦していただくなど、積極的な女性委員登用に努めます。	(%) 	☀ (向上) 目 標 達成度 ■■ (中)
--------	---	---------	--

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
13,383	12,922

男女共同参画基本計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	03 男女共同参画の推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民、市民団体、事業所		○第2次山口市男女共同参画基本計画（計画期間：平成30～令和4年度）に基づき施策を展開し、進行管理を実施しました。 ○第3次基本計画を策定しました。（5年に1回） ○山口市男女共同参画推進審議会の開催（2回） ○山口市男女共同参画推進本部会議の開催（2回） ○情報誌「live（ライブ）」の発行（年1回全戸配布） ○啓発リーフレットの作成、配布（小中学生向け等） ○地域の男女共同参画活動団体との連携を図り、啓発事業を地域で実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
男女共同参画に関する理解が深まります。男女共同参画の視点をもって活動しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 啓発リーフレット作成部数	部	4,000	4,000	4,000
	② 情報誌「live」の発行部数	部	75,000	75,000	75,000
成果指標	① 男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	54.2	52.8	35.2
	②				
事業費			1,446	2,229	1,939
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,446	2,229
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	男女共同参画社会の実現に向けて、第2次山口市男女共同参画基本計画に基づき、各所属において取組を実施しましたが、目標値に達していないものもあります。引き続き、第3次山口市男女共同参画基本計画に基づき取り組むことで、成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	推進体制づくりと計画の進行管理、及び市民、市民団体、事業所への啓発を行うためのコストであり、さらなるコスト削減の余地はありません。

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

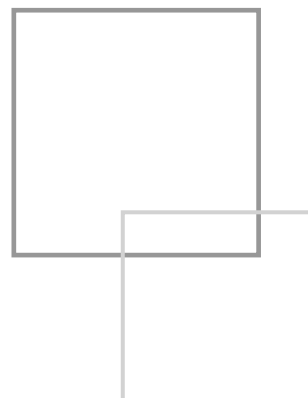
会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	03 男女共同参画の推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民、市民団体、事業所		男女共同参画社会の実現を目指し、市民や活動団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」の運営を行いました。 ○学習機会の提供：男女共同参画に関する各種講座、センターフェスティバルを開催しました。 ○情報の収集、発信：センターだよりの発行、センターホームページの更新、図書・ビデオ・DVDの貸出 ○相談対応：女性相談員によるDV被害や様々な悩みごとに関する相談対応（電話・面接）、男性相談員による男性のための電話相談対応	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画の活動が活発化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 講座、イベント、研修会等開催回数	回	13	13	13
	②				
成果指標	① 講座、イベント、研修会等の参加者数	人	382	452	515
	②				
事業費			10,334	11,124	10,953
財源内訳		国支出金	935	947	947
		県支出金			
		地方債			
		その他	165	192	215
		一般財源	9,234	9,985	9,791
付記事項	令和4年度財源内訳 (その他) 男女共同参画センター使用料 189千円、センター複写機使用料 26千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	男女共同参画講座やセンターフェスティバルの開催、相談業務、情報の収集・提供、交流の支援など、男女共同参画を推進していますが、さらに多くの人に参加していただく必要があります。様々な媒体を活用してセンター事業の周知を図るとともに、講座内容の工夫や地域に出向いて講座を開催するなど男女共同参画の裾野を広げていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	男女共同参画の自主的活動の拠点施設として、市民活動団体等と連携して運営を行っています。



政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

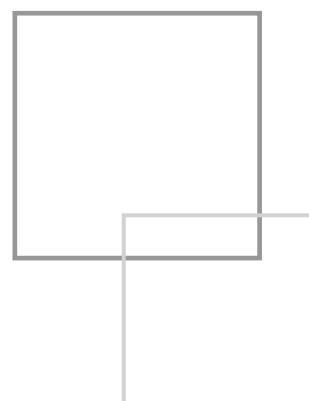
基本事業 05-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
8,360	7,815



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

施策を実現する手段

基本事業 05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業 05-04-03 効果的な組織体制の充実

基本事業 05-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の関心が高まっています。

また、少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。

本市の行政経営システムは、制度としておおむね確立されつつあり、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しつつあるものの、本来の目的である成果の観点からの資源配分が十分に機能発揮できているとは言い難い状況にあります。

こうした中、市民から信頼される計画的かつ健全な行政経営を目指し、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図っていくとともに、「財政運営健全化計画」「行政改革大綱推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の有効活用を目指していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	2.94 (3.05)	2.91 (3.04)	➔
重要度	3.56 (3.63)	3.61 (3.64)	➔

※ () 内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>行政経営 行政資源</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。</p>
-----------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標 ①	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合 【総合政策部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	56.9	61.7	57.9	60.0	
評価	<p>公共施設が利用しやすいと思う市民の割合は、令和3年度と比較して3.8ポイント減少しており、目標も達成できませんでした。</p> <p>。今後も、計画的かつ健全な行政経営を進め、バリアフリーや利用しやすい雰囲気づくりなど、より市民が親しみやすく利用しやすい公共施設を目指します。</p>						<p>目標 達成度</p> <p>■ (中)</p>

施策のコスト（千円）

R3	R4
27,893,793	27,465,670

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政経営	客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。また、ICTの活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合 【デジタル推進課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき																					
		%	91.5	81.9	72.3	95.0																						
評 価	令和4年度の指標値は令和3年度からやや低下で推移し、目標は達成できませんでした。RPAといった業務を自動化する技術や、簡単にデジタル申請様式が作成できる「LOGOフォーム」の活用が進むにつれて、業務効率化が図られているものの、これらデジタル技術による業務効率化の可能性が広がり、職員全体の業務効率化に対する意識レベルが一段と高まったことが低下の要因の1つと考えられます。 今後も、引き続き、新たなデジタル技術の導入を推進するとともに、利用する職員への研修等を実施することにより、業務の一層の効率化・高度化を図ります。	<table border="1"> <caption>業務効率化に関する指標の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>91.5</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>91.9</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>90.9</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>81.9</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>82.3</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>72.3</td><td>95.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	91.5	95.0	H30	91.9	95.0	R1	90.9	95.0	R2	81.9	95.0	R3	82.3	95.0	R4	72.3	95.0	<div style="text-align: center;">☔ (低下)</div> <div style="text-align: center;">■ 目標 達成度</div> <div style="text-align: center;">■ (低)</div>
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H29	91.5	95.0																										
H30	91.9	95.0																										
R1	90.9	95.0																										
R2	81.9	95.0																										
R3	82.3	95.0																										
R4	72.3	95.0																										

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
603, 213	607, 347

行政経営システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 129ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立			
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・職員 			<p>令和4年度の行政経営の推進に係る次の取組を行いました。 総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行いました。 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表しました。 財務会計システムに行政評価機能を導入し、その上で、事業計画の作成を行いました。 市民ニーズ等を把握するため、市民アンケートを実施し、1,915人から回答をいただきました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・まちづくりについての、市民への説明責任と情報の共有化が図られます。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）	事業	788	786	782
	② 行政評価に関する研修会開催回数	回	0	0	0
成果指標	① 上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当リーダー）の割合	%	79.41	82.23	81.77
	② 行政評価を理解している職員の割合	%	76.32	80.78	78.46
事業費			8,446	17,382	8,692
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,446	17,382
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	職員の行政経営に対する意識や理解をさらに高めることで、行政経営システムをさらに効果的に運用できる余地があるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切
		行政評価システムを財務会計システムと統合することで事務の効率化が図られます。

デジタル行政推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 効果的な行政経営システムの確立
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 デジタル推進課	計画年度	令和 2 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民職員		○地域のデジタル推進拠点づくりの推進として、地域交流センターの公衆無線LANの増強整備を図りました。 ○デジタル活用支援の取組の推進として、高齢者等へのスマートフォン講座の実施拡大を図りました。 ○様々な行政手続・サービスがモバイル端末等からオンラインで完結できる仕組の充実として、行政手続等のオンライン化の対象手続の拡大を図るとともに、山口市LINE公式アカウントのリニューアルを行いました。 ○行政窓口におけるデジタル化の推進として、新本庁舎整備を見据えて利便性の高い行政窓口のデジタル化の在り方についての情報収集や先行団体への視察等を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
デジタル技術の利活用により、市民の利便性と業務の効率化が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 山口市LINE公式アカウントの登録者数	人	14,448	20,601	23,791	
	②					
成果指標	① 国が指定する行政手続のオンライン化実施率	%	36.2	61.7	66.7	
	②					
事業費			82,133	43,899	61,671	
財源内訳			国支出金	42,593	387	20,929
			県支出金			
			地方債			
			その他			3,382
			一般財源	39,540	43,512	37,360
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） デジタル基盤改革支援補助金3,382千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	山口市LINE公式アカウントの登録者数や行政手続のオンライン化実施率は着実に向上しているなど、おおむね順調に成果向上が図られています。引き続き、市民の利便性向上と業務効率化を図る観点からデジタル技術を活用した業務改革を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	行政手続のオンライン化に係るシステム等は山口県等との共同利用によってコストの抑制を図っています。

中核都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 効果的な行政経営システムの確立
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民		ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室等）	回	21	24	25
	② HP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	4	4	4
成果指標	① 市民のまちづくりへの理解度	%	42.7	43.4	39.5
	②				
事業費				260	119
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			260
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	人口減少、少子高齢化が進む中、広域県央中核都市づくりの更なる取組を進めると同時に、国や県の政策と連携した政策の展開により成果の向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民に向けた情報提供を積極的に行う必要があり、情報を提供する機会の減少につながるコスト削減はできません。

電算システム開発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

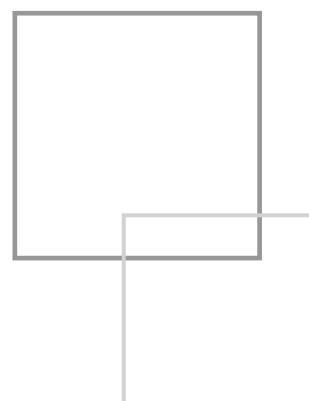
会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 効果的な行政経営システムの確立
目	13 電算管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 デジタル推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
デジタル推進課所管の統括管理（基幹系・情報系）システム		スマート自治体の基盤となるシステムの構築・改修を推進しました。 ・インターネット環境用サーバ機器更改 ・無線LAN環境整備 ・ペーパーレスに係るシステム導入 ・AI・OCRの推進 ・戸籍総合システム改修 ・マイナンバー制度対応	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
システムの改修・開発等を通じ、ICTを活用した市民サービスの維持・向上、事務の適正化（適法化）、効率化、円滑化が進んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 改修費	千円	87,299	48,389	204,693
	②				
成果指標	① 改修業務実績数	業務数	21	17	20
	②				
事業費			87,299	48,389	204,693
財源内訳		国支出金	75,202	396	7,934
		県支出金			
		地方債			12,400
		その他			8,766
		一般財源	12,097	47,993	175,593
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） デジタル改革基盤支援補助金 3,113千円、電算関係雑入 5,653千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	法改正等に伴い必要なシステム改修等を確実に実施しています。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	経年劣化等によってシステム改修に多額の経費を要する場合は、再構築（システム変更）を行う方法があります。一時的な経費が必要となりますが、中長期な運用コストを考えた場合、安価となる場合があります。



政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
財政	将来にわたる健全な財政運営が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	実質公債費比率	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	【財政課】	%	4.8	5.6	5.8	6未満	
評価	昨年度と比較すると0.2ポイント上昇していますが、目標を達成しました。大型の公共事業実施等により、地方債発行額が増加していることから、今後も指標値のさらなる上昇が予想されます。引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、可能な限り実質公債費比率の抑制に努めます。					(低下) 目標達成度 (達成)	
指標②	【財政課】	%	26.8	60.7	62.2	100未満	
評価	昨年度と比較すると1.5ポイント上昇していますが、目標を達成しました。大型の公共事業実施等により、地方債発行額が増加していることから、今後も指標値のさらなる上昇が予想されますが、引き続き、市債の発行においては、交付税率の高い有利な地方債の活用を図るなど、実質的な将来負担の抑制に努めます。					(低下) 目標達成度 (達成)	
指標③	【管財課】	千円	44,501	47,648	41,060	45,000	
評価	前年度と比較して、遊休地の貸付終了などにより658万8千円の減となり、目標は達成できませんでした。引き続き、貸付可能な物件の洗い出しや整備に努め、新規貸付の増加を目指します。					(低下) 目標達成度 (中)	
指標④	【管財課】	千円	0	337,549	435,405	300,000	
評価	令和4年度は、立地条件等に優れた物件を売却できたことなどから、単年度の売却目標額（6千万円）及び目標を達成しました。今後も引き続き、売却候補地の選定、その測量・整備等を行い、積極的に売却を進めていきます。					(向上) 目標達成度 (達成)	

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
13,677,507	12,333,144

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき																								
		【管財課】	件	150	97	117		200																							
評 価	<p>令和4年度の実績値は117件で、令和3年度と比較して20件増加しましたが、目標を達成しました。 これは、庁舎の老朽化が進み、不具合・トラブル件数の増加が見込まれる中、随時適切な修繕対応を行うとともに、定期的な点検により設備のトラブルを最小限に抑えるよう努めている結果と考えられます。また、阿知須総合支所および徳地総合支所の建替えによる件数減少も影響しています。 引き続き、定期的な点検や修繕対応を行い、庁舎の適切な維持管理を行っていきます。</p>	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (件)</th> <th>目標値 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>150</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>150</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>140</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>130</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>160</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>97</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>117</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (件)	目標値 (件)	H28	150	200	H29	150	200	H30	140	200	R1	130	200	R2	160	200	R3	97	200	R4	117	200	<p>☔ (低下)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>
		年度	実績値 (件)	目標値 (件)																											
H28	150	200																													
H29	150	200																													
H30	140	200																													
R1	130	200																													
R2	160	200																													
R3	97	200																													
R4	117	200																													

市有財産有効活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	02 健全な財政運営の推進
目	06 財産管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
普通財産		普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
普通財産を有効に活用している状態です。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	183	196	187
	② 不動産売却のため入札に付した件数	件	2	4	5
成果指標	① 財産貸付収入額	千円	43,307	47,648	41,060
	② 市保有財産の売却額	千円	41,201	122,987	97,856
事業費			5,536	8,717	13,547
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,536	8,717
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	売却額に関して、令和4年度は、前年度よりは下回りましたが、立地条件等に優れた物件を売却できたことなどから、目標額を上回りました。 今後につきましては、立地条件に優れた普通財産土地が減少しつつある中において、借受・購入希望者に幅広くPRするとともに、現状では貸付・売却が困難な各普通財産の個別の課題を解決していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	土地の売払いには測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。

徳地総合支所建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	02 健全な財政運営の推進
目	06 財産管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 管財課	計画年度	令和1年度～令和5年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
徳地地域住民 徳地総合支所		老朽化した徳地総合支所の建替え整備を行います。また、施設の機能集約を図る観点から、徳地地域交流センター、徳地保健センター、診療所および消防団車庫と合築のうえ整備します。令和4年度は、外構・駐車場整備工事、備品購入等を行い、11月に供用を開始しました。また、旧交流センターの解体工事に着手しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
新庁舎の建替え整備により、徳地地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センターや保健センターと合築することで機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 工事進捗率	%	17.2	58.2	61.7	
	②					
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	0	1	
	②					
事業費			115,688	403,401	251,376	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	104,100	362,900	198,800
		その他			28,870	5,946
		一般財源		11,588	11,631	46,630
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 5,946千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和2年度に造成工事を行い、令和3年度にかけて建設工事を行いました。令和4年度に供用開始し、外構工事を進めており、令和5年度に完成するよう事業を円滑に進めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域交流センター等との合築により、設備の共用が可能となり、建設コストや管理経費等の軽減が図れます。

阿知須総合支所建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	02 健全な財政運営の推進
目	06 財産管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 管財課	計画年度	令和1年度～令和5年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
阿知須地域住民 阿知須総合支所		老朽化した阿知須総合支所の建替え整備を行います。 また、施設の機能集約を図る観点から、阿知須地域交流センターおよび消防団車庫と合築のうえ整備します。 令和4年度は5月に供用を開始するとともに、旧交流センター解体工事を行い、令和5年度の施設完成に向け、駐車場整備・防火水槽設置工事等に着手しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
新庁舎の建替え整備により、阿知須地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センターと合築することで、機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 工事進捗率	%	17.1	84.2	95.6	
	②					
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	1	1	
	②					
事業費			126,662	409,359	58,957	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	105,200	343,500	44,600
			その他		28,586	
			一般財源	21,462	37,273	14,357
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和2年度は、総合支所の解体工事を行い、令和3年度にかけて建設工事を行いました。令和4年度に供用開始し、外構工事を進めており、令和5年度に完成するよう事業を円滑に進めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域交流センター等との合築により、設備の共用が可能となり、建設コストや管理経費等の軽減が図れます。

財政運営健全化計画策定・推進業務

事業の概要

会計	—	—	政策	05	協働・行政					
款	—	—	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	—	—	基本事業	02	健全な財政運営の推進					
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総合政策部 財政課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政 ・市職員 ・市民 			財政運営健全化計画に基づき、歳入・歳出両面からの財源確保に取り組みました。 予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図りました。 市報や市ウェブサイトの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRしました。 また、令和4年度には、引き続き「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」を図っていくために、後継計画である「山口市財政運営計画（令和5年度～令和9年度）」を策定しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・財政が健全な状態となります。 ・全職員が財政健全化を意識して行動しています。 ・市民と情報を共有しています。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	①	財政健全化について職員へ周知した回数	回	10	10	10
	②	財政情報の公表回数	回	7	7	7
成果指標	①	将来負担比率	%	56.0	60.7	62.2
	②	基金年度末残高	億円	193	206	193
事業費						
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	財政運営健全化計画の計画期間内にわたり「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」の両立を図るために、歳入の安定した確保と、歳出の抑制と適正化に取り組んできました。この間、人口減少や少子高齢化等により拡大する様々な行政需要に対応しながら、前期基本計画に位置付ける社会基盤整備や重点プロジェクトを着実に推進するとともに、コロナ禍やエネルギー・食料品等の価格上昇といった不測の事態にもしっかりと対応する中で、目標を達成しており、本市の財政運営の健全性は確保されています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	人件費のみにより行われる事業のため、コスト削減の余地は少ないものと考えます。

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-03 効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員 組織	職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
		①	正規職員の人数 【職員課】	人	1,687	1,700	
評価	令和4年4月1日の正規職員の人数は前年度から2名減少し、1698人となりました。定員管理計画においては、正規職員数1,700人を基準とし、退職者の動向を踏まえつつ、年齢構成を平準化していくこととしており、引き続き、「質の高い行政サービスの提供」と「持続性のある財政基盤の確立」の両立を図れるような職員体制を目指します。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	管理職に占める女性職員（一般行政職）の割合 【職員課】	%	6.4	10.0	10.1	10.0	
評価	一般行政職に占める女性管理職の割合は、0.1ポイント増加し、目標値を超える10.1%となりました。引き続き、職員一人ひとりが能力を発揮できる組織づくりを推進していきます。						(向上) 目標達成度 ■ (達成)

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
178,719	174,144

事務改善推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 129ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	03 効果的な組織体制の充実
目	01 一般管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 総務課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市の事務、事業 職員		<ul style="list-style-type: none"> 全庁的な事務・業務改善に向けて、費用対効果や時間生産性を勘案したうえで、実施に向けた検討が可能な業務について業務改善を行いました。 デジタル技術を活用した業務効率化と利便性向上を目的に、クラウドサービスで電子契約を締結するシステムを令和5年度から本格運用することとし、導入に向けた準備を進めました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市の事務、事業は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識をもって行動します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 業務改善等の提案等の件数	件	14	9	8
	②				
成果指標	① 業務改善等を実施した件数	件	0	2	4
	② 常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	94	95	95
事業費			23	23	129
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	23	23
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	行政手続のデジタル化等による業務改善に向けて、令和3年度に実施した全庁業務量調査と手続きアセスメントの分析を踏まえ、障がい福祉課業務で業務改善を検討・実施しました。今後は、窓口業務における業務改善を検討・実施することで、更なる充実を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事務・業務改善を実施するための必要最小限の経費であり、削減は難しいと考えます。

公平委員会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	03 効果的な組織体制の充実
目	10 公平委員会費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	公平委員会事務所	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
職員		<input type="checkbox"/> 公平委員会が適正に機能できる体制を維持しました。 <input type="checkbox"/> 勤務条件に関する措置要求 <input type="checkbox"/> 不利益処分への審査請求 <input type="checkbox"/> 苦情相談 <input type="checkbox"/> 公平委員会を開催しました。 <input type="checkbox"/> 全国公平委員会連合会への加盟 <input type="checkbox"/> 各種研修会への参加	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
職員からの審査請求や相談に応じるにより、身分や利益などに係る適正な手続が保障されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 公平委員会開催回数	回	1	2	2
	②				
成果指標	①				
	②				
事業費			1,501	1,698	1,545
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,501	1,698
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 不利益処分に関する審査請求、勤務条件に関する措置要求及び苦情相談を迅速に行える体制を整えることで、成果が維持されています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 公平委員会事務所運営業務に必要な最小限の経費で運営しておりコスト削減の新たな方法はありませぬ。

定員・勤務条件管理業務

事業の概要

会計	—	—	政策	05	協働・行政					
款	—	—	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	—	—	基本事業	03	効果的な組織体制の充実					
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 職員課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）							
山口市職員（会計年度任用職員を含む）			<p>○定員管理業務 山口市定員管理計画に基づき、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施しました。</p> <p>○勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行いました。</p> <p>○労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行いました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	①	定員管理ヒアリングの実施回数	日	20	18	19
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費						
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	職員数の適正化については、定員管理計画を基本に計画的に行っており、成果は順調であると認識しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	内部管理業務であり、事務の効率化はすでに行っているため、コスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
13,434,354	14,351,035

行政改革大綱推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 129ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 一般管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 総務課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政		<ul style="list-style-type: none"> 推進計画に掲げる推進項目を各推進部署において計画的に実施しました。 推進項目の実施状況を評価し、行政改革推進本部で進行管理を行うほか、民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、ウェブサイトにて公開し市民との情報共有を図りました。 総合計画等の計画の方向性を確認しながら新たな課題を整理し、令和5年度から令和9年度までを計画期間とする第二次山口市行政改革大綱後期推進計画（山口市行政サービス向上推進計画）の策定を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
第二次山口市行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、市民本位の公共サービスの実現に向けて、多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営が確立しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	1	2	4
	② 「行政改革推進委員会」の開催回数	回	1	2	3
成果指標	① 第二次行政改革大綱推進計画に掲げる推進項目の実施状況が、「実施」となる割合	%	72.5	76.2	81.0
	②				
事業費			379	397	1,439
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	379	397
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	前期推進計画での推進項目のうち、81.0%について「実施」、19.0%について「一部実施」となり、行政改革の推進が図られています。引き続き、第二次山口市行政改革大綱の基本理念である市民本位の公共サービスの実現に向けて、後期推進計画に掲げる推進項目を各推進部署において計画的に実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現在の行政改革を推進するための必要最小限の経費であり、削減は難しいと考えます。

新本庁舎整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	06 財産管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 本庁舎整備推進室	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市民 本庁舎		老朽化した本庁舎の整備に向けた検討を行い、新本庁舎棟の建設工事に着手しました。 ○平成29年度 基本方針 ○平成30・令和元年度 基本計画 ○令和元年度～4年度 基本設計・実施設計 ○令和3・4年度 中央駐車場解体工事 ○令和4年度～ 新本庁舎棟建設工事	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		また、新本庁舎への円滑な業務移行に向けて、既存書類の電子化に取り組みました。	
新たな本庁舎を整備することにより、市民が親しみをもち、利用しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 整備進捗率（実施事業費／総事業費）	%	0.91	1.58	2.48	
	②					
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	0	0	
	②					
事業費			71,747	169,610	270,366	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	18,600	99,100	172,400
		その他		51,103	70,510	97,819
		一般財源		2,044		147
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）庁舎建設基金繰入金 97,819千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年度は実施設計をとりまとめ、新本庁舎棟の新築工事に着手しました。また、新本庁舎移行に伴うペーパーレス化を図るため、各所属の保有文書の電子化に取り組みました。引き続き、詳細な検討・精査を進めており、市民が親しみをもち利用しやすい庁舎となるよう、さらなる成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	引き続き内容精査を行い、事業費の抑制に努めます。

都市連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
近隣市町、連携事業		広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等の活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	23	50	74
	②				
成果指標	① 近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	7	6	8
	②				
事業費			10,256	1,865	1,750
財源内訳		国支出金	4,990		
		県支出金			
		地方債			
		その他	4,285		
		一般財源	981	1,865	1,750
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	山口県央連携都市圏域の関係市町との連携・協力のもとで、圏域の経済戦略である山口県央連携都市圏域ビジョンにおける取組を進めることで、地域経済の活性化や生活関連機能サービスの向上につながることが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域経済活性化や日常生活機能の維持・強化等に向けては、広域連携や広域経済交流圏の形成が必要となってくることから、個別事業の精度・内容に応じてコストをかけていきます。

シティセールス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）							
市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政			観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体等と連携し、山口市の特色や強みとなるテーマを活用した都市ブランドの構築を目指し、ターゲットを意識した重点的なシティセールスに取り組みました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			また、「山口七夕会」や、卓球や柔道分野における「山口市ふるさと大使」、「彩都山口（情報誌）」、「ふるさとやまぐち寄附金事業」等を活用した市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心などのシビックプライドの醸成を図りました。							
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	①	庁内、関係団体等との協議回数	回	2	3	15
	②	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数	回	4	4	5
成果指標	①	山口市の認知度	位	179	165	167
	②	山口市に住み続けたいと思う市民の割合	%	81.3	81.4	79.0
事業費				6,204	9,219	7,732
財源内訳			国支出金	2,195	2,195	2,195
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,009	7,024	5,537
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市民・関係団体等と連携しながら、観光のみならず、働く場の創出、定住や子育て支援など山口市のブランド力を高めるための様々なシティセールス事業に取り組むことにより、更なる成果の向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

地方創生戦略推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口市（都市）		第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に関する事務を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		また、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月策定）を踏まえ、本市においては、地方創生の取組を第二次山口市総合計画と一体的に進めることとし、令和5年3月に山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略を策定しました。	
第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行うにあたり、様々な部局等と連携した各種取組を通じて、新たな雇用の場や人の流れが創出されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 総合戦略に係る専門委員会等を開催した回数	回	1	1	1
	②				
成果指標	① 雇用創出数（令和2年度からの累計）	人	246	405	622
	② 山口市の総人口	人	193,974	193,121	192,198
事業費				71	90
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			71
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	国や県の地方創生の取組との連動を図る中で、事業実施に当たっては、関係者との調整・協議を行うとともに、費用対効果等を考慮しつつ成果を上げていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略（山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略）の進行管理や効果・検証を実施するためには必要な経費です。

第二次山口市総合計画後期基本計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	令和3年度～令和4年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
第二次山口市総合計画		令和5年度から令和9年度までのまちづくりの進め方を示す「第二次山口市総合計画後期基本計画」を令和5年3月に策定・公表しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
第二次山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、本市を取り巻く時代変化や新たな課題に即したまちづくりの進め方が明らかになっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 策定協議会の開催回数	回	-	1	8
	② 庁内会議の開催回数	回	-	1	14
成果指標	① (代) 策定協議会の開催回数	回	-	1	8
	② (代) 庁内会議の開催回数	回	-	1	14
事業費				4,888	6,349
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			4,888
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	策定協議会や未来懇話会の実施等を通じて、本市のまちづくりの方向性について検討を進め、令和5年3月に「第二次山口市総合計画後期基本計画」を策定・公表しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 スマートシティ推進室	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口市（都市）		広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施しました。また、県との連携のもとでの農業試験場等跡地利用検討協議会における県農業試験場等跡地の利用方策の検討や、スマートシティの構築に向けた調査・検討、関連する本市都市機能の強化及び再編に係る調査等を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値を総合的に高めていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 都市づくり関連調査・研究件数	件	11	13	9
	②				
成果指標	① 大殿、白石、湯田地域の人口	人	31,143	31,049	30,897
	② J R 新山口駅の利用者数	千人	1,653	1,835	2,354
事業費			15,735	43,480	57,984
財源内訳		国支出金		9,775	26,329
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	15,735	33,705
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本市の都市機能の強化及び再編にかかる各種調査、「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理など、広域県央中核都市づくりの推進力となる山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性を高めていくための取組を着実に実施することにより、さらに成果が向上する可能性があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

(仮称) 湯田温泉パーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

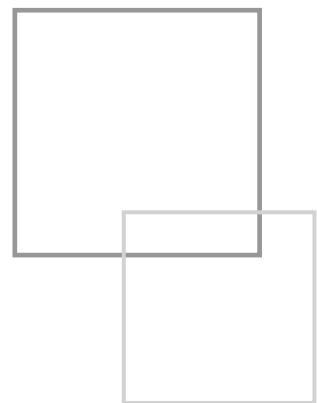
会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 湯田温泉パーク整備推進室	計画年度	令和1年度～令和6年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
湯田温泉ゾーン、市民		湯田温泉ゾーンにおいて、全天候型大屋根広場や温浴施設を有する市民交流施設（仮称）湯田温泉パークに係る実施設計業務を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
湯田温泉ゾーンにおいて、（仮称）湯田温泉パークの整備を契機として、豊かな都市空間が形成されます。また、本施設や周辺整備を通じ、湯田温泉を始め本市の定住促進、交流人口の増加を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 施設整備に向けた協議等の回数	回	27	58	84
	②				
成果指標	① （仮称）湯田温泉パークの整備件数	件	-	0	0
	②				
事業費			13,963	42,015	396,282
財源内訳		国支出金		3,115	189,885
		県支出金			
		地方債		3,800	180,500
		その他		670	13,994
		一般財源	13,963	34,430	11,903
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 13,994千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	本施設の整備により、湯田地域や山口都市核への移住・定住の促進のほか、交流人口の増加による山口都市核への経済波及効果が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策を実現する手段

基本事業 05-05-01 契約・監理事務

基本事業 05-05-02 課税・徴収事務

基本事業 05-05-03 会計処理事務

基本事業 05-05-04 議会事務

基本事業 05-05-05 選挙事務

基本事業 05-05-06 監査事務

基本事業 05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業 05-05-08 文書管理事務

基本事業 05-05-09 情報公開事務

基本事業 05-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

個人情報保護に関する市民の意識の高まりにより、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、より一層適正な管理、保護が求められています。

社会全体のデジタル化に対応した「個人情報保護」と「データ流通」の両立等が要請される中、令和5年4月1日に個人情報の保護に関する法律が改正され、地方公共団体の個人情報保護制度について、全国的な共通ルールを法律で規定するとともに、国がガイドライン等を示すことにより、地方公共団体の的確な運用を確保されたところと

です。本市においてもこの個人情報の保護に関する法律や関係法令に基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。

また、情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例に基づき、積極的に行政情報の公開を進めている中、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていく必要があります。

一方、全国的に機密情報の漏えいや事務の不適正な取り扱いが見られることから、常に適正な情報の管理や確実な事務処理を行うとともに、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧な行政サービスに努めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R3	R4	うごき
満足度	3.02 (3.05)	3.02 (3.04)	→
重要度	3.63 (3.63)	3.65 (3.64)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のプロフィール

施策の対象 全職員 全市民	施策がめざす姿 市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。
----------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標①	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【総務部 政策管理室】	件	7	8	4	3	
評価	令和4年度は、事務処理の誤りなど、該当するものが4件ありました。令和3年度と比較して4件減少しましたが、前期目標値より件数が1件多くなっています。 研修等を通じて職員の資質向上に取り組むとともに、マニュアルの順守や確認作業の強化等による確実な事務処理の徹底に努めます。	(件)					
							(向上) 目標達成度 (高)

指標②	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【総務部 政策管理室】	%	78.0	78.7	76.3	82.0	
評価	令和4年度は前年度と比較して、2.4ポイントの減となっております。前期目標値を超えることができませんでした。 今後も市民に満足いただけるよう、迅速、親切、丁寧な行政サービスに努めていきます。	(%)					
							(横ばい) 目標達成度 (低)

施策のコスト (千円)

R3	R4
1, 109, 830	1, 150, 997

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-01 契約・監理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
公共工事	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下） 【契約監理課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		件	0	0	0	0	

評 価	<p>令和4年度は、60点以下の粗雑工事とされる工事の件数が0件で、適正な状態を維持しており、目標を達成しました。 また、令和4年度の工事全体における工事成績評価の平均点は74.78点で、前年度と比較すると0.18点上昇しました。 今後も適切な監督業務をより一層推進することで、工事の適正な施工体制と品質の確保を図っていきます。</p>	<p>(件)</p>	<p>☀ (横ばい)</p> <hr/> <p>目 標 達成度</p> <hr/> <p>🏰 (達成)</p>
--------	--	------------	---

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
10,013	11,316

工事検査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 129ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務					
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 契約監理課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）							
・市が発注する建設工事			<p>請負代金130万円を超える工事の検査においては、工事成績評価管理システムにより工事成績評価を行いました。 工事成績評価については、工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について検査し、評価を行いました。 技監・検査監が行う工事成績評価は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象として行いました。 令和4年度は、工事成績評価管理システムのサーバー更新を行いました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<p>山口市が発注した建設工事について適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上するなど工事品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られています。</p>										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	①	工事成績評価を行った件数	件	278	266	291
	②	抜き打ち検査を実施した件数	件	1	0	2
成果指標	①	手直し等の指摘件数	件	0	0	0
	②					
事業費				469	1,013	3,060
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	469	1,013
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	適正かつ能率的な施工が確保されており、成果向上の余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

電子入札推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 129ページ)

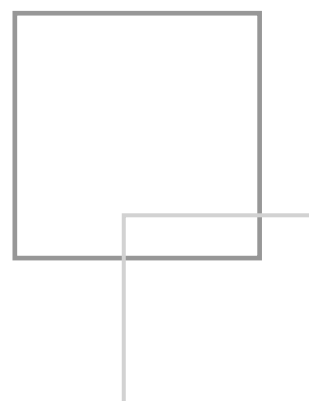
会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	01 契約・監理事務
目	01 一般管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 契約監理課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
工事及び建設コンサルタント業務の競争入札		令和3年4月から建設工事での運用を開始した電子入札について、令和4年4月から建設コンサルタント業務の入札についても運用を開始しました。 電子入札の利用者に対し、電子入札システムの運用支援（ヘルプデスクの設置）を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
入札・契約事務の効率化が図られ、入札・契約の透明性、公平性、競争性が向上し、入札・契約が適正に行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 電子入札件数	件	0	327	402
	②				
成果指標	① 電子入札の割合	%	0	81.3	99.8
	②				
事業費			6,885	8,590	7,795
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	508	2,885	2,702
		一般財源	6,377	5,705	5,093
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）電子入札システム使用料（上下水道局分）2,702千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	建設工事の入札に加え、建設コンサルタント業務の入札も電子入札を導入したことにより、入札・契約事務の効率化を図りました。電子入札の利用者に対する運用支援なども行いながら、引き続き入札・契約の一層の適正化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-02 課税・徴収事務

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>すべての納税者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>適正な賦課が行われ、市税が納期限内に納付されています。</p>
-------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	課税・徴収を誤った件数 【市民税課】	件	0	0	0	0	(横ばい)
評価	<p>令和4年度は、市税に係る賦課決定、滞納処分等についての審査請求が6件ありましたが、当該年度中に認容（処分の全部又は一部の取消など）されたものはありませんでした。</p> <p>また、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出が1件ありましたが、当該年度中に認容（処分の全部又は一部の取消など）されたものはありませんでした。</p> <p>前年度と同様に目標値（0件）を達成しており、今後も、自主財源の確保及び公正・公平な税負担を推進するため、適正な賦課・徴収に努めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分） 【収納課】	%	94.73	96.98	96.90	94.85	(横ばい)
評価	<p>令和4年度の実績値は、基準値比2.17ポイントの増、前年度比0.08ポイントの微減となりました。しかしながら、市税の徴収率（現年分+滞納繰越分）は、基準値を大きく上回る堅調な推移を維持しています。また、中間（前期）目標値に対しては、2.05ポイント上回り、目標を達成しました。</p> <p>今後、DXの推進とともに新たな収納ツールの検討、整備を進め、安心、安易に納付できる環境を整えることで徴収率の向上に努めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
③	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象） 【収納課】	%	98.88	99.34	99.26	98.95	(横ばい)
評価	<p>令和4年度の実績値は、基準値比0.38ポイントの増、前年度比0.08ポイントの微減となりました。しかしながら、市税の徴収率（現年分）は、基準値を上回る堅調な推移を維持しています。また、中間（前期）目標値に対しては、0.31ポイント上回り、目標を達成しました。</p> <p>今後、DXの推進とともに新たな収納ツールの検討、整備を進め、安心、安易に納付できる環境を整えることで徴収率の向上に努めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(達成)</p>

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
261,652	340,726

口座振替推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	02 徴税费	基本事業	02 課税・徴収事務
目	03 徴収費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	総務部 収納課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市税納税者		<ul style="list-style-type: none"> ●口座振替の啓発等を行いました。 ・封筒や納税通知書へ口座振替推進記事を掲載。 ・市報や市ウェブサイトによる周知。 ●Web口座振替受付サービスを実施しました。 ・市県民税（普徴）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税を対象にWeb上での口座振替受付サービスの実施。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ※口座振替率の算出 口座振替利用者数／納税義務者数（市県民税（普徴）、固定資産税、軽自動車税） 	
市税納税者が、市役所や金融機関の窓口で直接納付することなく、安心、安全且つ確実に市税を納付することができます。市税納税者の利便性が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 口座推進チラシ等配付数	枚	123,037	123,580	122,461
	②				
成果指標	① 口座振替率	%	33.6	33.3	33.3
	②				
事業費			5,614	5,309	5,546
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	339	394	401
		一般財源	5,275	4,915	5,145
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）Web口座振替受付サービス使用料 401千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	口座振替率は、対前年度比増減無しの状態維持でした。 電子納付サービス等、多様な納付ツールが整備されている中、口座振替による納付サービスも重要な納付ツールの一つとして推進していきます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切
		主な予算は、口座振替入力補助を行う会計年度任用職員の人件費や口座振替手数料等に係る経費となっているため、削減できません。

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	02 徴税费	基本事業	02 課税・徴収事務
目	03 徴収費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 収納課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
初期滞納者 少額滞納者		●市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する自主納付の案内を民間事業者への委託により行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<対象税目・料> 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料 <業務内容> 場所：本庁舎（山口総合支所）内（3階収納課分室） 時間：9時～17時（水、金、第2,第4日曜日） 13時～20時（月、火、木） ※不在時は、夜間・休日に変えて納付案内を行います。なおも連絡がとれない場合は、催告書を発送します。	
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① コールセンターからの架電件数	件	23,145	21,309	20,787	
	② コールセンターからの催告書発送件数	件	14,533	15,266	14,623	
成果指標	① コールセンターからの催告による納付件数	件	7,300	8,236	8,247	
	② コールセンターからの催告による納付金額	千円	177,238	191,661	200,574	
事業費			19,389	18,650	18,533	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		127	113	113
		一般財源		19,262	18,537	18,420
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）OA機器等使用収入 113千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	コールセンターからの催告による納付件数、金額ともに「増」となりました。収納業務のノウハウを持った民間事業者によるコールセンターからの架電、催告等は、徴収率の向上に大きく寄与しています。こうしたコールセンターの業務と連動することで、職員は、滞納整理業務に重点的に取り組むことができます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	プロポーザル方式による選定過程において、委託金額や事業提案を総合的に判断し、最も優れた業者を選定しています。

電子納付推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	02 徴税費	基本事業	02 課税・徴収事務
目	03 徴収費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 収納課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
市税納税者		<ul style="list-style-type: none"> ● 地方税共通納税システムによる納付サービス及びシステム改修を行いました。 ・ eLTAXを通じた電子納付サービスの実施。 ＜対象税目＞ 市県民税（特徴）、法人市民税 ・ 地方税統一eL-QRに係るシステム改修。 ＜対象税目＞ 軽自動車税、固定資産税・都市計画税 ● スマートフォンアプリを用いた電子収納を実施しました。 ・ payB、LINEpay請求書支払い、PayPay請求書払い、楽天銀行コンビニ支払サービスでの納付サービス。 ＜対象税目・料＞ 市県民税（普徴）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、各種保険料 ※ 電子納付件数は、eLTAXとスマホアプリ収納件数を集計。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
Webサイトやスマートフォンアプリを活用した納付環境を整備することで、自宅等に居ながらにして簡単に納付することができます。市税納税者の利便性が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 電子納付の啓発回数	回	3	6	3
	②				
成果指標	① 市税の電子納付件数	件	9,872	18,121	23,233
	②				
事業費			3,904	3,420	15,286
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,904	3,420
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 □ 中 □ 小 □ なし	市税の電子納付件数は、増加しています。 デジタル社会の到来、浸透とともに電子納付への期待と需要は、高まっていくものと思われます。 今後も、デジタル技術を活用した納付環境の整備に努めます。
効率性	【効率化の状況】	現時点で適切な手段を用いています。

政策 05 協働・行政


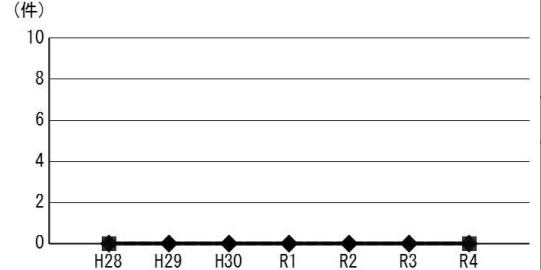
施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-03 会計処理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員 会計業務	正確で迅速な会計処理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	会計処理トラブル件数 【会計課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		件	0	0	0	0	
評価	<p>適切かつ正確な事務処理により、令和4年度においても会計処理におけるトラブルは発生しておらず、目標値を達成しました。</p> <p>これは、支払に係る伝票の審査や公金収納処理を通じて、各部署職員の公金管理意識の向上に継続して取り組んだことによるものと捉えており、引き続き、適正な会計処理の実現に努めていくこととしています。</p> <p>また、令和2年度から開始した歳入歳出処理の伝送化によって業務の効率性を高めており、今後ともさらなる効率化と正確な会計処理に取り組みます。</p>	(件)					 (横ばい)
							

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
13,213	16,018

会計管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	03	会計処理事務					
目	05	会計管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	会計課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）							
会計事務（現金、有価証券、物品の出納及び保管等） 山口市公金 債権者			<ul style="list-style-type: none"> ●以下の会計事務処理を適切かつ効率的に行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出事務 ・現金出納簿の作成 ・指定金融機関との調整 ・例月出納検査資料の作成 ・公金取扱協議会の運営 ・資金管理計画の作成とそれに基づく公金の運用 ・歳入歳出決算の調製及び市長への提出 ・指定金融機関及び収納代理金融機関の定期検査 ●財務会計システムにて源泉対象データを抽出し、源泉徴収票及び支払調書を交付しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
会計事務（現金出納、物品出納、有価証券）を適切かつ効率的に実施します。また、公金を適切に管理することで、資金管理計画に基づく余裕資金を大口定期預金等で最も確実かつ有利な方法で保管します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	①	歳入・歳出伝票処理件数	件	152,946	152,472	157,849
	②	公金の運用額	万円	300,000	400,000	700,000
成果指標	①					
	②					
事業費				8,954	13,213	16,018
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	782	988	1,199
			一般財源	8,172	12,225	14,819
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 県証紙等売捌手数料 1,199千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	伝票審査や公金取扱いに係る歳入歳出処理をはじめとして、会計業務は適切かつ的確に実施されています。令和2年度から伝送処理を開始し、歳入歳出業務の全庁的な効率化が図られており、有効に事業目的は達成されているものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	歳入歳出に係る公金管理に要する経費や金融機関が提供するサービス利用の対価となる経費に基づく必要最低限の予算であるため、コスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-04 議会事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市議会事務局 市民	的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数 【市議会事務局】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		件	1	0	0	0	
評 価	前年度と同様に、令和4年度も議会運営上のミス・トラブルはなく、目標を達成しました。						(横ばい)
							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
337, 243	333, 542

政務活動費事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 127ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	01	議会費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務					
目	01	議会費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	市議会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）							
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）			<p>会派（所属議員が1人の場合を含みます。）に対して政務活動費を交付し、収支報告に関する事務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・＜交付対象＞会派（所属議員が1人の場合を含みます。） ・＜交付額＞会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・＜交付方法＞年度初めに概算払いし、実績により精算 ・＜充てることが出来る経費の範囲＞会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映する活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費 ・＜収支報告書＞収支報告書・内訳書・領収書の審査を行いました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）が調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等の活動を行います。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 政務活動費を交付した会派数	会派	9	8	13
	② 政務活動費の収支報告書を審査した会派数	会派	9	8	13
成果指標	① 政務活動の実績項目数（先進地調査・研修等）	件	11	7	52
	②				
事業費			5,319	5,805	8,313
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,319	5,805
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	
有効性	<p>【成果状況】</p> <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <p>【成果向上余地】</p> <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>先進地調査・研修等の件数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の令和元年度の45件に比べ、7件増加しています。</p> <p>議会基本条例の趣旨に従い、議員の知識や経験の蓄積に結びつき、行政視察や諸研修を通じて、政策形成能力の研鑽が図られています。</p>	
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>議員の調査研究及びその他の活動に資するために必要な経費の一部として交付しているもので、同人口規模の他市と比較しても適正な額と考えます。</p>

議会運営事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 127ページ)

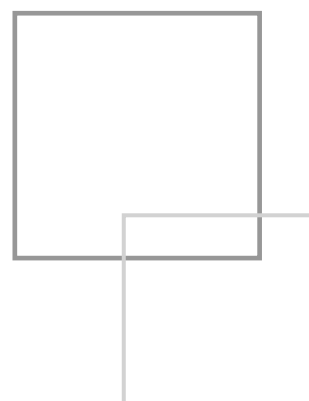
会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	01 議会費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	市議会事務局	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
議員 市民	○会議の適正かつ円滑な運営のための支援 ・本会議、委員会の運営に係る事務（会議録の作成等） ・平成30年度からタブレット端末を導入 ・令和2年度に会議録作成支援システムを導入、令和3年度から運用開始 ○議長会に係る事務 ・負担金の支出、議長の会議出席、随行等 ○調査研究に係る事務 ・委員会行政視察実施支援、その他調査研究に資する支援 ○議会広報事務 ・広報紙の発行、ウェブサイトの更新 ○議場及び議会関係各室の維持管理		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
会議が適正かつ円滑に運営され、市民に議会の情報を的確に伝えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 本会議及び委員会開催日数	日	119	105	98
	② 市議会だよりの発行部数	部	302,000	302,000	377,500
成果指標	① 本会議・委員会の運営に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0
	② 市議会に関する情報を市議会だよりから得ている市民の割合	%	73.9	74.7	74.3
事業費			23,953	21,053	26,026
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,060	1,010	891
		一般財源	22,893	20,043	25,135
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） タブレット端末通信料議員負担 891千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	会議が適正かつ円滑に運営されるよう議事進行に努めました。 タブレット端末を活用し、ペーパーレス会議の推進と議員の調査研究能力の向上に資するよう取り組みました。 AIを使用した会議録作成支援システムの活用により、事務の効率化を図ることができました。 議員の改選に伴う事務を適正かつ円滑に行いました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	議会運営に必要な最低限のコストを計上しています。



政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-05 選挙事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 選挙	基本事業がめざす姿 正確で公正な選挙事務が行われています。
---------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数 【選挙管理委員会事務局】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき ☀ (向上) ■ (低)
		件	0	2	1	0	
評価	令和4年度に執行された選挙のうち、参議院議員選挙で開票時の集計ミスにより、確定時刻が約3時間遅れる事案が発生しました。 選挙事務はいかなるミスも許されないことから、参議院議員選挙終了後に開票事務マニュアルの見直しを行うとともに、開票事務従事者研修を実施しました。今後は、選挙事務の精度の向上を図るとともに、管理執行体制の見直しを進め、市民の皆様の信頼回復に努めていきます。	(件)					

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
207, 055	203, 259

選挙事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	04	選挙費	基本事業	05	選挙事務						
目	03	市議会議員選挙費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	選挙管理委員会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）								
①山口市の有権者 ②当該年度に実施する選挙（次年度執行選挙の準備を含む）			選挙の種類によって異なりますが、以下の事務を行いました。 選挙物品の調達、事務従事者・投開票施設の確保、選挙人名簿の調製、立候補受付、期日前・不在者・在外投票事務、当日投票事務、開票事務、選挙会の開催、当選証書付与 など								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和 4 年度執行 市議会議員選挙、参議院議員選挙 （令和 5 年度執行の準備：県議会議員選挙）								
①選挙、投票に対する意識が向上します。 ②公正、正確な選挙となります。 ③国民の権利であり義務である選挙権を正しく行使できています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 選挙に関する事務従事者（主任等）との事前の打ち合わせ回数	回	16	36	50
	②				
成果指標	① 選挙事務処理トラブル件数	件	0	1	0
	②				
事業費				202,843	199,026
財源内訳		国支出金			
		県支出金	千円	162,496	95,882
		地方債			
		その他			300
		一般財源		40,347	102,844
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 市議選供託金収入300千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	参議院議員選挙後に、事務従事者向けの研修資料や事務要領の見直しを行うとともに、開票事務従事者研修を行いました。今後も、選挙事務に従事する職員の知識・心構えの向上を図り、事務処理ミスの防止に努めます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切
		選挙事務に係る効果的な手法については、選挙の都度、体制の見直し等を行う中で、検討・協議を行います。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-06 監査事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地方公共団体 財政援助団体 地方公営企業	基本事業がめざす姿 適正な監査事務が行われています。
--	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	重大な指摘の件数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【監査委員事務局】	件	0	0	0	0	(横ばい) (達成)
評価	山口市監査基準、令和4年度監査基本方針及び定期監査実施計画に基づき、監査を実施したところ、重大な指摘もなく目標値を達成しました。 今後も、監査機能の充実を図り、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保証に努めます。	(件)					

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
4,291	4,332

監査委員事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	06 監査委員費	基本事業	06 監査事務
目	01 監査委員費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	監査委員事務局	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
会計・基金 監査対象課・団体 監査委員		○監査委員事務等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行いました。 ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・行政監査（地方自治法第199条第2項） ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） ○全国都市監査委員会への加盟 ○各種研修会への参加	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 延べ実施日数	日	146	131	128
	② 監査対象件数	件	61	61	58
成果指標	① 指摘事項改善率(定期監査)	%	-	-	-
	②				
事業費			3,950	4,291	4,332
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,950	4,291
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	単純な誤りを指摘するに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、内外の研修会等で監査手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査対象所属から監査結果に対する改善等を示してもらい、改善への取り組みが明らかとなることで成果が向上するため、成果向上の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	監査業務に必要な最小限の経費で運用しており、コスト削減の新たな方法はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のプロフィール

<p style="text-align: center;">基本事業の対象</p> <p>個人情報を含む業務 職員 情報システム</p>	<p style="text-align: center;">基本事業がめざす姿</p> <p>個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。</p>
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標①	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【デジタル推進課】	件	0	0	0	0	 (横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	<p>令和4年度の個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正アクセス件数は0件であり、目標達成となっています。今後も、外部からの不正アクセスを防ぐため、内部監査をはじめとしたセキュリティ対策を継続して行います。また、職員に対するセキュリティ研修等も継続して行い、内部情報の取り扱いについても適正管理を徹底していきます。</p>	(件)					

指標②	住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【市民課】	件	0	0	0	0	 (横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	<p>令和4年度の住民票・戸籍関係証明書等の発行に関するトラブル・ミスは令和3年度と同様に0件で中間目標値を達成しています。引き続き、情報システムの適正な運用、職員によるチェック体制の強化に努め、個人情報の適正な管理・正確な証明書発行を行います。</p>	(件)					

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
141, 061	117, 697

情報公開・個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 131ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務			
目	02	文書費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 4 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）					
職員 市の事務事業			<p>情報公開条例に基づく情報公開請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う情報公開に係る事務に対して指導・助言を行いました。</p> <p>個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、改正個人情報保護法への対応準備、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う個人情報の係る事務に対して指導・助言を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。</p> <p>市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。</p> <p>個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。</p>					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 審議会の開催件数	件	2	2	3
	②				
成果指標	① 審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数	件	2	2	3
	②				
事業費			97	96	123
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	97	96
付記事項	「歳入歳出決算書」では「個人情報保護等審議会運営費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>情報公開請求及び個人情報の開示請求に係る事務に対する指導や助言、情報公開審議会及び個人情報保護審議会の運営等の取組を通じて、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用が図られています。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>情報公開審議会及び個人情報保護審議会には、計画的に四半期ごとに案件を集約の上、一度の審議会でまとめて諮問することで業務の効率化を図りました。</p>

住民基本台帳事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	01 戸籍住民基本台帳費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 市民課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
山口市に住民登録を行う人 山口市に住民登録している人 住民票の写し等の証明書が必要とする人		住民異動届の受理をはじめとした住民基本台帳の管理業務を行いました。 市民等からの請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
住民基本台帳を適正に管理することによって、市民の居住事実等が公証できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 住民異動届の受理件数	件	20,297	20,163	20,393
	② 住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	102,890	102,442	98,740
成果指標	① 住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数	件	0	0	0
	②				
事業費			38,097	20,980	23,318
財源内訳			国支出金	1,856	797
			県支出金	60	60
			地方債		
			その他	12,331	14,616
			一般財源	25,706	4,448
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 住民基本台帳関係手数料 18,171千円 諸証明手数料 445千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	適正な住民基本台帳事務の管理、正確な住民票の写し等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

戸籍事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	07 個人情報管理と保護、発行事務
目	01 戸籍住民基本台帳費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 市民課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
身分関係の発生や変更について届出を行う人 戸籍関係の証明等を必要とする人		戸籍届書の受理をはじめとした戸籍管理業務を行いました。 住民等からの請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
戸籍を適正に管理することによって、身分が公証されるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 戸籍に記録した事件数	件	8,674	8,754	8,843	
	② 戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	73,092	72,435	70,393	
成果指標	① 戸籍の管理及び戸籍関係証明等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数	件	0	0	0	
	②					
事業費			13,923	14,935	15,396	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金	164	166	169
			地方債			
			その他	12,152	11,969	9,033
一般財源			1,607	2,800	6,194	
付記事項	令和4年度財源内訳（その他） 戸籍手数料 9,033千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	適正な戸籍の管理、正確な戸籍関係証明等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

個人番号カード事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

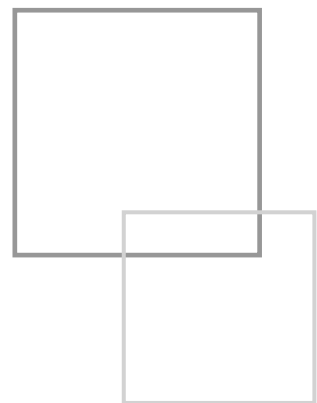
会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	07 個人情報管理と保護、発行事務
目	01 戸籍住民基本台帳費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 市民課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
<p>山口市に住民登録がある人 各種証明を必要とする人</p>		<p>個人番号カードの発行を希望する市民に対し、手続方法等を周知・案内しました。 申請した市民に対しては、交付通知書を送付し、交付の際の本人確認とセキュリティを徹底して滞りなく交付しました。 なお、個人番号カード交付後の記載内容の変更、紛失再発行を恒常的に行いました。 コンビニ交付と同様の機器である行政キオスク端末を本庁舎（山口総合支所）及び阿知須総合支所に設置し、市民に実体験してもらうことで、次回以降のコンビニ交付へ誘導しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>個人番号カードを所持することで、コンビニエンスストア等で各種証明書の発行が可能となることから、カードの普及に伴って効率的な証明発行や利便性の向上が図られます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	① 個人番号カードの交付率	%	30.3	45.0	71.3
	②				
成果指標	① コンビニ交付による交付率	%	4.3	8.2	14.8
	②				
事業費			108,439	95,692	69,054
財源内訳		国支出金	96,243	84,237	51,310
		県支出金			
		地方債			
		その他	180	56	
		一般財源	12,016	11,399	17,744
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/>維持・横ばい <input type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/>大 <input checked="" type="checkbox"/>中 <input type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p>	適正・正確な個人番号カード事務を行っており、今後もトラブルやミスがないように努めます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切
		常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点ではコストを削減する余地はありません。



政策 05 協働・行政



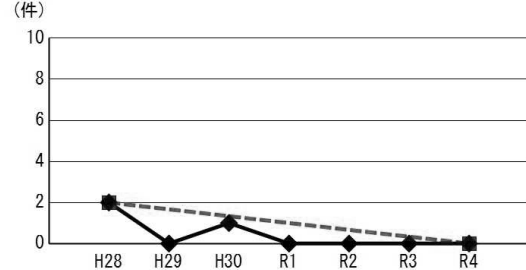
施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-08 文書管理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	文書管理上のトラブル件数 【総務課】	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標の うごき
		件	2	0	0	0	
評 価	令和3年度に続き、令和4年度も文書管理上のトラブルは0件で、目標値を達成しました。引き続き、文書管理システムを適正に運用していくとともに職員に対して適正文書管理事務の周知徹底を図っていきます。	(件)					 (横ばい) 目 標 達成度  (達成)
							

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
27,319	29,606

文書・公印管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 131ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	08	文書管理事務					
目	02	文書費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R4年度の取り組み）							
職員 文書・公印			文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応できるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績
活動指標	①	文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）	件	558	795	1,015
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費				246	289	270
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	246	289
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	文書事務、公印管理に対する指導・助言等を通じて、文書事務、公印管理の適正化が図られています。 今後も、定期的な庁内への通知の発出等の取組を進めることで文書事務、公印管理の適正化を確保していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	文書事務、公印管理の適正化を確保していくためには、助言・指導、通知の発出等の現在の手段が適切です。

政策 05 協働・行政


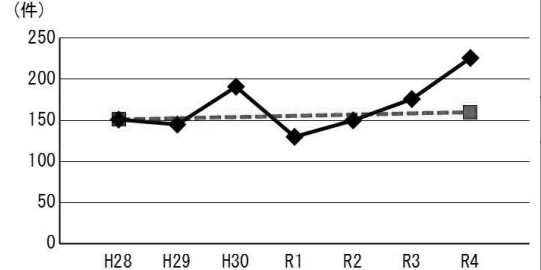
施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-09 情報公開事務

基本事業のプロフィール

<p style="text-align: center;">基本事業の対象</p> <p>市民 情報公開で情報を求める人</p>	<p style="text-align: center;">基本事業がめざす姿</p> <p>情報の公開がスムーズに行われています。</p>
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	情報コーナーへの設置資料数	単位	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【広報広聴課】	件	151	176	226	160	 (向上)
評価	設置資料数が、第二次山口市総合計画後期基本計画や各種部門計画の策定などにより、令和3年度より50件増加し、中間目標を達成しました。 引き続き、既存資料の更新について適正な管理を行うとともに、計画策定や新規事業実施等に伴う資料の追加を行います。 また、地域交流センターへのタブレット端末の整備が完了したため、今後は、デジタル化された資料を容易に閲覧できる環境づくりに取り組む等、情報コーナーの充実を図ります。	(件)					

基本事業のコスト (千円)

R3	R4
1,731	176

情報公開・個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 131ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	09 情報公開事務
目	02 文書費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R4年度の取り組み）	
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等		情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行いました。市民との情報の共有化を図るため、市政情報コーナーに設置した機器から市政情報コーナーポータルサイトへ掲載された資料を閲覧する環境を整えました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
迅速で適切な情報公開が行われています。 迅速で適切な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	
活動指標	① 条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数	件	125	146	146	
	②					
成果指標	① 事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0	
	② 条例で定める処理期限内に処理できなかった件数	件	0	0	0	
事業費			144	1,731	176	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	136	131	130
		一般財源		8	1,600	46
付記事項	令和4年度財源内訳（その他）情報公開窓口関係雑入 130千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞なく処理しています。市政に関する資料を市政情報コーナーに設置し、市民との情報の共有化を進めています。 より一層、資料の充実を図るため、公開可能なものについて、関係課へ資料提供を呼びかけることにより、設置資料数の増加が見込めると考えます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切
		必要最小限のコストで運用しており、更なる削減は難しいと考えます。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-99 施策の総合推進

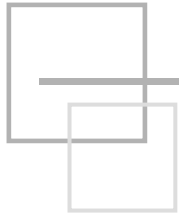
基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R3	R4
106,252	94,325

6 プロジェクト事業の取組



6 プロジェクト事業の取組

ここでは令和4年3月に策定した「第二次山口市総合計画 第5次実行計画（令和4年度－令和6年度）」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取組について報告します。

第二次山口市総合計画の目指すまちの姿の実現に向け、前期基本計画の5つの政策グループにおける施策別計画の推進にあたって、部局横断的、重点的に対応すべき取組を8つの重点プロジェクトとして構築し、「共に進める 未来都市づくり」のテーマのもと、効果的に展開しています。

前期基本計画重点プロジェクトの総合的な指標（重要目標達成指標：KGI）

・KGI① 人口（定住人口）

基準値 平成 29 (2017) 年	実績値 令和 4 (2022) 年	目標値 令和 4 (2022) 年
196,517人 (平成 29 年 10 月 1 日現在の 推計人口)	192,198人 (令和 4 年 10 月 1 日現在の 推計人口)	193,500人

・KGI② 交流人口

基準値 平成 28 (2016) 年	実績値 令和 4 (2022) 年	目標値 令和 4 (2022) 年
471万人/年	408万人/年	530万人/年

・KGI③ ふるさと指標

基準値 平成 29 (2017) 年	実績値 令和 4 (2022) 年	目標値 令和 4 (2022) 年
77.4ポイント	78.7ポイント	80.0ポイント

重点プロジェクト1：魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」

県都としての役割を果たす中で、山口・小郡の都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図ります。あわせて、広域交通網や都市間ネットワークの形成を進め、市内や山口県央連携都市圏域等に対して高次の都市機能を提供することで、あらゆる地域に安心して住み続けられる魅力的で躍動感あふれる広域県央中核都市づくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・大殿・白石・湯田地域の人口

基準値 平成 29 (2017) 年	実績値 令和 4 (2022) 年	目標値 令和 4 (2022) 年
31,025人 (平成 29 年 10 月 1 日時点の 推計人口)	30,759人 (令和 4 年 10 月 1 日時点の 推計人口)	31,500人

・湯田温泉宿泊客数

基準値 平成 28 (2016) 年	実績値 令和 4 (2022) 年	目標値 令和 4 (2022) 年
53.8万人	45.1万人	54万人

・小郡地域の従業者数

基準値 平成 26 (2014) 年	実績値 令和 4 (2022) 年	目標値 令和 4 (2022) 年
19,826人	—	20,000人以上

・JR新山口駅の利用者数

基準値 平成 27 (2015) 年	実績値 令和 4 (2022) 年	目標値 令和 4 (2022) 年
2,813千人	2,354千人	2,900千人以上

山口都市核づくり

【文化創造・広域観光拠点づくり～歴史と暮らしが調和した賑わいあふれるまち～】

・亀山周辺・中心商店街ゾーン 「やまぐちの暮らしと賑わいを支える都心形成」

都市づくり推進事業では、中心市街地をはじめとした本市の持続的な発展や地域脱炭素の推進に向けて、地域新電力の設立などに関する実現可能性調査を行い、新本庁舎整備事業では、新本庁舎の実設計及び中央駐車場解体工事を実施するとともに、新本庁舎棟の建設工事に着手し、生活道路改良事業では、新たな本庁舎の整備に伴う周辺道路整備として、中央二丁目湯田温泉四丁目線（本庁舎と市民会館の間を通る市道）や新本庁舎のメイン動線となる進入路、その進入路とパークロードを接続する市役所前交差点などの道路整備に向けた検討を進めま

6 プロジェクト事業の取組

した。

また、**中心市街地活性化対策事業**では、中心商店街をクリエイティブな「学びの場」として活用する「まちなかクリエイティブフィールド事業」の展開や、空き店舗を活用したアート展示、YCAMとの連携による子どもたちの「遊び場」の創出に向けた実証事業「コロガルあそびのひゃっかてん」を実施するとともに、まちなか居住の促進に向けたカーシェアリング実証事業を実施しました。

さらに、**中心市街地まちなみの魅力向上支援事業**では、遊休不動産の活用促進に向けた相談会の開催や、店舗の連続性の確保に向け「まちなみ規範」を策定したエリアにおける、まちづくり事業者の店舗取得に対して支援を行いました。

また、**都市計画基本調査事業**では、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成する「まちなかうォーカブル」の推進を図るため、公共空間の効果的な活用に向けた山口大学への研究委託を行うとともに、都市計画法に基づく5年に1度の都市計画基礎調査を実施し、**山口市中心市街地周辺地区整備事業**では、亀山周辺ゾーン、中心商店街ゾーン、大内文化ゾーンの3つのゾーンを対象区域とする都市再生整備計画に基づき、道路の美装化やバリアフリー化に伴う測量設計業務を進めました。

さらに、**景観形成事業**では、山口駅前地区の「景観形成重点地区」指定に向けたアンケートやワークショップを実施し、**中心市街地住環境総合整備事業**では、善福寺地藏通り及び相物小路の道路拡幅等を進め、**中心市街地活性化事業**では、商店街への出店サポートや事業コーディネートを行うタウンマネージャーを設置し、空き店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。

また、**人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業**では、地域の魅力発信・交流スペース「コトサイト」において、地場製品の展示販売や子育て世代の交流事業などを行ったほか、やまぐち創業応援スペース「mirai365」において、地場製品のテストマーケティングなどを行い、**あきないのまち支援事業**では、中心商店街の空き店舗に新規出店する事業者に対して支援を行いました。

さらに、**シェアサイクル実証事業**では、山口・小郡の両都市核エリアを中心にシェアサイクルの実証運用を行い、ポートの増設や自転車の増車を行うとともに、利用者アンケートやGPSを活用した使用状況などに基づいた効果的なポートの配置等についての検討を行うなど、本格運行に向けた取組を進めました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
都市づくり推進事業	スマートシティ推進室	一般会計	57,984	715
新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	一般会計	270,366	710
生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	512,618	475
中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	50,812	455
中心市街地まちなみの魅力向上支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	23,381	456
都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	49,721	447
山口市中心市街地周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	28,234	460
景観形成事業	都市計画課	一般会計	4,972	452
中心市街地住環境総合整備事業	都市整備課	一般会計	72,573	458
中心市街地活性化事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	10,191	559
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	36,725	561
あきないのまち支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	6,883	560
シェアサイクル実証事業	交通政策課	一般会計	9,355	509

・大内文化ゾーン 「歴史や文化を未来へつむぐ都市空間の形成」

築山跡第1期整備事業では、史跡公園や隣接する駐車場などの一連の整備完了後、開園式典とオープニングイベントを実施し、大内文化まちづくり推進事業では、大内文化ゾーンの周遊促進イベント等を実施したほか、大内氏の歴代当主のキャラクターをデザインしたラッピングバスの運行を行いました。

また、ふるさと伝承総合センター管理運営業務では、山口ふるさと伝承総合センター「まなび館」において、大内塗を始めとする職人の実演やものづくり体験ワークショップなどを実施しました。

さらに、大内文化特定地域修景整備事業では、古い町屋の状況把握調査結果を踏まえ、計画的な町屋の保存活用方策等を検討し、匠のまち創造支援事業では、大内文化特定地域への新規出店に対する支援を行いました。

また、大内氏遺跡保存修理事業では、高嶺城跡の樹木伐採を実施し、大内氏遺跡等ガイダンス事業では、大内氏館跡と高嶺城跡の御城印を作成するとともに、令和3年度に作成した高嶺城跡の赤色立体地図に基づく模型を作成しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
山口市中心市街地周辺地区整備事業（再掲）	都市整備課	一般会計	28,234	460
築山跡第1期整備事業	文化財保護課	一般会計	27,619	285
大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	9,308	295
ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	44,086	564
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	500	451
匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,100	563
大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	1,190	282
大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	7,410	283

6 プロジェクト事業の取組

・湯田温泉ゾーン 「住んでよし・訪れてよしの湯田温泉」

(仮称)湯田温泉パーク整備事業では、(仮称)湯田温泉パークの実施設計を進めるとともに、用地取得、既存建物の解体工事を行い、湯田温泉まちなか整備事業では、市道中央二丁目湯田温泉四丁目線(錦川通り)や上東湯田温泉五丁目線などの道路整備に向けた測量調査を実施するとともに、設計業務に着手し、街路改築調査事業では、一本松朝倉線の概略設計を実施するとともに、都市計画決定の変更に向けた資料作成に着手しました。

また、湯田温泉魅力創造事業では、湯田温泉旅館協同組合における観光誘客促進につながる事業に対する支援や、山口宇部空港と湯田温泉・山口市内を直接つなぐ直行便乗合タクシーの実証運行事業に対する支援を行い、観光地ビジネス創出事業では、湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」において、回遊促進につながる企画を実施し、山口観光コンベンション協会助成事業では、本市のコンベンション誘致に係る助成制度により、湯田温泉の宿泊施設を始めとした市内コンベンション施設におけるMICE誘致の促進を図るとともに、ユニークバニユー等を会場としたアフターコンベンションの開催に対する支援を行いました。

さらに、新たなモビリティサービス調査・実証事業では、県や関係市との連携のもと、Maas用ウェブアプリ「ぶらやま」を活用したデジタルチケットの充実やシェアサイクル実証事業との連携を行い、公共交通の利用促進を図り、湯田温泉回遊促進事業では、湯田温泉における回遊や賑わいの創出に向けた湯田温泉ゾーンの空き店舗への出店に対して支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
(仮称)湯田温泉パーク整備事業	湯田温泉パーク整備推進室	一般会計	396,282	716
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	14,169	457
街路改築調査事業	都市整備課	一般会計	3,098	483
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	8,122	527
観光地ビジネス創出事業	観光交流課	一般会計	19,687	529
山口観光コンベンション協会助成事業	観光交流課	一般会計	55,061	515
新たなモビリティサービス調査・実証事業	交通政策課	一般会計	18,000	500
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課	一般会計	9,355	509
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,500	546

・情報・文化ゾーン 「新たな価値を創造する情報文化都市の形成」

中園町周辺地区整備事業では、市道系米羽坂1号線の改良に向けた用地取得、建物補償等を行うとともに、工事に着手しました。

また、山口情報芸術センター企画運営事業では、文化芸術を活用した創造的なまちづくりや人材育成に向けて、YCAMの持つ知見や技術、ネットワークなどを活用し、先進的なアート作品の制作・発表や展覧会等を実施し、山口情報芸術センター20周年記念事業では、令和5年度のYCAM開館20周年に向けたプレ事業として、シンポジウムやトークイベントの開催、情報発信等に取り組みしました。

さらに、**図書館活用推進事業**では、図書館利用層の拡大に向けて、中央図書館の交流スペースや共同利用スペース、中央公園を活用し、ワークショップや、ライブラリーコンサート、図書館まつりなどのイベントを開催しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
中園町周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	42,802	459
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	233,947	293
山口情報芸術センター20周年記念事業	文化交流課	一般会計	10,000	298
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	1,262	266

・市街地エリアにおける新たな都市機能等の検討

都市づくり推進事業では、県と連携し、県農業試験場等跡地の利用方策、周辺の諸課題について調査・検討を進めました。また、移転予定の山口県立大学南キャンパスの跡地利用方策について県と情報共有を図りました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
都市づくり推進事業（再掲）	スマートシティ推進室	一般会計	57,984	715

小郡都市核づくり【広域交流拠点づくり～交流とビジネスを支えるまち～】

都市づくり推進事業では、小郡都市核周辺の企業進出に関する調査を行い、**産業交流拠点施設管理運営事業**では、「KDDI 維新ホール」や「メディフィットラボ」、「アカデミーハウス」の管理運営を通じて、各種イベントの開催や、市民の健康づくり、若者の人材育成等を行い、**産業交流スペース管理運営事業**では、産業交流スペース「Me g r i b a (メグリバ)」において、起業創業や、中小企業の経営改善、新事業創出などの相談支援等を行い、**新産業創出促進事業**では、産業交流拠点施設内に県と共同で設置した「やまぐちヘルスラボ」において、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援やテストマーケティングなど、産業創出に向けた取組を実施しました。

また、産業交流拠点施設において、「山口ゆめ回廊」つなぎ創る**未来共創事業**では、子ども達が多様な仕事にチャレンジし、楽しみながら社会の仕組みを学ぶことができる体験型イベント「Out of KidZania (アウト オブ キッズニア) in やまぐち 2022」を実施し、**就職支援事業**では、中高生向け職業理解フェア「やまぐち未来のしごとフェスタ」を開催し、**小郡がつながる・つなげる交流促進事業**では、新山口駅を中心とした一帯を交流の核として、「小郡がつながる・つなげる」をコンセプトに、学生等の若者や、企業、地域住民、団体等の、多様な交流を図る事業への支援を行いました。

さらに、**新山口駅周辺地区整備事業**では、民間主体の市街地再開発事業への支援を行い、**新山口駅ターミナルパーク整備事業**では、市道矢足新山口駅線の電線共同溝整備工事を進め、観

6 プロジェクト事業の取組

光交流センター管理運営業務では、市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行い、新山口駅北地区エリア内道路整備事業では、新山口駅北地区重点エリア内における幹線道路の整備に向けて、市道中領長谷線の道路照明施設整備を行い、立地等奨励事業では、小郡都市核における支店・営業所等の開設に対して、事務所の賃借料や、新規雇用等に対する支援を行いました。

また、観光地ビジネス創出事業では、KDDI 維新ホール等におけるMICEによる交流創出の効果を市内全域に波及させるため、新山口駅から市内各地への誘客を図る取組を進めました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
都市づくり推進事業（再掲）	スマートシティ推進室	一般会計	57,984	715
産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	301,963	568
産業交流スペース管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	54,440	552
新産業創出促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	19,283	553
「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業	観光交流課	一般会計	67,042	517
就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	32,020	632
小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課	一般会計	2,992	652
新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	136,058	470
新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	一般会計	135,408	502
観光交流センター管理運営業務	観光交流課	一般会計	18,318	520
新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	一般会計	43,338	485
立地等奨励事業	産業立地推進課	一般会計	193,585	538
山口観光コンベンション協会助成事業（再掲）	観光交流課	一般会計	55,061	515
観光地ビジネス創出事業（再掲）	観光交流課	一般会計	19,687	529
新たなモビリティサービス調査・実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	18,000	500

広域ネットワーク機能の強化

・幹線道路等の整備促進

幹線道路建設促進事業では、国道2号の防府市台道から山口市鑄銭司までの区間における4車線化及び歩道設置の早期事業化に向けて、国への要望活動や調査検討を行うとともに、国道9号の阿東篠目文珠から宮野上下田までの区間の道路改築に向けて、調査検討を行い、**幹線道路関連整備事業**では、湯田温泉スマートインターチェンジの整備に伴うフォローアップ調査等を進めるとともに、鑄銭司第二団地内の市道整備を実施しました。

また、**都市計画道路整備事業**では、東山通り下矢原線の整備に伴う用地買収及び建物補償などを進め、**平井西岩屋線道路改築事業**では、市道平井西岩屋線において円滑な離合が可能となるように道路拡幅工事等を進め、**道路整備計画道路改良事業**では、山口市道路整備計画に基づき、東開作昭和西線の整備を完了し、宮島町問田線、田屋島岩富線、水の上町2号線、由良前仙在線の整備を進めました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
幹線道路建設促進事業	道路河川建設課	一般会計	3,642	482
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	627,165	481
都市計画道路整備事業	都市整備課	一般会計	109,135	484
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	61,764	479
道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	252,689	480

・「第2期山口県央連携都市圏域ビジョン」の取組推進

中核都市づくり推進事業では、ウェブサイトや広報誌、移動市長室を通じて、広域県央中核都市づくりに関する情報提供を行うとともに、市民や関係者との対話を進め、**都市連携推進事業**では、山口県央連携都市圏域内の各都市が有する高次の都市機能や地域資源等の活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	119	695
都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	1,750	711

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト2：協働による「個性と安心の21地域づくり」

市内の全ての地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指し、市内21地域の個性と安心を共に創る地域づくりの取組を、協働によるまちづくりのもとで進めます。

また、全市的な移住・定住の促進、各地域の個性や地域課題に対応した拠点づくり、日常生活の支援機能の強化等を進め、人口減少が進む農山村等をはじめとした地域における人口転出超過の抑制を図る取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・本市における県外からの移住者数

基準値	平成28(2016)年	実績値	令和4(2022)年	目標値	令和4(2022)年
	44人/年		662人/年		400人/年

※基準値は「住んでみいね! ぶちええ山口」県民会議による数値(H28年7月~H29年3月実施分)

- ・農山村エリア等における人口の転出超過抑制

基準値	平成27(2015)年	実績値	令和4(2022)年	目標値	令和4(2022)年
	▲215人/年平均		▲15人		▲100人/年

※阿東、徳地、仁保、小鯖、嘉川、佐山、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂地域の社会動態。

- ・地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値	平成29(2017)年	実績値	令和4(2022)年	目標値	令和4(2022)年
	54.5%		49.6%		60%

- ・日常生活において、必要なサービスや移動に不便していないと思う市民の割合

基準値	平成29(2017)年	実績値	令和4(2022)年	目標値	令和4(2022)年
	58.2%		65%		63%

- ・農山村エリアの地域活性化

都市づくり推進事業では、防災や福祉などの各分野の様々なデータを連携させるデータ連携基盤や、防災分野の情報が地図上で一元的に確認できる地図ダッシュボードを活用し、市民の安全安心や暮らしを豊かにする新たなサービスの創出に向けた取組を、国や県との連携を図りながら進め、もうかる農業創生事業では、省力化や生産性の向上につながるスマート農機等の導入を支援するとともに、引き続き、山口大学との連携のもと、スマート農業に関する実証事業を行いました。

また、外部人材活用事業では、地域おこし協力隊に着任した後の隊員のミスマッチを防ぐ

ため、着任前に地域協力活動を体験する「おためし地域おこし協力隊」制度を導入するとともに、中間支援団体や受け入れ担当課と連携した支援体制を構築しました。

さらに、**新規就農者支援事業**では、新規就農者の経営開始に必要な機械器具整備への支援や本市への定着、定住を図るための家賃補助を行い、**新規漁業就業者支援事業**では、新規就業前の研修生の家賃補助や、新規就業者の経営安定化に向けた経営自立化支援金を活用した支援を行いました。

また、**農山村ビジネス創出支援事業**では、農山村エリアにおける起業・創業や事業拡大に必要な施設整備や機器の取得等を支援するとともに、専門人材を活用した地域資源の掘り起こし、特産品開発への相談対応、事業者同士のつながり作りを実施し、**農山村元気拠点づくり支援事業**では、国の「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」を活用し、阿東地域におけるキッチンカーを活用した巡回型多世代交流サロンの取組などに対する支援を行いました。

さらに、**仁保の郷管理運営業務**では、道の駅「仁保の郷」の老朽化対策・機能強化に向けた基本計画を策定し、**中山間地域資源利活用事業**では、新商品開発や交流人口の拡大等に取り組む団体等の活動に対する支援を行い、**東大寺サミット開催事業**では、東大寺に関係の深い全国の15市町が徳地地域に集い、記念イベント、体験型見学会などを行う「東大寺サミット2022 in山口」を開催しました。

また、**重源の郷施設改修事業**、**重源の郷管理運営業務**では、令和6年度の重源の郷体験交流公園のリニューアルオープンに向けて、施設改修工事の実施設計を進めるとともに、リニューアルを契機とした徳地地域全体の活性化に向けた地域内連携体制の構築を図り、**道の駅長門峡管理運営業務**では、道の駅「長門峡」の駐車場の拡張整備に向けた測量設計及び用地取得を行いました。

さらに、**道の駅きらら あじす管理運営業務**では、道の駅「きらら あじす」の機能強化に向けた増築・改修工事を実施し、**海洋資源活用調査事業**では、道の駅「あいお」の移転整備に係る基本計画を策定し、**名田島南蛮樋保存整備事業**では、堤防の保存整備工事を進めるとともに、堤防石橋部分の保存修理の実施設計を行い、**鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業**では、山口大学と連携して行っている調査の中で、新たな銭種「饒益神宝」を発見するとともに、周防鑄銭司跡の保存・管理・活用の基本方針となる『史跡周防鑄銭司跡保存活用計画』を策定し、**南部地域資源利活用事業**では、南部地域の自然環境等を生かしたイベントを実施するとともに、南部地域の地域資源を活用した新商品開発や交流人口の拡大等に取り組む団体等の活動に対する支援を行いました。

また、**歴史文化資源保存活用推進事業**では、国指定名勝「長門峡」の指定100周年イベントなどを開催しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
都市づくり推進事業（再掲）	スマートシティ推進室	一般会計	57,984	715
もうかる農業創生事業	農業振興課 徳地総合支所農林課	一般会計	96,512	583
外部人材活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	55,813	645
新規就農者支援事業	農業振興課	一般会計	24,718	580
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	1,440	617
農山村ビジネス創出支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	20,086	649
農山村元気拠点づくり支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	7,625	650
仁保の郷管理運営業務	農業振興課	一般会計	12,871	601
中山間地域資源利活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	1,846	647
東大寺サミット開催事業	徳地総合支所地域振興課	一般会計	2,536	300
重源の郷施設改修事業	観光交流課	一般会計	9,756	524
重源の郷管理運営業務	観光交流課	一般会計	44,087	523
道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所農林課	一般会計	38,238	605
道の駅きらら あじす管理運営業務	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	362,300	603
海洋資源活用調査事業	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	14,998	620
名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	15,997	280
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	7,929	284
南部地域資源利活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	6,286	646
歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	一般会計	2,246	286

・すむ住む山口 ～オール山口で取り組む移住・定住促進～

関係人口創出促進事業では、都市部の企業が継続して地域と関わりを持てるようなプログラム・コンテンツなどの実証事業を行い、やまぐち定住実現プロモーション事業では、移住希望者向けウェブサイトやSNS等を積極的に活用した移住・定住に関する情報発信や、移住希望者と、既に移住されている方との交流会を開催し、UJIターン就労支援事業では、移住希望者が就職活動や起業創業のために本市を訪問する場合の移動費や滞在費の支援や、県内外在住の大学生等を対象とした山口県央連携都市圏域内の企業訪問バスツアーを行いました。

また、消防団管理運営業務、消防団員災害等活動事業では、将来の地域防災の担い手となる学生消防団員の入団促進と活動推進に取り組み、空き家利活用事業では、阿東、徳地、仁保、秋穂二島、秋穂において空き家バンクを実施し、建物の改修や、家財道具等の処分に対する支援を行い、空き家活用地域活性化事業では、空き家を活用し、新たな交流の創出を図る取組に対する支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
外部人材活用事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	55,813	645
関係人口創出促進事業	農山村づくり推進課	一般会計	9,627	651
やまぐち定住実現プロモーション事業	農山村づくり推進課	一般会計	8,143	665
U J I ターン就労支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	2,946	643
消防団管理運営業務	警防課 徳地・阿東総合支所	一般会計	5,536	365
消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	50,179	366
空き家活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	10,423	644
空き家活用地域活性化事業	農山村づくり推進課	一般会計	1,171	648

・総合支所エリアの地域経済活性化

【小郡地域：小郡がつながる・つなげるプロジェクト】

小郡がつながる・つなげる交流促進事業では、新山口駅を中心とした一帯を交流の核として、「小郡がつながる・つなげる」をコンセプトに、学生等の若者・企業・地域住民や団体等が、多様な交流を図る事業に対して支援を行い、観光地ビジネス創出事業では、新山口駅観光交流センターを活用した情報発信などを行いました。

また、産業交流拠点施設において、「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業では、こども達が多様な仕事にチャレンジし、楽しみながら社会の仕組みを学ぶことができる体験型イベント「Out of KidZania（アウト オブ キッズニア） in やまぐち 2022」を実施し、就職支援事業では、産業交流拠点施設において、中高生向け職業理解フェア「やまぐち未来のしごとフェスタ」を開催し、地域伝統芸能全国大会開催事業では、全国の地域伝統芸能団体が一堂に会し公演を行う「第30回地域伝統芸能全国大会山口大会」を開催しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
小郡がつながる・つなげる交流促進事業（再掲）	小郡総合支所地域振興課	一般会計	2,992 (2,992)	652
観光地ビジネス創出事業（再掲）	観光交流課	一般会計	2,000 (19,687)	529
「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業（再掲）	観光交流課	一般会計	25,000 (67,042)	517
就職支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	29,000 (32,020)	632
地域伝統芸能全国大会開催事業	文化交流課	一般会計	37,713 (37,713)	299

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

6 プロジェクト事業の取組

【秋穂地域：あいお海洋資源活用プロジェクト】

海洋資源活用調査事業では、道の駅「あいお」の移転整備に係る基本計画を策定し、魚食普及推進事業では、市内の水産物を使った魚食普及講座の開催や、県漁協と連携した市内産水産物の学校給食での提供などに取り組みました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
海洋資源活用調査事業（再掲）	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	14,998 (14,998)	620
魚食普及推進事業	水産港湾課	一般会計	2,495 (2,495)	623

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

【阿知須地域：きらら・あじすプロジェクト】

道の駅きらら あじす管理運営業務では、道の駅「きらら あじす」の増築・改修工事を行うとともに、山口きらら博記念公園等と連携し、きらら浜全体で「スポーツ・食・遊び」を体験できるイベント「きららにぎわいフェスティバル」を開催しました。

また、南部地域資源利活用事業では、「ツール・ド・ヤマグチ湾2022」及び「きららノルディックウォーキングフォーラム」を実施するとともに、地域資源を活用した新商品開発への支援を行い、やまぐち定住実現プロモーション事業では、南部エリアの地域資源や魅力などを紹介するパンフレットやウェブサイト等を活用した情報発信を行い、関係人口創出促進事業では、企業が継続して地域と関わりを持てるようなプログラムやコンテンツなどの創出に向けた実証事業を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
道の駅きらら あじす管理運営業務（再掲）	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	354,804 (362,300)	603
南部地域資源利活用事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	3,867 (6,286)	646
やまぐち定住実現プロモーション事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	167 (8,143)	665
関係人口創出促進事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	2,000 (9,627)	651

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

【徳地地域：重源の里とくぢプロジェクト】

重源の郷施設改修事業、重源の郷管理運営業務では、令和6年度の重源の郷体験交流公園のリニューアルオープンに向けて、施設改修工事の実施設計を進めるとともに、リニューアルを契機とした徳地地域全体の活性化に向けた地域内連携体制の構築を図り、特用林産物担い手育成支援事業では、椎茸生産者の増加やブランド化を図るための研修会を実施し、もうかる農業創生事業では、GIに登録された徳地やまのいもの高付加価値化や生産量の拡大に向けた取組に対する支援を行い、中山間地域資源利活用事業では、徳地地域の歴史や農産物

を活用したツアーを実施しました。

また、東大寺サミット開催事業では、東大寺に関係の深い全国の15市町が徳地地域に集い、記念イベント、交流会、体験型見学会などを行う「東大寺サミット2022 in山口」を開催しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
重源の郷施設改修事業（再掲）	観光交流課	一般会計	2,871 (9,756)	524
重源の郷管理運営業務（再掲）	観光交流課	一般会計	4,900 (44,087)	523
特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所農林課	一般会計	242 (242)	586
もうかる農業創生事業（再掲）	徳地総合支所農林課 農業振興課	一般会計	301 (96,512)	583
中山間地域資源利活用事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	297 (1,846)	647
東大寺サミット開催事業（再掲）	徳地総合支所地域振興課	一般会計	2,536 (2,536)	300

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

【阿東地域：あとう農山村いきいきプロジェクト】

中山間地域資源利活用事業では、地域資源を活用した新商品開発等への支援及び周遊促進に向けた、阿東地域におけるサイクルツアーの実証事業等を行い、中山間地域野菜増産モデル事業では、野菜生産量の増加に向けて、新たな野菜生産者の掘り起こしを実施し、畜産農家支援事業では、あとう和牛の増頭に取り組む畜産農家への支援を行いました。

また、道の駅長門峡管理運営業務では、道の駅「長門峡」の駐車場の拡張整備に向けた測量設計及び用地取得を行い、都市間ツーリズム促進事業では、徳佐盆地を含む萩ジオパークを活用した交流事業を実施し、阿東地域ふるさとにぎわい創出事業では、旧三谷小学校を活用した関係人口創出のための実証事業として「あそべる楽校」の開催などに取り組みました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
中山間地域資源利活用事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	1,049 (1,846)	647
中山間地域野菜増産モデル事業	阿東総合支所農林課	一般会計	691 (691)	576
畜産農家支援事業	阿東総合支所農林課 農業振興課	一般会計	10,658 (95,290)	585
道の駅長門峡管理運営業務（再掲）	阿東総合支所農林課	一般会計	38,238 (38,238)	605
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	一般会計	1,000 (7,965)	530
阿東地域ふるさとにぎわい創出事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	293 (293)	653

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

・地域を支える拠点づくりとネットワーク形成

阿知須総合支所建設事業、阿知須地域交流センター建設事業、消防車庫整備事業では、阿知須総合支所、阿知須地域交流センター、消防団車庫等を一体整備した上で複合施設として供用を開始しました。

また、徳地総合支所建設事業、徳地地域交流センター建設事業、徳地診療所整備事業、徳地保健センター建設事業、消防車庫整備事業では、徳地総合支所、徳地地域交流センター、徳地診療所、徳地保健センター、消防団車庫等を複合型拠点施設として整備し、徳地文化ホールについては、複合型拠点施設との一体的な利用が可能となるよう整備した上で、供用を開始しました。

さらに、阿東地域交流センター篠生分館建設事業では、阿東地域交流センター篠生分館の建替整備に向けて、建物の建設工事を行い、供用を開始するとともに、駐車場整備に向けた実施設計を行いました。

また、地域交流センター機能強化事業では、湯田地域交流センターの増改築工事を進めるとともに、平川地域交流センターの整備や大内地域交流センターの移転新築に向けた検討を進め、デジタル行政推進事業では、災害時における情報通信手段の確保や住民の利便性の向上に向けて、地域交流センター（分館含む。）における公衆無線LANの増強整備を行いました。

また、幹線バス確保維持事業では、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保するとともに、系統改善や利便性の向上を図ることでバスの利用促進を図り、コミュニティバス実証運行事業では、市民の移動困難性の解消などを目的に、大内ルートと吉敷・湯田ルートでコミュニティバスの実証運行を行い、コミュニティタクシー運行促進事業では、コミュニティタクシーを運行している地域に対して支援を行い、コミュニティタクシー実証運行事業では、吉敷地域におけるコミュニティタクシーの実証運行への支援を行いました。

さらに、グループタクシー利用促進事業では、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付し、徳地生活バス運行事業、阿東生活バス運行事業では、日常生活に必要な移動手段の確保に向けて、徳地地域及び阿東地域における生活バスの運行を引き続き行うとともに、徳地生活バスにおいては、新規路線を整備するなどの再編を行いました。

また、交通系ICカード整備事業では、バス・タクシー事業者に対して、交通系ICカード利用システムの導入に対する支援を行い、新たなモビリティサービス調査・実証事業では、県や他市町と連携し、やまぐちMa a S用ウェブアプリ「ぶらやま」を活用した調査・研究を行いました。

さらに、簡易水道事業では、阿東徳佐、嘉年、地福地区において、老朽化した水道管3.2kmを更新しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
阿知須総合支所建設事業	管財課	一般会計	58,957	702
阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	88,960	661
消防車庫整備事業	警防課	一般会計	34,365	369
徳地総合支所建設事業	管財課	一般会計	251,376	701
徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	201,244	660
徳地診療所整備事業	健康増進課	一般会計	87,894	142
徳地保健センター建設事業	健康増進課	一般会計	25,918	141
消防車庫整備事業(再掲)	警防課	一般会計	34,365	369
阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課	一般会計	278,152	662
地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	285,679	659
デジタル行政推進事業	デジタル推進課	一般会計	61,671	694
幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	197,309	497
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	61,821	505
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	39,386	508
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	3,767	506
グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,551	507
徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	37,219	498
阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	19,871	501
交通系ICカード整備事業	交通政策課	一般会計	12,893	499
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課	一般会計	18,000	500
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課	一般会計	9,355	509
簡易水道事業	上下水道総務課	企業会計	717,680	397

・協働によるまちづくり

協働のまちづくり推進事業では、第二次山口市協働推進プランの後期基本計画を策定し、地域の個性を活かす交付金事業では、地域づくり交付金の交付を通じて、地域の課題解決や地域の個性創出などに関する地域主体の活動に対する支援を行い、地域の未来づくり促進特別交付金の交付を通じて、関係人口の創出・拡大につながる取組に対する支援を行いました。

また、自治会等支援事業では、自治会等自治振興交付金の交付を通じて、自治会等が行う地域振興や情報発信等の自主的、持続的な活動に対する支援を行い、法定外公共物整備助成事業では、地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料の支給や、地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付し、社会資本整備協働事業では、地域で実施が困難な法定外公共物の改修について、地域からの分担金をいただき、市で直接工事を行いました。

さらに、地域づくりリーダー育成事業では、地域づくり協議会の組織運営や地域づくり計画の策定作業において適切なアドバイスができるよう、地域づくりアドバイザーを各地域に派遣し、活動の支援を行いながら人材の育成を図り、地域福祉計画推進事業では、地域福祉の推進を図るため、山口市地域福祉計画に基づき、小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、住民座談会の開催や福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会等に対する支援を行い、

6 プロジェクト事業の取組

社会教育活動推進事業では、地域住民を主体とした社会教育の推進に向けて、21地域の全ての地域交流センターにおいて、活動推進委員会が行う社会教育・生涯学習活動に対する支援を行いました。

また、避難者対策推進事業では、避難行動要支援者名簿を基にした個別避難計画（避難マイプラン）の作成・更新や関係機関との情報共有を一元的に管理できる「避難行動要支援者等管理システム」を防災危機管理課や各総合支所等に導入するとともに、市内15地域において避難マイプラン作成支援の体制づくりを進め、地域防災活動促進事業では、防災講座、自主防災組織の育成・活動支援、21地域単位での防災活動を実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	3,705	666
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	188,758	657
自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	117,538	654
法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地 総合支所	一般会計	73,293	487
社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	5,301	488
地域づくりリーダー育成事業	協働推進課	一般会計	351	656
地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般会計	3,039	201
社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	49,789	245
避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	21,360	353
地域防災活動促進事業	防災危機管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東 総合支所	一般会計	3,099	334

令和4年度地域づくり交付金実績

(単位：円)

地域	交付金実績額	事業費（自主財源を含む）								
		①協議会運営	②地域振興	③地域福祉	④安心・安全	⑤環境づくり			⑥地域個性創出	⑦その他
						土木工事（法定 外公共物・単市 土地改良） ⑤-1	その他 環境づくり ⑤-2	合計		
大 殿	7,639,956	4,905,144	2,789,730	185,283	196,851	0	1,063,117	1,063,117	69,585	0
白 石	8,287,710	5,353,025	2,232,841	214,264	197,495	0	40,095	40,095	316,023	0
湯 田	9,227,000	4,663,740	1,408,116	1,053,089	688,325	2,272,000	107,504	2,379,504	42,175	0
仁 保	6,627,667	4,109,864	754,895	387,701	136,120	1,810,000	292,911	2,102,911	952,220	0
小 鯖	7,470,632	5,505,978	51,090	129,731	527,456	0	178,984	178,984	1,398,822	0
大 内	11,509,467	4,863,616	3,995,600	270,708	1,495,517	4,093,000	885,125	4,978,125	986,992	0
宮 野	9,241,994	8,233,060	816,022	191,842	303,549	0	813,168	813,168	863,028	0
吉 敷	9,762,742	7,879,490	2,940,826	20,165	432,971	0	440,974	440,974	904,298	0
平 川	9,156,409	4,234,984	2,335,550	323,033	856,685	3,937,000	1,080,088	5,017,088	212,132	0
大 歳	7,932,310	4,449,312	898,951	190,009	372,696	2,257,000	113,266	2,370,266	1,753,132	0
陶	6,838,000	4,258,851	1,207,501	225,564	148,836	3,375,000	296,820	3,671,820	731,475	0
鑄銭司	7,006,000	4,583,183	502,496	465,470	323,400	4,397,000	371,097	4,768,097	461,391	0
名田島	6,604,000	3,616,454	952,641	366,831	141,647	2,472,000	202,872	2,674,872	242,029	0
秋穂二島	6,828,100	4,014,033	1,006,361	151,352	676,389	2,893,500	600,503	3,494,003	100,000	0
嘉 川	8,302,000	4,721,582	1,412,286	810,784	251,841	4,456,000	886,043	5,342,043	419,520	0
佐 山	6,931,000	3,740,770	642,070	820,909	601,600	2,588,000	792,125	3,380,125	353,875	0
小 郡	12,763,000	5,633,800	947,870	855,503	857,289	0	676,653	676,653	4,056,934	0
秋 穂	8,314,000	5,811,840	2,501,589	623,826	343,448	0	1,063,833	1,063,833	356,232	0
阿知須	9,030,000	4,114,308	1,465,089	473,280	107,240	2,902,000	1,347,559	4,249,559	1,657,953	0
徳 地	13,940,000	8,305,681	2,460,793	495,653	266,892	0	586,238	586,238	1,983,424	0
阿 東	12,380,702	7,651,901	2,461,166	341,205	169,797	0	456,035	456,035	1,300,657	0
合計	185,792,689	110,650,616	33,783,483	8,596,202	9,096,044	37,452,500	12,295,010	49,747,510	19,161,897	0

※大殿、白石、小鯖、宮野、吉敷、小郡、秋穂、徳地、阿東地域では、土木工事を市補助制度により執行しました。

6 プロジェクト事業の取組

令和4年度 地域の未来づくり促進特別交付金交付状況一覧

地域	団体	事業名	交付実績額(円)	事業内容
大殿	大殿の魅力発信ネットワーク	大殿の魅力発信プロジェクト	200,000	大殿への地域貢献を目的として結成された山口大学学生のサークル「山口Shine」が中心となり、地域内の各団体と連携を図りながら、大殿の地域資源の掘り起こしのほか、生涯学習に資するビデオを作成した。
大内	大内まちづくり協議会	「大内の今」(仮称)冊子作成事業	200,000	平成12年3月に大内公民館50年史を作成しているが、その後22年間の大内地域の出来事を記録したものがないので、A4判30ページ程度の近年の大内史を綴った冊子を作成した。冊子作成後も、地域と協力しながら継続的に情報収集を行い、次回作成資料として蓄積していく。
	大内まちづくり協議会	おおうち産業フェア事業	200,000	大内地域に事業所がある企業や、大内地域で活動している団体に、出展参加を呼びかけ、大内地域交流センターやJA山口県大内支所の駐車場を会場に、企業紹介コーナーや販売・体験コーナーを設置して、住民の交流の場をつくった。令和5年度(2回目以降)は、会場への参加が難しい企業等も加わりやすいように、地域全体を会場にし、のぼり旗や、マップを充実させ、さらに地域産業を盛り上げていく。
吉敷	吉敷地区青少年健全育成協議会	吉敷まるごと博物館「YOSHIKIラッピングミュージアム」	190,697	吉敷地域在住者及び出身者、近隣周辺地域住民等を巻き込みながら、子供向けの観察会や体験教室などの吉敷子ども博物館を開催し、交流の輪を創出した。
平川	平川コミュニティ推進協議会	林道鉦ヶ峠架け橋設置事業	200,000	平川地区小出自治会を中心として、150年以上にわたり大切に守り継いできた「隊中様まつり」。隊中様こと藤山佐熊は2月に没したが、地域の方や地域外の方も参加しやすいように4月に「隊中様まつり」を行っている。毎年、地区内外問わず約50名の方がまつりに参加しているが、藤山佐熊のお墓までの道中にある、橋の老朽化など危険が伴うようになったことから、橋の修繕など里道の整備を行い、伝統行事の継承及び関係人口の拡大を図った。
大歳	きららシニア大歳(大歳地区老人クラブ連合会)	カローリングによる世代や地域の枠を超えた交流活動の創出事業	200,000	①月に1～2回、地域交流センターや小学校体育館で講習会&練習会を開催 ・ねらい…大会等の運営スタッフの養成、地域住民へのカローリングの普及 ②「大歳カローリングクラブ」を発足し、継続的な活動を行った。 ③8月と12月に「多世代交流カローリング大会」を開催(他地区からの参加可)。
秋穂二島	秋穂二島地区連合自治会	白美歩道・桜整備事業	174,113	令和2年度に山口市交流促進特別交付金により整備された白美歩道の桜について、本交付金を活用することにより、担い手を公募するなど、多様な人材の参画を促しながら育成に取り組むことで、魅力的な白美歩道に整備するとともに、関係人口の創出を図った。
小郡	おごおり地域づくり協議会	おごおり地域づくり協議会「記念誌」発行	200,000	小郡地域で市民、各種団体、行政とともに協働で進めてきた地域の変遷や今後の未来像を記念誌として残し、地域課題の解決に活用していく。若者参画のワークショップ形式で、記念誌編集委員会を開催。 小郡地域の魅力を伝え、ファン作りを進め、地域内外の垣根を超えた関係人口創出に努めた。
徳地(島地)	島地地域づくり協議会	島地イルミネーション	200,000	口ハス島地温泉駐車場周囲をイルミネーションで装飾する。ポスターを班回覧にて広報し、初日に点灯式を行った。
阿東	阿東嘉年地域づくり協議会	嘉年クルミの里づくり事業	200,000	過去3年間で植樹したクルミの木(224本)の管理及び草刈りを行うとともに、年2回のイベントを実施し、地区内外に事業の魅力を発信した。また、クルミを使った料理やお菓子を地域外の事業者の協力を得て商品化を目指す取組を行った。
	阿東を盛り上げたい女性のネットワーク	阿東の四季マップ	200,000	地域内外の阿東に関係のある女性からの知見により、女性目線、地元目線、五感をテーマとし季節ごとに掘り下げた内容のこれまでになかった阿東の観光マップを制作し、市内はじめ県内を中心に設置した。

重点プロジェクト3：将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」

山口市で生まれ、育ったら、自然と「智慧」や「学力」が育ち、社会の変化に柔軟に対応できる「子どもの生きる力」が育まれるまち「教育・子育てなら山口」です。子ども達の未来を輝かしいものにするための更なる先進の教育環境づくりを進め、とりわけ、「智慧」を育む教育について、人材育成に熱心な地域が多い本市の特長を生かし、また、多くの大学・専門学校、山口情報芸術センターをはじめとした文化芸術機能がある学園都市としての特長を生かした取組を進めます。

同時に、安心の子育て環境の充実を図るため、結婚から妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援を実施します。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・ファミリー年代の転入超過

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	平均 375 人/年		276 人		転入超過を維持

※30～49歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

- ・学校及び学校以外の場において学習機会が確保された児童・生徒の割合

基準値	平成 28 (2016) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	99.1%		96.7%		99.4%

- ・生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	65.3%		65.1%		68%

- ・合計特殊出生率

基準値	平成 28 (2016) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	1.54		1.33		1.60以上

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。令和17年における希望出生率1.9を段階的に目指す。

【参考】

全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較 (全国平均を100としたときの本市の指標)

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	102～106 (小学校・中学校の各科目)		104～107 (小学校・中学校の各科目)		全教科において105以上

・先進の教育環境づくり

ICT教育推進事業では、学校におけるデジタル化やICT教育の支援体制の強化に向けて、情報教育支援アドバイザーの配置や、ICT機器の活用をサポートする情報教育支援員を増員するとともに、通信環境整備として、インターネット回線の光回線への切り替えを行い、**学習支援事業**では、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員などを配置し、**子ども芸術体感事業**では、学校とYCAMの連携のもと、「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」として、児童・生徒1人1台のパソコンを活用しながら、地域の魅力発見に向けた取組や、文化祭でのアニメーション壁画の作成などを行うとともに、教職員の指導力向上を図るための研修（YCAMプログラム）を実施しました。

また、**コミュニティ・スクール推進事業**では、児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行い、**地域ぐるみ子育て支援推進事業**では、地域協育ネットやボランティア人材バンクである「やまぐち路傍塾」など、地域がもつ教育力を活かした、地域ぐるみの地域学校協働活動を促進するとともに、学校教育や地域の生涯学習の支援を行い、**子どもの笑顔づくり支援事業**では、誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実を図るなど、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。

さらに、教育環境の向上や教員の負担軽減に向けて、**学習支援事業**では、中学校の部活動に部活動指導員を配置し、**ICT教育推進事業**では、小・中学校と保護者との連絡手段のデジタル化に向けた取組を実施し、**学校給食運営事業**では、学校給食費について、学校ごとに徴収管理する「私会計」方式から、市が直接徴収や管理を行う「公会計」方式に移行するとともに、給食費の口座振替手続のウェブサービスを導入しました。

また、**小学校施設長寿命化事業、中学校施設長寿命化事業**では、老朽化している施設に対して、予防保全型の改修工事を実施し、**小学校施設安心安全推進事業、中学校施設安心安全推進事業**では、屋内運動場等の非構造部材(窓ガラス、照明、バスケットゴール等)の落下防止対策を行うための設計・工事を行いました。

さらに、**図書館管理運営業務**では、第四次図書館サービス計画・第四次子ども読書活動推進計画を策定し、**移動図書館管理運営業務**では、図書館に来館したくてもできない方にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行うとともに、阿東図書館において移動図書館用の車庫を整備し、**学校図書館支援サービス事業**では、学校、幼稚園、保育園等への定期的な配本・団体貸出、学校司書との連携に加え、学校図書館用の資料購入などを実施し、**図書館活用推進事業**では、山口県央連携都市圏域の各市町の歴史を図書館で学ぶイベントを実施しました。

また、**生涯学習基本計画策定・推進業務**では、本市の生涯学習の推進指針である「第二次山口市生涯学習基本計画後期推進計画」を策定し、**大学連携講座等開催事業**では、生涯にわたって主体的に学ぶことができる環境づくり、学んだことを地域や社会のために生かす人材育成に向けて、「やまぐち街なか大学」や大学等と連携した公開講座を開催しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
I C T教育推進事業	学校教育課	一般会計	210,822	231
学習支援事業	学校教育課	一般会計	116,521	225
子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	9,703	227
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	6,240	233
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	19,828	257
子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	13,721	239
学習支援事業（再掲）	学校教育課	一般会計	116,521	225
I C T教育推進事業（再掲）	学校教育課	一般会計	210,822	231
学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	1,075,866	228
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	426,291	234
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	463,202	236
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	38,884	235
中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	605	237
図書館管理運營業務	山口市立中央図書館	一般会計	190,099	263
移動図書館管理運營業務	山口市立中央図書館	一般会計	791	264
学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	5,294	265
図書館活用推進事業（再掲）	山口市立中央図書館	一般会計	1,262	266
生涯学習基本計画策定・推進業務	社会教育課	一般会計	174	269
大学連携講座等開催事業	社会教育課	一般会計	2,524	249
社会教育活動推進事業（再掲）	社会教育課	一般会計	49,789	245

・保育園 待機児童ゼロに向けた取組

私立保育園運営事業では、めばえぽっぽ保育園（定員100人）の新設及び、U NURSERY 新山口2号館（19人→20人）における地域型保育事業所から認可保育所への移行等による定員拡大に伴う運営費の補助を行いました。

また、認定こども園運営事業では、山口県鴻城高等学校附属幼稚園（保育園部の定員56人）における認定こども園への移行による定員拡大に伴う運営費の補助を行いました。

さらに、市立認定こども園管理運營業務では、南部地域の市立幼稚園（鑄銭司、名田島、二島、秋穂）を統合し、認定こども園の山口みなみこども園（保育園部の定員20人）として管理運営を行いました。

また、私立保育園整備費助成事業、認定こども園整備費助成事業では、夢の星保育園大内園（90人→110人）の増築、嘉川保育園（110人→120人）の建替え、明星幼稚園（保育園部の定員66人）における認定こども園への移行に伴う改築、認定こども園鴻城幼稚園（保育園部の定員56人→83人）の増築、認定こども園阿知須幼稚園（保育園部の定員69人→120人）の増築等に対して支援を行いました。

さらに、保育士等人材確保事業では、保育人材の年間を通じた求人募集や、求職者と各保育施設とのマッチングに向けた取組を進め、子育て福祉総合センター管理運営事業では、保育士資格取得に向けた「保育士資格応援講座」や、保育士資格所持者の保育現場への復帰促進に向けた「潜在保育士応援講座」を開催しました。

また、保育業務I C T化推進事業では、保育士の事務負担の軽減による保育の質の向上に向

6 プロジェクト事業の取組

けて、民間の保育施設における保育業務支援システムの導入やWi-Fiの整備、タブレット端末・モニターなどの機器導入に対する支援を行い、病児保育事業では、南部地域の病児保育の需要増加に対応するため、小郡地域に新たに病児保育所を1か所設置しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	3,274,682	95
認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	973,853	98
市立認定こども園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	27,497	102
私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	243,378	96
認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	95,036	99
保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	一般会計	608	101
子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	一般会計	4,981	78
保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課	一般会計	12,546	93
病児保育事業	保育幼稚園課	一般会計	78,236	77

・放課後児童クラブ 待機児童ゼロに向けた取組

放課後児童クラブ運営事業では、放課後児童クラブの待機児童の解消に向けて、大歳小学校区大歳臨時学級、嘉川小学校区おおぞら学級、佐山小学校区はばたき学級、大海小学校区大海なかよし学級において定員の拡大を図り、放課後児童クラブ整備事業では、待機児童が発生している若しくは今後発生すると見込まれる湯田小学校区、大歳小学校区、嘉川小学校区、小郡小学校区の放課後児童クラブについて、計画的な整備を進めました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	739,037	91
放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	140,310	92

・結婚から妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

児童健全育成事業では、本市の子ども・子育て支援の方向性を示す「山口市子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しを行い、乳幼児医療費助成事業、こども医療費助成事業では、中学生までの子どもの保険診療による医療費の自己負担分を無料化し、乳幼児健康診査事業では、3歳児健康診査における弱視や斜視の早期発見に向けて、屈折検査機器を導入した検査を実施するとともに、先天性難聴の早期発見・早期療育を図るため、新生児の聴覚検査に対して支援を行いました。

また、産科医等確保支援事業では、分娩手当を支給している市内の診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に支援を行い、不妊・不育治療費助成事業では、不妊治療費、不育症治療費及び検査の自己負担分に対して、支援を行いました。

さらに、妊娠・出産包括支援事業では、小郡保健福祉センター内に常設の相談スペースを設置したほか、無料で利用可能な子育て支援アプリ「やまここby母子モ」において、子育て情

報の配信やオンライン相談を行うとともに、新たに、「やまぐち母子健康サポートセンター」の来所相談や講座などをオンラインで予約できる機能を追加し、家庭児童相談事業では、家庭における児童の養育に関する相談に応じ、児童相談所などの他の機関と連携しながら問題解決に取り組みました。

また、子どもの見守り強化アクションプラン実施事業では、支援ニーズの高い子ども等を必要な支援につなげていくため、支援機関による家庭訪問や学習・生活指導などの支援を行い、子育て福祉総合センター管理運営事業では、子育て福祉総合センターとやまぐち母子健康サポートセンターが連携し、本市の子育て支援機能の向上を図りました。

さらに、家庭教育講座開催事業では、家庭教育の充実に向けて、保護者を対象とした家庭教育講座を開催し、家庭教育訪問支援事業では、家庭への訪問相談やオンライン相談を実施するとともに、保護者同士の交流の場としての「保護者カフェ」を学校や地域交流センターにおいて開催し、子どもの生活・学習支援事業では、ひとり親家庭等の子どもの居場所づくりとして、あらかじめ登録された小学生以上の児童に対するボランティア等による生活支援や学習支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
児童健全育成事業	こども未来課	一般会計	4,139	75
乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	414,451	80
こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	472,547	81
乳幼児健康診査事業	子育て保健課	一般会計	52,276	87
産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	5,899	133
不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	一般会計	5,759	86
妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	30,158	88
家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	15,221	79
子どもの見守り強化アクションプラン実施事業	子育て保健課	一般会計	3,388	110
子育て福祉総合センター管理運営事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	4,981	78
家庭教育講座開催事業	社会教育課	一般会計	409	253
家庭教育訪問支援事業	社会教育課	一般会計	1,349	254
子どもの生活・学習支援事業	こども未来課	一般会計	7,000	114

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト4：産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」

持続的な地域経済の循環と発展を支え、地域雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化、各分野における意欲的な担い手の確保、企業誘致や中小企業の振興をはじめとした地域雇用の創出、起業創業へのチャレンジを支援します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・従業者数

基準値	平成 26 (2014) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	86,027人		—		維持

・雇用創出人数

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	—		209人		200人/年※

※企業誘致による雇用人数、新規起業数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

・商工団体等の会員数

基準値	平成 28 (2016) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	3,520人		3,331人		維持

・企業誘致に関すること

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
26社 1,011人 <small>(平成 25～28 年度までの累計)</small>		6社 68人 5年合計 29社 557人		25社 375人 <small>(平成 30～令和 4 年度までの累計)</small>	

・女性の労働参加率(15歳～64歳における 女性労働力数/女性総数)

基準値	平成 27 (2015) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
66.4%			—		70%以上

※平成 27 年、令和 2 年国勢調査就業状況等基本集計(総務省統計局)

・農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

集落営農促進事業では、集落営農法人等が行う生産規模拡大・低コスト化等の取組に対する支援を行い、6次産業化推進事業では、6次産業化に向けた加工品開発への支援や農工商連携における加工施設整備等への支援を行い、都市農村交流推進事業では、地産地消や地元農林水産物の販売促進に向けた農林水産物直売イベント「あぐまるやまぐち」を定期的に中心商店街やKDDI維新ホール等で実施しました。

また、嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業では、佐山北第二地区において、促進計画書作成業

務を実施し、川西上地区において、地形図作成業務を実施し、**名田島地区ほ場整備調査事業**では、新開作東地区において、地形図作成業務及び集団化業務を実施し、**団体営土地改良補助事業**では、仁保、阿知須、榎野川東、二島、二島東の土地改良区における揚水機場等の更新整備などに対する支援を行い、**優良農地確保促進事業**では、「山口農業振興地域整備計画」の見直しに向けて、農用地区域の電子地図化を進めるとともに、基礎調査の準備を行いました。

さらに、**園芸作物振興事業**では、地域の特性に応じた作物の産地の育成・拡大に向けて、作業の効率化や生産の維持・拡大支援に取り組み、**畜産農家支援事業**では、市内産黒毛和牛の肥育素牛や繁殖雌子牛の導入、子牛の生産を支援するとともに、飼養規模拡大のための施設整備（畜舎等）に対する支援を行い、**有害鳥獣捕獲促進事業**では、有害鳥獣による農作物被害を防止し、農業者の経営安定化を図るため、侵入被害防止柵の設置に対する支援を行いました。

また、**森林経営管理事業**では、阿東地域（生雲中・生雲西分）における森林所有者の経営管理意向調査、仁保地域における経営管理権集積計画の策定、仁保地域及び阿東地域（蔵目喜）の森林施業の実施に加え、県と連携し、航空レーザーを活用した森林資源情報の高精度化・高度利用化に取り組み、**森林境界明確化促進事業**では、徳地地域の野谷・船路地域の一部（対象面積232.96ha）において、森林の所在や所有者情報を整理し、森林境界の明確化に取り組み、**特用林産物関係事業**では、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等の生産施設（チェーンソー、スライサー、選別機）の整備への支援を行いました。

さらに、**漁港施設機能保全事業**では、相原漁港の浚渫整備工事を行い、**水産業振興・海洋資源活用事業**では、水産資源の保護・回復を目的とした種苗放流事業に対して支援を行い、**水産物供給基盤整備事業**では、県事業によるカサゴ・キジハタ・メバルを対象魚種とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁を設置するとともに、地域おこし協力隊を活用し、漁業協同組合と連携を図りながら市内産水産物の販路拡大に向けた取組を進めました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
新規就農者支援事業（再掲）	農業振興課	一般会計	24,718	580
集落営農促進事業	農業振興課	一般会計	34,563	581
もうかる農業創生事業（再掲）	農業振興課 徳地総合支所農林課	一般会計	96,512	583
中山間地域野菜増産モデル事業（再掲）	阿東総合支所農林課	一般会計	691	576
6次産業化推進事業（再掲）	農業振興課	一般会計	2,914	575
都市農村交流推進事業	農業振興課	一般会計	15,352	602
嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	30,356	594
名田島地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	12,503	595
団体営土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	18,687	592
優良農地確保促進事業	農業振興課	一般会計	3,614	609
園芸作物振興事業	農業振興課	一般会計	16,131	574
畜産農家支援事業（再掲）	農業振興課 阿東総合支所農林課	一般会計	95,290	585
有害鳥獣捕獲促進事業	農業振興課	一般会計	20,085	590
森林経営管理事業	農林整備課	一般会計	86,738	597
森林境界明確化促進事業	農林整備課	一般会計	2,946	596
特用林産物担い手育成支援事業（再掲）	徳地総合支所農林課	一般会計	242	586
特用林産物関係事業	農林整備課	一般会計	800	577
新規漁業就業者支援事業（再掲）	水産港湾課	一般会計	1,440	617
漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	13,527	614
水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	一般会計	4,690	619
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	4,808	613
魚食普及推進事業（再掲）	水産港湾課	一般会計	2,495	623

・サービス業・商工業の多様な雇用の場づくり

デジタル技術活用・人材育成支援事業では、民間企業等と連携し、プログラマー等のデジタル人材の育成やネットワークの形成に取り組むとともに、デジタル技術を活用したキャッシュレス化の促進や消費喚起に向けて、商店街事業者や飲食店等で構成される団体等が行うデジタルクーポンの発行などに対して支援を行い、**起業創業支援事業**では、UJIターン創業者の開業時における初期投資や創業予定又は創業から間もない事業者が行う広告宣伝に対して支援などを行うとともに、小学生を対象とした起業体験プログラムを実施し、**地域中核企業成長促進事業**では、地域未来牽引企業等の成長促進を目的とした協議会を開催するとともに、地域未来牽引企業の課題解決や新事業の立ち上げに向けたニーズ調査及びモデル事業を実施しました。

また、**産業交流スペース管理運営事業**では、産業交流スペース「Me g r i b a」において、起業創業や中小企業の経営改善、新事業創出などの相談支援やセミナー・イベントの開催を行い、**新産業創出促進事業**では、県と共同で、産業交流拠点施設のメディフィットラボ内に設置した「やまぐちヘルスラボ」において、企業との連携による新製品開発のための実証事業を実施するなど、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援を行うとともに、企業間の交流・連携の場として活用することで、ヘルスケア関連産業の創出や事業化の促進を図りました。

さらに、**安心快適住まいる助成事業**では、山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内取扱店で使用できる商品券を交付し、**ふるさと産品営業推進事業**では、「体験」や「食事」などの着地型のふるさと納税返礼品の造成に取り組み、国の伝統的工芸品に指定されている「大内塗」については、山口県立大学と大内塗漆器振興協同組合の産学官連携による新商品の販路拡大に向けた取組に対する支援を行い、**商工業振興対策事業**では、市内事業者の「新しい生活様式」への対応や、省エネ機器等の導入などに対する支援を行いました。

また、**立地等奨励事業**では、各種奨励金の交付により、企業立地を促進し、産業振興と雇用の拡大を図り、**鑄銭司第二団地整備事業**では、鑄銭司第二団地の造成工事を実施するとともに、用地造成の完了に先行して立地を希望する企業を募集しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
デジタル技術活用・人材育成支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	81,358	554
起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	10,304	543
地域中核企業成長促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,114	551
産業交流スペース管理運営事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	54,440	552
新産業創出促進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	19,283	553
安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	146,751	547
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	250,059	557
中心市街地活性化事業（再掲）	中心市街地活性化推進室	一般会計	10,191	559
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業（再掲）	中心市街地活性化推進室	一般会計	36,725	561
あきないのまち支援事業（再掲）	中心市街地活性化推進室	一般会計	6,883	560
湯田温泉回遊促進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	2,500	546
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	82,517	567
立地等奨励事業（再掲）	産業立地推進課	一般会計	193,585	538
鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課	特別会計	2,067,943	540

・中小企業等の「人づくり・生産性・働き方」改革と人手不足対策支援

働く女性の活躍応援事業では、女性が活躍できる職場環境づくりに向けて、県の「やまぐち女性活躍推進事業者」に認定された事業者が行う、トイレ等の施設改修や意識啓発などの取組を支援するとともに、事業者や働く女性を対象とした女性が働きやすい環境づくりに関するセミナーを実施しました。

また、**働き方改革推進事業**では、（独）中小企業基盤整備機構と連携した中小企業大学校サテライトゼミを開催するとともに、事業者を対象に、働き方改革を啓発するセミナーやワークショップを実施し、**男女共同参画基本計画策定・推進事業**では、男女共同参画社会の実現に向けて「第3次山口市男女共同参画基本計画」を策定し、**男女共同参画センター運営事業**では、市民や関係団体と連携し、男女共同参画講座等の開催、女性相談員による相談対応等を実施しました。

さらに、**人材確保企業重点支援事業**では、アクティブシニアなどの求職者を対象とした市内企業とのマッチング面談会を実施したほか、事業者が行う採用情報発信や人材育成の取組に対

6 プロジェクト事業の取組

する支援を行い、UJIターン就職促進事業では、市内の中小企業等の県外で開催される合同企業説明会等への参加や、就職情報サイトへの掲載、オンライン面接の実施等に対する支援を行い、事業承継支援事業では、事業承継コーディネーターを配置し、事業承継に関する相談体制の強化や士業等の専門家派遣、セミナー等の啓発事業を実施しました。

また、就職支援事業では、大学生等の地元就職の促進に向けて、市内中小企業等によるオンライン上での企業説明会を実施し、雇用対策事業では、若手社員の職場定着の促進に向けて、経営者や若手社員向けのセミナー・研修会を実施し、特定求職者雇用促進事業では、障がい者の特性に応じた就業を促進するため、障がい者雇用に係る事業所の環境整備に対して支援を行うとともに、事業者を対象としたセミナーを実施し、多文化共生推進事業では、外国人市民も地域社会の一員として豊かに暮らしていける多文化共生社会の構築に向けて、外国人市民を対象とした日本語講座や学生等の若い世代が参画した交流イベント等を実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
働く女性の活躍応援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,698	637
働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,129	635
男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	一般会計	1,939	685
男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	10,953	686
人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	6,086	636
UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	8,659	633
事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,319	548
就職支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	32,020	632
「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業（再掲）	観光交流課	一般会計	67,042	517
雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,653	631
特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	619	634
多文化共生推進事業	国際交流課	一般会計	2,628	325

重点プロジェクト5：山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」

あらゆる世代の方々が、山口の暮らしの豊かさやまちへの誇りを実感できるよう、多様な地域資源に磨きをかけて、新たな価値の創造や新たな交流・対流を創出し、各地域や本市全体としての個性が際立つ都市戦略の取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・交流人口

基準値	平成 28 (2016) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	471万人		408万人		530万人

・山口市の認知度

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	認知度175位		認知度167位		認知度100位内

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

・シビックプライド指標（独自指標）

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	43.3ポイント		43.3ポイント		維持

・この1年間に市内観光イベント等(※)へ参加したり、市内の温泉を利用した市民の割合

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	55.3%		45.5%		60%

※イベント等：市内の観光イベントや歴史・文化に関わるまつり

・文化の薫る「創造都市づくり」

芸術家育成支援事業では、「第12回やまぐち新進アーティスト大賞」の募集を行い、ノミネート作品展を開催するとともに、大殿地域を回遊するイベント「やまぐちアートピクニック」において、各アーティストと連携したイベントを実施しました。

また、地域伝統芸能全国大会開催事業では、全国の地域伝統芸能団体が一堂に会し公演を行う「第30回地域伝統芸能全国大会山口大会」を開催し、C・S赤れんが企画運営事業では、令和4年5月に開館30周年を迎えたC・S赤れんがの記念事業として、記念式典における赤れんがのあゆみ展等を開催しました。

さらに、やまぐちヒストリア創出事業では、大内氏・大内文化を紹介する冊子「西国一の御屋形様 大内氏がわかる本 文化交流編」の作成・刊行を行うとともに、郷土の文学資料等について、山口県立大学との共同研究を進めました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
山口情報芸術センター企画運営事業（再掲）	文化交流課	一般会計	233,947	293
山口情報芸術センター20周年記念事業（再掲）	文化交流課	一般会計	10,000	298
芸術家育成支援事業	文化交流課	一般会計	3,140	277
地域伝統芸能全国大会開催事業（再掲）	文化交流課	一般会計	37,713	299
C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	一般会計	4,692	273
大内文化まちづくり推進事業（再掲）	文化交流課	一般会計	9,308	295
歴史文化資源保存活用推進事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	2,246	286
やまぐちヒストリア創出事業	文化交流課	一般会計	13,362	279
名田島南蛮樋保存整備事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	15,997	280
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	7,929	284

・スポーツを楽しむまちづくり

体力づくり推進事業では、各種スポーツ教室やスポーツイベントを実施し、我がまちスポーツ推進事業では、「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化、次世代育成等につなげる取組として、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業や、本市出身のオリンピックやプロスポーツチームと連携した事業などを実施しました。

また、スポーツ振興事務では、武道館整備に向けた調査研究を実施しました。

さらに、スポーツの森整備事業では、施設の耐震化や長寿命化のための改修工事に着手し、やまぐちリフレッシュパーク整備事業では、施設の長寿命化に向けて、管理棟屋上の防水補修工事を実施し、小郡屋内プール整備事業では、施設の耐震化や長寿命化のための改修工事に着手し、やまぐちサッカー交流広場整備事業では、施設の長寿命化に向けて、クラブハウス等の改修に伴う設計を実施し、屋外運動場照明施設改修事業では、鑄銭司小学校の屋外運動場照明設備改修工事及び宮野中学校の屋外運動場照明設備改修に伴う設計を実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	3,386	307
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	6,155	308
スポーツ振興事務	スポーツ交流課	一般会計	8,152	319
スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	一般会計	100,335	313
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	66,391	312
小郡屋内プール整備事業	スポーツ交流課	一般会計	92,617	314
やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	一般会計	2,277	315
屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	一般会計	34,419	311

・おいでませ山口・観光地域づくり

「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業では、令和3年度に開催した山口県央連携都市圏域の7市町による周遊型博覧会「山口ゆめ回廊博覧会」を通じて築いた連携体制のもと、圏域7市町共同でのプロモーションや多彩な魅力を生かした周遊促進事業、着地型観光コンテンツの創出・提供に取り組み、都市間ツーリズム促進事業では、山口県央連携都市圏域を始めとする国内外の都市との連携を図り、相互交流事業や連携事業を実施しました。

また、インバウンド観光誘客推進事業では、2025年日本国際博覧会（略称：大阪・関西万博）開催などを見据えたインバウンド誘客に向けて、重点市場と位置付けている東アジア、東南アジア、欧米豪を対象とした誘客プロモーションの充実強化や受入環境整備を行い、観光維新ブランド創出事業では、本市の都市全体としての観光ブランドの向上に向けて、「日本のクリスマスは山口から」のクリスマスブランディングなどに取り組みました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業（再掲）	観光交流課	一般会計	67,042	517
都市間ツーリズム促進事業（再掲）	観光交流課	一般会計	7,965	530
インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	8,734	528
観光維新ブランド創出事業	観光交流課	一般会計	49,347	516
重源の郷施設改修事業（再掲）	観光交流課	一般会計	9,756	524
重源の郷管理運営業務（再掲）	観光交流課	一般会計	44,087	523
湯田温泉魅力創造事業（再掲）	観光交流課	一般会計	8,122	527
山口観光コンベンション協会助成事業（再掲）	観光交流課	一般会計	55,061	515
観光地ビジネス創出事業（再掲）	観光交流課	一般会計	19,687	529
中園町周辺地区整備事業（再掲）	都市整備課	一般会計	42,802	459

・シティセールス

シティセールス推進事業では、観光、文化、スポーツ等の各分野において、民間団体等とも連携しつつ、大内文化やSLやまぐち号、YCAM、湯田温泉など山口市の特色や強みとなるテーマを活用したシティセールスに取り組むとともに、情報誌「彩都山口」などを活用し、市内外への情報発信を行い、海外都市との交流活性化事業では、姉妹都市とのオンラインによる交流事業や、本市とつながりの深いスペインの文化を紹介するオンラインツアーを実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	7,732	712
海外都市との交流活性化事業	国際交流課	一般会計	244	323

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト6：生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」

生涯にわたり元気でいきいきと暮らすことができるよう、あらゆる世代や人材の活躍の場づくり、高齢社会に対応した福祉サービス提供の充実、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの環境づくり、地域における医療機能の維持、地域の支え合いを促進し、健康長寿の優しいまちづくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）

基準値	平成 27 (2015) 年	実績値	令和 2 (2020) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
男性	80.26歳	男性	80.56歳	延伸	
女性	84.20歳	女性	85.48歳		

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

- ・日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	55.5%		51.49%		60%

- ・健康長寿のまちづくりの推進

医療施設・設備整備費助成事業では、総合病院山口赤十字病院と済生会山口総合病院が行う新病棟建設工事に対して支援を行い、住宅・建築物耐震化促進事業では、総合病院山口赤十字病院の病棟等の建替に伴う耐震改修工事に対する支援を行いました。

また、徳地診療所整備事業では、徳地総合支所や徳地地域交流センター等を合築した複合型拠点施設内に山口市徳地診療所を整備し、徳地地域診療所管理運営業務では、徳地診療所での診療を開始するとともに、山口市串診療所・柚野診療所における週1回の診療の継続により、徳地地域の医療提供体制の確保を図り、徳地保健センター建設事業では、徳地診療所や地域包括支援センター等との連携、地域包括ケアシステムの充実が図られるよう、複合型拠点施設内に山口市徳地保健センターを整備しました。

さらに、二次病院群輪番制病院運営支援事業では、二次救急医療体制を確保するため、総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る支援を行い、地域救急医療運営費補助事業では、地域医療に携わる看護師の養成など、人材育成に対して支援を行いました。

また、予防接種事業では、新型コロナウイルスワクチンの接種及び定期予防接種を実施し、健康診査事業では、各種検診や節目年齢における無料検診を引き続き実施し、特定健康診査事業では、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施するとともに、特定健診の受診率向上に向けて、AIを活用したデータ分析による受診勧奨通知を行いました。

さらに、**地域福祉計画推進事業**では、「**山口市地域福祉計画・山口市地域福祉活動計画**」を策定し、**包括的支援体制構築事業**では、子ども、高齢、障がい、生活困窮など福祉分野のあらゆる相談に対応する「**やまぐち『まちの福祉相談室』**」の全日常生活圏域への設置に向け、**鴻南・北東・川西地域**への設置準備を進め、**地域包括支援センター運営事業、生活支援・介護予防体制整備事業**では、高齢者の方の総合的な支援を行う「**地域包括支援センター**」を**北東部圏域**と**南部圏域**の**川西地域**にそれぞれ増設するとともに、同センターに、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築を支援する**生活支援コーディネーター**を配置することで、相談支援体制の強化を図りました。

また、**認知症ケア総合推進事業**では、**基幹型地域包括支援センター**及び**地域型地域包括支援センター**に**認知症地域支援推進員**を配置し、関係機関と連携した医療とケアの体制づくりなどを行い、**認知症高齢者対策推進事業**では、**認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう**、**認知症サポーターの養成**などを行うとともに、**行方不明の高齢者の早期発見**に向けて、**GPS機能端末の購入費用等への支援**を行い、**新産業創出促進事業**では、**高齢者の健康づくり等をテーマにした地域コホート研究**として、**阿知須地域**を対象に**認知症の予防法の効果**を調べる実証的な取組を行いました。

さらに、**成年後見制度利用支援事業**では、**成年後見制度に関する出前講座やセミナー**を開催するとともに、**成年後見制度の利用に係る費用の助成**について、**市長申立**に加え、**親族等申立**を対象として追加しました。

また、**介護人材育成・確保支援事業**では、**介護福祉士国家試験を受験した介護職員への受験手数料に対する支援**を行うとともに、**介護職の理解促進・イメージアップ**に向け、**中学生を対象とした介護体験授業**を実施し、**介護給付費適正化事業**では、**国や県の指針に基づき、要介護認定の適正化などの主要5事業を中心とする介護給付費の適正化**に取り組みました。

さらに、**自立相談支援事業**では、**生活困窮者等の自立を促進**するため、**各種支援制度との調整**を図りながら、**総合的な相談支援**を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	365,969	137
住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	86,396	464
徳地診療所整備事業（再掲）	健康増進課	一般会計	87,894	142
徳地地域診療所管理運営業務	健康増進課	一般会計	17,061	134
徳地保健センター建設事業（再掲）	健康増進課	一般会計	25,918	141
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,430	135
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,304	138
予防接種事業	健康増進課	一般会計	2,015,416	128
健康診査事業	健康増進課	一般会計	138,877	127
特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	119,073	129
地域福祉計画推進事業（再掲）	地域福祉課	一般会計	3,039	201
包括的支援体制構築事業	地域福祉課	一般会計	14,882	207
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	特別会計	284,729	155
生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	特別会計	23,954	156
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	21,880	160
認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	1,185	159
新産業創出促進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	19,283	553
成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	特別会計	3,631	168
介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	941	171
介護給付費適正化事業	介護保険課	特別会計	5,400	213
自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	35,158	217

・安心して自立した生活ができる障がい福祉の充実

障害福祉計画実施・評価事業では、「山口市障がい者きらめきプラン（第四次山口市障害者計画）」を策定し、理解促進・権利擁護推進事業では、民間事業者の合理的配慮の提供に要する取組に対して支援を行うとともに、山口市みんなの手話言語条例の施行に併せ、手話体験講座などの意思疎通支援普及啓発事業の拡充を図り、意思疎通支援事業では、意思疎通支援に関わる人材育成に向けて、要約筆記者の資格を取得するために必要な受講料やテキストなどの購入に対する支援を行い、議会運営事務では、議会傍聴時において、申込みに応じた意思疎通支援者（手話通訳者・要約筆記者）の配置に対応する体制を整えました。

また、子ども発達支援事業では、子どもたちの適切な支援につながるよう、子どもの発達に関する相談窓口の周知活動、発達障がいに関する専門員による巡回支援などを実施するとともに、発達障がいへの理解促進に向けたワークショップなどを行い、相談支援事業では、障がい者が地域で安心して自分らしく生活することができるよう、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行うとともに、山口市ひきこもり支援ステーション事業を創設し、関係機関等とネットワークを構築することで、ひきこもり状態にある方に対する支援体制の充実を図りました。

さらに、障害者福祉サービス給付事業では、障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービスを提供しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
障害福祉計画実施・評価事業	障がい福祉課	一般会計	1,418	197
理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	一般会計	4,607	195
意思疎通支援事業	障がい福祉課	一般会計	26,499	190
議会運営事務	市議会事務局	一般会計	26,026	732
子ども発達支援事業	障がい福祉課	一般会計	5,932	185
相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	36,649	183
障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	3,498,019	177
特定求職者雇用促進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	619	634

・高齢者が活躍できる環境づくり～人生100年時代～

保健活動業務では、市民の主体的な健康づくり活動の推進に向け、元気いきいきポイント事業や活動量に着目した健康づくり事業等を行い、老人クラブ等高齢者活動補助事業では、老人クラブ等が実施する生きがいづくりや健康づくりを推進する事業のほか、ICTを活用した事業等に対して支援を行い、地域リハビリテーション活動支援事業では、いきいき百歳体操の講師派遣、地域住民の通いの場の立ち上げ支援・継続支援などを行いました。

また、敬老福祉優待バス乗車証交付事業では、70歳以上の高齢者に敬老福祉優待バス乗車証を交付し、地域ぐるみ子育て支援推進事業では、豊かな経験や知識・技能を有する地域の高齢者等が、学校教育や生涯学習の場で活躍する「やまぐち路傍塾」に取り組みました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
予防接種事業（再掲）	健康増進課	一般会計	2,015,416	128
保健活動業務	健康増進課	一般会計	19,354	121
老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	一般会計	13,670	151
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	8,305	149
敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	149,008	163
地域ぐるみ子育て支援推進事業（再掲）	社会教育課	一般会計	19,828	257
大学連携講座等開催事業（再掲）	社会教育課	一般会計	2,524	249
社会教育活動推進事業（再掲）	社会教育課	一般会計	49,789	245

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト7：安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」

災害に強いまちづくりに向けて、自然災害に備えた施設の計画的な整備や改修、情報共有等を進めます。また、日常生活の安心を高める救急機能の強化、公共空間のバリアフリー化、交通安全、防犯、快適な住環境の整備等を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・災害への備えをしている市民の割合

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	30.9%		56.2%		35%

- ・災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	51.9%		55.1%		55%

- ・治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	93.7%		96.3%		維持

- ・災害に強いまち

救急業務推進事業では、救急搬送時等における二次感染防止に必要な感染防止資器材を配備し、感染防止対策を強化しました。

また、消防本部新庁舎整備事業では、老朽化した消防本部庁舎の建替整備に向けて、消防本部機能を集約する新本庁舎の建設工事に着手し、消防指令センター共同整備事業では、萩市及び防府市との指令業務の共同運用に向けて、指令システム及び無線システムの共同整備を行うための委託仕様書等を作成し、(仮称) 鴻南出張所整備事業では、出張所の適地の検討や調査を行いました。

さらに、消防団管理運営業務では、若手団員・女性団員・学生団員などが、消防防災に関する高度な専門知識や技術を学ぶことができる「消防団大学」を開講し、消防団員災害等活動事業では、消防団員の処遇改善に向けて、災害等に係る出場手当の引上げを行い、火災予防普及啓発事業では、防火意識の向上と住宅用火災警報器の設置の促進に向けて、各種防火講習会や高齢者を中心とした消防座談会を開催しました。

また、避難者対策推進事業では、避難所開設に必要な簡易ベッドや毛布等の資機材の配備を行い、防災意識啓発事業では、県における高潮による浸水想定区域の見直しに伴い、山口市防災ガイドブック(津波・高潮編)の更新作業を行い、海岸保全施設整備事業では、秋穂漁港海岸(大海地区)の離岸堤(L=89m)の整備工事及び消波ブロック製作工事を行いました。

さらに、住宅・建築物耐震化促進事業では、木造戸建て住宅等の耐震改修工事に要する費用

への支援を行い、**道路維持補修事業**では、市道パトロールや地域住民からの通報等により情報を収集し、市道の危険な箇所の維持補修等を行い、**橋りょう長寿命化対策事業**では、橋りょう点検の判定結果をもとに市道橋の修繕を行い、**橋りょう維持補修事業**では、市道橋の補修等維持管理を行いました。

また、**総合浸水対策事業**では、雨水排水路改良の設計・工事、各種ゲートの改修設計や工事等を実施し、**ため池施設災害予防事業**では、ため池廃止工事やため池災害予防事業（余水吐切り下げ、応急措置）に対して支援を行うとともに、ため池ハザードマップを作成しました。

さらに、**準用河川維持補修事業**では、準用河川等の浚渫・草木の伐採や樋門、河川公園等の維持管理を行い、**都市基盤河川油川改修事業**では、護岸工（36m）を施工し、**中川河川改修事業**では、左岸護岸工（105m）を施工し、**大塚川河川改修事業**では、護岸工（25m）を施工し、**仁保地川河川改修事業**では、用地交渉を行いました。

また、**公共下水道事業**では、大内問田地区の雨水ポンプ場設計業務、小郡下郷地区の長通り雨水幹線整備に着手しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
救急業務推進事業	救急課	一般会計	22,674	363
消防本部新庁舎整備事業	消防総務課	一般会計	14,552	368
消防指令センター共同整備事業	通信指令課	一般会計	13,750	370
(仮称)鴻南出張所整備事業	消防総務課	一般会計	0	367
消防車庫整備事業(再掲)	警防課	一般会計	34,365	369
消防団管理運営業務(再掲)	警防課 徳地・阿東総合支所	一般会計	5,536	365
消防団員災害等活動事業(再掲)	警防課	一般会計	50,179	366
火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,804	373
避難者対策推進事業(再掲)	防災危機管理課	一般会計	21,360	353
防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	8,893	331
海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	467,915	347
住宅・建築物耐震化促進事業(再掲)	開発指導課	一般会計	86,396	464
道路維持補修事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東 総合支所	一般会計	486,399	489
橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	一般会計	100,345	491
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	124,089	490
総合浸水対策事業	道路河川建設課	一般会計	74,202	344
ため池施設災害予防事業	農林整備課 小郡総合支所農林課	一般会計	57,515	343
準用河川維持補修事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東 総合支所	一般会計	89,933	337
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	65,606	338
中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	67,097	339
大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	28,148	340
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	342
公共下水道事業	上下水道総務課	企業会計	11,034,830	403

6 プロジェクト事業の取組

・安心して暮らせる生活環境や住環境の向上

資源物分別事業では、金属・小型家電製品選別ストックヤードの供用を開始し、金属と小型家電製品の選別処理を行い、**ごみ収集運搬業務**では、市内全域を対象に、粗大ごみ戸別収集のインターネットによる申し込み受付を開始しました。

また、**公園管理事業**では、市が管理する公園の点検や補修、清掃など適正な維持管理を行い、**空き家等適正管理事業**では、空き家の所有者等への管理改善要請・情報提供・助言・指導等を行い、特に危険な空き家について、所有者や相続権者等による自主的な解体・除却が促進されるように、除却促進補助金による支援などを行うとともに、「**山口市空き家等対策計画**」の見直しを行い、**明るいまちづくり推進事業**では、各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等や維持管理に対する支援を行いました。

さらに、**合併処理浄化槽設置助成事業**では、公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対する支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
幹線バス確保維持事業（再掲）	交通政策課	一般会計	197,309	497
コミュニティバス実証運行事業（再掲）	交通政策課	一般会計	61,821	505
コミュニティタクシー実証運行事業（再掲）	交通政策課	一般会計	3,767	506
コミュニティタクシー運行促進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	39,386	508
グループタクシー利用促進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	4,551	507
徳地生活バス運行事業（再掲）	交通政策課	一般会計	37,219	498
阿東生活バス運行事業（再掲）	阿東総合支所地域振興課	一般会計	19,871	501
交通系ICカード整備事業（再掲）	交通政策課	一般会計	12,893	499
新たなモビリティサービス調査・実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	18,000	500
シェアサイクル実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	9,355	509
資源物分別事業	資源循環推進課	一般会計	86,292	427
ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	308,850	434
公園管理事業	都市整備課 小郡・秋穂・阿知須・徳地 総合支所	一般会計	136,477	449
空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	4,614	463
明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	5,019	386
合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	一般会計	59,210	409

・地域脱炭素の推進

地域脱炭素推進事業では、市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入に向けて、各地域交流センターにおける太陽光発電設備の設置可能性調査を実施したほか、全国100か所程度が選定される「脱炭素先行地域」の一つに本市の計画提案が選定され、同計画に基づく取組を進めました。

また、**エコフレンドリーオフィス推進事業**では、市公共施設への緑のカーテンの設置や、エコドライブの実践など、市役所が積極的に取り組むことにより、市民や事業者の環境配慮の取組機運の醸成を図りました。

また、地球温暖化防止普及啓発事業、環境保全活動推進事業では、地球温暖化防止や環境保全意識の向上、環境に配慮したライフスタイルへの転換に向けて、「COOL CHOICE」をキーワードにした周知啓発事業を実施するとともに、様々な世代を対象として環境に関する講座やイベント等を実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
地域脱炭素推進事業	環境政策課	一般会計	22,814	421
エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	一般会計	432	418
地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	一般会計	8,422	417
環境保全活動推進事業	環境政策課	一般会計	489	415
森林経営管理事業（再掲）	農林整備課	一般会計	86,738	597

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト8：心かよう「市民サービス向上」

多様な市民ニーズや新たな行政課題にも対応できる持続可能な自治体経営を進めていくため、財政基盤の確立、職員の資質の向上や定員の適正管理、さらには限られた経営資源を選択と集中により、効果的・効率的に配分して、事業の見直しを進めます。また、公共施設の長寿命化等、計画的かつ適切に進めていきます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・行政サービスに対する市民の満足度

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	76.8%		80.3%		82%

・将来負担比率

基準値	平成 28 (2016) 年	実績値	令和 4 (2022) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	26.8%		62.2%		100%未満

※地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の財政規模に占める比率。

350%以上が早期健全化基準に該当。

・行政サービスの向上

行政改革大綱推進事業では、市民満足度を更に高める行政サービス提供体制の確立に向けて、第二次山口市行政改革大綱後期推進計画（山口市行政サービス向上推進計画）の策定を行いました。

また、デジタル行政推進事業では、山口市公式LINEアカウントの機能強化、行政手続のオンライン化の推進を図るとともに、地域交流センターのデジタル推進拠点づくりとして、災害時における情報通信手段の確保等に向けた地域交流センター（分館含む。）における公衆無線LANの増強整備のほか、高齢者等を対象としたスマートフォン講座の実施など、地域におけるデジタル活用支援の取組を進めました。

さらに、電子入札推進事業では、建設コンサルタント業務について電子入札を開始し、事務改善推進事業では、クラウドサービスで電子契約を締結するシステムの導入に向けた準備を進め、電子納付推進事務では、「地方税統一QRコード」を活用した新しい電子納付の運用に向けた取組を進めました。

また、住民基本台帳事務では、転入届におけるデジタル化による事務処理を、転出届・転居届の手続にも拡充し、個人番号カード事務では、窓口で申請書等に記入することなく、マイナンバーカードを使用して、住民票の写し等の証明書を発行できる証明書自動交付機を本庁舎と阿知須総合支所に設置しました。

さらに、電算システム開発事業では、建て替え整備を行った徳地総合支所と上下水道局において、行政情報系ネットワークの無線化を実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
行政改革大綱推進事業	総務課	一般会計	1,439	709
デジタル行政推進事業（再掲）	デジタル推進課	一般会計	61,671	694
電子入札推進事業	契約監理課	一般会計	7,795	722
事務改善推進事業	総務課	一般会計	129	705
ごみ収集運搬業務（再掲）	清掃事務所	一般会計	308,850	434
I C T教育推進事業（再掲）	学校教育課	一般会計	210,822	231
電子納付推進事務	収納課	一般会計	15,286	727
住民基本台帳事務	市民課	一般会計	23,318	740
個人番号カード事務	市民課	一般会計	69,054	742
特定健康診査事業（再掲）	保険年金課	特別会計	119,073	129
電算システム開発事業	デジタル推進課	一般会計	204,693	696
新本庁舎整備事業（再掲）	本庁舎整備推進室	一般会計	270,366	710
阿知須総合支所建設事業（再掲）	管財課	一般会計	58,957	702
阿知須地域交流センター建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	88,960	661
消防車庫整備事業（再掲）	警防課	一般会計	34,365	369
徳地総合支所建設事業（再掲）	管財課	一般会計	251,376	701
徳地地域交流センター建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	201,244	660
徳地診療所整備事業（再掲）	健康増進課	一般会計	87,894	142
徳地保健センター建設事業（再掲）	健康増進課	一般会計	25,918	141
消防車庫整備事業（再掲）	警防課	一般会計	34,365	369
阿東地域交流センター篠生分館建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	278,152	662
地域交流センター機能強化事業（再掲）	協働推進課	一般会計	285,679	659

6 プロジェクト事業の取組

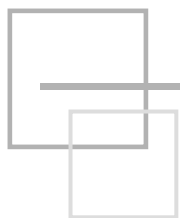
公共機能等の改修・長寿命化などの令和4年度実績

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額	記載 ページ
(総合支所・地域交流センター)				
新本庁舎整備事業（再掲）	本庁舎整備推進室	一般会計	270,366 (207,656)	710
阿知須総合支所建設事業（再掲）	管財課	一般会計	58,957 (58,957)	702
阿知須地域交流センター建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	88,960 (88,960)	661
徳地総合支所建設事業（再掲）	管財課	一般会計	251,376 (251,376)	701
徳地地域交流センター建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	201,244 (201,244)	660
阿東地域交流センター篠生分館建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	278,152 (278,152)	662
(スポーツ施設)				
やまぐちリフレッシュパーク整備事業（再掲）	スポーツ交流課	一般会計	66,391 (66,391)	312
スポーツの森整備事業（再掲）	スポーツ交流課	一般会計	100,335 (99,770)	313
小郡屋内プール整備事業（再掲）	スポーツ交流課	一般会計	92,617 (92,617)	314
屋外運動場照明施設改修事業（再掲）	スポーツ交流課	一般会計	34,419 (34,419)	311
(教育施設)				
小学校施設長寿命化事業（再掲）	教育施設管理課	一般会計	426,291 (426,291)	234
中学校施設長寿命化事業（再掲）	教育施設管理課	一般会計	463,202 (463,202)	236
小学校施設安心安全推進事業（再掲）	教育施設管理課	一般会計	38,884 (38,884)	235
中学校施設安心安全推進事業（再掲）	教育施設管理課	一般会計	605 (605)	237
(その他)				
漁港施設機能保全事業（再掲）	水産港湾課	一般会計	13,527 (13,527)	614
海岸保全施設整備事業（再掲）	水産港湾課	一般会計	467,915 (0)	347
橋りょう長寿命化対策事業（再掲）	道路河川管理課	一般会計	100,345 (99,747)	491
橋りょう維持補修事業（再掲）	道路河川管理課	一般会計	124,089 (96,974)	490
市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	88,358 (88,358)	467

()は事業費のうちの長寿命化・耐震化に係る金額

7 新型コロナウイルス感染症 経済対策等の取組



7 新型コロナウイルス感染症経済対策等の取組

本市では、全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大やエネルギー価格・物価等の高騰への対応として、感染拡大防止に向けた取組や、市内消費喚起に向けた取組、生活者支援、事業者支援など、その時々局面に応じたかたちで第11弾から第13弾までの経済対策に取り組みました。

なお、第11弾の経済対策については、新型コロナウイルス感染症への対応を切れ目なく進めるため、令和3年度の12月以降の補正予算と令和4年度当初予算を、16か月予算として一体的に執行しました。

こうした取組の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、令和3年度に約12億円、また令和4年度に約13億円、合計で約25億円を国からの配分として受けたところです。

このうち、令和4年度については、令和5年度に繰越したものを除き、約20億8,000万円程度を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や経済対策の財源として、活用いたしました。

山口市新型コロナウイルス感染症経済対策 第11弾（令和4年2月14日発表）

・感染拡大の防止に向けた徹底した取組

予防接種事業では、希望する市民が速やかに新型コロナウイルスワクチンの接種を受けられることができる体制を確保の上、初回の接種を完了した方を対象とした3回目の追加接種を開始し、休日・夜間急病診療所運営業務では、検査の必要な方が安心して迅速に検査を受けられるよう、引き続き、山口市休日・夜間急病診療所敷地内で「地域外来・検査センター」の運営を行い、学校保健事業では、小・中学校における学校活動等で県外を訪れた児童・生徒・教職員等を対象としたPCR検査を実施しました。

また、市立認定こども園管理運営業務等では、市有施設等において、消毒液等の保健衛生用品を十分に確保するとともに、私立保育園や民間の子育て支援団体等による保健衛生用品の購入等への支援を行い、学校での教育活動や家庭でのオンライン学習の実施に必要な備品等の整備を進めました。

さらに、避難者対策推進事業では、大雨や台風等の災害時に市が開設する避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、避難所用のパーテーション等を確保し、保健活動業務では、市有施設等における感染拡大防止に向けた取組を強化し、消防業務推進事業・救急業務推進事業では、消防・救急活動における感染拡大防止を図るため、消防隊員が使用する空気呼吸器面体や感染防止資器材を確保しました。

また、私立保育園整備費助成事業、認定こども園整備費助成事業では、感染症対策として、私立保育園、認定こども園における、手洗い場の自動水栓化を始めとした施設の大規模改修に対して支援を行いました。

さらに、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当の所得制限を超過していない方に対し、対象

児童1人当たり10万円の給付金を給付するとともに、基準日以降、離婚等をしたことにより、児童の養育者となった方等に対しても、対象児童1人当たり10万円を給付し、子育て応援臨時特別給付金給付事業では、児童手当の所得制限を超過していることにより、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業における給付を受けられなかった世帯に対し、対象児童1人当たり10万円を給付しました。

また、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業では、家計急変などの様々な困難に直面した世帯に対し、対象世帯1世帯当たり10万円の給付金を給付しました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R4年度 決算額
予防接種事業	健康増進課	一般会計	1,389,219
休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	8,567
学校保健事業	学校教育課	一般会計	6,990
市立認定こども園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	395
病児保育事業	保育幼稚園課	一般会計	1,200
市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	5,217
へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	897
私立保育園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	19,486
認定こども園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	902
地域型保育特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	1,670
私立幼稚園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	616
幼稚園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	2,150
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	29,073
ファミリーサポートセンター運営事業	こども未来課	一般会計	145
地域子育て支援拠点事業	こども未来課	一般会計	6,075
子どもの生活・学習支援事業	こども未来課	一般会計	1,000
山口児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	300
三和児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	213
上郷児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	300
秋穂コミュニティセンター管理運営業務	こども未来課	一般会計	300
小学校管理運営業務	教育総務課	一般会計	35,009
中学校管理運営業務	教育総務課	一般会計	17,631
家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	1,200
養育支援訪問事業	子育て保健課	一般会計	299
母子保健指導事業	子育て保健課	一般会計	299
陶隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	400
選挙事務	選挙管理委員会事務局	一般会計	3,437
避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	2,844
保健活動業務	健康増進課	一般会計	6,807
消防業務推進事業	警防課	一般会計	6,237
救急業務推進事業	救急課	一般会計	8,007
私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	16,160
認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	11,040
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	こども未来課	一般会計	1,807
子育て応援臨時特別給付金給付事業	こども未来課	一般会計	100
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	地域福祉課	一般会計	356,610

7 新型コロナウイルス感染症経済対策等の取組

・社会経済活動の維持に向けた取組

商工業振興対策事業では、「新しい生活様式」や各業種が定める新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドラインへの対応、新たな業態にチャレンジするために行う備品・設備導入や施設改修を行った中小企業等に対して支援を行い、朝一から朝市人だかり推進事業では、農林水産物直売所等を従業員や消費者が安心して利用できるよう、感染防止対策などの施設整備等に対して支援を行い、畜産農家支援事業では、肉用牛の生産体制の維持に向けて、市内産黒毛和牛の子牛の導入に対して支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R4年度 決算額
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	24,149
朝一から朝市人だかり推進事業	農業振興課	一般会計	500
畜産農家支援事業	農業振興課 阿東総合支所農林課	一般会計	3,454

・市内消費喚起に向けた取組

プレミアム商品券発行助成事業では、新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みの影響を受けた市内経済の回復を図るため、商工会議所・商工会で組織する協議会が実施する、プレミアム率30%の「エール!やまぐち」プレミアム付き共通商品券の発行に対して支援を行い、デジタル技術活用・人材育成支援事業では、市内の商店街組合等の団体が、市内消費喚起を図るために実施するプレミアム付きのデジタルクーポンの発行等に対して支援を行いました。

また、都市農村交流推進事業では、地元農林水産物の販売促進に向けた農林水産物直売イベント「あぐまるやまぐち」を定期的に中心商店街やKDDI 維新ホール等で実施し、安心快適住まいる助成事業では、山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内取扱店で使用できる商品券を交付することで支援し、観光維新ブランド創出事業では、本市の歴史、文化、自然、温泉、特産品などの多様な地域資源を活用し、交流人口の回復につながるイベントの開催に対して支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R4年度 決算額
プレミアム商品券発行助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	698,440
デジタル技術活用・人材育成支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	56,500
都市農村交流推進事業	農業振興課	一般会計	14,485
安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	146,751
観光維新ブランド創出事業	観光交流課	一般会計	19,414

山口市新型コロナウイルス感染症経済対策 第12弾
 ～コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策～（令和4年5月30日発表）

・4回目の新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な接種体制の確保

予防接種事業では、希望する市民が速やかに新型コロナウイルスワクチンの接種を受けることができる体制を確保の上、4回目の追加接種を開始しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額
予防接種事業	健康増進課	一般会計	1,389,219

・物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業では、令和4年度に新たに住民税均等割が非課税となった世帯や、同様の事情にあると認められる世帯に対して、1世帯につき10万円を給付し、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業では、低所得の子育て世帯に対して、児童1人当たり一律5万円を給付しました。

また、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業では、一時的に資金が必要な方への緊急貸付として実施されている「緊急小口資金等の特例貸付制度」について、既に貸付限度額に達するなどの事情により、特例貸付制度を利用できない世帯への支援として、世帯の人数に応じて支援金を支給し、住居確保給付金支給事業では、新型コロナウイルス感染症の影響で収入の減少等により住居を失うおそれが生じた方々に対して、住居確保給付金を支給することにより、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R4年度 決算額
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	地域福祉課	一般会計	356,610
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	こども未来課	一般会計	196,394
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	地域福祉課	一般会計	15,146
住居確保給付金支給事業	地域福祉課	一般会計	1,601

・新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者等への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、減収となった市有施設（やまぐちリフレッシュパークほか12施設）の指定管理者に対して補償を行いました。

7 新型コロナウイルス感染症経済対策等の取組

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R4年度 決算額
やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	3,489
スポーツの森管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	77
南部運動広場管理業務	スポーツ交流課	一般会計	171
小郡屋内プール管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	650
やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	209
C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	43
勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	2
ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	20
産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	320
願成就温泉センター管理運営業務	阿東総合支所地域振興課	一般会計	3,876
山口ふれあい館管理運営業務	社会教育課	一般会計	1,468
山口南総合センター管理運営業務	社会教育課	一般会計	369
国民宿舎管理運営事業	観光交流課	特別会計	18,406

山口市新型コロナウイルス感染症経済対策 第12弾拡充版

～コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策～（令和4年7月25日発表）

・生活者支援

物価高騰対策一時支援金給付事業では、光熱費などの急激な高騰による家計への負担軽減を図るため、令和4年度の住民税均等割が非課税の世帯等に対して、1世帯当たり1万円を給付し、子育て世帯生活応援事業では、食料費などの物価高騰等により影響を受けている子育て世帯の家計を応援するため、市内で利用できる13,000円分の「エール!やまぐち」プレミアム共通商品券を配布しました。

また、学校給食運営事業、私立保育園運営事業では、物価高騰により食材費が値上がりする中、給食費を据え置くことで保護者負担が生じることのないよう対応し、プレミアム商品券発行助成事業では、物価高騰等に直面する家計の負担軽減や、市内経済の回復に向けて、「エール!やまぐち」プレミアム共通商品券の追加発行に対して支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R4年度 決算額
物価高騰対策一時支援金給付事業	地域福祉課	一般会計	205,626
子育て世帯生活応援事業	こども未来課	一般会計	420,166
学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	43,109
私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	3,839
プレミアム商品券発行助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	407,083

・事業者支援

(1) 農業・漁業者等への支援

農業経営継続支援事業では、肥料の価格高騰分の一部を支援し、集落営農促進事業では、土

地利用型作物や、ビニールハウス等の施設で園芸作物を生産する認定農業者等の省エネ対策に対しても、県事業と一体的な支援を行い、もうかる農業創生事業では、農業生産における省力化や生産性の向上を図るため、デジタル技術を活用したスマート農機等の導入に対して支援を行い、畜産農家支援事業では、乳用牛・肉用牛、採卵鶏・肉用鶏の飼養に対して支援を行うとともに、配合飼料価格安定制度の生産者積立金について、県事業と一体的な支援を行いました。

また、漁業経営継続支援事業では、漁業者の燃料費や飼料費の価格高騰分の一部を支援しました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R4年度 決算額
農業経営継続支援事業	農業振興課	一般会計	47,768
集落営農促進事業	農業振興課	一般会計	14,254
もうかる農業創生事業	農業振興課	一般会計	35,000
畜産農家支援事業	農業振興課	一般会計	76,742
漁業経営継続支援事業	水産港湾課	一般会計	1,424

(2) 中小企業等への支援

中小企業金融対策事業では、原油価格・物価高騰等の影響を受けている中小企業等の資金繰りを支援するため、市制度融資において、新たな融資枠「原油価格・物価高騰等対策資金」を設けるとともに、既存の「中小企業経営環境改善対策資金」について、融資限度額等の拡充を行い、商工業振興対策事業では、生産性向上や労働環境の改善に向けた先端設備の導入に対して支援を行うとともに、国の「小規模事業者持続化補助金」を活用した販路拡大や経営基盤強化に向けた小規模事業者の取組に対して上乗せ支援を行いました。

また、交通系ICカード整備事業では、市内を運行するタクシー事業者の交通系ICカード決済端末機等の導入に対して支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R4年度 決算額
中小企業金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	160,350
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	7,238
交通系ICカード整備事業	交通政策課	一般会計	3,791

物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（経済対策第13弾）

(令和4年12月8日発表)

・エネルギー価格・物価等の高騰により厳しい状況にある事業者への支援

農業経営継続支援事業では、裏作に必要な肥料や、ビニールハウスなどの園芸用施設で使用される重油や灯油等の価格高騰分の一部を支援しました。

また、商工業振興対策事業では、中小企業者等の事業継続と経営改善を図るとともに、地域脱炭素の取組を促進するため、省エネ機器等の導入に対して支援を行いました。

7 新型コロナウイルス感染症経済対策等の取組

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R4年度 決算額
農業経営継続支援事業	農業振興課	一般会計	11,752
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,638

・こども・子育て世代への支援、こどもの安心・安全対策

出産・子育て応援給付金給付事業では、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るため、妊娠届出や出生届出の後、保健師等と面談を行った妊婦等に対し、総額10万円の出産・子育て応援給付金を給付しました。

また、通園・通学時におけるこどものバス送迎等に当たって、置き去り防止を徹底するため、市立認定こども園管理運営業務では、送迎バス安全装置を導入しました。

さらに、施設におけるこどもの出欠状況の把握や職員間での情報共有の徹底を図るため、幼稚園管理運営業務、保育業務ICT化推進事業では、各施設の登園管理システムの導入を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R4年度 決算額
出産・子育て応援給付金給付事業	こども未来課	一般会計	145,300
市立認定こども園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	175
幼稚園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	1,743
保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課	一般会計	390

・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業では、電力、ガス、食料品等の価格が高騰する中、国が「物価・賃金・生活総合対策本部」において取りまとめられた追加対策を踏まえ、令和4年度の住民税均等割が非課税である世帯等を対象に、1世帯当たり5万円を給付しました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R4年度 決算額
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	地域福祉課	一般会計	1,027,166

経済対策第14弾（令和5年2月10日発表）

第14弾の経済対策については、令和5年度に繰り越し、令和5年度当初予算と一体的に執行します。